

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

【会社名】 オレンジ
(Orange)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者代行 ラモン・フェルナンデス
(Chief Executive Officer Delegate, Ramon Fernandez)

【本店の所在の場所】 フランス共和国 75015 パリ、オリヴィエ・ドゥ・セール78
(78 rue Olivier de Serres, 75015 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 濃 川 耕 平

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 小 嶋 陽 太
弁護士 淵 脇 淳 広
弁護士 宮 國 尚 介
弁護士 山 口 玲

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注1 本報告書において、別異に記載された場合及び文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国

注2 本報告書に記載の「ユーロ」は欧州連合に属する諸国の単一通貨を、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ = 132.11円(2018年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表による対顧客電信売・買相場の仲値)により、計算されている。

注3 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、提示されている合計は表示された計数の総和と必ずしも一致しない。

注4 本報告書には、第一部、第2「3 事業の内容」「3.1 世界情報及び通信技術市場」、「3.2 オレンジのグループ戦略」及び「3.3 営業活動」、第3「1 業績等の概要」(特に「1.1 概要」)並びに第3「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「見通し」における記述をはじめとする、将来予測に関する記述が含まれている。

将来予測に関する記述は、「はずだ」、「かもしれない」、「であろう」、「するつもりだ」、「予想する」、「考える」、「信ずる」、「期待する」、「追及する」、「予見する」、「計画する」、「予測する」、「意図する」、「目的とする」、「戦略」、「目標」、「見通し」、「展望」、「傾向」、「目的」、「変化」、「意図」、「望み」、「リスク」、「可能性」、「コミットメント」といった将来予測に関する用語又はそれと同様の表現若しくはその否定表現若しくはその他バリエーション又は類似する用語の使用により、あるいは戦略、計画又は意向に関する議論の将来予測的な性質により識別することができる。

オレンジは、これらの記述が合理的な前提に基づいているものであると信ずるが、将来予測に関する記述は当社がまだ把握していない事項や現段階では重要視していない事項など、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

実際の業績は、将来予測に関する記述においてオレンジによって予測された業績とは異なる結果となる可能性があり、以下に述べる事項は、その中でも、実際の業績を左右する要素である。

- ・ オレンジの顧客の個人データの開示又は不適切な変更。
- ・ オレンジのバンキング事業の、及びモバイル金融サービスの発展に関するリスク。
- ・ オレンジが、地政学的な、マクロ経済的な、規制上の、及び汚職のリスクにさらされていること。
- ・ オレンジが、オーバーザトップ企業との競争に直面したときに、顧客関係を管理し続けることができないリスク。
- ・ 新たな成長源を見つけるためのオレンジの多角化戦略の成功。
- ・ サイバー攻撃によるネットワーク又はソフトウェアの障害。
- ・ 当社又はその顧客を標的としうる多種多様な詐欺。
- ・ オレンジの、限られた数の主要なサプライヤーへの依存。
- ・ 自然災害又は故意の損傷により、オレンジの施設及びインフラに生ずる被害。
- ・ オレンジのブランド戦略に関するリスク。
- ・ 従業員の大量退職及びその事業の変化を背景として、必要なスキルを備えるオレンジの能力。
- ・ 電気通信機器の電磁場にさらされることによる健康上の悪影響の可能性。
- ・ 社会心理的リスク及び個人の安全に関連した様々な人材要因。
- ・ 財務上及び規制上の制限及び変更。
- ・ 特に規制及び競争に関する訴訟の結果。
- ・ 資本市場へのアクセスの条件。
- ・ 金利又は為替レートの変動。
- ・ オレンジの信用格付。

- ・ 一定の資産の簿価の前提の変更及びその結果の当該資産の減損。
- ・ 金融取引における信用リスク及び/又はカウンターパーティー・リスク。

法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

最も重大なリスクの詳細は、第一部、第3「4 事業等のリスク」に記載されている。

注5 ウェブサイトへの参照記載は、追加情報が取得できる範囲を示すだけのために含まれている。いかなるウェブサイトに記載された情報も、本報告書に組み込まれているものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は株式会社(*société anonyme*(S.A.))であり、これは、ストック・コーポレーション又は公開有限責任会社と同種の法人である。

当社に適用がある法的枠組みは、主としてフランス商法第2編に規定がある。また、当社は1990年7月2日のフランス法第90-568号(1996年7月26日の法第96-660号及び2003年12月31日の法第2003-1365号により改正)の規定に服する。後者の改正は、特に、フランス政府による民間投資家への持分の譲渡を認める規定を含んでいた。

以下は、当社を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要規定の概略である。

株式会社の公募による設立には定款を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。定款は株式会社が登録されることになる商事裁判所書記官室に提出される必要がある。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、資本金の額、授権株数及び株式の譲渡性につき制限があればかかる制限を定めることを要する。

a) 資本金

株式会社の最低資本金は37,000ユーロである。株式について異なる種類を設けることができ、また、会社は無議決権株式と優先株式を発行することができる。

株式の所有は、会社の株主名簿への登録(記名株式の場合)によって又は金融仲介業者の実質株主の個々の口座への記帳(無記名株式の場合)によって表章される。フランス国外で流通する株式は、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章される。かかる株券はフランス国外に限り、有効である。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社又は金融仲介業者に対して譲渡指図を行わなければならない。定款中に引受権に関する規定を置くか株主間契約によるかいずれかによらない限り、既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。

株主総会の承認により、会社は、最大10%の自己株式を取得することができる。株主総会は、以下のような株式買戻制度の条件及び目的を定めなければならない。すなわち、(a)会社の資本を減少させる場合、(b)利益分配プラン又は株式オプション制度に基づき従業員に対して交付する株式を供給する場合、又は(c)金融サービス提供者との間で締結された流動性契約を通して株式の流動性を確保する場合である。

フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、会社がその子会社又はその支配する会社を通じて間接的に自己株式の処分権限を有する場合、それらの株式について議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

b) 株式資本の増減

会社の株式資本は、金銭若しくは現物出資により、又は留保利益の資本組入れにより、臨時株主総会の決議をもって増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し株式資本を増加する権限を授権できる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

株式資本を減少させるためには、株式を消却するか又は額面金額を引き下げることと決議する臨時株主総会を開催することを要する。

c) 株式転換可能な証券の発行

取締役会は臨時株主総会の授権により、その所持人が転換、交換、償還、ワラントの呈示又はその他の方法で会社の株式資本の一部を表章する既発行又は新規発行の証券をいつでも又は特定の日に取得することのできる証券を発行することができる。

d) 経営

フランス商法は有限責任会社の株主に企業の統治について2種類の選択肢を認めている。

- ・ 単一の機関(取締役会)による統治。但し、最高経営責任者の地位には、取締役会会長又は取締役でない者のいずれも就くことができる。
- ・ 監査役会及び執行役会(又は執行委員会)からなる二層制機構による統治。

オレンジは、取締役会及び最高経営責任者を設置する。

(a) 取締役会

株式会社の取締役会は、通常3人以上18人以内の取締役からなる。

加えて、公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付のフランス政府命令NO.2014-948に従い、取締役会は、フランス政府の会社に対する直接又は間接の株式保有の割合に応じて、フランス政府により任命された取締役も含まなければならない(従業員により選任された取締役は、かかる計算の上では取締役の総数に含まれない。)。かかる規則に従い、公共部門は、取締役会における3人の代表(政令により任命される1人の代表及びフランス政府により提案された株主総会により任命される2人の取締役)を引き続き有する。

取締役はフランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

取締役は、最長任期6年で株主総会において選任される。取締役は株主により事前の通知、理由の開示又は補償なしに解任されうる。

従業員により選任された取締役は他の取締役と同一の権能及び権限を有するものとする。かかる取締役は最長任期を6年間として選任されるものとし、任務の懈怠が立証された場合において、裁判所の命令によってのみ解任される。

会社が取締役に金銭を貸し付けることは厳しく禁止されている。また、いかなる会社も取締役のために当座貸越をしてはならず、また債務を保証してはならない。この規制は役員、会社の常任取締役、またその配偶者及び相続人並びに仲介人にも適用される。

会社とその取締役の1人との間のいかなる契約も、その締結前に、取締役会により承認されなければならず、かかる議題について当該取締役は投票できない。フランス法はさらに、かかる契約の締結直後、会社の監査役からの特別報告の提出があったときは、かかる契約を定時総会に承認のために提出することを要求している。

取締役会は会社の事業戦略を策定し、かかる戦略の実行を監視する。取締役会は会社を経営する全権限を有し、かかる権限は会社の目的及び株主総会に法律上認められた権限による制約を受ける。決議は出席取締役の多数決により承認される。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。定足数は取締役の総数の半数である。

取締役会会長は、取締役会を代表し、その手続の取りまとめと進行を行い、その手続を株主総会に報告する。

(b) 最高経営責任者(CEO)

会社の総括経営は、取締役会会長(その場合は、取締役会会長兼最高経営責任者の役職にある。)又は取締役会が指名し最高経営責任者の役職にある他の者により執行される。取締役会は、総括経営の執行について、これら2つの方法のうちいずれにするかを決定する。

最高経営責任者は第三者との関係で会社を代表し、経営管理について責任を負う。最高経営責任者は、会社の目的による制限並びに株主総会及び取締役会に法律上認められた権限に服しながら、会社の名前において行為する広汎な権限を有する。最高経営責任者の提案により取締役会は1人又は複数(5人を上限とする。)の最高経営責任者代行を任命することができる。

e) 株式に付帯する権利

(a) 株主総会

株主は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時株主総会及び臨時株主総会の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、定款変更以外は一切の決議を行うために招集される会議である。定時株主総会は、少なくとも年に1回、各事業年度末から6ヶ月以内に(又は延期の場合、裁判所命令により定められた期間内に)、かかる事業年度の年次連結財務書類を承認するために招集される。第1回招集においては、会議は、議決権を有する株式の少なくとも5分の1に係る株主が出席している、委任状により代理されている又は郵送により投票している場合のみ、有効に審議することができる。第2回招集においては、定足数の要件はない。決議は、出席株主、委任状により代理された株主又は郵送により投票した株主が有する票の過半数によりなされる。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。準備金、利益又は資本剰余金からの増資に適用される法的規定に従って、臨時株主総会の決議は、第1回招集においては、議決権を有する全株式の少なくとも4分の1(第2回招集においては5分の1)に係る株主が出席している、委任状により代理されている又は郵送により投票している場合のみ有効である。第2回招集の場合の定足数に達しなかった場合、第2回会議は、招集された日から2ヶ月以内の日に延期されうる。同様の条件の下で、第2回会議では、出席株主、委任状により代理された株主又は郵送により投票した株主の3分の2の多数により決議が行われる。

定款により複数の種類株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければ複数の種類株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の種類株主総会により当該決議が承認さ

れなければならない。株主の全員一致の承認がなければ株主総会において既存株主の経済的責任を加重することはできない。

(b) 議決権

一般に株式の議決権の数は、保有する株式の発行済株式に対する割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有する。但し、実体経済の回復を狙った2014年3月29日法(フロランジュ法)は、少なくとも2年間同一の保有者により記名の形で登録されている全ての株式について、2016年4月3日から2倍の議決権を付与する。これは、かかる法律の効力が発生した後に、定款が修正され、この適用から外れた場合を除く。

直接又は間接的に保有する上場会社の株式又は議決権の全株式又は議決権総数に占める割合が5%、10%、20%、3分の1、50%及び3分の2を上回り又は下回ることとなる株主又は共同して行為する株主グループは、会社及びAutorité des Marchés Financiers(AMF)にその旨(保有株式総数、保有議決権数及び将来において株式の割当を受ける権利を有する転換社債等の数)を通知しなければならない。また、10%、15%、20%又は25%超を保有する場合には、AMF及び会社に対して、今後6ヶ月間の保有意思の申告がなされることを必要とする。かかる通知を怠った場合、正規な通知が行われた後2年間は、当該水準を超える株式について議決権を行使できない。かかる通知義務に違反した場合、会社の会長、株主又はAMFの請求により、商事裁判所は当該株主の全部又は一部の議決権を最長5年間停止することができ、刑事罰及び罰金を課す場合もある。

上場会社の株主間契約で、株主譲渡について優先的取り決めがあるものはAMFに開示されなければならない。

AMFの規制上、一定の場合においてAMFが認めた免除が得られるときを除き、(i)発行済株式又は議決権の3分の1を上回る株式を取得しようとする者及び(ii)すでに発行済株式又は議決権の3分の1以上2分の1以下を保有する者であって、1年以内に会社に対する持分を発行済株式又は議決権の2%以上増加した者は、会社の残りの株式を取得することを目的として、公開買付を行わなければならない。

(c) 配当

配当及び利益処分は株主により承認されなければならない。それらは利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%を、法定準備金の残高が資本金の名目額の10%に達するまで、同準備金に組入れることを要する。定款により第1回の配当を決めることができる。株式会社は中間配当を支払うこともできる(「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと)。取締役会が、中間配当の支払い、その金額及び支払日について決定する。

(d) 清算

会社の清算の場合は、全負債及び清算費用支払い後の残余金は株主の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の登記事項及び登録番号は第2「2 沿革」を参照のこと。

以下の情報は、当社の株式資本に関する重要な情報の要約と、適用あるフランス法及び当社定款の重要な規定である。

a) 事業目的

フランス国内及び国外における当社の事業の目的は、特にフランス郵便及び電気通信法に準拠しており、以下の通りである。

- ・ フランス国内外においてあらゆる電気通信サービスを提供すること。
- ・ 公共サービスに関連する業務、中でも、必要に応じて、ユニバーサル電気通信サービス及び義務的サービスを提供すること。
- ・ 上記サービスを提供するために必要なあらゆる公共電気通信ネットワークを構築、開発、運営し、またこれらネットワークとフランス国内外における他の公共ネットワークとの相互接続を確保すること。
- ・ その他一切のサービス、設備、端末機器、電気通信ネットワークを提供し、音響映像サービス、特にラジオ、テレビ及びマルチメディア放送サービスの配給のための全てのネットワークを構築し、運営すること。
- ・ 全ての不動産及び事業資産を創設、取得、賃借又は運営すること、上記事業目的に関係のある全ての建造物、事業資産、工場、作業所を賃借し、設置し、運営すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全てのプロセス及び特許を取得、購入、運営又は譲渡すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全ての取引につき、新会社の設立、出資、証券若しくは法人に対する権利の引受又は購入、利益参加、合併、提携その他の手段を通じて直接的又は間接的に参加すること。

- ・ より一般的に、上記事業目的若しくはこれに類似若しくは関連する目的又は当社の事業拡大に資すると考えられる全ての目的に直接的、間接的あるいは全体的、部分的の如何を問わずに関連する全ての同業者間取引、商取引、企業取引及び金融取引、又は動産若しくは不動産関連の取引に参加すること。

b) 経営及び管理機関に関する規定

(a) 取締役会

第5「4 役員の状況」を参照のこと。

定款第13条の規定により、取締役会は最少で12人、最多で22人により構成される。

2008年5月27日の株主総会により変更された定款に従い、各新取締役は4年の任期で任命される。

取締役の選任については、「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「d) 経営」「(a)取締役会」を参照のこと。

(b) 取締役会会長

取締役会内規の第1条は、会長の役割及び義務を規定している。

会長は取締役会を代表しており、異常事態を除き、取締役会の名の下に行動及び発言する権限を持っている唯一の人物である。会長は、取締役会の仕事を整理及び操縦し、良好な統治の原則に沿って法人の効率的な経営を確保する。会長は経営統括と協力し、取締役会と当社の株主との間の連絡窓口としての機能を果たし、当社の財務情報の質を監視する。取締役会会長と最高経営責任者の役割が分割されている場合、会長は、経営統括と密接に協力し、公的機関、当グループの主要な提携先、及びその主要な顧客とのフランス内外における上位関係において、当社を代表することも可能である。この場合、会長は、最高経営責任者により当グループの事業に関連する重要な出来事及び状況を定期的に伝えられ、取締役会及びその委員会に提供する必要のある情報を最高経営責任者に要求することもできる。会長は、取締役会及び監査委員会の仕事の準備をするために、法定監査人と会うこともできる。会長は、内規において規定された条件に基づき、取締役会の委員会の会合に出席することができる。

1990年7月2日のフランス法第90-568号の第29-1条及び第29-2条により、取締役会会長は、当社が雇用する公務員を指名し管理する権限も有する。

当社の定款に従い、取締役会会長は70歳までその地位を占めることができる。

(c) 統括管理

会長兼最高経営責任者は、当社の名において行為する広範な権限を付与されている。会長兼最高経営責任者は、その権限を、当社の目的の制限の範囲内で、かつ法律及び取締役会内規が明示的に後者に留保する制限に従って、行使する。会長兼最高経営責任者は、かかる業務について、最高経営責任者代行ら及び経営委員会の助力を受けている。

取締役会内規の第2条は、当社が以下を行う前に、会長兼最高経営責任者は取締役会の事前の承認を取得しなければならないと定めている。

- ・ 連結範囲内の1取引当たり200百万ユーロを超える投資又は投資の引き揚げで、かつ合計連結エクスポージャー額が、当該投資に係る取締役会の事前の承認を超えるもの。
- ・ 当グループの主な領域(FTTH、4G等)における主要な複数年度の技術プログラムに基づく、新規の投資(通信スペクトルの取得を除く。)で、1年当たりの平均額が、かかる年度中に予算が計上された当グループの投資の2.5%を超えるもの。

これに加えて、連結収益の10%以上にあたる領域における、当グループによる通信スペクトルの取得は、取締役会に対する事前の提示の対象とされなければならない(後者が、最大入札価格を定める。)。

投資又は投資の引き揚げは、場合によっては、かかる子会社の統治組織による独立した検査の対象にとどまる。

さらに、当社の戦略の範囲外に当たり、かつ20百万ユーロを超える取引に係る投資又は投資の引き揚げは、まず最初に取締役会の承認を得なければならない。かかる場合、取締役会は、当該取引に関する重要な新たな展開の情報を提供されていなければならない。

最高経営責任者はまた、取締役会により決定された上限内で、当社が社債若しくは同等の有価証券を発行し、又はシンジケート・バンク・ファシリティを手配することを可能とする、取締役会からの年次の承認を取得しなければならない。

経営委員会は、会長兼最高経営責任者の権限の下で、当グループの運営及びその戦略の実施の調整に責任を負う。経営委員会は、事業上、労働関係及び技術的目標並びに財務資源の分配に関する目標の達成を監視する。経営委員会の会議は毎週開催される。経営委員会の構成は、第5「4 役員の状況」「4.3 経営委員会(Executive Committee)」に記載されている。

Stéphane Richard氏は、経営委員会の各委員に、一連の権限及び署名権を委任した。各委員は、各自の責任の範囲内においてそれらを適用する。

c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限

オレンジは、普通株式のみを発行している。各株式は、その株式に係る資本の額に応じて、保有者に企業の収益及び資産の一部分の権利を付与する。さらに、各株式は、法及び定款の規定に従い、保有者に投票する権利及び株主総会において代表される権利を付与する。1株の株式の保有は、法律上、定款及び株主総会決議の遵守を当然に伴う。

定款には、株主に対して2倍又はそれ以上の議決権を定める規定はない。しかし、実体経済の回復を狙った2014年3月29日法(フロランジュ法)は、登録株式の形で少なくとも2年間同一の保有者により保有された全ての株式について、2倍の議決権を付与する。

株主は、当社の資本への出資の限度内における損失にのみ責任を負う。

配当の支払い

株主総会で承認を受けた配当金支払いの条件は、株主総会、又は当該総会に代わって取締役会が決定する。しかし、現金配当は、裁判所の延長命令がない限り、事業年度終了後最長9ヶ月以内に支払われなければならない。定時株主総会は、法的要件を条件として、各株主に支払配当金の全て又は一部について、現金又は株式での配当支払いを選択する権利を付与することができる。

事業年度中又は事業年度末に作成され、かつ法定監査人に監査された貸借対照表が、当社が前事業年度の終了時以後に必要な減価償却、償却及び引当金の認識後、並びに、繰越損失(もしあれば)及び留保利益を含む法律又は定款により要求される準備金への割当金の合計額の控除後、利益を得たと示す場合、当該事業年度の財務書類の承認前に中間配当を支払うことができる。かかる中間配当の金額は、かかる方法で決定された利益の金額を超えることができない。

支払期日から5年後以内に請求されなかった配当は、失効したものとみなされ、フランス国家に帰属する。

株式の売却及び移転

株式は、適用のある法及び規制の規定に従って、自由に譲渡できる。株式は、株式口座に登録され、口座から口座への振替指図によって移転される。

d) 株主の権利を修正するために必要な措置

株主の権利は、法により認められているように修正されうる。臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。但し、臨時株主総会は、株式併合から生じた適切に執行された処置の場合を除き、株主の責任を加重することはできない。

e) 株主総会への参加及び株主総会の招集に関する規則

上記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「e) 株式に付帯する権利」を参照のこと。

株主総会へのアクセス及び参加並びに株主総会における投票権

株主総会は、会議の3営業日前の真夜中(パリ時間)までに、株主(又は株主がフランス居住者でない場合、株主の口座を有する仲介業者)の名前で口座に株式が登録され、これにより株主総会への出席権が確立された、払込済の株式に係る全ての株主により構成される。

株式は、当社により維持される口座に株主自身の名前で、又は権限のある仲介業者により維持される無記名株式口座に、前段落に規定された期限までに登録されていなければならない。

取締役会は、必要と判断した場合、株主に対して株主総会出席票を交付し、会議の際に出席票を提示することを要求することができる。

テレビ会議又は法及び規制の条件に従った個人を特定できるその他の通信手段を通して参加する株主は、株主総会の定足数及び過半数の計算において、出席したものとみなされる。取締役会は、法的及び規制上の要件に従い、特に、個人特定の手段の有効性を確認して、株主総会においてかかる株主の参加及び票をまとめる。

いかなる株主も、法及び規制の要件に従い、会議に出席せず投票し、又は、株主の選択する他の自然人若しくは法人に代理権を付与することができる。株主は、法及び規制の要件に従い、投票用紙又は委任状を、紙媒体で又は電磁的な通信手段を通して、株主総会前日の午後3時(パリ時間)までに送付することができる。伝達方法は、会議通知及び参加通知において、取締役会により規定される。

本節で規定された期限までに、当社によって株主に提供された用紙によって票を送付した株主は、会議に出席した又は会議において代理されたものとみなされる。

票又は委任状を送付するための用紙並びに出席証明書は、適用のある法及び規制によって規定された条件の下で、電磁的方式で適切に署名することにより、記載することができる。このために、会議の主催者により開設されたインターネット・サイトにおいて、直接、証明書の電子署名の記録をすることができる。

フランス居住者でない株主は、法的要件に従って株主総会に参加することができる登録仲介業者により、株主総会において代表されることができる。

株主総会の通知

株主総会は、取締役会により、又は、取締役会がこれを行わない場合、法定監査人若しくはこのために権限を与えられた者により招集される。会議は、本店又は招集通知に記載されたその他の場所において開催される。法により規定された例外はあるが、通知は、株主総会の少なくとも15日前になされなければならない。株主総会が必要な定足数の不足により審議できない場合、第2回会議及び、適用される場合は、第2回延会が、最初の通知において使用された方法と同様の方法で、会議の少なくとも10日前までに招集されなければならない。

フランス非居住者の代理

フランスの非居住者である株主は、当該株主の代理人として登録名義人となっている仲介業者を株主総会における代理人とすることができる。但し、当該仲介業者は以下の要件を満たしていることを条件とする。

- ・ 共同口座又は複数の専有口座の形態による当該仲介業者の登録を、オレンジの適格口座運営機関に対して行っていること。
- ・ 適格口座運営機関において1又は複数の口座を開設する際に、法の定める条件に従い、他人の代理として株式を保有する仲介業者であることを宣言していること。
- ・ 議決権行使の対象となるフランス非居住者の身元情報を、オレンジ又は適格口座運営団体の要請により開示することを表明していること。

上記要件をみたまず仲介業者は議決権を行使することができ又は一般委任状を受領している株式につき委任状を送付することができる。但し、仲介業者が登録されていない場合又は議決権行使若しくは委任状の対象となるフランス非居住者の身元情報が開示されていない場合は、かかる議決権行使若しくは委任状は有効とされない。

フランス非居住者による当社株式の保有

フランス商法上、フランス非居住者又はフランス国外の株主がフランス法人の証券を保有し又は議決権を行使することに対する制限はない。

フランス通貨金融法に基づき、EUの居住者以外の者がフランス法人の支配権を取得するときは事前の承認は不要である(但し、防衛及び公衆衛生上等の注意を払うべき一定の経済分野への投資は例外である。)。但し、フランス非居住者は、フランス法人の資本又は議決権の33 1/3%以上(取得した者の意図、取得した者の取締役を選任する権限、取得した者へのかかる法人の経済的な依存度等の一定の要因を考慮して、支配権を構成する場合は、これより低い割合)を取得するときは、これに関する行政届出をフランス当局に対して行わなければならない。上記は、全ての株主に適用される株式保有の開示及びその他の事項に関する、フランスの様々な法律上及び規制上の要件(及び当社の定款の定め)に追加されて適用されるものである。

f) 法定監査人

当社の計算書類は法令に従って選任され、職務を遂行する2人の法定監査人により監査される。

法定監査人の拒否、妨害、辞任、死亡の場合に代替する2人の副法定監査人を置いている。

g) 年次計算書類及び連結計算書類

取締役会は当社の活動に関する正しい帳簿書類を作成し、法令及び取引に関する標準的慣行に従い年次計算書類及び連結計算書類を作成する。

2【外国為替管理制度】

現在のフランス為替管理規制の下では、オレンジがフランス非居住者に対して送金することができる支払額の制限はない。但し、外国為替管理に関する法律及び規制は、フランス居住者が非居住者に対して行う全ての資金の支払い又は移転(配当支払い等)が、権限のある仲介機関により取り扱われることを要求している。フランスでは、全ての登録銀行及び実質的に全ての金融機関が、公認仲介機関である。

3【課税上の取扱い】

以下は、フランスの非居住者で、かつフランス内で行う営業に関連して当社株式を保有していない者である当社株式の所持人による当社株式の保有及び処分に関する重要なフランス税法の取扱いの一般的要約である。かかる要約は本報告書提出日現在効力を有する法律に基づいており、今後の適用あるフランス税法又は二重課税防止に係る租税条約の変更に服する。

以下の記述は、概要を示すのみのものであり、当社株式の購入又は保有に関する全ての税法上の効果を完全に分析又は列記したものではない。

当社株式の購入を予定している投資家は、当社株式の保有と処分に関する税法上の取扱いについては、自らの税務顧問に相談されたい。

3.1 配当に対する課税

フランスの国内法上、フランスの会社は、通常30%の源泉徴収税を非居住者に対して支払われる配当(会社が配当可能準備金を有する場合、株式資本剰余金からの分配を含む。)から控除しなければならない。但し、株主が非協力国又は領域としてリストに記載された管轄に設立され又は居住している場合は、フランスの会社により支払われる配当に、75%のより高い源泉徴収税率が適用される。さらに、株主の税務上の居住地にかかわらず、非協力国又は領域に所在する金融機関に開設された銀行口座に配当金が支払われる場合、75%の源泉徴収税が適用される(適用可能な二重課税防止に係る租税条約のより有利な規定の対象となる。)

一定の非居住者は、1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」及びこれを改正する2007年1月11日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約を改正する議定書」(以下、併せて「日仏租税条約」という。)に基づき、配当に対する軽減税率の適用を受ける。

すなわち、日仏租税条約の規定によって定義された、日本に居住する、法によって認められた受益者は、配当支払日までに所定の会計手続をとることにより、当社から支払われる配当に適用される源泉徴収税の限度税率が最大10%に軽減される。

3.2 資本利得税

フランスの国内法上、フランスの居住者ではない株主(非協力国又は領域の居住者を除く。)は、直前5年間のいずれかの時点において当社に対する配当受領権の25%以上を単独で又は共同で有していた(間接的な保有を含む。)場合を除き、一般に当社株式の処分によって生じた資本利得についてフランスの租税を課せられない。

株式保有割合にかかわらず、株主が非協力国又は領域において設立され又は居住する場合、当社株式の譲渡から発生した資本利得は、75%の源泉徴収税率の対象となる。

さらに、日仏租税条約のもとでは、以下が成り立つ。

- ・ 日仏租税条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、調査中の課税期間の間のいずれかの時点において、関係者と共同して、25%以上の当社の株式資本を有し、かつ、当該株主がかかる期間の間に当社の資本の5%以上に相当する数の当社株式を処分した場合、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、フランスの租税を課せられる可能性がある。
- ・ 同条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、譲渡された株式が、フランスにおいて当該株主が有する恒久的施設に属する事業資産の一部を構成するものである場合、フランスの租税を課せられる可能性がある。

3.3 贈与税及び相続税

贈与税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の税制に服する(下記参照のこと。)

相続税

フランス非居住者からフランス法人の株式を相続により取得した者に対しては、フランスの相続税(*droits de succession*)が課せられる。相続税は、場合によっては贈与の受益者によって支払われる。

フランスは、遺産及び贈与に係る課税についていくつかの条約を結んでおり、かかる条約によれば締約国の居住者は一定の要件を充足することにより課税の免除又は税額控除を受けることができるが、日本との間にかかる条約は存在しない。

3.4 不動産資産税

*Impôt sur la fortune immobilière*として知られるフランスの不動産資産税は、*impôt de solidarité sur la fortune*として知られるフランスの資産税に代わり、その効力は2018年1月1日に発生した。

より有利な租税条約がなければ、フランスの不動産資産税は、フランスの課税上、フランスの居住者でなく、当社株式資本の10%未満を(直接又は間接に)所有する個人投資家の当社株式には適用されない。但し、所有株式によって、株主が当社に対して影響力を及ぼしうるときは、この限りではない。

3.5 金融取引税及び株式譲渡に係る登録税

フランス一般税法第235条 ter ZDに従い、一定の有価証券の購入は、0.3%のフランスの金融取引税の対象である。但し、発行者の時価総額が、課税年度の前年の12月1日時点で10億ユーロを超えていることを条件とする。時価総額が2017年12月1日時点で10億ユーロを超えている会社のリストは、2017年12月21日に、フランス税務当局のオフィシャル・ガイドラインにおいて公表されており、オレンジは、2017年12月1日時点で時価総額が10億ユーロを超えていた会社として当該リストに含まれている。したがって、オレンジの株式の購入は、かかる税金の対象である。

3.6 日本における課税

第8「2 実質株主に対する株式事務」「(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

オレンジのグループ・ジェネラル・カウンセルであるCédric Testut氏により、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当社は、フランス法に基づき株式会社(société anonyme)として適法に設立され、有効に存続しており、本報告書に記載の通り事業を遂行し、財産を所有する完全な権限と能力を有する。
- (2) 同氏の知悉する限りにおいて、本報告書に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値					
(単位：百万ユーロ。但し、1株当たり利益のデータはユーロ単位である。)					
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
収益(純額)	41,096	40,918	40,236	39,445	40,981
営業利益	4,917	4,077	4,742	4,571	5,333
金融費用(純額)	(1,715)	(2,097)	(1,583)	(1,638)	(1,750)
継続事業による当期純利益	2,114	1,010	2,510	1,360	2,178
非継続事業による(1株当たり)当期純利益	29	2,253	448	(135)	(45)
(親会社の株主に帰属する)当期純利益	1,906	2,935	2,652	925	1,873
親会社の株主に帰属する1株当たり利益					
継続事業による当期純利益					
- 基本的(1)	0.61	0.15	0.72	0.36	0.73
- 希薄化後(1)	0.61	0.15	0.72	0.36	0.73
非継続事業による(1株当たり)当期純利益					
- 基本的(1)	0.01	0.85	0.17	(0.05)	(0.02)
- 希薄化後(1)	0.01	0.85	0.17	(0.05)	(0.02)
当期純利益					
- 基本的(1)	0.62	1.00	0.89	0.31	0.71
- 希薄化後(1)	0.62	1.00	0.89	0.31	0.71
1株当たりの当期の配当	0.65	0.60	0.60	0.60	0.80

(1) 比較可能ベースの1株当たり利益。

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値					
(単位：百万ユーロ)					
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
無形資産(1)	41,434	41,758	41,398	36,595	36,732
有形固定資産(純額)	26,665	25,912	25,123	23,314	23,157
資産合計	94,714	94,668	91,430	88,404	85,833
正味金融債務(2)	23,843	24,444	26,552	26,090	30,726
親会社の株主に帰属する資本	30,488	30,688	30,907	29,559	24,349

(1) のれん及びその他の無形資産を含む。

(2) 正味金融債務の構成要素は、連結財務書類に対する注記11.3に記載されている。

連結キャッシュ・フロー計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
営業活動により生じたキャッシュ純額	10,174	8,750	9,527	8,802	7,259
投資活動に使用したキャッシュ純額	(7,941)	(4,879)	(9,406)	(6,352)	(6,044)
有形固定資産及び無形資産の購入	(7,527)	(8,492)	(7,771)	(6,111)	(6,117)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(2,738)	(1,883)	(3,924)	(154)	(3,537)
現金及び現金同等物 - 期末残高	5,810	6,355	4,469	6,758	5,934

事業データ

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
固定回線電話顧客数(百万)	41.9	43	43.5	42.7	42.2
移動体通信サービス顧客数(百万)	211.4	201.3	201.2	185.3	178.5
インターネット・アクセス・サービス 顧客数(百万)	19.5	18.7	18.1	16.0	15.5
従業員数-期末実働従業員	151,556	155,202	156,191	156,233	165,488

(2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単体のデータ)

項目名	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日
株式資本					
株式資本(単位：ユーロ)	10,640,226,396	10,640,226,396	10,595,541,532	10,595,541,532	10,595,541,532
発行済普通株式数(単位：株)	2,660,056,599	2,660,056,599	2,648,885,383	2,648,885,383	2,648,885,383
当期の事業及び利益(単位：百万ユーロ)					
-記号のルール：収益/(費用)					
売上税引前収益	23,203	23,390	23,603	23,673	24,550
法人税引前、従業員利益分配前、並びに減価 償却費、償却費及び引当金控除前利益	4,602	5,711	5,836	(4,301)	3,532
法人税	79	(200)	(169)	(136)	(316)
従業員利益分配	(145)	(146)	(160)	(155)	(136)
法人税引後、従業員利益分配後、並びに減価 償却費、償却費及び引当金控除後利益	2,634	2,328	4,506	1,742	1,514
純利益分配	1,729	1,596	1,594	1,588	2,105
1株当たり利益(単位：ユーロ)					
法人税引後及び従業員利益分配後利益 (減価償却費、償却費及び引当金控除前)	1.71	2.02	2.08	(1.73)	1.16

法人税引後、従業員利益分配後、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	0.99	0.88	1.70	0.66	0.57
1株当たり配当金	0.65	0.60	0.60	0.60	0.80
従業員(単位：従業員数を除き、百万ユーロ)					
当期の平均従業員数 (フルタイム従業員及びこれに類する者)	72,098	76,301	80,741	85,165	88,958
当期の件数合計	4,184	4,222	4,277	4,183	4,222
従業員給付支払額(社会保障、社会福祉厚生制度等)(1)	2,285	2,285	2,268	2,306	2,366

(1) インセンティブ・ボーナスを含む(オレンジSAにより支払われたインセンティブ・ボーナスを算出するために用いられた給料の総額は、2017事業年度において、4,184百万ユーロである。)

2【沿革】

会社の名称

オレンジ

登録地及び登録番号

パリ商業・会社登録(*Registre du commerce et des sociétés*(RCS))

番号： 380 129 866

APE(主な事業)コード： 642 C

設立年月日及び存続期間

オレンジは1996年12月31日に、フランス会社法に従って、存続期間を99年として設立されたフランスの株式会社(*société anonyme*)である。早期解散又は存続期間の延長がない限り、当社は2095年12月31日にその期間が満了する。

登記上の住所

フランス共和国、パリ(15区)、オリヴィエ・ドゥ・セール78

電話番号： +33 (0)1 44 44 22 22

事業発展上の主要な出来事

オレンジ(旧フランス テレコム)は、フランスの既存の電気通信事業者である。当グループの起源は、郵便電信電話省であり、その後、電気通信総局となった。1990年には独立した公益法人の地位を付与され、1991年1月1日に、フランス テレコムと改名された。1996年12月31日、フランス テレコムは、*société anonyme*(株式会社)になった。1997年10月、フランス テレコムの株式は、パリ及びニューヨークの証券取引所に上場し、これにより、フランス政府は、公衆及び当グループの従業員に対して、その株式の25%を売却することが可能となった。その後、公共部門は、その持分を53%まで徐々に減少させた。2003年12月31日付の法律により、当社の民間セクターへの移転が承認され、2004年から2008年の間に、公共部門はさらに26%の資本を売却し、2014年及び2015年に、再び4%の資本を売却した。2017年12月31日現在、フランス政府は、直接に又はBpifrance Participationsと共同して、株式資本の22.95%を保有していた。

1990年代以降、フランス テレコムの活動分野及びその規制環境及び競争環境は、重大な変化を経験した。規制緩和及び競争の激化を背景に、1999年から2002年の間、当グループは、新規サービスの開発戦略を推進し、また多くの戦略的投資により、国際的成長を加速させた。これらは、特に、移動体通信事業者のオレンジPlc及びオレンジ・ブランド(1994年に設立された。)の取得、並びにポーランドの既存事業者であるTelekomunikacja Polskaへの支配的出資を含んでいた。

2002年、フランス テレコムは、バランスシート強化のための大規模な負債の借換計画及び事業改善計画を開始した。その成功により、当グループは、通信産業における変革を見込み、全体として統一された世界的事業者戦略を発展させることが可能になった。

2005年以降、当グループはスペインの移動体通信事業者であるアメナを、次いで2015年に固定回線事業者のジャズテルを買収することにより、スペインに戦略的に事業を拡大した。スペインは2017年度連結収益の13%を占め、当グループで2番目に大きな規模を有する国である。

同時に、当グループは、非戦略的な子会社及び所有財産を売却し、資産ポートフォリオの合理化を図った。

過去10年間に当グループは、すでに進出している市場に重点を置き、価値創出につながる買収を選択的に行う方針を追求してきた。

この戦略は、当グループが歴史的に拠点を持つアフリカ及び中東の新興市場(特にカメルーン、コートジボワール、ギニア、ヨルダン、マリ及びセネガル)を主な対象として、エジプトのモビニルの買収(2010年)、モロッコのメディ・テレコム(2015年)、さらに最近ではアフリカの多数の事業者(リベリア、ブルキナファソ、シエラレオネ及びコンゴ民主共和国)の買収(2016年)を通じて遂行された。

また、かかる戦略は、英国における事業活動をエブリシング・エブリウェア社(EE社)のブランドの下で結合させたドイツテレコムとのジョイント・ベンチャー(2010年)及び2016年のEE社の売却、並びにオレンジ・スイス(2012年)、オレンジ・ドミニカーナ(2014年)、オレンジ・アルメニア(2015年)及びテレコム・ケニア(2016年)の売却にもつながっていた。

かかる戦略の一環として、当グループは特に決済サービスをはじめとするモバイル金融サービス事業の開発も進めており、2016年にはグルパマ・バンクを買収した。これは、現在オレンジ・バンクとなり、2017年11月に新たなバンキング・サービスを開始した。

2006年に、オレンジは、当グループが事業を展開した大半の国、何よりフランス及びスペインにおいて、インターネット、テレビ及び携帯電話の各サービスについて当グループの主力ブランドとなった。2013年には、当社は、オレンジという名称を採用し、かかるオレンジ・ブランドの下、フランスにおいてあらゆる種類の電話サービスを提供している。かかる方針の下、2013年にはTelekomunikacja Polskaによるオレンジ・ブランドの採用、2016年にはエジプトのモビニル、ベルギーのモビスター、モロッコのメディ・テレコムによるオレンジ・ブランドの採用、また2017年には当グループのアフリカのいくつかの子会社によるオレンジ・ブランドの採用が続いた。世界の企業向けサービスはオレンジ・ビジネス・サービスのブランドで提供されている。

オレンジの戦略に関するさらなる情報は、「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

日本における活動

日本には、当社の全額出資子会社であるオレンジ・ジャパン株式会社がある。以下は、2017年12月31日現在の当該子会社に関する情報である。

設立日	: 1989年5月29日
株式資本	: 3億4,215万円
社長	: Jean-Michel Serre
従業員数	: 5人
日本におけるサービス及び商品	: 通信分野における戦略イニシアチブ及びパートナーシップ

3【事業の内容】

オレンジは、世界の主導的な電気通信事業者の1つであり、2017年の収益は410億ユーロ、2017年12月31日時点の全世界の従業員数は152,000人(フランスの93,000人の従業員を含む。)であった。当グループは、29ヶ国に存在し、2017年12月31日時点において、全世界で273百万人の総顧客基盤を有している(211百万移動体通信顧客及び20百万固定回線ブロードバンド顧客を含む。)。オレンジはまた、オレンジ・ビジネス・サービスのブランドの下で、多国籍企業に対するグローバルIT及び電気通信サービスの主導的なプロバイダーである。2015年3月、当グループは、新しい戦略計画である「Essentials2020」を公表した。これは、顧客経験をその戦略の中心に置き、顧客がデジタル・ユニバース及び新世代ネットワークの力から十分に恩恵を受けることができることを目指すものである。

3.1 世界情報及び通信技術市場

電気通信サービス産業は、より広大な情報通信技術(ICT)市場の一部であり、これには、ネットワーク機器、ITサービス及びソフトウェア、電気通信サービス、テレビ及びビデオ・サービス、インターネット・サービス、並びに機器が含まれる。ICT市場は経済成長の必須の要素であり、新たなサービスと新たな用途を普及させることで重要な価値創出源となっている。

2017年に、ICT産業の世界的な成長率は+3.8%となった。ICTの収益は44,220億ユーロに達した。この成長率は、インターネット・サービス(+15.3%)の動き、及び比較的影響度は低いITサービス(+4.5%)により後押しされた。2017年に、電気通信サービスの収益は12,230億ユーロとなり、+1.6%の小幅な成長を記録した(情報源: IDATE Digiworld Yearbook 2017年)。

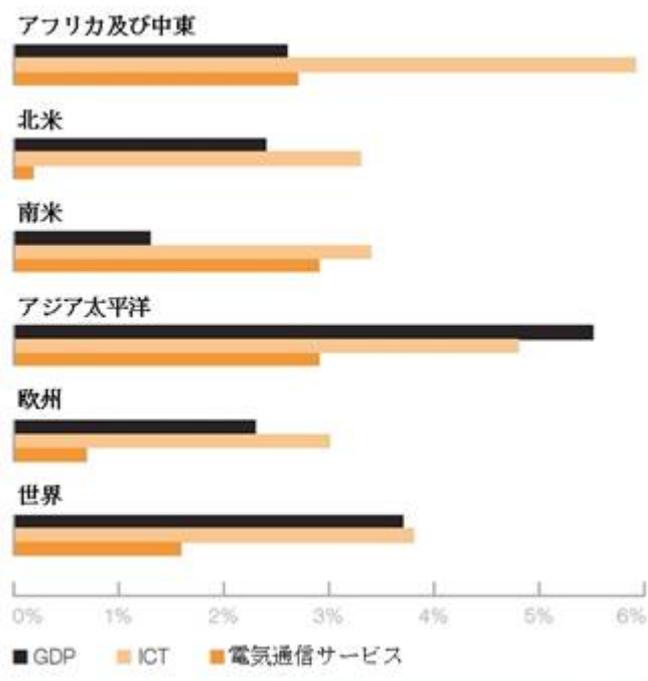
地域別の市場成長率

2017年に、北米は引き続きICT市場で世界最上位の地域であり世界市場の35%を占め、アジア太平洋地域は電気通信サービスで第1位となって世界市場の33%を占めた。欧州は引き続き成長面で最も動きの小さい地域であり、ICT市場の25%を占めている(電気通信サービス市場では22%)。

アフリカ及び中東地域は、ICT市場に対する最も優れた成長見通しを提供し続けている。オレンジ・グループが強い存在感を持つこの地域の潜在力は、機器及びアクセス・インフラの両方の観点から、依然として強い。新興諸国は全体でICT市場の金額ベースの成長の約40%に貢献した(情報源：IDATE-Digiworld Yearbook 2017年)。

世界の全ての地域は、インターネット及びITサービスの動きによって下支えられた。アフリカ及び中東では、電気通信サービスの成長は主に電話機の販売により後押しされた。これは、インターネット・サービスの発達度がまだ比較的低いからである。

2016年から2017年の間の地域別の成長率



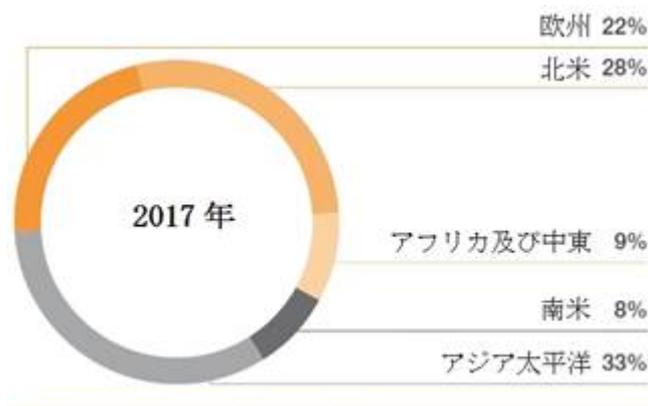
情報源：IMF(GDP)及びIDATE-Digiworld Yearbook 2017年(ICT及び電気通信サービス)。

2017年における世界的な収益の地理的内訳

ICTサービス



電気通信サービス



情報源：IDATE-Digiworld Yearbook 2017年。

主要な傾向及び変化

電気通信サービスの成長率が鈍化して3年連続で約1.5%となったのは、携帯電話市場の減速に起因している。超高速固定回線ブロードバンド及びモバイルの発達並びに世界的なスマートフォンの高い普及率により、帯域に対する需要が高まっている。そのため、データ通信量は2016年から2019年の間に2倍に増加する見通しである。

サービスの融合と市場の統合

固定回線及び移動体通信ネットワーク・インフラの両方を持つ事業者に競争優位性を提供している融合は、特に欧州において成長を続けている。それは、いわゆる「クアドラプル・プレイ」のサービス(音声、インターネット、テレビ、モバイル)の発達及び移動体通信ネットワークでのWi-Fiの利用の拡大につながっている。

欧州では、統合の流れにより2014年から2015年に電気通信事業者の間で合併が起こり、融合又は移動体通信事業者数減少の必要性が満たされたが、この流れは鈍化した。2016年末に、ボーダフォン(モバイル)及びLiberty Global(Ziggoのブロードバンド・ネットワーク)がオランダでVodafoneZiggoと呼ばれるジョイント・ベンチャーを設立してオランダ市場で融合事業者を誕生させ、Liberty Globalは同じ目的によるUPCオーストリアのドイツテレコムへの売却を発表した。

Hutchisonと締結した契約によって2016年に移動体通信サービスに地位を得たイタリアに続き、2017年にはIliadは、アイルランドの既存事業者のEirを買収した。この取引はまだ競争当局による承認を受ける必要がある。

電気通信事業者とコンテンツ事業者との融合は、北米及び英国市場特有の特徴である。米国では、AT&Tが依然としてテレビ・チェーンのHBO及びCNNを所有するメディア・グループであるTime Warnerの買収を計画しているが、この取引は競争当局の認可が必要である。

世界中のネットワークの発達及び電気通信利用の拡大

アフリカ及び中東では、インターネットのアクセス・ネットワークが主に移動体通信ネットワークの展開を通じて発達している。一方、欧州ではネットワークへの投資が超高速ブロードバンド・アクセスに集中しており、固定回線光ファイバー・サービスの発達及び4G移動体通信ネットワーク・パフォーマンスの改善が見られる。並行して、事業者はそのネットワークを発達させて機敏さと管理の単純さを高め(「仮想化」による。)、オープン化を進めている(APIによる。)。新たなネットワークの展開、既存ネットワークの容量の増加、及びますます高度化する携帯電話機(スマートフォン)の普及率の成長の複合的影響により、利用は爆発的に増加している。利用の爆発的増加は、主に多数のスクリーン(コンピューター、スマートフォン、タブレット、電子ブック、コネクテッド・テレビ、コネクテッド・ウォッチ)を通じてアクセス可能な動画により後押しされている。さらに、長距離無線ネットワーク技術(LPWA)の発達により、コネクテッド・オブジェクトの数は増加できるだろう。

消費者及び企業の期待

デジタル技術は、家族、家庭、健康、娯楽、仕事及びマネーといった日々の生活のあらゆる領域に広がり続けている。ドモティクス、自動車部門、医療、エネルギー及び健康など、ますます多くの産業がコネクテッド・オブジェクトによる影響を受けており、いずれあらゆる業界とサービスに統合される可能性が高い。

大手インターネット・プレイヤーはビッグデータの手法によって収集及び分析されたデータの収益化により収益を生み出している。こうした状況の中、消費者は通信ネットワークの質と信頼性のみならず、個人データの保護及び事業者との信頼関係を強く期待している。プライバシーに対する市民の権利の保護を確保するため、欧州連合は欧州における個人データ保護の新たな法的枠組みである一般データ保護規則(GDPR)を採択した。これは、2018年5月に加盟国内で直接的に適用される(第3「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」を参照のこと。)

デジタル化(IoT、ビッグデータ)のおかげで、企業は消費者をより深く理解し、内部プロセスの管理を改善することによって、業績を向上させることが可能になった。さらに、拡大するサイバー攻撃の脅威に直面し、サイバー・セキュリティのニーズが高まっている。そのため、企業はこうした変革プロセスの2つの側面における支援を必要としている。

人工知能(AI)の成長

アメリカ及びアジアのIT巨大企業による投資に加えて、ビッグデータ、アルゴリズムの進化、及びかなり低コストでの演算能力の利用可能性により、人工知能の性能は加速した。アマゾン及びグーグルといった主要な世界的参加者は、パーソナル・アシスタント音声市場を捕捉するための立場を得つつある。しかし、AIが懸念(プライバシー、機械による雇用の置き換え、悪用)を引き起こし、それがAIの導入を減速させる可能性はあり、学習バイアスのような克服が必要な弱点がまだ存在する。

AIの出現は、消費者向けサービスとともに企業内でのプロセスも大きく変化させるはずである。AIは、顧客関係におけるチャットボット・ソリューション(ユーザーに話しかけるソフトウェア・ロボット)の開発など、新たな付加価値サービスを作り上げる機会を切り拓くものである。これは、IT、顧客関係、マーケティング、サポート機能など、ほぼ全ての主要な事業ラインにおいて運営効率を大きく改善することができる。

3.2 オレンジのグループ戦略

2015年、オレンジは、常に「全ての個人を自らに最も重要なものに結び付ける」ことで「顧客に比類のないサービス体験を提供する」という2020年のオレンジの野心的目標に焦点を合わせる新規戦略計画、*Essentials2020*を開始した。これは、模範的な基本サービス、品質及び信頼できるアクセス、時と場所を問わない顧客との接続、さらに個々の顧客に合わせたサービスの選択肢を提供することなどを含んでいる。

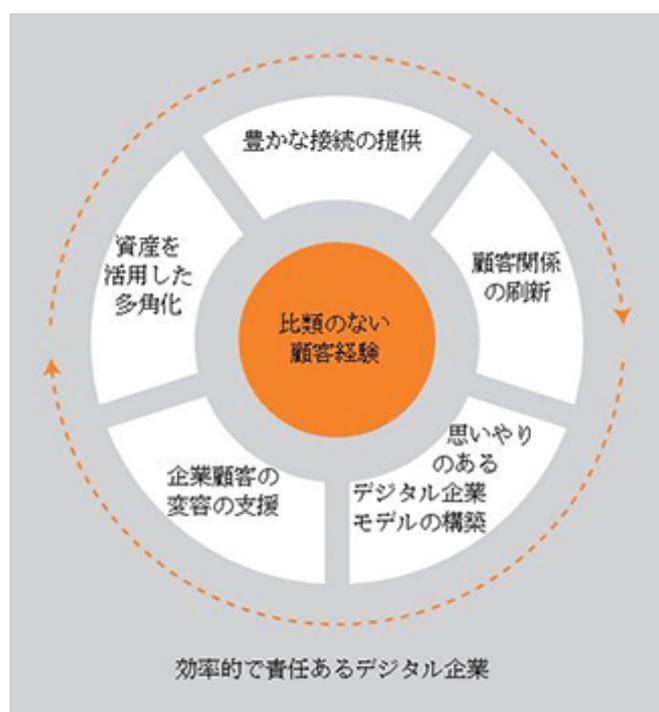
*Essentials2020*計画の半ばにおいて、オレンジは、その戦略実行により、成長、収益、及びEBITDAの軌道に復帰することができた。

オレンジは、あらゆる種類の顧客(何よりも価格を重視する顧客及び特に高水準のサービスを期待する顧客、一個人、極めて小規模の企業又は多国籍企業であっても問わない。)に対応している。当グループは、設定した使命のために一連の主要な強みを活用することができる。当グループは2017年末におけるそのブランド及び152,000人の従業員を基盤として、欧州、アフリカ及び中東の住宅市場並びに全世界あらゆる場所の企業向け市場にプレゼンスを確立している。

オレンジの目標は以下の5つの主要推進要因に分類される。

1. 豊かな接続の提供。
2. 顧客関係の刷新。
3. 人間指向のデジタル企業モデルの構築。
4. 法人顧客の変容への対応。
5. 資産を活用した多角化。

また、戦略計画は、効率的で責任感がありデジタル能力のある企業の枠組みの中で達成される。



1. 豊かな接続の提供

スクリーンの増加、インターネットでの動画の一般化、オンライン・サービスとコンテンツに対する顧客のニーズの高まりが移動体通信データの使用及び通信量を爆発的に増大させている。さらに、デジタル革命が顧客の新たな期待を生み出し、その行動を変容させる中で、接続の重要性が一段と高まっている。全ての顧客に効率的なネットワークを提供するだけではもはや不十分で、個々の顧客及び各機会に合わせたサービスを提供しなければならない。

オレンジは、個人か法人かを問わず、全ての顧客により豊かな接続性を提供したいと考えている。この意欲的な目標を実現するため、当グループは2015年から2018年までの期間にネットワークに重点を置いた、約170億ユーロの一連の投資を行う。通信量の急増に対応し、顧客の期待に応えるため、超高速ブロードバンドへの投資を明確に最優先とする。これにより、オレンジは固定回線か移動体通信かを問わず、欧州でのブロードバンド・サービス及び融合パッケージの開発が可能になる。

特に以下の領域への投資を行う予定である。

超高速固定回線ブロードバンドの開発及び融合

光ファイバー一般家屋敷設通信システム(FTTH)は、市場シェアの回復、顧客ロイヤルティ及び顧客当たりの平均収益(ARPU)の改善を通じた、オレンジの価値創造の源泉である。

2017年末において、オレンジは、FTTHに接続可能な世帯数の点で欧州のリーダーとなっている。

フランスでは、オレンジは、2015年から2018年までの期間に、FTTHの展開に30億ユーロを投資する予定である。2017年末に、9.1百万世帯がオレンジによってFTTHネットワークに接続された。オレンジは、2017年11月末に70%を超える光ファイバー展開を実施した(情報源: ARCEP)。展開の加速により、当グループは高密度地域(HDA)及び中密度地域(MDA)においてFTTHネットワークに接続可能な世帯数を200万世帯にするという目標を2022年からではなく2021年からとして設定することができる。公共機関主導の通信網(PIN)の地域では、オレンジは合計23県をカバーし、現在は2022年までに配分済み又は配分過程途中のインフラの約30%を展開することを目標としている。

スペインでは、オレンジのFTTHネットワークは2017年末時点で接続可能な世帯数が120万世帯に達し、2020年末までに接続可能な世帯数を2018年に当初目標の140万世帯ではなく160万世帯にするという目標を設定した。

欧州全体において、超高速固定回線ブロードバンド・ネットワークの展開は、固定回線と移動体通信の融合における競争上の優位性を提供する。この融合において、当グループは2017年末時点で顧客数が10.3百万人のリーダーとなっている。これには、フランスの600万人、スペインの3.1百万人、ポーランドの100万人が含まれる。その「Love」融合サービスは、欧州のあらゆる地域で開始されている。融合は、法人顧客に提供されるサービスの改善も可能にした。

超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G及び4G+)の展開

当グループは、事業を行っている全ての地理的領域で超高速移動体通信ブロードバンドを開発することを目指している。オレンジは、4G顧客の数では欧州8ヶ国のうち7ヶ国で、ネットワークサービス品質では6ヶ国でリーダーとなっている。アフリカ及び中東では、4Gは域内20ヶ国中13ヶ国で展開されており、オレンジは、この地域の地理的受信地域への大規模な投資を継続する。

ネットワーク近代化の継続

当グループは、将来の顧客ニーズを予測し、ネットワークの俊敏性を高め、自動的な適合を可能にするように更新している。そのためオレンジは、通信量とニーズの進化に応じてリアルタイムかつ機動的なプログラムを可能にすることを目標として、ネットワークのオールIPへの移行、クラウド及びネットワーク機能の仮想化の促進を継続している。また、当グループはモバイル・インターネットとモノのインターネットの新たな利用に適合する5G導入に向けた準備を進めている。こうした変革によっても、当グループはネットワークのコスト構造及び二酸化炭素排出量の削減が可能になる。

2017年に、オレンジは、そのネットワーク及び情報システムの運営効率を改善するために、人工知能における当社の専門性の利用も開始した。

アフリカ及び中東では、海底ケーブル展開における強力なプレゼンスに加えて、オレンジは、第1の電気通信事業者となっており、展開されている地上伝送ネットワーク(国内及び複数国)のキロ数は20,000キロメートルである。

当グループの明日に向けての目標は、FTTH及びその将来の発展におけるリーダーであり続けること、4Gよりも10倍高速なブロードバンド移動体通信、固定回線5Gアクセス、セクター・アプリケーションという3つの異なるモデルに基づいて(移動体通信におけるCapexと収益との割合は大きく変更せずに)5Gにおけるリーダーになることである。さらに、コア・ネットワークのコストの最適化を継続しながら新たな商業的機会(例えば「オンデマンド」サービス)を確保することも目標である。

詳細については、第4「2 主要な設備の状況」「2.1 オレンジのネットワーク」を参照のこと。

豊かなコンテンツ体験

特に超高速ブロードバンドにおける、当グループのネットワークの質によって、利用の拡大を支援すること及びマルチスクリーン体験を提供することで顧客の需要に対応することが可能となる。利用の拡大も質の高いコンテンツへのアクセスに基づく。この分野における当グループのコンテンツ戦略は、コンテンツ集約(選択・強調・パッケージ化)に重点を置くことによって配信業者としての役割を強化し、顧客の期待に簡潔かつ柔軟に対応する魅力的なコンテンツを提供することである。

2017年に、オレンジは、オレンジ・コンテンツの創設及びCanal+、Netflix及びHBOとの間で署名した主要パートナーシップによってコンテンツを通じた価値創出の戦略を継続した。小売顧客にとってのより強烈的な「顧客経験」のために、オレンジは、権利のコストの上昇を加速させることなく、アグリゲーター及び配信者としての役割に集中して最良のコンテンツの提供を継続する。

詳細については、「3.3.4.2 コンテンツ活動」を参照のこと。

2. 顧客関係の刷新

最終顧客と直接つながるようになったことから、顧客との関係は重要な成功要因である。特にオーバーザトップ・プラットフォームとの競争に直面している場合、その重要性は高い。したがって当グループは特に以下を通じて、顧客との良好な関係を構築することを目指している。

- ・ オレンジ・ブランドの力。
- ・ ステップの数及び中間物を制限することによるカスタマー・ジャーニーの簡素化。
- ・ 顧客経験の向上。

ブランドのアイデンティティ

オレンジは強力なブランドを有しており、Brand Financeの「Global 500 2018」により国際的なブランド上位100において51位にランクされている。Essentials2020戦略計画の一環として、当グループは顧客に対する細かな配慮の意向をより明確に反映するようビジュアル・アイデンティティを変更している。2017年に新たにオレンジ・ブランドを採用した3ヶ国は、ブルキナファソ、リベリア及びシエラレオネである。

最適化されたカスタマー・ジャーニー

超高速ブロードバンドの発達及びスマートフォンの急速な成長が顧客に自主性、速度、継続的可用性を提供する中で、移動体通信サービスは顧客関係において不可欠なものになってきている。当グループは、物理的販売エリアのメッシュを最適化し、その役割のスマートフォンの利用に伴う再設計を行っている。スマートフォンは、顧客スペース「My Orange」を通じて主要な顧客との接点になっている。このアプリケーションにより、顧客は自分のスマートフォンからインターネット及び移動体通信の契約を管理し、オレンジと容易にコンタクトを取り、かつ故障を解決することができる。これは、当グループが事業を行っている全ての国で利用可能であり、アクティブ・ユーザーは16.6百万人である。

一方、物理的店舗は、比較的複雑な操作に関する顧客への助言等、より高度な業務に重点を置くことができる。かつての近接性の論理に代わり、家庭、家族、仕事、健康、娯楽といったテーマ別に組織された、より大規模かつ快適な店舗で提供される卓越したサービスの論理の重要性が増している。したがって、スマート・ストアは単一のデジタル・フィジカル・ジャーニーの一部である。2017年末現在、オレンジはパリのオペラ座のメガストアを含め、327のスマート・ストアを有している。

これにより、当グループは、「My Orange」又は電子商取引ソリューションといったセルフケア・ソリューションを通じてスマート・ストア及びデジタル・チャンネルを組み合わせ、最適化されたカスタマー・ジャーニーを提供する。

顧客経験の向上

新しい顧客関係管理ツールは、顧客の利用に応じてよりの確に照準を定めたサービスの提供を可能にする。このツールの目的は、顧客との接点の如何を問わず、顧客をより詳しく知り、顧客のニーズと期待に応じてカスタマイズしたソリューションを提案するため、顧客とオレンジとの関係の履歴を再構築することである。

2017年に、オレンジは、欧州8ヶ国中5ヶ国で顧客推薦の観点(ネット・プロモーター・スコア(NPS))でのリーダーとなった。当グループレベルでは、接触の45%は今ではオンライン・ツールを使用して実施されている。2017年10月に公表されたLes Echosのe-CAC 40調査によれば、デジタル成熟度においてオレンジはフランスの大企業の中で3位であった。

オレンジは、人工知能における自社の高名な専門性をますます利用するようになってきている。当グループは、AIソリューション(IBMのWatson)をモバイル・バンキング・サービスであるオレンジ・バンクにすでに組み込んである。2017年には、いくつかの国(フランス、スペイン、ヨルダン)でチャットボットを開始し、B2B顧客に提供することができる。2018年には、仮想パーソナル・アシスタントであるDjingo(2017年4月にHello Showで展示)により、オレンジの顧客はエコシステム内のコンテンツ及びサービスを音声又は文字によって操作できるよう

になる。Djingoは、サービス・エコシステムの点でオレンジの参照技術アーキテクチャーになることが意図されている。

3. 思いやりのあるデジタル企業モデルの構築

オレンジは、そこに所属していることに全ての従業員(男性及び女性)が誇りを感じる会社であろうとしている。従業員満足度を測定し、事業業績を上げるため、オレンジはフランスでは半年毎、フランス以外では年1回の調査を行う従業員満足度計画を導入した。

業務分野及びスキルにおける強力かつ急速な変化は、大きな社会的変化になってきている。オレンジは、人材の惹き付け及びスキルの開発、並びにイニシアチブの促進及び顧客中心性の向上によって文化をより機敏にすることといったいくつかの課題に取り組むことによって社内変革を継続している。

当グループは、人間指向及びデジタルな雇用者になるという約束に関して、熱意ある従業員への信頼、集団的機敏さの開発、及び明日必要とされるスキルの確保という3つの優先事項を中心に勢いを増している。

人材の惹き付け及び明日必要とされるスキルの開発

2017年に、オレンジは、当グループ全体で1万人を募集する発表及びスキルの開発を伴う意欲的な雇用者方針を確認した。当グループは、Orange Cyberdefense Academyの開始により、サイバー・セキュリティなどの主要業務分野において専門家の訓練を開発している。

デジタル転換による集団的機敏さの開発及び従業員へのサポート

オレンジの従業員がデジタル・ツールを利用することは、スキル開発と事業活動間の相互交流の向上に役立ち、当グループ内での関与を促し、職場環境の質の向上に寄与する。

社内ソーシャル・メディア・ネットワークであるPlazzaは、アクティブ・コミュニティ数が9,000を超え、業務分野をまたがる協力で好まれるチャンネルである。デジタル転換のサポートに関して2016年に署名した最初の契約の後、当グループは、スキル及び資格の承認についての別のアンカー契約に署名した。

個人の献身性の促進

オレンジの資本の5%超及び議決権の8.4%を従業員に付与することは、会社生活へのコミットメントと関与を促す上で役立つ。当グループの議決権の10%を達成するという目標を掲げ、こうした従業員持株制度を発展させ続ける意欲をオレンジは持っている。

無償株式報奨制度のOrange Vision 2020は、2017年10月25日に取締役会によって承認され、各従業員のEssentials2020の成功への貢献を認知するために開始された。

高い評価を受ける人材開発方針

2018年2月に、3年連続でオレンジはTop Employer Global 2018という世界認証を取得した。これは、最良の人材方針及び慣習を認めるものである。2017年11月に、オレンジはGEEIS(男女平等欧州及び国際基準)認証も取得した。これは、職場での男女平等に関するコミットメント及びイニシアチブを評価するものである。

4. 法人顧客の変容の支援

機会、効率性及び成長をもたらす、デジタル革命は企業の活動、組織、ツール(顧客関係及び従業員関係)、並びにプロセスを根底から変革している。こうした状況の中、オレンジは企業のデジタル転換をサポートする信頼できるパートナーとしての地位を確立している。そのために当グループは、中小企業から多国籍企業に至るまで、各顧客の業界、業務分野、プロセス及びセキュリティの制約上のニーズ及び特性に配慮している。存在している場所ではどこでも接続性のサプライヤーであるという従来の役割に加えて、当グループは、以下の4つの主要領域に注力する。

- ・ 従業員のより優れた移動性、接続性及び協業性を可能にするデジタル・ワーク・ソリューションの提供。
- ・ 特に企業に新たな可能性をもたらすアプリケーション及びコネクテッド・オブジェクトを通じた業務分野プロセスの改善。
- ・ 多国籍企業へのプライベート及びハイブリッド・クラウド・ソリューションの提供。
- ・ 今日、重要性が一層高まっている課題である企業の全ての重要な活動分野を保護するセキュリティ・ソリューション。

2017年に、オレンジ・ビジネス・サービスはデジタル転換の国際的プレイヤーになるという戦略を継続し、サービスへの転換を加速させた。その関係で、国際的コンサルティング及びシステム統合グループであるBusiness&Decision、並びに健康情報システムの交換、共有及びセキュリティのためのソフトウェア配信者であるEnovacomという2件の買収が進行中である。

詳細については、「3.3.3 企業向け」を参照のこと。

5. 資産を活用した多角化

オレンジは、新たな成長源を開発するために、その資産を活用し、顧客の目から見て正当であることができる2つの分野(コネクテッド・オブジェクト及びモバイル金融サービス)に注力している。

コネクテッド・オブジェクトとモバイル金融サービスは顧客の日常生活を根本から変容させており、オレンジはこの分野における真の付加価値サービスを提供できると考えている。これらのサービスは高度な接続性を必要とし、当グループの主要な資産である顧客関係、デジタルの専門知識、物理的及びデジタルの販売力、イノベーションの能力、ブランドの強み(顧客の信用及び信頼の構築)、ネットワーク及び国際的なプレゼンスとの様々な相乗効果を生み出す。

コネクテッド・オブジェクト

当グループは、コネクテッド・オブジェクトのバリュー・チェーン全体(コネクテッド・オブジェクトの販売、それらのオブジェクトの周辺における付加価値サービスの提供、特に*Datavenue*(オープンな仲介プラットフォーム)を使用したコネクテッド・オブジェクトからのデータの管理)にわたってプレゼンスを持ちたいと考えている。

2017年はこの分野における以下の2つの当グループのイニシアチブが特徴的であった。

- ・ 2017年2月におけるスペインとベルギーでのLTE-M技術の展開。これは、安全で拡張可能な方法で幅広いコネクテッド・オブジェクトを接続し、その後その他の欧州諸国に拡大される。
- ・ 企業顧客向けの、オレンジLoRa@ネットワーク上で試験済みのオブジェクトの新しいカタログ(IoTデバイス・カタログ)の開始。

モバイル金融サービス

モバイル金融サービスの成長見通しは、欧州のみならずアフリカにおいても大きい。アフリカでは、関連する大半の国でモバイルの普及率が銀行口座を保有している人の比率を大きく上回っており、顧客はスマートフォンを使って移動中にますます多くの支払いを簡単かつ柔軟に行うことを望んでいる。

金融サービスにおいて、オレンジはフランスで2017年11月2日に100%モバイルの破壊的サービスであるオレンジ・バンクを開始した。4,000人の従業員試験員による詳細な試験段階を経て、このサービスは非常に良好に受け入れられ、12月31日現在で55,000人の顧客が登録している。

2017年に、当グループは、アフリカでオレンジ・マネーを使用する金融サービスの構築を継続した。2017年末に、オレンジ・マネーには37百万人の顧客があり、1ヶ月当たりの取引高は10億ユーロを超えていた。

効率的で責任あるデジタル企業

当グループは、倫理的な企業として、エコシステム及び事業を行う環境を尊重することにより、CSRの実績に関する目標を達成したいと考えている。

オープン・イノベーション

この新たなサービスを発展させるために、オレンジはオープン・イノベーションのアプローチを通じて自社のリソースを補完することで、イノベーションに引き続き重点を置いている。2020年までに500社の新興企業を支援することが当グループの意欲的目標である。2017年末に、300社を超える新興企業が14のオレンジ*Fab*のネットワークによって促進支援を受けたか、今受けているところである。

当グループは、オレンジ・デジタル・インベストメントを通じて350百万ユーロを超える投資を行うことも目指している。

詳細については、第3「6 研究開発活動」「6.2 オープン・イノベーション」及び「6.3 資本投資」を参照のこと。

企業の責任

増加するデバイス(スマートフォン、タブレット、コネクテッド・オブジェクト)及びエネルギー消費型の利用の拡大に関連した社会的及び環境上の課題に対処するため、オレンジは2つの優先事項に取り組んでいる。それは、顧客1人当たりの二酸化炭素排出量を2020年までに(2006年との比較で)50%削減すること、並びに組織及びプロセス内で循環経済の原則の統合を促進することである。2017年までに、顧客1人当たりの二酸化炭素排出量は2006年から48%削減された。

2017年株主総会のために、オレンジは2度目の統合年次報告書を発行し、株主だけでなく一般の人々にも、企業プロジェクトがいかにしてあらゆる人によって共有される持続的な価値を構築することを目指しているかを示した。

業務効率

オレンジは、*Explore2020*プログラムの実施を通じて、業務効率を改善し続けている。2015年以降、オレンジは、総額26億ユーロの削減を達成し、2015年から2018年の期間中に当初予想された総額30億ユーロの削減を超えるはずである。

2019年から2020年までの期間にわたり、オレンジは、追加で総額10億ユーロの節約を達成するために、デジタル化、単純化、共有を主な手法として活用する努力を継続する。

2018年から、当グループは、ユニット・コストを徐々に削減するためのLean Capexプログラムも活用する。これは、結果的に2020年末までに最大10億ユーロの節約をもたらし、当グループの目的に合わせて、その一部は再投資される。

意欲的目標

その中心及び新たな事業領域におけるオレンジの戦略は、健全な財政状態を維持しながら新たな成長を創出することを目指している。事業については、当グループは、2015年3月に提示されたEssentials2020計画の実行を評価するいくつかの重要指標を追跡する。

2つの世界的概況指標は、オレンジの顧客のデジタル体験に関するEssentials2020の意欲的な中心的目標を反映している。

- 顧客推薦の観点でのリーダーシップ指標(ネット・プロモーター・スコア(NPS))。これは、あらゆる戦略計画の要因を包括する。オレンジの意欲的目標は、2018年までに顧客4人中3人においてNPSで1位になることである。2017年には、顧客の68%がオレンジをNPSで1位に位置付けた。
- オレンジ・ブランドの力を計測する指標となるブランド・パワー指数。オレンジは、現在から2018年までにその各市場全体でこの指標を継続的に改善することを目指している。2017年には、2014年と比較して、固定回線ブロードバンド及び融合のブランド・パワー指数が10ヶ国中6ヶ国で上昇し、移動体通信のブランド・パワー指数は24ヶ国中14ヶ国で上昇した。

さらに、オレンジは要因毎に1つの意欲的目標を持っている。

- 1つ目のより強化された接続に関する要因では、オレンジは2018年までに固定回線及び移動体通信ネットワークの顧客の平均データ速度を2014年比で3倍にするという目標を立てている。2017年末には、2014年と比較して、固定回線ネットワークの平均データ速度は3.2倍に上昇し、移動体通信ネットワークの平均データ速度は2.5倍に上昇した。
- 2つ目の顧客関係に関する要因では、オレンジは2018年までに顧客との接触のデジタル化を50%に高めることを目指している。2017年に、オレンジの顧客との接触の45%はデジタル・チャンネルによるものであった。
- 3つ目の人間指向のデジタル企業モデルに関する要因では、オレンジは顧客関係で選んだものと対称的な推薦ベースの指標を選択した。2017年に、従業員の83%がオレンジを雇用主として推薦した。
- 4つ目の企業向け市場に関する要因では、オレンジはその企業向け事業モデルのITサービスに向けた転換の成功を計測することを選択した。当グループは、オレンジ・ビジネス・サービスの収益構成に占めるIT統合サービスの割合を2020年までに10ポイント高めることを目指している。2017年に、IT統合サービスの収益は、同等比較ベースでOBS収益の34%を占めた。
- 最後の要因では、コネクテッド・オブジェクト及びモバイル金融サービスと共に新たなサービスへの多角化の成功を計測する指標を選択した。このような新サービスの目標は、2018年の当グループの収益に10億ユーロ超貢献することである。2017年には、多角化によって生み出された収益及び利益は、615百万ユーロに達した。

財務目標

財務構成要素については、第3「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「見通し」及び第5「2 配当政策」を参照のこと。



3.3 営業活動

オレンジは、消費者、企業及びその他の通信事業者に対して、固定回線電話通信、移動体電気通信、データ伝送並びにその他の付加価値サービスを含む幅広いサービスを提供している。これには、モバイル金融サービスが含まれる。当グループの事業は、以下のセグメントの下で以下に記載されている。かかるセグメントとは、フランス、欧州、アフリカ及び中東諸国、企業向け、海外通信事業及びシェアード・サービス、オレンジ・パ

ンクである(連結財務書類に対する注記1「セグメント情報」及び第3「1 業績等の概要」「1.3 事業セグメント別の分析」を参照のこと。)

特に記載されていない限り、本項目に記載された市場シェアは、金額ベースの市場シェアに基づくものであり、顧客に関連するデータは、コネクテッド・オブジェクト専用SIMカード(Machine to Machine)を含まない。

3.3.1 フランス

オレンジは、フランスの既存電気通信事業者である(第3「1 業績等の概要」「1.1 概要」を参照のこと。)。その事業の大半はオレンジSAIによって実施され、同社はオレンジ・グループの親会社でもある。

フランス事業セグメントには、フランスの消費者向けの全ての固定回線及び移動体通信サービス⁽¹⁾並びに通信事業者向けサービスが含まれる。企業顧客を対象とする活動、コンテンツ活動及びオレンジ・バンクの活動は、本報告書の「3.3.3 企業向け」、「3.3.4.2 コンテンツ活動」及び「3.3.5 オレンジ・バンク」で、それぞれ扱われている。

(1) メトロポリタンフランス、海外県及び海外領土。

2017年に、フランス事業セグメントは、当グループの連結収益の42.5%を創出した。

3.3.1.1 電気通信サービス市場

主要なマクロ経済指標

	2017年	2016年	2015年
人口(百万人)	64.9	64.6	64.3
GDP成長率	+1.6%	+1.2%	+1.1%
1人当たりGDP(PPPドル)	43,551	42,336	41,480

情報源：IMF。

	2017年	2016年	2015年
電気通信サービスからの収益(単位：十億ユーロ)	32.4	32.5	33.0
内訳：			
固定回線電話	3.1	3.5	3.8
ブロードバンド・インターネット	11.7	11.3	11.1
移動体通信	14.2	14.1	14.2

情報源：ARCEP(各年9月30日までの累積、前年との比較)。

	2017年	2016年	2015年
顧客数(単位：百万人)			
固定回線電話	38.7	39.0	39.1
ブロードバンド・インターネット	28.2	27.4	26.6
移動体通信	88.5	83.4	81.8

情報源：ARCEP(9月30日現在)。

競争環境

オレンジの市場シェア	2017年	2016年	2015年
ブロードバンド・インターネット	40.4%	40.3%	39.9%

移動体通信	35.5%	35.5%	34.5%
-------	-------	-------	-------

情報源：オレンジの見積り(9月30日現在)。

2017年に、フランス経済は、好ましい国際環境により後押しされて2011年以降で最高の成果を達成し、成長率は推定1.6%となった(情報源：IMF)。フランスの世帯消費は、2016年と比較して1%増加した。消費者物価指数は、12ヶ月間に+1.4%の上昇を記録した(情報源：INSEE)。

2017年9月30日現在で、電気通信事業者の収益は前年比累積ベースで0.1%減少した(情報源：ARCEP、2017年第3四半期)。固定回線電話の収益は、回線数の恒常的減少の結果として減少傾向が継続した一方で、固定回線ブロードバンド収益は、アクセス数の増加によって成長が継続した。激しい競争にもかかわらず、移動体通信サービス収益はアクセス数の継続的増加により後押しされ、再度成長軌道に戻った。

電話及び固定回線インターネット市場

電話契約は下降傾向が継続し(2017年第3四半期は前年比-0.8%)、ブロードバンド契約パッケージの増加(+0.8百万件)は、交換電話ネットワーク契約の件数減少(-1.2百万件)を相殺するには十分でなかった。ボイスオーバーIPにおける固定回線(2017年9月末に21.1百万回線で前年比+0.1百万回線の増加)は、唯一最大のシェアを占めており、常時拡大してきた。加えて、完全にアンバンドルされた回線の数(2017年9月末現在で11.5百万回線)は、減少が続いた(情報源：ARCEP、2017年第3四半期)。

ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネット・アクセスの数は、2017年9月30日現在で2.8%増加し、専ら6.5百万アクセスを記録した超高速ブロードバンド・インターネット・アクセスの増加により後押しされた(情報源：ARCEP、2017年第3四半期)。

固定回線ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・サービスにおける収益の増加(固定回線サービス - インターネット及び電話の68%を占める。)は、ナローバンド・サービスからの収益の減少を相殺するには最早十分ではない。固定回線サービスは、2017年第3四半期の12ヶ月にわたって172億ユーロとなり、これは前年比で0.3%の減少であった(情報源：ARCEP、2017年第3四半期)。

融合サービス(携帯電話及び固定回線電話、インターネット・アクセス並びにテレビを統合)は、増加が続いている。さらに、インターネット利用の拡大は、ソーシャル・ネットワーク、テレビ並びに音楽及び動画のダウンロードの増加により後押しされた。

競争環境

フランスのブロードバンド・インターネット市場は、4つの主要事業者によって支配され、4社がブロードバンド顧客の99%以上を占めている。オレンジは、市場シェアが2016年と比較して0.1ポイント増加して40.4%となり(情報源：オレンジの見積り)、市場のリーダーとなっている。オレンジの次は、Free、Altice-SFR、Bouygues Telecomとなっている(顧客数で、それぞれ第2位、第3位、第4位)。

超高速ブロードバンドでは、オレンジは、FTTHに大規模に投資した最初の事業者であり、これにより当社は市場リーダーとなった。その専門能力により、2017年末に顧客基盤は2.0百万人に達し、推定市場シェアは60%を超えていた(情報源：オレンジの見積り)。競争が激しさを増したにもかかわらず、6ポイントの減少に留まっている(新規加入のシェアは推定49%)。

移動体通信市場

SIMカード総数は2017年9月30日に88.5百万枚に達した。2017年第3四半期のSIMカード数の前年比での5.0百万枚の増加は、引き続き契約数が主要因であり逆に、プリペイド・カードの数は引き続き減少し、0.9百万枚の減少となった(情報源：ARCEP、2017年第3四半期)。Machine to Machine(M2M)向けカードを除くと、SIMカードの数は約74.2百万枚に達し、普及率は人口の114%となった。

コネクテッド・オブジェクト専用SIMカード(M2Mカード)の市場は成長が続き、2017年9月30日現在で14.3百万枚に達した。M2M向けSIMカードは遠隔のデバイスを接続するために使用される(車両の追跡、メーターの遠隔検針、センサー、アラーム、遠隔介入)。

移動体通信からの発信通信量は2017年第3四半期に398億分に達し、2016年第3四半期と比べて1.2%増加した。消費動向の変化に伴って引き続きデータ・サービスは増加し、通信量は2017年第3四半期に12%増加した。移動体通信サービスの収益は2017年第3四半期に前年比で142億ユーロとなり、2010年以降初めて、前年比で約108百万ユーロの増加となって増加に転じた(情報源：ARCEP、2017年第3四半期)。

2017年第3四半期に送信されたSMS及びMMSの数(462億通)は4四半期連続で減少し、減少速度は急速に速まった(前年比で-12.1%)。2017年はこれまでで初めてSMSとMMSが減少した年となった。しかし、送信されたMMSの数は、伸び率は低下したものの(2017年第3四半期で7.8%)、年間での増加が継続した。

競争環境

フランスの移動体通信市場は固定回線市場と同じ4つの事業者によって独占されていて、この4社が移動体通信顧客の88%を占めている(M2Mを除く。)。2017年にもオレンジはこの市場のリーダーとなり、Altice-SFR、Free

Mobile及びBouygues Telecom(M2Mを除く移動体通信顧客数で、それぞれ第2位、第3位、第4位)、並びに全てのMVNOがこれに続いた。

3.3.1.2 オレンジ・フランスの事業

	2017年	2016年	2015年
固定回線電話	13	13	13
ブロードバンド・インターネット	13	13	13
移動体通信	13	13	13
金融サービス	13	13	13

移動体通信ネットワーク受信地域(人口に対する割合)	2017年	2016年	2015年
3G(UMTS/HSDPA)	99.9%	99.6%	99.0%
4G(LTE)	95.9%	87.6%	79.6%

情報源：オレンジの見積り。

固定回線ネットワーク受信地域	2017年	2016年	2015年
FTTHにより接続可能な世帯数(千)	9,090	6,879	5,061

情報源：オレンジの見積り。

フランスにおけるオレンジの主要な運営指標は、第3「1 業績等の概要」において言及されている。

固定回線電話及びインターネット事業

2017年末、オレンジのブロードバンド・インターネット顧客は合計11.2百万人であり、前年比で3.1%増加した。融合サービスの成長は2017年も継続し、オープン顧客数(ブロードバンド)は、2017年末に6.3百万人を超えた(2016年末と比較して+9.4%)。IP電話は引き続き増加し、2017年末現在で10.6百万人の顧客に達した(+4.3%)。ADSL及び衛星経由のテレビは3.8%成長し、2017年12月31日現在の顧客数は6.9百万人である。

ブロードバンド顧客基盤は3.1%拡大した。これは光ファイバー及び融合サービスの商業的成功の効果によるもので、1年間の新規のブロードバンド及び超高速ブロードバンド加入者の約45%のシェアであった。光ファイバー・サービスの顧客基盤の比率が上昇したことから、ARPUは銅線サービスよりも数が多くなり、前年比の累積ベースのブロードバンドARPUは2.1%改善した。

2016年5月にオレンジが同時発売したライブボックス4及びテレビ・デコーダーは、引き続き市場で最高レベルの業績を挙げている。

フル・アンバンドリングの継続的な拡大に続き、卸売回線レンタル、第三者インターネット・サービス・プロバイダーへの卸売りのNaked ADSL接続、従来型電話サービス事業は、2017年も安定的な落ち込みが継続した。

インターネット・ポータル及び広告管理事業

オレンジ・グループのウェブサイトは、マルチスクリーン・フォーマット(ウェブ、移動体通信及びタブレット)で利用でき、1ヶ月当たり27百万人超のユニーク・ビジターを有する。日々最も訪問されているフランスのウェブサイトとして、Orange.frはグーグル、フェイスブック、YouTube、Appleに次いで第5位となっており、1日当たり8.5百万人のユニーク・ビジターを有する。

移動体通信のスクリーンにおいて、オレンジは1ヶ月当たり13百万人の移動体通信ユーザー及び4.2百万人のタブレット・ユーザーに利用されている(情報源：Médiamétrie及びMédiamétrie/NetRatings - Audience Internet Global、2017年10月)。

通信事業者向けサービス

通信事業者向けサービスには、競合事業者向けのARCEPの規制を受ける相互接続サービス、アンバンドリング市場及び卸売市場向けのサービス(ADSL及びファイバー)、並びに超高速光ファイバーの製造及びマーケティングが含まれる。全ての通信事業者向けサービスは増加しており、特にアンバンドリング・サービス(2017年1月1日

にARCEPによって規制されるアンバンドリング価格が引き上げられたことが貢献した。)及びFTTHネットワークの展開でトップの事業者であるオレンジが展開したFTTH回線へのアクセス・サービスが増加した。

FTTHネットワークの製造及びマーケティング活動の拡大は、オレンジの専門能力が大きな成功につながった公共機関主導の通信網(PIN)が管理するネットワークの導入にも基づいている。

携帯電話事業

オレンジの移動体通信顧客数は、2017年末現在で21.8百万人であり、プリペイド・サービスが減少し続けた一方で契約者数が大きく増加したことが原因で0.6%増加した。オレンジは、小売向けにおける分化戦略及びPro-SME市場により、加入者基盤を2017年12月末現在で18.8百万契約に拡大させた(2016年比で4.0%増)。

オレンジの主要サービスは成長したが、引き続き4つの主要範囲に分かれている(*Mini*は、インターネット接続と通信に基本的ニーズを持つ顧客に対応し、*Zen*は、インターネット接続と通信の可能性を拡大させたサービスを提供し、*Play*は、より集中的にインターネットを利用する場合に適しており、*Jet*は、最高のスマートフォンを望み、フランスと外国で非常に集中的にインターネットを利用する顧客のためのサービスである。)

オレンジは、エントリー・レベルの市場を含む全ての市場セグメントに参加しており、コミットメントも電話機もないインターネットでのみ利用可能な4種類の契約を*Sosh*ブランドの下で魅力的な価格で提供している。*Sosh*の顧客数は、2017年12月末現在で3.6百万人に達し、前年比で10.8%の増加であった。

2017年は、4G超高速移動体通信ブロードバンドの継続的な展開及び2016年12月末に13.4百万人に達した(前年比で2.1百万人増)オレンジの4G加入者の増加が特徴的であった。2015年以降、オレンジは、いわゆるエントリー・レベルのパッケージ(*Sosh Mini*、*Zen*)を含む、4Gサービスのみを販売している。

オレンジは、最重要のオープン・サービス及び複数回線契約の開発によって家族中心の戦略を推進している。オープン移動体通信サービスは従来の移動体通信サービス(*Mini*、*Zen*、*Play*及び*Jet*)と同じラインアップで利用可能で、同等のサービスが含まれている。

同時に、オレンジのネットワークをホストとするMVNO顧客基盤は、国際的なサポート・サービスの魅力が高まったことにより、再び増加につながった(2016年の-7%後、前年比で+34%)。

顧客当たりの月間平均収益(ARPU)は、2017年末時点で2016年末と比較して前年比0.1%増加した。これは、アクセス収益の増加、プレミアム構成、並びに顧客基盤での契約型及びプリペイド型の割合が原因であるが、市場は、通常及び積極的なプロモーション・キャンペーン並びに特に欧州ローミングを中心とした収益の減少を原因として依然として不安定である。

激しい競争と市場の再編を背景に、オレンジはアクセスにおける従来の事業領域のリーダーシップを維持し、移動体通信ネットワーク上でSIMカードの付いた単独デバイスとして動作できる初のスマート・ウォッチであるアップルウォッチを発売すること、又はオレンジ・キャッシュ(フランスで500,000人の利用者)及びオレンジ・バンク(「3.3.5 オレンジ・バンク」を参照のこと。)による金融サービスの継続的開発を通じて革新を続けた。

販 売

オレンジは、オレンジのオンラインストア(Orange.frで利用可能)及び*Sosh*(*Sosh.fr*経由)では100%デジタル顧客経験を実現してデジタル開発戦略を推進しており、*Sosh*サービスはデジタル・チャンネルのみで利用可能である。2017年には、後者は販売活動の21%を占め、これは前年比で5ポイントの上昇である。デジタル技術は、顧客の間で高まっている自主性と即時性のニーズに対応できる。オレンジの契約を管理するためのモバイル・アプリケーションである「*My Orange*」は、2017年12月には5.3百万人のユニーク・ビジター数を記録し、これは前年比でほぼ20%の増加であった。

販売するサービスの種類別の専用カスタマーセンターは、販売活動の20%を占め、これは前年比で2ポイントの減少だった。このように、デジタル・チャンネルの開発は、コールセンターへの圧力を緩和し、外部委託の利用を削減する。

フランス全体に広がっている小売店舗のネットワークは、2015年に開始されたスマート・ストア・コンセプトの展開を続けた。2017年末現在、このネットワークはオレンジが所有する433店(16店のメガストア及び123店のスマート・ストアを含む。)、204店の排他的パートナー店舗(24店の*Générale de Téléphone*スマート・ストアを含む。)で構成され、販売活動の53%を占めた。これは、前年比で1ポイントの減少である。

最後に、直接マーケティング、戸別訪問、及び複数事業者ネットワークを含むその他の経路は、販売活動の5%を占め、これは前年比で1ポイントの減少だった。

ネットワーク

オレンジの商業的リーダーシップは、固定回線及び移動体通信ネットワークにおけるリーダーシップに部分的に基づいている。

固定回線ネットワークでは、オレンジは、フランスで過去最高となった1年間で2.2百万回線のFTTH回線敷設によって、2017年の超高速ブロードバンド・プログラムをさらに強化した。2017年末現在、オレンジのFTTH接続は9.1百万回線であった。

農村地域の家庭及び専門顧客のインターネット経験を大幅に向上させることを目指して固定回線ネットワーク速度を改善する活動は継続し、都市中心部での光ファイバーの展開(加入者接続ノードの光化及び予備配線盤への光ファイバー)並びに地方自治体においてFTTHパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)への参加が行われた。

移動体通信ネットワークに関しては、2017年には4G展開が継続してフランス人口のカバー率は96%に達し(2016年末と比べて8ポイントの上昇)、フランスで最高の4Gカバー率となっている。

この展開には、観光地、スタジアム、鉄道(LGVのリヨン-マルセイユ、パリ-ボルドー、パリ-レンヌ及びパリ-リール-カレー、TERのリヨン-ヴィエンヌ及びニース-カンヌ)及び地下鉄(トゥールーズ)、並びに高速道路ネットワーク(8路線の新たな高速道路)への受信地域の拡大が含まれる。

2017年に、オレンジの移動体通信ネットワークは7年連続でARCEPにより第1位に評価された。

クラスター、送信及び輸送ネットワークに関して、オレンジは、通信量の急増へ対応するために固定回線ブロードバンド・アクセス技術(VDSL及びFTTH)を単純化し、従来型電話サービスからIP電話への転換を目指した作業を実行した。

3.3.2 欧州

フランス外では、当グループは欧州の7ヶ国で営業し、超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンドの展開並びに新たなサービスの開始を通じた融合戦略を実行している。2016年末のスペインに続いて、オレンジは2017年に全ての欧州諸国で「Love」融合サービスを開始した。どの国でも、オレンジは現地の状況を考慮し、その子会社の力を活用して融合戦略を開発する。

- ・ スペインでは、当グループは2件の重要な買収(移動体通信では2005年にアメナ、固定回線では2015年にジャズテル)を実施し、固定回線及び移動体電気通信市場で第2位になった。
- ・ ポーランドでは、当グループは既存事業者であり、固定回線では第1位、移動体通信では第2位である。
- ・ ベルギー及びルクセンブルクでは、当グループは、ケーブル規制及びパートナーシップを通じた融合サービスを開始した。
- ・ 中欧のその他の国(ルーマニア、スロバキア及びモルドバ)では、移動体通信のリーダーである当グループは、光ファイバーの展開、LTE経由固定回線展開のための4G利用、及びパートナーシップにより融合プレイヤーとなっている。

3.3.2.1 スペイン

当グループは、1998年の電気通信市場の自由化以降、スペインで営業している。当初は固定回線電話市場で営業を行い、2005年には携帯電話事業者のアメナを買収し、そして2006年にオレンジ・ブランドを採用した。2015年に、オレンジは固定回線電話事業者のジャズテルを買収し、ジャズテルの光ファイバー受信地域を通じて融合サービスでの地位を確立した。2017年に、当グループは、連結収益の13%をスペインで創出した。スペインは、当グループにとって2番目に重要な国である。

電気通信サービス市場

主要なマクロ経済指標

	2017年	2016年	2015年
人口(百万人)	46.3	46.4	46.4
GDP成長率	+3.1%	+3.2%	+3.2%
1人当たりGDP(PPPドル)	38,171	36,347	34,756

情報源：IMF。

	2017年	2016年	2015年
電気通信サービスからの収益(単位：十億ユーロ)	21.3	20.5	20.7
内訳：			
固定回線電話	2.4	2.6	3.0
ブロードバンド・インターネット	4.5	4.2	3.8
移動体通信	9.9	9.1	9.2

その他のサービス	4.5	4.6	4.7
----------	-----	-----	-----

情報源：CNMC(オーディオビジュアル・サービスを除く。)

顧客数(百万人)	2017年	2016年	2015年
固定回線電話	19.6	19.4	19.2
ブロードバンド・インターネット	14.5	13.9	13.4
移動体通信	58.2	57.6	56.2

情報源：CNMC。

スペインは、2016年に見られたものと似たペースで2017年も経済回復が前進した。失業率は17.1%と高いままであるが、2008年以降の最低水準であり、2016年末と比較すると2.5ポイント上昇している。

スペインの電気通信市場は、ネットワークの急速な発達並びに超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド・サービス(特にテレフォニカ及びオレンジ)、並びに消費者による急速な導入が特徴となっている。融合は新たな市場のパラダイムとなっており、80%超の世帯がこのモデルを導入した。

競争環境

オレンジの市場シェア	2017年	2016年	2015年
ブロードバンド・インターネット	28.2%	28.3%	28.1%
移動体通信	28.3%	27.5%	27.0%

情報源：CNMC。

2014年に市場統合が始まって以降、スペインでの競争は4社の融合事業者に集中している。それは、テレフォニカ(Movistarブランドで営業する既存事業者で、2014年にD+を買収した。)、オレンジ(ジャズテルを買収した。)、ボーダフォン(2014年にONOを買収した。)及びスペインの上場グループのMásMóvil Ibercom(当初は2016年にネットワーク事業者として市場に参入した仮想移動体通信事業者(MVNO)であり、続いてYoigoを買収し、次にオレンジの固定回線及び移動体通信ネットワークにアクセスする商業契約を締結した。)である(情報源：ガートナー)。この4社の融合事業者は、合わせて市場の90%超を支配し、テレフォニカが第1位となっており、それにオレンジとボーダフォンが続いている。

主要ブランドを通じたB2B及びB2Cセグメントでの競争に加えて、全ての事業者は、低価格セグメントでも異なるブランドを通じて競争している。オレンジはジャズテル、アmena及びSimyo、テレフォニカはTuenti、ボーダフォンはlowi、MásMóvil/YoigoはPepephoneである。

スペインにおけるオレンジの活動

	2017年	2016年	2015年
固定回線電話	13	13	13
ブロードバンド・インターネット	13	13	13
移動体通信	13	13	13
金融サービス	13	13	-

移動体通信ネットワーク受信地域(人口に対する割合)	2017年	2016年	2015年
3G(UMTS/HSDPA)	99.4%	98.9%	97.6%
4G(LTE)	95.7%	90.3%	84.6%

情報源：オレンジの見積り。

固定回線ネットワーク受信地域	2017年	2016年	2015年
FTTHにより接続可能な世帯数(千)	11,956	9,610	6,800

情報源：オレンジの見積り。

スペインにおけるオレンジの主要な運営指標は、第3「1 業績等の概要」において言及されている。

スペインでは、オレンジは、その4G及びFTTHネットワークの潜在力を結合した運営戦略に従っている。2017年に、この戦略は、多数のテレビ顧客及び顧客基盤における融合に向かう傾向の高まりによって促進された。

スペインでは、オレンジは融合及び移動体通信のみの両方の顧客に対して幅広いラインアップの4Gサービスを提供している。4G顧客基盤は2017年12月に9.3百万人に達し、2016年と比較して18%増加した。

オレンジの戦略は、全ての顧客セグメントのニーズを満たすため、低価格サービスを含めて、料金に対して価値が高く質の高いサービスを提供することに重点を置いている。2017年に、オレンジは、カスタマイズ可能で柔軟性の高いサービスの新たなポートフォリオであるJazztel Wowを開始し、顧客の間で高まっているデータへの需要に対応する新たなサービスを導入した。

融合顧客基盤は、FTTH顧客における650,000人の増加により後押しされて3.1百万人に達し、今では固定回線ブロードバンド顧客基盤の83%を占めている。オレンジのFTTH顧客基盤は40%増加し、加入者数は2,260,000人に達した。

2017年に、オレンジは、サッカーの試合の放送及び追加的コンテンツによってテレビ・サービスも強化した。テレビ顧客基盤は、加入者数626,000人に達し、2016年と比較して23%増加した。

スペインでは、オレンジは低価格市場でも主要なプレイヤーであり、オンラインでのみ提供されるアメナ及びSimyoという2つのサービスがある。

オレンジは、2017年に前年比ベースで収益の7.1%増を記録した。これは、サービスの改善、顧客基盤の成長、FTTH及びテレビ浸透率の増加、並びにMásMóvilとの卸売契約に支えられた。

B2B市場では、オレンジはFTTHネットワークも活用し、スペインで全てのB2Bセグメントに1Gbpsの対称サービスを提供する最初の会社となった。

ネットワーク

オレンジは、FTTHネットワークの展開を継続し、2017年には2.3百万世帯が新たに接続可能になった。2017年末、オレンジはポーダフォン及びMásMóvilとの間で署名したネットワーク共有契約に基づき、自身の光ファイバー・ネットワーク経由で12百万世帯に超高速ブロードバンド接続を提供することができた。

2017年1月に、オレンジはWi-Fi通話及び4G通話(VoLTE)をアップル及びAndroid電話機で開始した。2017年9月に、Ericssonとの協業により、オレンジは5G移動体通信接続の利点について先駆的実験を実施し、移動中に都市環境において、15Gbpsの速度を達成し、4Kビデオをリアルタイムで送信した。

3.3.2.2 ポーランド

当グループは、2000年に既存事業者のTelekomunikacja Polska(オレンジ・ポルスカと改名)の持分を取得し、それ以降ポーランドで営業している。2006年に、オレンジは、当グループのブランド方針に従って移動体通信事業の単独ブランドになった。2012年には、ポーランドで当グループが提供する全ての固定回線電話サービスの単独ブランドにもなった。オレンジは、ワルシャワ証券取引所に上場されているオレンジ・ポルスカの株式の50.67%を保有している。2017年に、当グループは、連結収益の6.4%をポーランドで創出した。

電気通信サービス市場

主要なマクロ経済指標

	2017年	2016年	2015年
人口(百万人)	38	38	38
GDP成長率	+3.8%	+2.6%	+3.9%
1人当たりGDP(PPPドル)	29,251	27,690	26,613

情報源：IMF。

	2017年	2016年	2015年
電気通信サービスからの収益(単位：十億ズロチ)	34.3	34.6	35.2
内訳：			
固定回線電話	6.1	6.5	7.0
ブロードバンド・インターネット	4.3	4.2	4.1
移動体通信	23.9	23.9	24.1
顧客数(百万人)			
固定回線電話	7.3	7.7	8.0
ブロードバンド・インターネット	8.6	8.1	7.6
移動体通信	52.0	53.9	55.9

情報源：GUS/CSO、オレンジの見積り。

2017年、ポーランド経済は成長を継続し、そのペースは2016年より速まった。2年間にわたるデフレの後、消費者物価は2017年に前年比で約2%上昇し、失業率は4.78%に低下した。世帯所得は、推定4.8%の率で増加した。

固定電話回線の数は2017年も減少が継続し、人口カバー率は2016年末現在の20%に対して2017年末は19%であった。固定ブロードバンド回線の総数は2017年に増加し、これには、LTE経由固定回線の数の増加が含まれる。特に、光ファイバー又はケーブルによってカバーされていることが少ない農村地域及び都市化の程度が低い地域で増加した。

携帯電話の顧客数(SIMカード)は2017年に3.5%減少した。これは主に、2016年7月に施行された全てのプリペイドSIMカードの義務的登録制度を通信事業者が実行したこと、及び特定の利用されていないプリペイドSIMカードの無効化が原因である。

2017年12月末、移動体通信の普及率は人口の135.4%であった。

ここ数年間、移動体通信サービスへの強力な移行による影響を受けてきた固定回線電話の場合と同様、移動体通信ブロードバンドの成功の拡大が固定回線ブロードバンドの発達に影響を及ぼした。全ての移動体通信事業者が固定回線ブロードバンドに代わるものとして販売された4Gサービス及び(価格又は大容量若しくは無制限のデータ通信量の点で)魅力的な移動体通信ブロードバンド・サービスを開始し、4Gの地理的な受信地域を改善したことから、この傾向は勢いを増した。

競争環境

オレンジの市場シェア	2017年	2016年	2015年
ブロードバンド・インターネット	28.5%	27.4%	28.5%
移動体通信	27.9%	29.4%	28.5%

情報源：オレンジの見積り。

ポーランドには、オレンジ、Tモバイル(ドイツテレコムが全所有)、Polkomtel(衛星グループのCyfrowy Polsat Pay-TVが所有し、Plusのブランド名で営業を行う。)及びP4(Tollerton Investments Ltd及びNovator Telecom Poland SARLが支配し、Playのブランド名で営業を行う。)の4つの大手携帯電話事業者が存在する。2017年末現在、これら4社の携帯電話事業者はポーランドのSIMカードの総数の98%を占め、オレンジはPlayに続いて第2位である。

固定回線電気通信市場では、オレンジは第1位である。主要な競合企業は、ケーブルテレビ事業者(CATV)(主に、UPC Polska、Vectra及びMultimedia Polska)、及び従来型電気通信事業者のNetiaである。

2017年には、電気通信市場の統合が進み、12月にはCyfrowy Polsatグループが事業者Netiaの持分の32%を取得したことを発表して買収の意図を明らかにした。さらに、UPC Polskaは、2016年10月に発表されたMultimedia Polskaの買収に関する競争当局の承認をまだ待っている。第3「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」を参照のこと。このような動向はポーランドにおけるオレンジの融合戦略を裏付けるものだが、競争を激化させる可能性がある。

ポーランドにおけるオレンジの活動

	2017年	2016年	2015年
固定回線電話	27	27	27
ブロードバンド・インターネット	27	27	27
移動体通信	13	13	13
金融サービス	27	27	27

移動体通信ネットワーク受信地域(人口に対する割合)	2017年	2016年	2015年
3G(UMTS/HSDPA)	99.6%	99.6%	99.6%
4G(LTE)	99.8%	99.1%	83.7%

情報源：オレンジの見積り。

固定回線ネットワーク受信地域	2017年	2016年	2015年
FTTHにより接続可能な世帯数(千)	2,473	1,471	716

情報源：オレンジの見積り。

ポーランドにおけるオレンジの主要な運営指標は、第3「1 業績等の概要」において言及されている。

ポーランドにおけるオレンジの主な戦略的目標は、固定回線及び移動体通信ブロードバンド・アクセスのパッケージを金融インセンティブと合わせて販売することにより、融合のリーダーになることである。2017年2月に、オレンジは「Love」を開始することで融合サービスを強化した。このサービスには、基本パッケージにブロードバンド・アクセス、テレビ、移動体通信音声電話サービスの契約、並びに自宅固定回線が含まれる。このパッケージは、拡大させて、より広範なテレビサービス、追加的又は付加価値的移動体通信サービスの契約を含めることができる。このサービスは加入者数が0.6百万人を超え、居住顧客に販売された融合サービスの総数の増加に大きく貢献した。この総数は、2017年12月末現在で1.0百万人に達している。

オレンジが融合サービスに向けている努力、企業向けセグメントの堅調な成果、2017年におけるM2Mの堅調な純増により、契約顧客基盤は0.5百万人増加したが、SIMカードの登録義務化によってプリペイド顧客数は1.8百万人減少した。しかし、この減少の大半は、使い捨て及び利益率の低い収益におけるものであり、収益に大きな影響は出なかった。

2017年12月末現在、オレンジはポーランドに合計2.4百万人のブロードバンド・インターネット顧客を持っていた(0.2百万人増)。従来技術(ADSL及びCDMA)の減少は、VDSL並びにFTTH及びLTE経由固定回線ネットワークの増加によって相殺され始めている。

オレンジのポーランドにおける融合戦略も、当社の光ファイバー・ブロードバンド・サービスの成功を確保するための主要な要因である。これは、移動体通信サービスを提供していない(又は非常に限られた移動体通信サービスのみ)ケーブル事業者と比較して主要な競争上の優位性を提供できるからである。オレンジは、地域の競争環境、人口密度に係る潜在的な可能性、顧客のニーズを考慮に入れることで、大都市、中小規模の町及び農村地域で差別化されたアプローチに焦点を合わせている。大都市では、オレンジは固定回線サービスと携帯電話サービスのクロスセルを通じて移動体通信市場における優れた立場を利用し、FTTH受信地域の発展及び固定回線ブロードバンド市場のシェア改善に焦点を合わせている。農村地域では移動体通信技術が依然としてブロードバンド・アクセスの最善のソリューションである。

固定音声回線の本数は減少が継続し、人口構造的な要因、及び全てのネットワークにわたって無制限の電話を提供する携帯電話サービスの魅力が高まっていることにより、電話顧客(従来型のPSTN又はVoIP)は純減となった。

2017年9月、オレンジ・ポルスカは、長期的な価値創出を目指した新たな戦略的計画となるOrange.oneを発表した。これは、当社の2020年に向けての戦略的ビジョンを定めている。

2017年12月、オレンジ及びTモバイルは、Tモバイルの顧客に非規制対象エリアでオレンジの光ファイバー・ネットワークへのアクセスを与えることを目指した提携案を発表した。この提携(オレンジの光ファイバー・ネットワークの利用を最大化することになる。)の条件は、2018年上半期に正式化されると予想されている。

ネットワーク

2017年に、オレンジはポーランドでFTTHネットワークの展開を推進し、接続可能な世帯数を75都市の2.5百万世帯近くに拡大させた。VDSLの受信地域は5.1百万世帯であり、光ファイバー・ネットワークが優先されていることから2016年と比較して大きく変化してはいない。

LTEサービスのオレンジによる提供は、10,200ヶ所の基地局を通じて行われている。2017年、ネットワーク受信地域と能力の段階的拡大に加え、オレンジは、スペクトル・アグリゲーションを可能にするサイトの数を増加させることに重点を置いた。

3.3.3 企業向け

オレンジは、オレンジ・ビジネス・サービス(OBS)のブランドの下、企業に対する電気通信サービスの先導的なプロバイダーである。OBSは、フランスの主要顧客、地方当局及び中小企業並びに世界中の多国籍企業に様々なサービスを提供し、フルラインアップのサービスを提供することによってそのデジタル転換及び通信プロジェクトの実施を支援している。従来フランスでの企業向けサービスで活動していたオレンジは2001年にEquantを買収し、それにより強力な国際的次元を獲得し、この市場におけるリーダーシップを確立した。2017年に、企業向けセグメントは、当グループの連結収益の16.7%を創出した。

3.3.3.1 市場動向

企業向け通信及びITサービス市場は、情報の加工及び送信に用いられる技術をまとめた、より広大な情報通信技術(ICT)分野の一部である(「3.1 世界情報及び通信技術市場」を参照のこと。)。世界的には、この市場の2017年の規模は約13,000億ユーロであり、2016年とほぼ同じである。

世界市場の金額別の内訳

サービス内訳	2017年	2016年	2015年
コンサルティング及び統合	26%	26%	24%
固定通信データ	11%	11%	11%
移動体通信データ	11%	10%	10%
外部委託	32%	32%	30%
製品サポート	6%	6%	9%
固定回線音声	6%	7%	7%
移動体通信音声	8%	8%	9%

情報源：ガートナー。

地理的内訳	2017年	2016年	2015年
アフリカ及び中東	4%	4%	4%
北米	42%	41%	42%
南米	5%	5%	6%
アジア太平洋	25%	25%	23%
東欧	2%	2%	2%
西欧	22%	23%	23%

情報源：ガートナー。

2017年には、世界的に、企業向け通信及びITサービス市場が恒常為替レートで2.6%を超える成長率を目的に達した。接続市場は、依然として比較的安定しており、移動体通信データ・サービス市場の成長は、固定回線及び移動体通信音声サービス市場の減少を相殺した一方で、固定回線データのサービス市場は依然として安定していた。ITサービス市場は約4.3%増加し、コンサルティング、統合、外部委託、製品サポートといった様々なサービスの全てがこの成長に貢献した。

2017年、フランスでは、固定回線データ及び音声サービス市場が約4%減少を継続した。固定回線音声市場は、アクセス数の減少、料金の毀損、技術移転(SIP)及び他の通信方法(携帯電話、ユニファイド・コミュニケー

ション、電子メール、OTTサービス等)による代替により、縮小を継続した。ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場の拡大が、従来型サービス市場の急下降傾向及びMPLSネットワーク市場の減少を相殺できなかったため、固定回線データ市場は減少が継続した。2017年、移動体通信データ及び音声サービス市場は依然として安定しており、従来型音声サービス市場の急激な減少は移動体通信データ・サービス市場の成長によって相殺された。最後に、ITサービス市場は2017年に3%超の成長率が見られた。この成長は前年比で確認されており、コンサルティング、統合及び外部委託市場の確固とした健全性を反映した一方で、製品サポート市場においてはより小さな若干の減少が見られた。

競争環境

企業向け電気通信サービス市場は、電気通信事業者、ネットワーク・インテグレーター及び管理ITサービス並びにOTTのプロバイダーという多数の参加者間で共有されている。

この市場でオレンジと競争している主な電気通信事業者は以下の通りである。

- ・ 企業向け事業を担当するAlticeの事業体のSFRビジネス。
- ・ フランスでは、インターネット・サービス・プロバイダー(ISP)又は公共機関主導の通信網(PIN)に依存して超高速ブロードバンド接続サービスを提供するその他の事業者。
- ・ コルト・テレコム又はInterouteなどのローカル・ループの代替的事業者。
- ・ アメリカのZayoなど国際的に拡大している各国の電気通信事業者。
- ・ 世界中の多国籍企業に分散サービスを提供するBTグローバル・サービス、AT&Tビジネス・サービス、Verizonビジネス、テレフォニカ・ビジネス・ソリューションズ及びT-システムなどの世界的な電気通信事業者。
- ・ 欧州で能力を拡大しているテルストラ、タタ・コミュニケーションズ、NTTコミュニケーションズのようなアジア太平洋地域の海外通信事業者(AliCloudのような中国のクラウド・サービス・プロバイダーを含む)。

この市場で、オレンジと競争している主なネットワーク・インテグレーター及び管理ITサービス・プロバイダーは、以下の通りである。

- ・ オレンジと「コーペティション」(協力と競争の組み合わせ)の下で活動するもの。特に、Spie ICS及びディメンション・データのような多国籍プロバイダー・アプローチを展開するもの。
- ・ IBMグローバル・サービス、エイトス、キャップジェミニ及びソプラ・ステリア等のIT転換事業に特化したプレイヤー。
- ・ 最後に、マイクロソフト、セールスフォース、オラクル及びSAP等のアプリケーションを(サービス形式としてのソフトウェアの下で)オンデマンドのサービスとしてオンラインで提供するソフトウェア・サプライヤー。

最後に、オレンジは、世界的にニッチ市場での活動を専門的に行って次のものを提供しているインターネット企業(OTT)と競合している。

- ・ SD-WAN(ソフトウェア定義WAN)接続サービス(シスコ/Viptela、VMware/VeloCloud、Versa Networks及びNuage Networks並びにネットワーク仮想化におけるアメリカの専門企業Masergyなど)。
- ・ VoIP(ボイスオーバーIP)サービス及びクラウド・ユニファイド・コミュニケーション・サービス(マイクロソフト/Skype for Business/Teams、RingCentral、8x8、シスコ/Broadsoft、Google G-Suiteなど)。
- ・ クラウド・インフラ・サービス(アマゾン・ウェブ・サービス、グーグル、及び中国のAliCloud又はテンセント、フランスのホスティング・サービス・プロバイダーのOVHなど)。

参加者が多いため、市場シェアに関して入手できる信頼できる有意な情報は存在しない。

3.3.3.2 オレンジ・ビジネス・サービスの事業

オレンジ・ビジネス・サービスの主要な運営指標は、第3「1 業績等の概要」において言及されている。

オレンジ・ビジネス・サービスは、パッケージ化又はオーダーメイドされたもの、及び統合、管理された又はクラウドのような様々な方法を使用するものを含む幅広い製品及びサービスを提供し、主要な課題(接続性、モビリティ、プロセスのストリーム化、顧客とのやりとりの流動性及びプロジェクトのサポート)を中心に構成されているビジネスのデジタル転換に協力することを目指している。

オレンジ・ビジネス・サービスは、そのサービスのポートフォリオを4つの主要な種類の製品及びサービスを中心に構成した。

- ・ 固定回線電話(従来型及びIP)及び電話会議サービス。
- ・ 企業向け携帯電話サービス。

- ・ 一定のサービス保証水準を含むネットワークサービス(移動体通信及び固定回線接続、データ伝送、ハイブリッド・ネットワーク、固定回線及び移動体通信の融合サービス)。
- ・ 以下を含むITサービスの提供及び統合ソリューション。
 - ・ ユニファイド・コミュニケーション及び協調サービス(トリプル・プレイ又はクアドラプル・プレイでの電話、メッセージング及びビデオ会議ソリューションの相互運用性)。
 - ・ IT/クラウド・ソリューション(仮想化、システム統合、ビジネス・アプリケーション、API、コネクテッド・オブジェクトのためのビルディング・ブロック、ビッグデータ及び分析)。
 - ・ インフラ及びユーザーをカバーする管理及び統合された又はクラウド・サイバー防衛ソリューション(安全な職場環境及びインフラ、サイバー防衛、経営及びガバナンス)。これは、Cybersoc(セキュリティ・オペレーション・センター)から監督されている。
 - ・ 多様な領域でのコンサルティング及び顧客サービス(ニーズ分析、ソリューション・アーキテクチャー、展開及び敷設支援、ユーザー訓練サービス及びソリューションの管理)。「オールIP」への切り替え、*Machine to Machine*及びモノのインターネットの採用、サービス品質の監督及び管理、クラウド・インフラ・ソリューションへの切り替え、ビジネスのデジタル転換。

これらのサービスはまた、セクター横断的な事業ソリューション(金融、交通、エネルギー、政府及び公共セクター、地理位置情報及びフリート管理等)を展開するために利用されている。

オレンジ・ビジネス・サービスは、国際的パートナーに依存し、顧客が事業を行う地域及び自社のプレゼンスが包括的ソリューションを提供していない地域でサービス及び地理的受信地域を補完している。オレンジ・ビジネス・サービスは最も発展した市場において、日本のNTTコミュニケーションズ又は米国のAT&Tのようなトップ電気事業者又はこれと直接競合する事業者と、この種のパートナーシップを可能であれば創設しようとしている。

顧客サービス・運営部門(CSO)は、世界的にソリューションの構築及び保守を担当している。対応できる地理的領域を基盤として、CSOは自社のネットワーク及びITプロジェクトの展開の管理並びに自社サービスの日々の運営により顧客を支援する(現場急行も含む)。CSOは、一部の国で現地展開及び機器供給に現地パートナーを利用している。CSOは、24時間体制で顧客のモニタリング及びサポートを行うために、標準的なプロセス及びツールを利用した運営を構築し、フランスの顧客のための2つの顧客サービス部(CSU)並びにインド、エジプト、ブラジル、モーリシャス及びフランスにある5つの主要サービス・センター(MSC)が、各国の顧客に対応している。このシステムとネットワークの冗長性により、特に異常事態(自然災害、政治的事象又は海底ケーブルの切断)の際に、顧客に対するサービス継続が確保される。

オレンジ・ビジネス・サービスは、シスコ、マイクロソフト、ファーウェイ、アルカテル・ルーセント、EMC、アヴァヤ、ジュニパー、ポリコム、ネットアップ、VMWare及びGenesysとの関係のように、かつ、サムスン及びアップルとの関係のように移動体通信産業のメンバーとして、主要な技術企業と2社間で密接に協力している。オレンジ・ビジネス・サービスはまた、共同販売アプローチの構築及び顧客への革新的ソリューションの提供のため、アカマイ又はGFIのようなサービス企業との間にパートナーシップを構築している。

2017年に、オレンジ・ビジネス・サービスはデジタル転換のグローバル・プレイヤーになるという戦略を追求し、サービスへの転換を加速させた。その関係で、以下のようないくつかの買収が進行中である。

- ・ 2,500人の従業員を持つ国際的コンサルティング及びシステム統合グループであるBusiness & Decision。フランス及び海外における事業者及びデータ・サービス・インテグレーターとしてのOBSのリーダーシップを補強することが目的。
- ・ 健康情報システムの交換、共有及びセキュリティのためのソフトウェア発行者であるEnovacom。

3.3.4 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業者及びシェアード・サービスのセグメントの営業活動には主に以下のものが含まれる。

- ・ 海外通信事業者の活動(国際的及び長距離ネットワークの展開、海外通信事業者への国際電話及びサービスの販売並びに海底ケーブルの敷設及び保守)。
- ・ OCS及びオレンジ・スタジオのコンテンツにおける活動。

このセグメントにはまた、当グループのその他の横断的活動が含まれ、特に研究及びイノベーション(第3「6 研究開発活動」「オレンジにおけるイノベーション」を参照のこと。)、又は不動産(第4「2 主要な設備の状況」「2.2 不動産」を参照のこと。)が含まれ、並びに本社機能を含むサポート及び共有活動も含まれる。

このセグメントの営業活動は、当グループの2017年の連結収益の2.6%を占めた。

3.3.4.1 海外通信事業者の事業

市 場

2016年における世界の国際音声市場は5,460億分であったと見積もられている。この市場は、2015年以降OTTの「オンネット」通信量の増加により減速している。しかしながら、この減速は、(特にアフリカにおける)携帯電話及びボイスオーバーIPの発展により依然として緩やかものである。

音声及びデータ容量の卸売並びに伝送方法の供給は、2015年において、国際音声市場全体の約68%を占め、3,750億分に上ると見積もられた(情報源: Telegeography、2017年)。

237ヶ国の移動体通信市場には1,400社超の事業者があり、これは2016年において188ヶ国における580の商業活動を行っている4G/LTEネットワークを含んでいる(情報源: GSMA 2017年1月)。

競争環境

卸売事業者は、世界的な卸売業者、多国籍小売業者並びに地域的又は専門的な業者の3つに分類される。

- ・ 世界的な卸売業者は、最も良い競争料率を得て、それを顧客に与えるために必要な大きな規模がある。Tata、Bics及びiBasisは、主な世界的な卸売業者である。
- ・ 多国籍小売業者の目的は、最終顧客のトラフィックを最適化し、小売トラフィックからの収益及び収入に加えて、収益及び収入を生み出すことである。主な参加者には、オレンジ、ボーダフォン、テレフォニカ、ドイツ テレコム及びTelia Soneraが含まれる。
- ・ 最後に、地域的及び専門的な業者は、特定の地理的地域又は特定の音声若しくはデータ・サービスに焦点を合わせて、一般的に、競争力のある価格で提供する。主な参加者には、Interoute、Citic及びカリトロードが含まれる。

卸売市場の顧客基盤は音声市場専門業者(電話専門店、プリペイド・カード販売店)、国内の小売業者(MVNOを含む。)及びインターネット・サービス・プロバイダーによって構成される。海外通信事業者はまた、お互いに卸売トラフィックを販売する。

オレンジの海外通信事業者に関する活動

オレンジの海外通信事業者に関する活動は、主要な長距離ネットワーク・インフラに基づいており、海外市場において幅広いソリューションを提供している。

オレンジが小売市場及び卸売市場両方に存在することは、オレンジが、小売業者のニーズに特に十分に適したソリューションを展開できることを意味している。オレンジは固定回線及び移動体通信事業者、並びにインターネットサービス、コンテンツ及びオーバーザトップのプロバイダーを含む1,000を超える顧客を有している。

オレンジ・グループは、海底ケーブルの設計、建設及び運営に深く関与している点で独特である。当グループは、複数の海底ケーブル・システムを所有又は共同所有しており、海底ケーブルの世界最多所有者のうちの1つである。これにより通信量の大西洋横断の増加に対応することができるようになった。

当グループの卸売活動は、以下を基にしている。

- ・ シームレスな国際的なネットワーク並びに世界中の存在箇所での音声及びデータを支援するIPXプロトコル・ネットワーク。
- ・ 220超の諸国における末端ユーザーとの専用のIPルートによる世界的ネットワーク、200超のインターネット・サービス・プロバイダーとの接続及び100超の諸国における単一IPネットワーク・ホップ(自律システム)での接続性。
- ・ 99.99%のネットワーク利用可能性、年中無休・24時間集中化されたネットワーク監視。

2017年に、海外通信事業者向けの音声通信量は、3.8%減少し、一方で、データ通信量は約30%増加した(情報源: オレンジの見積り)。

サービス

音声サービス

オレンジの音声ネットワークは、交換式又は完全IPルートにより340社の事業者に接続され、接続先は1,600を超え、年中無休・24時間体制の技術サポートを行っている。

移動体通信事業者へのサービス

オレンジは、付加価値サービス及びGRX/IPX伝送付きで相互接続、ローミング、SS7シグナリング及びDiameterサービスを提供することにより世界で200社超の移動体通信事業者を支援している。オレンジはローミング・ハブ、3G/4G音声及びSMSハブのソリューションも提供し、音声/データ・ローミングも運営している。

オレンジの海外通信事業者部門は、IPXでの4Gローミング接続を益々多くの事業者提供し、その受信地域の拡大を継続している。かかるサービスにより、移動体通信事業者は顧客に4Gローミング・サービスを提供することができる。2017年6月に欧州で無料ローミングの効力が発効してから、オレンジ・フランスを経由する国際通信量は約40%増加した。

オレンジは、GSMA規格設定に関わっており、LTE及びIPX接続を直接及びピアリング契約を通じて拡大した。海外通信事業者部門は、移動体通信付加価値サービスに対して、OTA(無線通信)及びメッセージング・サービス(SMS)並びにビッグデータ・サービスなどの安全なソリューションを提供している。

インターネット及び伝送サービス

オレンジの調整可能ソリューションは、インターネット・サービス・プロバイダー及びコンテンツ・プロバイダーの固有のニーズに対応している。このサービスには、欧州、アフリカ、アメリカ及びアジアでの幅広い接続オプションが含まれる。SMW5(シンガポールとマルセイユの間)及びACE(アフリカの東海岸沿い)の海底ケーブルの稼働開始は、このサービスの強化に寄与した。

オレンジは、アビジャン、アンマン、ヨハネスブルク及びケープタウンで新しい拠点を最近展開したことでアフリカ及び中東におけるインターネット受信地域を拡大し、これらの地域により優れた接続性、高速な接続速度及び強化されたセキュリティを提供している。

融合サービス

オレンジは、*Multiservice IP eXchange*サービスを通じてIPXソリューションを提供している。このサービスは、事業者により単一接続上での音声及び移動体通信データのサービスをアクセスできるようにしている。サービス品質及びネットワーク費用の最適化も可能である。

セキュリティ及び不正防止サービス

@first(相互接続ローミングの不正防止及び取引の安全)サービスは、通信及び相互接続の収益を保護する包括的な不正防止システムである。このサービスには、バイパス不正防止サービス、収益保証サービス及びサービス品質の改善に加え、金融取引の安全確保が含まれている。このサービスはまた、ビッグデータ型のプロファイリング・ソリューション及び不正行為者による対抗措置を回避するためのバイパス不正防止シールドも提供している。@firstは、SMSコントロール・ソリューションに加え、音声の不正だけでなくSMSの不正にも対処できるように設計されている。オレンジのSMS Controlプラットフォームにより、顧客の全ての国際SMSは、全ての種類の不正なSMS及びバイパスに関してリアルタイムに分析及び保護される。

サイバー犯罪に対する闘いにおける高い有効性を確保するため、オレンジのトランジット・インターネットのソリューションは、サービス妨害攻撃に対する保護(OTI DDOS保護)をオプションで提供する。

オレンジ・マリン

オレンジ・マリンは、初期の調査及びエンジニアリングの段階から大陸間接続の設定及び既存ケーブルのメンテナンスに至るまで、海底ケーブルにおける主要プレイヤーである。オレンジ・マリンは、全ての海洋に、160,000の光ファイバーを含む総延長190,000キロメートル超の海底ケーブルを敷設した。その船舶は、故障したケーブルを550回近く修理し、そのうちの一部は水深5,500メートルで実施された。オレンジ・マリンのケーブル敷設の船団は6隻の船舶から成っており、世界全体の船団の15%を占めている。これは、世界で最も経験のある船団の1つである。

3.3.4.2 コンテンツ活動

コンテンツ配信活動は、オレンジの戦略の主要部分であり、2017年末現在、デコーダーを使用してテレビ・ユニバースに接続している世帯数は9百万世帯を超えている。これは、超高速ブロードバンド、光ファイバー及び4Gサービスの促進に貢献している。2017年、当グループは、横断的企業体であるオレンジ・コンテンツを創設した。これは、コンテンツ戦略を管理し、この活動において全てのグループ国をサポートすることが目的である。

オレンジのコンテンツ戦略は、主に権利保有者及びサービス発行者とのパートナーシップ構築に基づいている。オレンジは、利用可能な最高の娯楽サービスを紹介することによって、それらを自社のブロードバンド・ネットワークを通じて顧客に提供するために、アグリゲーター及び配信者としての役割に重点を置いている。2017年に、オレンジは、オレンジのテレビ顧客へのCANALサービスについての配信契約を締結することで、フランスのCanal+との提携を強化した。これには、Canal+「Essentiels」サービスをオレンジの光ファイバー顧客に販売する新たな方法が含まれる。オレンジはまた、Netflixとの提携を当グループが営業する全ての国に拡大した。Netflixは、フランスでは2014年からオレンジのデコーダーによってアクセス可能になっており、ポランドでは2017年11月以降オレンジによって配信されてきた。

オレンジはまた、子会社のオレンジ・スタジオ及びそのプレミアム・サービスのOCS(例えば、オレンジ・シネマ・シリーズ)を通じて映画及びシリーズの制作、共同制作及び公開に関して意欲的な方針を策定している。新規及び独占のプログラムが全てのスクリーンにてリニア・ブロードキャスト方式及びオンデマンドで全て利用可能になっているOCSは、フランスではほとんどの配信会社によって提供され、2016年11月以降はインターネット上の直接配信でも利用できるようになっている。2017年末のOCSの加入者は、2.8百万人を超えている。

2017年、OCSはHBOとの複数年契約を更新し、HBOにとってOCSはフランスにおける単独プログラム放送会社となり、権利の延長を獲得した。オレンジはまた、新しい契約を締結することでUGCとの提携を拡張した。これによりOCS加入者はUGCイメージが制作した人気映画の独占初公開を楽しむことができるようになる。同時に、こ

の契約は、オレンジ・スタジオとUGCとの提携を強化する。2018年からUGCはオレンジ・スタジオに自社映画の国際マーケティングを委託してきた。

オレンジ・スタジオはまた、映画「ヴァレリアン」のような重要な封切りによって衝撃を引き起こした。この映画はフランスでチケット販売数が4百万枚を超える大ヒットとなった。また、オレンジの映画に対するコミットメントは、2017年にフランスの主要フェスティバルとの提携を更新したことで証明された。

欧州では、当グループは、融合サービスの主要な構成要素であるテレビ周辺を含め、コンテンツ・サービスのための展開戦略を進めている。そのため、スペインでは、オレンジはサッカー中継を含む選りすぐりのテレビ・チャンネルを販売している。この販売権は2016/2017年シーズン以降に更新された。このテレビ戦略は、当グループの欧州の他の子会社でも展開されている。

アフリカでは、オレンジはコートジボワールにおいてIPTVを開始し、成功した入札者としてパートナーのCanal+ Overseasとのジョイント・ベンチャーを通じて有料TNTライセンスを確保した。

ビデオ・オンデマンド(VOD)セグメントにおいて、オレンジは主要なレンタル及び永久ダウンロードカタログのプログラムを提供している。

音楽では、オレンジは、2010年からディーザーとの提携において、及びオレンジ・ラジオのサービス展開を通じて、特にMEA地域において、音楽ストリーミング・セグメントでイノベーションを継続した。2017年の要点として、フランスではディーザーのサービスを利用するオレンジの有料顧客数が増加し、スペインとルーマニアではディーザーの契約が更新され、新しいオレンジの国14ヶ国にオレンジ・ラジオが展開された。ディーザー及びオレンジのサービスは、オレンジTVでも利用できる。

革新的なゲーム・セクターでは、2017年にオレンジTV上でのストリーミング・ゲーム・サービスが急速な発展を継続し、フランスではPass *Jeux Famille*において無制限で200本を超えるゲームが利用できる。移動体通信では、無制限契約及び*Freemium*のゲームの成功が引き続き拡大し、アフリカ諸国では高度に持続的な勢いが見られ、オレンジのモバイル・ゲーム顧客は1百万人近くになっている。さらに、6年連続で、オレンジは2017年11月にビデオ・ゲームにおける重要なイノベーションを*Paris Games Week*に発表した。オレンジのサービス仮想化における活動であるVirtual Reality(一般向けにOrange VR2ヘッドセットを発売)及びeSportも、このイベントの間に紹介された。アフリカではeSportを巡って大きな盛り上がりが見られ、オレンジは2017年11月の最初のAfrica Games Showのスポンサーとなった。このイベントでは、アフリカのオレンジの国12ヶ国が参加できる競技会の決勝が開催された。

3.3.5 オレンジ・バンク

事業多角化は、オレンジ・グループの*Essentials2020*戦略の柱の1つである。2016年のグルパマ・バンクの多数持分65%を取得したことは、モバイル金融サービスへの多角化へのこの意欲を示している。このサービスは、興味深い成長見込みがあり、特に顧客の習慣や期待についてのオレンジの優れた知識によって支えられている。2017年のオレンジ・バンクのサービスの開始も、当グループがオレンジ・マネー及びオレンジ・キャッシュ(「3.3.1 フランス」を参照のこと。)による金融サービスにおいてすでに獲得していた専門能力を活用している。

3.3.5.1 銀行市場

フランスの銀行市場は、デジタル転換によって大規模な変化が進行中である。これは、変化する顧客のニーズ並びにモバイル金融及び銀行慣習の急速な発展に、特に支払い及び送金に関して、反映されている。2016年に、35歳未満の75%が1週間に数回、モバイル・バンキング・プラットフォームに接続した(情報源: CCM Benchmark 2016年)。新技術(ブロックチェーン、人工知能、バイオメトリクスなど)の発達も、業界を変革しており、このような技術的発達を応用及び活用することを迫っている。

このような状況において、この市場には新たな参入者があり、変化する慣習及び技術を活用することで、従来型銀行ネットワークにその営業領域の全て又は一部で挑戦し、新しいソリューションを提供している。

競争環境

フランスの銀行市場は、参加者の6つの主要カテゴリーに分類することができる。

- ・ 主要な従来型銀行ネットワーク(サービスを新しい状況に徐々に適応させている。)
- ・ オンライン銀行。その一部は従来型大規模銀行ネットワークから分離したものであり、主に2000年代に発達した(Boursorama Banque、BforBank、Hello bank!、Fortuneo、Monabanq、ING Direct)。
- ・ ネオ・バンク。2010年代に設立され、モバイル・アプリケーション及び単純化された顧客経験を基礎とする。これらの全てが銀行免許を持っているわけではない(N26、Atom、Monzo、Tandem、Revolut、Soon、Compte Nickel)。
- ・ フィンテック企業。金融プラットフォーム、支払手段、口座アグリゲーターという3つの下位グループから成る。

- ・ GAFAM及び特定の技術巨大企業(グーグル、アップル、フェイスブック及びサムスン)。アップル・ペイ、フェイスブック・メッセンジャーの支払機能、サムスン・ペイ、Androidペイというモバイル決済ソリューションを提供する。銀行免許を通じて、このような企業は今では金融サービスを直接提供できる。
- ・ 最後に、大規模小売店(Carrefour、Leclerc、Fnac Dartyなど)。モバイル金融サービスのバリューチェーンにおいてシェアを獲得することを目指している。このようなブランドの一部はすでに銀行子会社を有しており、銀行口座から消費者金融まで幅広いサービスを提供している。その他の企業は、顧客ロイヤルティの創出、顧客理解の改善、及び決済関係データを失うことによる「中抜き」の回避を目的に支払手段を提供している。

オレンジ・バンクの立場は、このようなユニバースの境界線にある。そのモデルは、全ての参加者の機能を単一のサービスにまとめることが狙いである。その対象は、直接デジタル並びに主に移動体通信サービス、人間とデジタルが接する販売ネットワーク(モバイル又はウェブ)、及び最高のイノベーションを提供する意欲であり、そのためにフィンテックの著名なパートナー及びデジタル世界(Moneythor、QuickSign、Wirecard、IBMのWatson)と共同する。

3.3.5.2 オレンジ・バンクの事業

オレンジ・バンクは、顧客のモバイル利用を中心に設計された銀行モデルを提供する。そのサービスには、全ての基本的な銀行サービス(銀行口座、クレジットカード、小切手帳、承認当座借越、貯金口座、様々な保険)が含まれる。オレンジ・バンクは、移動体通信ターミナルからの申込み及び全ての取引の実行を可能にするが、銀行口座加入については、認定オレンジ・ストア140店のネットワーク及び2018年上半期からはグルパマ支店のネットワークも使用する。

オレンジ及びグルパマの4,000人の従業員を対象にオレンジ・バンクのサービスの先行試用を開始した2017年5月の発表に続き、オレンジ・バンクは2017年11月に、モバイルとフランス都市部の認定オレンジ・ストアにおいてフランスでの新サービスの販売を開始した。

オレンジ・バンクが提供するイノベーションは、その開始以来、特に所得要件のない無料の銀行口座及び関係するカード(一定の利用条件が適用される。)、銀行口座残高の即時確認、銀行カード又は移動体通信ターミナルによる非接触支払い、カードの一時的停止及び再開、SMSによる送金、24時間利用可能な仮想アドバイザーが含まれている。

2017年末現在、55,000人の顧客がオレンジ・バンクのサービスの利用を開始している。

4【関係会社の状況】

連結財務書類に対する注記18「主要な連結会社」を参照のこと。

5【従業員の状況】

当グループの従業員数の推移の概要

従業員数-期末実働従業員	2017年	2016年	2016年	2015年
			比較可能ベースのデータ	
オレンジSA	84,246	88,092	88,092	90,468
フランス国内の子会社	8,513	8,126	8,126	6,952
フランス国内合計(1)	92,759	96,218	96,218	97,420
フランス国外の子会社(1)	58,797	58,984	58,984	58,771
グループ合計	151,556	155,202	155,202	156,191

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/契約形態別	2017年	2016年	2016年	2015年
			比較可能ベースのデータ	
正社員契約	148,122	151,491	151,491	152,879
臨時社員契約	3,434	3,711	3,711	3,312
グループ合計	151,556	155,202	155,202	156,191

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/事業分野別	2017年	2016年	2015年
顧客	49.4%	48.9%	46.7%
イノベーション	2.4%	2.3%	2.3%
サポート機能	13.6%	13.1%	13.0%
コンテンツ及びマルチメディア	0.4%	0.4%	0.5%
情報システム	9.4%	9.1%	8.7%
ネットワーク	23.4%	23.9%	23.9%
その他	1.4%	2.3%	4.9%
グループ合計(1)	100.0%	100.0%	100.0%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

従業員/性別別	2017年	2016年	2015年
女性	36.1%	36.1%	36.0%
男性	63.9%	63.9%	64.0%
グループ合計(1)	100%	100%	100%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/年齢別	2017年	2016年	2015年
30歳未満	12.4%	12.5%	11.5%
30歳以上50歳以下	52.5%	51.2%	51.2%
50歳超	35.1%	36.3%	37.3%
グループ合計(1)	100%	100%	100%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/地域別	2017年	2016年	2015年
フランス	61.2%	61.6%	62.0%
スペイン	4.7%	4.7%	4.5%
ポーランド	9.9%	10.3%	10.9%
中東、アフリカ	10.0%	9.9%	9.5%
欧州	5.0%	4.6%	4.4%
オレンジ・ビジネス・サービス	7.9%	7.4%	7.2%
その他の地域	1.3%	1.5%	1.5%
グループ合計(1)	100.0%	100.0%	100.0%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

雇用及び離職

外部からの正社員雇用数	2017年	2016年	2015年
オレンジSA	1,542	2,084	1,650
フランス国内の子会社	1,197	903	708
フランス国内合計(1)	2,739	2,987	2,358
フランス国外の子会社(1)	7,176	7,214	5,593
グループ合計	9,915	10,201	7,951

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

正社員辞職数	2017年	2016年	2015年
オレンジSA	137	126	129
フランス国内の子会社	375	297	284
フランス国内合計(1)	512	423	413
フランス国外の子会社(1)	4,107	3,729	3,329
グループ合計	4,619	4,152	3,742

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

正社員解雇数	2017年	2016年	2015年
--------	-------	-------	-------

オレンジSA	39	38	38
フランス国内の子会社	51	40	38
フランス国内合計(1)	90	78	76
フランス国外の子会社(1)	1,908	2,349	2,388
グループ合計	1,998	2,427	2,464

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

報 酬

報酬-オレンジSA	2017年(1)	2016年	2015年
平均月間総報酬(単位：ユーロ)	4,083	3,977	3,873
男性	4,196	4,093	3,993
女性	3,885	3,771	3,660

(1) 2017年の数値は、暫定的なものである。

インセンティブ及び利益分配契約

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年	2015年
オレンジSAインセンティブ	200(1)	190(2)	175
追加的なオレンジSAインセンティブ			34

(1) 2017年12月31日現在で支払われた額。

(2) 更新された2016年の額。

利益分配

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年	2015年
当グループの特別利益分配準備金	150(1)	154(2)	160

(1) 2017年12月31日現在で支払われた額。オレンジSAの勘定において支払われた145百万ユーロを含む。

(2) 更新された2016年の額。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

本項目は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「4 事業等のリスク」に詳述されている。本報告書冒頭の将来予測に関する記述についての項目も参照のこと。本項目に記載されている将来に関する事項は、2017連結事業年度末現在において判断したものである。

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)に従って作成された連結財務書類に基づいている。調整後EBITDA、EBITDA報告額、Capex、「調整後EBITDA - Capex」指標、正味金融債務、通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合及び比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標が読者にとって役立つと考え、これらの指標を利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータは、2017事業年度の連結財務書類に記載された過去の期間に関するデータである。実績ベースのデータから2016及び2015事業年度の比較可能ベースのデータへの変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

特記がない限り、以下の項目で示されるセグメント情報は、セグメント間取引の消去前の情報として理解される。フランス及び企業向け事業セグメントの表示は、フランス企業向け市場の経営をより反映させるために、2017年第1四半期に変更された(「1.3 事業セグメント別の分析」冒頭及び連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。2016及び2015事業年度の実績データ、比較可能ベースのデータ及び顧客基盤には、これらの変更が考慮されている。

以下の項目に提示されている変更は、百万ユーロ単位で表示されているものの、計算は千ユーロ単位のデータに基づいて行われている。

1.1 概 要

1.1.1 財務データ及び従業員情報

業績データ

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年比較 可能ベース のデータ(1)	2016年 実績ベース のデータ	比較可能ベ ースのデー タの 増減率(1)	実績ベー スのデー タの 増減率	2015年 実績ベー スのデー タ
収益(2)	41,096	40,593	40,918	1.2%	0.4%	40,236
調整後EBITDA(1)	12,819	12,538	12,682	2.2%	1.1%	12,418
通信事業	12,880	12,573	12,694	2.4%	1.5%	12,418
通信事業の調整後 EBITDA/収益	31.3%	31.0%	31.0%			30.9%
オレンジ・バンクの事業	(62)	(35)	(12)	(74.5)%	(427.4)%	-
EBITDA報告額(1)	12,002	11,518	11,719	4.2%	2.4%	11,277
通信事業	12,063	11,553	11,731	4.4%	2.8%	11,277
オレンジ・バンクの事業	(62)	(35)	(12)	(74.5)%	(427.4)%	-
営業利益	4,917		4,077		20.6%	4,742
通信事業	5,009		3,992		25.5%	4,742
オレンジ・バンクの事業	(93)		85		N/A	-
Capex(1)	7,209	6,974	6,971	3.4%	3.4%	6,486
通信事業	7,148	6,959	6,956	2.7%	2.8%	6,486
通信事業のCapex/収益	17.4%	17.1%	17.0%			16.1%
オレンジ・バンクの事業	61	15	15	322.1%	322.1%	-

調整後EBITDA - Capex(1)	5,610	5,564	5,711	0.8%	(1.8)%	5,932
通信事業	5,732	5,614	5,738	2.1%	(0.1)%	5,932
オレンジ・バンクの事業	(123)	(50)	(27)	(145.4)%	(369.7)%	-
通信ライセンス	318	1,483	1,521	(78.6)%	(79.1)%	1,285
ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資	43	89	91	(51.1)%	(52.0)%	43
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)(3)	138,038	141,832	141,257	(2.7)%	(2.3)%	144,499
従業員数(期末実働従業員)(3)	151,556	155,202	155,202	(2.3)%	(2.3)%	156,191

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益。オレンジ・バンクの銀行業務純益(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

当期純利益

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年 実績ベース のデータ	2015年 実績ベース のデータ
営業利益	4,917	4,077	4,742
金融費用(純額)	(1,715)	(2,097)	(1,583)
法人税	(1,088)	(970)	(649)
継続事業による当期純利益	2,114	1,010	2,510
非継続事業による連結当期純利益(EE社)	29	2,253	448
連結当期純利益	2,143	3,263	2,958
親会社の株主に帰属する当期純利益	1,906	2,935	2,652
非支配持分	237	328	306

正味金融債務

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年実績ベース のデータ	2015年実績ベース のデータ
正味金融債務(1)	23,843	24,444	26,552

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、「4 事業等のリスク」「4.3 金融リスク」を参照のこと。

1.1.2 2017年業績の要約

2017年の当グループの収益と調整後EBITDAは2年連続で増加した。比較可能ベースでは、2017年の当グループの「調整後EBITDA - Capex」は2009年以来初めて増加した。

2017年の**商業活動**は引き続き活発で、2017年12月31日現在、当グループの顧客数は272.8百万人となった。移動体通信顧客の数は、2017年12月31日現在で211.4百万人で、比較可能ベースで前年比5.0%増となった。移動体通信サービス契約顧客数(2017年12月31日現在74.6百万人)は、比較可能ベースで前年比7.2%増となり、4G顧客の数は合計46.2百万人となった。固定回線ブロードバンド・サービス顧客数(2017年12月31日現在19.5百万人)は比較可能ベースで前年比4.7%増となり、超高速固定回線ブロードバンド・アクセスの顧客数(2017年12月31日現在4.7百万人)は前年比43%増となった。フランス及び欧州地域では、2017年12月31日現在で10.3百万人の小売顧客が消費者向け融合サービスを取得しており、前年比で11%増加し、IPTV及び衛星テレビ・サービスの顧客数は合計9.1百万人で、前年比6.9%増加した。最後に、2017年12月31日現在、オレンジ・バンクのサービスに加入している顧客数は55,000人であった。

2017年の**収益**は総額41,096百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで0.4%増加、比較可能ベースで1.2%増加した。比較可能ベースでは、2017年に達成した成長率(1.2%、503百万ユーロ)は主にスペイン、アフリカ及び中東諸国、並びにフランスに後押しされ、2016年(0.6%、249百万ユーロ)の2倍となった。フランスの収益は比較可能ベースで0.6%増となり、2009年以来初めて増加した。

2017年の**調整後EBITDA**は12,819百万ユーロとなり、欧州連合諸国におけるローミング追加料金の終了(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によるマイナスの影響にもかかわらず、2016年と比べて実績ベースで1.1%、比較可能ベースで2.2%増加した。この比較可能ベースでの増加は、主にスペイン、フランス、並びにアフリカ及び中東諸国での好調な業績によるものである。2017年の収益に対する通信事業の調整後EBITDAの割合は31.3%となり、2016年と比較して実績ベースで0.3ポイント、比較可能ベースで0.4ポイント上昇した。

2017年の**EBITDA報告額**は12,002百万ユーロとなり、2016年と比べて実績ベースで2.4%(283百万ユーロ)増加した。これは主に、(i)事業再編及び統合費用の減少、及び影響度は低い、特定人件費の減少、並びに(ii)調整後EBITDAの増加によるものであり、(iii)重要な訴訟に関する正味費用の増加によって部分的に相殺された。

2017年の**営業利益**は4,917百万ユーロとなり、実績ベースで2016年から20.6%(840百万ユーロ)増加した。この増加は、主に(i)2016年に772百万ユーロののれんの減損を認識したことによる反対効果、及び影響度は低い(ii)EBITDA報告額の増加によるもので、(iii)グルパマ・バンク(現在のオレンジ・バンク)の買収の効果並びに減価償却費及び償却費の増加によって部分的に相殺された。

2017年の**継続事業による当期純利益**は2,114百万ユーロで、2016年から1,104百万ユーロ増加した。これは営業利益の増加、及び影響度は低い、金融費用(純額)の改善によるもので、法人税負担の増加により部分的に相殺された。

2017年の**連結当期純利益**は2,143百万ユーロとなり、2016年と比べて1,120百万ユーロ減少した。2016年に非継続事業、つまりEE社に関する当期純利益(主にEE社の売却益に相当)である2,253百万ユーロのプラスの利益を認識したことによる反対効果は、2つの期間の間における継続事業による当期純利益の1,104百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

2017年の**Capex**は総額7,209百万ユーロとなり、2016年と比較して、実績ベース及び比較可能ベースの両方において3.4%増加した。通信事業の収益に対するCapexの割合は、2017年は17.4%となり、2016年と比較して実績ベースで0.4ポイント、比較可能ベースで0.3ポイント上昇した。この投資水準により、当グループはネットワークの質と顧客経験によって差別化するための戦略を追求することが可能になる。2017年末現在、26.6百万世帯が超高速ブロードバンド(FTTx)に接続しており、4Gのカバー域は新たに3ヶ国増加し、当グループ合計で21ヶ国となった。

正味金融債務は2017年12月31日現在で23,843百万ユーロとなり、2016年12月31日と比べて601百万ユーロ減少した。通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合は、2016年12月31日現在の1.93に対し、2017年12月31日は1.85であり、中期において通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合を約2とする目標に沿ったものとなった。

1.1.3 主な出来事

ここ数年、移動体通信市場の減速を原因として、世界の電気通信サービスは成長が鈍化している。同時に、特に欧州の超高速固定回線ブロードバンド及び移動体通信アクセスの発達並びにスマートフォンの高い普及率により、帯域の利用は爆発的に増加し、その需要は増加の一途をたどっている。融合サービスの発展に反映されるネットワークとサービスの融合(固定回線、インターネット、テレビ、移動体通信)は、特に欧州において成長が続いている。より詳細には、欧州の小売サービスでは、ターゲットを絞った反復的な販売の促進(特にエントリー・レベルのサービス及び融合サービス)又は固定価格でのサービスの充実という形の競争が徐々に進む一方で、SIMのみのサービス(電話機なしの移動体通信サービス)の成長が続いている。さらに、アクセスされるコンテンツに支払われる金額の上昇により、欧州の事業体は組織化を進め、融合を成功させて自社の顧客にオーディオビジュアル・コンテンツを提供するために行動を起こしている。

こうした状況を念頭に置き、オレンジは、2020年までの戦略計画である*Essentials2020*の実行の途中で、2017年12月にその戦略を再確認した。この戦略は接続性の強化を基盤とし、(i)ターゲットを絞った投資によるネットワークの質(特に超高速ブロードバンド)、及び(ii)融合サービス、コンテンツ並びにサービス拡充を通じた顧客経験において当社の卓越性を際立たせることを目的として策定されている。またオレンジは、特にモバイル金融サービス(フランスにおけるオレンジ・バンクの開始による。)及びコネクテッド・オブジェクトをはじめとする新規サービスへの多角化も加速させている。同時に、オレンジ・ビジネス・サービスは法人のデジタ

ル転換を支援し、オレンジは全世界にわたるブランド展開と顧客関係の近代化を継続している。さらに当グループは、業務効率化及び経費管理のプログラム(Explore2020による。)並びに投資プログラム(Lean Capexによる。)を引き続き実施している。

電気通信市場がどのように変化し、当グループの戦略がそれにどう対応しているかに関する詳細情報は、第2「3 事業の内容」「3.1 世界情報及び通信技術市場」及び「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

ネットワークへの投資

ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネット接続を提供するネットワークの展開は、*Essentials2020*戦略計画の5つの手段の1つである。それゆえ、オレンジは、ネットワークに対して2015年から2018年の間に約170億ユーロを投資する予定であり、そのうちフランスが半分近くとなる。

オレンジはフランスの移動体通信ネットワークで第1位に

2017年6月にARCEP(*Autorité de Régulation des Communications Electroniques et des Postes*: フランスの郵便及び電気通信規制当局)が発表したフランス本土における移動体通信事業者のサービスの質に関する年次調査の結果によると、オレンジは7回連続でフランスの移動体通信ネットワークで第1位に位置付けられた。全体的に見て、「オレンジは調査において総じて最高の結果を示し」、193個の測定基準のうち176個で第1位を獲得しているが、同点首位となっている。

この調査ではまた、フランス農村地域における移動体通信のカバーに向けた当グループの努力が証明され、住民数10,000人超の地域コミュニティを除く農村地域における音声/SMSについて、オレンジは今年、首位又は同点首位にランクされた。これは、特に当グループが2016年6月に開始した「オレンジ・テリトワール・コネクテ」プログラムを通じて積極的に取り組んでいる住民数5,000人未満の町をはじめとする農村地域のデジタル開発に対するオレンジの関心を示す証拠である。

さらに2018年1月、オレンジ及びフランスの他の移動体通信事業者は、フランス全土の住民のための高速アクセスについてフランス政府と合意を締結した(「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」を参照のこと。)

2017年12月31日現在、オレンジは3G+において人口の99%をカバーしていた。

超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G及び4G+)の展開

オレンジは、4G及び4G+のネットワークを展開するために多額の投資を行っている。2017年12月31日現在、4Gの人口カバー率はフランスが95.9%、スペインが95.7%、ポーランドが99.8%、ベルギーが99.7%、ルクセンブルクが96.1%、ルーマニアが93.2%、スロバキアが90%、モルドバが98%に達した。フランスとスペインにおける4Gネットワークへの投資は公共スペース(特に屋内のカバー)、休暇スポット及び交通ネットワークでのサービス品質の向上並びに「不感帯」の縮小に重点が置かれている。ポーランド及び中欧諸国での投資は4G受信地域の拡大を目的としている。同時に、フランス及びその他の欧州諸国では4G+(LTE-Advanced)技術の展開も継続している。

こうした投資により、オレンジが2017年12月31日現在でフランス及び欧州地域に有する4G顧客数は35.0百万人となり(前年比25%増)、そのうちフランスは13.6百万人、スペインが9.3百万人、ポーランドが5.7百万人である。オレンジは、当グループが事業を展開する欧州8ヶ国のうち7ヶ国で4G顧客数が第1位(情報源: GSMA、2017年6月)、6ヶ国でネットワークサービス品質が第1位(情報源: ARCEP、Systemics)となっている。

アフリカ及び中東では、とりわけエジプトにおいて、4Gネットワークの展開が加速した。2017年12月末現在、4Gネットワークは11ヶ国で展開され(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)、4Gサービスは急速に成長し、2017年12月31日現在で顧客数は11百万人(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)である。

超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)の展開

当グループは、超高速ブロードバンド固定回線ネットワークの展開を拡大している。2017年12月31日現在、オレンジは全世界で超高速ブロードバンド(FTTx)に接続可能な世帯数が26.6百万世帯(前年比31%増)となり、そのうちフランスは9.1百万世帯、スペインは12.0百万世帯、ポーランドは2.5百万世帯、ルーマニアは2.3百万世帯(テレコム・ルーマニアとのパートナーシップ)である。光ファイバー(FTTH)については、オレンジは欧州における接続可能な世帯数でリーダーとなっている(2017年第3四半期のデータ)。フランスでは、2017年11月末時点でオレンジは光ファイバー展開の70%を提供している(情報源: ARCEP)。

フランスでは、多くの地域が公共機関主導の通信網(PIN)の構築及び運営をオレンジに委託している。2017年末現在、接続可能なFTTHのアウトレットの23%はオレンジによるものである。全体ではオレンジは13件の公共機関主導の通信網(PIN)と独自の資金を使って展開する4県の光ファイバー・ネットワーク建設を委託され、これにより合計23県をカバーする(連結財務書類に対する注記14.1を参照のこと。)。オレンジの目標は、人口密度が高い地域及び中程度の地域における光ファイバーに接続可能(又はオンデマンド接続可能)な世帯数を2021年(以前に述べた2022年ではなく)までに20百万世帯にすることである(技術的に困難な問題又は第三者の反対がない場合、85%をオレンジが展開)。公共機関主導の通信網(PIN)の地域では、オレンジは現在、割り当てられているか、割り当てられる予定のインフラの約30%の運営を目指している。*Essentials2020*戦略計画の一環として、オレンジは2015年から2018年までの期間に、フランスにおける光ファイバーの展開に30億ユーロを投資す

る予定である。スペインについては、オレンジは超高速ブロードバンドに接続可能な世帯数を当初目標の1400万世帯(これは2018年までに達成される。)ではなく、2020年末までに1600万世帯に到達させる新たな目標を設定した(自社独自の敷設を含む数個のチャンネルを通じて)。ポーランドにおけるオレンジの目標は、2018年末までに3.5百万世帯を光ファイバーに接続し、2020年末までに接続可能な世帯数を500万世帯超にして融合戦略を支えることである。

FTTxネットワークの好調なペースでの展開により、当グループは2017年12月31日現在で全世界の超高速固定回線ブロードバンド・アクセスの顧客数が4.7百万(前年比43%増)となり、そのうちフランスが2.0百万、スペインは2.3百万である。

融合サービス及びコンテンツ

融合は欧州市場の基本トレンドであり、テレビ及びコンテンツが事業者の戦略の中心に置かれている。オレンジでは、融合サービス及びコンテンツの開発により、*Essentials2020*戦略計画に沿った顧客の接続性の強化が見込まれている。

融合サービス

2016年12月のスペインに続き、オレンジは2017年中に欧州地域のその他全ての国において「Love」という新たな融合サービスを開始した。

融合は、第1に顧客の獲得及び維持を通じて、第2に世帯が受けるサービス(テレビ、コンテンツ、金融サービス、コネクテッド・オブジェクト、セキュリティ、健康など)に後から追加するための手段として、欧州においてオレンジの成長の推進力となっている。住宅、接続性及び顧客経験に関連して長年にわたり構築されたオレンジの融合戦略は、現在実を結んでいる。フランス及び欧州地域では、2017年12月31日現在で10.3百万人の小売顧客が消費者向け融合サービスを取得しており、前年比で11%増加した。これは、フランス(6.0百万人)、スペイン(3.1百万人)及びポーランド(1.0百万人)が中心だった。

コンテンツ

数年来のコンテンツの主要プレイヤーであるオレンジは、2017年7月にオレンジ・コンテンツの創設を発表した。オレンジ・コンテンツは、コンテンツ専門の新事業体であり、当グループの存在感及び投資の強化、戦略の推進、並びにこの分野での当グループの全てのホスト国へのサポートを目的としている。オレンジ・コンテンツは2017年9月1日より、旧コンテンツ運営チームの大部分に加え、子会社のオレンジ・スタジオ(映画及び近い将来はシリーズを含めた共同制作並びに販売)、OCS(映画及びシリーズのオレンジのテレビ・チャンネル)及びオレンジ・プレステーションズTV(オーディオビジュアルのテクニカル・サービス)を含んでいる。特に欧州地域で実施される当戦略は、近年構築された戦略に沿ったものになり、具体的には、最高のコンテンツ・サービスを可能な限り幅広く市場配信することを優先し、オレンジ・スタジオ及びOCSを通じて映画及びシリーズへの投資を行う。オレンジがオレンジ・スタジオ及びOCSを通じて5年間にわたり100百万ユーロを投資すると発表したことは、シリーズ制作へのコミットメントを裏付けている。これによりオレンジ・スタジオは2018年1月に、ミニシリーズである「The Name of the Rose」への初回投資を発表した。

コンテンツにおけるオレンジの熱意は、2017年及び2018年初めの新たな契約で確認されている。

- ・ 2017年3月、OCS及びHB0は、2008年にOCSが設立されたときにスタートした両社の複数年契約を延長・拡大したと発表した。この契約が早期に更新され、延長されたことで、結果的にOCS(2017年末現在で加入者数2.8百万人)は、フランスでHB0の番組の唯一の放送局となる。
- ・ 2013年下旬にOCSが行ったコミットメントに従い、かつ2016年12月末にオレンジ・スタジオとUGCイメージス間で締結された劇場への映画配信に関する契約を受けて、オレンジとUGCは2017年7月に、(i)UGCイメージスが制作する今後の映画に関するOCSとの新たな契約、及び(ii)2018年よりオレンジ・スタジオがUGCイメージスの全ての映画に関する国際的な販売促進を行うことを通じて、両社のパートナーシップを拡大した。
- ・ 2017年9月に、フランスにおけるオレンジTVでのNetflixの配信に関する2014年の契約更新の際に、オレンジはNetflixとのパートナーシップを更新し、オレンジ・グループが事業を行う全ての国に拡大することを発表した。
- ・ 2016年に開始された「Famille by Canal」サービスに沿い、オレンジとCanal+は、オレンジTV顧客向けのCanal+サービスの販売を強化しており、2017年10月にオレンジを通じて光ファイバーに接続する顧客向けに新たな「Canal+ Essentiel」モデルを展開した。
- ・ 別の分野では、オレンジの顧客へのデジタル読書サービス(コミック、書籍)の提案に向け、オレンジとFnacが独占契約を締結した。「izneo by fnac」サービスは「ePresse」デジタル・メディア・サービスと合同の導入サービスを通じて、2017年10月初めに開始された(「ePresse」及び「izneo by fnac」サービスはオレンジのインターネット及び移動体通信顧客の大部分に追加料金なしで組み込まれている。)
- ・ 最後に、オレンジとM6グループは2018年1月に新たな包括的配信契約を締結した。この契約はM6グループの全てのチャンネルの配信及びそのようなチャンネルに関連したノンリニア・サービスに関するものである。さらに、これはオレンジTVの全ての顧客にM6グループの番組の強化されたサービス及び機能を提供する。

2017年12月31日現在、オレンジのIPTV及び衛星テレビの顧客数は9.1百万人で(そのうちフランスの顧客は6.9百万人)、前年比で6.9%増加した。

モバイル金融サービス及びコネクテッド・オブジェクト

モバイル金融サービス及びコネクテッド・オブジェクトは、当グループの多角化の最大のポイントであり、かつ*Essentials2020*戦略計画における5つの手段の1つである。

フランスでのオレンジ・バンクの開始

2017年11月、オレンジは自社顧客の利用に焦点を合わせた100%移動体通信によるバンキング・ソリューションであるオレンジ・バンクを新たに開始した。オレンジ・バンクは、無料サービス(当初はオレンジ・バンクのモバイル決済又はカードによる月3回の支払い又は引き出し)、即時性、モバイル決済、革新的な利用、及びバーチャル・アドバイザーを提供する。オレンジ・バンクはまた、銀行口座、銀行カード、当座貸越枠(承認が条件)、任意の無料の補完保険及び利付預金口座といった伝統的な銀行機能を全て提供する。個人ローンや不動産ローンなど、さらに多くのサービスが徐々に追加される。

オレンジ・バンクのサービスの開始は、特に重要な成長分野であるモバイル金融サービスにおいてサービスを多様化する、オレンジの目標を反映している。オレンジは、成功に不可欠な資産を持ち、即時性、簡素さ及び流動性における顧客の活用及び期待に関する知識、確固としたブランド、フランス国内140の正規ショップの強固な販売網、890人の専門訓練を受けた従業員、30百万人の移動体通信顧客からの信頼を併せ持っている。当グループは、オレンジ・マネー(アフリカ及び中東に37百万人の顧客)及びオレンジ・キャッシュ(フランスに500,000人超の利用者)を持ち、金融サービスの専門知識も認知されている。

2017年12月31日現在、55,000人の顧客がオレンジ・バンクのサービスに加入していた。目標は、フランスの顧客数を10年以内に2百万人超にすることである。

欧州における専用のモノのインターネットのネットワークの展開

オレンジは、移動体通信ネットワークに加え、LPWA(省電力広域)ネットワークへの投資を選択した。これは、送電網に接続されていない小型のコネクテッド・オブジェクト間の交換を可能にし、消費電力を最低限に抑え、低コストを実現するものであり、モノのインターネット(IoT)の分野において欧州の顧客のニーズをカバーする様々な補完的ソリューションを提供できる。

2017年2月にオレンジは、LTE-M(ロング・ターム・エボリューション・フォー・マシン)技術を優先し、欧州の4Gネットワークで段階的に展開する計画を発表し、これは、2017年にベルギー及びスペインで開始され、その後、その他の欧州諸国で展開される。オレンジは、この多目的かつ費用対効果の高い技術を多くの目的に利用できると考えている。このネットワークは、オレンジ・ビジネス・サービスのIoT及びデータ・アナリティクス・ソリューションである「Datavenue」に加わっている。これは、LoRa@技術(Long Range、超低電力・低速のオブジェクトに適している。)、2G/3G/4Gネットワーク、及びWi-Fiに加え、オブジェクトを安全に接続する接続性ソリューションを向上させるものである。

2018年のLTE-Mネットワーク開始に向けて、あらゆる試験が実施されている。

オレンジ、人間指向のデジタル企業モデル

明日に必要な技能の確保、集团的機敏さの開発及び個人の献身性の促進により、人間指向のデジタル企業モデルを構築することは、*Essentials2020*戦略計画の優先事項の1つである。2017年12月、オレンジは自社従業員の参加を募るため、従業員持株比率を当グループの議決権付株式の10%とする目標を改めて設定した。この目標に向けて、オレンジは2017年10月に「Orange Vision 2020」という名称の従業員向け無償株式報奨制度の実施を決定した(連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)

さらに、新しい技術の熟練専門家の必要性を満たし、当グループの人口構成の変化による自然減の影響に対処するため、オレンジは2017年10月に2016年から2018年の期間における新規採用者数を以前の予想を500人上回る合計7,500人とすることを発表した。

法人顧客のデジタル転換

*Essentials2020*戦略計画の一環として、オレンジは特にサイバーセキュリティ活動の構築、クラウド・ソリューションのアップグレード、及びデータ、デジタル、ステアリング並びに企業転換での活動を追加することを通じて、自らを、デジタル転換を行う企業のパートナーと位置付けている。

2017年1月、企業セキュリティを専門とする事業体であるOrange Cyberdefenseはフランスのノール県に新たなセキュリティ・ディビジョンを導入し、将来の人材を育成するためのOrange Cyberdefense Academyを全国的に設置することを発表した。現在、1,200人の従業員を擁するOrange Cyberdefenseは、2020年までに1,000人の専門家を採用する計画である。2017年10月、当事業体は、新たな登記上の事務所をパリ近郊のラ・デファンスのビジネス地区に開設した。

2017年6月、オレンジ・ビジネス・サービスは、新たなアプリケーション管理及び専門知識サービスの提供と併せて、フランスにおいてフレキシブル・エンジンという新たなパブリック・クラウドを開始すると発表した。そのインフラは、すでにフランス、アジア、北米及び北欧で展開されており、2018年にはアフリカでも展開される予定である。

2017年10月、オレンジはBusiness & Decisionの第1順位の支配持分を取得する契約を締結した。同社はデータ及びデジタル技術専門の企業であり、ビジネス・インテリジェンス(ビジネス・データの構造化分析)及び顧客関係管理(CRM)事業を行っている。この案件は、契約の前提条件が排除されると正式なものとなる。この取引が承認された場合、オレンジはBusiness & Decisionの全株式資本を取得する株式公開買付を開始する予定である。100%の資本の取得は約63百万ユーロと見積もられている(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

オレンジはまた、2018年2月にe-healthの主要プレイヤーであるEnovacomを取得する契約を締結した。

オレンジ・ブランド及び顧客関係

Essentials2020戦略計画に沿い、オレンジは、顧客関係を開発している。つまり、顧客経験の単純化、顧客の期待に密接に合わせたサービスの個別化、顧客関係のデジタル化、ブランド及び販売地点の開発である。

2016年のエジプト、ベルギー及びモロッコに続き、ブルキナファソ、リベリア及びシエラレオネにおける当グループの事業体(2017年12月31日現在の移動体通信顧客数は7.5百万人、1.7百万人、及び1.4百万人)が2017年にオレンジ・ブランドを採用した。

顧客関係に関しては、当グループは2017年末現在、全世界で327ヶ所の近代的かつデジタル化された「スマート・ストア」コンセプト・ショップを展開し、オレンジ・バンク及びオレンジ・マネーを含むモバイル金融サービスをより容易に統合できるようにしている。さらに、オレンジは、電子メール、チャットボット及び人工知能に基づいた新しい関わり方を試すことによって顧客関係の近代化に着手している。

Explore2020及びLean Capexプログラムによる業務効率の改善

Essentials2020戦略計画に沿い、オレンジは業務効率化プログラムのExplore2020を進めている。このプログラムの目的は、国を超えてベスト・プラクティスを共有し、当グループ全体の支出を抑制するために、当グループが業務効率を改善し、慣行を最適化できる全ての領域を特定することである。2017年12月に当グループは、このプログラムを加速することを発表した。現在の目標は、当初見積もった総額30億ユーロを上回る2015年から2018年の節減を達成し、それによって予想される営業費用増加の抑制に寄与することである。オレンジは、2019年から2020年の期間に以下に関する取り組みを遂行する予定である。

- ・ コスト。主要な推進手段であるデジタル化、簡素化及びプーリングを使うことによって2019年から2020年の期間に10億ユーロの追加的総節減額を達成する。
- ・ 投資。オレンジは単位経費を15%ずつ段階的に削減し、2020年に総額10億ユーロの節減を実現すること(当グループの目標に基づいて一部を再投資する。)を目標とする新しいプログラムであるLean Capexに準拠する。

2017年に、Explore2020は総削減額934百万ユーロを生み出した。この額は、調整後EBITDAの計算に含まれる営業費用(751百万ユーロ)及びCapex(183百万ユーロ)の両方に関係していた。

2015年、2016年及び2017年の総計ベースで、30億ユーロの目標は88%達成され、その削減額は総額26億ユーロ(内訳は、2015年が953百万ユーロ、2016年が758百万ユーロ、2017年が934百万ユーロ。)に相当する。

欧州におけるローミング追加料金の終了

2017年6月15日に欧州の「Roam Like At Home」規制が発効し、欧州連合諸国におけるローミング追加料金が終了した。いくつかの国において、オレンジは特に、適用規制を予測するか、又は地理的に規制範囲外に出ること、サービスを適応させてきた。

BTグループの持分の削減及びマイナス金利での借換え

オレンジは、2016年1月のEE社の持分売却の後、2016年12月31日現在でBTグループの持分を4%保有していた。2017年6月にオレンジは、残余持分によって将来的なBTの株価上昇の可能性を維持しながらBTの株式に対するエクスポージャーを削減することに決め、同時に(i)2017年6月22日に市場で133百万株のBT株式(BTの株式資本の1.33%に相当)を433百万ユーロ(費用控除後)で売却し、(ii)BT株式に転換可能な社債を額面価額517百万英ポンド(585百万ユーロ)発行した。この4年満期の社債は、BT株式1株当たり2.88英ポンドを参照価格とし、35%の転換プレミアム(BT株式1株当たり3.89英ポンドの転換価格に相当)で発行された。金利は年率0.375%であり、すなわち、ユーロ換算後の金利はマイナスになる(連結財務書類に対する注記11.2、11.5及び11.7を参照のこと。)

2017年12月31日現在、オレンジはBTグループの持分を2.67%、すなわちBT株式266百万株を保有している。BTグループが保有する持分による金融費用(純額)への影響については、連結財務書類に対する注記11.7で述べている。

1.2 グループの業績及び資本的支出の分析

1.2.1 グループの収益から調整後EBITDAへ

本項目では、「1.5.2 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」及び連結財務書類に対する注記1で提示された表示調整に従い、費用タイプ別に当グループの収益から調整後EBITDAへの変換を示している。

	2017年	2016年 比較可能 ベースの データ(1)	2016年 実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2015年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
収益	41,096	40,593	40,918	1.2%	0.4%	40,236
外部購入費(2)	(18,475)	(18,176)	(18,281)	1.6%	1.1%	(17,697)
その他の営業収益及び費用(2)(3)	247	335	278	(26.3)%	(11.0)%	148
人件費(2)(3)	(8,198)	(8,340)	(8,340)	(1.7)%	(1.7)%	(8,486)
営業税及び賦課金(2)(3)	(1,851)	(1,874)	(1,893)	(1.2)%	(2.2)%	(1,783)
調整後EBITDA	12,819	12,538	12,682	2.2%	1.1%	12,418

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

(3) 調整したデータ(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

1.2.1.1 収 益

1.2.1.1.1 収益の変化

	2017年	2016年 比較可能 ベースの データ(1)	2016年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2015年 実績 ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
収益(2)						
フランス	18,052	17,945	17,945	0.6%	0.6%	18,104
欧州	11,026	10,614	10,541	3.9%	4.6%	9,963
スペイン	5,371	5,014	5,014	7.1%	7.1%	4,253
ポーランド	2,674	2,711	2,644	(1.4)%	1.1%	2,831
ベルギー及びルクセンブルク	1,251	1,242	1,242	0.8%	0.8%	1,235
中欧諸国	1,749	1,654	1,648	5.7%	6.2%	1,648
欧州内消去	(19)	(7)	(7)			(4)
アフリカ及び中東	5,030	4,881	5,245	3.0%	(4.1)%	4,899
企業向け	7,252	7,323	7,353	(1.0)%	(1.4)%	7,379
海外通信事業及びシェアード・サービス	1,651	1,806	1,812	(8.6)%	(8.9)%	1,915
グループ内消去	(1,915)	(1,976)	(1,978)			(2,024)
グループ合計	41,096	40,593	40,918	1.2%	0.4%	40,236

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益(連結財務書類に対する注記1.1及び4.1を参照のこと。)。オレンジ・バンクの銀行業務純益(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

2017年と2016年の比較

2017年のオレンジ・グループの収益は総額41,096百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで0.4%、比較可能ベースで1.2%増加した。

実績ベースでは、当グループの収益の2016年から2017年の間における0.4%の増加(178百万ユーロの増加)には、以下が含まれる。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響(484百万ユーロ)。これは主に、ユーロに対するエジプトポンドの価値の変動(517百万ユーロのマイナスの影響)に起因するものであった。
- ・ 以下によって相殺されて余りあるものであった。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(159百万ユーロ)。これは基本的に、2016年のアフリカにおける事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ(コンゴ民主共和国)のOasis(ティゴ)及びリベリアのセルコム・テレコミュニケーションズ)の買収による影響額186百万ユーロを含む。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(収益の503百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、当グループの収益は2016年から2017年の間に1.2%(503百万ユーロ)増加した。これは主に以下の要因に起因していた。

- ・ スペインでの収益の357百万ユーロの増加(7.1%増)。この動向には、主に(i)定番製品の拡充及び他の通信事業者に供給する移動体通信サービス(国内ローミング、ネットワーク共有及びビジターのローミング)の増加による移動体通信サービス収益の増加、(ii)光ファイバーの発展及び融合に後押しされたコンテンツ・サービスの急激な増加の両方に後押しされた固定回線ブロードバンド・サービスにおける収益の増加、並びに(iii)影響度は低いが、移動体通信機器の販売増加が反映されている。
- ・ アフリカ及び中東諸国での収益の149百万ユーロの増加(3.0%増)。これは、ソナテル・サブグループ(主にマリ及びギニア)及びコートジボワール・サブグループ(主にブルキナファソ及びコートジボワール。連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)並びにモロッコの好調な業績に後押しされたものである。
- ・ フランスでの収益の107百万ユーロの増加(0.6%増)。これは主に、(i)固定回線ブロードバンド・サービス収益の増加(固定回線ブロードバンド顧客基盤の拡大及び光ファイバー・サービスの発展に後押しされた。)、事業者向け固定回線サービスからの収益の増加、2017年10月からデジタル読書サービスを含めたことによるプラスの影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、及び移動体通信機器の売上増加によるものであり、(ii)従来型電話の収益減少及び移動体通信サービスからの収益減少(特に、予定された国内ローミング収益の減少による。)によって部分的に相殺された。
- ・ 中欧諸国での収益の95百万ユーロの増加(5.7%増)。これは、ルーマニアでの堅調な事業業績により後押しされた。

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益の155百万ユーロ(8.6%)の減少。これは主に、海外通信事業者の事業の軟調によるものである。
- ・ 企業向けサービス収益の71百万ユーロ(1.0%)の減少。これは実質的に、音声サービス及びデータ・サービス収益の減少によるものであり、統合サービス及び情報技術からの収益の改善により部分的にしか相殺されなかった。
- ・ 影響度は低いが、ポーランドでの収益の37百万ユーロ(1.4%)の減少。移動体通信サービスの減少(割賦支払付きサービスの増加、並びにSIMのみのサービス及び融合サービスの割合の拡大による。)及び従来型電話サービスの減少傾向は、移動体通信機器の販売の増加(割賦支払付きサービスの増加に関連している。)及びその他の収益の増加により概ね相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年のオレンジ・グループの収益は総額40,918百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで1.7%、比較可能ベースで0.6%増加した。

実績ベースでは、当グループの収益は、2015年から2016年の間に以下の要因を反映して1.7%(682百万ユーロ)増加した。

- ・ 一方では、
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(総額878百万ユーロ)。これには主に、(i)2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収(478百万ユーロ)、(ii)株式公開買付後の2015年7月1日のメディ・テレコム完全連結(241百万ユーロ)、(iii)2016年のアフリカにおける事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ(コンゴ民主共和国)のOasis(ティゴ)及びリベリアのセルコム・テレコミュニケーションズ)の買収(261百万ユーロ)による影響が含まれていた。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響(総額445百万ユーロ)により、部分的に相殺された。これは主に、ユーロに対するエジプトポンド及びポーランドズロチの実績によるものであった。
- ・ 他方では、比較可能ベースでの有機的な変化(収益の249百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、当グループの収益は、2015年から2016年の間に0.6%(249百万ユーロ)増加した。これは主に、以下の要因によるものであった。

- ・ スペインでの収益の283百万ユーロの増加(6.0%増)。この変化は、主に(i)一方では2015年末開始の強化されたサービス及び4Gの展開、他方では移動体通信顧客基盤の成長による、移動体通信サービスからの収益の増加、並びに(ii)固定回線ブロードバンド・サービスの顧客数の増加並びに光ファイバー及びコンテンツ・サービス(特に、サッカー選手権の放送)の開発と連動した固定回線ブロードバンド・サービスからの収益の増加を反映していた。
- ・ アフリカ及び中東諸国での収益の135百万ユーロの増加(2.6%増)。これは主に、ソナテル・サブグループ(主にマリ及びギニア)、コートジボワール・サブグループ(主にコートジボワール及びブルキナファソ)並びにエジプトにおける堅調な業績に後押しされたものである。
- ・ 中欧諸国での収益の32百万ユーロの増加(1.9%増)。これは、ルーマニアでの堅調な事業業績により後押しされた。
- ・ 企業向けサービス収益の28百万ユーロ(0.4%)の増加。これは実質的に、(i)統合及び情報技術サービス収益の増加によるもので、(ii)音声及び移動体通信サービス収益の減少により部分的に相殺された。

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ フランスでの収益の172百万ユーロの減少(0.9%減)。この減少は、主に(i)従来型電話の収益における減少傾向、(ii)国内ローミング及びビジターによるローミングからの収益のさらなる減少、(iii)欧州でのローミング料金の引き下げ、並びに(iv)競争環境が続く中でのSIMのみの移動体通信サービスの急拡大及び(割引率が魅力的な)融合サービスのシェアの上昇によるものであり、(v)固定回線ブロードバンド・サービス及び卸売固定回線サービスからの収益の増加、並びに、影響度は低いながら、移動体通信機器の販売の増加により部分的に相殺された。
- ・ ポーランドでの収益の66百万ユーロの減少(2.4%減)。これは主に、(i)従来型電話サービスの減少傾向、影響度は低いながら(ii)インフラ・プロジェクトの完了に関連するその他の収益の減少並びにIT及び通信技術からの収益の減少、並びに(iii)SIMのみの移動体通信サービス及び融合サービスの増加による移動体通信サービスの減少によるものであり、(iv)分割払いでの電話機の販売により後押しされた移動体通信機器の急増により部分的に相殺された。
- ・ 海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益の41百万ユーロの減少(2.2%減)。これは主に、海外通信事業者の事業の減少によるものである。

1.2.1.1.2 顧客数の変化

顧客(2)(3)	2016年		比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2015年 実績 ベースの データ
	比較可能 ベースの データ(1)	実績 ベースの データ			
(12月31日現在。単位：百万)	2017年	データ(1)	データ	増減率	データ
移動体通信サービス顧客数(3)	211.4	201.3	201.7	5.0%	201.2
契約顧客数	74.6	69.6	69.9	7.2%	72.2
プリペイド顧客数	136.8	131.8	131.8	3.8%	129.0
固定回線電話顧客数	41.9	43.0	42.8	(2.6)%	(2.2)%
インターネット接続サービス顧客数	19.5	18.7	18.3	4.6%	18.2
うち固定回線ブロードバンド・サービス顧客数	19.5	18.7	18.3	4.7%	18.1
グループ合計(3)	272.8	263.0	262.8	3.7%	262.9

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) オレンジ・グループの顧客数は、(i)完全連結事業体の場合は、その全体として、(ii)持分法で計上された事業体の場合は、当グループの持分に応じて、算出されている(連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)

(3) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.2.1.2 調整後EBITDA

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年		比較可能	実績	2015年	
	比較可能	実績	ベースの	ベースの	実績	
	ベースの	ベースの	データの	データの	ベースの	
	2017年	データ(1)	データ	増減率(1)	増減率	データ
調整後EBITDA	12,819	12,538	12,682	2.2%	1.1%	12,418
通信事業	12,880	12,573	12,694	2.4%	1.5%	12,418
通信事業の調整後EBITDA/収益	31.3%	31.0%	31.0%			30.9%
オレンジ・バンクの事業	(62)	(35)	(12)	(74.5)%	(427.4)%	-

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

2017年と2016年の比較

2017年のオレンジ・グループの調整後EBITDAは、12,819百万ユーロ(内訳は、通信事業の12,880百万ユーロとオレンジ・バンクの事業の62百万ユーロの損失)となり、2016年と比較して、実績ベースで1.1%、比較可能ベースで2.2%増加した。2017年の収益に対する通信事業の調整後EBITDAの割合は31.3%となり、2016年と比較して実績ベースで0.3ポイント、比較可能ベースで0.4ポイント上昇した。

実績ベースでは、当グループの調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に以下の要因を反映して1.1%(137百万ユーロ)増加した。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響(155百万ユーロ)。これは主に、ユーロに対するエジプトポンドの価値の変動(165百万ユーロのマイナスの影響)に起因するものであった。
- ・ (i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(11百万ユーロ)、及び(ii)比較可能ベースにおける有機的な成長による調整後EBITDAの281百万ユーロの増加により相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、当グループの調整後EBITDAは、2016年から2017年の間に以下の要因を反映して2.2%(281百万ユーロ)増加した。

- ・ 収益の1.2%(503百万ユーロ)の増加。
- ・ 調整人件費(「金融用語集」を参照のこと。)の1.7%(142百万ユーロ)の減少。これは主に、(i)平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者。「金融用語集」を参照のこと。)の2.7%の減少(主にフランス及びポーランドにおけるフルタイム従業員及びこれに類する者の3,794人減少に相当)、及び(ii)2016年に*Orange Ambition 2016*従業員持株制度を認識したことの反対効果によるものである。
- ・ サービス手数料及び事業者間費用(「金融用語集」を参照のこと。)の2.5%(132百万ユーロ)の減少。欧州連合諸国におけるローミング追加料金の終了によるマイナスの影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)は、(i)海外通信事業サービスによる通信量(活動の減少に関連)及び企業向けサービス(実質的に衛星放送サービスの減速による。)の減少、並びに(ii)アフリカ及び中東諸国の相互接続費用の減少(通話着信料金及び音声利用の変更に関連)により相殺されて余りあるものであった。

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 販売費用及びコンテンツ費用(「金融用語集」を参照のこと。)の5.0%(336百万ユーロ)の増加。これは主に、(i)コンテンツ分野におけるパートナーシップの新規契約、延長及び更新(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)により、特にフランスにおいてサービス増強が可能になったこと、及び(ii)販売の機運に伴うスペインのサッカー関連の権利の取得、及び(iii)主にアフリカ及び中東諸国(オレンジ・マネー及びデータ・サービスの事業拡大による。)並びに企業向けサービスにおける販売費用の増加(2017年下半期の大型移動体通信機器販売契約による。)によるものである。
- ・ 調整後その他の営業収益及び営業費用(「金融用語集」を参照のこと。)の26.3%(88百万ユーロ)の減少。これは固定資産売却手取金、税額控除及び助成金、売掛金の延滞損害金の減少に主に起因する調整後その他の営業収益の減少によるものである。

- ・ その他のネットワーク費用及びIT費用(「金融用語集」を参照のこと。)の1.7%(51百万ユーロ)の増加。特にアフリカ及び中東諸国(特に、とりわけ4Gサイトの展開による移動体通信ネットワークの拡張による。)及び企業向けサービスにおける増加(統合及び情報技術サービスの拡大に沿っている。)

2016年と2015年の比較

2016年のオレンジ・グループの調整後EBITDAは、12,682百万ユーロ(内訳は、通信事業の12,694百万ユーロとオレンジ・バンクの事業の12百万ユーロの損失)となり、2015年と比較して、実績ベースで2.1%、比較可能ベースで1.3%増加した。2016年の収益に対する通信事業の調整後EBITDAの割合は31.0%となり、2015年と比較して実績ベースで0.1ポイント、比較可能ベースで0.2ポイント上昇した。

実績ベースでは、当グループの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に以下の要因を反映して2.1%(264百万ユーロ)増加した。

- ・ (i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(217百万ユーロ)。これには主に、2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収(122百万ユーロ)、及び株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム(88百万ユーロ)が含まれており、(ii)外国為替変動のマイナスの影響(111百万ユーロ)(主に、ユーロに対するポーランドズロチ及びエジプトポンドの変動による。)により部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの158百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、当グループの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に以下の要因を反映して1.3%(158百万ユーロ)増加した。

- ・ 収益の0.6%(249百万ユーロ)の増加。
- ・ 調整人件費の1.5%(124百万ユーロ)の減少。これは主として、主にフランス及びポーランドにおける平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の3.4%の減少(フルタイム従業員及びこれに類する者の5,011人減少に相当)によるものであり、2016年における当グループの従業員持株の増加に向けた*Orange Ambition 2016*従業員持株制度の認識により部分的に相殺された。
- ・ 調整後その他の営業収益及び営業費用の116.7%(150百万ユーロ)の増加。これは主に、(i)不動産ポートフォリオ最適化計画に主に関連する固定資産の売却による利益(損失)の増加、(ii)欧州における売掛金に係る引当金及び損失の減少によるものであり、(iii)特にEE社の売却の後のブランド・ロイヤルティ及び管理手数料の減少により部分的に相殺された。
- ・ その他の外部購入費(「金融用語集」を参照のこと。)の1.4%(41百万ユーロ)の減少。

これらのプラスの項目は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 販売費用及びコンテンツ費用の2.7%(178百万ユーロ)の増加。これは主に、(i)販売の機運に伴い、2016年にスペインのサッカー関連の権利の取得を認識したこと、(ii)2016年欧州サッカー選手権(ユーロ2016)のスポンサーシップ、(iii)2016年のベルギー、エジプト、モロッコにおけるブランド変更費用、及び(iv)特にフランスにおけるサービス強化によるものであり、(v)間接販売経路の再編によるフランスにおける小売手数料の減少により部分的に相殺された。
- ・ その他のネットワーク費用及びIT費用の2.8%(83百万ユーロ)の増加。これは主に、(i)フランス(特に、2016年上半期の悪天候に起因)、並びに(ii)アフリカ及び中東(ネットワークの拡大及び高密度化に関連)におけるものである。
- ・ 調整後営業税及び賦課金(「金融用語集」を参照のこと。)の4.6%(83百万ユーロ)の増加。これは主に、(i)フランスにおける電気通信事業者が提供するサービスに課される税の増加(オーディオビジュアル税が課税収益の0.9%から1.3%に上昇)、(ii)リスク期間の限度及び2015年における特定の税務当局との意見不一致の解消の反対効果、並びに(iii)アフリカ及び中東における2015年下半期の税負担の増加に関連している。
- ・ サービス手数料及び事業者間費用の1.1%(62百万ユーロ)の増加。これは主に、フランス並びにアフリカ及び中東におけるものである。

1.2.2 グループの調整後EBITDAから営業利益へ

本項目では、費用タイプ別に当グループの調整後EBITDAから営業利益への変換を示している(「1.5.2 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」及び連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

	2016年 比較可能 ベースの	2016年 実績 ベースの	比較可能 ベースの データの	実績 ベースの データの	2015年 実績 ベースの データの
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年 データ(1)	データ	増減率(1)	増減率	データ

調整後EBITDA	12,819	12,538	12,682	2.2%	1.1%	12,418
重要な訴訟	(271)	10	10			(450)
特定人件費	(374)	(525)	(525)			(572)
投資及び事業ポートフォリオの見直し	(5)	-	59			53
事業再編及び統合費用	(167)	(497)	(499)			(172)
その他の特定の事項	-	(8)	(8)			-
EBITDA報告額	12,002	11,518	11,719	4.2%	2.4%	11,277
減価償却費及び償却費	(6,846)		(6,728)			(6,465)
企業結合による影響	(27)		97			6
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替	(8)		14			-
のれんの減損	(20)		(772)			-
固定資産の減損	(190)		(207)			(38)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	6		(46)			(38)
営業利益	4,917		4,077		20.6%	4,742

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.2.2.1 EBITDA報告額

2017年のオレンジ・グループのEBITDAは12,002百万ユーロとなり、2016年と比較して、実績ベースで2.4%(283百万ユーロ)増加した。2016年のオレンジ・グループのEBITDAは11,719百万ユーロとなり、2015年と比較して、実績ベースで3.9%(442百万ユーロ)増加した。

実績ベースでは、当グループの調整後EBITDAからEBITDA報告額への変換は、以下によるものであった。

- ・ 2017年は、以下の通り総額817百万ユーロのマイナス。
 - ・ 重要な訴訟に関する271百万ユーロの純費用。これは、様々な紛争に関するリスクの再評価に対応するものである。
 - ・ 特定人件費の374百万ユーロ。その内訳は、主にフランスの「パートタイム高齢者」計画(TPS)(フランスにおける高齢労働者の雇用に関する契約に関連する。)(連結財務書類に対する注記1.7及び6を参照のこと。)に係る310百万ユーロ及び関連する割増金の85百万ユーロである。
 - ・ 投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連する純費用の5百万ユーロ。
 - ・ 事業再編及び統合費用の167百万ユーロ(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)。これは主に、従業員退職制度(基本的にポーランドのもの)及び不動産ポートフォリオの合理化に関連している。
- ・ 2016年は、以下の通り実績ベースで総額963百万ユーロのマイナス。
 - ・ 重要な訴訟に係る純利益の10百万ユーロ。
 - ・ 特定人件費の525百万ユーロ。その内訳は、フランスの「パートタイム高齢者」計画(TPS)(フランスにおける高齢労働者の雇用に関する契約に関連する。)(連結財務書類に対する注記1.7及び6を参照のこと。)に係る432百万ユーロ及び関連する割増金の93百万ユーロである。
 - ・ 投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連する59百万ユーロの純利益。これは主に、Fime(企業向けサービス。連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)の売却による49百万ユーロの利益から成る。

- 499百万ユーロの事業再編及び統合費用(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)。これは主に、(i)主としてフランスにおける販売ネットワーク(M6 Mobileの終了及び特定の間接的販売業者との契約の解消に係る費用)、(ii)主にスペインにおける従業員退職制度、(iii)不動産の最適化、及び(iv)スペインにおけるジャズテルの事業活動の統合に係る費用に関連している。
- 失敗に終わったBouygues Telecomとの交渉に関連する取引費用の8百万ユーロ。
- 2015年は、以下の通り実績ベースで総額1,141百万ユーロのマイナス。
 - 重要な訴訟に関する総額450百万ユーロの純費用。これには主に、(i)企業向け市場での反競争的行為に対してフランス競争当局から科された350百万ユーロの罰金(連結財務書類に対する注記1.7、5.2、5.7及び16.1を参照のこと。)、及び(ii)イスラエルでのオレンジ・ブランドの使用に関して2015年6月に締結された契約により、オレンジがパートナー・コミュニケーションに支払った90百万ユーロが含まれている。
 - 特定人件費の572百万ユーロ。その内訳は主に、フランスの「パートタイム高齢者」計画(TPS)(フランスにおける高齢労働者の雇用に関する契約に関連する。)(連結財務書類に対する注記1.7及び6を参照のこと。))に係る455百万ユーロ及び関連する割増金の92百万ユーロである。
 - 投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連する53百万ユーロの純利益。これは主に、(i)デイリーモーションの90%の売却による170百万ユーロの利益(連結財務書類に対する注記1.7及び3を参照のこと。)、及び(ii)資産ポートフォリオの再編によるマイナスの影響から成る。
 - 事業再編及び統合費用の172百万ユーロ(連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)。これは主に、フランスにおける販売ネットワークの合理化、従業員退職制度(主にポーランドにおける)及びスペインにおけるジャズテル統合に係る費用に関連している。

1.2.2.2 営業利益

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年	2015年
		実績ベースのデータ	実績ベースのデータ
営業利益	4,917	4,077	4,742
通信事業	5,009	3,992	4,742
オレンジ・バンクの事業	(93)	85	-

2017年と2016年の比較

2017年のオレンジ・グループの営業利益は4,917百万ユーロとなり、2016年の4,077百万ユーロと比較して、実績ベースで20.6%(840百万ユーロ)減少した。実績ベースでのこの増加は、主に以下によるものであった。

- のれん及び固定資産の減損損失の769百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記7及び8.2を参照のこと。)。これは主に、以下を認識したことに関連している。
- 2017年の210百万ユーロの減損(主に、コンゴ(コンゴ民主共和国)の120百万ユーロ、ニジェールの52百万ユーロ及びルクセンブルクの19百万ユーロ)。コンゴ(コンゴ民主共和国)の減損は、依然として不透明な政治及び経済環境、購買力の明らかな低下とこれによる電気通信製品及びサービスの消費への影響、並びに絶え間ない規制圧力を反映している。ニジェールの減損は、不透明な政治及び経済環境、強力な税及び規制圧力による影響に関連している。ルクセンブルクの減損は、主に強力な競争圧力を示すものである。
- 2016年の979百万ユーロの減損。これは主に、ポーランドの507百万ユーロ、エジプトの232百万ユーロ、コンゴ(コンゴ民主共和国)の109百万ユーロ、カメルーンの90百万ユーロ、ニジェールの26百万ユーロに起因している(下記「2016年と2015年の比較」を参照のこと。))。
- EBITDA報告額の283百万ユーロの増加。
- 関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)が52百万ユーロ増加し(連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)、2016年の46百万ユーロの損失と比較して2017年は6百万ユーロの利益になったこと。
- 以下により部分的に相殺された。
 - グルパマ・バンクの買収(現在はオレンジ・バンク)による影響。これに伴い2016年に97百万ユーロの利益を認識したことに対し、2017年は27百万ユーロの損失を認識した(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。))。

- 減価償却費及び償却費の118百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記8.1を参照のこと。)。この増加は主に、(i)特に、欧州(特にフランス及びスペイン)における超高速ブロードバンド・ネットワークの展開(4G及びFTTH)に関して近年増加した投資、(ii)フランスにおける一部の固定資産の加速償却の増加、及び(iii)特にフランス及びスペインにおけるリース用電話機器、ライブボックス及び顧客の敷地に設置された機器の減価償却費の増加に起因しており、(iv)2016年末のユーロに対するエジプトポンドの切り下げによる減価償却費及び償却費へのプラスの影響により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年のオレンジ・グループの営業利益は4,077百万ユーロとなり、2015年の4,742百万ユーロと比較して、実績ベースで14.0%(665百万ユーロ)減少した。実績ベースでのこの減少は、主に以下によるものである。

- 2016年の772百万ユーロののれんの減損損失(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)、及び207百万ユーロの固定資産の減損損失(連結財務書類に対する注記8.2を参照のこと。)の認識。これは主に、以下に関連している。
 - ポーランドの507百万ユーロ。この減損損失は、主にADSL市場での競争力の低下、移動体通信市場における収益想定の減少及び格付機関による国家のソプリング格付の引き下げによる税引後割引率の上昇を反映している。
 - エジプトの232百万ユーロ。この減損損失は、2016年に付与された4Gライセンスの金銭的条件、エジプトポンドの急激な下落、及び政治・経済的不確実性の高まりを反映している。
 - コンゴ(コンゴ民主共和国)の109百万ユーロ。この減損損失は、政治・経済的不確実性、購買力の低下と電気通信製品及びサービスの消費への波及的影響、並びに規制負担の増加(特に、顧客本人確認の実施に関連する。)を反映している。
 - カメルーンの90百万ユーロ。この減損損失は、メッセージング・サービス及びオーバーザトップ(OTT)プロバイダーのVoIPの急増、並びに移動体通信市場での競争の高まりによる音声収益の減少を反映している。
 - ニジェールの26百万ユーロ。
- 減価償却費及び償却費の263百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記8.1を参照のこと。)。これは主に、(i)2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収(124百万ユーロ)、(ii)株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム完全連結(65百万ユーロ)、(iii)2016年のアフリカの事業体の買収、(iv)ここ数年における投資、特に、超高速ブロードバンド・ネットワーク(4G及びFTTH)のネットワーク展開への投資の増加、及び(v)新規通信ライセンス(主に4G)の償却によるものであり、(vi)ポーランドにおける一部の固定資産の耐用年数の延長並びにエジプト及びポーランドにおける外国為替変動によるプラスの影響により部分的に相殺された。
- (i)EBITDA報告額の442百万ユーロの増加、及び(ii)影響度は低いながら、グルパマ・バンク(現在はオレンジ・バンク)の買収に関連する97百万ユーロの利益の認識(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)により部分的に相殺された。

1.2.3 グループの営業利益から当期純利益へ

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年 実績ベースの データ	2015年 実績ベースの データ
営業利益	4,917	4,077	4,742
総金融債務のコスト	(1,274)	(1,407)	(1,597)
正味金融債務に支出する資産の(損)益	11	23	39
為替差(損)益	(63)	(149)	1
その他金融費用(純額)	(17)	(31)	(26)
BT持分による影響	(372)	(533)	-
金融費用(純額)	(1,715)	(2,097)	(1,583)
法人税	(1,088)	(970)	(649)

継続事業による当期純利益	2,114	1,010	2,510
非継続事業による連結当期純利益(EE社)	29	2,253	448
連結当期純利益	2,143	3,263	2,958
親会社の株主に帰属する当期純利益	1,906	2,935	2,652
非支配持分	237	328	306

2017年と2016年の比較

2017年のオレンジ・グループの連結当期純利益は、2016年の3,263百万ユーロと比較して1,120百万ユーロ減少し、総額2,143百万ユーロとなった。この減少は、主に以下に起因していた。

- 2016年に非継続事業による当期純利益(すなわち、EE社)として2,253百万ユーロのプラスの結果を認識したことの反対効果(連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)。これは、(i)EE社に関する売却益の2,080百万ユーロ、及び(ii)2016年1月(売却前)におけるEE社からの配当金受取額の173百万ユーロに対応するものである。
- 法人税の118百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記9.2を参照のこと。)。これは主に、2016年にスペインに関連する256百万ユーロの繰延税金費用を認識したことの反対効果によるものである。当該費用は、2016年のスペインにおいて、繰越欠損金の利用を管理する規則が不利に変更されたことによる貸借対照表上の繰延税金資産の減少を反映している。
- 以下により部分的に相殺された。
 - 営業利益の840百万ユーロの増加。
 - 金融費用(純額)の382百万ユーロの改善(連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)。これは主に、(i)BTグループへの投資に関連して(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、2016年の533百万ユーロの費用に対して2017年に372百万ユーロの費用を認識したことの効果(持分の減損は、外国為替リスクのヘッジによる効果及び配当金により部分的に相殺された。連結財務書類に対する注記11.7を参照のこと。)、(ii)総金融債務のコストの改善(主に、ヘッジ効果後の社債の金利低下による。)、及び(iii)金融為替収益の改善に起因している。

非支配持分は、2016年の328百万ユーロに対して、2017年は237百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記13.6を参照のこと。)。非支配持分を考慮すると、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2016年の2,935百万ユーロから1,029百万ユーロ減少し、2017年は総額1,906百万ユーロとなった。

2016年と2015年の比較

2016年のオレンジ・グループの連結当期純利益は、2015年の2,958百万ユーロと比較して305百万ユーロ増加し、総額3,263百万ユーロとなった。この増加は、以下によるものであった。

- EE社に関連する非継続事業による当期純利益の1,805百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。2016年の非継続事業による連結当期純利益はプラス2,253百万ユーロとなった。これは、(i)EE社の売却による2,080百万ユーロの利益、及び(ii)2016年1月(売却前)におけるEE社からの配当金受取額の173百万ユーロ(これに対し、2015年は主にEE社からの配当金受取額の448百万ユーロから成る448百万ユーロの収益)から成っている。
- 以下により部分的に相殺された。
 - 営業利益の665百万ユーロの減少。
 - 金融費用(純額)の514百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)。これは、2016年に、2016年12月31日現在におけるBTグループへの4%の投資に関連する533百万ユーロの費用を認識したことによるものである(外国為替リスクのヘッジによる効果及び配当金控除後の持分の減損。連結財務書類に対する注記11.7を参照のこと。)。この項目を除くと、金融費用(純額)は全体的に安定しており、総金融債務のコストの減少(主に、2016年に例外的な期限前返済費用が発生しなかった(これに対し、2015年は債務の買戻しに150百万ユーロのプレミアムを要した。))による。は、2016年に英ポンド建てで発行した劣後債に対する経済的エクスポージャー(その外国為替リスクに係る再測定は認識されていない。)をヘッジするために当グループが導入したデリバティブ(クロス・カレンシー・スワップ)による金融費用(純額)への影響により、相殺された。
 - 法人税の321百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記9.2を参照のこと。)。これは主に、2016年にスペインに関する256百万ユーロの繰延税金費用を認識したことによるものであった。当該費用は、2016年にスペインにおいて、繰越欠損金の利用を管理する規則が不利に変更されたことによる貸借対照表上の繰延税金資産の減少を反映している。

非支配持分は、2015年の306百万ユーロに対して、2016年は328百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記13.6を参照のこと。)。非支配持分を考慮すると、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2015年の2,652百万ユーロから283百万ユーロ増加し、2016年は総額2,935百万ユーロとなった。

1.2.4 グループの当期純利益から包括利益純額へ

連結当期純利益から連結包括利益への変換は、連結財務書類の「連結包括利益計算書」に記載されている。

1.2.5 グループの資本的支出

有形固定資産及び無形資産に対する投資 (2)	2017年	2016年	2016年	比較可能	実績	2015年
		比較可能	実績	ベースの	ベースの	実績
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		データ	ベースの	データの	データの	ベースの
		(1)	データ	増減率	増減率	データ
Capex	7,209	6,974	6,971	3.4%	3.4%	6,486
通信ライセンス	318	1,483	1,521	(78.6)%	(79.1)%	1,285
ファイナンス・リースを通じて資金 調達された投資	43	89	91	(51.1)%	(52.0)%	43
グループ合計	7,570	8,546	8,583	(11.5)%	(11.8)%	7,814

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記1.3及び8を参照のこと。

2016年から2017年の間における当グループの有形固定資産及び無形資産に対する投資の減少は、主に、2016年に記録された主要な通信ライセンスの取得(主に4G)の反対効果に起因していた。

金融投資(「金融用語集」を参照のこと。)については、「1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務」に記載されている。

1.2.5.1 資本的支出

1.2.5.1.1 Capex

有形固定資産及び無形資産に対する投資 (2)	2017年	2016年	2016年	比較可能	実績	2015年
		比較可能	実績	ベースの	ベースの	実績
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		データ	ベースの	データの	データの	ベースの
		(1)	データ	増減率	増減率	データ
Capex	7,209	6,974	6,971	3.4%	3.4%	6,486
通信事業	7,148	6,959	6,956	2.7%	2.8%	6,486
通信事業のCapex/収益	17.4%	17.1%	17.0%			16.1%
オレンジ・バンクの事業	61	15	15	322.1%	322.1%	-

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

2017年と2016年の比較

2017年のオレンジ・グループの連結Capexは総額7,209百万ユーロとなり、2016年と比較して、実績ベース及び比較可能ベースの両方で3.4%増加した。通信事業の収益に対するCapexの割合は、2017年は17.4%であり、2016年と比較して実績ベースで0.4ポイント、比較可能ベースで0.3ポイント上昇した。

実績ベースでは、当グループのCapexは、2016年から2017年の間に以下の要因を反映して3.4%(238百万ユーロ)増加した。

- ・ (i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(総額23百万ユーロ)。これは主に、2016年6月22日のブルキナファソにおけるエアテルの買収による影響(14百万ユーロ)を含んでおり、(ii)外国為替変動のマイナスの影響(20百万ユーロ。主に、ユーロに対するエジプトポンドの価値の変動による悪影響(27百万ユーロ)に起因していた。)により部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(Capexの235百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、当グループのCapexは、2016年から2017年の間に3.4%(235百万ユーロ)増加した。これは、主に以下の要因によるものであった。

- ・ 超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G)への投資の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。これは主に、アフリカ及び中東諸国(展開が加速、2017年12月末現在11ヶ国に4G受信地域を有する。)、並びにフランス及びスペイン(公共スペース、行楽地及び交通網におけるネットワーク品質の向上)におけるものである。
- ・ 主にフランス、ポーランド、ベルギー並びにアフリカ及び中東諸国における超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(VDSL及びFTTH)への投資の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 影響度は低いが、2017年末のオレンジ・バンクのサービスの営業開始に伴うオレンジ・バンクによるITへの投資(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ ネットワーク資産、店舗及びその他の不動産への投資の減少により、部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年の連結Capexは総額6,971百万ユーロとなり、2015年と比較して、実績ベースで7.5%、比較可能ベースで3.0%増加した。通信事業の収益に対するCapexの割合は、2016年は17.0%となり、2015年と比較して実績ベースで0.9ポイント、比較可能ベースで0.4ポイント上昇した。

実績ベースでは、当グループのCapexは、2015年から2016年の間に以下の要因を反映して7.5%(485百万ユーロ)増加した。

- ・ (i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(335百万ユーロ)。これには主に、2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収(236百万ユーロ)及び株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム(65百万ユーロ)が含まれており、(ii)外国為替変動のマイナスの影響(52百万ユーロ)により部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(Capexの202百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、当グループのCapexは、2015年から2016年の間に3.0%(202百万ユーロ)増加した。これは主に、以下によるものである。

- ・ 主にフランス及びポーランドにおける超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(VDSL及びFTTx)への投資の増加。
- ・ 情報システムのアップグレードに向けた情報技術分野への投資の増加、及び影響度は低いが、顧客サービス・プラットフォームに関するさらなる投資(フランスのネットワークに関係したデータセンター及びIT開発への投資、スペインにおけるジャズテルの統合、現在進行中の顧客経験の改善に向けたプロジェクト)。
- ・ 特にフランス(新たなライブボックスが導入され、2016年5月以降販売されている。)におけるリース用端末、ライブボックス及び顧客の敷地に設置された機器に関連するCapexの増加。これは、光ファイバーの拡張により活性化した販売環境に関係している。
- ・ 以下により部分的に相殺された。
 - ・ 移動体通信アクセス・ネットワークに関するCapexの減少。これは、(i)主に、地域内で近年行われていた大型の支出が終了したアフリカ及び中東におけるものであり、(ii)ベルギーなどの一部の国で4Gネットワークが完了したことも重なった。
 - ・ ネットワーク資産、店舗及びその他の不動産に関する投資の減少。これは特に、フランスのオレンジ・ガーデンズ(調査及びイノベーション専用の設備)の完了に伴うものである。

1.2.5.1.2 通信ライセンス

2017年の通信ライセンスの取得(連結財務書類に対する注記8.3を参照のこと。)は318百万ユーロとなり、主に(i)マリの152百万ユーロ(既存のライセンスを更新して4Gライセンスを含めるユニバーサル・ライセンスの取得)、(ii)セネガルの76百万ユーロ(既存のライセンスを更新して4Gライセンスを含むユニバーサル・ライセンスの取得の第2トランシェ)、及び(iii)ヨルダンの49百万ユーロ(3G周波数ブロックの追加)が含まれていた。

2016年の通信ライセンスの取得は、**実績ベース**で1,521百万ユーロとなり、主に(i)ポーランドの719百万ユーロ(800MHz帯域における2つの5MHz周波数ブロック及び2,600MHz帯域における3つの5MHz周波数ブロックの取得)、(ii)エジプトの377百万ユーロ(1,800MHz及び2,100MHz帯域における2つの10MHz周波数ブロック並びに1つの固定

回線仮想ネットワーク事業者ライセンスの取得)、(iii)コートジボワールの146百万ユーロ(主に、4Gを含むユニバーサル・ライセンスに係るライセンスの更新)、(iv)ヨルダンの142百万ユーロ(2G/3G周波数ブロックの更新)、及び(v)セネガルの76百万ユーロ(既存のライセンスを更新して4Gライセンスを含むユニバーサル・ライセンスの取得の第1トランシェ)が含まれていた。

2015年は、通信ライセンスの取得に実績ベースで1,285百万ユーロを投じた。これは主に、(i)フランスの954百万ユーロ(700MHz帯域における2つの技術的に中立な5MHz周波数ブロック)、ヨルダンの91百万ユーロ及びスペインの25百万ユーロ(800MHzスペクトルにおける4Gライセンスの開始に係る税金)を含む4Gライセンスの取得、(ii)カメルーンにおけるユニバーサル・ライセンスの取得(114百万ユーロ)、並びに(iii)ベルギーにおける2Gライセンスの更新(76百万ユーロ)から成っている。

1.2.5.2 投資コミットメント

投資コミットメントは、連結財務書類に対する注記14で説明されている。

1.2.5.3 投資計画

2020年に向けた戦略計画である*Essentials2020*を進める中、当グループはネットワークの質と顧客経験の質によって差別化するという当グループの戦略を再確認した。この戦略は、ネットワークの優位性を強化し、拡張されたサービスを提供するというターゲットを絞った投資に基づくものである。技術転換の点において、オレンジはオールIP(インターネット・プロトコル)への移行及びネットワークの仮想化においてリードしている。当グループの野心的目標は、光ファイバー(FTTH)とその将来的なアップグレードにおいてリードし続けること、3つの個別のモデル(移動体通信ブロードバンド(4Gの10倍速)、5Gを通じた固定回線アクセス、セクター・アプリケーション)に従って5Gのリーダーになること、及び新たな販売機会(オンデマンド・サービスなど)を獲得すると同時にコア・ネットワークでのコストの最適化を続けることである。当グループ全体の投資は2018年にピークを迎え、その後2019年及び2020年に減少することになる。

今後、欧州では超高速ブロードバンド・インターネット・アクセスを提供するFTTx固定回線ネットワーク(光ファイバー及びその他の超高速技術)に対する投資が加速する。2017年末現在、オレンジが有する超高速ブロードバンドへの接続が可能な世帯は、当グループによる欧州への全ての投資が功を奏し(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、26.5百万世帯を超えていた。当グループは、事業を行っている主要国の超高速ブロードバンド・ネットワークにおいてリードし続けるために、2018年に、フランス、スペイン及びポーランドにおいて投資を大幅に拡大させる計画である。フランスでは、オレンジの目標は、人口密度が高い地域及び中程度の地域における光ファイバーに接続可能(又はオンデマンド接続可能)な世帯数を2021年(以前に述べた2022年ではなく)までに20百万世帯にすることである(技術的に困難な問題又は第三者の反対がない場合)。スペインでは、オレンジは、自社による敷設及び第三者の事業者との共同資金により、今後も光ファイバー・ネットワークの展開を続けていく。オレンジは、当初目標としていた14百万世帯(これは2018年に達成される。)ではなく、2020年末までに約16百万世帯を超高速ブロードバンド・サービスに接続する(スペインの世帯の約60%をカバー)という目標を設定した。ポーランドでは、オレンジは、意欲的な投資計画を継続して融合戦略を下支えしている。オレンジは、主に、第三者のネットワークを使用するためにパートナーシップを締結することで受信地域を大幅に拡大し、かつ光ファイバーの接続を強化することを計画している。その目標は、2020年末までに接続可能な世帯数を5百万世帯超とすることであり、これは3年間で3百万世帯超の増加である。ルーマニアでは、オレンジは、2016年にテレコム・ルーマニアと締結したクロスネットワーク共有(固定回線と移動体通信)契約を通じて、すでに融合戦略を展開しており、接続可能な世帯数は2.3百万世帯超に達している。スロバキアでは、2018年に、光ファイバー・ネットワークの展開が強化される。ベルギーでは、ケーブル・ネットワークによって発展したテレビ及びインターネット・サービスを通じて、融合戦略が漸進的に展開され続ける。

2017年末現在、オレンジが事業を行っている欧州の全ての国において、4G移動体通信ネットワーク(つまり、LTE(ロング・ターム・エボリューション)、第4世代移動体通信ネットワーク)のカバー率は人口の90%に達したか、又はこれを超えた(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。これら全ての国で人口カバー率93%を超え、最終的には完全にカバーするために、2018年も引き続き4G移動体通信ネットワークへの投資を行う。4G+移動体通信ネットワークの展開も加速させる。フランスでは、オレンジの目標は、オレンジ・テリトワール・コネクテ・プログラムを通じて、全ての地域(密集地域、中間地域及び農村地域)において、最高のカバーを提供し続けることである。オレンジは、2018年に99%の人口カバー率を達成するという目標を掲げ、特に4Gネットワークの展開を続ける一方で、フランスの大規模な町の大半において4G+ネットワークの展開を強化していく。また、自動車道路、高速鉄道及び地下鉄での受信地域を拡大できるように考えられた顧客経験改善プログラムも進行中である。スペインでは、オレンジは今後も自社の4Gネットワークの展開を続けるが、投資は徐々に顧客経験の改善に絞っていく。ポーランドでは、すでに外部のカバー率が極めて高く、2017年末現在で4Gのカバー率は人口の99.8%となっているため、2018年以降の投資は屋内のカバーの改善に焦点を合わせていく。ベルギー及び中欧諸国(ルーマニア、モルドバ及びスロバキア)では、当グループは、人口のカバー率を高め、4G+技術を展開するために、投資を継続する(ルーマニアでは、オレンジは4Gのカバー率でトップであり、すでに都市部の人口の100%カバーを達成している。)。アフリカ及び中東諸国では、多数の国(エジプト、カメルーン、コートジボワール、モロッコ、マリ、セネガル、ヨルダン、ボツワナ及びブルキナファソを含む。)において、4Gネットワークを展開するためのプログラムが進行中である。

最後に、顧客関係を刷新するというオレンジの目標の一環として、2017年末現在で全世界15ヶ国にわたって327店舗のスマート・ストアが開設されていた。当グループの意欲的な目標は、2018年にフランス及び欧州における店舗の20%が「スマート・ストア」コンセプトを採用することである。

1.3 事業セグメント別の分析

セグメント情報の表示の変更

フランス及び企業向け事業セグメントの変更

フランス及び企業向け事業セグメントの表示は、フランス企業向け市場の経営をより反映させるために、2017年第1四半期に変更された。移動体通信サービスの収益及び営業費用並びに50人超の従業員を雇用している企業の移動体通信機器の販売は、以前はフランス事業セグメントに含まれていたが、現在は企業向け事業セグメントに含まれている。この変更は、当グループの連結利益に影響を及ぼさない。唯一の変更は、フランス事業セグメント及び企業向け事業セグメントの収益並びに営業費用の表示であり、グループ内消去による調整がある。2つの事業セグメントのCapex又は従業員への影響はない(連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。2016及び2015事業年度の実績ベースのデータ、比較可能ベースのデータ及び顧客基盤には、これらの変更が考慮されている。

フランスでは、この移行は、実績データにおいて(i)収益に2016年は1,024百万ユーロ、2015年は1,037百万ユーロ、(ii)営業利益に2016年は328百万ユーロ、2015年は337百万ユーロのマイナスの影響を与えた。

企業向けサービスについては、この移行は、実績データにおいて(i)収益に2016年は955百万ユーロ、2015年は974百万ユーロ、(ii)営業利益に2016年は328百万ユーロ、2015年は337百万ユーロのプラスの影響を与えた。

アフリカ及び中東事業セグメントの変更

2017年以降、アフリカ及び中東において、資源配分の意思決定及びオレンジの様々な要素の実績の評価は、会長兼最高経営責任者(最高経営意思決定者)によって以下のレベルで行われている：ソナテル・サブグループ(セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体で構成される。)、コートジボワール・サブグループ(コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体で構成される。)並びにその他のアフリカ及び中東諸国各国。したがって、現在は独立した事業セグメントになっている。連結財務書類に表示されるセグメント情報の変更はない(連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)

事業セグメントの表示

資源の配分及びオレンジの様々な要素の実績の評価に関する決定は、事業セグメント・レベルで会長兼最高経営責任者(最高経営意思決定者)によって行われる。事業セグメントは、主に地理的ベースで組織されている。したがって、事業セグメントは以下の通りとなっている。

- ・ フランス(企業向けを除く。)
- ・ スペイン、ポーランド、ベルギー、ルクセンブルク及び中欧諸国各国(モルドバ、ルーマニア、スロバキア及びアルメニア(2015年9月3日(オレンジ・アルメニアの売却日)まで。))に加え、かかる地域の国々を合わせた小計。
- ・ ソナテル・サブグループ(セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体で構成される。)、コートジボワール・サブグループ(コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体で構成される。)並びにその他のアフリカ及び中東諸国各国(主に、ボツワナ、カメルーン、中央アフリカ共和国(CAR)、コンゴ民主共和国(DRC)、エジプト、ヨルダン、マダガスカル、モロッコ及びニジェール)に加え、かかる地域圏の国々を合わせた小計。
- ・ 企業向けサービスは、フランス及び世界各国における企業向け通信ソリューション及びサービスを対象としている。
- ・ 海外通信事業及びシェアード・サービス(IC&SS)は、(i)国際的・長距離通信ネットワークの展開、海底ケーブルの敷設・維持管理及び海外通信事業者向けの販売・サービス、並びに、(ii)グループ全体、ソフレコム及びその子会社にまたがるサポート業務及び部門横断的業務、コンテンツ及びオーディエンスに関する業務、並びにオレンジ・ブランドを含む、シェアード・サービスを対象とする。シェアード・サービスの大半は、ブランドのロイヤルティ、グループ内サービス手数料及び案件毎の個別の振分けにより、他の事業セグメントに計上される。
- ・ オレンジ・バンク。

当グループにより定義された各セグメントは、主にネットワーク、情報システム、研究開発、その他の共有専門能力及びオレンジ・ブランドの分野において、特定のリソースを共有することもあるが、それぞれが独自のリソースを持っている。共有リソースの利用は、主に海外通信事業及びシェアード・サービス(IC&SS)により提供されており、法人間の契約上の取り決め、外部の基準又は費用の再配賦に基づき、セグメントの業績に反映されている。共有リソースの提供は、サービスの供給側のその他の利益として認識され、かかるリソースの利用は、サービスの利用側のEBITDA報告額の計算に使用される費用に含まれる。共有リソースの費用は、契約関係又は組織の変更による影響を受ける場合があり、それゆえ1年毎に報告されるセグメントの業績に影響する可能性がある。

詳細については、連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

セグメント別の業績データ

以下の表は、オレンジ・グループのセグメント別の主要業績データ(財務データ及び労働力)を、(i)2017事業年度、(ii)比較可能ベース(2017年との比較)及び実績ベースによる2016事業年度、並びに(iii)比較可能ベース(2016年との比較)及び実績ベースによる2015年のデータで示している。

12月31日に終了した事業年度															
(単位: 百万ユーロ)	フランス (3)		欧州(2)				アフリカ 及び中東	企業 向け(3)	海外通信 事業及び シェアード・サー ビス	通信事 業消去 (3)	通信事業 合計	オ レ ン ジ ・ パ ン ク	グ ル ー プ 消 去	グ ル ー プ 合 計	
	スペイン	ポーランド	ベルギー 及び ルクセン ブルク	中欧諸国 及び 州 消 去	欧 州 合 計										
2017年															
収益	18,052	5,371	2,674	1,251	1,749	(19)	11,026	5,030	7,252	1,651	(1,914)	41,097	-	(1)	41,096
調整後EBITDA	6,901	1,582	707	302	547	-	3,138	1,612	1,307	(78)	-	12,880	(62)	1	12,819
EBITDA報告額	6,468	1,578	659	311	547	-	3,095	1,591	1,259	(350)	-	12,063	(62)	1	12,002
営業利益	3,392	569	52	62	226	-	909	522	890	(704)	-	5,009	(93)	1	4,917
Capex	3,451	1,115	443	188	266	-	2,012	1,021	382	282	-	7,148	61	-	7,209
通信ライセンス	11	10	-	-	-	-	10	297	-	-	-	318	-	-	318
平均従業員数	59,622	6,565	15,433	1,635	5,568	-	29,201	15,210	20,807	12,535	-	137,375	663	-	138,038

12月31日に終了した事業年度															
(単位: 百万ユーロ)	フランス (3)		欧州(2)				アフリカ 及び中東	企業 向け(3)	海外通信 事業及び シェアード・サー ビス	通信事 業消去 (3)	通信事業 合計	オ レ ン ジ ・ パ ン ク	グ ル ー プ 消 去	グ ル ー プ 合 計	
	スペイン	ポーランド	ベルギー 及び ルクセン ブルク	中欧諸国 及び 州 消 去	欧 州 合 計										
2016年-比較可能 ベースのデータ (1)															
収益	17,945	5,014	2,711	1,242	1,654	(7)	10,614	4,881	7,323	1,806	(1,976)	40,593	-	-	40,593
調整後EBITDA	6,808	1,351	743	316	557	-	2,967	1,506	1,337	(45)	-	12,573	(35)	-	12,538
EBITDA報告額	6,206	1,224	743	317	539	-	2,823	1,471	1,245	(192)	-	11,553	(35)	-	11,518
Capex	3,431	1,086	466	168	252	-	1,972	954	335	267	-	6,959	15	-	6,974
通信ライセンス	-	51	738	-	9	-	798	685	-	-	-	1,483	-	-	1,483
平均従業員数	63,094	6,399	16,424	1,616	5,215	-	29,654	15,783	20,125	12,670	-	141,326	506	-	141,832

12月31日に終了した事業年度														
(単位: 百万ユーロ)	フランス (3)		欧州(2)				アフリカ 及び中東	企業 向け(3)	海外通信 事業及び シェアード・サー ビス	通信事 業消去 (3)	通信事業 合計	オ レ ン ジ ・ パ ン ク	グ ル ー プ 消 去	グ ル ー プ 合 計
	スペイン	ポーランド	ベルギー 及び ルクセン ブルク	中欧諸国 及び 州 消 去	欧 州 合 計									
2016年-実績ベ ースのデータ														

収益	17,945	5,014	2,644	1,242	1,648	(7)	10,541	5,245	7,353	1,812	(1,978)	40,918	-	-	40,918
調整後EBITDA	6,806	1,349	725	316	554	-	2,944	1,658	1,342	(56)	-	12,694	(12)	-	12,682
EBITDA報告額	6,205	1,222	725	317	537	-	2,801	1,638	1,298	(211)	-	11,731	(12)	-	11,719
営業利益	3,381	276	(405)	113	202	-	186	68	922	(565)	-	3,992	85	-	4,077
Capex	3,421	1,086	455	168	251	-	1,960	962	336	277	-	6,956	15	-	6,971
通信ライセンス	-	51	719	-	9	-	779	742	-	-	-	1,521	-	-	1,521
平均従業員数	63,094	6,401	16,424	1,616	5,215	-	29,656	15,368	20,316	12,680	-	141,114	143	-	141,257

12月31日に終了
した事業年度

(単位： 百万ユーロ)	フランス (3)		欧州(2)			アフリカ 及び中東	企業 向け(3)	海外通信 事業及び シェアード・サー ビス	通信事 業消去 (3)	通信事業 合計	オ レ ン ジ ・ パ ン ク	グ ル ー プ 消 去	グ ル ー プ 合 計		
	スペイン	ポーランド	ベルギー 及び ルクセン ブルク	中欧諸国 及び	欧 州 消 去										
2015年-比較可能 ベースのデータ (1)															
収益	18,117	4,731	2,710	1,235	1,616	(4)	10,288	5,110	7,325	1,853	(2,024)	40,669	-	-	40,669
調整後EBITDA	6,760	1,190	807	276	551	-	2,824	1,674	1,276	(4)	-	12,530	(6)	-	12,524
EBITDA報告額	6,167	1,156	785	321	551	-	2,813	1,660	1,220	(535)	-	11,325	(6)	-	11,319
Capex	3,097	1,100	444	193	258	-	1,995	1,005	320	352	-	6,769	-	-	6,769
通信ライセンス	954	25	-	76	12	-	113	264	-	-	-	1,331	-	-	1,331
平均従業員数	66,765	6,474	17,584	1,564	4,969	-	30,591	15,603	20,144	13,027	-	146,130	138	-	146,268

12月31日に終了
した事業年度

(単位： 百万ユーロ)	フランス (3)		欧州(2)			アフリカ 及び中東	企業 向け(3)	海外通信 事業及び シェアード・サー ビス	通信事 業消去 (3)	通信事業 合計	オ レ ン ジ ・ パ ン ク	グ ル ー プ 消 去	グ ル ー プ 合 計		
	スペイン	ポーランド	ベルギー 及び ルクセン ブルク	中欧諸国 及び	欧 州 消 去										
2015年-実績ペー スのデータ															
収益	18,104	4,253	2,831	1,235	1,648	(4)	9,963	4,899	7,379	1,915	(2,024)	40,236	-	-	40,236
調整後EBITDA	6,738	1,068	842	276	554	-	2,740	1,667	1,269	4	-	12,418	-	-	12,418
EBITDA報告額	6,145	1,046	820	321	546	-	2,733	1,529	1,235	(365)	-	11,277	-	-	11,277
営業利益	3,428	275	136	119	188	-	718	463	871	(738)	-	4,742	-	-	4,742
Capex	3,097	864	463	193	263	-	1,783	922	325	359	-	6,486	-	-	6,486
通信ライセンス	954	25	-	76	13	-	114	217	-	-	-	1,285	-	-	1,285
平均従業員数	66,765	5,144	17,703	1,564	5,246	-	29,657	14,356	20,415	13,306	-	144,499	-	-	144,499

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

- (2) 欧州地域はスペイン、ポーランド、ベルギー及びルクセンブルクの事業セグメント並びに中欧諸国の事業セグメントで構成される。
- (3) データには、フランス及び企業向け事業セグメントの表示に対する変更が反映されている(「1.3 事業セグメント別の分析」冒頭を参照のこと。)

1.3.1 フランス

フランス及び企業向け事業セグメントの表示は、フランス企業向け市場の経営をより反映させるために、2017年第1四半期に変更された(「1.3 事業セグメント別の分析」冒頭を参照のこと。)

フランス(2) (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年	2016年	比較可能	実績	2015年
		比較可能 ベースの データ(1)	実績 ベースの データ	ベースの データの 増減率(1)	ベースの データの 増減率	実績 ベースの データ
収益	18,052	17,945	17,945	0.6%	0.6%	18,104
調整後EBITDA	6,901	6,808	6,806	1.4%	1.4%	6,738
調整後EBITDA/収益	38.2%	37.9%	37.9%			37.2%
EBITDA報告額	6,468	6,206	6,205	4.2%	4.2%	6,145
営業利益	3,392		3,381		0.3%	3,428
Capex	3,451	3,431	3,421	0.6%	0.9%	3,097
Capex/収益	19.1%	19.1%	19.1%			17.1%
通信ライセンス	11	-	-	N/A	N/A	954
平均従業員数	59,622	63,094	63,094	(5.5)%	(5.5)%	66,765

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) データには、フランス及び企業向け事業セグメントの表示に対する変更が反映されている(「1.3 事業セグメント別の分析」冒頭を参照のこと。)

1.3.1.1 収益 - フランス

2017年と2016年の比較

2017年のフランスの収益は総額18,052百万ユーロとなり、2016年と比較して、実績ベース及び比較可能ベースの両方で0.6%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、フランスの収益は、2つの期間の間に107百万ユーロ増加した。これは主に、(i)固定回線ブロードバンド・サービス及び事業者向け固定回線サービスからの収益の増加、2017年10月の初頭からデジタル読書サービスが含まれたことによるプラスの効果(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに移動体通信機器の販売(「金融用語集」を参照のこと。)の増加に起因しており、(ii)従来型電話の収益における減少傾向、及び国内ローミング収益の継続的な減少により部分的に相殺された。

移動体通信サービス

2017年の移動体通信サービス(「金融用語集」を参照のこと。)からの収益は6,450百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で0.9%減少した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、移動体通信サービスからの収益は56百万ユーロ減少した。これは主に、(i)国内ローミング契約からの収益の計画的な減少、及び影響度は低い、欧州連合諸国におけるローミング追加料金の終了(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によるマイナスの影響に起因しており、(ii)ピジターのローミングからの収益の増加、及び2017年10月の初頭からデジタル読書サービスが含まれた(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)ことによるプラスの効果により部分的に相殺された。

また、移動体通信サービスは、2つの期間の間に12ヶ月間で移動体通信ARPU(「金融用語集」を参照のこと。)が0.1%増加した。

移動体通信顧客基盤は2017年12月31日現在で21.8百万人となり、前年比で0.6%増加した。契約によるサービスは、融合サービス及びSoshデジタル・サービスにより後押しされ、前年比で4.0%増加した。契約顧客基盤は2017年12月31日現在で計18.8百万人となり、2017年12月31日現在の移動体通信顧客基盤の86%(これに対し、前年は84%)を占めていた。この増加は、(i)オープン融合サービス(2017年12月31日現在で顧客数は8.7百万人に達していた。)に伴うプレミアム・サービスの増加、及び(ii)SIMのみのサービス(Sosh(2017年12月31日現在で顧客数は計3.6百万人に達していた。))を含む。)の発展に伴うエントリー・レベルのサービスの増加を反映して

いる。同時に、プリペイド・サービス(2017年12月31日現在の顧客数は3.0百万人)は、前年比で16.7%減少した。

4Gの顧客数は2017年12月31日現在で13.6百万人に達し、前年比で18.8%増加した。

固定回線サービス

2017年の固定回線サービス(「金融用語集」を参照のこと。)からの収益は10,315百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で1.3%(137百万ユーロ)増加した。

小売固定回線サービス

2017年の小売固定回線サービスからの収益は6,287百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で0.4%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、2つの期間の間における23百万ユーロの増加は、(i)ナローバンド固定回線電話からの収益の220百万ユーロの減少(11.0%減)が(ii)固定回線ブロードバンド・サービスにおける収益の243百万ユーロの増加(5.7%増)により相殺されて余りあるためであったからである。

固定回線ブロードバンド・サービスの収益の増加は、主に以下に起因していた。

- 固定回線ブロードバンド顧客基盤の前年比3.1%の増加(339,000人の新規顧客)。固定回線ブロードバンド顧客基盤は、2017年12月31日現在で計11.2百万人となった。この増加は基本的に、(i)光ファイバー・サービス(38%近く増加し(すなわち、546,000人の新規顧客)、計2.0百万人となった。)、及び(ii)融合サービス(2017年12月31日現在で顧客数は6.0百万人となり、小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の59%に相当している。)の発展に後押しされた。
- 12ヶ月間にわたる固定回線ブロードバンドARPU(「金融用語集」を参照のこと。)の2.1%の増加。固定回線ブロードバンドARPUの12ヶ月にわたる増加は、(i)光ファイバー・サービスのシェアの拡大及び付加価値の上昇、並びに(ii)影響度は低いながら、2017年10月の初頭からデジタル読書サービスが含まれたことのプラスの効果(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に支えられた。

デジタルテレビの発展に伴い、コンテンツの需要が増加している。2017年12月31日現在、6.9百万人の顧客がIPTV及び衛星テレビ・サービスに申し込んでいた。

卸売固定回線サービス及びその他の固定回線サービス

2017年の卸売固定回線サービス及びその他の固定回線サービスからの収益は総額4,028百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で2.9%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、2つの期間の間114百万ユーロの増加は、主に(i)ADSLアクセスの卸売販売に関連する収益の増加(アンバンドリング料金の引き上げに支えられた。)、並びに(ii)光ファイバー・インフラ整備による収益の増加、及びこれらのネットワークの共有による収益の増加に起因している。他の通信事業者に売却された銅線回線の本数は、2017年12月31日現在で計13.7百万回線となり、前年比で1.9%減少した。この減少は、他の事業者に売却されたFTTHの店舗数の増加により、部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年のフランスの収益は総額17,945百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で0.9%減少した。

実績ベースでは、フランスの収益は、2015年から2016年の間に159百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(13百万ユーロ)を反映していたが、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、収益の172百万ユーロの減少)により相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、フランスの収益は、2つの期間の間に172百万ユーロ減少した。これは主に、(i)従来型電話の収益における減少傾向、(ii)国内ローミング及びビジターによるローミングからの収益のさらなる減少、(iii)欧州でのローミング料金の引き下げ、並びに(iv)競争環境が続く中でSIMのみの移動体通信サービスの急拡大及び魅力的な価格の融合サービスのシェアの上昇によるものであり、(v)固定回線ブロードバンド・サービス及び卸売固定回線サービスからの収益の増加、並びに、影響度は低いながら、移動体通信機器の販売の増加により部分的に相殺された。

移動体通信サービス

2016年の移動体通信サービスからの収益は総額6,506百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において4.2%(286百万ユーロ)減少した。

比較可能ベースでは、移動体通信サービスの収益の減少は、基本的に、国内ローミング及びビジターのローミング契約における収益の減少、並びに欧州でのローミング料金の引き下げによる影響に起因している。

移動体通信顧客基盤の成長は、SIMのみのサービス及び融合サービスの普及による価格の低下を部分的に相殺した。このため、移動体通信ARPUは、2015年12月31日から2016年12月31日の間に前年比で0.7%減少した。

移動体通信顧客基盤は、前年比で1.4%減少し、2016年12月31日現在で21.7百万人となった。契約によるサービスの顧客数は、2016年12月31日現在で合計18.1百万人(前年比2.4%増)となり、現在は移動体通信顧客基盤の83.6%(これに対し、前年は80.5%)を占めている。

エントリー・レベルのサービスとプレミアム・サービスの間で移動体通信市場の二極化が続き、SoshなどのSIMのみのサービス(2016年12月31日現在の顧客数は合計3.3百万人)及びオープン融合サービス(同日現在の顧客数は7.8百万人に達していた。)が発展した。同時に、プリペイド・サービス(2016年12月31日現在の顧客数は3.5百万人)は、前年比で17.2%減少した。

固定回線サービス

2016年の固定回線サービスからの収益は総額10,178百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において0.8%(76百万ユーロ)増加した。

小売固定回線サービス

2016年の小売固定回線サービスからの収益は6,264百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において0.8%(49百万ユーロ)減少した。

比較可能ベースでは、固定回線ナローバンド・サービスからの収益は11.1%(251百万ユーロ)減少した。これは、固定回線電話からの収益における減少傾向によるものである。

同時に、固定回線ブロードバンド・サービスからの収益は5.0%(201百万ユーロ)増加した。

固定回線ブロードバンド・サービスからの収益は、一方では光ファイバーの成長(約51.0%増。すなわち、492,000人の新規顧客を獲得し、顧客数は計1.5百万人となった。)、他方ではコンテンツ・サービスの拡大を反映していた。

固定回線ブロードバンド顧客基盤は、前年比4.0%増となり、420,000人の新規顧客を獲得し、2016年12月31日現在の顧客数は計10.9百万人となり、固定回線ブロードバンドARPUは前年比で0.9%増加した。

融合サービス(2016年12月31日現在、5.8百万人の顧客を有していた。)は、現在小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の53.2%を占めている。

同時に、コンテンツへの需要の増加に伴い、デジタルテレビが発展した(2016年12月31日現在、IPTV又は衛星テレビ・サービスの顧客数は6.6百万人)。

卸売固定回線サービス及びその他の固定回線サービス

2016年の卸売固定回線サービス及びその他の固定回線サービスによる収益は総額3,914百万ユーロとなり、2015年と比較して、実績ベース及び比較可能ベースの両方において3.3%(125百万ユーロ)増加した。

比較可能ベースでは、この増加は主に、インフラ・サービス、ADSL(アクセスと通信量の合計)及び光ファイバー・ネットワークの展開からの収益の増加によるものであった。2016年12月31日現在、他の通信事業者に売却された銅線回線の数は、合計14.0百万回線となり、前年比でわずかに0.2%増加した。

1.3.1.2 調整後EBITDA - フランス

2017年と2016年の比較

2017年のフランスの調整後EBITDAは6,901百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で1.4%増加した。

実績ベースでは、フランスの調整後EBITDAは、2つの期間の間に95百万ユーロ増加した。これは(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(2百万ユーロ)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、調整後EBITDAの93百万ユーロの増加)に起因していた。

比較可能ベースでは、フランスの調整後EBITDAは、2つの期間の間に93百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 人件費の減少。これは主に、(i)転換計画の加速(店舗での接触及び顧客関係の低下、並びにデジタル活動の増加に伴う。)により可能になった平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少、及び(ii)影響度は低い、2016年にOrange Ambition 2016従業員持株制度を認識したことの反対効果によるものである。
- ・ 収益の107百万ユーロの増加。
- ・ (i)コンテンツ費用の増加(主に、コンテンツ分野における新規契約、パートナーシップの延長及び更新(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。))により、サービス増強が可能になったことによる。)及び(ii)その他の営業収益及び営業費用の減少により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

フランスの調整後EBITDAは、2016年に6,806百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで1.0%、比較可能ベースで0.7%増加した。

実績ベースでは、フランスの調整後EBITDAは、2つの期間の間に68百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(22百万ユーロ)、及び、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、調整後EBITDAの46百万ユーロの増加)に起因していた。

比較可能ベースでは、フランスの調整後EBITDAは2つの期間の間に46百万ユーロ増加した。これは、調整後EBITDAの計算に含まれる営業費用の218百万ユーロの減少によるものであり、収益の172百万ユーロの減少により部分的に相殺された。2つの期間の間における調整後EBITDAの計算に含まれる営業費用の減少は、主に以下に起因していた。

- ・ 人件費の減少。これは主に、平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少によるものである。
- ・ 販売費用の減少。これは、(i)販売モデルの変容、すなわち、販売チャンネルの合理化(内部移行、デジタル・チャンネルの促進)及び手数料の減少(販売契約の再交渉及び単位当たり小売手数料の減少)、並びに(ii)補助金なしの市場の開拓による削減と関連している。

1.3.1.3 営業利益 - フランス

2017年と2016年の比較

2017年のフランスの営業利益は3,392百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで0.3%(11百万ユーロ)増加した。

実績ベースでは、フランスの営業利益は、2つの期間の間に11百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)2016年に事業再編及び統合費用の166百万ユーロを認識したことの反対効果(主に、販売ネットワークの合理化による。)(「1.2.2.1 EBITDA報告額」を参照のこと。)、(ii)特定人件費の128百万ユーロの減少(主に、フランスの「パートタイム高齢者」計画(TPS)及び関連する特別手当に係るものである。)、及び(iii)調整後EBITDAの95百万ユーロの増加。
- ・ 以下により部分的に相殺された。
- ・ 減価償却費及び償却費の250百万ユーロの増加。これは主に、(i)超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(4G及びFTTH)の展開に関して近年行われた投資の増加、(ii)一部の固定資産の加速償却、並びに(iii)リース用電話機、ライブボックス及び顧客の敷地に設置された機器の減価償却に起因している。
- ・ 重要な訴訟に関する115百万ユーロの費用を認識したこと。

2016年と2015年の比較

2016年のフランスの営業利益は3,381百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで1.4%(47百万ユーロ)減少した。

実績ベースでは、フランスの営業利益は、2015年から2016年の間に47百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 減価償却費及び償却費の118百万ユーロの増加。これは主に、近年の投資、主に光ファイバー・ネットワーク及び関連機器への投資の増加に起因していた。
- ・ 事業再編及び統合費用の67百万ユーロの増加。これは主に、販売ネットワークの合理化(「1.2.2.1 EBITDA報告額」を参照のこと。)によるものであった。
- ・ (i)調整後EBITDAの68百万ユーロの増加、(ii)特定人件費の37百万ユーロの減少(これは主に、TPS(フランスの「パートタイム高齢者」)計画及び関連する特別手当に係るものである。)、及び(iii)2015年に重要な訴訟に関する23百万ユーロの費用を認識したことの反対効果により部分的に相殺された。

1.3.1.4 Capex - フランス

2017年と2016年の比較

2017年のフランスのCapexは総額3,451百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで0.9%、比較可能ベースで0.6%増加した。

実績ベースでは、フランスのCapexは、2つの期間の間に30百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(10百万ユーロ)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、Capexの20百万ユーロの増加)に起因していた。

比較可能ベースでは、フランスのCapexは、2つの期間の間に20百万ユーロ増加した。これは、超高速ブロードバンド固定回線及び移動体通信ネットワーク(4G及び光ファイバー。「1.1.3 主な出来事」及び「1.2.5.3 投資計画」を参照のこと。)への投資の増加に起因していた。

2016年と2015年の比較

2016年のフランスのCapexは総額3,421百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において10.5%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、フランスのCapexは、2015年から2016年の間に324百万ユーロ増加した。これは主に、(i)超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(光ファイバー)への投資の急増、並びに(ii)新たなライブボックスの販売(2016年5月にリリースされた。)に伴うリース用端末、ライブボックス及び顧客の敷地内に設置された機器への投資の増加及び光ファイバーの拡張により生じた販売の機運に起因していた。

1.3.1.5 通信ライセンスの取得 - フランス

2017年に、通信ライセンスの取得は11百万ユーロとなった。

2016年にフランスにおいて通信ライセンスの取得は認識されなかった。

2015年は、フランスでの通信ライセンスの取得に総額954百万ユーロを投じた。これには、700MHz帯域における2つの技術的に中立な5MHz周波数ブロックの取得が含まれており、技術の使用が可能になったら、超高速移動体通信ブロードバンド・ネットワークの通信容量拡大及び高速化並びに5G導入の準備に利用されることになる。

1.3.1.6 追加情報 - フランス

フランス(7) (12月31日現在)	2017年	2016年 比較可能 ベースの データ(1)	2016年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2015年 実績 ベース のデータ
収益(2)(3)	18,052	17,945	17,945	0.6%	0.6%	18,104
移動体通信サービス	6,450	6,506	6,506	(0.9)%	(0.9)%	6,792
移動体通信機器の販売	727	684	684	6.3%	6.3%	641
固定回線サービス	10,315	10,178	10,178	1.3%	1.3%	10,102
小売固定回線サービス	6,287	6,264	6,264	0.4%	0.4%	6,313
卸売固定回線サービス及びその他の 固定回線サービス	4,028	3,914	3,914	2.9%	2.9%	3,789
その他の収益	560	577	577	(3.0)%	(3.0)%	569
移動体通信サービス						
移動体通信顧客数(4)(5)	21,803	21,677	21,677	0.6%	0.6%	21,988
契約顧客数	18,847	18,130	18,130	4.0%	4.0%	17,705
プリペイド顧客数	2,956	3,547	3,547	(16.7)%	(16.7)%	4,283
移動体通信ARPU(単位：ユーロ)(3)	22.0	21.9	21.9	0.1%	0.1%	22.1
固定回線サービス						
小売固定回線サービス						
小売固定電話回線数(4)(6)	15,804	16,038	16,038	(1.5)%	(1.5)%	16,280
うち、従来型固定電話回線(PSTN)数	6,345	7,173	7,173	(11.5)%	(11.5)%	8,134
固定回線ブロードバンド・サービス 顧客数(4)	11,228	10,889	10,889	3.1%	3.1%	10,469
うち、光ファイバーアクセス(FTTH)数	1,999	1,452	1,452	37.6%	37.6%	960
固定回線ブロードバンドARPU (単位：ユーロ)(3)	34.1	33.3	33.3	2.2%	2.2%	33.0

卸売固定回線サービス及びその他の固定回線サービス

卸売固定電話回線数(4)	13,736	14,008	14,008	(1.9)%	(1.9)%	13,978
うち、フル・アンバンドリングの回線数	11,393	11,594	11,594	(1.7)%	(1.7)%	11,730

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(6) この数値には、(i)一般のアナログ回線(フル・アンバンドリングの回線を除く。)及びNumeris(ISDN)回線が含まれており、各Numeris回線を1回線として計上している。また、(ii)オレンジが小売顧客に直接販売したナローバンド(Naked ADSL)電話契約を要しない回線、並びに、(iii)光ファイバー(FTTH)、衛星及びその他のアクセスが含まれる。

(7) データには、フランス及び企業向け事業セグメントの表示に対する変更が反映されている(「1.3 事業セグメント別の分析」冒頭を参照のこと。)

1.3.2 欧州

欧州 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年	2016年	比較可能	実績ベース	2015年
		比較可能 ベースの データ(1)	実績 ベースの データ	ベースの データの 増減率(1)	のデータの 増減率	実績ベース のデータ
収益	11,026	10,614	10,541	3.9%	4.6%	9,963
調整後EBITDA	3,138	2,967	2,944	5.8%	6.6%	2,740
調整後EBITDA/収益	28.5%	27.9%	27.9%			27.5%
EBITDA報告額	3,095	2,823	2,801	9.6%	10.5%	2,733
営業利益	909		186		390.3%	718
Capex	2,012	1,972	1,960	2.1%	2.8%	1,783
Capex/収益	18.3%	18.6%	18.6%			17.9%
通信ライセンス	10	798	779	(98.8)%	(98.8)%	114
平均従業員数	29,201	29,654	29,656	(1.5)%	(1.5)%	29,657

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

欧州地域は、スペイン、ポーランド、ベルギー及びルクセンブルクの事業セグメント並びに中欧諸国の事業セグメントで構成されている。

欧州 (12月31日現在)	2017年	2016年	2016年	比較可能	実績	2015年
		比較可能 ベースの データ(1)	実績 ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)	ベースの データの 増減率	実績 ベース のデータ
収益(2)(3)	11,026	10,614	10,541	3.9%	4.6%	9,963
移動体通信サービス	6,311	6,184	6,211	2.0%	1.6%	6,078
移動体通信機器の販売	1,126	999	1,001	12.7%	12.4%	867

固定回線サービス	3,351	3,237	3,146	3.5%	6.5%	2,799
その他の収益	238	194	183	24.0%	32.2%	219

移動体通信サービス

移動体通信顧客数(4)(5)	49,103	50,628	51,011	(3.0)%	(3.7)%	50,400
契約顧客数	34,571	33,211	33,593	4.1%	2.9%	31,438
プリペイド顧客数	14,532	17,418	17,418	(16.6)%	(16.6)%	18,961

固定回線サービス

固定電話回線数(4)	8,594	8,985	8,794	(4.3)%	(2.3)%	9,105
固定回線ブロードバンド・サービス顧客数(4)	7,104	6,609	6,227	7.5%	14.1%	6,047

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。スペイン及びポーランドにおいて、4G固定回線サービス(移動体通信4Gネットワークを使用して固定回線ブロードバンド・サービスを提供する。)を移動体通信サービスから固定回線ブロードバンド・サービスに再分類したことによる影響を含む。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.2.1 スペイン

スペイン (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年 比較可能 ベースの データ(1)	2016年実績 ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2015年 実績ベース のデータ
収益	5,371	5,014	5,014	7.1%	7.1%	4,253
調整後EBITDA	1,582	1,351	1,349	17.0%	17.2%	1,068
調整後EBITDA/収益	29.4%	26.9%	26.9%			25.1%
EBITDA報告額	1,578	1,224	1,222	28.9%	29.1%	1,046
営業利益	569		276		106.2%	275
Capex	1,115	1,086	1,086	2.7%	2.7%	864
Capex/収益	20.8%	21.7%	21.7%			20.3%
通信ライセンス	10	51	51	(81.1)%	(81.1)%	25
平均従業員数	6,565	6,399	6,401	2.6%	2.6%	5,144

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.2.1.1 収益 - スペイン

2017年と2016年の比較

2017年のスペインの収益は総額5,371百万ユーロとなり、2016年と比較して、実績ベース及び比較可能ベースの両方で7.1%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、スペインの収益は、2つの期間の間に357百万ユーロ増加した。これは主に、(i)移動体通信サービスに係る収益の増加(現在進行中のサービスの強化及びその他の通信事業者に供給した移動体通信サービス(国内ローミング、ネットワークの共有及びビジターのローミング)の増加により押し上げられた。)、(ii)固定回線ブロードバンド・サービスに係る収益の増加(光ファイバー・サービ

スの発展及びコンテンツ・サービスの急増に関連しており、融合により後押しされた。)及び(iii)影響度は低い、移動体通信機器の販売の増加に起因している。

移動体通信サービス

2017年の移動体通信サービスからの収益は2,769百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで5.3%、比較可能ベースで7.3%増加した。

比較可能ベースでは、移動体通信サービスからの収益は、2つの期間の間に189百万ユーロ増加した。これは主に、現在進行中のサービスの強化及び4Gの展開(移動体通信ARPUの前年比5.3%の改善に寄与した。)によるものであった。

2017年12月31日現在で移動体通信顧客基盤は15.9百万人となり、2016年12月31日と比べて、比較可能ベースで1.1%増加した。契約サービスの顧客数は、2017年12月31日現在で計13.1百万人となり、前年比で4.3%増加した一方、プリペイド・サービス(2017年12月31日現在の顧客数は2.8百万人)は、同期間中に11.7%の減少を記録した。

2017年12月31日現在で、4Gの顧客数は9.3百万人に達し、前年比で18.2%増加した。

固定回線サービス

2017年の固定回線サービスからの収益は総額2,041百万ユーロとなり、2016年と比較して、実績ベースで9.0%、比較可能ベースで6.2%増加した。

比較可能ベースでは、固定回線サービスからの収益は119百万ユーロ増加した。これは主に、固定回線ブロードバンド・サービスからの収益の増加(固定回線ブロードバンドARPUの前年比3.8%の増加に後押しされ、2つの期間の間に7.6%増加して2017年に1,610百万ユーロとなった。)によるものであった。

固定回線ブロードバンド顧客基盤は、2017年12月31日現在で4.2百万人となり、比較可能ベースで前年比0.5%増加した。融合サービスは、2017年12月31日現在で小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の83.1%に相当している。固定回線超高速ブロードバンド顧客基盤は、2017年12月31日現在で2.3百万人となり、2016年から8.4%増加した。デジタルテレビ・サービスもサッカー選手権の再放送を含むコンテンツ・サービスに後押しされ、2017年12月31日現在で前年比23.4%増となった。

2016年と2015年の比較

2016年のスペインの収益は総額5,014百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで17.9%、比較可能ベースで6.0%増加した。

実績ベースでは、スペインの収益は、2015年から2016年の間に761百万ユーロ増加した。これは(i)連結範囲の変更及びその他の変更による478百万ユーロのプラスの影響(2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収に相当)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(283百万ユーロの増加)によるものであった。

比較可能ベースでは、スペインの収益は、2015年から2016年の間に283百万ユーロ増加した。これは主に、(i)移動体通信サービスの収益の増加(主に、価格の改定及び販売のリポジショニング(融合サービスの開発及びSIMのみのサービスへの移行の終了)による影響、及び移動体通信顧客基盤の拡大に起因していた。)、及び(ii)固定回線サービスからの収益の増加(主に、光ファイバー・サービス及びコンテンツ・サービスの開発により後押しされた。)に起因していた。

移動体通信サービス

2016年の移動体通信サービスからの収益は2,630百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで9.5%、比較可能ベースで7.7%増加した。

比較可能ベースでは、移動体通信サービスからの収益は、2つの期間の間に188百万ユーロ増加した。これは主に、4Gの展開に関連して2015年末に開始された新たな改善済み契約サービス(これは、12ヶ月間にわたり移動体通信ARPUの改善に寄与した。)、及び移動体通信顧客基盤の継続的な成長に起因していた。

移動体通信顧客基盤は、2016年12月31日現在で15.9百万人となり、2015年12月31日と比べて、比較可能ベースで4.4%増加した。契約によるサービスの顧客数は、2016年12月31日現在で合計12.7百万人となり、前年比で5.8%増加した一方、プリペイド・サービス(2016年12月31日現在の顧客数は3.2百万人)は、同期間中に0.9%の減少を記録した。

固定回線サービス

2016年の固定回線サービスからの収益は総額1,872百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで36.2%、比較可能ベースで5.0%増加した。

比較可能ベースでは、固定回線サービスからの収益は、固定回線ブロードバンド・サービスからの収益の増加(2つの期間の間に9.2%増加)に後押しされ、89百万ユーロ増加した。固定回線ブロードバンド顧客基盤は、2016年12月31日現在で3.9百万人となり、比較可能ベースで前年比5.0%増加した。融合サービスは、2016年12月31日現在で小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の84%を占めている。デジタルテレビ・サービスもサッカー選手権の放送などのコンテンツ・サービスに後押しされて急増し、2016年12月31日現在でIPTV及び衛星テレビの顧客数は507,000人となった。

1.3.2.1.2 調整後EBITDA - スペイン

2017年と2016年の比較

2017年のスペインの調整後EBITDAは総額1,582百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで17.2%、比較可能ベースで17.0%増加した。

実績ベースでは、スペインの調整後EBITDAは、2つの期間の間に233百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのプラスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの231百万ユーロの増加)に起因していた。

比較可能ベースでは、スペインの調整後EBITDAは、2つの期間の間に231百万ユーロ増加した。これは主に、収益の357百万ユーロの増加によるものであり、(i)主に、サッカー関連の権利の拡大による販売費用及びコンテンツ費用の増加、並びに(ii)事業の発展に関連するネットワーク費用の増加により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年のスペインの調整後EBITDAは総額1,349百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで26.4%、比較可能ベースで13.4%増加した。

実績ベースでは、スペインの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に281百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による122百万ユーロのプラスの影響(2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収に相当)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(159百万ユーロの増加)に起因していた。

比較可能ベースでは、スペインの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に159百万ユーロ増加した。これは収益の283百万ユーロの増加によるものであり、主に2016年のサッカー関連の権利の認識及びサービスの強化による販売費用及びコンテンツ費用の増加により部分的に相殺された。

1.3.2.1.3 営業利益 - スペイン

2017年と2016年の比較

2017年のスペインの営業利益は569百万ユーロとなり、2016年と比較して、実績ベースで293百万ユーロ増加した。

実績ベースでは、スペインでの2つの期間の間における営業利益の増加は、主に(i)調整後EBITDAの233百万ユーロの増加、並びに(ii)2016年に事業再編及び統合費用の127百万ユーロを認識したこと(主に、従業員退職制度及びジャズテルの統合費用による。)の反対効果によるものであり(「1.2.2.1 EBITDA報告額」を参照のこと。)、(iii)減価償却費及び償却費の63百万ユーロの増加(主に、超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(FTTH及び4G)に関して近年行われた投資の増加に起因している。)により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年のスペインの営業利益は276百万ユーロとなり、2015年と比較して、実績ベースでわずかに0.2%(1百万ユーロ)増加した。

実績ベースでは、スペインの営業利益は、2015年から2016年の間に横ばいで推移した。これは、調整後EBITDAの281百万ユーロの増加が以下により相殺されたことに起因していた。

- ・ 減価償却費及び償却費の175百万ユーロの増加。これは主に、(i)2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収、及び(ii)超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド(FTTH及び4G)ネットワークの展開に関する近年の投資によるものである。
- ・ 事業再編及び統合費用の105百万ユーロの増加(「1.2.2.1 EBITDA報告額」を参照のこと。)。これは主に、従業員退職制度及びジャズテル統合に係る費用に関連している。

1.3.2.1.4 Capex - スペイン

2017年と2016年の比較

2017年のスペインのCapexは総額1,115百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で2.7%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方におけるこの29百万ユーロの増加は、主に超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G)への投資の増加によるものであった(「1.1.3 主な出来事」及び「1.2.5.3 投資計画」を参照のこと。)。

2016年と2015年の比較

2016年のスペインのCapexは総額1,086百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで25.7%増加し、比較可能ベースでは1.3%減少した。

実績ベースでは、スペインのCapexは、2015年から2016年の間に222百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による236百万ユーロのプラスの影響(2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテルの買収に関連)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(14百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、スペインのCapexは、2つの期間の間に14百万ユーロ減少した。

1.3.2.1.5 通信ライセンスの取得 - スペイン

スペインの通信ライセンスの取得は、2017年においては、10百万ユーロであった。

スペインの通信ライセンスの取得は、(i)2016年においては、2,600MHz及び3,500MHz帯域における4G周波数ブロックの取得に関する51百万ユーロ、並びに(ii)2015年においては、800MHz周波数帯域の4Gライセンスの開始に係る税金に関する25百万ユーロであった。

1.3.2.1.6 追加情報 - スペイン

スペイン (12月31日現在)	2017年	2016年 比較可能 ベースの データ(1)	2016年 実績 ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績 ベースの データの 増減率	2015年 実績 ベース のデータ
収益(2)(3)	5,371	5,014	5,014	7.1%	7.1%	4,253
移動体通信サービス	2,769	2,580	2,630	7.3%	5.3%	2,403
移動体通信機器の販売	559	508	508	10.1%	10.1%	470
固定回線サービス	2,041	1,922	1,872	6.2%	9.0%	1,375
その他の収益	2	4	4	(17.0)%	(17.0)%	5
移動体通信サービス						
移動体通信顧客数(4)(5)	15,893	15,727	15,918	1.1%	(0.2)%	15,248
契約顧客数	13,069	12,531	12,723	4.3%	2.7%	12,023
プリペイド顧客数	2,823	3,196	3,196	(11.7)%	(11.7)%	3,225
移動体通信ARPU(単位：ユーロ)(3)	14.3	13.6	13.7	5.3%	4.3%	13.7
固定回線サービス						
固定回線ブロードバンド・サービス 顧客数(4)	4,152	4,132	3,940	0.5%	5.4%	3,753
固定回線ブロードバンドARPU (単位：ユーロ)(3)	32.2	31.0	31.4	3.8%	2.6%	29.2

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。4G固定回線サービス(4Gネットワークを使用して固定回線ブロードバンド・サービスを提供する。)を移動体通信サービスから固定回線ブロードバンド・サービスに再分類したことによる影響を含む。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.2.2 ポーランド

ポーランド (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年 比較可能 ベースの データ(1)	2016年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2015年 実績ベース のデータ
収益	2,674	2,711	2,644	(1.4)%	1.1%	2,831
調整後EBITDA	707	743	725	(4.8)%	(2.4)%	842

調整後EBITDA/収益	26.4%	27.4%	27.4%			29.7%
EBITDA報告額	659	743	725	(11.2)%	(9.0)%	820
営業利益	52		(405)		N/A	136
Capex	443	466	455	(4.9)%	(2.5)%	463
Capex/収益	16.6%	17.2%	17.2%			16.4%
通信ライセンス	-	738	719	N/A	N/A	-
平均従業員数	15,433	16,424	16,424	(6.0)%	(6.0)%	17,703

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.2.2.1 収益 - ポーランド

2017年と2016年の比較

2017年のポーランドの収益は総額2,674百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで1.1%増加し、比較可能ベースでは1.4%減少した。

実績ベースでは、ポーランドの収益は、2つの期間の間に30百万ユーロ増加した。これは(i)外国為替変動のブラスの影響(67百万ユーロ。ユーロに対するポーランドズロチの変動を考慮したことによる。)に起因しており、(ii)比較可能ベースでの有機的な成長(収益の37百万ユーロの減少)により部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、ポーランドの収益は、2つの期間の間に37百万ユーロ減少した。これは主に、(i)移動体通信サービスの縮小(*SIM*のみの移動体通信サービス及び融合サービスの増加に関連している。)、及び従来型電話サービスにおける減少傾向によるものであり、(ii)その他の収益の増加(「金融用語集」を参照のこと。主に、4G固定回線を含む固定回線機器の販売の増加、及び情報通信技術の増加に関連している。)、及び移動体通信機器の販売の増加(分割払いによる携帯電話機の販売より後押しされた。)により部分的に相殺された。

移動体通信サービス

2017年の移動体通信サービスからの収益は総額1,160百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで5.1%、比較可能ベースで6.4%減少した。

比較可能ベースでは、移動体通信サービスからの収益は80百万ユーロ減少した。これは主に、融合サービスの増加、*SIM*のみの移動体通信サービスの拡大及び分割払サービスの増加に起因していた。同時に、プライベート顧客基盤は前年比で28.1%減少した。これには、顧客の契約サービスへの移行及び2016年7月に義務付けられた顧客の本人確認の登録が反映されている。

移動体通信顧客基盤は2017年12月31日現在で14.4百万人となり、前年比で8.7%減少した。契約している移動体通信顧客基盤は同日現在で計9.7百万人となり、前年比で5.0%増加した。

4Gの顧客数は2017年12月31日現在で5.7百万人に達し、前年比で33.8%増加した。

固定回線サービス

2017年の固定回線サービスからの収益は総額1,074百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで0.5%、比較可能ベースで3.1%増加した。

比較可能ベースでは、固定回線サービスからの収益は35百万ユーロ減少した。これは、固定回線ナローバンド・サービスからの収益の減少傾向(2016年から13.1%(47百万ユーロ)減少)を反映している。固定回線の総数は前年比で8.3%減少した。

固定回線ブロードバンド顧客基盤は前年比で10.5%の増加を記録し、2017年12月31日現在で計2.4百万人となった。これは基本的に、光ファイバー及び4G固定回線サービスの増加と関連している。融合サービスは増加し、2017年12月31日現在で小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の50%に相当している。加えて、VoIPサービスの顧客数は、年間で24.5%の増加を記録し、2017年12月31日現在で827,000人となった。

2016年と2015年の比較

2016年のポーランドの収益は総額2,644百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで6.6%、比較可能ベースで2.4%減少した。

実績ベースでは、ポーランドの収益は、2015年から2016年の間に187百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動によるマイナスの影響(117百万ユーロ。ユーロに対するポーランドズロチの変動による。)、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(4百万ユーロ)、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の66百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、ポーランドの収益は、2015年から2016年の間に66百万ユーロ減少した。これは主に、(i)従来型電話サービスにおける減少傾向、影響度は低いが、(ii)その他の収益の減少(インフラ・プロジェクトの完了及び情報通信技術からの収益の減少に関連していた。)、及び(iii)移動体通信サービスの縮小(*SIM*のみの移動体通信サービス及び融合サービスの増加による。)に起因しており、(iv)移動体通信機器の販売の急増(分割払いでの携帯電話機の販売に後押しされた。)により部分的に相殺された。

移動体通信サービス

2016年の移動体通信サービスからの収益は総額1,222百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで7.0%、比較可能ベースで2.6%減少した。

比較可能ベースでは、移動体通信サービスからの収益は33百万ユーロ減少した。これは主に、魅力的な価格の融合サービスの成長、分割払サービスの増加及び*SIM*のみの移動体通信サービスの拡大に起因していた。

移動体通信顧客基盤は、前年比で0.5%増加し、2016年12月31日現在で顧客数は16.0百万人となった。

固定回線サービス

2016年の固定回線サービスからの収益は総額1,068百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで12.1%、比較可能ベースで8.4%減少した。

比較可能ベースでは、固定回線サービスからの収益は、2015年と比較して12.6%(99百万ユーロ)減少した。これは、固定回線ナローバンド・サービスからの収益の減少傾向を反映している。

固定回線ブロードバンド顧客基盤は年間4.3%の減少を記録し、2016年12月31日現在で顧客数は合計2.0百万人となった。融合サービスは増加し、2016年12月31日現在で小売固定回線ブロードバンド顧客基盤の32%を占めている。加えて、VoIPサービスの顧客数は、年間で7.8%の増加を記録し、2016年12月31日現在で664,000人であった。

1.3.2.2.2 調整後EBITDA - ポーランド

2017年と2016年の比較

2017年のポーランドの調整後EBITDAは707百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで2.4%、比較可能ベースで4.8%減少した。

実績ベースでは、ポーランドの調整後EBITDAは、2つの期間の間に18百万ユーロ減少した。これは(i)外国為替変動のプラスの影響(18百万ユーロ)を含んでおり、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの36百万ユーロの減少)により相殺されても余りあるものであった。

比較可能ベースでは、ポーランドの調整後EBITDAは、2つの期間の間に36百万ユーロ減少した。これは主に、(i)収益の37百万ユーロの減少、及び(ii)相互接続費用の増加(欧州連合諸国におけるローミング追加料金の終了(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。))によるマイナスの影響に関連している。)に起因しており、(iii)販売費用の減少(携帯電話機への補助金の減額及び販売経路の最適化)により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年のポーランドの調整後EBITDAは725百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで13.9%、比較可能ベースで10.2%減少した。

実績ベースでは、ポーランドの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に117百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動によるマイナスの影響(35百万ユーロ)、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの82百万ユーロの減少)に起因している。

比較可能ベースでは、ポーランドの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に82百万ユーロ減少した。これは主に、(i)収益の66百万ユーロの減少、及び(ii)サービス手数料及び事業者間費用の増加に起因しており、(iii)人件費の減少により部分的に相殺された。

1.3.2.2.3 営業利益 - ポーランド

2017年と2016年の比較

2017年のポーランドの営業利益は52百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで457百万ユーロ増加した。

実績ベースでは、ポーランドの営業利益は、2つの期間の間に457百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 2016年に507百万ユーロののれんの減損損失を認識したことの反対効果(下記「2016年と2015年の比較」、及び連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)
- ・ 49百万ユーロの事業再編及び統合費用の認識(主に、従業員退職制度に起因している。)により、部分的に相殺された(「1.2.2.1 EBITDA報告額」を参照のこと。)

2016年と2015年の比較

2016年のポーランドの営業利益はマイナス405百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで541百万ユーロ減少した。

実績ベースでは、ポーランドの営業利益は、2015年から2016年の間に541百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 2016年における507百万ユーロののれんの減損の認識。この減損損失は、主にADSL市場での競争力の低下、移動体通信市場における収益想定を引き下げ及び格付機関による国家のソブリン格付の引き下げによる税引後割引率の上昇を反映している(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)
- ・ 調整後EBITDAの117百万ユーロの減少。これは、減価償却費及び償却費の64百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

1.3.2.2.4 Capex - ポーランド

2017年と2016年の比較

2017年のポーランドのCapexは総額443百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで2.5%、比較可能ベースで4.9%減少した。

実績ベースでは、ポーランドのCapexは、2つの期間の間に12百万ユーロ減少した。これは(i)外国為替変動のプラスの影響(11百万ユーロ)を含んでおり、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(Capexの23百万ユーロの減少)により相殺されても余りあるものであった。

比較可能ベースでは、ポーランドのCapexは、2つの期間の間に23百万ユーロ減少した。これは、2016年に大規模に展開した後の移動体通信ネットワークへの投資の減少に起因しており、超高速ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)への投資の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年のポーランドのCapexは総額455百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで1.9%減少し、比較可能ベースでは2.4%増加した。

実績ベースでは、ポーランドのCapexは、2015年から2016年の間に8百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動によるマイナスの影響(19百万ユーロ)を反映していたが、(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、11百万ユーロの増加)により相殺されて余りあるものであった。

比較可能ベースでは、ポーランドのCapexは、2015年から2016年の間に11百万ユーロ増加した。これは主に、超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(FTTH及び4G)に関する投資の増加に起因していた。

1.3.2.2.5 通信ライセンスの取得 - ポーランド

2017年及び2015年にポーランドにおいて通信ライセンスの取得は認識されなかった。

2016年のポーランドの通信ライセンスの取得は719百万ユーロであった。これは、超高速移動体通信ブロードバンド(4G)ネットワークに割り当てられた800MHz帯域における2つの5MHz周波数ブロック及び2,600MHz帯域における3つの5MHz周波数ブロックの取得から成っていた。

1.3.2.2.6 追加情報 - ポーランド

ポーランド (12月31日現在)	2016年		比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2015年 実績ベース のデータ	
	2017年	比較可能 ベースの データ(1)				2016年 実績ベース のデータ
収益(2)(3)	2,674	2,711	2,644	(1.4)%	1.1%	2,831
移動体通信サービス	1,160	1,240	1,222	(6.4)%	(5.1)%	1,314
移動体通信機器の販売	283	246	249	14.8%	13.5%	154
固定回線サービス	1,074	1,109	1,068	(3.1)%	0.5%	1,215
その他の収益	157	116	105	35.2%	50.6%	148
移動体通信サービス						
移動体通信顧客数(4)(5)	14,424	15,799	15,990	(8.7)%	(9.8)%	15,906
契約顧客数	9,726	9,262	9,453	5.0%	2.9%	8,361

プリペイド顧客数	4,698	6,537	6,537	(28.1)%	(28.1)%	7,545
移動体通信ARPU (単位：ズロチ)(3)	29.7	28.3	28.4	5.1%	4.6%	30.3

固定回線サービス

固定電話回線数(4)	4,306	4,695	4,695	(8.3)%	(8.3)%	5,156
固定回線ブロードバンド・ サービス顧客数(4)	2,438	2,206	2,015	10.5%	21.0%	2,105
固定回線ブロードバンドARPU (単位：ズロチ)(3)	58.1	60.1	60.2	(3.3)%	(3.6)%	61.2

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。4G固定回線サービス(4Gネットワークを使用して固定回線ブロードバンド・サービスを提供する。)を移動体通信サービスから固定回線ブロードバンド・サービスに再分類したことによる影響を含む。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点のデータ。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.2.3 ベルギー及びルクセンブルク

ベルギー及びルクセンブルク (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年 比較可能 ベースの データ(1)	2016年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2015年 実績ベース のデータ
収益	1,251	1,242	1,242	0.8%	0.8%	1,235
調整後EBITDA	302	316	316	(4.3)%	(4.3)%	276
調整後EBITDA/収益	24.2%	25.4%	25.4%			22.3%
EBITDA報告額	311	317	317	(2.0)%	(2.0)%	321
営業利益	62		113		(44.8)%	119
Capex	188	168	168	12.4%	12.4%	193
Capex/収益	15.1%	13.5%	13.5%			15.6%
通信ライセンス	-	-	-	-	-	76
平均従業員数	1,635	1,616	1,616	1.2%	1.2%	1,564

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.2.3.1 収益 - ベルギー及びルクセンブルク

2017年と2016年の比較

2017年のベルギー及びルクセンブルクの収益は総額1,251百万ユーロとなり、2016年に対して実績ベース及び比較可能ベースの両方で0.8%増加した。

移動体通信サービス

2017年の移動体通信サービスからの収益は総額1,021百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方で0.1%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、移動体通信サービスからの収益は、2つの期間の間に横ばいで推移した。ベルギーにおける前年比での契約顧客基盤の拡大及び移動体通信ARPUの増加は、(i)欧州連合諸国におけるローミング追加料金の終了(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によるマイナスの影響、及び(ii)仮想移動体通信事業者(MVNO)からの収益の減少(Telenet及びLycamobileとの契約は非更新)を相殺した。

ベルギー及びルクセンブルクにおける契約サービスの顧客数は、2017年12月31日現在で計3.4百万人(6.6%増)となった。これは特に、融合サービスの増加によるものである。プリペイド顧客基盤は、特にかかる顧客に対する本人確認の義務化を受けて減少した。

4Gサービスは拡大が続き(ベルギーにおける4G顧客基盤の増加による。)、2017年12月31日現在で顧客数は1.7百万人となり、1年間で19.3%増加した。この勢いの結果、ベルギーにおける移動体通信ARPUは前年比で4.1%増加した。

ベルギー及びルクセンブルクの4Gサービスの顧客数は、2017年12月31日現在で1.8百万人となり、前年比で19.4%増加した。

固定回線サービス

ベルギー及びルクセンブルクにおける2017年の固定回線サービスからの収益は、総額89百万ユーロとなり、2016年と比べて実績ベース及び比較可能ベースの両方で21.8%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、固定回線サービスからの収益は16百万ユーロ増加した。これには、新規のLove融合サービスの増加が反映されている。

小売融合サービスの顧客基盤は、2017年12月31日現在で計97,000人となった。

2016年と2015年の比較

2016年のベルギー及びルクセンブルクの収益は総額1,242百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において0.5%増加した。

移動体通信サービス

2016年の移動体通信サービスからの収益は総額1,021百万ユーロとなり、欧州の国際ローミング料金の引き下げによる影響にもかかわらず、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において1.4%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、移動体通信サービスからの収益は、2つの期間の間に15百万ユーロ増加した。これは主に、4G技術の急速な利用拡大に後押しされて移動体通信データの通信量が急増したことに起因していた。4Gの顧客数は2016年12月31日現在で1.5百万人となり、契約サービスの顧客数の45.8%を占めていた。ベルギーの移動体通信ARPUは、データ通信に対する需要から顧客が上位の契約に移行したため、前年比で2.7%増加した。

固定回線サービス

2016年の固定回線サービスからの収益は総額73百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において8.6%減少した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、固定回線サービスからの収益は7百万ユーロ減少した。これは、2つの期間の間における固定回線ナローバンド・サービスからの収益の減少傾向(23.5%減少)を反映している。

固定回線ブロードバンドの顧客数は2016年12月31日現在で60,000人となり、IPTV及び衛星テレビの顧客数の増加並びにケーブル・サービスによる融合サービスの販売開始に後押しされ、前年比で86.7%増加した。

1.3.2.3.2 調整後EBITDA - ベルギー及びルクセンブルク

2017年と2016年の比較

2017年のベルギー及びルクセンブルクの調整後EBITDAは総額302百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において4.3%減少した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、ベルギー及びルクセンブルクの調整後EBITDAは、2つの期間の間に14百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)2016年にワロン地域との信号塔に関する契約による16百万ユーロのプラスの影響を認識したことの反対効果、(ii)欧州連合諸国におけるローミング追加料金の終了(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によるマイナスの影響、及び(iii)ケーブル・サービスの発展に関連するネットワークの費用の増加。
- ・ 販売費用の減少及び収益の増加により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年のベルギー及びルクセンブルクの調整後EBITDAは総額316百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において14.4%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、ベルギー及びルクセンブルクの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に40百万ユーロ増加した。これは主に、2つの期間の間における信号塔に対するワロン地域の税金による影響(2015年の引当金、2016年の引当金の戻入れ及びワロン地域との合意)(36百万ユーロ)、及び影響度は低い、収益の増加に起因していた。

1.3.2.3.3 営業利益 - ベルギー及びルクセンブルク

2017年と2016年の比較

2017年のベルギー及びルクセンブルクの営業利益は総額62百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで44.8%(51百万ユーロ)減少した。

実績ベースでは、ベルギー及びルクセンブルクの営業利益は51百万ユーロ減少した。これは主に、(i)減価償却費及び償却費の20百万ユーロの増加、(ii)2017年にルクセンブルクにおける19百万ユーロののれんの減損を認識したこと(主に、強力な競争圧力を反映している。)(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)、及び(iii)2016年に投資及び事業ポートフォリオの見直しによる収入の17百万ユーロを認識したことの反対効果に起因していた。

2016年と2015年の比較

2016年のベルギー及びルクセンブルクの営業利益は総額113百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで4.7%(6百万ユーロ)減少した。

実績ベースでは、ベルギー及びルクセンブルクの営業利益は6百万ユーロ減少した。これは主に、(i)2015年に一定数の紛争が解決した後にプロキシマスから受け取った54百万ユーロの賠償金を認識したことの反対効果に起因しており、(ii)調整後EBITDAの40百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

1.3.2.3.4 Capex - ベルギー及びルクセンブルク

2017年と2016年の比較

ベルギー及びルクセンブルクの2017年におけるCapexは総額188百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において12.4%増加した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、ベルギー及びルクセンブルクのCapexは、2つの期間の間に20百万ユーロ増加した。これは主に、(i)融合ケーブル・サービス(顧客機器及びIT)の増加に関連した投資のペースの加速に起因しており、(ii)特に近年4Gネットワークに多額の投資を行った後の移動体通信ネットワークへの投資の減少により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

ベルギー及びルクセンブルクの2016年におけるCapexは総額168百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベース及び比較可能ベースの両方において13.2%減少した。

実績ベース及び比較可能ベースの両方におけるベルギー及びルクセンブルクの2つの期間の間におけるCapexの25百万ユーロの減少は、主に、2015年の大型投資後における移動体通信ネットワークへの投資の減少によるものであった。

1.3.2.3.5 通信ライセンスの取得 - ベルギー及びルクセンブルク

2016年及び2017年にベルギー及びルクセンブルクでは通信ライセンスは取得しなかった。

2015年のベルギー及びルクセンブルクにおける通信ライセンスの取得は76百万ユーロとなり、これには2Gライセンスの更新が含まれていた。

1.3.2.3.6 追加情報 - ベルギー及びルクセンブルク

ベルギー及びルクセンブルク (12月31日現在)	2016年		比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2015年 実績ベース のデータ
	2017年	比較可能 ベースの データ(1)			
収益(2)(3)	1,251	1,242	1,242	0.8%	1,235
移動体通信サービス	1,021	1,021	1,021	0.1%	1,006
移動体通信機器の販売	117	122	122	(3.6)%	128
固定回線サービス	89	73	73	21.8%	80
その他の収益	24	26	26	(10.8)%	21
移動体通信サービス					
移動体通信顧客数(4)(5)	4,038	3,956	3,956	2.1%	4,033
契約顧客数	3,438	3,225	3,225	6.6%	3,194

プリペイド顧客数	600	731	731	(17.9)%	(17.9)%	839
移動体通信ARPU - ベルギー (単位：ユーロ)(3)	25.5	24.5	24.5	4.1%	4.1%	23.9

固定回線サービス

固定電話回線数(4)	136	159	159	(14.3)%	(14.3)%	195
固定回線ブロードバンド・ サービス顧客数(4)	120	60	60	100.9%	100.9%	32

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.2.4 中欧諸国

中欧諸国 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年 比較可能 ベースの データ(1)	2016年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2015年 実績ベース のデータ
収益	1,749	1,654	1,648	5.7%	6.2%	1,648
調整後EBITDA	547	557	554	(1.7)%	(1.2)%	554
調整後EBITDA/収益	31.3%	33.6%	33.6%			33.6%
EBITDA報告額	547	539	537	1.4%	1.9%	546
営業利益	226		202		11.9%	188
Capex	266	252	251	5.6%	6.0%	263
Capex/収益	15.2%	15.2%	15.2%			16.0%
通信ライセンス	-	9	9	(99.7)%	(99.7)%	13
平均従業員数	5,568	5,215	5,215	6.8%	6.8%	5,246

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.2.4.1 収益 - 中欧諸国

2017年と2016年の比較

2017年の中欧諸国の収益は総額1,749百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで6.2%、比較可能ベースで5.7%増加した。

実績ベースでは、中欧諸国の収益は、2つの期間の間に101百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動のプラスの影響(6百万ユーロ)、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な成長(収益の95百万ユーロの増加)により説明できる。

比較可能ベースでは、中欧諸国の収益は、2つの期間の間に95百万ユーロ増加した。これは主に、(i)ルーマニアにおける収益の83百万ユーロの増加(基本的に、移動体通信サービス(利用拡大に伴い、移動体通信ARPUが前年比で増加)及び移動体通信機器の販売に起因する。)、並びに(ii)影響度は低い、モルドバにおける収益の5百万ユーロの増加、及びスロバキアにおける収益の3百万ユーロの増加によるものである。

中欧諸国の移動体通信顧客基盤は2017年12月31日現在で14.7百万人となり、比較可能ベースで前年比2.6%減となった。契約顧客数(2017年12月31日現在で8.3百万人)は比較可能ベースで1.8%増加し、2017年12月31日現在で移動体通信顧客基盤の56.5%(これに対し、前年は54.1%)を占めていた。プリペイド顧客基盤は、全ての国で前年比7.8%減となった。

固定回線ブロードバンド顧客基盤は2017年12月31日現在で394,000人となり、比較可能ベースで前年比で大幅に増加した。これは、ルーマニアでの融合サービスの開始、及びモルドバにおける2016年末のサン・コミュニケーションズの買収後のケーブル・サービスの増加に支えられた。

中欧諸国の4Gの顧客数は2017年12月31日現在で4.6百万人に達し、前年比で44.3%増加した。

2016年と2015年の比較

2016年の中欧諸国の収益は総額1,648百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで横ばいとなり、比較可能ベースでは1.9%増加した。

実績ベースでは、中欧諸国の収益は、2015年から2016年の間に横ばいで推移した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による26百万ユーロのマイナスの影響(2015年9月3日のオレンジ・アルメニアの売却に相当)、(ii)外国為替変動によるマイナスの影響(総額6百万ユーロ)によるものであり、(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の32百万ユーロの増加)により相殺された。

比較可能ベースでは、中欧諸国の収益は、2015年から2016年の間に32百万ユーロ増加した。これは主に、(i)ルーマニアにおける収益の39百万ユーロの増加(主に、移動体通信顧客基盤及び移動体通信ARPUの前年比での増加による。)に起因しており、(ii)スロバキア及びモルドバにおける収益の減少により部分的に相殺された。

中欧諸国における移動体通信顧客基盤は、2016年12月31日現在で15.1百万人となり、比較可能ベースで前年比0.4%減少した。契約顧客数(2016年12月31日現在で8.2百万人)は比較可能ベースで4.2%増加し、2016年12月31日現在で移動体通信顧客基盤の54.1%(これに対し、前年は51.7%)を占めていた。

固定回線ブロードバンド顧客基盤は2016年12月31日現在で212,000人となり、前年比で35.7%増加した。これは主に、スロバキアでの好調な業績を反映している。

1.3.2.4.2 調整後EBITDA - 中欧諸国

2017年と2016年の比較

2017年の中欧諸国の調整後EBITDAは総額547百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで1.2%、比較可能ベースで1.7%減少した。

実績ベースでは、中欧諸国の調整後EBITDAは、2つの期間の間に7百万ユーロ減少した。これには、(i)外国為替変動のプラスの影響(3百万ユーロ)、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な成長(調整後EBITDAの10百万ユーロの減少)が含まれている。

比較可能ベースでは、中欧諸国の調整後EBITDAは、2つの期間の間に10百万ユーロ減少した。これは主に、(i)主としてルーマニアにおける販売費用の増加、及び(ii)欧州連合諸国におけるローミング追加料金の終了(これにより、顧客による他の欧州諸国への通信量が大幅に増加した。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によるマイナスの影響に起因しており、スロバキアにおける紛争の有利な解決による影響で部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年の中欧諸国の調整後EBITDAは総額554百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで横ばいとなり、比較可能ベースでは0.6%増加した。

実績ベースでは、中欧諸国の調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に横ばいで推移した。これは、(i)外国為替変動によるマイナスの影響(2百万ユーロ)、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(1百万ユーロ)に起因しており、(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの3百万ユーロの増加)により相殺された。

比較可能ベースでは、中欧諸国の調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に3百万ユーロ増加した。これは主に、収益の増加によるものであり、外部購入費の増加(主にルーマニアにおけるサービス手数料及び事業者間費用の増加、並びに販売費用の増加に主に起因していた。)により部分的に相殺された。

1.3.2.4.3 営業利益 - 中欧諸国

2017年と2016年の比較

2017年の中欧諸国の営業利益は226百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで11.9%(24百万ユーロ)増加した。

実績ベースでは、中欧諸国の営業利益は、2つの期間の間に24百万ユーロ増加した。これは主に、(i)2016年の投資及び事業ポートフォリオの見直しに関する17百万ユーロを認識したことの反対効果、及び(ii)減価償却費及び償却費の14百万ユーロの減少に起因しており、(iii)調整後EBITDAの7百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年の中欧諸国の営業利益は202百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで7.2%(14百万ユーロ)増加した。

実績ベースでは、中欧諸国の営業利益は、2015年から2016年の間に14百万ユーロ増加した。これは主に、(i) 2015年にアルメニアに関して27百万ユーロの固定資産の減損損失を認識したことの反対効果(連結財務書類に対する注記8.2を参照のこと。)に起因しており、(ii)投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連する費用の9百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

1.3.2.4.4 Capex - 中欧諸国

2017年と2016年の比較

2017年の中欧諸国のCapexは総額266百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで6.0%、比較可能ベースで5.6%増加した。

実績ベースでは、中欧諸国のCapexは、2016年から2017年の間に15百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動のプラスの影響(1百万ユーロ)、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(Capexの14百万ユーロの増加)に起因していた。

比較可能ベースでは、中欧諸国のCapexは、2つの期間の間に14百万ユーロ増加した。これは主に、スロバキアにおける光ファイバーの展開の加速に伴う同国への投資の増加によるものであった。

2016年と2015年の比較

2016年の中欧諸国のCapexは総額251百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで4.6%、比較可能ベースで2.7%減少した。

実績ベースでは、中欧諸国のCapexは、2015年から2016年の間に12百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による4百万ユーロのマイナスの影響(2015年9月3日のオレンジ・アルメニアの売却に關係)、(ii)外国為替変動によるマイナスの影響(総額1百万ユーロ)、及び(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(Capexの7百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、中欧諸国のCapexは、2015年から2016年の間に主にルーマニアにおいて7百万ユーロ減少した。

1.3.2.4.5 通信ライセンスの取得 - 中欧諸国

2017年に中欧諸国において通信ライセンスの取得は認識されなかった。

中欧諸国における通信ライセンスの取得は、実績ベースで、(i)2016年はルーマニアにおいて9百万ユーロ、(ii)2015年はモルドバにおいて13百万ユーロであった。

1.3.2.4.6 追加情報 - 中欧諸国

中欧諸国 (12月31日現在)	2017年	2016年 比較可能 ベースの データ(1)	2016年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2015年 実績ベース のデータ
収益(2)(3)	1,749	1,654	1,648	5.7%	6.2%	1,648
移動体通信サービス	1,376	1,350	1,344	1.9%	2.4%	1,358
移動体通信機器の販売	166	123	122	35.2%	36.1%	115
固定回線サービス	150	134	134	12.2%	12.3%	130
その他の収益	57	47	48	18.7%	18.8%	45
移動体通信サービス						
移動体通信顧客数(4)(5)	14,749	15,146	15,146	(2.6)%	(2.6)%	15,212
契約顧客数	8,338	8,193	8,193	1.8%	1.8%	7,860
プリペイド顧客数	6,411	6,954	6,954	(7.8)%	(7.8)%	7,352
固定回線サービス						
固定回線ブロードバンド・サービス顧客数(4)	394	212	212	85.8%	85.8%	156

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

- (3) 「金融用語集」を参照のこと。
 (4) 単位：千。期末時点。
 (5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.3 アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年 比較可能 ベースの データ(1)		2016年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2015年 実績ベース のデータ
	2017年					
収益	5,030	4,881	5,245	3.0%	(4.1)%	4,899
調整後EBITDA	1,612	1,506	1,658	7.0%	(2.8)%	1,667
調整後EBITDA/収益	32.1%	30.9%	31.6%			34.0%
EBITDA報告額	1,591	1,471	1,638	8.2%	(2.9)%	1,529
営業利益	522		68		ns	463
Capex	1,021	954	962	7.0%	6.1%	922
Capex/収益	20.3%	19.5%	18.3%			18.8%
通信ライセンス	297	685	742	(56.7)%	(59.9)%	217
平均従業員数	15,210	15,783	15,368	(3.6)%	(1.0)%	14,356

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

アフリカ及び中東は、依然として政治的又は経済的不安定に見舞われており、場合によっては、税又は規制圧力を受けているため、当グループの子会社及び持株会社の事業及び業績は影響を受けることがあり、将来も影響を受け続ける可能性がある。一部では、これらの状況により、当グループは資産について減損を計上した(連結財務書類に対する注記7、8.2及び10を参照のこと。)。これらのリスクに係るさらなる情報については、「4 事業等のリスク」を参照のこと。

1.3.3.1 収益 - アフリカ及び中東

2017年と2016年の比較

2017年のアフリカ及び中東の収益は総額5,030百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで4.1%減少し、比較可能ベースでは3.0%増加した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東の収益は、2つの期間の間に215百万ユーロ減少した。これは、以下に起因していた。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響(550百万ユーロ)(主に、ユーロに対するエジプトポンドの実績による。)
- ・ (i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(2016年にアフリカで買収した事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)、並びにリベリアのセルコム・テレコミュニケーションズ)による影響に関連する186百万ユーロ)、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な成長(収益の149百万ユーロの増加)により部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の収益は、2つの期間の間に149百万ユーロ増加した。これは主に、(i)ソナテル・サブグループ(主に、マリ及びギニアにより後押しされた。)からの収益の91百万ユーロの増加、(ii)コートジボワール・サブグループ(ブルキナファソ及びコートジボワールにより後押しされた。)からの収益の44百万ユーロの増加、及び(iii)モロッコにおける収益の31百万ユーロの増加によるものであり、(iv)コンゴ(コンゴ民主共和国)における収益の18百万ユーロの減少(特に、この国の経済状況の悪化を背景とする。)により部分的に相殺された。増加は、データ・サービス及びオレンジ・マネーの勢いに後押しされた。

アフリカ及び中東の移動体通信顧客基盤は2017年12月31日現在で130.5百万人となり、2016年12月31日現在と比べて比較可能ベースで8.2%増加した。この増加は、より堅調となった販売、及び2016事業年度に多くの国でプリペイド・サービスに関する顧客の本人確認要件が厳格化されたことの反対効果によるものであった。

4Gサービスは11ヶ国で利用可能であり(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)、2017年12月31日現在で顧客数は11.1百万人となっている。

2016年と2015年の比較

2016年のアフリカ及び中東の収益は総額5,245百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで7.1%、比較可能ベースで2.6%増加した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東の収益は、2015年から2016年の間に346百万ユーロ増加した。これは、以下に起因していた。

- ・ 一方では、
 - ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(総額509百万ユーロ)。これには主に、(i)株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム完全連結(249百万ユーロ)、及び(ii)2016年のアフリカにおける事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)及びリベリアのセルコム・テレコムコミュニケーションズ)の買収(261百万ユーロ)が含まれている。
 - ・ 外国為替変動のマイナスの影響(298百万ユーロ。主にユーロに対するエジプトポンドの実績による。)により部分的に相殺された。
- ・ 他方では、比較可能ベースでの有機的な変化(収益の135百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の収益は、2015年から2016年の間に135百万ユーロ増加した。これは主に、(i)ソナテル・サブグループ(主に、マリ及びギニアにより後押しされた。)からの収益の72百万ユーロの増加、コートジボワール・サブグループからの収益の52百万ユーロの増加、エジプトからの収益の38百万ユーロの増加(データ通信量の急増による。)に起因しており、(ii)コンゴ民主共和国における収益の25百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

アフリカ及び中東の移動体通信顧客基盤は、2016年12月31日現在で120.7百万人となり、2015年と比べて比較可能ベースで0.3%減少した。これは、多くの国々で2016年にプリペイド・サービスの顧客の本人確認要件が厳格化したことにより影響を受けた。

1.3.3.2 調整後EBITDA - アフリカ及び中東

2017年と2016年の比較

2017年のアフリカ及び中東の調整後EBITDAは総額1,612百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで2.8%減少し、比較可能ベースでは7.0%増加した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東の調整後EBITDAは、2つの期間の間に46百万ユーロ減少した。これは、以下に起因していた。

- ・ 外国為替変動のマイナスの影響(187百万ユーロ)。これは主に、ユーロに対するエジプトポンドの実績によるものであった。
- ・ (i)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(35百万ユーロ。2016年にアフリカで買収した事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)、並びにリベリアのセルコム・テレコムコミュニケーションズ)による影響に対応する。)、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な成長(調整後EBITDAの106百万ユーロの増加)により部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の調整後EBITDAは、2つの期間の間に106百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ (i)収益の149百万ユーロの増加、(ii)サービス手数料及び事業者間費用の減少(通話着信料金及び音声利用の変更に関連している。)、並びに(iii)その他の営業費用の減少(2016年にエジプトポンドの下落による事業上の為替レートのマイナスの影響を認識したことの反対効果による。)
- ・ (i)販売費用の増加(主に事業の拡大(特に、オレンジ・マネー及びデータ・サービス)に関連している。)、(ii)営業税及び賦課金の増加、並びに(iii)その他のネットワーク費用及びIT費用の増加(主に、移動体通信ネットワークの拡大(特に、4Gの施設の展開)に関連している。)により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年のアフリカ及び中東の調整後EBITDAは総額1,658百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで0.5%、比較可能ベースで1.0%減少した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東の調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に9百万ユーロ減少した。これは、以下に起因していた。

- ・ (i)外国為替変動によるマイナスの影響(総額103百万ユーロ。主に、ユーロに対するエジプトポンドの実績による。)、但し(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(総額110百万ユーロ。主に、株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム完全連結(88百万ユーロ)及び2016年のアフリカにおける事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)及びリベリアのセルコム・テレコムコミュニケーションズ)の買収(23百万ユーロ)に起因している。)により相殺されて余りあるものであった。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの16百万ユーロの減少)。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東の調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に16百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 外部購入費の116百万ユーロの増加。これは主に、(i)サービス手数料及び事業者間費用の増加、(ii)技術的業務及び保守に関する外部委託費用の増加(収益の増加、通信量の増加及びネットワークの拡大に伴う。)、並びに(iii)影響度は低い、不動産費用の増加に起因している。
- ・ 2つの期間の間におけるエジプトポンドの下落による事業上の為替レートのマイナスの影響(40百万ユーロ)。
- ・ 収益の135百万ユーロの増加により大部分が相殺された。

1.3.3.3 営業利益 - アフリカ及び中東

2017年と2016年の比較

2017年のアフリカ及び中東の営業利益は総額522百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで454百万ユーロ増加した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東の営業利益は、2つの期間の間に454百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ のれん及び固定資産に係る減損損失の288百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記7及び8.2を参照のこと。)。これは、以下を認識したことに関連している。
- ・ 2017年の181百万ユーロの減損(主に、コンゴ民主共和国の120百万ユーロ、ニジェールの52百万ユーロ)。コンゴ民主共和国(DRC)の減損は、依然として不透明な政治及び経済環境、購買力の明らかな低下とこれによる電気通信製品及びサービスの消費への影響、並びに絶え間ない規制圧力を反映している。ニジェールの減損は、不透明な政治及び経済環境、強力な税及び規制圧力による影響に関連している。
- ・ 2016年の469百万ユーロの減損。これは主に、エジプトの232百万ユーロ、コンゴ民主共和国の109百万ユーロ、カメルーンの90百万ユーロ及びニジェールの26百万ユーロに起因している(下記「2016年と2015年の比較」を参照のこと。)
- ・ 減価償却費及び償却費の154百万ユーロの減少。これは主に、2016年末のユーロに対するエジプトポンドの切り下げによるプラスの影響に起因している。
- ・ 関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)の59百万ユーロの改善。これは、調整後EBITDAの46百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年のアフリカ及び中東の営業利益は総額68百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで85.3%(395百万ユーロ)減少した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東の営業利益は、2015年から2016年の間に395百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 2016年における265百万ユーロののれんの減損損失(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)、及び204百万ユーロの固定資産の減損損失(連結財務書類に対する注記8.2を参照のこと。)の認識。これは主に、以下に関連している。
- ・ エジプトの232百万ユーロ。この減損損失は、2016年に付与された4Gライセンスの金銭的条件、エジプトポンドの急激な下落、及び政治・経済的不確実性の高まりを反映している。
- ・ コンゴ民主共和国の109百万ユーロ。この減損損失は、政治・経済的不確実性、購買力の低下と電気通信製品及びサービスの消費への波及的影響、並びに規制負担の増加(特に、顧客本人確認の実施に関連する。)を反映している。
- ・ カメルーンの90百万ユーロ。この減損損失は、メッセージング・サービス及びオーバーザトップ(OTT)プロバイダーのVoIPの急増、並びに移動体通信市場での競争の高まりによる音声収益の減少を反映している。
- ・ ニジェールの26百万ユーロ。
- ・ 影響度は低い、(i)減価償却費及び償却費の22百万ユーロの増加(株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコムとの完全連結による。)、及び(ii)事業再編及び統合費用の21百万ユーロの増加。
- ・ 2015年に投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連する123百万ユーロの費用を認識したことの反対効果により部分的に相殺された。

1.3.3.4 Capex - アフリカ及び中東

2017年と2016年の比較

2017年のアフリカ及び中東のCapexは総額1,021百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで6.1%、比較可能ベースで7.0%増加した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東のCapexは、2つの期間の間に59百万ユーロ増加した。これは、以下に起因していた。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(25百万ユーロ。基本的に、2016年にアフリカで買収した事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)、並びにリベリアのセルコム・テレコムニケーションズ)に対応する。外国為替変動のマイナスの影響(33百万ユーロ)により相殺されても余りあるものであった。)
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(Capexの67百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東のCapexは、2つの期間の間に67百万ユーロ増加した。これは主に、(i)超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G)への投資の増加(2017年12月31日現在、11ヶ国(関連会社及びジョイント・ベンチャーを除く。)で4Gを展開)(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに(ii)影響度は低い、2016年に買収した事業体における光ファイバーの展開及びネットワークの近代化によるものであった。

2016年と2015年の比較

2016年のアフリカ及び中東のCapexは総額962百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで4.3%増加し、比較可能ベースで4.2%減少した。

実績ベースでは、アフリカ及び中東のCapexは、2015年から2016年の間に40百万ユーロ増加した。これは、以下に起因していた。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響(総額113百万ユーロ)。これには、(i)株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム(65百万ユーロ)、及び(ii)2016年のアフリカにおける事業体(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)及びリベリアのセルコム・テレコムニケーションズ)の買収(48百万ユーロ)が含まれている。
- ・ (i)外国為替変動によるマイナスの影響(30百万ユーロ)、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(Capexの43百万ユーロの減少)により部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東のCapexは、2015年から2016年の間に43百万ユーロ減少した。これは主に、特にモロッコ、カメルーン及びニジェールにおいて、ここ数年の当該地域への大型投資の後、移動体通信アクセス・ネットワークに関する投資が減少したことに関因していた。

1.3.3.5 通信ライセンスの取得 - アフリカ及び中東

2017年のアフリカ及び中東における通信ライセンスの取得は、297百万ユーロとなった。これには主に、(i)マリの152百万ユーロ(既存のライセンスを確実に更新して4Gライセンスを含めるユニバーサル・ライセンスの取得)、(ii)セネガルの76百万ユーロ(既存のライセンスを確実に更新して4Gライセンスを含めるユニバーサル・ライセンスの取得の第2トランシェ)、及び(iii)ヨルダンの49百万ユーロ(3G周波数ブロックの追加)が含まれていた。

2016年のアフリカ及び中東における通信ライセンスの取得は、総額742百万ユーロとなった。これには主に、(i)エジプトの377百万ユーロ(1,800MHz及び2,100MHz帯域における2つの10MHz周波数ブロック並びに固定回線仮想ネットワーク事業者ライセンスの取得)、(ii)コートジボワールの146百万ユーロ(主に、4Gを含むユニバーサル・ライセンスに係るライセンスの更新)、(iii)ヨルダンの142百万ユーロ(2G/3G周波数ブロックの更新)、及び(iv)セネガルの76百万ユーロ(既存のライセンスを確実に更新して4Gライセンスを含めるユニバーサル・ライセンスの取得の第1トランシェ)が含まれていた。

2015年のアフリカ及び中東における通信ライセンスの取得は、217百万ユーロとなった。これは主に、(i)カメルーンにおけるユニバーサル・ライセンスの取得(114百万ユーロ)、及び(ii)ヨルダンにおける4Gライセンスの取得(91百万ユーロ)に関するものであった。

1.3.3.6 追加情報 - アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (12月31日現在)	2017年	2016年	2016年	比較可能	実績ベース	2015年
		比較可能 ベースの データ(1)	実績ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)	のデータの 増減率	実績ベース のデータ
収益(2)(3)	5,030	4,881	5,245	3.0%	(4.1)%	4,899
移動体通信サービス	4,207	4,020	4,331	4.7%	(2.9)%	3,953
移動体通信機器の販売	79	64	79	23.7%	0.7%	78

固定回線サービス	672	735	754	(8.6)%	(10.9)%	770
その他の収益	72	62	81	14.5%	(12.3)%	98

移動体通信サービス

移動体通信顧客数(4)(5)	130,539	120,688	120,688	8.2%	8.2%	110,243
契約顧客数	11,190	9,859	9,859	13.5%	13.5%	8,930
プリペイド顧客数	119,349	110,829	110,829	7.7%	7.7%	101,313

固定回線サービス

固定電話回線数(4)	1,104	1,108	1,108	(0.4)%	(0.4)%	1,151
固定回線ブロードバンド・サービス顧客数(4)	945	898	898	5.2%	5.2%	869

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

(4) 単位：千。期末時点。

(5) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.4 企業向け

フランス及び企業向け事業セグメントの表示は、フランス企業向け市場の経営をより反映させるために、2017年第1四半期に変更された(「1.3 事業セグメント別の分析」冒頭を参照のこと。)

企業向け(2) (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年 比較可能 ベースの データ(1)	2016年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2015年 実績ベース のデータ
収益	7,252	7,323	7,353	(1.0)%	(1.4)%	7,379
調整後EBITDA	1,307	1,337	1,342	(2.3)%	(2.7)%	1,269
調整後EBITDA/収益	18.0%	18.3%	18.3%			17.2%
EBITDA報告額	1,259	1,245	1,298	1.1%	(3.0)%	1,235
営業利益	890		922		(3.5)%	871
Capex	382	335	336	13.9%	13.5%	325
Capex/収益	5.3%	4.6%	4.6%			4.4%
平均従業員数	20,807	20,125	20,316	3.4%	2.4%	20,415

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) データには、フランス及び企業向け事業セグメントの表示に対する変更が反映されている(「1.3 事業セグメント別の分析」冒頭を参照のこと。)

1.3.4.1 収益 - 企業向け

2017年と2016年の比較

2017年の企業向けの収益は総額7,252百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで1.4%減少し、比較可能ベースでは1.0%増加した。

実績ベースでは、企業向けの収益は、2つの期間の間に101百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(総額25百万ユーロ)、(ii)外国為替変動の悪影響(総額5百万ユーロ)、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の71百万ユーロ減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、企業向けの収益は、2つの期間の間に71百万ユーロ減少した。これは、(i)データ・サービスにおける85百万ユーロ減少、(ii)音声サービス収益の65百万ユーロの減少から成っており、(iii)IT及び統合サービス収益の54百万ユーロの改善並びにサービス及び移動体通信機器における25百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

音声サービス

2017年の音声サービスによる収益(「金融用語集」を参照のこと。)は1,452百万ユーロとなり、2016年に対して実績ベースで4.2%減、比較可能ベースで4.3%減となった。

比較可能ベースでの2つの期間の間における65百万ユーロの減少は、(i)主に、従来型固定回線電話における減少傾向、並びに(ii)影響度は低い、電話会議サービス及びコールセンターへの着信通信量の減少を反映しており、(iii)VoIPサービスの増加により部分的に相殺された。

データ・サービス

2017年のデータ・サービスによる収益(「金融用語集」を参照のこと。)は2,700百万ユーロとなり、2016年に対して実績ベースで3.2%減、比較可能ベースで3.0%減となった。

比較可能ベースでの2つの期間の間における85百万ユーロの減少は、主に衛星放送サービスの減速及び従来型サービスの自然減少によるものである。

IT及び統合サービス

2017年のIT及び統合サービスによる収益(「金融用語集」を参照のこと。)は2,092百万ユーロとなり、2016年に対して実績ベースで1.2%、比較可能ベースで2.6%増加した。

比較可能ベースでの2つの期間の間における54百万ユーロの増加は、主にクラウド・サービス(前年比21%増)及びサイバーセキュリティ・サービス(前年比19%増)による収益の増加により後押しされた。

サービス及び移動体通信機器

2017年のサービス及び移動体通信機器による収益(「金融用語集」を参照のこと。)は1,008百万ユーロとなり、2016年に対して実績ベース及び比較可能ベースで2.6%減少した。

比較可能ベースでの2つの期間の間における26百万ユーロの増加は、移動体通信機器の販売の増加(2017年下半期の主要な契約による。)を反映しており、欧州連合諸国におけるローミング追加料金の終了(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によるマイナスの影響により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年の企業向けの収益は総額7,353百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースでわずかに0.4%減少し、比較可能ベースでは0.4%増加した。

実績ベースでは、企業向けの収益は、2015年から2016年の間に26百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(総額39百万ユーロ)、並びに(ii)外国為替変動によるマイナスの影響(総額15百万ユーロ)に起因しており、(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の28百万ユーロの増加)により部分的に相殺された。

比較可能ベースでは、企業向けの収益は、2015年から2016年の間に28百万ユーロ増加した。これは、(i)IT及び統合サービス収益の84百万ユーロの改善に後押しされ、増加に転じたが、(ii)音声サービスからの収益の29百万ユーロの減少、移動体通信機器及びサービスの18百万ユーロの減少、並びにデータ・サービスの9百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

音声サービス

2016年に音声サービスによって生み出された収益は、総額1,515百万ユーロとなり、2015年と比べて比較可能ベースで1.9%減少した。この減少は、従来型固定回線電話の減少傾向を反映しているが、電話回線数の減少ペースの鈍化及び価格下落圧力の緩和により、比較可能ベースで2015事業年度を下回った。さらに、顧客関係サービス、VoIP及び電話会議サービスは、持続的な成長を示している。

データ・サービス

2016年にデータ・サービスによって生み出された収益は、総額2,789百万ユーロとなり、2015年と比べて比較可能ベースで0.3%減少した。この傾向により事業は安定化に向かい、主に米国及びアジアの国際市場においてデータ・サービスは1.3%成長したが、フランスにおけるデータ・サービスの0.4%減少により部分的に相殺された。

IT及び統合サービス

2016年のIT及び統合サービスからの収益は2,067百万ユーロとなり、2015年と比べて比較可能ベースで4.2%増加した。この増加は、主にセキュリティ及びクラウド・サービスにおける収益の増加(17.0%増)により後押しされた。

サービス及び移動体通信機器

2016年のサービス及び移動体通信機器による収益は総額982百万ユーロとなり、2015年に対して比較可能ベースで1.8%減少した。これは主に、移動体通信サービスの2.3%減少(ローミング収益(音声、SMS及びデータ)の10.0%減少に関連している。)に起因している。

1.3.4.2 調整後EBITDA - 企業向け

2017年と2016年の比較

2017年の企業向けの調整後EBITDAは総額1,307百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで2.7%、比較可能ベースで2.3%減少した。

実績ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2つの期間の間に35百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動のマイナスの影響(2百万ユーロ)、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(3百万ユーロ)並びに比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの30百万ユーロの減少)を反映している。

比較可能ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2つの期間の間に30百万ユーロ減少した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- ・ (i)収益の71百万ユーロの減少、(ii)販売費用(電話機の購入及びその他の製品の販売)の増加(2017年下半期における主要な移動体通信機器販売契約による。)、及び(iii)IT費用の増加(IT及び統合サービスの拡大に伴う。)
- ・ (i)サービス手数料及び事業者間費用の減少(主に、衛星放送サービスの減速による。)、並びに(ii)その他の営業費用の減少により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年の企業向けの調整後EBITDAは総額1,342百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで5.7%、比較可能ベースで5.2%増加した。

実績ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に73百万ユーロ増加した。これは、以下に起因していた。

- ・ (i)外国為替変動によるプラスの影響(24百万ユーロ)、但し(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(17百万ユーロ)により部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(調整後EBITDAの66百万ユーロの増加)。

比較可能ベースでは、企業向けの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に66百万ユーロ増加した。これは主に、収益の28百万ユーロの増加、その他の営業収益及び営業費用の減少、並びに外部購入費の減少(フランスの従来型ネットワークの減少及び国際的な収益性の改善に向けた対策に関連していた。)に起因していた。

1.3.4.3 営業利益 - 企業向け

2017年と2016年の比較

2017年の企業向けの営業利益は890百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで3.5%(32百万ユーロ)減少した。

実績ベースでは、企業向けの営業利益は、2つの期間の間に32百万ユーロ減少した。これは主に、(i)2016年に投資及び事業ポートフォリオの見直しにより47百万ユーロの当期純利益を計上したことの反対効果(主に、Fimeの売却の49百万ユーロに関連している。)、及び(ii)調整後EBITDAの35百万ユーロの減少によるものであり、(iii)事業再編及び統合費用の41百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年の企業向けの営業利益は922百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで5.8%(51百万ユーロ)増加した。

実績ベースでは、企業向けの営業利益は、2つの期間の間に51百万ユーロ増加した。これは主に、(i)調整後EBITDAの73百万ユーロの増加、(ii)投資及び事業ポートフォリオの見直しによる当期純利益の25百万ユーロの改善に起因しており、(iii)事業再編及び統合費用の47百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

1.3.4.4 Capex - 企業向け

2017年と2016年の比較

2017年の企業向けのCapexは382百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで13.5%、比較可能ベースで13.9%増加した。

実績ベースでは、企業向けのCapexは、2つの期間の間に46百万ユーロ増加した。これには(i)外国為替変動のプラスの影響(1百万ユーロ。連結範囲の変更及びその他の変更による悪影響(総額2百万ユーロ)により相殺されても余りあるものであった。)、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(Capexの47百万ユーロの増加)が反映されていた。

比較可能ベースでは、企業向けのCapexは、2つの期間の間に47百万ユーロ増加した。これは主に、加速するITシステムの変革及びネットワークの仮想化に起因していた。

2016年と2015年の比較

2016年の企業向けのCapexは336百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで3.5%、比較可能ベースで5.1%増加した。

実績ベースでは、企業向けのCapexは、2015年から2016年の間に11百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(4百万ユーロ)、(ii)外国為替変動によるマイナスの影響(総額1百万ユーロ)、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(Capexの16百万ユーロの増加)を反映していた。

比較可能ベースでは、企業向けのCapexは、2015年から2016年の間に16百万ユーロ増加した。これは主に、IT及び顧客サービス・プラットフォームに関する投資の増加(主に、導入した機器の価値を向上させる目的か、又は新製品の開発及びネットワークの仮想化に関連していた。)に起因していた。

1.3.4.5 追加情報 - 企業向け

企業向け(7) (12月31日現在)	2017年	2016年 比較可能 ベースの データ(1)	2016年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2015年 実績ベース のデータ
収益(2)	7,252	7,323	7,353	(1.0)%	(1.4)%	7,379
音声サービス	1,452	1,517	1,515	(4.3)%	(4.2)%	1,547
データ・サービス	2,700	2,785	2,789	(3.0)%	(3.2)%	2,817
IT及び統合サービス	2,092	2,038	2,067	2.6%	1.2%	2,015
サービス及び移動体通信 機器	1,008	983	982	2.6%	2.6%	1,000
移動体通信サービス	857	887	887	(3.4)%	(3.4)%	908
移動体通信機器の販売	151	96	95	59.1%	59.1%	92
移動体通信サービス						
フランスにおける 移動体通信サービス 顧客数(3)(4)	9,974	8,357	8,357	19.4%	19.4%	6,437
固定回線サービス						
フランスにおける企業向 け固定電話回線数(3)(5)	2,576	2,793	2,793	(7.8)%	(7.8)%	2,931
世界におけるIP-VPNへの アクセス件数(3)(6)	352	351	351	0.3%	0.3%	348
うち、フランスにおける IP-VPNへのアクセス件数 (3)(6)	295	295	295	(0.0)%	(0.0)%	293

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

(3) 単位：千。期末時点のデータ。

(4) 契約顧客。仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(5) この数値は、一般的なアナログ回線(フル・アンバンドリングの回線は除く。)及びNumeris(ISDN)回線を含んでおり、各Numeris回線を1回線として計上している。

(6) オレンジ・グループ外の顧客のアクセス(通信事業者向け市場を除く。)

(7) データには、フランス及び企業向け事業セグメントの表示に対する変更が反映されている(「1.3 事業セグメント別の分析」冒頭を参照のこと。)

1.3.5 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年 比較可能 ベースの データ(1)	2016年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率(1)	実績ベース のデータの 増減率	2015年 実績ベース のデータ
収益	1,651	1,806	1,812	(8.6)%	(8.9)%	1,915
調整後EBITDA	(78)	(45)	(56)	(81.8)%	(39.5)%	4
調整後EBITDA/収益	(4.8)%	(2.4)%	(3.1)%			0.2%
EBITDA報告額	(350)	(192)	(211)	(81.6)%	(66.2)%	(365)
営業利益	(704)		(565)		(24.8)%	(738)
Capex	282	267	277	5.1%	1.5%	359
Capex/収益	17.1%	14.8%	15.3%			18.7%
平均従業員数	12,535	12,670	12,680	(1.1)%	(1.1)%	13,306

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

1.3.5.1 収益 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2017年と2016年の比較

2017年の海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益は1,651百万ユーロとなり(当グループ外において生み出された1,083百万ユーロを含む。)、2016年と比較して実績ベースで8.9%、比較可能ベースで8.6%減少した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2つの期間の間に161百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動の悪影響(4百万ユーロ)、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(2百万ユーロ)、及び(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(主に、収益の155百万ユーロの減少)に起因している。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益は、2つの期間の間に155百万ユーロ減少した。これは主に、海外通信事業者の事業における152百万ユーロの減少に起因していた。

2016年と2015年の比較

2016年の海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益は1,812百万ユーロ(うち、1,200百万ユーロは当グループ外で生み出された。)となり、2015年と比較して実績ベースで5.4%、比較可能ベースで2.2%減少した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益は、2015年から2016年の間に103百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(総額48百万ユーロ。主に過半数持分の売却による2015年6月30日のデイリーモーションの連結除外(35百万ユーロ)を含む。)、(ii)外国為替変動によるマイナスの影響(14百万ユーロ)、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(収益の41百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスからの収益は、2015年から2016年の間に41百万ユーロ減少した。これは主に、海外通信事業者の事業(オレンジ・マリンを除く。)の40百万ユーロの減少に起因していた。

1.3.5.2 調整後EBITDA - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2017年と2016年の比較

2017年の海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAはマイナス78百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで22百万ユーロ、比較可能ベースで33百万ユーロ減少した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは、2つの期間の間に22百万ユーロ減少した。これは(i)外国為替変動のプラスの影響(12百万ユーロ)を含んでおり、(ii)連結範囲の変更によるマイナスの影響(1百万ユーロ)、及び比較可能ベースでの有機的な成長による悪影響(調整後EBITDAの33百万ユーロの減少)によって相殺されても余りあるものであった。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは、2つの期間の間に33百万ユーロ減少した。これは主に、(i)収益の155百万ユーロの減少、(ii)ブランド開発費用の減少(主に、2016年にベルギー、エジプト及びモロッコでのブランド変更費用、並びに2016年欧州サッカー選手権(ユーロ2016)のスポンサー費用を認識したことの反対効果による。)、並びに(iii)その他の営業収益及び営業費用の減少(特に、固定資産の売却による収益の減少による。)に起因しており、(iv)サービス手数料及び事業者間費用の減少(海外通信事業者へのサービスの減少による。)により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年の海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAはマイナス56百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで60百万ユーロ、比較可能ベースで52百万ユーロ減少した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に60百万ユーロ減少した。これは以下を反映している。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(13百万ユーロ)、但し外国為替変動によるプラスの影響(5百万ユーロ)により部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化によるマイナスの影響(調整後EBITDAの52百万ユーロの減少)。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの調整後EBITDAは、2015年から2016年の間に52百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)2016年のベルギー、エジプト及びモロッコにおけるブランド変更費用、及び2016年欧州サッカー選手権(ユーロ2016)のスポンサー費用、(ii)特にEE社の売却の後のブランド・ロイヤルティ及び管理手数料の減少、並びに(iii)収益の減少。
- ・ (i)海外通信事業者の事業へのサービスの減少によるサービス手数料及び事業者間費用の減少、並びに(ii)不動産の最適化計画に関連する固定資産の売却(損)益の増加により部分的に相殺された。

1.3.5.3 営業利益 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2017年と2016年の比較

2017年の海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益はマイナス704百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで139百万ユーロ減少した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2つの期間の間に139百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)2015年に重要な訴訟に関する費用の156百万ユーロを認識したこと、及び(ii)調整後EBITDAの22百万ユーロの減少。
- ・ (i)事業再編及び統合費用の21百万ユーロの減少(主に、不動産ポートフォリオの再編に関連している。)、並びに(ii)特定人件費の20百万ユーロの削減(主に、TPS(フランスのパートタイム高齢者)計画及び関連する特別手当に係るものである。)により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2016年の海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益はマイナス565百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで173百万ユーロ増加した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2015年から2016年の間に173百万ユーロ改善した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 2つの期間の間における重要な訴訟の変化によるプラスの影響(2015年の481百万ユーロの費用に対し、2016年は10百万ユーロの収益)。2015年の重要な訴訟には、主に企業向け市場での反競争的行為に関してフランス競争当局より科された350百万ユーロの罰金(連結財務書類に対する注記5.2、5.7及び16を参照のこと。)が含まれていた。
- ・ (i)投資及び事業ポートフォリオの見直しの一環として、デイリーモーションの90%を売却し(連結財務書類に対する注記1.7及び3を参照のこと。)、2015年に170百万ユーロの売却益を認識したことの反対効果、(ii)保有不動産の再編による事業再編及び統合費用の111百万ユーロの増加、並びに(iii)調整後EBITDAの60百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

1.3.5.4 Capex - 海外通信事業及びシェアード・サービス

2017年と2016年の比較

2017年の海外通信事業及びシェアード・サービスのCapexは282百万ユーロとなり、2016年と比較して実績ベースで1.5%、比較可能ベースで5.1%増加した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのCapexは、2つの期間の間に5百万ユーロ増加した。これには(i)連結範囲の変更及びその他の変更による悪影響(10百万ユーロ)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、Capexの15百万ユーロの増加)が含まれている。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのCapexは、2つの期間の間に15百万ユーロ改善した。これは主に、海底ケーブル(特に、ギアナ、マルチニーク及びグアドループを結ぶカナワ・ケーブル)への投資の増加によるものであった。

2016年と2015年の比較

2016年の海外通信事業及びシェアード・サービスのCapexは277百万ユーロとなり、2015年と比較して実績ベースで22.7%、比較可能ベースで21.3%減少した。

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのCapexは、2つの期間の間に82百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響(6百万ユーロ)並びに(ii)比較可能ベースでのCapexの有機的な変化(75百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのCapexは、2つの期間の間に75百万ユーロ減少した。これは主に、フランスのオレンジ・ガーデンズ(調査及びイノベーション専用の設備)の完了に伴うネットワーク資産、店舗及びその他の不動産に関する投資の減少に起因していた。

1.3.5.5 追加情報 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年		比較可能		2015年 実績ベース のデータ	
	2017年	比較可能 ベースの データ(1)	2016年 実績ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)		実績ベース のデータの 増減率
収益(2)	1,651	1,806	1,812	(8.6)%	(8.9)%	1,915
海外通信事業	1,374	1,526	1,527	(10.0)%	(10.0)%	1,555
シェアード・サービス	277	280	285	(1.0)%	(2.8)%	360

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) 外部データ(「金融用語集」を参照のこと。)における収益の内訳。

1.3.6 オレンジ・バンク

2016年10月、オレンジはグルパマ・バンクの持分の65%を取得し(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)、2017年初めにその名称をオレンジ・バンクに変更した。2017年11月2日、オレンジは新たなバンキング・デジタル・ソリューションであるオレンジ・バンクを開始した。2017年12月31日現在で55,000人の顧客がオレンジ・バンクのサービスに申し込んでいた(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

オレンジ・バンク (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2016年		比較可能		2015年 実績ベース のデータ	
	2017年	比較可能 ベースの データ(1)	2016年 実績ベース のデータ	ベースの データの 増減率(1)		実績ベース のデータの 増減率
銀行業務純益(NBI)(2)	73	73	21	0.4%	257.2%	-
銀行の与信リスクに係る費用(3)	(6)	(10)	(2)	(41.4)%	203.5%	-
営業利益	(93)		85		N/A	-
Capex	61	15	15	322.1%	322.1%	-
平均従業員数	663	506	143	31.1%	365.6%	-

(1) 「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。

(2) その他の営業収益として認識された銀行業務純益(NBI)(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

(3) その他の営業費用において認識された銀行の与信リスクに係る費用(連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)

1.3.6.1 営業活動

オレンジ・バンクに関するセグメント情報(収益から営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資への変換)は、連結財務書類に対する注記1.2及び1.3に表示されている。

2017年と2016年の比較

2017事業年度では、2017年11月2日にフランス本土でサービスを開始した新たなバンキング・デジタル・ソリューションであるオレンジ・バンクの準備を表示している。

実績ベースでは、2017年のオレンジ・バンクの営業利益は93百万ユーロのマイナスとなった(これに対し、2016年は85百万ユーロのプラス)。これは主に、(i)2017年に12ヶ月間にわたって銀行事業を統合したこと(これに対し、2016年は3ヶ月間)、(ii)オレンジ・バンクのサービス開始に向けた準備で発生した費用(基本的に、外部購入費及び人件費)、及び(iii)グルパマ・バンク(その後、オレンジ・バンクに名称変更)の買収による影響(2016年の97百万ユーロの利益に対し、2017年に27百万ユーロの損失を認識したことによる。)(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)に起因していた。

実績ベース及び比較可能ベースの両方において、オレンジ・バンクのCapexは2016年から2017年の間に46百万ユーロ増加した。これは主に、2017年下半期のオレンジ・バンク・サービスの開始に伴うITへの投資の増加によるものであった。

2016年と2015年の比較

2016年のオレンジ・バンクの営業利益は85百万ユーロのプラスとなった。これは、グルパマ・バンクの企業買収(オレンジ・バンクに名称変更されて以降)に関連して97百万ユーロの利益を認識したことによるものである(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。2016年の銀行業務純益(NBI)は21百万ユーロとなり、銀行の信用リスクに係る費用は2百万ユーロであった(連結財務書類に対する注記4.2及び5.2を参照のこと。)

2016年、Capexは、15百万ユーロに相当した。

1.3.6.2 資産、負債及びキャッシュ・フロー

オレンジ・バンクに関するセグメント情報(収益から営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資、資産、負債及びキャッシュ・フローへの変換)は、連結財務書類に対する注記1に表示されており、オレンジ・バンクの事業(金融資産及び負債、事業に関連する市場リスクの管理及び未認識の契約コミットメント)は、連結財務書類に対する注記15に記載されている。

2017年12月31日現在の顧客に対する貸付金残高は、前年比でほぼ横ばいの21億ユーロであった。リテール・ローンは総額の82.0%を占めていた。46.4%は消費者ローンであった(連結財務書類に対する注記15.1.1を参照のこと。)

2017年12月31日現在の顧客に対する債務(預貯金)残高は、前年比5.7%減の37億ユーロであった。これは主に、リテール預金(主に、Elancio金融商品の販売終了に伴い、減少した。)から成っていた。機関投資家の預金は総額の半分未満であった(連結財務書類に対する注記15.1.3を参照のこと。)

オレンジ・バンクの事業に関連する市場リスクの管理に関する情報は、連結財務書類に対する注記15.2に記載されている。

オレンジ・バンクの事業に関連するリスクのさらなる情報については、「4 事業等のリスク」「4.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務

財務書類の透明性を確保し、通信事業とオレンジ・バンクの事業の業績を切り離すために、分析及び財務コメントを分離してこれらの2つの事業範囲を反映させている。したがって、「1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー」及び「1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション」は通信事業について扱い、「1.3.6 オレンジ・バンク」はオレンジ・バンクの事業を対象としている。

1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー

通信事業のキャッシュ・フロー計算書の要約は、連結財務書類に対する注記1.6に表示されている。

通信事業のキャッシュ・フロー計算書の要約(1)	2017年	2016年	2015年
		実績ベースのデータ	実績ベースのデータ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
営業活動により生じたキャッシュ純額	9,902	8,961	9,527
投資活動に使用したキャッシュ純額	(7,962)	(5,057)	(9,406)
うち、有形固定資産及び無形資産の取得及び売却による収入(2)	(7,311)	(8,306)	(6,441)
うち、EE社証券の売却による収入(3)	50	4,481	-
財務活動に使用したキャッシュ純額	(2,834)	(2,004)	(3,924)
現金及び現金同等物の現金変動額	(894)	1,900	(3,803)

現金及び現金同等物-期首残高	6,267	4,469	6,758
現金及び現金同等物の現金変動額	(894)	1,900	(3,803)
現金及び現金同等物の非現金変動額(4)	(40)	(102)	1,514
現金及び現金同等物-期末残高	5,333	6,267	4,469

(1) 「連結キャッシュ・フロー計算書」及び連結財務書類に対する注記1.6を参照のこと。

(2) 固定資産債務の変動控除後。

(3) 2016年において、これが現金部分であった(費用控除後の、取引による収入。連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

(4) 2015年についてはジャズテルに係る株式公開買付に関連する貨幣性金融証券担保の解除の影響の1,501百万ユーロが含まれている(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

1.4.1.1 営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額

通信事業により生じたキャッシュ純額は、2017年において9,902百万ユーロであり、これに対し、2016年は8,961百万ユーロ、2015年は9,527百万ユーロであった。

2017年にオレンジは、運転資本需要を積極的に管理する方針を実行した。運転資本需要の変動への(i)スペインにおける売掛金の売却、並びに(ii)商品・サービス及び固定資産に関する特定のサプライヤーへの支払期間の延長による影響は、連結財務書類に対する注記4.3及び5.6にそれぞれ記載されている。

2017年と2016年の比較

通信事業により生じたキャッシュ純額の変動(2017年と2016年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2016年の営業活動により生じたキャッシュ純額	8,961
EBITDA報告額の増加(減少)	332
運転資本需要の変動(1)	364
企業向け市場でフランス競争当局から科された罰金(2)	350
その他	14
営業税及び賦課金支払額の減少(増加)	(35)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	(164)
法人税支払額の減少(増加)	322
その他(3)	122
2017年の営業活動により生じたキャッシュ純額	9,902

(1) 「金融用語集」を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記1.7、5.2、5.7及び16.1を参照のこと。2016年には、罰金を支払ったことで運転資本需要は350百万ユーロ悪化した。

(3) うち、EBITDA報告額の計算に含まれる非貨幣影響額の除外の変動。

通信事業により生じたキャッシュ・フローは2016年から2017年の間に941百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因している。

- ・ 運転資本需要の変動(364百万ユーロ)。大半は、企業向け市場での反競争的行為に関し、2016年にフランス競争当局より科された350百万ユーロの制裁金を支払ったことの反対効果によるものである(連結財務書類に対する注記1.7、5.2、5.7及び16.1を参照のこと。)
- ・ EBITDA報告額の332百万ユーロの増加。
- ・ 法人税支払額の322百万ユーロの減額。これは主に、配当に対する3%の税金を巡る紛争に関連して、2017年にフランス税務当局より304百万ユーロが還付されたためである(連結財務書類に対する注記9を参照のこと。)

- ・ 利息支払額(純額)及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の164百万ユーロの増加(主に、2016年にEE社から支払われた173百万ユーロの配当金を受け取ったことの反対効果によるものである。)により部分的に相殺された(「連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。)

2016年と2015年の比較

通信事業により生じたキャッシュ純額の変動(2016年と2015年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2015年の営業活動により生じたキャッシュ純額	9,527
EBITDA報告額の増加(減少)	454
運転資本需要の変動	(703)
企業向け市場でフランス競争当局から科された罰金(1)	(700)
その他	(3)
営業税及び賦課金支払額の減少(増加)	(147)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	42
法人税支払額の減少(増加)	(179)
その他(2)	(33)
2016年の営業活動により生じたキャッシュ純額	8,961

(1) 連結財務書類に対する注記1.7、5.2、5.7及び16.1を参照のこと。2015年に罰金を流動負債として認識したことで運転資本需要が350百万ユーロ増加した後、2016年には罰金を支払ったことで運転資本需要は350百万ユーロ減少した。

(2) うち、EBITDA報告額の計算に含まれる非貨幣影響額の除外の変動。

通信事業により生じたキャッシュ純額は、2015年から2016年の間に566百万ユーロ減少した。これは主に、703百万ユーロの運転資本需要の変動によるものであり、主に以下により生じた。

- ・ 企業向け市場での反競争的行為に関してフランス競争当局より科された350百万ユーロの罰金を2016年に支払ったこと(連結財務書類に対する注記1.7、5.2、5.7及び16.1を参照のこと。)
- ・ 2015年に流動負債として350百万ユーロの罰金を認識したことの反対効果。

通信事業により生じたキャッシュ純額には、2016年1月29日にEE社を売却する前に同社から受け取った配当金が含まれている(すなわち、2016年の173百万ユーロ及び2015年の446百万ユーロ)(連結財務書類に対する注記3.2及び「連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。)

1.4.1.2 投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

2017年の通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は、2016年のマイナス5,057百万ユーロ及び2015年のマイナス9,406百万ユーロに対して、マイナス7,962百万ユーロとなった。

2017年と2016年の比較

2016年から2017年の間に、通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は2,905百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)2016年にEE社証券の売却による収入の現金部分(4,481百万ユーロ)(取引による収入から費用を控除)を認識したことの反対効果、及び(ii)投資持分及びその他の金融資産の変化(2016年の65百万ユーロの増加に対し、2017年は1,082百万ユーロの増加)。
- ・ 以下により部分的に相殺された。
 - ・ 2016年にアフリカで行われた総額1,120百万ユーロの投資有価証券の取得(取得現金控除後)(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)並びにリベリアのセルコム・テレコミュニケーションズ。連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)の反対効果。
 - ・ 有形固定資産及び無形資産の取得及び売却による収入(固定資産債務の変動控除後)の995百万ユーロの減少。これは主に、新たな通信ライセンスの取得が2016年と比べて2017年に大幅に減少したことに関連している(下記「2016年と2015年の比較」及び「1.2.5 グループの資本的支出」を参照のこと。)
 - ・ 2017年のBT社証券の売却による433百万ユーロの収入(手数料控除後)(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

2016年と2015年の比較

2015年から2016年の間に、通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は4,349百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)2016年におけるEE社証券の売却による収入の現金部分(4,481百万ユーロ)(取引による収入から費用を控除したものの。連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)の認識、及び(ii)2015年のジャズテルの買収による反対効果(3,306百万ユーロ)。
- ・ 以下により部分的に相殺された。
 - ・ 有形固定資産及び無形資産の取得及び売却による収入(固定資産債務の変動控除後)の1,865百万ユーロの増加。これは、(i)新たな通信ライセンスの取得(主に、2016年のポーランド及びエジプトにおける4Gライセンス、並びに2015年にフランスで取得した700MHzのライセンスに係る部分的な支払い(2016年から2018年までの段階的な支払い))、及び(ii)2つの期間の間におけるCapexの増加(「1.2.5 グループの資本的支出」を参照のこと。)に関連していた。
 - ・ 2016年のアフリカにおける投資有価証券の取得(取得現金控除後)の総額1,120百万ユーロ(ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)並びにリベリアのセルコム・テレコムコミュニケーションズ。連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

1.4.1.2.1 有形固定資産及び無形資産の取得及び売却による収入

有形固定資産及び無形資産の取得及び売却による収入 (固定資産債務の変動控除後。12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年	2015年
		実績ベースのデータ	実績ベースのデータ
有形固定資産及び無形資産の取得(1)	(7,466)	(8,477)	(7,771)
Capex	(7,148)	(6,956)	(6,486)
通信ライセンス	(318)	(1,521)	(1,285)
固定資産債務の増加(減少)(2)	(63)	26	1,239
投資助成金の前受け	71	-	-
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	147	145	91
通信事業合計	(7,311)	(8,306)	(6,441)

(1) ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資は、取得時にはキャッシュ・フローに影響を与えない(「1.2.5 グループの資本的支出」並びに連結財務書類に対する注記1.3及び8.4を参照のこと。)

(2) 2015年については、主に、フランスでの700MHz帯域における2つの技術的に中立な周波数ブロックの取得に関連する債務(954百万ユーロ)を認識したことによる。支払いは2016年から2018年の間に行われる(連結財務書類に対する注記8.3及び8.5を参照のこと。)

1.4.1.2.2 投資有価証券の取得及び売却による収入

投資有価証券の取得及び売却による収入(1) (取得又は譲渡現金控除後。12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年	2015年
		実績ベースのデータ	実績ベースのデータ
投資有価証券の取得(取得現金控除後)	(84)	(1,274)	(3,465)
ブルキナファソのエアテルの100%の取得	(10)	(515)	-
シエラレオネのエアテルの100%の取得	-	(305)	-
コンゴ民主共和国(DRC)のOasis(ティゴ)の100%の取得	-	(178)	-
リベリアのセルコム・テレコムコミュニケーションズの100%の取得	-	(122)	-
ジャズテルの100%の取得	-	-	(3,306)
メディ・テレコム9.0%の取得(買収)	-	-	(80)

その他の取得	(74)	(154)	(79)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	515	4,588	297
BT社証券の売却による収入(2)	433	-	-
EE社証券の売却による収入(3)	50	4,481	-
デイリーモーションの売却による収入(2017年に10%及び2015年に90%)	26	-	238
オレンジ・アルメニアの100%の売却による収入	-	-	43
その他の売却による収入	6	107	16
通信事業合計	431	3,314	(3,168)

(1) 連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。

(2) 「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記11.7を参照のこと。

(3) 2015年において、これが現金部分であった(費用控除後の、取引による収入。連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

1.4.1.2.3 有価証券及びその他の金融資産におけるその他の変動

有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	2017年	2016年 実績ベースの データ	2015年 実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
公正価値の投資(現金同等物を除く。)	(1,074)	(345)	389
その他	(8)	280	(186)
通信事業合計	(1,082)	(65)	203

1.4.1.3 財務活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は、2016年のマイナス2,004百万ユーロ、2015年のマイナス3,924百万ユーロに対し、2017年はマイナス2,834百万ユーロであった。

財務活動に使用したキャッシュ純額	2017年	2016年 実績ベースの データ	2015年 実績ベースの データ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
中期及び長期債務の変動(1)	(278)	744	(3,595)
中期及び長期債務の発行	2,450	3,411	817
中期及び長期債務の返済	(2,728)	(2,667)	(4,412)
銀行当座借越及び短期借入金の増加(減少)(1)	964	90	(101)
現金担保預金の変動額(純額)(1)	(1,138)	(888)	1,809
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(66)	201	320
劣後債のクーポン(2)(3)	(282)	(291)	(272)
自己株式からの収入(の購入)(2)	(4)	2	32
従業員持株制度	-	-	32
その他の売却(購入)	(4)	2	-

子会社の支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	1	(16)	(222)
エジプトにおけるECMSの5.0%の取得(4)	-	-	(210)
その他の変動	1	(16)	(12)
資本の増加(減少)(2)	(66)	9	-
親会社の株主の資本の増加(減少)(5)	-	113	-
非支配持分の資本の増加(減少)	(66)	(104)	-
配当金支払額(2)	(1,965)	(1,855)	(1,895)
親会社の株主への配当金支払額(3)	(1,729)	(1,596)	(1,589)
非支配持分への配当金支払額	(236)	(259)	(306)
通信事業合計	(2,834)	(2,004)	(3,924)

- (1) 連結財務書類に対する注記11を参照のこと。
(2) 連結財務書類に対する注記13を参照のこと。
(3) 「1.4.3 株主持分」を参照のこと。
(4) 連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。
(5) 2015年におけるOrange Ambition 2016従業員持株制度のための資本の増加。

2017年と2016年の比較

2016年から2017年の間に、通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は830百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)中期及び長期債務の追加の961百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記11.5及び11.6を参照のこと。)、並びに(ii)影響度は低い、デリバティブに係る為替レートの影響の変動(純額)及び現金担保預金の変動額(純額)(連結財務書類に対する注記12.5を参照のこと。)
- ・ 銀行当座借越及び短期借入金の874百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

2016年と2015年の比較

2015年から2016年の間に、通信事業の財務活動に使用したキャッシュ純額は1,920百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ (i)中期及び長期債務の追加の2,594百万ユーロの増加、並びに(ii)中期及び長期債務の返済の1,745百万ユーロの減少。
- ・ 現金担保預金の変動額(純額)(2015年の1,809百万ユーロの増加に対し、2016年は888百万ユーロの減少)(2016年における主に当グループの通貨建ての債券をヘッジするためのデリバティブの公正価値の悪化を反映している。)により部分的に相殺された。

1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについてのさらなる情報は、「4 事業等のリスク」「4.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.1 正味金融債務

正味金融債務(連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。)及び通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらを利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。

(12月31日現在)	2017年	2016年 実績ベースの データ	2015年 実績ベースの データ
正味金融債務(1)(2)	23,843	24,444	26,552

通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合(1)	1.85	1.93	2.01
--------------------------------	------	------	------

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。

2017年と2016年の比較

2016年12月31日から2017年12月31日の間に、正味金融債務は601百万ユーロ減少した。

正味金融債務の変動(2017年と2016年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2016年12月31日現在の正味金融債務	24,444
通信事業の調整後EBITDA	(12,880)
通信事業のCapex	7,148
通信ライセンスの支払い	617
Capex供給者の減少(増加)(1)	(307)
運転資本需要の増加(減少)	64
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)	1,273
法人税支払額	584
その他の営業項目(2)	910
投資有価証券の取得及び売却による収入(取得又は譲渡現金控除後)並びに子会社の支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(432)
BT社証券の売却による収入(3)	(433)
その他	1
劣後債のクーポン(4)	282
親会社の株主への配当金支払額(4)	1,729
非支配持分への配当金支払額	236
その他の金融項目(5)	175
2017年12月31日現在の正味金融債務	23,843

(1) 投資助成金の前受けを含む。

(2) 主に、(i)事業再編及び統合費用に関連する支払額、並びに(ii)調整後EBITDAに含まれる非貨幣性影響額の除外。

(3) 費用控除後(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(4) 「1.4.3 株主持分」及び連結財務書類に対する注記13を参照のこと。

(5) 主に、当グループの英債券に対するエクスポージャーの経済的ヘッジの影響。

2016年と2015年の比較

2015年12月31日から2016年12月31日の間に、正味金融債務は2,108百万ユーロ減少した。

正味金融債務の変動(2016年と2015年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2015年12月31日現在の正味金融債務	26,552
通信事業の調整後EBITDA	(12,694)

通信事業のCapex	6,956
通信ライセンスの支払い	1,800
Capex供給者の減少(増加)	(305)
運転資本需要の増加(減少)	428
企業向け市場でフランス競争当局から科された罰金(1)	350
その他	78
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)	1,109
法人税支払額	906
その他の営業項目(2)	1,146
投資有価証券の取得及び売却による収入(取得又は譲渡現金控除後)並びに子会社の支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(3,298)
EE社証券の売却による収入(3)	(4,481)
その他(4)	1,183
劣後債のクーポン(5)	291
親会社の株主への配当金支払額(5)	1,596
非支配持分への配当金支払額	259
その他の金融項目	(302)
親会社の株主の資本金の減少(増加)(6)	(113)
グルパマ・バンク(オレンジ・バンクに名称変更)の65%取得の正味効果(7)	189
その他(8)	(378)
2016年12月31日現在の正味金融債務	24,444

(1) 連結財務書類に対する注記1.7、5.2、5.7及び16.1を参照のこと。

(2) 主に、(i)事業再編及び統合費用に関連する支払額、並びに(ii)調整後EBITDAに含まれる非貨幣性影響額の除外。

(3) 現金部分(費用控除後の、取引による収入。連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

(4) 主に、ブルキナファソ及びシエラレオネのエアテル、コンゴ民主共和国のOasis(ティゴ)及びリベリアのセルコム・テレコミュニケーションズの買収(「1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー」及び連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

(5) 「1.4.3 株主持分」及び連結財務書類に対する注記13を参照のこと。

(6) Orange Ambition 2016従業員持株制度のための資本の増加。

(7) 連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。

(8) 主に、当グループの英ポンドに対するエクスポージャーの経済的ヘッジの影響及びエジプトポンド建て正味金融債務に関する為替レートの影響。

1.4.2.2 金融債務の管理及び流動性ポジション

オレンジ・バンクの事業を除く資産、負債及び金融費用(純額)は、市場リスクの情報並びにオレンジ・バンクの事業を除く金融資産及び負債の公正価値とともに、それぞれ連結財務書類に対する注記11及び12に記載されている。

2017年12月31日現在、通信事業の現金及び現金同等物は5,333百万ユーロとなり、通信事業の流動性ポジションは14,065百万ユーロであった。2017年12月31日現在、通信事業の流動性ポジションは、2018年の総金融債務の返済義務額を超過している(連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。)

1.4.2.3 市場リスク及び金融商品に対するエクスポージャー

製造及び商業活動を行う上において、オレンジは、利息費用、外貨での事業費用及び特定の外貨建資産項目(外国企業における投資有価証券等)の価値の管理から生じる市場リスクにさらされている。主として金利変動及び

外国為替価格に係るリスクに対する全体的なエクスポージャーの分析に基づき、オレンジは、資金財務委員会
が設定した限度枠内で、様々な金融商品を活用している。オレンジ・グループは投機的な目的のためにデリバ
ティブを使用しない方針である。

金利リスク、外国為替リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、株式市場リスク及
び財務コベナントに関しては、連結財務書類に対する注記12に記載されている。

金融市場から生じるリスクに関する詳細は、「4 事業等のリスク」「4.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.4 オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針並びにリスク管理方針、特にソルベンシーリスク及び流動性リ
スクを評価するのに使用される追加的な業績指標であり、投資家が行う分析の代わりにはならない。格付機関
は、付与した格付を定期的に見直す。格付の変更は、将来の資金調達費用に影響を与え、又は流動性へのアク
セスを制限する可能性がある。

加えて、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については、ステップアップ⁽¹⁾条項を発動し
て、投資家に支払われる利息に影響を及ぼすことになる(連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。)。

(1) ステップアップ：オレンジの長期信用格付が格付機関によって格下げされた場合、契約により定義された条件に従い、支払利息が引
き上げられる条項。この条項はまた、信用格付が格上げされた場合は、当初の借入金利を下回らない限りにおいて、クーポン金利の
引き下げ見直しを規定することができる。

2017年のオレンジの信用格付の変更については、日本格付研究所が、オレンジの長期債務の見通しを安定的か
らポジティブに修正し、長期債務の格付をA-とした。

2017年12月31日現在のオレンジの信用格付は以下の通りである。

2017年12月31日現在のオレンジの信用格付

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A-
見通し	安定的	安定的	安定的	ポジティブ
短期債務	A2	P2	F2	N/A

金融市場に関するリスク及び当社の信用格付の変遷に関する詳細な情報は、「4 事業等のリスク」「4.3 金
融リスク」を参照のこと。

1.4.3 株主持分

2017年12月31日現在、フランス政府は直接又はBpifrance Participationsと共同して、オレンジSAの資本の
22.95%を保有していた(連結財務書類に対する注記13を参照のこと。)。

オレンジによる配当金の支払いは、以下の通り行われた(連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。)。

- ・ 2017年においては、(i)2016事業年度に関する1株当たり0.40ユーロの配当金の残額、及び(ii)2017事業年
度に関する1株当たり0.25ユーロの中間配当金の支払い。
- ・ 2016年においては、(i)2015事業年度に関する1株当たり0.40ユーロの配当金の残額、及び(ii)2016事業年
度に関する1株当たり0.20ユーロの中間配当金の支払い。
- ・ 2015年においては、(i)2014事業年度に関する1株当たり0.40ユーロの配当金の残額、及び(ii)2015事業年
度に関する1株当たり0.20ユーロの中間配当金の支払い。

加えて、オレンジはその発行後、完全劣後債に係る利払いを繰り延べる権利を行使しなかったため、債券保有
者に対し、(i)2017年には282百万ユーロ、(ii)2016年には291百万ユーロ、(iii)2015年には272百万ユーロを支
払った(連結財務書類に対する注記13.4を参照のこと。)。

資本管理については、連結財務書類に対する注記12.7に記載されている。持分の変動は、連結財務書類の「連
結株主持分変動計算書」及び連結財務書類に対する注記13に記載がある。

1.5 IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、国際財務報告基準(IFRS)に従って公表されている財務指標の他に、IFRSに
よって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されているように、これらの数値は、補足的な
情報として示されているものであり、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと
混同されてはならない。

1.5.1 比較可能ベースのデータ

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換では、当年度の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に及ぼす影響について、その詳細を提供する。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の連結損益計算書に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。

オレンジの経営陣は、これらの比較可能ベースでの指標を表示することは、これらの指標は当グループが営業活動を監視するために内部で使用するものであるため、適切であると考えている。比較可能ベースにおけるデータの変動は、有機的な事業の変化をより反映している。

比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。比較可能ベースのデータは、単なる追加的な情報として提供されており、当グループの前年度又は過去の期の実績データの分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.1.1 2016年の比較可能ベースのデータ

2016年の比較可能ベースのデータは、計算方法、範囲、為替レートの点で、2017年の実績ベースのデータと比較可能である。

1.5.1.1.1 2016事業年度 - グループ全体

以下の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2016事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2016事業年度 - グループ全体

(2016年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	調整後 EBITDA	EBITDA 報告額	Capex	平均 従業員数
実績ベースのデータ	40,918	12,682	11,719	6,971	141,257
外国為替変動(1)	(484)	(155)	(153)	(20)	-
エジプトポンド(EGP)	(517)	(165)	(164)	(27)	-
ポーランドズロチ(PLN)	66	17	17	11	-
米ドル(USD)	(16)	(3)	(3)	(2)	-
その他	(17)	(4)	(3)	(2)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	159	11	(48)	23	575
ブルキナファソのエアテルの取得	94	26	26	14	131
コンゴ民主共和国(DRC)のOasis (ティゴ)の取得	45	(6)	(6)	2	43
シエラレオネのエアテルの取得	32	9	9	5	156
リベリアのセルコム・テレコミュニ ケーションズの取得	15	6	6	4	85
Fimeの売却	(19)	(3)	(52)	(1)	(166)
グルパマ・バンク(オレンジ・バンクに 名称変更)の買収	-	(23)	(23)	-	363
その他	(8)	2	(8)	(1)	(37)
比較可能ベースのデータ	40,593	12,538	11,518	6,974	141,832

(1) 2016事業年度の平均為替レートと2017事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

2016事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には、主に以下が含まれる。

- ・ 連結範囲の変更(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。これは主に、以下の要因に伴うものである。

- ・ 2016年4月20日のコンゴ民主共和国(DRC)(アフリカ及び中東)のOasis(ティゴ)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2016年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年6月22日のブルキナファソ(アフリカ及び中東)のエアテルの買収。これは、比較可能ベースでは2016年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年4月5日のリベリア(アフリカ及び中東)のセルコム・テレコミュニケーションズの買収。これは、比較可能ベースでは2016年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年7月19日のシエラレオネ(アフリカ及び中東)のエアテルの買収。これは、比較可能ベースでは2016年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年5月31日のFime(企業向け)の売却。これは、比較可能ベースでは2016年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年10月4日のグルパマ・バンクの買収(オレンジ・バンクに名称変更)。これは、比較可能ベースでは2016年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016事業年度と2017事業年度の平均為替レートの間外国為替変動。

1.5.1.1.2 2016事業年度 - セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各セグメントの主要業績データに関する、2016事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2016事業年度 - セグメント

(2016年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	調整後 EBITDA	EBITDA 報告額	Capex	平均 従業員数
フランス					
実績ベースのデータ	17,945	6,806	6,205	3,421	63,094
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	2	1	10	-
比較可能ベースのデータ	17,945	6,808	6,206	3,431	63,094
スペイン					
実績ベースのデータ	5,014	1,349	1,222	1,086	6,401
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	2	2	-	(2)
比較可能ベースのデータ	5,014	1,351	1,224	1,086	6,399
ポーランド					
実績ベースのデータ	2,644	725	725	455	16,424
外国為替変動(1)	67	18	18	11	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	2,711	743	743	466	16,424
ベルギー及びルクセンブルク					
実績ベースのデータ	1,242	316	317	168	1,616
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	1,242	316	317	168	1,616
中欧諸国					
実績ベースのデータ	1,648	554	537	251	5,215

外国為替変動(1)	6	3	2	1	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	1,654	557	539	252	5,215

アフリカ及び中東

実績ベースのデータ	5,245	1,658	1,638	962	15,368
外国為替変動(1)	(550)	(187)	(186)	(33)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	186	35	19	25	415
ブルキナファソのエアテルの取得	94	26	26	14	131
コンゴ民主共和国(DRC)のOasis (ティゴ)の取得	45	(6)	(6)	2	43
シエラレオネのエアテルの取得	32	9	9	5	156
リベリアのセルコム・テレコミュニ ケーションズの取得	15	6	6	4	85
その他の変更(2)	-	-	(16)	-	-
比較可能ベースのデータ	4,881	1,506	1,471	954	15,783

企業向け

実績ベースのデータ	7,353	1,342	1,298	336	20,316
外国為替変動(1)	(5)	(2)	(2)	1	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(25)	(3)	(51)	(2)	(191)
Fimeの売却	(19)	(3)	(52)	(1)	(166)
その他の変更(2)	(6)	-	1	(1)	(25)
比較可能ベースのデータ	7,323	1,337	1,245	335	20,125

海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータ	1,812	(56)	(211)	277	12,680
外国為替変動(1)	(4)	12	12	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(2)	(1)	7	(10)	(10)
比較可能ベースのデータ	1,806	(45)	(192)	267	12,670

オレンジ・バンク

実績ベースのデータ	-	(12)	(12)	15	143
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更	-	(23)	(23)	-	363
グルパマ・バンク(オレンジ・バンクに 名称変更)の買収	-	(23)	(23)	-	363
その他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	-	(35)	(35)	15	506

(1) 2016事業年度の平均為替レートと2017事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

1.5.1.2 2015年の比較可能ベースのデータ

2015年の比較可能ベースのデータは、計算方法、範囲、為替レートの点で、2016年の実績ベースのデータと比較可能である。

1.5.1.2.1 2015事業年度 - グループ全体

以下の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2015事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2015事業年度 - グループ全体

(2015年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	調整後 EBITDA	EBITDA 報告額	Capex	平均 従業員数
実績ベースのデータ	40,236	12,418	11,277	6,486	144,499
外国為替変動(1)	(445)	(111)	(109)	(52)	-
エジプトポンド(EGP)	(242)	(73)	(72)	(15)	-
ポーランドズロチ(PLN)	(116)	(33)	(32)	(19)	-
ギニアフラン(GNF)	(30)	(16)	(16)	(8)	-
レオン(SLL)	(14)	(2)	(2)	(6)	-
アルゼンチンペソ(ARS)	(13)	-	-	-	-
その他	(30)	13	13	(4)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	878	217	151	335	1,769
ジャズテルの取得	478	122	110	236	1,330
メディ・テレコム完全連結	241	88	88	65	517
コンゴ民主共和国(DRC)のOasis(ティゴ)の取得	91	(26)	(26)	15	98
ブルキナファソのエアテルの取得	89	27	27	8	130
リベリアのセルコム・テレコミュニケーションズの取得	45	16	16	10	275
シエラレオネのエアテルの取得	36	6	6	15	123
デイリーモーションの連結除外	(34)	4	(166)	(6)	(107)
Fimeの売却	(28)	(7)	(7)	(3)	(221)
オレンジ・アルメニアの売却	(24)	(1)	7	(4)	(277)
その他	(16)	(12)	96	(1)	(99)
比較可能ベースのデータ	40,669	12,524	11,319	6,769	146,268

(1) 2015事業年度の平均為替レートと2016事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

2015事業年度の実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換に含まれる変動には、主に以下の要因が含まれていた。

- ・ 連結範囲の変更(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。これは主に、以下の要因に伴うものである。
- ・ 2015年7月1日の株式公開買付後のジャズテル(スペイン)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2015年1月1日に効力が生じた。

- ・ 株式公開買付後の2015年7月1日におけるメディ・テレコム(アフリカ及び中東)の完全連結。これは、比較可能ベースのデータでは2015年1月1日に効力が生じた。オレンジによるメディ・テレコムへの投資は、以前は持分法により会計処理されていた。
- ・ 2016年4月20日のコンゴ民主共和国(DRC)(アフリカ及び中東)のOasis(ティゴ)の買収。これは、比較可能ベースのデータでは2015年5月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年6月22日のブルキナファソ(アフリカ及び中東)のエアテルの買収。これは、比較可能ベースのデータでは2015年7月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年4月5日のリベリア(アフリカ及び中東)のセルコム・テレコミュニケーションズの買収。これは、比較可能ベースのデータでは2015年4月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年7月19日のシエラレオネ(アフリカ及び中東)のエアテルの買収。これは、比較可能ベースのデータでは2015年8月1日に効力が生じた。
- ・ 過半数持分売却後(2015年6月30日に80%及び2015年7月30日に10%)の2015年6月30日におけるデイリーモーション(海外通信事業及びシェアード・サービス)の連結除外。これは比較可能ベースのデータでは2015年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年5月31日のFime(企業向け)の売却。これは、比較可能ベースのデータでは2015年6月1日に効力が生じた。
- ・ 2015年9月3日のオレンジ・アルメニア(中欧)の売却。これは比較可能ベースのデータでは2015年1月1日に効力が生じた。
- ・ 2016年10月4日のグルパマ・バンクの買収(オレンジ・バンクに名称変更)。これは、比較可能ベースのデータでは2015年10月1日に効力が生じた。
- ・ 2015事業年度の平均為替レートと2016事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

1.5.1.2.2 2015事業年度 - セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各セグメントの主要業績データに関する、2015事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2015事業年度 - セグメント

(2015年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	調整後 EBITDA	EBITDA 報告額	Capex	平均 従業員数
フランス					
実績ベースのデータ	18,104	6,738	6,145	3,097	66,765
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	13	22	22	-	-
比較可能ベースのデータ	18,117	6,760	6,167	3,097	66,765
スペイン					
実績ベースのデータ	4,253	1,068	1,046	864	5,144
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更	478	122	110	236	1,330
ジャズテルの取得	478	122	110	236	1,330
その他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	4,731	1,190	1,156	1,100	6,474
ポーランド					
実績ベースのデータ	2,831	842	820	463	17,703
外国為替変動(1)	(117)	(35)	(34)	(19)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(4)	-	(1)	-	(119)

比較可能ベースのデータ	2,710	807	785	444	17,584
ベルギー及びルクセンブルク					
実績ベースのデータ	1,235	276	321	193	1,564
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	1,235	276	321	193	1,564
中欧諸国					
実績ベースのデータ	1,648	554	546	263	5,246
外国為替変動(1)	(6)	(2)	(2)	(1)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(26)	(1)	7	(4)	(277)
オレンジ・アルメニアの売却	(26)	(1)	7	(4)	(277)
その他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	1,616	551	551	258	4,969
アフリカ及び中東					
実績ベースのデータ	4,899	1,667	1,529	922	14,356
外国為替変動(1)	(298)	(103)	(102)	(30)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	509	110	233	113	1,247
メディ・テレコム完全連結	249	88	88	65	517
コンゴ民主共和国(DRC)のOasis(ティゴ)の取得	91	(26)	(26)	15	98
ブルキナファソのエアテルの取得	89	27	27	8	130
リベリアのセルコム・テレコミュニケーションズの取得	45	16	16	10	275
シエラレオネのエアテルの取得	36	6	6	15	123
その他の変更(2)	(1)	(1)	122	-	104
比較可能ベースのデータ	5,110	1,674	1,660	1,005	15,603
企業向け					
実績ベースのデータ	7,379	1,269	1,235	325	20,415
外国為替変動(1)	(15)	24	24	(1)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(39)	(17)	(39)	(4)	(271)
Fimeの売却	(29)	(7)	(7)	(3)	(221)
その他の変更(2)	(10)	(10)	(32)	(1)	(50)
比較可能ベースのデータ	7,325	1,276	1,220	320	20,144
海外通信事業及びシェアード・サービス					
実績ベースのデータ	1,915	4	(365)	359	13,306

外国為替変動(1)	(14)	5	6	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更	(48)	(13)	(176)	(7)	(279)
デイリーモーションの連結除外	(35)	4	(166)	(6)	(107)
その他の変更(2)	(13)	(17)	(10)	(1)	(172)
比較可能ベースのデータ	1,853	(4)	(535)	352	13,027

オレンジ・バンク

実績ベースのデータ	-	-	-	-	-
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更	-	(6)	(6)	-	138
グルパマ・バンク(オレンジ・バンクに 名称変更)の買収	-	(6)	(6)	-	138
その他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	-	(6)	(6)	-	138

(1) 2015事業年度と2016事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

1.5.2 調整後EBITDA及びEBITDA報告額

EBITDA報告額は、減価償却及び償却・企業結合による影響・事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替・のれん及び固定資産の減損・関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前の営業利益である。

調整後EBITDAは、重要な訴訟、特定人件費、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編及び統合費用、並びに、適切な場合には、体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整したEBITDA報告額である(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

調整後EBITDA、EBITDA報告額及び連結当期純利益の間の調整は、次に示す通りである。

(12月31日現在。 単位: 百万ユーロ)	2017年			2016年 実績ベースのデータ			2015年 実績ベースのデータ		
	調整された データ	表示調整	連結損益計 算書	調整された データ	表示調整	連結損益計 算書	調整された データ	表示調整	連結損益計 算書
収益	41,096	-	41,096	40,918	-	40,918	40,236	-	40,236
外部購入費	(18,475)	-	(18,475)	(18,281)	-	(18,281)	(17,697)	-	(17,697)
その他の営業収益	687	14	701	732	7	739	588	54	642
その他の営業費用	(440)	(290)	(730)	(454)	(89)	(543)	(440)	(629)	(1,069)
人件費	(8,198)	(374)	(8,572)	(8,340)	(526)	(8,866)	(8,486)	(572)	(9,058)
営業税及び賦課金	(1,851)	5	(1,846)	(1,893)	85	(1,808)	(1,783)	-	(1,783)
有価証券及び事業の売却 (損)益	-	(5)	(5)	-	59	59	-	178	178
事業再編及び統合費用	-	(167)	(167)	-	(499)	(499)	-	(172)	(172)
調整後EBITDA	12,819	(817)	-	12,682	(963)	-	12,418	(1,141)	-
重要な訴訟	(271)	271	-	10	(10)	-	(450)	450	-

特定人件費	(374)	374	-	(525)	525	-	(572)	572	-
投資及び事業ポートフォリオの見直し	(5)	5	-	59	(59)	-	53	(53)	-
事業再編及び統合費用	(167)	167	-	(499)	499	-	(172)	172	-
その他の特定の事項	-	-	-	(8)	8	-	-	-	-
EBITDA報告額	12,002	-	12,002	11,719	-	11,719	11,277	-	11,277
減価償却費及び償却費	-	-	(6,846)	-	-	(6,728)	-	-	(6,465)
企業結合による影響	-	-	(27)	-	-	97	-	-	6
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替	-	-	(8)	-	-	14	-	-	-
のれんの減損	-	-	(20)	-	-	(772)	-	-	-
固定資産の減損	-	-	(190)	-	-	(207)	-	-	(38)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	-	-	6	-	-	(46)	-	-	(38)
営業利益	-	-	4,917	-	-	4,077	-	-	4,742
金融費用(純額)	-	-	(1,715)	-	-	(2,097)	-	-	(1,583)
法人税	-	-	(1,088)	-	-	(970)	-	-	(649)
継続事業による当期純利益	-	-	2,114	-	-	1,010	-	-	2,510
非継続事業による連結当期純利益	-	-	29	-	-	2,253	-	-	448
連結当期純利益	-	-	2,143	-	-	3,263	-	-	2,958
親会社の株主に帰属する当期純利益	-	-	1,906	-	-	2,935	-	-	2,652
非支配持分	-	-	237	-	-	328	-	-	306

オレンジの経営陣は、調整後EBITDA及びEBITDA報告額を表示することは、これらが(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される業績評価指標であるため、適切であると考えている。調整後EBITDA及びEBITDA報告額、又はオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及び電気通信産業の関係者らによって幅広く利用されている。

調整後EBITDA及びEBITDA報告額は、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これらは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業利益又は営業活動が提供する現金に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.3 Capex

通信ライセンス及びファイナンス・リースを通じて資金調達された投資を除く有形固定資産及び無形資産に対する投資(Capex)は、連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている通信ライセンス及び固定資産債務の変動を除く有形固定資産及び無形資産の取得に対応する(ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資は、取得時点のキャッシュ・フローに影響を与えない。)。次の計算は、Capexから(i)連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の取得及び(ii)連結財務書類に対する注記1.3に表示されている有形固定資産及び無形資産への投資への変換を示す。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2017年	2016年 実績ベース のデータ	2015年 実績ベース のデータ
Capex	(7,209)	(6,971)	(6,486)
通信ライセンス	(318)	(1,521)	(1,285)
有形固定資産及び無形資産の取得(1)	(7,527)	(8,492)	(7,771)
ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資	(43)	(91)	(43)
有形固定資産及び無形資産への投資	(7,570)	(8,583)	(7,814)

(1) 固定資産債務の変動を除く。

ファイナンス・リースを通じて資金調達された投資(取得時にキャッシュ・フローに影響しない。)及び通信ライセンスへの投資(かかるライセンス取得は、事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)は、Capexに含まれない。

Capexを表示することは、それが、事業セグメントそれぞれについて投資の利用の事業効率を測定することを目的として、資源配分に、当グループによって内部で使用される指標であるため、意味があるとオレンジの経営陣は考える。

CapexはIFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。Capexは、あくまで追加的な情報として提供されており、有形固定資産及び無形資産の取得又は有形固定資産及び無形資産への投資に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.4 調整後EBITDA - Capex

「調整後EBITDA - Capex」は、調整後EBITDA(「1.5.2 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」を参照のこと。)からCapex(「1.5.3 Capex」を参照のこと。)を差し引いた額に対応する。

オレンジの経営陣は、「調整後EBITDA - Capex」を表示することは、これらが(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される業績評価指標であるため、適切であると考えている。

「調整後EBITDA - Capex」はIFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業活動により生じたキャッシュ純額及び当グループの投資活動に配分されたキャッシュ純額の分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.5 正味金融債務

オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。正味金融債務は、(a)金融負債(営業活動に係る未払金(決算日レートで換算される。))を除き、デリバティブ(資産及び負債)を含む。)から、(b)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での投資を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとしてみなされる金融商品は、正味金融債務に含まれるが、これらによりヘッジされる項目の一部(将来のキャッシュ・フロー及び外貨建ての業務への純投資)は、正味金融債務に含まれない。これらの項目のヘッジに及ぼす影響は、その他の包括利益に計上されている。したがって、「満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連した構成要素」は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている。

正味金融債務の内訳は、連結財務書類に対する注記11.3に表示されている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。正味金融債務は、頻繁に開示される指標である。正味金融債務は、アナリスト、投資家、格付機関及び欧州のあらゆる事業セクターにおけるほとんどのグループによって幅広く利用されている。

正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性があり、あくまで追加的な情報として提供されており、グループ資産及び負債の全ての分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.6 通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合

通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業の調整後EBITDA(「1.5.2. 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」を参照のこと。)に対する当グループの正味金融債務(「1.5.5 正味金融債務」を参照のこと。)の割合として計算される。正味金融債務(オレンジにより定義され使用される。)には、オレンジ・バンクの事業(かかる概念に関連しない。)は含まれないため、正味金融債務は、通信事業の調整後EBITDAで除される。加えて、範囲の変更が期末現在の当グループの正味金融債務に重要

な影響を及ぼす場合には、過去12ヶ月の当該事業体の調整後EBITDAを考慮して、通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合の計算は調整が行われる。

	2017年	2016年 実績ベース のデータ	2015年 実績ベース のデータ
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
当グループの正味金融債務	23,843	24,444	26,552
EE社の正味金融債務(50%)	-	-	1,173
正味金融債務(EE社の50%を含む。)	(a) 23,843	24,444	27,725
通信事業の調整後EBITDA	12,880	12,694	12,418
EE社の調整後EBITDA(50%)	-	-	1,153
2015年上半期におけるジャズテルの調整後EBITDA	-	-	109
2015年上半期におけるメディ・テレコムの調整後EBITDA	-	-	95
通信事業の調整後EBITDA(EE社の調整後EBITDAの50%、2015 年上半期におけるジャズテル及びメディ・テレコムの調整後 EBITDAを含む。)	(b) 12,880	12,694	13,775
通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合	(a/b)	1.85	1.93
		2.01	

2015年12月31日までのEE社の50%連結について

- 通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合には、EE社の正味金融債務の50%及び2015年12月31日までのEE社の調整後EBITDAの50%が含まれる(2016年1月29日におけるEE社の売却による。連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)
- 2010年4月1日のEE社の設立から2016年1月29日の売却までの間(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)、オレンジの連結財務書類には、調整後EBITDAに当グループの英国における事業活動の拠出(以前の英国におけるオレンジに対応する。)を含めていない。これは、事業廃止の場合と同様の方法である。しかし、ジョイント・ベンチャーであるEE社の設立には、売却の一環として受領され、その結果、当グループの正味金融債務を減少させる現金対価は伴っていなかった。したがって、上記に記載されたジョイント・ベンチャーが設立された方法を考慮すると、オレンジの経営陣は、通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合の計算に、ジョイント・ベンチャーであるEE社の50%を含めることで、かかる割合の表示に関して当グループの経済的実体がより反映されると考えた。

2015年上半期におけるジャズテル及びメディ・テレコムの調整後EBITDAの連結について

- ジャズテル及びメディ・テレコムの正味金融債務は、2015年12月31日現在で当グループの正味金融債務に含まれているため(2015年7月1日の完全連結により。連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)、当該2社の12ヶ月間の調整後EBITDAを考慮するため、当該2社の2015年上半期における調整後EBITDAを2015年12月31日現在の通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合の計算に含めている。

オレンジは、通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合を、当グループの負債を返済する能力を測定し、さらに広げて、その財務の健全性を測定するために、使用している。かかる割合は、電気通信セクターの会社で共通して使用されている。

1.6 追加情報

未認識の契約コミットメント

未認識の契約コミットメントは、連結財務書類に対する注記14及び15.3に記載の通りである。

2018年1月1日にIFRS第15号を適用

当グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を2018年1月1日から遡及適用し、公表済みの2016年度及び2017年度の比較期間の再表示を行うことを決めた。IFRS第15号の初度適用による2016年1月1日現在の資本に対する影響額は、約8億ユーロである(連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)。当グループの見積りに基づくと、携帯電話の補助金の再配分及び手数料の配分に関連する再表示による影響額は以下の通りである。

- 通常の事業環境下において、かつ補助金の方針における低下傾向に伴い、年間総収益の約-100百万ユーロ。

- ・ 通常の事業環境下において、かつ補助金及び手数料の方針における低下傾向に伴い、年間の調整後EBITDA及びEBITDA報告額の約-130百万ユーロ。

これらの影響には、「非貨幣性」の交換と呼ばれる交換を含むその他の再表示による影響は含まれない。これはサービス契約及び共有資産使用に基づく一部の特定の契約に関連するものであり、IFRS第15号では純額ベースで計上される。

2【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

見 通 し

オレンジは、2017年12月7日の投資家の日に発表した2018事業年度の目標を以下のように確認する：

- ・ 調整後EBITDA(「1 業績等の概要」「1.5.2 調整後EBITDA及びEBITDA報告額」を参照のこと。)について、比較可能ベースで2017年の実績を上回る成長。
- ・ Capex(「1 業績等の概要」「1.5.3 Capex」を参照のこと。)を2018年に年間最高の74億ユーロまで増額する。
- ・ 比較可能ベースで2017年を超える「調整後EBITDA - Capex」指標(「1 業績等の概要」「1.5.4 調整後EBITDA - Capex」を参照のこと。)の成長。
- ・ 通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合(「1 業績等の概要」「1.5.6 通信事業の調整後EBITDAに対する正味金融債務の割合」を参照のこと。)を中期的に約2倍に保ち、オレンジの財務力と投資能力を維持する。

2019年及び2020年：調整後EBITDAの増加、Capexの削減、「調整後EBITDA - Capex」指標の成長。

2018年以降の見通しに関する詳細な情報については、第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「4 事業等のリスク」に記載されている。本報告書冒頭の将来予測に関する記述についての項目も参照のこと。

本項目に記載されている将来に関する事項は、2017連結事業年度末現在において判断したものである。

通信事業の規制

オレンジ・グループが事業を行うほとんどの国々において、オレンジ・グループは、主として通信ライセンスの取得及び更新と関連して製品やサービスの提供に適用される様々な規制上の義務を遵守し、電気通信市場における効果的な競争を維持することを目指す当局による監督に従わなければならない。また一部の国では、オレンジは、固定回線電気通信市場においてこれまで優越的地位にあったことから、特定の規制上の制約も受けている。電気通信セクターの規制に関連するリスクは、「4 事業等のリスク」「4.2 法的リスク」に記載されている。

3.1 欧州連合

欧州連合は、電気通信に関する規制の統一を目的とする共通の法的枠組みを定めている。それは加盟国に対して拘束力を有し、各国の規制当局はこれを履行しなければならない。しかしながら、欧州指令の各国での法制化には国によって著しい違いがある。

3.1.1 法的枠組み及び規制枠組み

一般的なEUの法的枠組みは、2002年テレコム・パッケージから派生した5つの主要な指令によって構成されている。

- ・ 2002年3月7日付の電気通信ネットワーク及びサービスのための共通規制枠組みについての枠組み指令2002/21/EC。
- ・ 2002年3月7日付の電気通信ネットワーク及びサービスの承認についての認可指令2002/20/EC。
- ・ 2002年3月7日付の電気通信ネットワーク及び関連施設へのアクセス及び相互接続についてのアクセス指令2002/19/EC。
- ・ 2002年3月7日付の電気通信ネットワーク及びサービスに関するユニバーサル・サービス及びユーザーの権利についてのユニバーサル・サービス指令2002/22/EC。
- ・ 2002年7月12日付の電気通信セクター内での個人情報の処理及びプライバシーの保護に関するプライバシー及び電気通信指令2002/58/EC。

5つの指令は全て2009年に見直され⁽¹⁾、この変更はEU加盟国において完全に実行された。その後、欧州電気通信規制機関(BEREC)の監督下に置かれた⁽²⁾。

(1) 枠組み、アクセス及び認可の指令を改正する2009年11月25日付欧州議会及び欧州理事会指令2009/140/EC、ユニバーサル・サービス並びにプライバシー及び電気通信指令を改正する2009年11月25日付指令2009/136/EC。

(2) BERECを設立する2009年11月25日付欧州議会及び欧州理事会規則(EC)No. 1211/2009。

2014年10月9日、欧州委員会は、各国の規制当局の市場分析が義務付けられることで事前規制の対象となる可能性のある商品及びサービスの4つの関連市場を特定した新たな勧告(2014/710/EC)を採択した(2007年の以前の勧告では7つ)。

- ・ M1：特定の場所で提供される個別の公共電話網における卸売通話着信。
- ・ M2：個別の移動体通信ネットワークにおける卸売音声着信。
- ・ M3/a：特定の場所で提供される卸売ローカル・アクセス。
- ・ M3/b：特定の場所で大衆市場商品向けに提供される卸売セントラル・アクセス。
- ・ M4：特定の場所で提供される卸売高品質アクセス。

2016年9月14日、欧州委員会は2025年までの欧州のための新たな接続政策目標、公共の場でのWi-Fiアクセスに関する規制案及び5Gアクション・プランに加え、欧州電気通信法という形式で欧州の規制枠組み見直し案を提示した。欧州委員会は2018年にかかる立法手続きの終了を見込んでおり、その後加盟各国は当該規範を法制化しなければならない、2020年までに発効する。

この新しい規制枠組みは、いくつかの追加的文言による肉付けが行われた。

ローミング

2017年6月15日以降、欧州連合内の国際ローミングに対する追加料金を廃止することを目的とする2015年11月25日付規則No. 2015/2120(電気通信単一市場パッケージとも呼ばれる。)、及び卸売ローミング市場に関する規則を定める2017年5月17日付規則No. 2017/920(「3.1.2 2017年及び2018年初頭における主な出来事」を参照のこと。)により、欧州連合内の公共移動体通信ネットワークでのローミングに関する2012年6月13日付規則No. 531/2012(ローミングIIIと呼ばれる。)が改正される。これらの規則は、2016年12月15日に採択された欧州内でのローミングの合理的な利用規則に関する実施法によって補完される。これらの文言では、以下の取扱いとなっている。

- ・ 公正な利用において、2017年6月15日以降に国際ローミング小売料金と欧州内通信(音声、SMS及びデータ)の国内料金とを調整することを課す。
- ・ 小売市場において、国際ローミング・サービスからの国内サービスの分離を可能にする構造的解決策を導入する。
- ・ EU外で携帯電話を使用する顧客のために、欧州の事業者における価格の透明性の要件及びビル・ショックの防止措置を拡大する。
- ・ MVNO及び再販売業者のために欧州ローミング・サービスへの規制下でのアクセス権を付与し、卸売市場に新たな上限を設定する。
 - ・ 音声：2017年6月15日以降、1分当たり0.032ユーロ(税金を除く。)。
 - ・ SMS：2017年6月15日以降、1SMS当たり0.01ユーロ(税金を除く。)。
 - ・ データ(税金を除く価格)。

2016年4月30日	2017年6月15日	2018年1月1日	2019年1月1日	2020年1月1日	2021年1月1日	2022年1月1日
0.05ユーロ/MB	7.7ユーロ/GB	6.0ユーロ/GB	4.5ユーロ/GB	3.5ユーロ/GB	3.0ユーロ/GB	2.5ユーロ/GB

卸売ローミング料金に関する規制の見直しは2019年の予定である。

通話着信料金

2009年5月7日、欧州委員会はEU内での固定回線の音声通話着信料金及び携帯音声通話接続料金を規制する勧告(2009/396/EC)を採択した。欧州委員会は、各国当局が以下の原則を適用すべきと勧告している。

- ・ 各国内での第1に様々な事業者の固定回線の音声通話着信料金及び第2に携帯電話接続料金の均一化。新規参入者のために固定回線の通話着信料金又は携帯電話接続料金に4年間の移行期間を設定して非均一な料金を認めることができる。

- 効率的な事業者に向けた、当該サービスの「回避可能費用」に対応する通話着信料金(すなわち、携帯音声通話接続料金について1分当たり約1ユーロセント、固定回線の音声通話着信料金についてはより低い料金)。

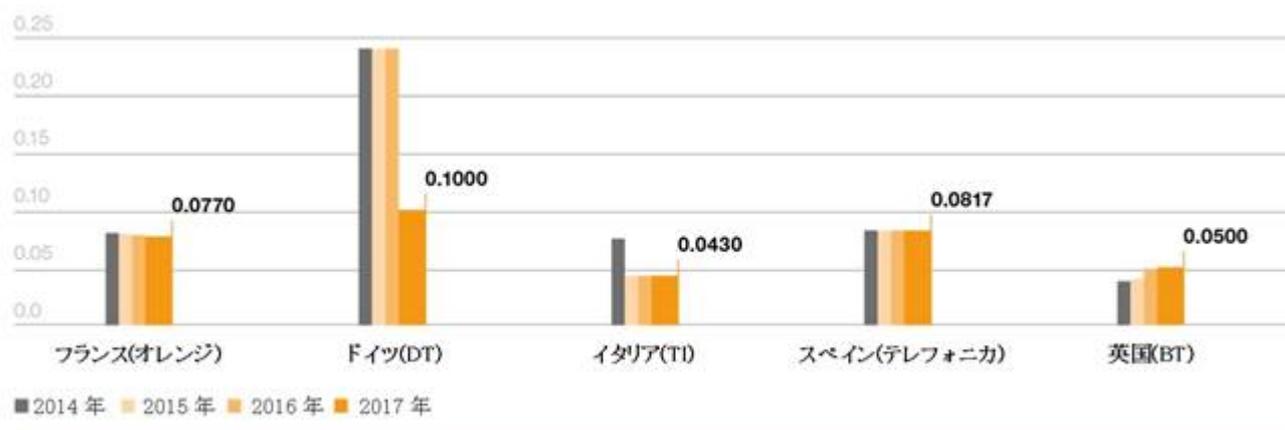
欧州におけるオレンジの携帯音声通話接続料金の推移(単位：1分当たりユーロセント)

四半期	2015年				2016年				2017年				2018年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
フランス		0.78				0.76				0.74				0.74		
スペイン						1.09								0.70		
ポーランド								1.01								
ベルギー		1.08					1.18						0.99			
ルーマニア								0.96								
スロバキア								1.23								

情報源：Cullen International(2017年12月)。

全期間について2017年12月31日の為替レート。

固定回線の通話着信料金の推移(単位：1分当たりユーロセント)⁽¹⁾



情報源：Cullen International(2017年12月)。

数値は、現地レベルでの12月の料金である。全期間について2017年12月31日の為替レート。

(1) 固定回線通話着信料金のベンチマーク手法：1分当たり平均料金(ユーロセント)、各地方レベル、すなわち最低相互接続点において(フランスにおけるICAAと同等)、「ピーク」時間のみ(オフピーク時は事業者毎に異なるため)。

将来の電気通信規範の一環として、欧州委員会は欧州議会及び欧州理事会の支持を得て、固定回線通話着信料金に1分当たり0.14ユーロセント、携帯電話接続に1分当たり1.23ユーロセントの上限を設定し、全ての加盟国に適用することを提案した。最終的な規範では欧州の上限に関する原則が維持される見込みであるが、金額の設定は別の法律に委ねられる。

固定回線インフラへのアクセス

「競争の促進とブロードバンド投資環境の強化を目的とした無差別義務及び一貫性のある費用計算方法に係る」勧告

2013年9月11日に欧州委員会が採択した勧告は、以下を目指している。

- 新規ネットワークへの同等のアクセスを提供する無差別ルール、業績指標の公表、技術再現性試験の実施を強化すること。
- 欧州連合内での銅線ネットワークへの安定したアクセス料金を設定すること(8ユーロから10ユーロの範囲)。
- 強化された無差別規則が実施されており、プラットフォーム(銅線、ケーブル、移動体通信)間に効果的な競争が存在する場合に、各国の規制当局が費用志向の義務を課さないで済む限度において、超高速ブロードバンドの卸売料金決定の柔軟性を拡大できるようにすること。

フル・アンバンドリング料金 - 欧州のベンチマーク・データ(開始費用を除く経常月額料金)



情報源：Cullen International(2017年12月)。

(1) 数値は12月の料金である(2018年1月1日現在、フランスの料金は9.31ユーロである。)

全期間について2017年12月31日の為替レート。

3.1.2 2017年及び2018年初頭における主な出来事

ローミング

2017年5月 卸売市場の規制。

2017年6月 国際ローミング小売料金と欧州内通信の国内料金との調整の開始。

欧州電気通信規範

2017年10月 欧州委員会の提案の修正に関する欧州議会及び欧州理事会の採決。

個人データの保護

2017年1月 プライバシー及び電気通信に関する指令に代わる規制案。

その他の課題

2017年5月 超高速移動体通信ブロードバンド用700MHz帯域の自由化。

2017年6月 コンテンツのポータビリティ。

2017年12月 インターネットの中立性に関する規定の履行に関するBERECの第1回報告書。

2018年2月 著しい市場支配力に関するガイドライン修正案。

ローミングIII規則の改正

ローミングIII規則を改正した欧州議会及び欧州理事会による2015年11月25日付の電気通信単一市場規則 No.2015/2120は、政策目標として、欧州内通話のローミングに適用される追加料金を廃止する。かかる規則は、2016年4月30日から2017年6月14日までを移行期間と定め、欧州内のローミング通話料金は、国内料金に適用日に適用されている規制された卸売料金上限に応じた最大追加料金を加算した金額とすることが認められた。

2017年5月17日に採択された卸売ローミング料金に関する規則は、2017年6月15日から適用される卸売上限価格を、音声については1分当たり3.2ユーロセント、SMSについては1ユーロセント、データについては2017年6月のデータ1GB当たり7.7ユーロから2022年1月の2.5ユーロへのスライド制とすることを定めた。規則はまた、代替的なサービスやローミングなしのサービスを提供する可能性を事業者に提供する。

枠組みの修正 - 欧州電気通信規範

2016年9月、欧州委員会は、単一指令の形で電気通信パッケージの4つの指令を1つの欧州電気通信規範(ECC)に統合する新たな規制枠組みに関する提案を示した。この規範は、投資に向けた枠組みの目的を方向付け、「超大容量」接続を規制の明示的な目的として設定している。

欧州委員会は、2020年に向けてすでに定義されている目的を補完するものとして、2025年に向けた接続の戦略的目的を3つ設定した。

- ・ 学校、大学、研究センター及び輸送センター等の全ての主要な社会経済学的原動力、病院及び政府省庁等の全ての公共サービス提供者並びにデジタル技術に依存している企業は、ユーザーによる1秒当たり1ギガバイト(アップロード及びダウンロード速度)のデータのダウンロードを可能にする超高速ブロードバンド接続へのアクセスを有するべきである。
- ・ 欧州の全世帯(地方か都市かを問わない。)は、少なくとも100Mbpsのダウンロード速度を提供し、1Gbpsへのアップグレードが可能な接続へのアクセスを有するべきである。
- ・ 全ての都市部と高速道路及び鉄道は、連続的な5Gの受信地域を有するべきである。中間目標として、2020年までにEUの各加盟国で主要都市の少なくとも1つにおいて5Gの利用を商業的に可能にすべきである。

したがって、この規範案は、業務及び経済状況の円滑化を図り、特に共同投資への門戸を開くFTTHネットワークの規制緩和及び各地の競争環境に適した規制によって市場プレイヤーに超高速ブロードバンドへの投資を促すことを目的としている。これは、移動体通信ライセンスの最低期間、並びにBEREC及び欧州委員会が監督する国家規制当局プロジェクト承認メカニズムにより保護された手続きに沿った配分を提案している。これは、プロバイダーを問わず、電話網に相互接続されている全ての個人間通信サービスに対する同一の規制を追求している。

欧州議会及び欧州理事会はそれぞれ2017年10月2日並びに11日に、欧州委員会の提案に関する見解を採択した。欧州委員会の協力の下でこれらの見解の調整が行われており、2018年に欧州委員会で採択される見通しである。同規範はその後、加盟国において国内法に置き換えられなければならない、2020年に発効する。

個人データの保護

個人データの処理に係る自然人の保護及び当該データの自由な移転に関する欧州議会及び欧州理事会による2016年4月27日の規則No. 2016/679(これにより指令95/46/ECは廃止される。)は、EU内における個人の権利及び個人データの管理を強化し、その調和を図るものである。2018年5月からの適用を促進するため、欧州委員会は2018年1月にガイドラインを公表した。

電気通信セクターに特化したプライバシー及び電気通信指令2002/58/ECもセクター間の指令との整合性を図るため、更新する必要がある。2017年1月に規制案が公表された。オーバーザトップ(OTT)インターネット通信プロバイダーを含めてプライバシー基準の範囲を拡大し、データ、メタデータ及び電気通信コンテンツの処理に不可欠な法的基盤として同意を確立する。作業は今なお継続中で、同規則はまだ採択されていない。

セーフ・ハーバーと呼ばれる決定2000/520/ECが欧州裁判所によって取り消されたことを受けて、欧州委員会及び米国連邦当局は大西洋間のデータ交換に関する新たな枠組み協定を公表した。そのため、2016年7月12日、欧州委員会はEU-USプライバシー・シールドにおいて欧州の要件と本質的に同等の保護水準にあると認めることを目的とする十分性認定を発表した。この協定は、欧州市民の個人データが米国で処理されるとき、欧州と同様の保護を受けることを保証することを目的としている。2017年10月18日に欧州委員会によって公表されたプライバシー・シールドに関する最初の年次報告書は、それが有効に機能していることを示している。同報告書は、透明性と介入メカニズムの向上について、これを目的として計画された年次レビューの一環として提言を行っている。

700MHz帯域の利用

2020年6月30日までに移動体通信ブロードバンド用の700MHz帯域を自由化する方針が、2017年5月25日にOJEUにおいて公表された。加盟国は、最大2年間の延期を要求する場合、その要求を正当化しなければならない。

コンテンツのポータビリティ

2017年6月30日にOJEUにおいて公表された規則No. 2017/1128/EUは、オンライン・コンテンツ・サービスの国境を越えるポータビリティに対してEU共通のアプローチを採用することにより、既存の法的枠組みを適合させるものである。これに関して、居住するEU加盟国で法的に規定されたポータブル・オンライン・コンテンツ・サービスの加入者は、かかる放送事業者が追加的な権利を取得することなく、一時的に他の加盟国に滞在しているときにかかるサービスにアクセスし、利用することができる。同規則は2018年3月20日から適用される。

インターネットの中立性

電気通信のための単一市場に関する2015年11月25日付欧州規則により、オープン・インターネットを維持するために2016年4月30日以降に欧州全体で適用されるルールが設定された。BERECは、2016年8月にガイドラインを公表した。2017年12月7日に公表された第1回実施報告書は、当該規定は一貫した解釈がなされていると結論付けている。

この文言では、インターネット・アクセス通信のための合理的な技術管理及び料金のある程度の柔軟性、事業者がインターネット・アクセスと同時に最適なサービスを提供すること、及びユーザーに対する透明性の強化が認められている。

著しい市場支配力に関するガイドラインの改正

2018年2月14日、欧州委員会は、各国の規制当局(NRA)が市場分析において著しい市場支配力を特定するためのガイドライン改正案を公表した。かかる提案は、電気通信の規制における著しい市場支配力の概念と競争法における優越性との整合性を確認するもので、単独市場支配又は共同市場支配の特定に関する競争法上の関連判例法を定め、電気通信の規制を目的とする判例法の履行についてNRAに指針を示している。BERECが意見を表明した後、新しいガイドラインは2018年第2四半期に採択される見通しである。

3.2 フランス

3.2.1 法的枠組み及び規制枠組み

法的枠組み

電気通信セクターは、主にフランス郵便及び電気通信法(CPCE)と、電子商取引、情報社会、消費者保護及び個人データ保護に関連する法規定の適用を受ける。

フランス政府は、欧州テレコム・パッケージ(2009年改正)を、規制を実行するために、2011年8月24日付の省令及び2012年3月12日付の政令により置き換えた。

オレンジ・グループが生産又は提供するオーディオビジュアル通信サービスは、このセクターに適用される個別の規則の適用を受け、1986年9月30日付の法律(改正)の適用を受けている。

規制当局

郵便及び電気通信規制当局(ARCEP)は、1996年7月26日付の法律によって設けられた独立行政組織であり、これらのセクターにおけるフランスの全国的規制当局として活動している。電気通信におけるARCEPの主要な使命は、管轄域内の事業者に対する規制(一般的義務又は個別的義務)を設定することである。準拠していない事業者には制裁を科す権限を持ち、ネットワーク・アクセス及び相互接続に関する技術的条件や価格条件に関する事業者間の紛争を裁定する力を持っている。ARCEPは、スペクトルと番号資源の割当も行っている。ARCEPはまた、ユニバーサル・サービス義務への拠出金の規模を決定し、当該拠出金の交付の仕組みの監督も行っている。

フランス競争政策局は、開かれた市場競争の確保と公共経済政策の遵守の確保を担当する独立政府機関である。同局は、電気通信セクターを含め、全ての事業セグメントを管轄する。同局は、反競争的行為に対する制裁権限と共に諮問権限も有している。また、合併・買収の監督にも責任を負っている。

ANFr(国立周波数庁(Agence nationale des fréquences))は、無線周波数の利用の計画、管理及び規制と、特定の無線通信施設の設置の調整を担当する。周波数スペクトルは、11の規制当局(行政部門、ARCEP、視聴覚最高評議会(CSA))によりカバーされている。ARCEPとCSAは、それぞれが規制する周波数の利用者への割当を管掌している。

CSA(Conseil Supérieur de l'Audiovisuel)は、1989年1月17日付の法律により設けられた独立行政組織である。1986年9月30日付の法律に従ってオーディオビジュアル通信の自由を保護する責務を負っている。

3.2.2 携帯電話規制

フランス本土において移動体通信サービス・スペクトルに割り当てられた主要ブロック(700MHz、800MHz、900MHz、1,800MHz、2.1GHz及び2.6GHz)

700MHz	<ul style="list-style-type: none"> 2015年12月、オレンジ及びFreeにそれぞれ10MHz二重、Bouygues Telecom及びSFRにそれぞれ5MHz二重の権限が20年間付与された。
800MHz	<ul style="list-style-type: none"> 2012年1月、Bouygues Telecom、オレンジ及びSFRに、それぞれ10MHz二重の権限が20年間付与された。 Free Mobileは、国内の人口密度が最も小さい地域(人口の18%、フランス本土の3分の2弱)をカバーする「優先開発地区」(ZDP)でSFRのネットワークでのローミング・アクセス権を有している。

900MHz	<ul style="list-style-type: none"> 2006年3月にオレンジ及びSFRに対し、2009年12月にBouygues Telecomに対し、2Gのライセンスがいずれも15年間更新された。2Gの事業者は、要請により、第4の事業者に周波数を再販売することを条件に、2008年2月以降、3G用に900MHz帯域を再利用することが認められた。 2010年1月にFree Mobileに対して900MHz帯域における5MHz二重の権限を20年間認める3Gの承認が交付された。したがって、5MHz二重のスペクトルはFree Mobileに再び売却され、その内訳は、超密集地域については2013年1月1日のオレンジ及びSFRのそれぞれからの2.5MHz、国内のその他地域については2011年7月のBouygues Telecomからの5MHzとなっている。 現在の配分は、オレンジ及びSFRの10MHz二重、Bouygues Telecomの9.8MHz二重、Free Mobileの5MHz二重である。
1,800MHz	<ul style="list-style-type: none"> 現在、オレンジ及びSFRにはそれぞれ2021年3月まで有効である20MHz二重の権限、またBouygues Telecomには2024年12月まで有効である20MHzの権限が付与されている。これらの権限は、Bouygues Telecomにおいては2013年10月から、オレンジ及びSFRにおいては2016年5月から技術的に中立となっている(かかる帯域において4Gを運用する可能性を与える。) Free Mobileは2014年12月に超高速移動体通信ブロードバンド・ネットワーク用の5MHz二重、2016年5月よりさらに10MHz二重の認可を受け、すなわち2031年10月まで合計で15MHz二重の権限を付与されている。
2.1GHz	<ul style="list-style-type: none"> 2001年7月にオレンジ及びSFRに対し、2002年12月に14.8MHz二重についてBouygues Telecomに対し、いずれも20年間の3Gの権限が付与されている。 2010年1月に5MHz二重についてFree Mobileに、2010年6月に5MHz二重についてオレンジ及びSFRに、いずれも20年間の3Gの権限が付与された。 2017年6月にSFR及びBouygues Telecomに、2017年9月にオレンジに技術的な中立性の導入が発表された。
2.6GHz	<ul style="list-style-type: none"> 2011年10月に4Gサービス用としてオレンジ及びFree Mobileにそれぞれ20MHz二重、Bouygues Telecom及びSFRにそれぞれ15MHz二重の権限が20年間付与された。

周波数の国別割当及びライセンス失効年の概要

事業者	700MHz	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz
オレンジ	2 × 10 (2035年)	2 × 10 (2032年)	2 × 10 (2021年)	2 × 20 (2021年)	2 × 14.8+5 (2021年) 2 × 4.8 (2030年)	2 × 20 (2031年)
SFR	2 × 5 (2035年)	2 × 10 (2032年)	2 × 10 (2021年)	2 × 20 (2021年)	2 × 14.8+5 (2021年) 2 × 5 (2030年)	2 × 15 (2031年)
Bouygues Telecom	2 × 5 (2035年)	2 × 10 (2032年)	2 × 9.8 (2024年)	2 × 20 (2024年)	2 × 14.8+5 (2022年)	2 × 15 (2031年)
Free Mobile(Iliad)	2 × 10 (2035年)	-	2 × 5 (2030年)	2 × 15 (2031年)	2 × 5 (2030年)	2 × 20 (2031年)

情報源：Cullen International。

メトロポリタン・フランスにおける3G事業者の展開義務

ARCEPは、これまでのところ事業者は各権限に規定された日程に関して、メトロポリタン・フランスにおける3Gの展開義務を遵守していると考えている。

2017年12月末時点で、オレンジの3Gカバー範囲は人口の99.9%、国の97.7%である。

メトロポリタン・フランスにおける4G事業者の展開義務

(人口に対する割合)	2017年 1月17日	2019年 10月11日	2022年 1月17日	2023年 10月11日	2024年 1月17日	2027年 1月17日	2030年末
地域鉄道網 (各地域におけるカバー率)						60% (700MHz)	80% (700MHz)
地域鉄道網 (全国的なカバー率)			60% (700MHz)			80% (700MHz)	90% (700MHz)
優先高速道路							100% (700MHz)
「ホワイト・エリア」プロ グラム対象地域の都市中心 部(人口の1%及び3,300の都 市中心部)						100% (700MHz)	
優先展開地域内 (人口の18%及び国の63%)	40% (800MHz)		90% (800MHz)	50% (700MHz)		92% (700MHz)	97.7% (700MHz)
各県において					90% (800MHz)	90% (700MHz)	95% (700MHz)
都市領域全体		60% (2.6GHz)		75% (2.6GHz)	98% (800MHz)	99.6% (800MHz)	99.6% (700MHz)

情報源：ARCEP。

ARCEPは、2017年5月19日に公表した低密集地域における移動体通信展開の観測において、オレンジが800MHz帯域の優先配備地域内での義務を遵守していることを確認した。

2017年12月末時点で、オレンジの4Gカバー範囲は人口の95.9%、国の77.3%である。

インフラの共有

2015年8月7日に公布された経済成長、活動及び平等な機会のための法律に従い、ARCEPは2016年5月に移動体通信ネットワークの共有に関するガイドラインを公表した。この報告書は、暫定的であるか範囲が限定的である限りにおいてローミングが有益な効果を持つことがあり、規制目的の点で正当化されうことを強調した。さらに、ネットワーク共有はフランスの密集度が最も低い地域で意味を持ち、マイナスの影響(特に競争への影響)がプラスの影響(すなわち、移動体通信サービスのカバー率及び品質の向上)で相殺されることを条件に容認できると述べている。ARCEPは、オレンジとFreeの間のローミング契約、及びSFRとBouyguesの間のネットワーク共有契約は、ガイドラインに準拠していると判断した。2017年12月15日に国務院はBouygues Telecom及びFree Mobileが2016年夏にかかるガイドラインに対して提出した申立てを全て却下した。

卸売携帯電話接続市場の分析

携帯音声通話接続 (TR)

ARCEPは、2014年から2017年までの期間における携帯電話接続料金及び固定回線音声着信料金についての卸売市場の分析(第4ラウンド)の一環として、2014年12月9日付決定No.2014-1485において、フルMVNOを含む全ての事業者に対称的な携帯音声通話接続料金の上限を設定した。

(単位：1分当たりユーロセント)	2014年1月-12月	2015年1月-12月	2016年1月-12月	2017年1月-12月
事業者、フルMVNO	0.80	0.78	0.76	0.74

2017年12月12日、ARCEPは2018年から2020年の期間についての市場分析(第5ラウンド)の一環として、このような上限を廃止した(決定No.2017-1453)。

SMS TR

2015年1月29日、ARCEPは、従前規制されていたSMS着信市場を監視下に置いた。

2017年及び2018年初頭における主な出来事

スペクトル

2017年9月	オレンジに2,100MHz帯域での技術的な中立性の導入を許可するARCEPの決定No.2017-1039。
2017年12月	要請に応じた3,410-3,460MHz帯域での固定回線ローカル・ループ周波数の割当の開始。
2018年1月	900、1,800及び2,100MHz周波数の利用承認の更新に関する合意。

携帯電話のカバー範囲

2017年1月	800MHz帯域における4G優先地域での展開義務。
2017年5月	低密集地域の受信地域を拡大するプログラム。
2017年9月	受信地域拡大地図の公開。

その他

2017年12月	フランスの固定回線及び移動体通信ネットワークにおける関連音声コール・ターミネーション市場を定めるARCEP決定No.2017-1453。
----------	--

スペクトル

2,100MHz帯域

2017年9月14日、ARCEPはオレンジが2.1GHz FDD帯域に技術的な中立性を導入することを許可する決定No.2017-1039を発行した。2017年6月にすでにBouygues及びSFRに対してこれを許可している。

3,410-3,460MHz帯域

2017年12月11日より、ARCEPは固定位置での超高速インターネット・アクセス・サービスとしての利用要請に基づき3,410-3,460MHz帯域での周波数割当を行った。このローカル無線ループは、フランスのTHD計画の目標(FTTHにカバーされていない全世帯を2022年までにカバーする義務)の達成に役立てなければならない。割り当てた周波数は2018年から2026年までの期間についてのものであり、下り回線は95%の時間で最低30Mbps、上り回線は95%の時間で最低5Mbps、遅延は100ms未満とするサービス品質基準を満たす必要がある。カバー率の義務は、ライセンス付与後18ヶ月で世帯の90%、2022年1月1日までに100%である。

スペクトル利用権限の更新

2017年12月に開催された全国地域開発会議において、フランス政府は「居住地域での4G受信地域を一般化」し、まだ導入されていない110,000の自治体にこの技術を導入する意欲を改めて強調した。政府の計画は、交通経路のカバー率向上及び自治体が特定した優先地域のカバー要件を満たす行動も規定している。全ての利用を効果的に満たすために、新たなネットワーク品質要件も設定された。

2018年1月14日、ARCEPの協力の下で、事業者のカバー率義務の拡大と引き換えに、2021年に失効する900MHz、1,800MHz及び2,100MHz周波数の利用権限を、料金引き上げ又は財務上の競売なしで2031年まで延長することについて政府と移動体通信事業者との間で合意が達成された。

かかる義務は以下に関連している。

- ・ 全国、特に農村地域で受信品質を改善し、十分な受信地域を確保する⁽¹⁾。

(1) 移動体通信受信地域の情報の公表に関するARCEP決定No.16-1678の意味内において。

- ・ 「ホワイト・エリア」を超えて、受信地域を2029年までに1事業者当たり5,000ヶ所に拡大するターゲットを絞ったプログラム。
- ・ 4G受信の一般化。
- ・ 交通経路のカバーを促進し、幹線道路と鉄道路線の4Gのカバーを徹底する。
- ・ 特にボイスオーバーWi-Fiの利用による建物内の電話受信地域の広範な拡大。

携帯電話の受信地域

800MHz帯域における4G優先地域での展開義務

オレンジは、2017年1月1日現在で800MHz周波数帯域において優先地域の人口の40%をカバーする規制上の義務を履行し、カバー率は54%であった。

低密集地域の受信地域を拡大するプログラム

携帯電話のカバー率改善のためのプログラムの一環として、2016年末に2G「ホワイト・エリア」プログラムが確定した。このプログラムは、3Gが使用できるように追加的に都市中心部268ヶ所をカバーする2016年2月8日付命令により拡大され、そして追加的に都市中心部273ヶ所をカバーする2017年5月5日付命令により拡大された。

さらに、これらの同じ地域における現行の3Gシェアード・ネットワーク・プログラム(3G RANシェアリング)は、2016年2月にARCEPによって承認された4事業者間契約に基づき、2017年6月30日に完了された。

都市中心部以外では、カバーされていないかカバーが十分でない地域は、国家デジタル機関の要請対象となる場合がある。かかる要請は、政府と移動体通信事業者との間で2018年1月に成立した合意の規定に基づき、2029年までに1事業者当たり5,000ヶ所を超えないものとする。

ライセンスによって設定されている4Gのカバー率義務以外に、2016年6月にオレンジは、フランスの農村地域における固定回線及び移動体通信ブロードバンド並びに超高速ブロードバンドのカバーを加速させるために、オレンジ・テリトワール・コネクテを開始した。オレンジは特に、2017年6月までに農村地域で4Gの恩恵を受ける人々を5百万人増やし、2017年半ばまでに4Gの総カバー率をかかると地域の人口の68%に上昇させることに取り組んだ。このプログラムにより、オレンジは、4Gライセンスに基づいて指定された優先展開地域をカバーする義務を予想より3年早く果たすことが可能となった。

受信地域拡大地図の公表

2017年1月11日付命令によって承認された2016年12月6日付決定No.2016-1678により、ARCEPは事業者に対し、さらに詳細な携帯電話の受信地域の地図を公表するよう要求している。ARCEPは2017年9月18日にフランス本土をカバーする最初のオープン・データ・マップを公表した。最初にこの地図の対象となったのは音声/SMSサービスだが、データ・サービス・マップを作成するためにさらに作業が行われる。オレンジは最高のパフォーマンスを達成した事業者として突出しており、これは「非常に優れた受信地域」に反映されている。

携帯電話接続市場分析の第5ラウンド

2017年12月12日にARCEPは、2017年から2020年までの固定回線通話着信及び携帯電話接続市場の分析(市場分析の第5ラウンド)に関する決定No.2017-1453を公開した。この決定は以下を規定している。

- ・ 事業者は、物理的な相互接続地点の数を一定地域におけるコール・ターミネーション通信を実施及び確保するために必要かつ十分な数に制限しなければならない。
- ・ 固定回線ネットワーク及び移動体通信ネットワーク事業者は、共有接続サイト上の固定回線及び移動体通信ネットワーク顧客向けの通信を受信することに同意しなければならない。

携帯電話接続料金は、効率的な一般事業者のモデルの超過費用を反映しなければならない。ARCEPは2017年12月31日まで1分当たり0.74ユーロセントの上限を設定している(2014年から2017年の期間の固定回線及び移動体通信ネットワークの卸売音声着信市場に関するARCEPの決定No.2014-1485によって定義されている上限)。ARCEPは、2018年から2020年の期間に対しては、もはや上限を設定していない。

ARCEPが課す料金義務は規制対象事業者間で対称的である。それはフランス本土及び海外県の移動体通信事業者に適用される。

EEA非加盟国からの通話着信料金について、ARCEPは、フランスの事業者が引き換えに適用される料金の範囲内で費用志向の義務に規定された料金を上回る水準を適用できなければならないと考えている。

3.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

2008年7月以降、オレンジの固定回線サービスに係る事前非対称規制は、ユニバーサル・サービスに基づく小売サービス及び小売市場の有効な競争を確保するために規制されている卸売サービス(通話発着信、卸売回線レンタル、アンバンドリング、土木工学インフラへのアクセス、ビットストリーム、FTTHネットワークの最終セグメントへの受動的アクセス及びキャパシティ・サービス)のみに関するものである。オレンジに課されるその他の規制上の義務は全て撤廃された。

オレンジの固定回線事業に関する原価会計及び会計分離に関する義務

2006年12月7日付のARCEP決定No.06-1007は、原価会計及び卸売事業と小売事業の会計分離に関してオレンジの義務を定めている。小売事業が会計分離の対象となる卸売ネットワークサービスを利用した場合、この資源は、卸売サービス料金により規制勘定で認識される。この義務は、2006年事業年度について、2007年に初めて実施された。かかる義務はARCEPにより決定に準拠したもののみなされ、以降、毎年更新されている。

ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド、固定回線電話並びに固定回線音声通話着信のための関連市場の分析(第4ラウンド及び第5ラウンド)

固定回線ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の分析

2014年6月26日、ARCEPは2014年半ばから2017年半ばにわたる固定回線ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場に関する3件の分析決定を発表した。

- ・ 特定の場所における関連卸売ローカル・アクセス市場(市場4)の分析に関する決定No.2014-0733。
- ・ 大衆市場商品向けの関連卸売セントラル・アクセス市場(市場5)の分析に関する決定No.2014-0734。
- ・ 特定の場所における関連卸売高品質アクセス市場(市場6)の分析に関する決定No.2014-0735。

企業セグメントにおいて、ARCEPの決定No.2014-0735は、2015年1月1日から一部の競合地理的地域におけるオレンジの料金義務(銅線及び光ファイバー)を撤廃した。

同様に、ARCEPは2017年12月14日に高速及び超高速市場分析(第5ラウンド)において、2018年から2020年までに以下以下の3件の決定を採択した。

- ・ 特定の場所における関連卸売ローカル・アクセス市場(市場3a)の定義に関する決定No.2017-1347。
- ・ 特定の場所における大衆市場商品向け関連卸売セントラル・アクセス市場(市場3b)の定義に関する決定No.2017-1348。
- ・ 特定の場所における関連卸売高品質アクセス市場(市場4)の定義に関する決定No.2017-1349。

かかる決定によって、ARCEPは住宅用FTTHの非対称規制を行わないこと、及び銅線、土木並びに企業向けファイバーの既存の主要な救済を継続することを定めた(競争地域は拡大)。それは、FTTHインフラ上での品質が強化されたサービスのオプション、活性化した卸売市場の持続可能な運営を可能にする受動的FTTHサービス義務、及びかかる市場での小売サービスの再販売サービス(FTTHプロの範囲)を導入することによって企業向け市場の救済を強化している。

関連固定回線電話市場の分析

2014年9月30日、ARCEPは2014年から2017年の期間の関連固定回線電話市場を分析した決定No.2014-1102を採択した。これにより、基本的費用を反映した料金で卸売電話サービス・アクセス(VGAST)のサービスを提供するオレンジの義務が維持された。

この決定は、直接的事業者選択オファーに関してオレンジに課された料金義務の段階的緩和を導入するものである。かかる決定により、付加価値サービス(VAS)番号への通話に対する通話発信市場でオレンジに課されている非対称規制は、ARCEP決定No.2007-0213によって確立された対称的枠組みのために、撤廃された。

2018年から2020年の非住宅顧客向け関連固定回線市場の分析(第5ラウンド)の一環として、ARCEPは2017年12月21日に非住宅向け市場のみを対象とする電話サービス・アクセスの卸売サービスを正式決定する義務を制限する決定No.2017-1568を採択した。

卸売固定回線音声通話着信市場の分析

2014年から2017年の期間を対象とするARCEP決定No.2014-1485は、以下の固定回線通話着信の料金に上限を設けている。

上限(単位：1分当たりユーロセント)	通話着信料金	変動
2016年1月1日	0.078	(1.26)%
2017年1月1日	0.077	(1.28)%

2017年12月12日、ARCEPは2018年から2020年の期間についてかかる上限を廃止した(決定No.2017-1453)。

固定回線電気通信サービスに関する規制

費用志向の卸売サービスの料金変更(アンバンドリング、アナログ及びデジタル卸売回線レンタル並びに通話発信)

2016年及び2017年に関する2016年2月16日付のARCEPの決定⁽¹⁾及び2018年から2020年の期間における銅線ローカル・ループへのアクセスの料金枠組みに関する2017年12月21日付決定No.2017-1570に従い、以下の料金が適用される。

- (1) ・ 銅線ローカル・ループ・アクセスの料金体系に関する決定No.2016-0206。
 ・ 電話サービス及び関連する通話発信への卸売アクセスの料金体系に関する決定No.2016-0208。
 ・ オレンジによる大衆市場商品のための卸売セントラル・アクセスの料金体系に関する決定No.2016-0207。

		2016年の料金	2017年の料金	2018年の料金	2019年の料金	2020年の料金
アンバンドリング	フル	9.10ユーロ	9.45ユーロ	9.31ユーロ	9.41ユーロ	9.51ユーロ
	部分的	1.77ユーロ	1.77ユーロ	1.77ユーロ	1.77ユーロ	1.77ユーロ
卸売回線レンタル(1)	アナログWLR	12.32ユーロ	12.32ユーロ	N/A(2)	N/A(2)	N/A(2)
	デジタルWLR	18.57ユーロ	18.57ユーロ	N/A(2)	N/A(2)	N/A(2)
ビットストリーム	DSLアクセス	4.79ユーロ	4.79ユーロ	4.79ユーロ	4.79ユーロ	4.79ユーロ
	ネイキッドDSLアクセス	12.63ユーロ	12.93ユーロ	13.19ユーロ	13.30ユーロ	13.41ユーロ

(1) 卸売回線レンタル。

(2) 該当なし。レジストレーション・ドキュメントの日付現在、ARCEPはまだ卸売回線レンタルの監督に関する決定を公表していない。

光ファイバー・ネットワークに関する規制

超高速ブロードバンド卸売サービスに適用される規制上の枠組み

- ・ 代替的事業者が自社の水平ネットワークをオレンジのインフラ上に導入できるようにする土木工学インフラへのアクセスの非対称規制：費用を反映した料金による無差別的アクセス。
- ・ FTTHネットワークの末端セグメントを事業者間で相互利用できる原則。
- ・ FTTHネットワーク末端セグメントへのアクセスの対称規制：FTTHネットワークの末端セグメントへの受動的アクセスを合理的で無差別的な条件で提供する義務は、フランス国内の建物へのケーブルを敷設する全ての事業者に対して同じように適用される。このアクセスは、合理的な位置にある共有点から利用可能にしなければならない(2009年12月22日付のARCEP決定No.2009-1106、2010年12月14日付のARCEP決定No.2010-1312及び2015年7月2日付のARCEP決定No.2015-0776で完了した。)。料金は、効率性、関連性、客観性、無差別性の原則に従った合理的なものでなければならない。

国家デジタル機関

2015年2月4日、全国的な電力サービス、すなわち3つの目的を有する国家デジタル機関の創設に関する政令が官報に掲載された。その目的は、「フランス超高速ブロードバンド・プログラム」の運営と実行、多様な「フレンチテック」イニシアチブの調整と主導、デジタル・ツールの販売の監督及びそれらの利用の開発を引き継ぐ。同機関は、預金供託公庫、Bpifrance、国家デジタル審議会、ARCEP、デジタル開発に関わるその他の国家サービスを含む他のいくつかの機関との間で調整を行う必要がある。

フランス超高速ブロードバンド・プログラムの目的は、フランスの人口の100%が2022年までに超高速ブロードバンドを利用できるようにすることであり、2017年までに人口と企業の半数をカバーすることが中間目標となっている。これを達成するための主要な手段はFTTHと見られているが、他の技術も貢献することが期待されている(銅線ネットワーク、衛星、LTEの暫定アップグレード)。欧州委員会は、フランス超高速ブロードバンド・プログラムについて評価を行い、2016年11月には何ら異議を唱えないと決定した。したがって、2022年の目標を達成するための民間投資と公的投資が総額200億ユーロになると推定されているこの計画は、EU保護政策規則を遵守している。自社の資金を使用して2022年までにフランスの世帯の57%にファイバー(FTHH)敷設を計画している民間事業者による投資に加え、計画では残る43%のフランスの世帯への接続が提供される。これは費用全体の3分の2を占め、自治体と事業者が公共機関主導の通信網の形態で資金を賄う。

2017年12月の全国地域開発会議において、政府は2020年までに全てに対して「優れたブロードバンド」(下り速度が最低8Mbps)、及び2022年以降全てに対して「超高速」(下り速度が最低30Mbps)を確実にするための施策を定めた。それを以下に示す。

2017年及び2018年初頭における主な出来事

光ファイバー・ネットワークの展開	
2017年7月	「ファイバー・ゾーン」のステータスの属性の条件についてのARCEP決定No.2017-0972。
2017年12月	全国地域開発会議。 土木作業の料金に関するARCEP決定No.2017-1488。
ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場の分析	
2017年12月	特定の場所における関連卸売ローカル・アクセス市場(市場3a)の定義に関するARCEP決定No.2017-1347。 2018年から2020年の期間における銅線ローカル・ループへのアクセスの料金枠組みを設定する2017年12月21日付のARCEP決定No.2017-1570。 特定の場所における大衆市場商品向け関連卸売セントラル・アクセス市場(市場3b)の定義に関するARCEP決定No.2017-1348。 特定の場所における関連卸売高品質アクセス市場(市場4)の定義に関するARCEP決定No.2017-1349。
その他	
2017年11月	固定回線電話ユーザー・システムを担当する事業者としてのオレンジの指定。
2017年12月	非住居顧客向け電話サービスへのアクセス及び特定の場所における通話発信の関連市場の定義に関するARCEP決定No.2017-1568。 フランスの固定回線及び移動体通信ネットワークにおける関連音声コール・ターミネーション市場を定めるARCEP決定No.2017-1453。

光ファイバー・ネットワークの展開

銅線から光ファイバーへの移行に関する検討の一環として、かつ銅線ネットワーク廃止の条件と時期の明確化を目的とする2015年の「Champsaur報告書」を拡大するため、ARCEPは付属措置を発動し、銅線から光ファイバーへの移行を加速させることを目的に2017年7月に協議文書No.2017-0972を公表した。特に加入者接続ノード又は下請け配信業者の終了についてオレンジの5年間の通知期間は、加入者への光ファイバー・ネットワーク提供が全面的に展開されていることが「ファイバー・ゾーン」の指定によって証明され、市場分析の枠組み内でオレンジが提供することを義務付けられているものと少なくとも同程度にサービス品質が改善された卸売サービスがネットワークに含まれる場合は短縮することができる。

全国地域開発会議

2017年12月14日に開催された第2回全国地域開発会議において、政府は2020年までに「ブロードバンドへのユニバーサル・アクセスと質の高い移動体通信の幅広い受信地域を確実にし」、2022年までに「全ての地域に先進的なデジタル・インフラを提供する」ために講じる対策を定めた。

- 固定回線のインフラのため、全ての密集地域及びいわゆる「AMII」エリア⁽¹⁾においてファイバーを利用可能にしなければならない。
- (1) 「AMII」エリアは、インフラ事業者による投資の意向表明を要請する対象であったエリアである。
- 公共機関主導の通信網に適格の低密集地域について、政府はフランスの高速ブロードバンド計画で33億ユーロの予算を割り当てる。かかる資金は自治体による同額の資金に加算される。この資金はこれらの地域に含まれる地域の60%をカバーする。
 - 残る40%の地域について、政府の計画は最初に事業者による業務実施が可能になった地域を特定し、自治体が管轄地区で開始する現地事業に対して意思表明を求める枠組みの中で事業者ネットワークの展開が要請される。さらに、こうした地域の中には速度が増すところもある。第2段階として、官民のイニシアチブの合同展開により、特定の場所での十分な速度のインターネット・アクセスが利用できない地域の人口の割合が、2017年末の15%から2020年の6%まで低下する。関係する世帯については、政府は100百万ユーロの予算で「デジタル・コヒージョン」カウンターを設置し、ユーザーのために必要な機器の資金を提供する(衛星又は地上無線ネットワークによる受信)。

この会議を契機とし、2016年10月6日付デジタル国家のための法律No.2016-1321の枠組みにおいて、オレンジは「AMI」エリアにおける全ての家屋及び業務用施設(第三者に拒否されることはある。)を2020年までにFTTHに接続可能又はオンデマンドに接続可能⁽²⁾にし、2022年までに接続可能にすることを提案した。

(2) FTTHサービスが商業的に適格で、6ヶ月以内に接続可能にすることができるエリア。

当グループのFTTH展開目標に関する詳細については、「1 業績等の概要」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

ブロードバンド及び超高速ブロードバンド市場分析の第5ラウンド

ARCEPIは以下の高速及び超高速固定回線ブロードバンド市場の分析決定を公表した。

- 市場3aに対する2017年12月14日の決定No.2017-1347(特定の場所で提供される卸売ローカル・アクセス)：銅線ローカル・ループでのアンバンドリング、土木工学インフラへのアクセス、光接続ノードへの配信を伴うFTTHローカル・ループ又はビットストリームへの受動アクセス、サービスの質を有する受動FTTHサービス。
- 市場3bに対する2017年12月14日の決定No.2017-1348(特定の場所で大衆市場商品向けに提供される卸売セントラル・アクセスのための市場)：地域銅線ビットストリーム又はFTTH。
- 市場4に対する2017年12月14日の決定No.2017-1349(特定の場所で提供される高品質卸売アクセス)：SDSLビットストリーム、FTTO、FTTE及びFTTH卸売サービス。

これらの決定は、依然として様々な市場における唯一の優越的プレイヤーであるオレンジに以前課されていたほぼ全ての義務を延長するものである。

一般市場では、ARCEPIはFTTHの対称的枠組みのみを維持しており、オレンジにインプット同等性の義務を課していない。しかし、オレンジは一部のプロセス改善を実施した。ARCEPIは2018年9月までにかかる改善についての報告書を発表する予定である。

企業向け市場では、オレンジの卸売市場における義務が新しい救済の導入を通じて拡大した。

- FTTHインフラ上で品質が強化されたサービスのオプションを提供する義務。
- 企業向けの活性化されたアクセス・サービスの中間市場を専門とする新規インフラ・プレイヤーに適合した受動卸売サービスを遅くとも2018年1月1日までに提供する義務。
- 小売企業向けサービス(FTTHプロ)の再販売サービスを提供する義務。

対照的に、自由価格地域は10人超の従業員を擁する企業が1平方キロメートル当たり20社を超える自治体に拡大され、合計約80都市となる。

2017年12月14日、ARCEPIは、オレンジの2018年3月1日現在における土木アクセス・サービスの料金更新に関する決定No.2017-1488(技術的現実性に従う。)を公表した。

ユニバーサル電話サービス

2017年11月27日付官報で公表された命令で、オレンジはユニバーサル固定電話サービスの「接続」及び「電話サービス」の部分のサービスを3年間にわたって提供する事業者指定され、この期間中に新規PSTNアクセスの終了が実施される。この指定には新しいサービス品質モニタリング指標が組み込まれている。

さらに、2017年12月21日付決定No.2017-1346によって、ARCEPIは2016年におけるユニバーサル・サービスの最終費用の計算に使用する規則を設定している。

3.3 ス페인

3.3.1 法的制度及び規制体制

法的枠組み

2009年のテレコム・パッケージは、2011年5月のユニバーサル・サービスの規定に関する勅令No.726/2011及び2012年3月31日付の勅令No.13/2012により、スペイン法に導入された。

電気通信セクターは、2007年7月3日付の競争原則の実施に関する法律No.15/2007の対象でもある。

2002年7月11日付の情報社会及び電子商取引に関する法律No.34/2002は、情報社会におけるサービス・プロバイダーに適用できる義務及び責任制限を規定している。

スペインでデータ保護について適用される規制枠組は、1999年12月13日付の個人データ保護に関する法律No.15/1999及びセキュリティ措置に関する政令No.999/1999に基づく。知的財産権保護の分野では、2006年7月7日付の法律No.23/2006が1996年4月12日付の法律No.1/1996を改正し、情報化社会における著作権及び関連する権利の一定の側面の一元化に関する欧州指令2001/29/ECを導入した。

規制当局

2013年6月4日付法律No.3/2013によって設立された公正市場取引委員会(CNMC)は、電気通信及び競争問題の規制当局を含む異なる経済セクターの規制当局を統一する。

2016年11月4日より新たにエネルギー・観光・デジタル化省(MINETAD)が設立され、元産業省の職務を引き継いだ。MINETADは、認可、スペクトルの割当、電話ナンバリング、ユニバーサル・サービスの費用承認、サービスの質及び消費者と非優越的事業者との間の紛争を管理する担当をしている。

3.3.2 携帯電話規制

携帯音声通話接続料金

CMT(CNMC設立前の電気通信事業セクターの規制当局)は、対称的な料金をもたらす決定ES/2012/1291を2013年7月に採択した。携帯電話接続市場分析の第4ラウンド(市場2/2014)の一環として、CNMCは2018年1月18日に、携帯電話接続料金を1分当たり1.09ユーロから2020年1月に1分当たり0.64ユーロまで徐々に引き下げる決定No.002/17/M2-2014を採択した。かかる料金は欧州経済領域から発信された通信量のみ適用される。

欧州経済領域からの通信量に対する上限は以下の通りである。

(単位：1分当たりユーロセント)	2013年7月- 2018年1月30日	2018年1月31日- 2018年12月31日	2019年1月1日- 2019年12月31日	2020年1月1日 以降
MNO、フルMVNO	1.09	0.70	0.67	0.64

スペクトル

2011年5月、スペイン当局は、900MHzスペクトルにおける5MHzの二重のブロックをオレンジに配分した。ライセンスは、技術的な中立の原則に基づき付与され、2030年12月まで有効である。

2011年7月、スペイン当局は、800MHz、900MHz及び2.6GHz周波数帯域を競売にかけた。2013年7月、オレンジの900MHz帯域のライセンスは2025年から2030年に、1,800MHzのライセンスは2023年から2030年に延長された。

2016年3月、オレンジは入札を通じて、2.6GHz帯域の2×10MHzブロック(地域)及び3.5GHz帯域の20MHzブロックを取得した。

この割当の後、スペインのスペクトルは以下のように配分されている(国家ライセンス)。

周波数の国別割当及びライセンス失効年の概要

事業者	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.5GHz(2)
Movistar (テレフォニカ)	10MHz二重 (2030年)	15MHz二重 (2030年)	20MHz二重 (2030年)	15MHz二重 +5MHz (2020年)	20MHz二重 (2030年)	20MHz二重 (2030年)
ボーダフォン	10MHz二重 (2030年)(1)	10MHz二重 (2028年)	20MHz二重 (2030年)	15MHz二重 +5MHz (2020年)	20MHz二重 +20MHz (2030年)	-
オレンジ	10MHz二重 (2030年)	10MHz二重 (2030年)	20MHz二重 (2030年)	15MHz二重 +5MHz (2020年)	20MHz二重 (2030年)	20MHz二重 (2030年)
Xfera Móviles	-	-	15MHz二重 (2030年)	15MHz二重 +5MHz	-	20MHz二重 (2030年)
Aire Networks(1)	-	-	-	-	10MHz (2030年)	-

情報源：Cullen International。

(1) 卸売サービス。

(2) WiMAXのライセンスは除く。

2017年及び2018年初頭における主な出来事

2017年10月	15/2003通話発信市場の規制緩和。
2018年1月	携帯電話接続市場分析の第4ラウンドに関する決定No.002/17/M2-2014。
2018年2月	3.4-3.8GHz帯域の5G周波数割当プロセスの開始。

通話発信市場(市場15/2003)

CNMCは、現在の通話発信市場は完全競争の状態にあると考えており、したがって2017年4月4日付決定ANME/DTSA/002/16/MERCADO 15によって15/2003市場の規制緩和を行った。同決定は2017年10月に発効した。

携帯電話接続市場(市場2/2014)の市場分析第4ラウンド

CNMCは、この市場分析の第4ラウンドを完了し、2018年1月18日付決定002/17/M2s-2014によって、欧州の勧告に従い、効率的な一般事業者の長距離超過費用モデルに対応して、欧州経済領域からの通信に対する上限を設定した(上記の上限を参照のこと。)。また、同一グループ内の企業を含む事業者間で締結した全ての相互接続に関する合意についてのCNMCへの通知、及びスペインとは異なる料金が適用されている欧州経済領域以外の地域からの携帯電話接続に関する合意の通知という新たな透明性の規則を導入した。

5G計画

エネルギー・観光・デジタル化省は、3.4-3.8GHz帯域の周波数割当入札要請案を協議のために提出することにより、2018年2月22日に5G周波数割当のプロセスを開始した。計画の条件に従い、各事業者は最大で120MHzを取得することができる。また、電気通信のための700MHz帯域の自由化に関する協議を2017年11月に開始した。オレンジはまた、5G用の3.5GHz帯域におけるスペクトル(国家ライセンス)(2030年まで有効)を200万ユーロで取得した。

3.3.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

卸売ブロードバンド・アクセス市場：市場3a及び3b/2014並びに4/2014の分析の第3ラウンド

CNMCは、市場3a及び3b/2014並びに4/2014の分析の第3ラウンドを2016年2月25日に採択し、以下が決定された。

- 市場3a：
 - 前回の2009年市場分析で導入された銅線ネットワーク・アンバンドリング義務を維持し、テレフォニカの土木工学インフラへのアクセスを維持すること。
 - スペインの他の地域において仮想アンバンドル・ローカル・アクセス(VULA)サービスが利用可能となることを前提として、スペイン人口の35%に相当する、効果的に競合していると思われる66の都市のファイバー・ネットワークの事前非対称義務をテレフォニカに対して課さないこと。
- 市場3b：
 - 既存のブロードバンド回線の58%をカバーする競合的とみなされたスペインの地域において事前の規制上の義務を漸次的に撤廃していくこと、及び非競合的とみなされたスペインの他の地域において、テレフォニカのネットワークへのアクセス義務を維持し、帯域制限のない原価ベース課金によるNEBAの銅線サービスを提供すること。
 - 新世代NGAネットワークについて競合的と宣言された66自治体に相当する地域(人口の約3分の1)において、2016年9月からファイバー・ビットストリーム・サービス(NEBAサービスと呼ばれる。)を提供する義務を撤廃すること。
 - NGAについて非競合的と宣言されたが、銅線については競合的とみなされるゾーン(人口の約3分の1)において、2018年3月まで経済的再現性試験を満たす料金でのNEBAファイバー・サービスを課すこと。
 - 銅線を含めて非競合的と宣言された残りの地域において、期限を設定せずに経済的再現性試験を満たす料金でのNEBAファイバー・サービスを課すこと。
- 市場4：
 - スペイン全土で銅線の原価ベース課金により、ファイバーの経済的再現性試験を満たすNEBAビジネス・サービスを提供する義務を維持すること。

卸売ブロードバンド市場(市場3a及び3b並びに4/2014)

テレフォニカのローカル・ループへのアクセス料金を改定する2013年7月18日付決定、GigADSL、ADSL IP及びNEBAの卸売サービス料金を改定する2014年1月30日付決定、及びNEBAサービスの容量部分の料金を改定する2017年1月18日付決定、及びNEBAサービスの方法並びに容量部分の料金を改定する2017年12月21日付決定により、CNMCは以下の料金を確認した。

アンバンドリング・サービス	2017年の料金	2018年の料金
フル・アンバンドリング	8.60ユーロ	8.60ユーロ
部分的アンバンドリング	1.30ユーロ	1.30ユーロ
NEBAローカルFTTH(VULA)	-	16.38ユーロ(1)
ビットストリーム・サービス		
NEBA FTTH(アクセス)	19.93ユーロ	16.38ユーロ(1)
NEBA DSL	6.48ユーロ	6.48ユーロ
ネイキッドDSLプレミアム	8.60ユーロ	8.60ユーロ
集約サービス(1Mbit/s当たり)	4.79ユーロ	5.14ユーロ
GigADSL及び10Mbit/sのIP-ADSL(地域サービス)	10.20ユーロ	10.20ユーロ
10Mbit/sのIP-ADSL(国内サービス)	13.60ユーロ	13.60ユーロ

(1) 再現性試験に従って設定した料金。

2014年4月以降、NEBAが利用できるスペインのエリアではGigADSL及びADSL IPサービスがNEBAに置き換わり、規制が終了した。

銅線ネットワークの供用停止の継続

CNMCは、テレフォニカが自社の銅線ネットワーク内の2つの配線盤を供用停止する初の要請を2014年10月に承認した。2009年に発行され、2014年10月のCNMCの決定により補完された卸売ネットワーク・インフラ(市場4/2007)の分析に関する規制当局の決定の条項に基づき、テレフォニカは交換設備の供用停止の要請をCNMCに提出した後5年間にわたってアンバンドリングの選択肢の提供を継続する義務がある。この期間は、関連する配線盤においてアンバンドリング事業者がいない場合は、1年のみになる。CNMCは、テレフォニカが閉鎖した配線盤の数が、2017年12月21日現在で49であることを公表した。

2017年及び2018年初頭における主な出来事

2017年1月	NEBAサービスの卸売価格を採択(上記の表を参照のこと。)
2017年4月	住宅向け市場の経済的再現性モデルに関する決定No.0FMIN/DTSA/004/16。
2017年6月	企業向け市場の経済的再現性モデルに関する決定No.0FMIN/DTSA/004/17。
2017年10月	ユニバーサル・サービスへのオレンジの貢献に関する決定。
2018年1月	再現性試験の結果に基づくビットストリーム料金の承認。

NEBA参照サービスの改定

2017年1月18日、CNMCは新たな光ファイバー卸売サービス(OFE/DTSA/005/16)(NEBA)を承認した。これには、競争的とみなされた66のスペインの自治体以外におけるテレフォニカの光ファイバー・ネットワークへの技術的アクセス条件が含まれている。CNMCはまた、卸売移転価格を1Mbit/s当たり7.98ユーロから2017年に4.79ユーロ、また、2018年から5.14ユーロへと大幅に引き下げることを承認した。

NEBAローカル(VULA)参照サービス

テレフォニカの「ローカルNEBA」参照サービス(競争的と宣言された66自治体以外における物理的な光ファイバー・アクセスの代替となるもの)は、住宅向け市場の経済的再現性モデルに関する決定No.0FMIN/DTSA/004/16、及び企業向け市場の経済的再現性モデルに関する決定No.0FMIN/DTSA/004/17に定義されている経済的再現性試験の方法に基づいている。

アクセス・サービスは、経済的再現性試験の結果に基づいて料金が決定されるまでの間、1ヶ月、1アクセス当たり19.93ユーロを上限料金として2018年1月19日より提供される。決定案では、テレフォニカの経済的再現性試験を満たすアクセス料金として、1ヶ月当たり16.38ユーロ(接続/接続切断費用として1ヶ月1.30ユーロを加算)が設定されている。

ユニバーサル・サービス

2017年10月3日付決定SU/D TSA/001/17/FNSU 2014により、CNMCは2014年のユニバーサル・サービス費用を、テレフォニカ、テレフォニカ・モビレス、ポーダフォン及びオレンジだけでなく、年間収益が100百万ユーロを超える全ての電気通信事業者14社に再配分した。その結果、2014年のオレンジのユニバーサル・サービス費用の拠出額は2.8百万ユーロに減額された(総額は変わらず18.77百万ユーロ)。

3.4 ポーランド

3.4.1 法的制度及び規制体制

法的枠組み

オレンジの事業は、2004年7月16日付の電気通信法(電気通信に関する2002年の欧州テレコム・パッケージをポーランド法化したもの)並びに、2007年2月16日付の競争及び消費者保護に関する法律の適用を受ける。2009年に発行されたEU指令を導入する2012年12月の法律は、2013年1月21日に施行された。消費者保護策(付加価値サービスに関連する料金の制限、契約書の電子化など)を導入することにより、2004年7月16日付法律を修正する立法プロセスが行われている。電気通信ネットワーク及びサービスの開発についての2010年5月7日付の法律は、公的資金が使用されている電気通信及びその他の技術インフラへのアクセスを規定している。

電子商取引に関しては、電子サービスの提供に適用される2002年7月18日付法律は、電子商取引に関する2000/31/EC欧州指令を国内法化したものであり、電子サービスの提供者の義務を定めている。

個人データの保護に適用される枠組みは、個人データの保護に関する1997年8月29日付法律(2002年改正)で定められている。2004年電気通信法もまた、個人データの保護及び保存に適用される一定のルールを定めている。

規制当局

2015年11月に設置されたデジタル省が、電気通信を担当する。

電気通信局(UKE)は、特に、電気通信規制と周波数管理に加え、放送サービスに関する特定の機能を担当する。

競争及び消費者保護当局(UOKiK)は、競争法の適用、企業合併の管理及び消費者保護を担当する。

デジタル・ポーランド

ポーランドのデジタル戦略の目標を達成するための政府の行動計画は、2014年1月に可決された。この計画の予算は27億ユーロであり、全ての世帯が少なくとも30Mbpsのインターネット・アクセスを2020年までに有するようになることを目指している。資金の半分近くが、ブロードバンド・ネットワーク構築プロジェクトに割り当てられており、残りは特に政府省庁におけるデジタルサービスの発展に割り当てられている。2017年8月に開始された特定のプログラムは、最低100Mbpsの速度で全ての学校を接続することを目指している。ポーランド政府が409.4百万ユーロを拠出する。

3.4.2 携帯電話規制

携帯電話接続料金

UKEは2012年12月14日に7件の決定を発表し、オレンジ・ポルスカ、Tモバイル、Polkomtel、P4、CenterNet、Mobyland及びAero2がそれぞれ自社のネットワークで相互接続が可能な携帯電話番号に関して携帯電話接続市場において優越的地位にあると判断した(市場分析の第3ラウンド)。

UKEはまた、2013年7月1日現在における純長距離超過費用に基づいて、2013年1月1日から全ての事業者に対する対称的な携帯音声通話接続料金を設定した(1分当たり0.0429ズロチ、2017年12月31日現在の為替レート換算(1ユーロ=4.18ズロチ)で1.03ユーロセント)。

スペクトル

2011年、UKEは、900MHz、1,800MHz及び2,100MHz周波数帯域に技術的な中立性を導入する3つの決定を公表した。

周波数の国別割当及び失効年の概要

事業者	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz
オレンジ	10MHz二重 (2030年)	7MHz二重 (2029年)	10MHz二重 (2027年)	15MHz二重 +5MHz (2022年)	15MHz二重 (2030年)

Tモバイル・ポルスカ	10MHz二重 (2030年)	9MHz二重 (2026年)	10MHz二重 (2027年) 10MHz二重 (2029年)	15MHz二重 +5MHz (2022年)	15MHz二重 (2030年)
Spartan Holding(Polkomtel、Aero2、Sferia)	5MHz二重 (2018年)	9MHz二重 (2026) 5MHz二重 (2023年)	20MHz二重 (2022年) 10MHz二重 (2029年)	15MHz二重 +5MHz (2022年)	20MHz二重 (2030年) +50MHz (2024年)
Play(P4)	5MHz二重 (2030年)	5MHz二重 (2023年)	15MHz二重 (2027年)	15MHz二重 +5MHz (2022年)	20MHz二重 (2030年)

800MHz帯域のライセンスには、都市レベルの「ホワイト・エリア」を受信可能とし、4年後にポーランド人口の62%をカバーする義務が含まれている。

2016年、Polkomtelは、Aero2、Mobyland及びCenterNetの事業者によるアグリゲーターであり、Sferiaの支配持分の所有者であるMidasグループの持分を100%取得した。Polkomtel自体は、衛星有料テレビ会社のCyfrowy Polsatが保有している。この結果、Polkomtelは、1GHz未満のモバイル・スペクトルの約3分の1及び全スペクトルの約5分の2を直接的又は間接的に支配している。

2016年12月14日に欧州委員会の立会いの下で欧州理事会と欧州議会の間で成立した政治的合意を受け、2020年から全ての加盟国において、700MHzスペクトル帯域は移動体通信ネットワーク専用とされることになった。UKEは、近隣諸国との調整過程を開始した。

2017年及び2018年初頭における主な出来事

2017年1月	SMS通話着信料金の規制緩和に関する決定。
2017年3月	450MHz帯域におけるオレンジのライセンス延長の権利放棄。
2018年1月	450MHz帯域における5MHz二重の割当に関するUKEの協議。

SMS通話着信料金の規制緩和

UKEは、SMS通話着信料金に関する市場分析の第2ラウンドにおいて、事業者又はMVNOのいかなる市場力の証拠も示さず、結果的に2017年1月31日付決定によって市場の規制を緩和した。

450MHz帯域におけるオレンジのライセンスの更新

UKEは2017年1月13日に公表した決定により、450MHz帯域におけるオレンジの既存のライセンスを115.5百万ズロチ(28百万ユーロ)で15年間延長した。オレンジは、課された料金が高額であることから、450MHz帯域におけるライセンス延長の決定に異議を申し立て、結局、延長の権利を放棄した。オレンジは可能な限り顧客を5MHz CDMAブロックからLTE技術に移転させた。

2018年1月、UKEは、450MHz帯域における5MHz二重ブロックの入札条件について、2033年5月31日を有効期限とし、最低価格を56.35百万ズロチ(13.5百万ユーロ)とする決定案について協議を開始した。

ネットワーク共有

2017年、UOKiK競争当局及び欧州委員会は、ポーランドにおけるインフラ及びスペクトル共有契約に関して影響調査を継続した。2016年1月15日、UOKiKは、卸売アクセス・サービス、共同利用並びにスペクトル及びインフラの共有を含む事業者間の協力枠組みに関する予備分析を確定し、それを欧州委員会と共有した。その分析は、まだ進行中である。

2016年12月、オレンジ及びTモバイル・ポルスカは、スペクトルを共有せずに「NetWorkS！」ジョイント・ベンチャーにおける2011年に開始した両社のネットワーク共有契約をLTEに拡大させたと発表した。

Roaming Like at Home規制の適用

ポーランドでの電話料金は欧州の平均を大幅に下回っているため、UKEは欧州の規制によって認められているように、Polkomtel及びPremium Mobile(Polkomtelのネットワークを基盤とするMVNO)の他、P4、Virgin Mobile、Mobile Vikings及びNC+、Netia、Internetia、Telefonia Dialog並びにMobile Groupにローミング追加料金を適用することを許可した。UKEはオレンジによる要請について検討している。

「ポーランド5G」プロジェクトの一環として、デジタル化省、UKE及び移動体通信事業者は主要な周波数帯域(700MHz、3.4-3.8GHz及び2.6GHz)でのスペクトルの可用性評価について多角的協定を締結した。

議会は電気通信法修正を採択し、事業者は新技術の試験のため、又は周波数の再割当のために、この周波数帯域を無料で利用することが認められる。

3.4.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

消費者及び企業向け市場における小売固定回線電話(接続及び通信)に関するオレンジの規制上の義務は、ポーランドにおいて撤廃された。そのため、非競合的と定義されるエリアにおける固定回線サービスに関するオレンジの事前規制は、小売市場での効果的な競合を保证するために規制の対象とされている卸売サービスにのみ関連している(通話発信及び着信、卸売回線レンタル、アンバンドリング及びビットストリーム)。

固定回線事業の原価計算及び会計分離に関するオレンジの義務

UKEの2017年3月30日付決定No.DHRT-WORK-609.3.2016.52は、卸売事業と小売事業における原価計算及び会計分離に関するポーランドにおけるオレンジの義務について述べている。小売事業が会計分離の対象となる卸売ネットワークサービスを利用する場合、かかるリソースは卸売サービス料金で規制会計において認識する。

卸売ブロードバンド・アクセス市場(市場5/2007)の分析

2014年10月7日、UKEは卸売ブロードバンド・アクセス市場に関する決定を採択した(市場分析 - 第3ラウンド)。この決定は人口の24%を占めるポーランドの76の自治体を事前規制から除外し、これらの自治体の当該市場に関して全てのオレンジの規制的義務を免除する。これらの規制緩和地域において、オレンジは商業ベースでこの市場における卸売サービスを提供する。これら以外では全て、オレンジの義務(アクセス、無差別性、透明性、会計分離、原価に基づく料金に関して)は維持される。

卸売固定回線ブロードバンド・アクセス市場(市場4/2007)の分析

銅線及びファイバーに関する市場分析の第2ラウンドの一環としての2014年6月2日の市場4に関する決定の中で、UKEはポーランドにおけるオレンジの義務(アクセス、無差別性、透明性、会計分離、原価に基づく料金に関して)を維持した。

市場3a/2014の分析の第3ラウンドは現在進行中である(下記「2016年及び2017年初頭における主な出来事」を参照のこと。)

固定回線市場に対する参照サービス

この参照サービスは、全ての卸売固定回線サービスに適用される。すなわち、通話発信及び着信、卸売回線レンタル、部分的アンバンドリング及びフル・アンバンドリング並びにビットストリーム・アクセスである。

2014年7月3日、UKEはフル・アンバンドリングの月額を22ズロチに維持する統合参照サービスの新バージョンを認可した。

固定回線通話着信料金

市場分析の第2ラウンドを受けたUKEの2009年9月22日付の決定以後、通話着信料金は費用に基づくものでなければならなかったが、その詳細は明らかにされなかった。しかし、UKEは料金をベンチマーク手法又はリテール・マイナス方式によって統制する権利を留保しており、2014年に均衡に向けての行動を取る意思を示している。そのためUKEは、オレンジのこの市場における通話着信料金に対応して、代替事業者に0.0273ズロチの固定回線通話着信料金を体系的に課している。

新世代ネットワーク(NGN)上の効率的な一般事業者のため、欧州委員会の2009年5月7日付の勧告は、各国の規制当局に固定回線通話着信料金を純長距離超過費用に基づいて定めることを要求している。UKEは、この勧告を適用する決定案を準備している。

ユニバーサル・サービス

2011年5月にオレンジのユニバーサル・サービス義務が終了した後、UKEは新たなユニバーサル・サービス・プロバイダーを指定するための手続きを取らず、2014年5月5日、ポーランドの全てのユニバーサル・サービス義務を撤廃する報告を公表した。

オレンジは、ユニバーサル・サービスの責任を課されていた期間を通じて(2006年11月から2011年5月まで)発生した費用を総額11億ズロチと見積もっているが、UKEから与えられた補償金はわずか137百万ズロチであった。そのため、オレンジは見直しを求めてUKEの決定に異議申立てを行った(「1 業績等の概要」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

2017年及び2018年初頭における主な出来事

2017年6月	企業向け卸売アクセスの参照サービスの簡素化。
2017年9月	2006年及び2007年のユニバーサル・サービスの正味費用の改定。

2018年2月

行政控訴裁判所による市場5/2003の部分的な規制緩和に関する2014年決定に対する異議申立て。

市場3aの分析の第3ラウンド

UKEは協議の後、市場3a/2014の分析に関する原案を2016年8月に欧州委員会に提出し、その後、2016年9月21日に撤回した。新しい原案はまだ提出されていないが、市場3a及び3bを同時に網羅することが予想される。

しかし、新しい市場分析は現在の競争環境の再構築を考慮しなければならない。主要ケーブル・テレビ事業者2社(UPC Polska及びMultimedia Polska)は2016年10月18日に合併計画を当局に通知した。両社はまだ許可を得ていない。UOKiKは、2017年1月11日に行政手続きの第2段階を開始し、2017年12月に異議告知書を提出した。さらに、2017年12月4日、移動体通信事業者のCyfrowy PolsatはNetiaの持分32%を取得し、融合戦略を展開する目的で同社の支配権を獲得する意向であることを発表した。

関連市場の見直しは2018年に開始される。

卸売回線レンタル

事業者Novum及びポーランドの代替的事業者協会が開始した紛争解決手続きの後、UKEは卸売回線レンタルの料金引き下げを課した。

市場4 - 容量が2Mbps以下の回線レンタルの参照サービスの簡素化

2017年6月23日、UKEは容量が2Mbps以下の高品質の卸売アクセスに関する参照サービスを承認し、距離又はスルーブットに関係なく価格を設定した。

サービス品質を改善し、2Mbps超の容量を持つ卸売アクセスの市場13/2007及び市場14/2007は規制対象から外れた。

ユニバーサル・サービスの費用

2017年9月11日付決定において、UKEは2006年及び2007年におけるユニバーサル・サービスの正味費用への拠出額を以前の2百万ズロチではなく、92.60百万ズロチ(22百万ユーロ)に定めることによって、ユニバーサル・サービス費用に関する異議申立てを終結させた。事業者間の割当は、その後の決定で定められる。

行政控訴裁判所による市場5/2003の部分的な規制緩和に関する2014年決定に対する異議申立て

2018年2月14日、ワルシャワ控訴裁判所は、形式不備のため、2014年に公布されたUKEのDART-SMP-6040-2/14命令を破棄した。この命令により、ポーランドの76自治体における5/2003市場(ビットストリーム・アクセス)は競争の程度が十分であるとみなされるという理由により、オレンジに課された規制義務は撤廃された。価値に関する新たな決定が下される予定である。

3.5 オレンジ・グループが事業を行うその他のEU諸国

3.5.1 ベルギー

携帯音声通話接続

2017年5月26日付決定により、ベルギー郵便電気通信庁(BIPT)は、市場2/2014の分析第3ラウンドの一環としてベルギーの携帯電話接続料金の水準を1分当たり0.99ユーロセントに決定した。携帯電話接続料金は2017年7月1日まで1分当たり1.18ユーロセントであった。

スペクトルの割当

周波数の国別割当及び失効年の概要

事業者	800MHz	900MHz	1,800MHz	2GHz	2.6GHz
プロキシマス	10MHz二重 (2033年)	12MHz二重 (2021年)	25MHz二重 (2021年)	15MHz二重+5MHz (2021年)	20MHz二重 (2027年)
Voyacom	-	-	-	-	45MHz (2027年)
Base	10MHz二重 (2033年)	10MHz二重 (2021年)	25MHz二重 (2021年)	15MHz二重+5MHz (2021年)	15MHz二重 (2027年)
オレンジ	10MHz二重 (2033年)	12MHz二重 (2021年)	25MHz二重 (2021年)	15MHz二重+5MHz (2021年)	20MHz二重 (2027年)

情報源: Cullen International。

規制当局は、2017年5月に、700MHz帯域の割当の条件、3.5GHz帯域の利用と割当の条件、並びに900、1,800及び2,100MHz帯域について、2021年3月の失効時における再割当の条件を決定するために、いくつかの協議を開始し、次いで8月に4G及びLTEの1,400MHz帯域(L帯)に関する追加的な協議を行った。

ケーブル卸売ブロードバンド市場

ケーブル事業者のネットワークへのアクセスに対する規制枠組みは、2011年7月1日及び2013年12月11日付の電気通信セクター規制当局会議(CRC)による2つの決定に従っている。この枠組みのもと、ケーブル事業者は「リテール・マイナス」モデルに基づいた料金でネットワークへの卸売アクセス・サービスを提供しなければならない。

2016年2月19日、CRCはケーブル・ネットワークへのアクセス料金を引き下げ、i)商業サービスの開始段階、及びii)開始後に適用する代替事業者による卸売サービス料金を区別する決定を公表した。

ブリュッセル控訴裁判所は、2017年10月25日にかかる2つの決定を破棄した。但し、卸売ブロードバンド及びテレビ配信市場に関する分析の新ラウンド後のBIPTの決定を待つ間、6ヶ月間はその効力が維持される。2017年7月7日に協議のために公表された市場分析の原案において、規制当局はブロードバンド・アクセス及びテレビ放送市場のインフラに関する競争を実現する目標を確認し、ファイバー及びケーブル・ネットワーク市場において妥当な費用志向の料金で卸売アクセスを課すことを勧告している。協議は2017年9月に終了し、規制当局の決定は2018年半ばに予定されている。

3.5.2 ルーマニア

携帯音声通話接続

2014年2月1日、ルーマニアの規制当局(ANCOM)は、移動体通信事業者により課される通話着信料金についての決定を発表した。ANCOMは新たな計算方法を導入し、携帯電話接続料金を1分当たり3.07ユーロセントから1分当たり0.96ユーロセントに引き下げた。かかる料金は2014年4月1日から施行された。2017年7月に終了した協議に続き、ANCOMは2014年の料金を維持することを決定した。しかし、欧州委員会による徹底的な調査(第2段階)の後、ANCOMは、協議のために2018年5月1日以降の通話着信料金を1分当たり0.84ユーロセントに設定する新たな決定案を提出した。

スペクトルの割当

周波数の国別割当及び失効年の概要

事業者	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.4-3.8GHz
ボーダフォン・ルーマニア	10MHz二重 (2029年)	10MHz二重 (2029年)	30MHz二重 (2029年)	15MHz二重 +5MHz (2020年)	15MHz (2029年)	20MHz二重 (2025年)
オレンジ	10MHz二重 (2029年)	10MHz二重 (2029年)	20MHz二重 (2029年)	15MHz二重 +5MHz (2020年)	20MHz二重 (2029年)	25MHz二重 +45MHz (2025年)
テレコム・ルーマニア	5MHz二重 (2029年)	10MHz二重 (2029年)	25MHz二重 (2029年)	15MHz二重 +5MHz (2022年)	10MHz二重 (2029年)	-
RCS & RDS	-	5MHz二重 (2029年)	-	15MHz二重 +5MHz (2022年)	30MHz (2029年)	50MHz (2025年)
National Radiocommunications Company	-	-	-	-	-	50MHz (2025年)
2K Telecom	-	-	-	-	-	10MHz二重 (2025年)

情報源：Cullen International。

卸売ブロードバンド市場

2015年11月に完了した市場3a及び3bの分析第2ラウンドにおいて、ANCOMは、小売ブロードバンド市場では効果的な競合が行われており、したがって2つの卸売市場に義務を課すべきではないと考えていた。最終決定は2015

年12月29日付ルーマニア官報にて公表された。インフラへのアクセスに関する卸売市場の一部としてのRomTelecomの義務は決定発表の1年後に撤廃された。

3.5.3 スロバキア

携帯音声通話接続

2013年7月29日、規制当局TUSRは移動体通信事業者3社の通話着信料金について、1分当たり1.226ユーロセントの上限を課す決定を発表した。国内第4位の移動体通信事業者、Swanも2015年10月の事業開始以降、この接続料金を適用している。

市場分析の第4ラウンドの一環として、TUSRは全ての事業者の携帯電話接続料金を1分当たり0.749ユーロセントに設定する決定案を2016年11月18日に欧州委員会に提出した。2016年12月15日に、欧州委員会は市場分析についてコメントしなかった。

費用モデルの改定において、TUSRは2017年9月30日に新たな決定案を欧州委員会に提出した。決定案には、国内第4位の事業者であるSwanに有利になる着信料金の非対称性(以前は強制力がなかった。)が導入された。これは2018年1月1日より適用され、Swanを除く全ての事業者の携帯電話接続料金は1分当たり0.825ユーロセントとなるが、Swanの料金は1分当たり0.608ユーロセントとなる。規制当局はまた、事業規模に関連した着信料金の計算方法において、かつてないほど大幅な引き上げを提案した。Swanに有利となる可能性のある料金の非対称性に関して、BERECが公表した反対意見を根拠として、欧州委員会による詳細な調査(第2段階)の後、スロバキア規制当局は決定案の修正を余儀なくされた。

スペクトルの割当

周波数の国別割当及び失効年の概要

事業者	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.4-3.8GHz
Slovak Telekom (ドイツ テレコム)	10MHz二重 (2028年)	10MHz二重 (2021年)	15MHz二重 (2021年)	20MHz二重 +5MHz (2026年)	40MHz二重 +50MHz (2028年)	-
オレンジ	10MHz二重 (2028年)	10MHz二重 (2021年)	15MHz二重 (2021年) +5MHz二重 (2026年)	20MHz二重 +5MHz (2026年)	30MHz二重 (2028年)	-
02	10MHz二重 (2028年)	10MHz二重 (2026年)	16MHz二重 (2026年)	20MHz二重 +5MHz (2026年)	-	+40MHz (2024年)
Swan	-	-	15MHz二重 (2026年)	-	-	20MHz (2025年) 40MHz (2024年)
Slovanet	-	-	-	-	-	35MHz二重 (2025年)
Benestra	-	-	-	-	-	40MHz (2024年)

情報源：Cullen International。

卸売ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場

スロバキアの規制当局は、市場3a、3b及び4/2014市場の分析の第3ラウンドを完了し、2018年1月19日に市場3a及び3bについて、2016年11月7日に市場4についての決定を公表した。規制当局は規制を緩和した。

- 市場3aにおいて、銅線ループにおけるアンバンドリングを維持する一方でサブローカル・ループのアンバンドリングを除外すること、及びNGAサービスの規制的義務を経済的再現性試験及びインプットの技術的同等性に制限すること。
- 市場3bにおいて、規制価格に代えて、2Pサービス及びマルチキャストIPTV卸売アクセス・サービスの再現性試験を課すこと。
- 市場4において、その競争的な特徴を理由に、セクター別の規制上の義務は撤廃された。

3.6 オレンジ・グループが事業を行うその他の非EU諸国

オレンジ・グループのEU外における小売市場の事業は、主として移動体通信事業者に関するものであるため、当グループがかかる国々において直面する主な規制上の問題は、携帯音声通話接続料金及びスペクトル・アクセスである。

かかる各国における国内携帯電話接続料金は、以下の表の通りである。

MEAゾーンにおける携帯音声通話接続料金(単位：2017年12月31日現在で1分当たりユーロセント)

ボツワナ	1.862
ブルキナファソ	2.286
カメルーン	3.861
コートジボワール	2.896
エジプト	0.515
ギニアビサウ	5.963
ギニア	1.860
ヨルダン	1.524
リベリア	1.918
マダガスカル	3.175
マリ	2.408
モロッコ - オレンジ&Inwi	1.248
モロッコ - Maroc Telecom	1.043
モーリシャス	1.485
ニジェール - オレンジ&エアテル	1.905
ニジェール - その他の事業者	2.515
コンゴ民主共和国	2.251
中央アフリカ共和国	5.334
セネガル - ソナテル	1.372
セネガル - その他の事業者	1.676
シエラレオネ	5.837
チュニジア	0.504

情報源：オレンジ。国家規制当局からのデータに基づく。2017年12月31日現在の為替レート。

以下の表は、関係各国のライセンスの更新日及びライセンスの種類を示している。

MEA地域におけるライセンスの更新

	現在のライセンスの満期日	ライセンスの種類
ボツワナ	2022年4月	2G - 3G
ボツワナ	2025年8月	4G

ブルキナファソ	2020年4月	2G
ブルキナファソ	2022年9月	3G
カメルーン	2030年1月	2G - 3G - 4G
コートジボワール	2032年4月	グローバル(1)
エジプト	2031年10月	2G - 3G - 4G及び 固定回線仮想ライセンス
ギニアビサウ	2025年4月	2G - 3G - 4G
ギニア	2022年1月	2G - 3G
イラク	2022年8月	2G - 3G
ヨルダン	2019年5月	2G - 3G
ヨルダン	2030年9月	4G
ヨルダン	2024年5月	固定回線
リベリア	2030年7月	グローバル(2G - 3G - 4G)
マダガスカル	2025年4月	2G - 3G - 4G
マリ	2032年7月	グローバル(2G - 3G - 4G)
モロッコ	2024年8月	2G
モロッコ	2031年12月	3G
モロッコ	2035年4月	4G
モロッコ	2036年4月	固定回線
モーリシャス	2018年11月	2G - 3G - 4G
モーリシャス	2025年11月	固定回線
ニジェール	2022年12月	2G - 3G
中央アフリカ共和国	2027年5月	グローバル(1)(2G - 3G)
コンゴ民主共和国	2031年10月	2G - 3G
セネガル	2034年8月	グローバル(1) (2G - 3G - 4G及び固定回線)
シエラレオネ	2031年7月	2G - 3G
チュニジア	2024年7月	グローバル(1)(4Gを除く。)

情報源：オレンジ。国家規制当局からのデータに基づく。

(1) グローバル：事業者が利用可能な技術を全て利用することにより固定回線及び移動体通信の両サービスを提供することを認めるライセンスの種類をいう(国によってグローバル・ライセンスに4G技術は含まれない。)

4【事業等のリスク】

本報告書に記載されている情報に加え、投資を行おうとする者は、投資決定をする前に以下に述べるリスクを慎重に考慮されたい。当社は2017連結事業年度末現在において、これらのリスクは、オレンジ及び/又はその子会社の事業、財政状態又は収益に重大な悪影響を及ぼす可能性があると考え、さらに、いまだ認識されていない又は2017連結事業年度末現在、オレンジが重大であると考えていない他のリスク及び不確実性によって類似の悪影響が生じることがあり、これらのリスクが現実化した場合には、投資家が投資した額の全部又は一部を喪失する可能性もある。

本章に記載するリスクは、以下の事項に関わるものである。

- ・ オレンジの事業活動に関する事業リスク(4.1を参照のこと。)
- ・ 法的性質を有するリスク(4.2を参照のこと。)
- ・ 金融リスク(4.3を参照のこと。)

事業等のリスクは、各項目内において、2017連結事業年度末時点における当社の判断に従い重要度の高いものから順次記載する。本項目に記載されている将来に関する事項は、2017連結事業年度末現在において判断したものである。オレンジは、特に新たな外部的又は内部的事実の発覚により、それらの相対的な重要性に対する考え方をいつでも変更する可能性がある。

リスクについては、以下に示すように、本報告書の他の項目においても詳しく検討されている。

- ・ オレンジの一般的な戦略に関するリスクについては、第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。
- ・ 規制に関するリスク及び規制圧力については「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」及び連結財務書類に対する注記16「訴訟」を参照のこと。
- ・ 当グループが関与している訴訟に関するリスクについては連結財務書類に対する注記9「税金」及び注記16「訴訟」並びに第6「3 その他」の該当箇所を参照のこと。
- ・ 金融リスクについては下記の箇所を参照のこと。
 - ・ 資産の減損については、連結財務書類に対する注記7、8及び10。
 - ・ デリバティブについては、連結財務書類に対する注記11.8。
 - ・ 金利リスク、通貨リスク、流動性リスク、約款、信用リスク並びにカウンターパーティ・リスク及び株式市場のリスクの管理については、連結財務書類に対する注記12。
- ・ さらに全般的な観点に立った、オレンジ・グループ内におけるリスク管理の方針は、経営報告書の不可欠な一部を成す、第5「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの状況」「活動及びリスク管理枠組み」で検討されている。

4.1 事業活動に関するリスク

事業活動に関するリスクには、主に電気通信セクターに関するリスク、オレンジの戦略及び事業に関連したリスク、並びに健康、安全及び人的資源等人的側面に関するリスクが含まれる。

オレンジは、特に顧客データに関して、個人データの開示又は不適切な変更に係るリスクに直面する可能性がある。モバイル金融サービスへの多角化によって、そのリスクは高まった。

オレンジの活動は、そのインフラ上に保管された又はそのネットワークにより運ばれた、そのモバイル金融サービス事業の基礎となる顧客又は一般の人々のデータ(とりわけ、彼らの銀行取引詳細)の喪失、開示、第三者に対する不正伝達又は不適切な変更をもたらす可能性がある。

これらのリスクは、(i)例えば課金及び顧客関係管理に関する新規サービスの実施又は新たなアプリケーションの導入、(ii)コネクテッド・オブジェクトの分野における新たな活動の進展、(iii)特に個人データを標的とした悪意の行為(サイバー攻撃など)、又は(iv)オレンジ若しくは当グループの外部委託先内において起こりうる不注意若しくはミスにより現実化する可能性がある。

オレンジは、様々な国において、厳格性が高まっている法律(例えば、個人データの処理に係る自然人の保護に関する2016年4月27日付欧州連合規則2016/679)に基づいて賠償責任を負う可能性がある。このような法律は、個人の権利並びに事業者及び金融サービスのプロバイダー等のデータ処理業者の義務を強化している。

さらに、オレンジは、一部の国々において、フランスと同等の保護を提供しない可能性のある法制に基づき、個人データを第三者に開示する義務を負う可能性があり、これによって当社の評判及びブランドが損なわれる可能性もある。

これらが現実化した場合、これらのリスクは当グループの評判に対する重大な影響を生じさせ、当グループの責任に対しても、刑事責任を含め、大きな影響を生じさせる可能性があり、したがって当グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

モバイル金融サービスの開発に伴い、オレンジは同セクターに内在する新たなリスクにさらされ、一部の既存のリスクによる影響を受けやすくなる。

オレンジは、*Essentials2020*計画にモバイル金融サービスの開発を組み入れており、2016年にアフリカにおける電子マネー機関についての承認の取得、グルパマ・バンクへの株式投資、次いで2017年下半期にはオレンジ・バンクの立ち上げを行うことによって具現化した。この開発により、オレンジはマネーロンダリング、テロリスト資金調達及び経済制裁プログラムの違反を含むこのセクターに内在する新たなリスクにさらされている。これに加え、金融サービス分野では、不正行為、サイバー攻撃、顧客データの喪失、不正開示又は伝達及びサービス中断(以下を参照のこと。)も特に深刻である。

さらに、特に現在実施されている強化された内部統制システムが不十分であることが判明した場合、規制対象金融機関の地位を有する当グループの事業体は、金融セクター規制違反のリスクに直面する可能性がある。

当グループの銀行セクターにおける規制対象金融機関は現在、サービス及び活動を開発し、顧客基盤を拡大し、関係する当グループの様々な事業体の組織とプロセスを調整する中で、事業の方法について重要な変革を経験しつつあることから、かかるリスクは一層大きい。

かかるリスクが現実化した場合、当グループの財政状態、戦略の完了及びイメージが重大な影響を受ける可能性がある。

オレンジの事業地域は幅広いため、地政学、マクロ経済、規制及び腐敗のリスクも拡大する。

オレンジの成長は、経済成長の著しい地理的領域における活動に部分的に依存している。これらの地理的領域における政治的不安定、又は経済的、規制的若しくは社会的情勢の変化は、かかる投資決定がなされた時点において期待されていた収益性の見通しに疑問を投げかけ、当グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。特定の国々に対して課せられた国際的経済制裁も、かかる投資の価値に影響を与える可能性がある。

加えて、内部統制又は汚職防止法等の準拠法及び規制の違反に関連した問題又は特有のリスクが生じる可能性がある。オレンジは汚職防止方針の強化を推進しているものの、オレンジが契約的關係を持つ第三者を含め、汚職事件は発生する可能性があり、特に当グループのイメージに悪影響を及ぼすおそれがある。

ネットワーク及び技術の急速な利用拡大及び発展は、インターネット業界の国際的なプレイヤーにオレンジの顧客との直接のつながりを確立することを可能にし、オレンジからその収益及び利益率の一部を奪う可能性がある。

付加価値サービスのためのネットワーク利用の増加は、強力なプレイヤーであるオーバーザトップ(OTT)サービス・プロバイダー及びインターネット巨大企業の台頭をもたらした。顧客關係の支配権を巡るこれらのプレイヤーとの競争は依然として激しく、顧客の自宅における多様なコネクテッド・オブジェクトが提供する個々のアクセス・サービスにまで広がっている。この動向は、オレンジを含め、顧客との直接的な關係が付加価値を生み出す事業者の地位を矮小化するおそれがある。この直接的な關係の一部又は全てを他のプレイヤーに奪われることは、オレンジ等の事業者の収益、利益率、財政状態及び見通しに影響を与える可能性がある。

新たな成長源を見つけるためのオレンジの多角化戦略は、期待されたリターンをもたらさない可能性があり、オレンジが事業モデル又は画期的イノベーションに適応できなかった場合は損なわれる可能性がある。

オレンジの戦略は、モバイル金融サービス(モバイル・バンキングを含む。)、コネクテッド・オブジェクト及びサイバー・セキュリティに特に重点を置きながら、事業を多角化することである。当グループが持つ強み(デジタルの強み、販売力、イノベーションの能力及びブランドの強み)を足がかりとするものの、このような新規事業の開発には多大なリソースが必要であり、対応するサービスが十分な反応を集めて投資に対するリターンをもたらす保証はない。

また、イノベーション及び多様な事業モデルの発展にオレンジが十分迅速に適応できなかった場合は、市場シェアを失い、収益性及び将来の業績が損なわれるおそれがある。

オレンジは、サイバー攻撃、人為的ミス又はネットワークの飽和により、ネットワーク及びサービスの中断が生じるリスクにさらされている。

ネットワーク及びITシステムへのサイバー攻撃、ハードウェアやソフトウェアの使用不能、根幹的なハードウェアやソフトウェアの人為的ミス若しくは妨害行為、主要なサプライヤーの障害、増加する利用のニーズに対するネットワークの容量不足によって又は新しいアプリケーションやソフトウェアの実装期間中に、顧客に提供されるサービスに損傷や障害が発生する可能性がある。

経済の機能における電気通信の極めて重大な特性により、電気通信事業者はこうした中断リスクの中でも特に悪意のある行為及びサイバー攻撃のリスクにさらされている。オレンジがネットワーク保護のために対策を講じているにもかかわらず、かかる攻撃の頻度が高いことから、サービスが中断するリスクは高まっている。

オールIP技術の導入によるネットワークの合理化、サービス・プラットフォームの大規模化及び少数の建物へ設備を再配置したことなどが原因で、今後は、そうしたサービスの中断によって影響を受ける顧客の数が増加し、また同時に複数の国で影響が出る可能性がある。

かかる事象が生じた場合、その影響を定量化することは難しいが、オレンジの評判は失墜し、責任が発生し、通信量ひいては収益の減少が利益と見通しに影響を及ぼす結果に至る可能性がある。かかる事象が全国的規模又は複数の国で生じた場合、関係する国のセキュリティに影響を及ぼす危機が発生する可能性もある。

オレンジの業務範囲及び相互接続されたネットワークは、オレンジが様々な不正行為にさらされていることを意味し、これはオレンジの収益及び利益率を減少させイメージを傷つける可能性がある。

オレンジは、当社又はその顧客に影響を与えうる様々なタイプの不正行為にさらされている。さらに、技術やネットワークがますます複雑化していること、並びに、例えば金融サービスの実施又は課金及び顧客関係管理に関する新規サービス又は新たなアプリケーションの導入を促進してきたことで、検知し制御することがより困難な新たなタイプの不正行為が進化する可能性もある。これら全ての場合に、オレンジの収益、利益率、サービスの質及び評判が影響を受ける可能性がある。

オレンジの重要なサプライヤーの集中度の高さは、当グループの事業に対するリスクである。

特にネットワーク・インフラ、ITシステム及び携帯電話機セクターにおいて、オレンジの重要なサプライヤーは、極めて集中度の高い市場で事業を行っている。これらのサプライヤーのいずれかが約束を履行しない場合又は事業慣行を変更した場合、オレンジの選択肢が制限され、結果としてオレンジの業績、財政状態及びイメージが深刻な悪影響を受ける可能性があるため、この集中度の高さは当グループの事業にとってリスクである。

オレンジの技術インフラは自然災害又は故意の毀損による損傷に対して脆弱である。

自然災害、戦争の過程における故意の損傷、テロ行為、悪意の行為又は火災等その他の事象は、オレンジの施設に重大な損害をもたらして高額な修復費用を引き起こす可能性がある。大きな災害による損害は、保険金の支払いを受けた後もオレンジに多額の費用負担となる、さらに長期的な影響をもたらす可能性があり、それによって財政状態及び見通しに影響が生じる可能性がある。さらに、気候変動に伴う気象現象は、その頻度が高まる可能性があり、また引き起こされる災害や損害の深刻度を高める可能性がある。

地理的拡大及び新事業への多角化の戦略と組み合わせられたブランドの方針は、オレンジ・ブランドのイメージ・リスクである。

オレンジは、モバイル・バンキング、又はあまつさえ政治・経済状況が不安定な新興国において電気通信事業者としての事業を遂行する等、必ずしも中核事業ではないものを成長の推進力に選んでいる。当グループは主要資産であるオレンジ・ブランドの価値を維持することに細心の注意を払っているが、特に成熟した携帯電話セクターでは、事業実行リスクによって当社のイメージが悪影響を受ける可能性がある。

オレンジは将来的に、従業員の大量退職や事業の変化によって、事業に必要なスキルを獲得することが困難になるおそれがある。

フランスにおけるオレンジの人口動態により2020年まで増加するであろう近年における従業員の大量退職又は大量早期退職、及び、雇用市場において需要の高い当グループの成長分野における新たなスキルへのニーズは、必要な資格を有する人材を誘引及び育成することによりスキル基盤を更新し、プロジェクト及び開発戦略を遂行するオレンジの能力に影響する可能性がある。その場合、オレンジの業績及び見通しが影響を受ける可能性がある。

オレンジは、電気通信機器の電磁場にさらされることによる健康上の悪影響の可能性による影響を受ける可能性がある。

電気通信機器の電磁場にさらされることによる健康上のリスクの可能性に関する懸念が多くの国々で提起されていることを受けて、公的当局は拘束力を持つ規制を概ね承認し、保健当局は様々な予防利用措置を講じている。

公衆によるリスクの認知によって顧客数が減少し、顧客の利用量が低下し、顧客1人当たりの消費量が減少し、特に既存の携帯電話アンテナに対する訴訟が増加し、規制が厳格化し、その結果、受信地域の縮小、サービスの質の低下及びネットワーク配置コストの増大を招く可能性がある。

健康専門家の間にはコンセンサスが存在し、また世界保健機関(WHO)をはじめとする保健当局はこれまで、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)により推奨される限度を下回る電磁場にさらされることによる健康上のリスクは一切見当たらないとしているが、オレンジは、国際的機関及びこれらの問題の調査のため招集された科学委員会による将来の科学的調査又は研究の結論を予測することはできない。いつか健康上の悪影響が科学的に証明された場合、オレンジの事業、そのブランドイメージ並びに当グループの収益及び財政状態に重大な影響を与える可能性がある。

オレンジは、当グループのイメージ、事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性のある様々な内部的及び外部的な人的リスク要因に直面している。

人材指向のデジタル雇用者になるというEssentials2020戦略計画に明記されているオレンジの約束は、社会心理的リスク、個人の安全、又は特定の国若しくは地域における緊張の高まりに関連した様々な人材要因による影響を受ける可能性がある。これらが現実化した場合、これらのリスクは当グループの戦略遂行に遅れを生じさせ、当グループのイメージ、事業活動及び業績に重大な結果をもたらす可能性がある。

4.2 法的リスク

オレンジの事業は、高度に規制された市場において行われており、その事業活動及び業績は、法律上、規制上、又は政府政策上の変更によって、著しい影響を受ける可能性がある。

オレンジが事業を行うほとんどの国々において、オレンジは、主として電気通信ライセンスの取得及び更新と関連して製品やサービスの提供に適用される様々な規制上の義務を遵守し、電気通信市場における効果的な競争を維持することを目指す当局による監督に従わなければならないため、その事業活動を柔軟に運営することができない。さらに、一部の国々では、オレンジは、固定回線電気通信市場においてこれまで優越的地位にあったことにより、規制上の制約を受けている。

オレンジの事業活動及び営業利益は、法律上、規制上、又は政府政策上の変更、特に、以下の事項に関連する規制当局又は競争当局による決定によって著しい悪影響を受ける可能性がある。

- ・ 不利益な条件における、固定回線又は移動体通信事業者のライセンスの修正若しくは更新、さらには取消し。
- ・ (特に、ローミング又はインフラ共有に関連する)ネットワーク接続を統制する条件。
- ・ サービス料金。
- ・ 電気通信会社に対する新しい税金の導入又は既存の税金の増加。
- ・ 消費者法制。
- ・ 合併政策。
- ・ ケーブル等の競争する業界の事業者に影響する規制。
- ・ データ・セキュリティを統制する規制。
- ・ 銀行取引及び財務活動に関する規制並びに経済制裁に関する法律及び規則などの遵守を求める類似の規制。

このような決定によって、当グループの収益及び業績が著しい影響を受ける可能性がある。

規制に関するリスクについてのさらなる情報については、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」を参照のこと。

オレンジは、とりわけ規制当局、競合他社又は政府当局との間の紛争に継続的に関与しており、これらの結果は、業績や財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

オレンジは、一般的に、また事業を行う全ての国々において、適用のある個別の規制及び事業者ライセンスの諸条件を全て遵守していると考えられる。しかし、当社は、かかる問題を通常取り締まることとなっている監督当局や規制当局の判断を予測することはできない。オレンジが、事業を行う国の当局から、適用される規制の違反のため、損害賠償若しくは罰金の支払い、又は特定の活動の一時的な中断を命じられた場合、当グループの財政状態及び業績は、悪影響を受ける可能性がある。

加えて、オレンジは、とりわけフランスとポーランドにおいては、一定の市場で優越的な地位を有しているため、競合他社や規制当局との法的手続に関与することが多く、オレンジに対して提起された申立ては、非常に重大なものとなる可能性がある。過去には、協調行為又は優越的地位の濫用に対して数千万ユーロ、さらには数億ユーロもの罰金が当グループに課せられ、例えば、2015年12月17日には、フランス競争当局により、2000年代から企業向け市場において不法に競争を抑えつけていたことに対して350百万ユーロの罰金が課せられた。最後に、当グループは、非常に多額の罰金が課せられる可能性のある、重要な商業的訴訟の対象になりうる。訴訟の結果は、本質的に予測できないものである。

欧州競争当局に関する手続の場合、法的に規定されている罰金の最高は、過失ある会社(又は場合により、当該会社が属するグループ)の連結収益の10%である。

オレンジが関与した主たる法的手続については、連結財務書類に対する注記9「税金」及び注記16「訴訟」に詳述されている。現在継続中の法的手続の一部又は全部は、その進展具合や結果次第では、オレンジの業績や財政状態に重大な悪影響をもたらす可能性がある。

4.3 金融リスク

流動性リスク

オレンジの業績及び見通しは、資本市場の利用条件が厳しくなった場合、影響を受ける可能性がある。

銀行及び保険会社の資本を強化することを目指す「パーゼルIII」規制及び「ソルベンシーII」規制による金融セクターのブルーデンシャル規制の強化により、会社は、債券市場での資金調達割合を高めることを強いられる。

オレンジは、その資金を主に債券市場から調達している。2018年における欧州中央銀行の量的金融緩和政策の終了又はマクロ経済状態の好ましくない事態への進展により、オレンジは借入金に適用される市場金利及び/又は利率の上昇により、通常の資金調達手段の利用が制約されるか、大幅に高コストになる可能性がある。

金融市場を利用できない場合、及び/又は、合理的な条件で資金を確保することができない場合、それがオレンジに対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、特に、利用可能な現金の相当な部分を、負債の返済又は支払い、投資の損失又は株主に対する報酬に割り当てることが必要となる可能性がある。かかる全ての場合において、オレンジの業績、キャッシュ・フロー、より一般的には財政状態や財務の柔軟性に悪影響が及ぶ可能性がある。

連結財務書類に対する注記12.3「流動性リスク管理」(特に、オレンジが利用できる様々な資金調達源、オレンジの負債に関する支払期日及びオレンジの信用格付の変更について提示する。)及び注記12.4「財務比率」(オレンジ・グループの、財務比率に関する限定的なコミットメント、及び債務不履行又は重要な事態の悪変更に係る限定的なコミットメントについての情報を含む。)を参照のこと。

金利リスク

オレンジの事業活動は金利の変動により影響を受ける可能性がある。

通常の事業過程において、オレンジは、資金調達のほとんどについて資本市場(特に債券市場)を利用し、少ない割合について銀行借入れを利用する。

オレンジの流動負債の大部分は固定金利であるため、オレンジが市場金利上昇のおそれさらされるのは一定限度である。当グループは、将来の資金調達において、依然として持続的な金利上昇のおそれさらされている。

金利変動に対するエクスポージャーを限定するために、オレンジは、適宜金融商品(デリバティブ)を使用するが、これらの取引によって完全に当該エクスポージャーが限定されるとは限らず、また、適切な金融商品が合理的な価格で入手可能であるとも限らない。オレンジが金融商品を使用できない場合、又は金融商品戦略が効果的でないことが判明した場合、キャッシュ・フロー及び収益は悪影響を受ける可能性がある。

さらに、一般的に、金利変動に対するヘッジ費用は、市場の流動性及び銀行の状況、並びにより広範なマクロ経済状態(投資家がどのように認識するか)によって上昇することがある。

金利リスクの管理及び金利の変動に対する当グループの状況の感応度分析については、連結財務書類に対する注記12.1「金利リスク管理」に提示されている。

信用格付のリスク

オレンジの格付機関の見通しに変更が生じた場合、借入コストが増大し、特定の状況下では、オレンジが必要とする資本の獲得が制限される可能性がある。

格付機関によるオレンジの信用格付は、オレンジのコントロールが及ばない要因、つまり電気通信業界全体又はオレンジが事業活動を行う一定の国又は地域に影響を与える状況に基づいて定まる部分がある。オレンジの信用格付は、特に、経済状況の変化、当グループの業績の悪化又はその投資家基盤の変化の結果、いつでも格付機関によって変更されうる。オレンジの格付の長期間に及ぶ多段階での引き下げは、オレンジの業績と財政状態は重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

資産減損のリスク

経済的、政治的又は規制的環境に影響を及ぼす変化は、特にのれんを中心とした資産減損を引き起こす可能性がある。

2017年12月31日現在、買収及び売却の完了を受けてオレンジが認識したのれんの総価値は、327億ユーロであった(関連会社及びジョイント・ベンチャーののれんを含まない。)

のれん及び固定資産を含む長期資産の簿価は、利用された仮定と異なる事業環境における変化に感応性がある。経済環境や買収時の前提・目標に影響するような永続的で重大な不都合を伴う出来事や状況が発生した場合、オレンジは、資産が減損したと認識する。

過去5年間にわたり、オレンジは、ポーランド、エジプト、ベルギー及びコンゴ(コンゴ民主共和国)における持分について、大きな減損損失を計上した。2017年12月31日現在、のれんの減損の累計額は、56億ユーロであった(関連会社及びジョイント・ベンチャーののれんの減損を含まない。)

今後、新たな出来事や不都合な状況により、資産の現在価値の見直しが必要となり、追加的に重大な減損が発生し、オレンジの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、売却又は証券取引所への上場の場合、特定の子会社の価値は、株式及び債券市場の変化により影響を受ける可能性がある。

のれん並びに回収可能額(とりわけ主要な仮定及び感応性)に関するさらなる情報については、連結財務書類に対する注記7「のれん」及び注記8.2「固定資産の減損」並びに「1 業績等の概要」「1.2.2 グループの調整後EBITDAから営業利益へ」を参照のこと。

金融取引における信用リスク及び/又はカウンターパーティ・リスク

オレンジが金融契約を有する銀行又はその他の機関の債務超過又は財政状態の悪化が、オレンジの財政状態に対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

事業の通常の過程において、オレンジは、為替レート及び金利リスクを管理するために、金融機関を取引相手として、デリバティブを使用している。デリバティブを契約した取引相手の銀行全てについて現金担保が用意されている。もっとも、これらの取引相手の1つ以上がその義務を履行しない場合、未処理の信用リスクが残る可能性はある。

さらに、当社が契約を有する銀行のいくつかが流動性問題に直面した場合、又はもはや債務を履行することができなかった場合には、オレンジは、将来、主な償還日が2022年である60億ユーロの未利用のシンジケート・クレジット・ファシリティを利用する困難に直面するおそれがある。

最後に、利用可能な現金の投資についても、オレンジが投資を行った金融機関が破綻する場合、オレンジは、カウンターパーティ・リスクにさらされる可能性がある。連結財務書類に対する注記12.5「信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理」を参照のこと。

国際銀行システムは、金融機関が相互依存する形になっている。その結果、1つの機関の破綻(又はそれら金融機関の1つの財政状態に関する風説でさえも)が、他の機関のリスクを増大させることがあり、これがオレンジのカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャーを増大させる可能性がある。

顧客関連の信用リスク及びカウンターパーティ・リスクについては、連結財務書類に対する注記4.3「売掛金」及び注記12.5「信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理」を参照のこと。

外国為替リスク

オレンジの業績及び財政状態は、為替レートの変動の影響を受ける。

一般的に、2017年における為替市場は、依然としてボラティリティが高かった。これにより、為替レートの変動に関する不確実性が増大した。

オレンジが重大な外国為替リスクを受ける主な通貨は、ポーランドズロチ、エジプトポンド、米ドル及び英ポンドである。特定の通貨の平均為替レートの期間内における差異は、当該通貨による収益及び費用に重大な影響を及ぼす可能性があり、それがオレンジの業績に著しく影響する可能性がある。一例を挙げると、2016年11月にエジプトポンドは50%近く下落した。主要通貨に加え、オレンジは、他の通貨圏、特にアフリカ及び中東においても事業を行っている。かかる地域の通貨の価値が下落すれば、当グループの連結収益及び利益は悪影響を受ける。2017年度のデータによれば、当グループの子会社が事業に主に用いる主要通貨が、ユーロに対して10%増加すると、理論的には、連結収益が850百万ユーロ(-2.07%)、EBITDA報告額が198百万ユーロ(-1.65%)減少する。

当グループの連結財務書類を作成する際、外国子会社の資産と負債は、当該事業年度の決算日レートにてユーロに換算される。この換算は、連結貸借対照表、資産並びに負債及び資本に、子会社の売却の場合は純利益に、マイナスの影響を及ぼし、それがかなりの額となる場合がある。

外国為替リスク管理及び外国為替レートの変動に対する当グループの状況の感応度分析は、連結財務書類に対する注記12.2「為替リスク管理」に記載されている。

オレンジは、連結財務書類に対する注記12.2「為替リスク管理」に記載されている形で、商取引(事業の運営に由来する。)及び金融取引(債務に由来する。)の外国為替リスクを管理する。

特に、オレンジは、外国為替のリスクに対するエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブを利用しているが、適切なヘッジ商品が妥当な価格で利用できることを保証することはできない。

オレンジが当該リスクの一部をヘッジするためにヘッジ商品を用いなかった場合、オレンジのキャッシュ・フロー及び業績は影響を受ける可能性がある。

連結財務書類に対する注記11.8「デリバティブ商品(オレンジ・バンクを除く)」を参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

2016年12月21日、オレンジは、2011年1月27日に設定された前回の60億ユーロの与信枠の借り換えとして、2021年12月に期間が終了する24行の国際銀行との60億ユーロのシンジケートローンを契約した。連結財務書類に対する注記12.3「流動性リスク管理」を参照のこと。

さらに、オレンジは、過去数事業年度において、いくつかの重要な買収及び売却を行った。連結財務書類に対する注記3.2「主な連結範囲の変更」を参照のこと。

これらを除き、オレンジは、通常の事業運営に関して締結する契約以外の重要な契約を締結していない。

6【研究開発活動】

オレンジにおけるイノベーション

情報通信技術(ICT)セクターでは、プレイヤー数の増加と新しい経済モデルの創出とともに、価値連鎖に主要な変化が生じつつあり、オレンジ・グループにとって、イノベーションは成長の重要な原動力となっている。これは、630人の研究者を含む7,700人のコミュニティに支えられている。オレンジは2017年も研究及びイノベーションへの取り組みを続け、2016年の705百万ユーロ及び2015年の726百万ユーロに対し、700百万ユーロ(収益の1.7%)を投入した。これらの金額には、人件費、営業費用及び新商品及びサービスの研究及びイノベーションのための資本的支出が含まれる。

6.1 研究及びイノベーション

研究及びイノベーションにおける目的を達成するため、オレンジは、4つの大陸にまたがる専門知識のネットワークを確立している。

オレンジ・ラボは当グループの技術研究、設計開発及び技術配置活動を行い、世界中の8ヶ国(フランス、中国、日本、ポーランド、ルーマニア、チュニジア、インド及びエジプト)に所在している。各オレンジ・ラボは、技術面の飛躍的な進歩や世界のユーザーの行動の変化を予測してそれを利用することを可能にし、かつパートナーシップを促進する具体的な環境に注力し、それにより当グループのイノベーション能力を飛躍的に高めている。

オレンジ・ラボ・ネットワークは、フランス、英国、ヨルダン及びコートジボワールに立地するいわゆるテクノセンターによって補完される。その目的は、当グループの拠点がある全ての国々において、顧客の要望をできる限り満たす新製品・新サービスを設計開発し、市場投入することである。当グループの様々な製品及びサービス(設計開発戦略)に関する顧客との一貫したインターフェースを確保することにも責務を負っている。

新技術の台頭に対応し、将来のアプリケーションの作成を支えるため、オレンジ・グループの研究は以下の9つの分野を網羅している。

- ・ デジタル化された個人生活：日常生活で使用される情報、ノウハウ及びリソースの仮想化が進められ、デジタル資産になることが予想される。そのためオレンジは、充実したデジタル・コンテンツを作成、管理、保存及び交換するための個人的及び個人間の明日のサービスを設計する一方で、人工知能及びユーザー経験によって日々のデジタル活動を円滑化する方法を模索し続けている。
- ・ デジタル社会：デジタル技術の大規模な展開に伴い、健康、輸送、産業、市民生活等、社会のいくつかの側面は変化した。オレンジ・グループは、これらの側面を組み合わせ、技術の社会への影響をテスト及び分析する。
- ・ デジタル新興国：新興国市場では、デジタル及び携帯電話技術の普及が並外れた成長を見せている。オレンジは、現地利害関係者の関与を得て現地の状況に合わせたインフラ及び新サービスを開発することにより、デジタル・エコシステムの実現を促進する。
- ・ デジタル企業：オレンジの研究チームは、企業がデジタル転換を最大限に活用できるよう、新たなデジタル・ツール及び職務遂行方法について詳細な調査を実施し、明日のデジタル及び人間雇用者モデルの基礎を築こうとしている。
- ・ アンビエントな(社会や生活に浸透した)接続：オレンジは、人及びモノへの接続技術を開発し、ネットワーク及び関連事業モデルを設計している。例えば、オレンジの研究チームは、5G及び社会のあらゆる構成員のためのその応用に取り組んでいる。
- ・ ソフトウェアのインフラ：ネットワークの機器及び機能がソフトウェアになり、クラウドの分散化が進むことを踏まえ、オレンジは、IT及び通信の集約、並びにネットワーク、クラウド及びISに対するその影響を掌握することに焦点を合わせている。オレンジのチームは5Gのためのネットワーク機能を設計し、統一された導入・運用環境を開発しつつある。
- ・ モノのインターネット(IoT)：現在、モノのインターネットは非常に断片化された世界になっている。オレンジはモノのウェブの実現に貢献している。これは、複数の用途(家庭、都市、企業、産業、自動車、輸送、農業等)のための人、物理的モノ及びデジタル・サービスの間の非常に大規模な相互作用(サイバーフィジカルシステム)を可能にする分散プラットフォームである。
- ・ データ及び知識：とりわけ利用可能なデータ量が常に増加していることによる人工知能の目覚ましい進歩は、イノベーションと業務効率化の顕著な要因である。その潜在的 가능성을最大限に活かすため、この研究分野では、人工知能及びビッグデータを活用することで技術の構成要素及び高信頼プラットフォームを設計する。
- ・ 信頼性とセキュリティ：イノベーションは信頼を高め、プライバシーの尊重を保証するものでなければならぬため、オレンジのチームは、スムーズなユーザー経験、そのサービス及びインフラにおけるセキュリティ及び信頼性、サイバー・セキュリティ、データ保護等、安心感を確保するシステムを開発している。

当グループの研究及びイノベーションの取り組みの結果は毎年、フランスのデジタル業界における重要イベントとなったHello Show及びSalon de la Rechercheにおいて発表され、イノベーションにおけるオレンジの力を立証している。例えば、オレンジのエコシステム上にある全てのコンテンツ及びサービスとやり取りできる人

工知能ツールである仮想アシスタントDjingo、及びボックスの仮想化が、2017年4月のHello Showで発表された。

6.2 オープン・イノベーション

オープン・イノベーションは、動向を把握し、パートナーのスキルの恩恵を得ることを目指す研究及びイノベーションにとって、かつてないほど重要な戦略となっている一方で、持続的な発展を可能とするエコシステムの利用に依拠している。この戦略は、以下で見られる。

- ・ 新興企業及び中小企業の支援。オレンジは、2017年末に、オレンジFabとして知られる、14のスタートアップ・アクセラレーターのネットワークを、4大陸にまたがる15ヶ国において開発した。オレンジFabプログラムは、2013年3月にシリコンバレーで創設され、同年にフランス、2014年からはその他の国において国際的に展開された。2017年には、ベルギー、ルクセンブルク及びルーマニアに広がった。オレンジは、選ばれた新興企業のビジネス拡大を支援し、特定の国においては、経済面及び物流面の支援を提供している。2017年末現在、オレンジFabは300社を超える新興企業の成長を促進したか、又は現在促進している。2015年9月、オレンジはまたドイツ、テレコム、シングテル及びテレフォニカとの連携を作り上げ、選ばれた新興企業がこれらのパートナー4社のリソース及び市場にアクセスできるようにすることで、新しい欧州の(そして実際のところ世界的な)リーダーの出現を促進している。これはGo Igniteと名付けられ、顧客経験、コネクテッド・ホーム、サイバー・セキュリティ及びモノのインターネット(IoT)に応用される人工知能分野の新興企業5社を選んだ。最後に、オレンジは様々な世界的ネットワーク及びイベント(特にFrench Techネットワーク及びViva Technology)において非常に積極的に活動し、2017年にはオレンジは100社近い新興企業の紹介を行った。
- ・ オレンジ開発者プログラム。このプログラムを通じて、当グループは、より革新的なサービスを顧客に提供するため、サービス基盤をアプリケーション開発者に開放する。2017年末、オレンジは、セルフ・サービス形式による48のアプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)の一覧を有していた。これらの領域は、(i)識別、支払い、通信及びクラウド、(ii)モノのインターネット及び近接性、並びに(iii)アフリカ及び中東における専用サービスであった。
- ・ 研究及びイノベーションのエコシステムへの強い関与。オレンジは、パートナーと共同で開発した研究プログラムの主要な担い手であり、フランス国内及び欧州において、70超の共同プロジェクトに貢献している。フランス政府の将来投資プログラム(*Investissements d'Avenir*)と関連して、当グループは、5Gネットワーク、IoT、セキュリティ及び没入型マルチメディアに取り組む技術研究機関(IRT)のB-comを主催し、デジタル・システム・エンジニアリングの分野に注目するSystemX研究所にも貢献している。オレンジはまた、8つの競争力センター及び2つの共同ラボ(CNRS及びニース・ソフィア・アンティポリス大学とのアンテナに関するラボであるCREMANT、並びにネットワーク及びクラウドに取り組むOLab with Inria)に関与している。最後に、オレンジは、研究及びイノベーションを促進するため2015年5月にフランス政府により公表された*La nouvelle France industrielle*(新工業国フランス)プログラムの一環として展開されたソリューションに出資している。
- ・ 大学その他公設研究機関との戦略的パートナーシップ政策。オレンジは、フランス国内と世界各地の先端研究センター(Institut Mines Télécom、INRIA、CNRS、ポリテクニク、Centrale Supélec、Fraunhofer Munich、ベルン大学、ヨーク大学、イスラエルのベングリオン大学)との30超の契約に関与している。またオレンジ・グループは、12のチェア制度(Chair)及び5つの財団に資金を提供している。

最後に、オレンジは世界規模の大手企業と戦略的パートナーシップを形成する積極的な方針をとっており、これにより、製品及びサービスのポートフォリオを強化し自身を新たなエコシステムへ開くことが可能となっている。

6.3 資本投資

オレンジ・グループは、現在、オレンジ・デジタル・インベストメントの下に統合されている様々な投資のベクトルを通じ、IT産業の金融イノベーションにおいて重要な役割を果たしている。

- ・ とりわけ、以下のようなモノ・コーポレート・ベンチャー(100%保有の投資会社)。
 - ・ 設立後間もない新興企業を対象とする当グループの投資ピークルであるオレンジ・デジタル・ベンチャーズ。特に、新しい接続、デジタル企業向けサービス(SaaS、ビッグデータ、セキュリティ、プロセスのデジタル化)、モバイル・バンキング及びモバイル決済(FinTech)、モノのインターネット、アフリカ及び中東のデジタル・サービスといった分野におけるオレンジのオープン・イノベーションの範囲を補完する。
 - ・ 当初はハイテク新興企業の持分と引き換えにオレンジの知的財産権を資金化するために設立されたフランスの持株会社であるオレンジ・テクノロジー・インベストメント(OTI)。
 - ・ マルチ・コーポレート・ベンチャー(合併会社)。オレンジは一般的に他のパートナーの投資家(一般的に事業会社)と設立するが、時には金融会社と設立する場合もある。マルチ・コーポレート・ベンチャーには以下が含まれる。

- ・ パブリシス(Publicis)とのパートナーシップを通じ設立され、アイリス・キャピタル・マネジメントにより運営される、3つのオレンジ・パブリシス・ベンチャーズ・ファンド(グロス、グローバル及びアーリー・ステージ)。当グループは、これらのファンドの持分の24.5%を取得した。
- ・ 2017年に設立され、アイリス・キャピタル・マネジメントによっても運営されるアイリスネクスト・ファンド。オレンジ及びパブリシス(Publicis)は、他の一連の産業及び金融業界並びに個人の投資家とともに投資家になっている。
- ・ パーテック・アフリカ・ファンド及びパリ・サクレー・シード・ファンド(いずれもパーテック・ベンチャーズが運用)。
- ・ SNCF、Total、Air Liquide及びMichelinと共に設立し、Idinvestにより運営されるÉcomobilité Venturesファンド。
- ・ Alcatel-Lucent、SEBグループ、Soitec及びフランス・ナショナル・シード・マネー・ファンド(Fonds national d'amorçage)と共に投資し、イノヴァコム・ジェスチョンにより運営されるTechnocom 2ファンド。
- ・ Bpifrance、ヨーロッパ・インベストメント・ファンド、EDF及びThalesと共に投資し、360 Capital Partners マネジメント・カンパニーにより運営されるRobolution Capitalファンド。
- ・ 幅広い投資家(金融会社及び非金融会社並びに個人投資家)を引き付け、欧州、米国及びカナダの独立系アセット・マネジメント会社により運営されるより伝統的なプライベート・エクイティ・ファンド。
- ・ 最後に、当グループが直接的に行う戦略的投資を通じて行うことができる、ディーザー及びJumiaといった比較的成熟した新興企業若しくは後期段階にある新興企業への投資。

当グループはオレンジ・デジタル・インベストメントを通じて合計350百万ユーロ超の投資を目指しており、2017年末時点ではこのうち170百万ユーロがすでに投資され、100百万ユーロが確約されていた。

6.4 特 許

2017年12月31日に、オレンジ・グループは、そのイノベーションを保護する6,498件の特許又は特許申請のポートフォリオを国内外で有している。その価値を最大化するため、これらの特許の一部は、業界規格(例えば、NFC、MPEG Audio、Wi-Fi、HEVC)に関連する特許群を通して、ライセンスを受けている。価値の最大化は、移動体通信ネットワークのエンジニアリング・ツール等のソフトウェアにも関係するものである。

2017年には、標準化(5G、コーディング、ビデオ等)に対する主要な技術的貢献を含め、209件の新たな発明が特許による保護を受けた。これらの発明は、主としてフランスのオレンジ・ラボ・ネットワークに由来するものである。オレンジは2017年に再びフランス特許出願上位10位内にランクされた。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「1 業績等の概要」「1.1 概要」及び「1.3 事業セグメント別の分析」を参照のこと。

用語集

技術用語集

3G/3G+ : 「UMTS」(3G)及び「HSDPA」(3G+)を参照のこと。

4G : 3G及び2G基準の継承機である、携帯電話基準の第4世代目。「超高速移動体通信ブロードバンド」接続(100Mbit/s以上の理論値)を提供し、ボイスオーバーIPを使用する。

4G+ : 4G規格の発展形。配備により、最高223Mbit/sの最大理論接続速度で、高密度の都市中心部における受信地域を増加させることができる。

5G : 4G及び4G+を継承する、まだ標準化されていない将来の規格で、より高速でエネルギー消費が少ないという特徴を有する。

ADSL(非対称デジタル加入者線) : 従来の電話網におけるブロードバンド・データ伝送技術。銅線のツイストペアケーブル(建物で最も一般的な電話線)を経由したブロードバンド・データ伝送(第一にインターネット接続)を可能とする。

API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース) : ヒューマン・マシン・インターフェースと類似の方法でプログラム同士が相互に作用することを可能にするコンピュータ・プログラミング・インターフェース。

ARCEP : *Autorité de régulation des communications électroniques et des postes*。フランスの郵便及び電気通信規制当局。

非同期転送モード(ATM)：サービスの質が保証された接続モードで送信されるデータをパケット形式(ATM標準パケット)にして多重化するブロードバンド伝送技術。

ATM(非同期転送モード)：「非同期転送モード」を参照のこと。

B2B又はビジネス・トゥ・ビジネス：法人顧客を対象としたあらゆる企業活動(商取引及び経済活動)。

B2C又はビジネス・トゥ・コンシューマー：小売顧客を対象としたあらゆる企業活動(商取引及び経済活動)。

バックボーン：長距離対応で大容量の、基幹回線となる光ファイバー通信ネットワーク。「DWDM」及び「SDH」を参照のこと。

BAS(ブロードバンド・アクセス・サーバー)：「ブロードバンド・アクセス・サーバー」を参照のこと。

ビット：バイナリー・ディジットの略。デジタル・システムで使用される、2進コード(0又は1)による基本的な情報単位。

ビットストリーム：既存有力事業者により活性化されたブロードバンド接続を代替的事業者が貸し出すことを可能にする卸売サービス。代替的事業者は、この方法により、彼らがアンバンドル・アクセスを提供しない地域で小売ブロードバンド・サービスを提供できる。

ブロードバンド・アクセス・サーバー(BAS)：DSLAMを出入りするトラフィックを収集するブロードバンド・アクセス・ハブで、事業者のIPネットワークとの接続を担う。このハブ装置はユーザーのセッション管理(認証、トラフィック・コントロールなど)及びインターネット・トラフィックの集中を担う。

ブロードバンド：単一の物理的な媒体上での複数の独立した伝送路の同時移動に変調が利用されているデータ伝送技術。「ブロードバンド・ネットワーク」(速度は毎秒数メガビット以上)という呼称に使用される用語。ADSLは、ブロードバンド・アクセス(中継器からユーザーまでの下りで128Kbit/s以上を提供する接続)という呼称にも含まれる。

コール・ターミネーション(相互接続料金又は通話料金)：1つの電話事業者が、他の事業者のネットワークを超えて通話先へ電話の会話を伝送するために、かかる他の事業者に毎分支払う金額。これらの料金は規制されている。

キャパシティ・サービス：サポートされるアプリケーションに関する透明性を確保しつつ、ユーザー専用の伝送容量を提供する事業者にかかわるサービス(例：レンタル回線サービス)。

CDMA(符号分割多重接続)：特に携帯電話で使用されるプロセスで、同じ搬送周波数における複数のデジタル信号の同時伝送を可能にする。これは、事業者がその加入者に、加入者の移動体通信上でブロードバンド・インターネット接続サービスを提供することを可能にする。

セントレックス：一又は複数の事業が、PABX(構内自動交換機)上で利用可能なあらゆるサービスの利益を享受しつつ、公衆自動交換機を使用することを可能にするサービス。

クラウド・コンピューティング：ローカル・サービス又はユーザーのワークステーションに由来から置かれた電子データの保存及び処理のためのリモート・サービスの使用を伴う概念。

DOCSIS(データ・オーバー・ケーブル・サービス・インターフェース・スペシフィケーション)：既存のケーブルテレビのシステムにおける高速データ転送システムの通信インターフェースの条件を定義する規格。DOCSISはTDMA(時分割多元接続)/SCDMA(同期符号分割多元接続)方式を使用する。

DSL(デジタル加入者線)：「交換電話網」(STN)の加入者と接続されている銅線を使って、デジタル・パケットをブロードバンドで伝送することを可能にする技術。「ADSL」を参照のこと。

DSLAM(デジタル加入者線アクセス多重化装置)：加入者のADSLモデムの復調及びIPネットワーク上のデータ送信のための第1段階目のアグリゲーションを行うDSL機器。音声やデータをフィルタリングするためにも使用される。ローカルの配線盤のそばに設置され、通常100人から2,000人の加入者を管理する。

DWDM(高密度波長分割多重方式)：光ファイバー上での波長の多重化によるデジタル伝送技術で、長距離ネットワークにおける超高速ブロードバンド(最高10ギガビット毎秒)の情報転送を可能にする。

EDGE(GSM進化型高速データ伝送)：GPRSとUMTSの間の中間段階を表す無線技術。既存のGSM無線周波数を利用して、理論速度で最高380Kbit/s、実行速度でも最高でGPRSの4倍速でインターネットやマルチメディア・サービスを提供する。

効率的な事業者：規制当局が事業者により販売される卸売及び小売のサービスの価格を負担費用に適合させることを要求する際に、かかる価格の規制に関連して用いられる考え方。ある事業者の実際の費用が、非効率であるがゆえに本来あるべき水準よりも高いことが判明した場合は、価格を決定するために使用される価格の根拠から、該当する超過費用が差し引かれる。

イーサネット：元々ゼロックス社が開発した、ローカル・ネットワーク接続のための技術で、各パソコンにインストールしたネットワーク・インターフェース・カードと、10Mbit/sの速度でワークステーションをつなぐ同軸ケーブルによってコンピュータを接続する。イーサネット・ネットワークでは、各ワークステーションはいつでも伝送を開始できる。

FDD(周波数分割二重方式)：各アップリンク(端末から基地局まで)及びダウンリンク(基地局から端末まで)用の周波数帯域を指定することからなる、UMTSの周波数割当の方法。

フレーム・リレー：ネットワーク相互接続を標準化・簡易化するために設計された国際OSI(開放型システム相互接続)規格のためのモデルの、最初の2つの階層のみを使用するデータ伝送プロトコル。高速で単一のアクセスを利用することにより、統計的多重化を通じて、複数の通信を同時に接続することが可能。

FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)：光ファイバーを直接加入者宅に引き込み接続することにより高速データ通信を可能にする通信システムで、トリプル・プレイ・サービスの利用に適する。

FTTx(光ファイバー敷設通信システム)：異なる方法による光ファイバー接続形式の総称。

フルMVNO：自身のコア・ネットワーク部品及び自身のアプリケーション・プラットフォームを運営するMVNOであり、ホスト事業者に無線容量を賃貸している。「MVNO」を参照のこと。

ゲートウェイ：2つの異なるネットワーク間の通信を可能にする機器。双方向のゲートウェイと一方のゲートウェイがある。

Gbit/s又はギガビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に10億(10の9乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

Go又はギガオクテット：メモリ容量を導く計算に使用される単位。各単位が10億オクテットに相当する(オクテットは8ビットからなるコンピュータ・コーディングの単位)。

GPON(ギガビット受動光ネットワーク)：受動FTTH光ネットワーク・アーキテクチャー。競合するポイント・トゥ・ポイントFTTHアーキテクチャーとは区別される。ビデオ・オーバーIP(IPTV)等のオンデマンド放送に利用される。

GSM(グローバル・システム・フォー・モバイル・コミュニケーションズ)：900MHzから1,800MHzの周波数帯域で稼働する第2世代の携帯電話ネットワークに関する欧州標準。

HSDPA(ハイスピード・ダウンリンク・パッケージ・アクセス)：第3世代(3G)のUMTS携帯電話規格が発展した技術。3.5G又は3G+とも表記される。ソフトウェアの進化により、3Gの技術(UMTS)の10倍のパフォーマンスが実現した。下りにおけるパケット・モードでのブロードバンドをサポートする。

ICT(情報通信技術)：情報の処理及び伝送(主に計算、オーディオビジュアル、マルチメディア、インターネット及び電気通信)に利用される技術。

統合デジタル通信網(ISDN)：データ、音声及びビデオなどの統合化された情報の伝送のためのデジタル・ネットワーク。オレンジでの商品名はNumérisである。

インターネット・プロトコル(IP)：2つある主要なネットワーク間の通信プロトコルの1つで、特にインターネット及びイントラネットのネットワークで利用される(もう1つはATM)。IPIはパケット・スイッチングの原理に基づいたインターネットに特有の伝送プロトコルである。

IP(インターネット・プロトコル)：「インターネット・プロトコル」を参照のこと。

IP電話：「ボイスオーバー・インターネット・プロトコル」を参照のこと。

IPTV(インターネット・プロトコル・テレビ)：ブロードバンドのIP接続方法を用いるテレビ及び/又はビデオ配信システム。

IP-VPN：「仮想プライベート・ネットワーク」を参照のこと。

IPX(IP eXchange)：異なる技術間の相互運用を可能にする相互接続サービスで、これにより異なる携帯電話、固定回線電話及びインターネット事業者に加入している顧客間のIPベースの通信の安全な交換が可能となる。

ISDN：統合デジタル通信網。

ISP(インターネット・サービス・プロバイダー)：インターネット接続を個人利用者、専門家及び企業に提供する会社。

Kbit/s又はキロビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に1,000(10の3乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

LAN(ローカル・エリア・ネットワーク)：同一の場所にある同一の事業者のワークステーション又はパソコンを、他の場所にある他のローカル・ネットワークに相互接続させ公衆ネットワークにリンクさせることを可能にするネットワーク。

ライブボックス：オレンジが商品化した端末。ブロードバンド・モデム、ルーター、Wi-Fi、ブルートゥースの無線アクセス・ポイント機能を搭載し、ADSL経由でインターネット接続、テレビ、ボイスオーバーIPを提供する。

ローカル・ループ：ローカルの電話交換器を個別の加入者家庭に接続する電話網の一部分。

LoRa：コネクテッド・オブジェクトが少量のデータをナローバンドで交換することを可能にし、オブジェクトが使用するエネルギーを削減する長距離技術。

LTE(長期エボリューション)：3GPPの中で展開されたプロジェクトに与えられた名称。その目的は将来の第4世代移動体通信ネットワーク(4G)のための技術的仕様を生み出すことである。拡張して、LTEは本プロジェクトを通して開発された、いわゆる第4世代の移動体通信システムも立ち上げる。

M2M又はMachine to Machine：1つ又は複数の通信ネットワークを通じて、中央制御システム(サーバー)と任意の種類の機器との間でなされる機械間の情報交換のこと。

マネージドサービス：企業と事業者との間のサービス契約であり、電気通信又はITに関して、その要求の管理を事業者に委託することを内容とする。

Mbit/s又はメガビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に百万(10の6乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

MHz：毎秒百万周期に相当する周波数の単位(無線周波数の場合)又はマイクロプロセッサにおけるクロック速度(コンピューターの場合)。

MMS(マルチメディア・メッセージング・サービス)：SMSを拡張したマルチメディア・メッセージングで、GPRS及びUMTSの携帯電話のネットワーク及び端末上で画像や音声を送ることができる。

MPLS(マルチプロトコル・ラベル・スイッチング)：インターネットの発展を調整し、インターネットに関する構造及びプロトコルの問題を解決することを目的とするインターネット技術タスクフォース(IETF)(事業者及びネットワーク設計者に門戸が開かれた国際的コミュニティ)が提案した標準。MPLSはネットワークの速度及び効率性を改善し、求められる品質の水準により事前に定義されたパスに従って、ルーターが情報を転送することができる。

多重化：複数の情報を単一の伝送チャンネル上で同時に伝送する技術。

MVNO(仮想移動体通信事業者)：第三者のネットワーク・インフラを使用して自社の携帯電話サービスを提供する移動体通信事業者。

NAS(ネットワーク・アクセス・サーバー)：「ネットワーク・アクセス・サーバー」を参照のこと。

ネットワーク・アクセス・サーバー(NAS)：STN電話モデムのアクセス集中及びそのIPネットワークへの接続のためのIPネットワーク周辺機器。

NFC(ニア・フィールド・コミュニケーション)：約10センチメートルの距離までのデバイス間で情報の交換ができる、短距離及び高周波数のワイヤレス通信のための技術。

NGN(新世代ネットワーク又は次世代ネットワーク)：IPベースの音声及びデータ・ネットワークに関する総称的な考え方。単純なネットワークへの接続を提供するというアプローチから顧客へのサービスを開発するという新たなアプローチへの転換を可能にする。「インターネット・プロトコル」を参照のこと。

NRA：加入者の電話回線が伝送される加入者用接続ノード又は交換機。

オンネット(通話)：同一ネットワーク上の2人の顧客間における通信。

オフネット(通話)：競合するネットワーク上の2人の顧客間における通信。

オーバーザトップ：インターネット上のオンデマンド・ビデオサービス等のサービスを、通信ネットワーク事業者のインフラを利用して、当該ネットワーク事業者が同サービスを提供していない場合に提供する放送事業者をいう。

外部委託：「マネージドサービス」を参照のこと。

有料テレビ：契約又は一回毎の支払いにより視聴できる有料テレビをいう。

クアドラプル・プレイ：インターネット、テレビ、携帯電話及び固定回線電話接続を合わせて提供するサービス。

RBCI：バックボーン及びIP収集ネットワーク。

リファーマーキング：特定の技術専用の周波数帯域を用いて別の技術を展開するプロセス。

ローミング：契約された事業者以外の事業者のネットワークにおける携帯電話サービスの利用。典型的な例は、海外で他の事業者のネットワークにおいて移動体通信を使用する場合。

SDH(同期デジタル・ハイアラキー)：「同期デジタル・ハイアラキー」を参照のこと。

シグナリング・システム7(SS7)：通信自体に使用されるネットワークとは異なるネットワークによってデジタル形式で転送される電話通信を管理(接続及び切断、保守及び監督、料金請求)するために必要な情報交換。

スマートフォン：PDAの特徴をもつ携帯電話。タッチ画面又はキーボード経由でデータが入力される。それは、手帳、カレンダー、ウェブ・ブラウザ、Eメール、インスタント・メッセージ及びGPSといった基本機能を備える。

SMS(ショート・メッセージ・サービス)：短い文書のメッセージによる携帯電話機及びネットワーク上の通信サービス。

SOHO(スモールオフィス、ホームオフィス)：極めて小規模の企業(従業員が10人未満)のコンピューターマーケットのこと。

SS7：「シグナリング・システム7」を参照のこと。

STN(交換電話網)：音声通信のための「従来型回路」交換電話ネットワーク。

STP(信号中継局)：交換局の間の信号を送信する信号ネットワークのルーター。

ストリーミング：インターネット上のビデオ画像の放送及びリアルタイムの継続した視聴を可能にする技術。

交換電話網(STN)：ターミナル、加入者線、回路及び交換機から構成される音声転送ネットワーク。一定のデータ・サービスにアクセスする際にも使用される。

同期デジタル・ハイアラキー(SDH)：超高速帯域光ファイバーの通信規格であり、異なる速度のデータ・フローが安全に伝送されることを可能にし、またその管理を容易にする。

Tbit/s又はテラビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に1兆(10の12乗)ビットが転送される速度。「ビット」を参照のこと。

TDSL(ターボ・デジタル加入者線)：事業向けADSLサービス。

トリプル・プレイ：インターネット接続、電話、テレビ・チャンネル・パッケージを含むブロードバンド契約パッケージ。

UMTS(ユニバーサル移動体通信システム)：1.9GHzから2.2GHzの周波数帯域におけるブロードバンド通信(理論上の対称速度は最大2Mbit/s)を可能とする第3世代(3G)の携帯電話の規格。

アンバンドリング：ローカル・ループの保有者である事業者が、第三者事業者に裸銅線のペアを提供する義務。第三者事業者は、この利用の対価を保有者である事業者を支払い、加入者を自社のネットワークに接続するため、ローカル・ループの末端に自社の伝送機器を自ら設置する。アンバンドリングに加え、機器のコロケーション・サービスも第三者事業者に提供される。部分的アンバンドリングとフル・アンバンドリングは区別される。部分的アンバンドリングにより、第三者事業者はブロードバンド・サービスを回線の高い周波数帯域で提供することが可能になり、一方保有者である事業者は契約及び電話サービスを低い周波数帯域で提供し続けることができる。フル・アンバンドリングの場合、第三者事業者は回線の全体に自社の機器を接続することができ、従って電話サービス及びブロードバンド・サービスの提供が可能となる。

ユニバーサル・サービス：電気通信の供給強制及び公共利益における職務とともに、通信における公共サービスの3大要素のうちの1つ。セクター・ファンドによって資金調達される唯一の要素である。電話サービス、ユニバーサル・ディレクトリ及びユニバーサル情報サービスの3つに分かれる。

VDSL(超高速ビットレートDSL)：xDSLと同じ技術に基づく技術。VDSLの信号は、音声電話と同時に、かつこれを妨害することなく、ペアの銅線により伝送される。VDSLは超高速を可能にする。

仮想プライベート・ネットワーク(VPN)：企業顧客によってのみ利用される公衆ネットワーク上のリソース群。

ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)：IP技術を利用した音声の転送サービス。

VoIP：「ボイスオーバー・インターネット・プロトコル」を参照のこと。

VPN：仮想プライベート・ネットワーク。

VSAT(超小型地球局)：直径3メートル以内の双方向の衛星放送受信アンテナを使用し、地上資源をほとんど必要としない衛星通信技術。VSATは、電話又はインターネット・アクセスのための通信ネットワークを小さな敷地に接続することに使用される。

WDM(波長分割多重方式)：「高密度波長分割多重方式」を参照のこと。

Wi-Fi(ワイヤレス・フィデリティ)：2.4GHzの波長の電波を使用する無線装置を、11Mbit/s(802.11b標準)又は54Mbit/s(802.11g標準)で接続する技術。イーサネット・プロトコルを拡張して無線サービスも含めることにより、Wi-Fiは会社及び個人に、数十メートルに及び距離の範囲でネットワーク上の複数のコンピュータ又は共有デバイスを無線で接続する能力を提供する。

WiMAX：70Mbit/sで作動する無線ブロードバンド伝送規格(802.16標準)。複数のWi-Fiアクセス・ポイントを光ファイバー・ネットワークに接続することが可能になり、従ってWi-Fiネットワークの範囲を広げる。名目範囲は50キロメートルであり、場合によっては単一のアクセス・ポイントによる都市レベルのネットワーク(MAN)の構築が可能となる。

xDSL：「DSL」を参照のこと。

XoIP：IPプロトコルを利用するデータ伝送のあらゆる形式をいう。

金融用語集

調整後EBITDA - Capex：調整後EBITDA(この用語の定義を参照のこと。)からCapex(この用語の定義を参照のこと。)を控除した指標をいう。調整後EBITDA - Capexは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1 業績等の概要」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

調整後EBITDA：重要な訴訟、特定人件費、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編及び統合費用、並びに、適切な場合には、体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整したEBITDA報告額(この用語の定義を参照のこと。)をいう(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。調整後EBITDAは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1 業績等の概要」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)：報告期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

Capex：通信ライセンス及びファイナンス・リースを通じて資金調達された投資を除く有形固定資産及び無形資産に対する投資(連結財務書類に対する注記1.3を参照のこと。)。Capexは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1 業績等の概要」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

有形固定資産及び無形資産に対する資本的支出：「Capex」を参照のこと。

運転資本需要の変動：運転資本需要の変動は、以下により構成される。

- ・ **営業のための運転資本需要の変動**。これは、(i)総棚卸資産の変動、(ii)総売掛債権の変動、及び(iii)その他の商品及びサービスの買掛債務の変動により構成される。
- ・ **営業を除く運転資本需要の変動**。これは、その他の資産及び負債(営業税及び賦課金に関する債権債務を除く。)の変動により構成される。

販売費用及びコンテンツ費用：「外部購入費」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートで表示した前期のデータ(「1 業績等の概要」「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、当期の業績はそのままとし、前年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように調整した上で再表示している。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の連結損益計算書に用いられた平均為替レートを、前年度の対応する期間のデータにも適用する。比較可能ベースのデータの変化は、有機的な事業の変化を反映する。比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1 業績等の概要」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

実績ベースのデータ：当期の連結財務書類に記載された過去の期間に関するデータ。

データ・サービス(企業向け)：「収益」を参照のこと。

外部データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費：外部購入費には、次の費用が含まれる。

- ・ **販売費用及びコンテンツ費用**：端末及びその他の製品の購入、小売手数料等、広告費、販売促進費、宣伝費及びリブランディング費用、並びにコンテンツ費用。
- ・ **サービス手数料及び事業者間費用**：ネットワーク費用及び相互接続費用。
- ・ **その他のネットワーク費用及びIT費用**：運用及び技術的保守に関する外部委託費用並びにIT費用。
- ・ **その他の外部購入費**：資産計上された商品及びサービス費用の控除後の経費、不動産費用、その他のサービス購入費及びサービス費用、機器及びその他の在庫供給購入費、コールセンター外部委託費用及びその他の外部サービス。

金融投資：投資有価証券の取得(取得現金控除後)、及び子会社における支配の取得を伴わない所有持分の変動。

固定回線ブロードバンドARPU：当期の小売ブロードバンド・アクセス(xDSL、FTTx、4G固定回線、ケーブル、サテライト及びWiMAX)当たりの平均収益は、当該期間中に生じた小売ブロードバンド・サービスの収益を同期間中のアクセス数の加重平均で除して計算する。アクセス数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末のアクセス数の算術平均による。固定回線ブロードバンドARPUは、1アクセス当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線サービス：「収益」を参照のこと。

IT及び統合サービス(企業向け)：「収益」を参照のこと。

人件費：賃金及び従業員給付費用(資産計上された費用を除く。)、従業員利益分配費用、並びに株式ベース報酬に関する費用。

移動体通信ARPU：当期の移動体通信顧客当たりの平均収益(顧客当たりの平均収益(ARPU))は、(i)当該期間中の着信及び発信(音声、SMS、データ)、ネットワーク・アクセス料金、付加価値サービス並びに国際ローミングの収益を、(ii)同期間中の顧客数(Machine to Machine(M2M)の顧客を除く。)の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。移動体通信ARPUは、顧客当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信機器の販売：「収益」を参照のこと。

移動体通信サービス：「収益」を参照のこと。

正味金融債務：オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないオレンジ・バンクの事業は含まれない。正味金融債務は、(a)金融負債(営業活動に係る未払金(決算日レートで換算)を除き、デリバティブ(資産及び負債)を含む。)から、(b)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での投資を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとしてみなされる金融商品は、正味金融債務に含まれるが、これらによりヘッジされる項目の一部(将来のキャッシュ・フロー及び外貨建ての業務への純投資)は、正味金融債務に含まれない。これらの項目のヘッジに及ぼす影響は、その他の包括利益に計上されている。したがって、「満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連した資本の構成要素」は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている(連結財務書類に対する注記11.3を参照のこと。)。金融債務はIFRSによって定義される財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1 業績等の概要」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

従業員数(期末実働従業員)：報告期間の末日において働いている従業員の数。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

営業税及び賦課金：フランスの地域経済税(CET)及びネットワーク企業の定額税(IFER)、周波数の利用料及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金。

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用：「その他の営業収益及び営業費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び営業費用：その他の営業費用控除後のその他の営業収益。その他の営業収益及び営業費用は、以下により構成される。

- ・ **その他の営業収益**：主にユニバーサル・サービスからの収益、売掛金の支払遅延利息、特定の非連結会社に請求しているブランド・ロイヤルティ及び管理報酬、税額控除及び政府補助金、不動産売却益、減損処理された売掛金からの収益、回線障害に関連する収益、顧客からの罰則金及び償還金、並びにオレンジ・バンクの銀行業務純益(NBI)(フランスの銀行セクターにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計上された銀行事業活動による収益と費用の純収支)。
- ・ **その他の営業費用**：主にユニバーサル・サービス費用、並びに通信事業の売掛債権、訴訟及びオレンジ・バンクの銀行信用リスク費用に係る減損及び損失。

その他の営業収益：「その他の営業収益及び営業費用」を参照のこと。

その他の収益：「収益」を参照のこと。

EBITDA報告額：減価償却及び償却前・企業結合による影響前・事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替前・のれん及び固定資産の減損前・関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前の営業利益(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。EBITDA報告額は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1 業績等の概要」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

収益：収益(連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)には、各プロダクト・ラインの以下のものが含まれる。

- ・ 企業向け事業セグメント並びに海外通信事業及びシェアード・サービス事業セグメントを除く以下のもの。
 - ・ **移動体通信サービス**：移動体通信サービス収益には、着信及び発信(音声、SMS、データ)からの収益、ネットワーク・アクセス料金、付加価値サービス、Machine to Machine(M2M)、他社のネットワークの顧客からのローミング収益(国内及び国際ローミング)、仮想移動体通信事業者(MVNO)及びネットワーク・シェアリングからの収益が含まれる。
 - ・ **移動体通信機器の販売**：助成を受けている及び受けていない移動体通信機器の販売。付属品の販売を除く。

- ・ **固定回線サービス**：固定回線サービス収益は、従来の固定回線電話、固定回線ブロードバンド・サービス、ビジネス・ソリューション及びネットワーク(フランス事業セグメントを除く。当該セグメントの多くのビジネス・ソリューション及びネットワークは、企業向け事業セグメントにより行われる。)からの収益並びに卸売サービスからの収益(特に、国内及び国際相互接続、電話回線のアンバンドリング及び卸売り)により構成される。
- ・ **その他の収益**：固定回線機器の販売及びレンタル、移動体通信機器付属品の販売その他の様々な収益。
- ・ 企業向け事業セグメントにおける以下のもの。
 - ・ **音声サービス**：従来型音声サービス(PSTNアクセス)、ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、電話会議サービス及びコールセンター向けの着信トラフィックが含まれる。
 - ・ **データ・サービス**：データ・サービスには、現在もオレンジ・ビジネス・サービスが提供している従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、トランスレル、リース回線、ナローバンド)、及びIP-VPN等の一定の成熟に達したソリューション、及び衛星又は光ファイバーによるアクセス等のブロードバンド・インフラ製品が含まれる。データ・サービスには、衛星放送サービス及びBusiness Everywhereのローミング・サービスも含まれる。
 - ・ **IT及び統合サービス**：ユニファイド・コミュニケーション及び協調サービス(LAN及び電話、助言、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリケーション・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービス、並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売が含まれる。
 - ・ **サービス及び移動体通信機器**：これらには、移動体通信サービス(上記を参照のこと。)、及び移動体通信機器の販売(上記を参照のこと。)が含まれる(付属品の販売を含む。)
- ・ 海外通信事業及びシェアード・サービス事業セグメントにおける以下のもの。
 - ・ 国際的・長距離ネットワークの展開、海底ケーブルの敷設・維持管理及び海外通信事業者向けの販売・サービス。
 - ・ シェアード・サービス(当グループ全体、ソフレコム及びその子会社にまたがるサポート機能及び部門横断的機能、コンテンツ及びオーディエンスに関する事業、並びにオレンジ・ブランドを含む。)。シェアード・サービスの大半は、ブランドのロイヤルティ、グループ内サービス手数料及び案件毎の個別の振分けにより、他の事業セグメントに計上される。

サービス手数料及び事業者間費用：「外部購入費」を参照のこと。

サービス及び移動体通信機器(企業向け)：「収益」を参照のこと。

法定データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去前のデータ。

音声サービス(企業向け)：「収益」を参照のこと。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第3「1 業績等の概要」「1.2.5.1 資本的支出」及び連結財務書類に対する注記14「未認識の契約コミットメント(オレンジ・バンクを除く)」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

以下の記述に併せて、連結財務書類に対する注記8.1「減価償却費及び償却費」、注記8.3「その他の無形資産」及び注記8.4「有形固定資産」も参照のこと。

ネットワーク及び不動産

2.1 オレンジのネットワーク

オレンジは2017年末において、消費者市場の顧客にサービスを提供するネットワークを約30ヶ国で運用し、法人顧客にサービスを提供するネットワークを約200の国又は領域で運用した。*Essentials2020*戦略(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)に従い、オレンジは、運用場所を問わず、顧客にますます大きな拡張された接続性を提供するため、引き続きネットワークの近代化を進めている。

そのネットワークを以下の様々な面で改善すべく、投資が計画されている。

- ・ 超高速ブロードバンド(FTTH及び4G)の発展、データ転送容量の増加及び接続待ち時間の削減。
- ・ 全てのサービスをIPインフラに切り替えるプログラム(「オールIP」プログラム)の実施。
- ・ ネットワーク制御機能(「プログラム性」)の漸進的な仮想化の準備及びネットワーク運用の自動化。

ネットワーク・アーキテクチャーは、(i)アクセス・ネットワーク(固定回線又は移動体通信)、(ii)伝送ネットワーク及びIP転送ネットワーク、並びに(iii)サービス・コントロール・ネットワークに分類される。

オレンジのアクセス・ネットワークは、個人顧客か法人顧客かを問わず、各顧客をつなぎ、1次レベルの顧客データの集約を提供する。伝送ネットワーク及びIP転送ネットワークは、その間にあるアクセス・ネットワークをサービス及びデータ・サーバー(世界の他の場所に所在することもある。)に接続する。アクセス、伝送ネットワーク及びIP転送ネットワークを駆動するサービス・コントロール・ネットワークは、人と人をつなぎ、サービス(音声、テレビ、インターネット・アクセス、データ)を管理する。

2.1.1 アクセス・ネットワーク

固定回線アクセス・ネットワーク

アナログ・アクセス及びADSL/VDSLブロードバンド・アクセス

銅線アクセスは1対の銅線で構成されており、各顧客を集約ポイントに接続し、分配及び転送ネットワークを経由して集約ポイントにローカル・スイッチへのアクセスを提供する。アナログ音声サービス及びブロードバンド・アクセス・サービスを提供するために使用される。

オレンジは、フランス、ポーランド及びアフリカ及び中東(コートジボワール、ヨルダン及びセネガル)の様々な国々における、銅線アクセス・ネットワーク事業者である。アナログ音声アクセス・サービスは、かかる国々において、11百万人超の顧客に提供されている。

(音声アプリケーション、インターネット・アクセス及びテレビ用の)固定回線ブロードバンドADSL/VDSLアクセスは、以下の国々で利用可能である。

- ・ フランス及びポーランド。ここでは、既存のローカル・ループの受信地域が100%に迫る勢いであった。
- ・ オレンジが銅線ローカル・ループの事業者であるアフリカ及び中東の国々。
- ・ オレンジがアンバンドルで又はビットストリームタイプ・サービスのいずれかを通して、既存の事業者のローカル・ループを利用しているその他の国々(エジプト、スペイン及びスロバキアを含む。)
- ・ ベルギー。ここでは、ブロードバンド・サービスが第三者の事業者のケーブル・ネットワークを使って提供されている。
- ・ モルドバ。ここでは、サン・コミュニケーションズの買収後、オレンジがケーブル・ネットワークを運営している。

超高速ブロードバンド・アクセス

FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)ネットワーク・アクセスにより、超高速ブロードバンド(100Mbit/s以上)のアップストリーム及びダウンストリームが加わり、性能、特に応答時間が改良されることにより、利用可能なブロードバンドADSL/VDSLサービスの提供範囲を拡大することができる。

フランスにおいて、ここ数年間で、オレンジはGPON技術を利用するFTTHアクセスを展開してきた。これは、各アクセス・ポイントの加速の容量に影響を及ぼさずに1つのファイバー上に複数の超高速ブロードバンド・アクセスをプールする技術である。FTTHネットワークの展開は、2007年にフランスのいくつかの主要都市で開始され、その後、それは全ての大都市へ拡大された。2011年及び2012年の間、オレンジは、光ファイバーの展開を加速させるため、他の通信事業者との間で共有契約を締結した。2017年末現在、オレンジはフランスにおける光ファイバーのリーダーであり、全ての県と1,200超の自治体における9百万超の世帯がオレンジ・ファイバーを利用可能だった。

スペインにおいても、オレンジは光ファイバーを展開しており、そのFTTHネットワークは、2017年末現在で12百万の接続可能な世帯に到達している。FTTHネットワークはポーランドでも展開されて接続は約2.5百万世帯に提供され、スロバキアでも接続可能な世帯は400,000近くになっている。ヨルダン、コートジボワール、モロッコ及びセネガルでもFTTHネットワークの展開が開始された。

固定無線アクセス

様々な多数の国において3G/UMTS又はWiMAX(ルーマニア及びアフリカ)を通じて固定回線サービスを利用することが可能である。これらのサービスは徐々に4G/LTE技術に移行しつつある。

移動体通信アクセス・ネットワーク

GSM(2G)、UMTS(3G)及びLTE(4G)アクセス・ネットワークは、大容量ファイル(オーディオ、写真及びビデオ)の送受信に利用可能な、最大で数十Mbit/sまでの、データ及び音声通信サービスをサポートしている。当グループは、小売顧客向けの電気通信サービスを提供している各国で移動体通信ネットワーク(2G/3G/4G)を展開している。

2017年の特徴として以下のものが挙げられる。

- ・ 当グループのネットワーク全体にわたって利用と通信量の増加が継続。今後数年間にわたって続くこの増加に備え、当グループは容量及び性能の拡大を目的としてネットワークへの投資を行った。
- ・ 欧州における4G/4G+ネットワークの継続的な展開による人口のカバー率の拡大と高速化。フランスでは、オレンジは人口の96%近くが4Gでカバーされている。ベルギー及びポーランドは、当グループの中で最もオレンジのカバー率が高く、人口の100%近くに4Gカバーが提供されている。
- ・ MEA地域では4G展開を継続し、2017年末時点では、この地域の20ヶ国中13ヶ国を商用カバー。
- ・ モノのインターネットに関しては、フランスにおいて、LoRa(Long Range)技術を使用した無線ネットワークの展開を継続。また特にベルギーにおいては、4GネットワークでのLTE-M技術の展開を開始。

2.1.2 伝送ネットワーク及びIP転送ネットワーク

国内ネットワーク

オレンジは、個人顧客が存在する各国に、伝送ネットワークに依存する国内IP転送ネットワークを有している。このインフラは主に光ファイバーにより構成されているが、とりわけMEA諸国の代替的な又は純粋な移動体通信ネットワークにおいてはマイクロ波リンクも含まれる。このようなネットワークは、固定回線、移動体通信、企業向け、及び卸売向けサービスの音声及びデータ通信に対応している。

フランスでは、専用の企業向けIPネットワークも稼働している。このネットワークの主な目的は、仮想プライベート・ネットワーク(VPN)上での内部データ交換のために企業のフランスの拠点を接続すること、及びその企業にインターネット接続を提供することである。これは、企業向けのボイスオーバーIP転送も提供する。これは、コア・インフラ(約60の中継ルーター)で構成されており、それらはマルチプル10Gbit/sリンク又は100Gbit/sリンクで相互接続されている。

光リンクは、1波長当たり100Gbit/sまでの帯域幅を提供しており、高密度波長分割多重方式技術(DWDM)はファイバー1本当たり80波長を持つことを可能としている。オレンジは、より柔軟な伝送ネットワークにするために高度化された光機能の利用における、世界的なリーダーのうちの1つである。例えば、オレンジは、2013年、世界で最初に、パリとリヨンの間の1波長当たり400Gbit/sの光リンクを展開した。

さらに、オレンジは、光ファイバーを法人顧客に直接接続し、超高速ブロードバンド・サービスを提供している。

MEA地域では、オレンジは展開する地上伝送ネットワーク(国内及び複数国)のキロ数で第1位の電気通信事業者である(20,000キロメートル)。

国際ネットワーク

この国際ネットワークは、以下の3つのネットワークに依存する。

- ・ 欧州WELDON(広範囲長距離国内光ネットワーク)ネットワーク。フランス国内の長距離ネットワーク。2012年4月から展開を開始し、フランクフルト、ロンドン、バルセロナ、マドリード、及び海底ケーブル・ステーションで利用できるように拡大されている。将来は必要に応じてフランス付近のその他の地域まで拡大されることが予想されている。

- ・ TAT-14大西洋横断ケーブルシステムの2つのアームによって提供される北米バックボーン。
- ・ SEA-ME-WE3及びSEA-ME-WE4海底ケーブルによって提供されるシンガポールのアジア・バックボーン。

衛星

オレンジは、衛星通信を利用し、フランス海外領土のグローバル・ネットワーク接続、他のキャリアへのIP又は音声接続、並びにオレンジ・ビジネス・サービスの地上又は海上の顧客向けVSAT(超小型衛星通信地球局)サービスをサポートしている。これらのサービスを提供するために、オレンジは衛星事業者(ユーテルサット、インテルサット、SES、アラブサット等)から宇宙セグメントを購入する。

海底ケーブル

国際的な電気通信量の増加に対応するために、オレンジは、オレンジが共同保有することになるケーブルを建設するためのコンソーシアムへの参加による方法又は他のケーブルの使用権の購入若しくは伝送容量のリースによる方法のいずれかで、様々な海底ケーブルに投資を行った。

オレンジは、北大西洋、カリブ海、欧州-アジア、欧州-アフリカの様々なルートをカバーする約50のコンソーシアムに参加している。2017年、オレンジは高速化に加え、2つの新しい光ファイバーを展開すると発表した。インド洋の400キロメートルのFLY-LION3(南部インド洋ネットワーク)並びにフランス領ギアナ、マルティニーク及びグアドループの間を結ぶ1,900キロメートル(2018年に提供開始予定)である。

2.1.3 サービス・コントロール・ネットワーク

国内ネットワーク

コントロール・ネットワーク

オレンジは、アクセス及び伝送/IP転送ネットワークを有している全ての国において、コントロール・ネットワーク(別名シグナリング・ネットワーク)を運用している。このネットワークは、通話又はデータ接続、携帯電話の位置データの更新、ローミング及びSMSを管理する。これらのネットワークは、例えば4Gローミングを管理するために、新規格へのアップグレードを行っている。

固定回線音声ネットワーク

固定回線事業を営んでいる国々において、オレンジは、アナログ音声サービス及びISDNデジタルサービスを提供するために、交換電話網(STN)を運用している。これらのネットワークは、その利用が減少しているため、最適化され続けている。

オレンジはまた、多くの国々で、IMS(IPマルチメディア・サブシステム)技術を利用した、家庭用及び企業用の固定回線VoIPネットワークを展開した。

移動体通信音声ネットワーク

2015年まで、移動体音声通信量は全て、各国の移動体通信ネットワークにより交換モードで管理されていた。2015年において、オレンジは、VoLTEサービス(VoIPオーバーLTE)及びVoWi-Fi(移動体通信ボイスオーバーWi-Fi)を提供するために、移動体通信IMSインフラを欧州において展開した。当該技術の最初の商業化は、ルーマニアにおいて2015年9月になされたVoLTEの開始であった。2016年と2017年には、その他のVoLTE及びVoWi-Fiの商業展開も続いた。

国際ネットワーク

音声ネットワーク

オレンジは、消費者、法人及び事業者向け固定回線及び移動体通信市場におけるフランス着及びフランス発音声通信量を管理し、子会社の国際通信の転送を一元化するため、国際交換ノード(CTI 4G)をフランスで有している。これらの交換機は、当初は回路技術(TDM)において、ボイスオーバーIP(VoIP)トラフィックを伝達するハイブリッドNGNノードへと発展した。

オレンジはまた、国際ビジネスのために、音声サービスを提供するネットワークも運営している。国際MPLS IPネットワークに基づき、このビジネス音声ネットワークは、約40ヶ国で約70のポイント・オブ・プレゼンスを有しており、世界中の事業者約60社と接続されている。

シグナリング・ネットワーク

オレンジは、2G及び3G移動体通信事業者の音声通信、ローミング及びSMSに伴うシグナリングを管理するため、国際シグナリング・ネットワークを運用している。このネットワークは、SS7規格に加えてIP SIGTRAN及びDIAMETER等の新規格も扱うために開発が行われている。

付加価値サービスを移動体通信事業者に提供するために、複数の一元化されたプラットフォームが国際中継地点において展開されている。

2.2 不動産

オレンジ・グループの不動産は、事務所、技術施設及び販売地点により構成されている。2017年12月31日、オレンジの貸借対照表に記載された不動産資産は、2016年の27億ユーロに対して、純帳簿価額25億ユーロだった。

2017年末の時点で、オレンジは、フランスにおいて(面積5,000平方メートル超の敷地212ヶ所を含む)25,276ヶ所の敷地を専有しており、その総面積は、賃貸の2.1百万平方メートル及び完全自己所有の3.5百万平方メートルを含む5.6百万平方メートルであった。多くの海外子会社も大規模な不動産ポートフォリオを保有しており、特にポーランドでは、1.7百万平方メートルの開発済みの土地を含む12.4百万平方メートルの土地を保有している。

フランスでは、技術施設の約85%が完全自己所有で、サービス施設は60%近くが賃貸である。

施設は、規模と目的の点で極めて多様性に富んでいる。シャティヨン(パリ近郊)のオレンジ・ガーデンズ等の何ヶ所かのサービス・キャンパス及びリヨン2020プロジェクト(2020年まで)、並びにイシ・レ・ムリノーの当グループの将来の本社は、数千人の従業員用に50,000平方メートル超の面積を持っている。

技術的建物(一部は入居されていない。)は、継続的に合理化が進められている。一部の建物を売却した一方で、新たなニーズに対応するために建設が行われている。こうした中、2017年には、ヴァル・ド・ルイユ及びシャルトルに新たな2つのデータセンターを建設することを決定した。

2017年、当グループはスマート・ストア・コンセプトに合わせて販売地点の変革を推進し、その一方でオレンジ・バンクの立ち上げ及び一部店舗にATMを設置する必要性についても考慮した。

*Essentials2020*計画の勢いに従って、オレンジは、不動産ポートフォリオの環境の質を強化し、積極的な省エネ方針を実施することにより、環境移行の必要性に対処している。

国際レベルでは、オレンジ・コートジボワールの本社及びそのカメルーンの運営本部を含む多くの主要プロジェクトが進行中であり、またOrange Guinée(ギニア)又はオレンジ・ニジェールの本社のように、検討中のプロジェクトも存在する。

3【設備の新設、除却等の計画】

第3「1 業績等の概要」「1.1.3 主な出来事」「ネットワークへの投資」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,660,056,599	該当なし*

* フランス法上、授権株という概念は存在しないが、株主総会はその時々により一定の範囲で、新株の発行に関する権限を取締役に對して与えることができる。

発行済株式数

2017年12月31日現在、オレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、全額払込済み額面4ユーロの株式2,660,056,599株に分割される。過去2事業年度において、2016年5月31日、当グループの従業員のための「Orange Ambition」従業員持株制度を背景として、株式資本は増加した。

授権資本の増加

2017年6月1日のオレンジSA株主総会は、26ヶ月の間、株式又はその他の有価証券の発行によって、証券交換による公開買付以外で、最高合計30億ユーロの額面価額までオレンジSAの資本を増加させる権限を取締役に与えた。これには、優先引受権の有無があり、株主に優先期間を付与することができる。

株主総会は、当グループの貯蓄制度参加者のために増資を行う権限も取締役に委任した。

2018年5月4日の株主総会では、再度取締役に増資を行う新たな権限を付与することが求められる。

【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式又は無記名式額面株式(額面4ユーロ)**	普通株式	2,660,056,599	ユーロネクスト・パリ及び ニューヨーク証券取引所*	該当なし

* 当社株式の主要な取引市場は、ユーロネクスト・パリ(Euronext Paris)であり、当社株式(銘柄:FTE)は同取引所に1997年10月20日から上場されている。それ以前には、当社株式に関する公開取引市場は存在しなかった。当社株式(ISIN FR0000133308)はユーロネクスト・パリのユーロリスト(コンパートメントA)で取引されており、「CAC40インデックス」(代表的業種に属する40銘柄で構成される指数)に組み入れられている。また、当社株式は、ニューヨーク証券取引所に米国預託株式(ADS)の形式で上場されている。BNPパリバは当社の株式名簿を保有しており、JPMorgan Chase Bank, N.A.はオレンジのADSの受託者として行爲する。

** 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減	残高	増減	残高	
2013年12月31日	0	2,648,885,383	0	10,595,541,532	
2014年12月31日	0	2,648,885,383	0	10,595,541,532	
2015年12月31日	0	2,648,885,383	0	10,595,541,532	
2016年12月31日	+11,171,216	2,660,056,599	+44,684,864	10,640,226,396	新株の発行*

2017年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396	
-------------	---	---------------	---	----------------	--

* 新株の発行形態については、個別財務書類に対する注記4.1「資本」を参照のこと。

** 新株予約権の残高及び新株予約権の行使により発行する株式の発行価格については、連結財務書類に対する注記6.3「株式報酬」を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

所有者	2017年12月31日			2016年12月31日			2015年12月31日		
	株式数(株)	資本割合	議決権割合	株式数(株)	資本割合	議決権割合	株式数(株)	資本割合	議決権割合
Bpifrance Participations(1)	254,219,602	9.56%	8.26%	254,219,602	9.56%	8.29%	254,219,602	9.60%	9.60%
フランス政府	356,194,433	13.39%	20.92%	356,194,433	13.39%	21.00%	356,194,433	13.45%	13.45%
公共部門合計	610,414,035	22.95%	29.18%	610,414,035	22.95%	29.29%	610,414,035	23.04%	23.04%
当グループ従業員(2)	143,353,298	5.39%	8.80%	142,857,760	5.37%	8.43%	132,266,948	4.99%	4.99%
自己株式	497,625	0.02%	0.00%	22,423	0.00%	0.00%	27,663	0.00%	0.00%
浮動株	1,905,791,641	71.64%	62.02%	1,906,762,381	71.68%	62.28%	1,906,176,737	71.96%	71.96%
合計	2,660,056,599	100%	100%	2,660,056,599	100%	100%	2,648,885,383	100%	100%

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsが合併してできた、企業向け公的金融及び投資グループ。

(2) 当グループの貯蓄制度の一環として、特にオレンジ・アクション及びOrange Ambition国際ミューチュアル・ファンドを通じて、又は記名式で保有されるものを含む(2007年「Next Reward」無償株式報奨制度を含む。)。無記名式株式を除く。

オレンジが認識する限りでは、本報告書提出日現在、フランス政府、Bpifrance Participations及び当グループの従業員(特に2018年4月30日現在株式資本の5.34%、議決権の8.71%を保有するオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンド(旧キャップ・オレンジ)を通じて)以外で、直接的又は間接的に5%超の資本又は議決権を保有する株主はいなかった。

公共部門(フランス政府及びBpifrance Participations)及びオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドは、2年にわたり、記名式で保有する株式について複数議決権を有する(第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」を参照のこと。)

(5) 【大株主の状況】

(2017年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l'Economie, des Finances et de l'Industrie) フランス共和国 75572 パリ セデックス 12、ベルシー街139	356,194,433	13.39
Bpifrance Participations	フランス共和国 94710 メゾン＝アルフォル セデックス、ジェネラル・ルクレール 通り27/31	254,219,602	9.56

当社グループの従業員	フランス共和国 75015 パリ オリヴィエ・ドゥ・セール78 (グループ従業員株式ファンド「キャップ・オレンジ」及び「オレンジ・アクション」を通して行動)	143,353,298	5.39
計	-	753,767,333	28.34

* 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%超を保有しない限り、公知となることはない。5%超を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公表することとなっている。

** フランス政府の保有する株式の一部は2倍の議決権があり、Bpifrance Participationsと共同して、直接又は間接に、議決権の29.18%を保有している。

2【配当政策】

オレンジは、2016事業年度については、1株当たり0.60ユーロの配当を支払った。

2017事業年度については、2018年5月4日の株主総会において、1株当たり0.65ユーロの配当が提案されている。2017年12月7日に、0.25ユーロの中間配当が支払われているため、配当の残高(株主総会の承認の対象)は、1株当たり0.40ユーロであり、2018年6月7日に現金で支払われる。配当落ち日は2018年6月5日であり、基準日は2018年6月6日である。

2018事業年度については、取締役会は、1株当たり0.70ユーロの配当を支払うことを2019年の株主総会に提案する予定である。この配当の5ユーロセントの増額は、取締役会が当グループの勢い及び財務構造の健全性を確信し、当グループの事業活動の開発に必要な投資への充当、従業員への価値の分配、及び株主への利益還元の適切なバランスを常に継続して追求していることを反映したものである。

配当の増額は、2018年12月に配当が計画されている中間配当(1株当たり0.30ユーロ)に反映される。

過去3事業年度に支払われた配当額は、以下の通りであった。

年度	株式数(自己株式を除く。)	1株当たり配当額(ユーロ)	40%の税額控除対象である配当の割合
2014年	2,648,650,208	0.60	100%
2015年	2,659,400,794	0.60	100%
2016年	2,659,846,780	0.60	100%

第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」も参照のこと。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

下記の表は、ユーロネクスト・パリ*のユーロリスト・マーケットにおけるオレンジ普通株式(配当による調整前)の過去の株価データ(2013年から2017年まで)を示したものである。

* オレンジの株式は、日本の金融商品取引所には上場していない。

(ユーロネクスト・パリS.A.)

回次	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算年月	2013年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日
最高 (ユーロ(円))	10.65 (1,407)	14.72 (1,945)	16.85 (2,226)	16.45 (2,173)	15.74 (2,079)
最低 (ユーロ(円))	7.10 (938)	8.73 (1,153)	12.86 (1,699)	13.10 (1,731)	13.57 (1,793)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(ユーロネクスト・パリS.A.、日中のデータ)

月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高 (ユーロ(円))	14.48 (1,913)	14.51 (1,917)	14.28 (1,887)	14.17 (1,872)	14.48 (1,913)	14.83 (1,959)
最低 (ユーロ(円))	13.89 (1,835)	14.07 (1,859)	13.77 (1,819)	13.57 (1,793)	13.99 (1,848)	14.24 (1,881)

4 【役員状況】

男性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は18人であり、女性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は10人である(女性が占める割合は約36%である。)

4.1 取締役会

取締役会がコーポレート・ガバナンス及び内部統制に係る会長報告書を承認した日である2018年2月20日現在、取締役会は、会長、7人の独立取締役、公共部門を代表する3人の取締役、従業員により選出された3人の取締役及び従業員株主を代表する1人の取締役の15人の構成員により構成されている。

会長兼最高経営責任者

	生年月日	当初就任日	任期満了日
Stéphane Richard氏	1961年8月24日	2010年6月9日(1)	2022年株主総会後

(1) 任期は、2014年5月27日の株主総会において更新された。

Stéphane Richard氏(1961年生)は、2011年3月1日よりオレンジSAの会長兼最高経営責任者を務めている。同氏は、2009年9月にオレンジ・グループに入社し、続いて、フランスにおける営業担当のマネージング・ディレクター代理、最高経営責任者代行及び2011年3月1日から、最高経営責任者の地位を占めた。1992年から2003年の間、同氏は、続いて、Compagnie générale des eaux副最高財務責任者、Compagnie Immobilière Phénix最高経営責任者、CGIS(Compagnie générale d'immobilier et de services)(現在のネクシティ)会長であった。2003年から2007年の間、同氏はVeolia Environnementマネージング・ディレクター代理及びVeolia Transport最高経営責任者を務め、またオレンジSAの取締役であった。2007年から2009年の間、同氏はフランスの経済・産業・雇用大臣の主席補佐官を務めていた。同氏は経営大学院(HEC)及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏はフランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

独立取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Alexandre Bompard氏	イノベーション及び 技術委員会構成員	1972年10月4日	2016年12月7日(1)	2019年株主総会後
Charles-Henri Filippi氏	GCSER委員会構成員	1952年8月15日	2008年2月5日(2)	2020年株主総会後
Christel Heydemann氏	監査委員会構成員	1974年10月9日	2017年7月26日(2)	2020年株主総会後
Helle Kristoffersen氏	イノベーション及び 技術委員会委員長	1964年4月13日	2011年6月7日(3)	2019年株主総会後
Bernard Ramanantsoa氏	監査委員会委員長	1948年11月26日	2016年6月7日	2020年株主総会後
Mouna Sepehri氏	GCSER委員会委員長	1963年4月11日	2014年10月22日(4)	2019年株主総会後
Jean-Michel Severino氏	監査委員会構成員	1957年9月6日	2011年6月7日(3)	2019年株主総会後

(1) 2016年12月7日に、Bernard Dufau氏の後任として取締役会により選出された。

(2) 2017年7月26日に、José-Luis Durán氏の後任として取締役会により選出された。

(3) 任期は、2015年5月27日の株主総会において更新された。

(4) 2014年10月22日に、Muriel Pénicaud氏の後任として取締役会により選出された。任期は、2015年5月27日の株主総会において更新された。

Alexandre Bompard氏(1972年生)は、Saint-Étienneで生まれ、2017年7月18日以降、Carrefourの会長兼最高経営責任者である。国立行政学院(ENA)卒業後、財務調査局長(1999年から2002年)に就任した。その後、François Fillon社会労働連帯大臣の技術顧問を務めた(2003年4月から12月まで)。2004年から2008年まで、Canal+グループにおいていくつかの職務に従事した。Bertrand Méheut会長の首席補佐官を務め(2004年から2005年)、Canal+グループのスポーツ及び広報担当取締役(2005年6月から2008年6月)を務めた。2008年6月、Europe 1及びEurope 1 Sportの会長兼最高経営責任者に任命された。2011年1月、会長兼最高経営責任者としてFnacグループに入社した。そこでデジタル革命と顧客の期待の変化という課題に対処する、同グループの野心的な変革計画「Fnac 2015」を遂行した。2013年6月20日、Alexandre Bompard氏はFnacの新規株式公開も牽引した。2015年秋、FnacはDartyグループの株式公開買付を行い、2016年7月20日、Fnac及びDartyを統合した新会社の会長兼最高経営責任者に就任した。同氏は、パリ政治学院を卒業し、公法の修士号及び経済学の大学院課程学位(DEA)を取得した他、国立行政学院(ENA)を卒業している。Alexandre Bompard氏は、フランス共和国より芸術文化勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

Charles-Henri Filippi氏(1952年生)は、Lazardのマネージング・パートナーである。同氏は2011年から2017年までシティグループフランスの会長であった。同氏はフランスの政府及び行政機関で数年勤めた後、1987年にCrédit Commercial de France(CCF)に入社した。同氏は1998年にCCFフランスの最高経営責任者に任命され、2001年にはHSBCの上級管理職に任命され、グループのグローバル・カスタマー活動を担当した。同氏は2004年3月にHSBCフランスの会長兼最高経営責任者となり、2007年8月から2008年12月31日までは非執行役員会長であった。同氏はまた、2010年12月31日まで、CVC Capital Partners Franceのシニア・アドバイザーを務め、2011年12月31日までウェインバーグ・キャピタル・パートナーズのパートナーを務めた。同氏は、Octagones及びAlfinaという資産管理会社の創立者でもあり、2008年から2012年までこれらの会長を務めた。同氏はフランス国民である。

Christel Heydemann氏(1974年生)は、Schneider Electric Franceの会長兼最高経営責任者であり、2017年4月からSchneider Electricの経営委員会の構成員である。同氏は、1997年にBoston Consulting Groupでキャリアをスタートさせた。1999年にAlcatelに入社し、同社とLucentの合併時をはじめとして様々な上級職を務めた。2004年にAlcatel-Lucentのセールス部門に異動し、SFR及びオレンジの主要アカウント・マネージャーを務めた。2008年にはAlcatel-Lucent Franceのフランス担当セールス・ディレクター兼経営委員会の構成員に任命された。2009年には米国のHPとの戦略的提携について交渉を行い、2011年には人事・変革担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼経営委員会の構成員に昇進した。2014年にグローバル・ストラテジック・アライアンス担当シニア・ヴァイス・プレジデントとしてSchneider Electricに移籍し、パートナーシップ・エコシステムの開発を通じてIoTソリューションの立ち上げを推進する責務を担った。その後2016年に企業戦略・提携・開発担当シニア・ヴァイス・プレジデントに任命された。Christel Heydemann氏は、エコール・ポリテクニク及び*École Nationale des Ponts et Chaussées*を卒業している。同氏はフランス国民である。

Helle Kristoffersen氏(1964年生)は、Totalグループのガス、再生可能エネルギー及び電力部門の戦略及び事務担当のシニア・ヴァイス・プレジデントである。それ以前は、2012年1月から2016年9月までTotalグループの戦略及び経済調査(Strategy and Economic Intelligence)担当の責任者を務め、2011年から2012年にかけては戦略担当の取締役代理を務めた。1994年以降、同氏は主にAlcatelグループ(Alcatel-Lucentになり、現在はNokia)に勤務した。同グループにおいて多数の役職を務めた後、2005年から2008年にかけてグループ戦略(Group Strategy)担当のヴァイス・プレジデントを務め、2009年1月から2010年12月にかけてパーティカルマーケット(Vertical Markets)担当のシニア・ヴァイス・プレジデントを務めた。同氏は、高等師範学校及び*École nationale de la statistique et de l'administration économique(ENSAE)*の卒業生であり、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はデンマーク生まれ、フランス国民/デンマーク国民である。

Bernard Ramanantsoa氏(1948年生)は、数社の企業の取締役の他、大学及びグランゼコールの理事を務めている。兵役期間中の1971年及び1972年における*École Nationale Supérieure de l'Aéronautique et de l'Espace*の講師からキャリアをスタートし、その後、SNCFに入社し、1978年に*Grandes Lignes*のマーケティング部門担当長を務めた。1979年、HECで、戦略と企業文化の関係を専門とする、経営戦略の教授に就任した。学部長兼研究責任者に任命された後、1995年から2015年までHECパリのマネージング・ディレクターを務めた。同氏は、同校の国際色の顕著な向上に寄与した。経営管理分野において多数の情報発信や出版物の執筆をしている。1989年、技術及び企業戦略に関してHarvard L'Expansion Prizeを受賞し、1983年に企業戦略及び分散に対してAcadémie des Sciences Commercialesの賞を受賞した。同氏は、アルバン・ミシェル社出版の「*Apprendre et Oser*」(「Learn and Dare」、)及びフランス戦略庁出版の「*L'enseignement supérieur français par-delà les frontières : l'urgence d'une stratégie*」を執筆した。*École Supérieure d'Aéronautique et de l'Espace (Sup'Aéro)*で工学の学位、経営大学院(HEC)でMBA、パリ・ディドゥロ大学で社会学大学院学位、パリ・ドフィーヌ大学で経営科学博士号、さらにパリ第一大学で哲学史の大学院学位を取得している。フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト、フランスの国家功労勲章のオフィシエ、教育功労賞のナイト及びNational Malgache Orderのオフィシエを受勲している。同氏はフランス国民/マダガスカル国民である。

Mouna Sepehri氏(1963年生)は、2011年4月よりルノー・グループの経営委員会の構成員となっている。同氏は、ルノーのシニア・ヴァイス・プレジデントであり、経営統括の職務(法務、公務、通信、企業の社会的責任、不動産、総合サービス、保護及びリスク回避部門、部門間協力チーム、G&A経済効率化プログラム管理等)を監督している。同氏は、1990年にパリで弁護士としてのキャリアをスタートさせ、その後、ニューヨークに移ってM&A及び国際ビジネス法を専門とした。1996年にジェネラル・カウンセル代理としてルノーに入社し、同グループの全ての主な国際開発プロジェクトに参加した。同氏は2007年にCEOオフィスに加わり、部門間協力チームの管理を担当した。同氏は、法学の学位を有している。また、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏は、イラン生まれ、フランス国民/イラン国民である。

Jean-Michel Severino氏(1957年生)は、サハラ以南のアフリカの中小企業への投資を専門にしている資産運用会社、*Investisseurs et Partenaires*のマネージャーである。同氏は、*Académie des Technologies*の構成員でもある。同氏は2010年4月までフランス国際開発省(AFD)の最高経営責任者を務め、世界銀行のアジア担当の副総裁(Vice-President)を務めたこともある。Jean-Michel Severino氏は、財政監察官(Inspector)であり、国立行政学院(ENA)、ESCP、パリ政治学院の卒業生であり、経済学の大学院課程学位(DEA)及び法学の学位を有している。同氏はフランス国民である。

公共部門を代表する取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Bpifrance Participations(1) 代表: Nicolas Dufourcq氏	イノベーション及び 技術委員会構成員	N/A	2013年5月28日	2021年株主総会後
Anne Lange氏(2)	GCSE委員会議員	1968年5月22日	2015年5月27日	2019年株主総会後
Lucie Muniesa氏(3)	監査委員会構成員	1975年2月22日	2016年2月4日	2020年2月3日

(1) OSEQ、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsが合併してできた、企業向け公的金融及び投資グループであり、株主総会により選任された。

(2) フランス政府及び取締役会の提言に基づき、株主総会により選任された。

(3) 政令により選任された。

Nicolas Dufourcq氏(1963年生)は、2013年2月から公的投資銀行であるBpifranceの最高経営責任者を務めている。Bpifranceは毎年、160億ユーロの融資、13億ユーロのイノベーション融資及び新興企業、小規模企業、中規模企業及び大手グループに対する20億ユーロの出資を行っている。Bpifranceのポートフォリオは、オレンジSAの10%、PSAの12%、ST Microelectronicsの13%及びEutelsatの26%を含む1,000社で構成されている。Bpifranceはプライベート・エクイティ分野における欧州最大の投資ファンドでもあり、2017年の投資額は10億ユーロを超えている。最後に、Bpifranceは2017年1月1日からフランス政府のために公的輸出保証の管理を行っている。Nicolas Dufourcq氏は経済・財政省でキャリアをスタートさせ、その後1992年に保健・社会省に入省した。1994年にフランス テレコムに入社し、マルチメディア部門を創設した後、フランス テレコムのインターネット及びPages Jaunes事業のための子会社のワナドゥーで会長に就任した。2003年にキャップジェミニに入社し、中中欧地域の責任者に就任して再建計画を成功に導くことに貢献した。2004年9月、同氏は当グループの最高財務責任者兼経営委員会構成員に任命された。2005年に財務、リスク管理、情報システム、デリバリー及び購買担当マネージング・ディレクター代理に就任し、2007年からは当グループの主要取引先のモニタリングも担当している。Nicolas Dufourcq氏は経営大学院(HEC)及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏はフランス国民である。

Anne Lange氏(1968年生)は、Mentisの共同設立者で、2017年までMentis最高経営責任者を務めていた。Mentisはモノのインターネット分野のソフトウェアを扱う新興企業で、主要グループに対して都市空間での移動体通信及び運営ソリューションについて助言を行っている。同氏は、1994年に首相府の公共放送国家統制担当の行政部門の責任者としてキャリアをスタートさせた。1998年、戦略計画の責任者としてThomsonに入社し、その後、2000年に欧州eビジネス部門の責任者を務めた。2003年4月、同氏は首相府傘下機関のインターネット権利フォーラムの事務局長に任命された。2004年から2014年までの間、欧州公共部門ヴァイス・プレジデント、グローバル公共部門及びメディア業務担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(米国を拠点)、シスコのインターネット・ビジネス・ソリューションズ・グループ公共部門のイノベーション担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを歴任した。同氏はパリ政治学院及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏はフランス国民である。

Lucie Muniesa氏(1975年生)は、2016年2月4日より、フランス政府保有株式監督庁(APE)の最高経営責任者代理である。フランス国立統計経済研究所(INSEE)にてキャリアをスタートさせ、2002年にフランス競争・消費・不正抑止総局の企業合併及び政府助成室(Merger and State Aids office)室長代理に任命された。2004年に「エネルギー・化学・その他の保有(Energy, Chemistry and other holdings)」及びラ・ポスト-フランス テレコムの部門室責任者代理としてAPEに加わり、2007年にAPE事務局長に任命された。2010年に当初は最高財務責任者としてラジオ・フランスに入社し、後に財務、仕入、法務及び人材開発担当の最高経営責任者代理を務め

た。2014年にフランス文化通信省のジェネラル・マネージャー兼事務次官に就任した。同氏は高等師範学校及びÉcole nationale de la statistique et de l'administration économique(ENSAE)を卒業した。同氏はフランス国民である。

従業員により選出された取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Sébastien Crozier氏	監査委員会構成員	1968年1月31日	2017年12月3日	2021年12月2日
Fabrice Jolys氏	GCSER委員会構成員	1973年10月25日	2017年12月3日	2021年12月2日
René Ollier氏	イノベーション及び技術委員会 構成員	1960年8月22日	2017年12月3日	2021年12月2日

Sébastien Crozier氏(1968年生)はCFE-CGCオレンジの社長であり、ADEAS(貯蓄保護及び従業員持株組合)の名誉会長も務めている。同氏は1990年にAltenグループのテレマティクス事業でキャリアをスタートさせ、その後同グループからスピンオフした子会社の経営統括を担った。1994年にフランス テレコム・マルチメディアに入社してオンライン・サービスの立ち上げ準備に携わり、ワナドゥーの立ち上げに参加した。1997年にはその年パリで開催された最大規模のコンサートの1つでプロデューサーを務め、ブルーズ・ド・ルイの会場に24時間超にわたって4万人を集客した。1998年には、電気通信事業者として、オンライン広告及びインターネット・アクセス提供の分野でいくつかの新興企業を設立し、Fnac、M6及びSociété Généraleブランドで1.3百万人超の顧客を獲得した。2001年にフランス テレコム(現オレンジ)がそれらを買収した後、同氏は当グループに復帰し、2003年に企業向け部門の一部で戦略・イノベーション管理責任者に就任した。オレンジ・グループのため、イノベーション及び国際開発分野においてフランス国内とアフリカ及びラテンアメリカにおけるいくつかの子会社の管理を担当した。同氏は、GIE Atout Franceの取締役会でオレンジを代表している。2001年から2002年の大統領選挙では、ジャン・ピエール・シュヴェヌマン候補のロジスティクス及びニュー・テクノロジー担当常設顧問を務めた。同氏は、AROPのスポンサー・メンバーである。Sébastien Crozier氏は、École Supérieure d'Ingénieurs en Electrotechnique et Electronique (ESIEE)及びカールスルーエ大学で人工知能分野を学んだ。同氏はフランス国民である。

Fabrice Jolys氏(1973年生)は現在、オレンジの販売員である。1997年にラ・ポストで財務アドバイザーとしてキャリアをスタートさせ、2000年まで勤務した。2001年にオレンジ・グループに入社し、2004年から労使関係を担当した。Fabrice Jolys氏はブリタニーの地域経営陣における第一従業員代表者を務め、その後オレンジ・ワークス・カウンシル中央委員会(CCUES)に加わり、経済委員会の委員長を務めた。オレンジSAの取締役会に加わる前は、3年にわたり中央代表者代理を務めた。同氏はフランス国民である。

René Ollier氏(1960年生)は現在、ルーアンにおけるUAT(Unité d'Assistance Technique)のオペレーターであり、「3900」番にかけてきたオレンジの顧客に対応している。同氏はキャリアの全てを社内コールセンターでの仕事に費やしてきた。1984年にオレンジの電話情報サービス部門(当時の「12」番)に入社した。2017年12月までSUD労働組合連盟の任命により中央派遣者代理を務め、それにより2011年から2017年までオレンジ・ワークス・カウンシル中央委員会(CCUES)の組合代表者を務めた。同氏は現在も同連盟事務局の構成員である。同氏はフランス国民である。

株主総会で任命された従業員株主を代表する取締役

		生年月日	就任日	任期満了日
Luc Marino氏	イノベーション及び技術 委員会構成員	1964年2月25日	2018年5月4日	2022年株主総会后

Luc Marino氏(1964年生)は、現在は、当グループの貯蓄制度のミューチュアル・ファンドであるオレンジ・アクションの監査役会構成員を務めている。同氏は、ネットワーク展開プロセスのパフォーマンス及び最適化、建築/工学並びにオレンジ・グループ内のマネジメント・プログラムの変更について責任を負う。同氏は、1989年にフランス テレコムのセルジー・ポントワーズ代理店における企業向けの販売員としてキャリアをスタートさせた。同氏は、1995年から1997年までITオレンジ・プロジェクトを監督し、その後、1997年から2002年までITプロジェクト・マネージャーを務めた。同氏は、当グループにおいて、複合的・横断的プロジェクトの支援及び指導担当のワーキング・グループのマネージャーを務めた。同氏は、Télécom Sud Parisの工学科及びトゥールーズのポール・サバティエ大学の電子、電子工学、自動機械科を卒業している。同氏はフランス国民である。

取締役会の構成における異動

取締役会に、Bpifrance Participationsの常任代表として、Jean-Yves Gilet氏の後任にNicolas Dufourcq氏が任命されたことが伝えられた。この任命は2017年1月19日に効力を発した。

2017年2月、取締役会はAlexandre Bompard氏及びNicolas Dufourcq氏をイノベーション及び技術委員会構成員に任命した。

2017年6月1日の株主総会は、Alexandre Bompard氏の選出を承認し、Bpifrance Participationsの任期は、4年間更新されて、2020年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認する株主総会終了時までとなった。

取締役会は、2017年7月26日の会合においてJosé-Luis Durán氏の辞任を受理した後、Christel Heydemann氏を取締役に任命した。

また、2017年11月に開かれた選挙を経て、Sébastien Crozier氏、Fabrice Jolys氏及びRené Ollier氏がオレンジの従業員を代表する取締役に選任された。

最後に、2017年12月、取締役会はSébastien Crozier氏をGhislain Coinaud氏の後任として監査委員会構成員に、Fabrice Jolys氏をDaniel Guillot氏の後任としてGCSE委員会の構成員に、René Ollier氏をDaniel Bertho氏の後任としてイノベーション及び技術委員会構成員に任命した。

2018年5月4日の株主総会において、Stéphane Richard氏の任期が更新され、Christel Heydemann氏の任命が承認され、Luc Marino氏が従業員株主を代表する取締役に選出された。

4.2 役員

会長兼最高経営責任者

Stéphane Richard氏は、2011年2月23日、取締役会により会長兼最高経営責任者に任命され、その効力は2011年3月1日に発生した。同氏の取締役としての任期は、2014年5月27日の株主総会において更新され、同日、同氏は取締役会により再び会長兼最高経営責任者に任命された。2018年2月20日の取締役会会合は、その任期を4年間更新することを株主総会に提案することを決定した。

Stéphane Richard氏の主要略歴は、「4.1 取締役会」を参照のこと。

最高経営責任者代行

2014年10月22日、取締役会は、Gervais Pellissier氏の最高経営責任者代行としての任期を、会長兼最高経営責任者の任期と同期間に更新した。Gervais Pellissier氏は、欧州地域担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとしての職責を引き続き保持していた。

2015年12月2日、取締役会は、Ramon Fernandez氏及びPierre Louette氏を最高経営責任者代行に任命した。任期は2016年1月1日に開始し、会長兼最高経営責任者の任期と同期間である。Ramon Fernandez氏及びPierre Louette氏は、それぞれ、当グループの最高財務・戦略責任者、オレンジのフランス卸売及び当グループの仕入担当の事務局長としての職責を引き続き保持していた。Pierre Louette氏は、2017年12月31日付で最高経営責任者代行を辞任した。

Ramon Fernandez氏(1967年生)は、2016年1月1日よりオレンジSAの最高経営責任者代行を務めている。同氏は、当グループの最高財務・戦略責任者でもあった。同氏は、2014年9月1日に、当グループの財務及び戦略を担当するマネージング・ディレクター代理として、オレンジ・グループに入社した。同氏は、フランス財務総局でキャリアをスタートさせた後、1997年から1999年までワシントンの国際通貨基金に所属していた。その後、フランス財務総局に戻り、複数の上級管理職(2001年までエネルギー、電気通信及び原材料局の局長、2001年から2002年まで貯蓄及び金融市場局の局長、2003年から2007年の間は国際財務開発局の副局長及びパリクラブの副議長)を歴任した。また同氏は、経済・財政・産業大臣の特別顧問(2002年から2003年)、及びフランス大統領の特別顧問(2007年から2008年)も務めた。2008年には、労働・社会関係・家族・連帯大臣主席補佐官に任命された(2008年から2009年)。2009年3月より、フランス財務総局主席補佐官、フランス国債庁(France Trésor Agency)総裁及びパリクラブ議長を務めた。オレンジ入社前に、世界銀行のフランス担当の総裁代理及びアフリカ開発銀行総裁であった同氏は、GDFスエズ及びCNPアシュアランスの取締役会、並びに預金供託公庫の監査役会でフランス政府代表を務めていた。同氏は、パリ政治学院及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

Gervais Pellissier氏(1959年生)は、2011年11月1日からオレンジSAの最高経営責任者代行を務めている。2014年9月1日から、同氏は、欧州(フランスを除く。)における事業の担当であった。同氏は、スペインの事業ユニットの統合を監督し、当グループ内の地理的な統合についてアドバイスするために、2005年10月にオレンジ・グループに入社した。2006年1月に、同氏は当グループのジェネラル・マネジement委員会の構成員に任命され、財務及びスペインにおける事業を担当した。また、2009年3月にオレンジSAのマネージング・ディレクター代理に就任し、財務及び情報システムを担当した。2010年4月初旬に当グループの新しい経営委員会が発足した後も、同氏は財務及び情報システム担当として、オレンジSAのマネージング・ディレクター代理としての役割を継続した。同氏は、2014年9月1日より欧州における事業を担当している。同氏は1983年にBuilに入社し、フランス、アフリカ、南米、東欧にて、財務及び経営管理の分野における様々な職責を果たした。同氏は1994年に、順にBuilのサービス・システム統合部門の最高財務責任者に、続いてマネージドサービス部門の最高財務責任者に、そして管理部門のディレクターに任命され、1998年にBuilの最高財務責任者に任命された。

2004年4月から2005年2月にかけて、同氏はBuIIの取締役会会長代理兼最高経営責任者代理を務めた。2005年2月から2008年半ばにかけて、同氏はBuIIの取締役会副会長であった。2015年6月より、同氏はウェンデルの監査役会構成員及び監査委員会構成員である。同氏は、経営大学院(HEC)、パークレー及びケルン大学の卒業生である。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト及びフランスの国家功労勲章のオフィシエを受勲している。同氏はフランス国民である。

4.3 経営委員会(Executive Committee)

本報告書提出日現在、経営委員会はStéphane Richard氏を含む、15人のメンバーで構成されている。

Christine Albanel氏	1955年6月25日生	企業の社会的責任、多様性、連帯及び慈善事業シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
Jérôme Barré氏	1962年7月21日生	最高経営責任者 卸売及び国際ネットワーク担当
Fabienne Dulac氏	1967年5月7日生	最高経営責任者代理 オレンジ・フランス担当
Ramon Fernandez氏	1967年6月25日生	最高経営責任者代行 財務、業績及び欧州担当
Hugues Foulon氏	1968年12月14日生	執行取締役 戦略及びサイバー・セキュリティ活動担当
Nicolas Guérin氏	1968年8月19日生	事務局長
Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏	1968年3月13日生	最高経営責任者代理 技術及びイノベーション担当
Valérie Le Boulanger氏	1962年5月18日生	人事担当取締役
Paul de Leusse氏	1972年5月6日生	オレンジ金融サービス取締役
Béatrice Mandine氏	1968年4月14日生	執行取締役 コミュニケーション及びブランド担当
Alioune Ndiaye氏	1960年1月19日生	最高経営責任者 オレンジ中東及びアフリカ(OMEA)担当
Laurent Paillassot氏	1965年12月23日生	最高経営責任者代理 オレンジ・スペイン担当
Gervais Pellissier氏	1959年5月14日生	最高経営責任者代行 グループの変革担当及びオレンジ・ビジネス・サービス会長
Helmut Reisinger氏	1967年2月26日生	最高経営責任者 オレンジ・ビジネス・サービス担当

Pierre Louette氏は、最高経営責任者代行であり、当グループの事務局長、オレンジのフランス卸売及び仕入担当を務めていた。2017年12月31日付で辞任し(「4.2 役員」を参照のこと。)、当グループを去った(2018年3月5日付で発表された下記の新組織を参照のこと。)

Stéphane Richard氏、Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏の主要略歴は、「4.1 取締役会」及び「4.2 役員」を参照のこと。

Christine Albanel氏(1955年生)は、企業の社会的責任、イベント、連帯及び包摂担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。同氏はまた、オレンジ基金の会長代理及びオレンジ・スタジオの会長である。同氏は、フランス大統領の教育及び文化担当アドバイザー、2003年から2007年のÉtablissement Public

de Versailles(ベルサイユ公施設法人)の会長で、2007年から2009年の文化・教育大臣に任命された。同氏はジャック・シラク元大統領のスピーチライターを長年務め、かの有名なVel d'Hivスピーチも書いた同氏は、フランス国務院の構成員である。同氏は、近代文学の学位を取得している。

Jérôme Barré氏(1962年生)は2016年3月1日より、人事担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。1985年にオレンジ・グループに入社し、イル・ド・フランス、後にブリタニーにおけるネットワークの品質及び開発を担当した。1991年に地方自治体のフランス全国責任者に任命された。1996年から2010年までの間、同氏は全国的な責務と運営管理任務に交互に従事した。1996年から2000年まで、同氏はプロフェッショナル顧客部門担当のサービス及び品質責任者として消費者サービス部門に所属し、後に小売及び顧客サービス部門の顧客サービス責任者を務めた。2000年から2006年までブルゴーニュ、次にフランシュ・コンテの地域責任者を務め、2006年から2010年まで北西センター(ノルマンディー南部、ノルマンディー北部、中部地方)の地区責任者を務めた。2010年、労働争議を受けて当グループの人事担当役員とともに職場のストレスに関する交渉を調整した後、同氏はオレンジ・フランスの消費者市場担当カスタマー・リレーションシップ・マネージメント及び顧客サービス責任者を務め、そこで特にオレンジ運営指示の作成に携わった。2011年4月、イル・ド・フランス地方でのオレンジの事業開発を担う、オレンジ・イル・ド・フランスの責任者に任命された。同氏はエコール・ポリテクニク及び国立高等電気通信大学(ENST)を卒業している。

Fabienne Dulac氏(1967年生)は、2014年8月22日より、オレンジ・フランス担当シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。博士論文に着手後、同氏はフランス内務省でキャリアを開始し、1993年にビジネス・コミュニティに参加し、インターネットの誕生と新しいビジネス・セクター出現の時期にマルチメディア・サービスを開発した企業、VTCOMに所属し、コミュニケーション及びマーケティング責任者を務めた。同氏は1997年にフランステレコムに入社し、新設のマルチメディア部門に在籍した。外務コミュニケーション担当部長としての責務は、ワナドゥー、Voila、Mappyといった子会社のラインアップにおけるフランステレコムの全てのマルチメディア活動が含むまでに広がった。同氏は10年間にわたってマーケティング、事業開発、顧客関係の様々なポストに就任し、市場と会社の転換のみならず、事業者の戦略の中心をなす新しい商業領域や顧客経験の動向を目の当たりにした。2008年、オレンジ・フランスの販売及びオンライン顧客関係責任者に就任し、この分野にイノベーションを取り入れ、販売及び顧客関係領域での社内のデジタル転換を促進している。2011年、同氏はオレンジ北部フランス部門の責任者に就任し、5,500人以上の従業員を擁する運営事業体の経営責任を担った。2013年9月、オレンジ・フランスのコミュニケーション担当のシニア・ヴァイス・プレジデントに任命された。同氏はパリ政治学院にて政治社会学の大学院課程学位(DEA)、歴史修士号及び近代文学学士号を保有している。

Hugues Foulon氏(1968年生)は、2018年5月2日より戦略及びサイバー・セキュリティ活動担当取締役を務めている。1994年にGénérale des Eaux(Veolia Group)でキャリアを開始し、同社では飲料水プラント担当取締役、後に「Monégasque de Télédistribution」及び「Monégasque des Eaux」の取締役を務めた。2000年にMonaco Telecom(Vivendi Group傘下企業)に支援業務部門を担当する最高経営責任者代理として入社し、電気通信業界に入った。2005年に消費者向け移動体通信販売部門の財務担当取締役としてオレンジ・グループに入社した。2年間勤務した後、Maghrebに移り、Maroc Telecomの財務管理担当取締役を務めた。2007年にオレンジに戻り、マーケティング及びイノベーション部門の財務管理担当取締役、当グループの財務担当の取締役兼最高経営責任者代理、オレンジMEAの最高財務責任者を含む、いくつかの役職に就いた。その後、Stéphane Richard氏のための会長兼最高経営責任者オフィス室長、当グループの経営委員会秘書官に任命された。同氏はエコール・ポリテクニクとEcole Nationale Supérieure de Techniques Avancées(ENSTA)を卒業した。Institut des Hautes Etudes de Défense Nationale(IHEDN)の第66回「防衛政策」セッションの執筆者でもある。

Nicolas Guérin氏(1968年生)は、2018年3月1日より取締役会事務局長兼秘書官に任命されている。1998年に当グループの競争及び規制問題法務部門に加わり、SFRでの一定期間の後、このセクターは規制緩和の時期となった。2003年に部門の責任者の後を引き継ぎ、2009年にグループ・ジェネラル・カウンセル兼取締役会秘書官に就任した。この職において、2012年のFreeとのローミング・サービス契約、ジャズテルの買収によるアフリカ及び欧州での拠点拡大に関連したM&A取引、多角化(コンテンツ関連もあり、オレンジ・バンクとの金融サービス関連もある。)を含む当グループの画期的な法律問題の多くに主導的に貢献した。また、法人向け市場で導入された規制の遵守、より最近では移動体通信事業者とフランス政府との移動体通信契約の調印において極めて重要な支援をした。同氏は、Institut de droit des affairesを卒業しており、パリ第2大学(バンテオン-アサス)における租税及びビジネス法(DESS)の修士号も有する。

Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏(1968年生)は、2014年3月1日より、イノベーション、マーケティング及び技術(IMT)部門担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。オレンジ・グループに1996年に入社して以来、同氏は、一連のプロジェクト及び管理職の地位に就いた。すなわち、International & Backbone Network Factoryの責任者、フランステレコム及びオレンジ・フランスSAの合併、グループ研究開発の責任者、オレンジ・フランスの消費者マーケティング部門の責任者、並びに地域マネージャー(消費者及び企業顧客向けの技術及び商業サービスを担当)。Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏は、パリ国立高等鉱業学校及び高等師範学校を卒業している。同氏はまた、パリ第11大学-ウォータールー大学における量子化学の博士号も有する。

Valérie Le Boulanger氏(1962年生)は、2018年5月2日より当グループの人材担当取締役の職に就いている。銀行業界でキャリアを開始し、30年間にわたって同業界に携わってきた。最初に入社したのはCrédit du Nordで、バンキング事業(つまり、リスク管理、金融工学オペレーション、企業市場での銀行戦略、商業政策)を直

接担当した。1998年に人材の世界に入り、トレーニング部門責任者に就任した。2004年にCrédit du Nord Groupのビジネス関係部門の人材担当取締役役に就任し、その後、従業員関係担当取締役となり、後にCaisse d'Epargne Ile-de-France、そしてBPCE Groupでもこの役職に就いた。2016年8月に従業員関係担当取締役としてオレンジに入社し、フランス及び海外拠点のグループ・レベルでの団体交渉と従業員関係を担当し、当グループの横断的プロジェクトに従事した。同氏は、Groupe ESC Normandieで経済学の学位を取得している。

Paul de Leusse氏(1972年生)は、2018年5月15日よりオレンジの金融サービス担当取締役を務めている。1997年に企業コンサルティング・セクターにおいてキャリアを開始し、最初はコンサルタント、次にコンサルティング会社であるMercer Oliver Wymanの取締役を務めた。その後、Bain & Companyにパートナーとして入社した。2009年4月、Crédit Agricoleにグループ戦略責任者として入社した。Crédit Agricole Corporate and Investment Bankに最高財務責任者として異動し、2013年8月に最高経営責任者代行に任命された。2016年にCrédit Agricole Corporate and Investment Bankの完全子会社であるCA Indosuez Wealth(Group)の最高経営責任者代理になり、ウェルス・マネジメントを専門とするCrédit Agricole Groupの国際事業全体の調整を担当した。この時期、Crédit Agricole SAの拡大経営委員会にも参加した。同氏は、Union des Banques Arabes et Françaisesの取締役会にも所属し、2016年から2018年までGrameen Crédit Agricole Foundationの倫理及び監査委員会委員長も務めた。同氏は、エコール・ポリテクニークと、Ecole Nationale des Ponts et Chausséesの土木工学の卒業生である。

Béatrice Mandine氏(1968年生)は、2013年5月1日より、コミュニケーション及びブランド担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。同氏は、2007年5月に、当グループの広報担当責任者としてオレンジに入社した。同氏は、2010年11月に、外部コミュニケーション責任者代行に任命され、その後、2012年7月、コミュニケーション及びブランド担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントのXavier Couture氏とともに、外部コミュニケーション担当のコミュニケーション責任者代理に任命された。Béatrice Mandine氏は、1988年に、ル・フィガロ、マリ・クレール及びテレビチャンネルのラ・サンクのジャーナリストとしてキャリアをスタートさせた。1990年末、同氏は、内部コミュニケーション責任者として、Alcatelに入社した。1992年、同氏は、Alcatel Radio Space & Defenseの広報担当者となり、翌年、Alcatel Alsthomの広報担当室に加わった。1998年、同氏はAlcatelの顧客部門のメディア責任者に任命され、2000年、同氏はAlcatelの携帯電話部門の広報・宣伝担当責任者に任命された。2004年半ば、同氏は、広報及び企業イメージ責任者としてFaureciaグループに入社した。同氏は、高等ジャーナリズム学院(ESJ)及び国際関係大学院研究所(IHEI)を卒業している。

Alioune Ndiaye氏(1960年生)は、2018年5月2日よりオレンジ中東及びアフリカの最高経営責任者の役職を務めている。Pechineyにて、この業界のキャリアを開始した。1988年にソナテルに入社して監査及び統制部門責任者を務め、同社の民営化に貢献した。これは豊かな経験となり、その結果、最高財務責任者になって、その職を10年にわたって務めることになった。2002年にキャリアの重大な転機が訪れ、数ヶ月後にOrange MaliとなるマリのIkatelの最高経営責任者に就任した。この役職を10年間務めた。2012年10月に再びソナテルに戻り、ソナテル・グループの最高経営責任者、及びSonatel Mobiles Orange Mali、Orange Bissau、Orange Sierra Leone並びにSonatel Foundationの取締役会会長を務めた。同氏は、Télécom Sud Parisで金融及び経営学を学び、後にパリ・ドフィーヌ大学で電気通信経営学修士号を取得した。

Laurent Paillassot氏(1965年生)は、2018年5月2日より最高経営責任者代理の役職を務め、オレンジ・スペインの最高経営責任者である。1989年にLa Compagnie Bancaire(Paribas Group)にてキャリアを開始し、1997年に金融業務を専門とするアメリカの戦略コンサルティング会社のMitchell Madison Groupに移った。2000年にCaisse d'Épargne Groupに入社し、最初にCaisse Nationale des Caisses d'Épargneの販売及びパートナーシップ担当取締役、後にCaisse d'Épargne Financementの最高経営責任者を務めた。2005年から2007年まで、General Electric Consumer Financeの子会社であるフランスのGeneral Electric Money Bankの会長兼最高経営責任者も務めた。2011年から2014年にはLCL(Le Crédit Lyonnais)の最高経営責任者代行に就任した。同氏は、2014年9月に顧客経験及びモバイル・バンキング担当最高経営責任者代理としてオレンジ・グループに入社した。2016年3月にオレンジ・スペインの最高経営責任者になった。Ponts et Chausséesで工学士号を取得し(1989年)、Institut Européen d'Administration des Affaires(INSEAD)でMBAを取得した(1996年)。

Helmut Reisinger氏(1967年生)は2018年5月2日よりオレンジ・ビジネス・サービスの最高経営責任者である。同氏は、法人向け市場及びソリューションで20年以上の経験を持つ。Alcatel AustriaにB2B部門責任者として9年間在籍した後、通信ソリューションの専門企業であるAvaya Incの西欧担当ヴァイス・プレジデントになり、その後、プライベート・エクイティ所有企業のNextiraOne Germanyの最高経営責任者に就任し、欧州経営委員会にも所属した。2007年にオレンジ・ビジネス・サービスに入社し、欧州及びロシアを統率した。2015年1月に、同氏の担当範囲は、欧州、ロシア、米州、APAC(アジア太平洋)、新興市場及び間接事業を含むフランス国内市場以外の全ての商業活動に拡大した。同氏は、ウィーン大学で経済学及び経営管理学士号、国際経営学修士号を取得した。

本報告書提出日現在、経営委員会は、会長兼最高経営責任者の他、2人の最高経営責任者代行(Ramon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏)及び2人の最高経営責任者代理(Fabienne Dulac氏及びMari-Noëlle Jégo-Laveissière氏)を含む12人の執行取締役で構成されている。

4.4 取締役及び役員の役職

Stéphane Richard氏

現在の役職

オレンジ取締役、会長兼最高経営責任者

Opéra national de Paris取締役

France Industrie取締役

EURL Rieutord Capitalマネージャー

SCI du 18 rue Philippe-Hechtマネージング・パートナー

SCI Carré Gabrielマネージャー

SARL Carré Gabrielマネージャー

EURL Gingerマネージャー

海外

メディ・テレコムAtlas Countries Services常任代表(1)

過去5年間のその他の役職

Rieutord LLCマネージャー(2016年9月まで)

オレンジ・フランス会長兼最高経営責任者(1)

Cinémathèque Française取締役

Fondation du Collège de France取締役

(1) オレンジが持分を所有する会社

Ramon Fernandez氏

現在の役職

オレンジ最高経営責任者代行

オレンジ・バンク(旧グルパマ・バンク)取締役会会長兼取締役(1)(2016年10月以降)

Compagnie Financière d'Orange Bank取締役(1)(2016年9月以降)

オレンジ中東及びアフリカ取締役(1)

アイリス・キャピタル・マネジメント監査役会構成員(1)

Institut Orange運営委員会構成員(1)(2016年6月以降)

監査役会構成員及びEuler Hermesグループ指名報酬委員会構成員(2)(2016年5月以降)

海外

オレンジ・ポルスカ監査役会構成員(1)(2)

メディ・テレコム取締役(1)

ユーロネクストNV監査役会構成員(2)

過去5年間のその他の役職

オレンジ・スペイン取締役(1)(2016年9月まで)

GDFスエズ取締役会の政府代表

CNPアシュアランス取締役会の政府代表

預金供託公庫監査役会の政府代表

世界銀行フランス担当総裁代理

アフリカ開発銀行総裁

(1) オレンジが持分を所有する会社

(2) 上場会社における地位

Gervais Pellissier氏

現在の役職

オレンジ最高経営責任者代行
オレンジ・ホライズン取締役(1)
ウェンデル監査役会構成員(2)
Fondation des Amis de Médecins du Monde創立者兼取締役
海外
オレンジ・ポルスカ監査役会副会長及び戦略委員会委員長(1)(2)
オレンジ・スペイン会長(2016年3月以降)兼取締役(1)
オレンジ・ベルギー取締役兼戦略委員会構成員(1)(2)
Fundación Orange会長

過去5年間のその他の役職

オレンジ・スペインP1c取締役会会長(2016年3月1日まで)(1)
EE社取締役(2016年1月まで)
メディ・テレコム取締役(1)
デイリーモーション取締役(1)
Sonae.com取締役(2)
オレンジ・スタジオ取締役(1)
Voyages FRAM監査役会構成員

(1) オレンジが持分を所有する会社

(2) 上場会社における地位

Alexandre Bompard氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員
Carrefour会長兼最高経営責任者
Banijayグループ監査役会構成員(2016年4月7日以降)
Fondation Carrefour取締役
Le Siècle構成員

過去5年間のその他の役職

Éditions Indépendantes取締役
Fnac Darty会長兼最高経営責任者(2)
Fnac Darty Participations et Services会長兼最高経営責任者(2017年7月17日まで)
Darty Ltd取締役(2017年7月17日まで)

(2) 上場会社における地位

Sébastien Crozier氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員
FCPEオレンジ・アクション監査役会構成員
ADEAS名誉会長
CFE-CGCオレンジ会長
*Manifeste pour l'Industrie*財務部長
GIE Atout France取締役会構成員
海外
Atadist副幹事

過去5年間のその他の役職

Orange Digital Horizons SAS会長(1)
Orange Horizons SAS最高経営責任者(1)
Orange Horizons South Africa Ltd会長(1)
Orange Horizons Latina法定代理人(1)

(1) オレンジが持分を所有する会社

Nicolas Dufourcq氏

現在の役職

オレンジ取締役会Bpifrance Participations常任代表、イノベーション及び技術委員会構成員
Bpifrance Participations会長兼最高経営責任者
Bpifrance S.A.取締役兼最高経営責任者
Bpifrance Financement会長兼最高経営責任者
Bpifrance Investissement社長
Bpifrance Assurance Export社長
FT1CI会長兼最高経営責任者
Euler Hermes監査役会構成員(2)
Digital New Deal取締役
*En Temps Réel*取締役
海外
STMicroelectronics監査役会非執行役員会長

過去5年間のその他の役職

該当なし

(2) 上場会社における地位

Charles-Henri Filippi氏

現在の役職

オレンジ筆頭独立取締役及びGCSER委員会構成員
Lazardマネージング・パートナー
ネクシティ取締役(2)、報酬及び指名委員会委員長
Piasa取締役
Abertis国際アドバイザー・ボード構成員
ADIE (*Association pour le Droit à l'Initiative Économique*)取締役
*Association des Amis de l'Opéra Comique*会長

過去5年間のその他の役職

シティーグループフランス会長
L'Oréal取締役、人事及び報酬委員会委員長、監査委員会構成員並びに指名及びガバナンス委員会構成員
Femu Qui監査役会構成員
ウェインバーグ・キャピタル・パートナーズのパートナー
Octagones SAS会長
Alfina SAS会長
Centre National d'Art et de Culture Georges Pompidou取締役
EURIS監査役会構成員
Viveris REIM監査役会構成員
ネクシティの議決権のない取締役

(2) 上場会社における地位

Christel Heydemann氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員
Schneider Electric France会長兼最高経営責任者
Schneider Electric経営委員会構成員
Association AX取締役
France Industrie取締役

過去5年間のその他の役職

*Fondation des Ponts et Chaussées*取締役
Alcatel-Lucent人事取締役

Fabrice Jolys氏

現在の役職

オレンジ取締役、GCSER委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Helle Kristoffersen氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会委員長
Totalグループのガス、再生可能エネルギー及び電力部門の戦略及び事務担当取締役
ブジョー監査役会構成員(2)(2016年4月以降)
サンパワー取締役会構成員(2)

過去5年間のその他の役職

Totalグループ戦略及び経済調査担当取締役(2016年9月まで)
Alcatel-Lucentグループパーティカルマーケット担当シニア・ヴァイス・プレジデント
Valeo取締役(2)
PSL ComUE取締役会構成員

(2) 上場会社における地位

Anne Lange氏

現在の役職

オレンジ取締役、GCSE委員会構成員
*Imprimerie Nationale*取締役
Pernod Ricard取締役(2)(2016年7月以降)
Econocom取締役(2)(2016年11月以降)
ADARAマネージング・パートナー

過去5年間のその他の役職

MENTIS創業者兼最高経営責任者

(2) 上場会社における地位

Luc Marino氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員(2018年6月20日以降)
FCPEオレンジ・アクション監査役会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Lucie Muniesa氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員(2016年2月以降)

サフラン取締役(2)(2016年2月以降)

エンジー取締役(2)(2016年2月以降)

Consortium de réalisation取締役(2016年6月以降)

パレ・ド・トーキョー(SAS)取締役

海外

デクシア取締役(2)(2016年5月以降)

過去5年間のその他の役職

フランセーズ・デ・ジュール取締役

パレ・ド・トーキョー取締役

公施設法人パルク・エ・ドゥ・ラ・グランド・アール・ドゥ・ラ・ヴィレット取締役会構成員

パリ国立高等美術学校取締役会構成員

国立歌曲・歌謡曲・ジャズセンター取締役会代理構成員

パリ国立オペラ座取締役会代理構成員(2016年2月まで)

公施設法人シテ・ドゥ・ラ・ミュージック-フィルハーモニー・ド・パリ取締役会代理構成員(2016年まで)

公施設法人パリ造幣局取締役

(2) 上場会社における地位

René Ollier氏

現在の役職

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員

過去5年間のその他の役職

該当なし

Bernard Ramanantsoa氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会委員長
Oddo et Cie監査役会構成員
Château de Versailles (EPA)取締役
Institut Catholique de Paris取締役
Groupe ESC Troyes戦略委員会構成員
Teach for France取締役
Aspen France取締役
ANVIE取締役
Silverchair (SASU)会長
*Institut Français des Administrateurs*取締役
ALBARELLE監査役会構成員
海外
Banque Franco-Lao取締役
Bred Bank Cambodia取締役
ESADE (Barcelona)アドバイザー・ボード構成員
Saint-Gall University (Switzerland)アドバイザー・ボード構成員
Getúlio Vargas Foundation (Brazil)アドバイザー・ボード構成員
School of Management at Zhejiang University (China)アドバイザー・ボード構成員
ISCAM (Madagascar)アドバイザー・ボード構成員
CEIBS(China)、Academic Council構成員

過去5年間のその他の役職

HECマネージング・ディレクター
Fondation HEC取締役
CEMS (Community of European Management Schools)会長
EFMD (European Foundation for Management Development)副会長
*Société Française de Management*会長
*Conseil des Affaires Étrangères*構成員
Bureau of the *Conférence des grandes écoles*構成員
*Cercle de l'Entreprise*構成員
フランス教育省の管理プログラム及び資格の評価委員会構成員
EQUIS(欧州アクレディテーション機関)アドバイザー・ボード構成員

Mouna Sepehri氏

現在の役職

オレンジ取締役、GCSE委員会委員長
ルノー・グループのシニア・ヴァイス・プレジデント、経営委員会構成員
ルノー・日産アライアンス執行委員会構成員
ダノン取締役(2)
M6 Métropole Télévision監査役会構成員(2)
ルノー基金取締役

過去5年間のその他の役職

Nexans取締役(2)(2015年5月まで)

(2) 上場会社における地位

Jean-Michel Severino氏

現在の役職

オレンジ取締役、監査委員会構成員
ダノン取締役兼監査委員会委員長(2)
I & P Conseil マネージャー
I & P SARL (*Investisseurs et Partenaires*) マネージャー
Émergence Développement マネージャー
EBI SA(エコバンク・インターナショナル)取締役会会長
Phitrust Impact Investors取締役
Convergences取締役
グラミン・クレディ・アグリコル基金取締役
Fondation Alstom取締役
Fondation Carrefour取締役
Fondation avril取締役
Fondation Tunisie Développement取締役(2016年10月以降)
FERDI(公益財団)取締役
海外
Adenia Partners取締役
I & P Développement取締役
I & P Gestion取締役
I & P Afrique Entrepreneurs取締役会会長

過去5年間のその他の役職

ACET Ghana取締役
Africa Capacity Building Initiative取締役
Conservation International取締役
クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金(CEPF)会長
Fondation Sanofi Espoir取締役

(2) 上場会社における地位

全ての取締役及び役員の勤務先住所は、各人の地位に関して、オレンジSAの登記上の住所(第2「2 沿革」
「登記上の住所」を参照のこと。)である。

2017年1月1日以降に任期が終了した取締役の2017年における役職

Daniel Bertho氏(2017年12月2日まで取締役)

オレンジ取締役、イノベーション及び技術委員会構成員

Ghislaine Coinaud氏(2017年12月2日まで取締役)

オレンジ取締役、監査委員会構成員

José-Luis Durán氏(2017年7月26日まで取締役)

オレンジ取締役、監査委員会構成員

インディテックス取締役(2)

バリュー・リテール・マネジメント最高経営責任者(2016年11月以降)

(2) 上場会社における地位

Pierre Louette氏(2017年12月31日まで最高経営責任者代行)

オレンジ最高経営責任者代行(2017年12月31日まで)

オレンジ・デジタル・ベンチャーズ会長(2017年12月31日まで)(1)

オレンジ中東及びアフリカ取締役(2017年12月29日まで)(1)

オレンジ・デジタル・インベストメント取締役会会長兼取締役(2017年12月31日まで)(1)

デイリーモーション会長(2017年9月16日まで)(1)

アイリス・キャピタル・マネジメント監査役会構成員(2017年12月31日まで)(1)

ディーザー取締役会におけるオレンジ・パーティシパシヨンス常任代表(2017年12月29日まで)(1)

RMN Grand Palais取締役

Fédération Française des Télécoms取締役

BuyIn SA取締役(1)

オレンジ・スペイン取締役(2017年12月29日まで)(1)

オレンジ・シリコン・バレー取締役(2017年12月29日まで)(1)

ロケット・インターネット監査役会構成員

(1) オレンジが持分を所有する会社

Jean-Yves Gilet氏(2017年1月19日まで取締役)

Gilet Trust Invest代表(2016年6月20日以降)

オレンジ取締役会におけるBpifrance Participationsの常任代表、イノベーション及び技術委員会構成員

Eiffage取締役(2)

Eramet取締役(2)

ArcelorMittalの全世界のステンレススチールのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント

預金供託公庫グループ執行委員会構成員

(2) 上場会社における地位

Daniel Guillot氏(2017年12月2日まで取締役)

オレンジのアン県における地方自治体との渉外責任者

オレンジ取締役兼GCSER委員会構成員

4.5 取締役、役員及び上級管理職の報酬

4.5.1 役員に支払われた報酬及び給付に関する取締役会報告

当社は、特に報酬に関する事項については、Afep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コードを一般的な基準として参照する。

この取締役会報告の議題である取締役及び役員の報酬方針は、透明性、汚職防止及び経済の近代化に関する2016年12月9日付のいわゆる「サパンII法」によって導入されるフランス商法第L.225-37-2条に従い、株主による承認の対象となる。

この報告は、2017年12月31日に終了した事業年度に取締役及び役員に支払われた全ての種類の報酬及び給付の項目別の合計額を示し、Afep-Medefコード(2016年11月修正)第26条に基づき、株主による諮問投票に付される。

この報告は、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(GCSER委員会)の支援の下で作成された。

4.5.1.1 役員に支払われた報酬額

以下の表は、Afep-Medefコードにおいて推奨されている標準的な表示形式に沿っている⁽¹⁾。

(1) 同コードの別表3。出席報酬に関する表8は「4.5.2.1 出席報酬」に記載。

各役員に分配された報酬、ストックオプション及び株式の概要(Afep-Medefコードの表1)

(単位：ユーロ)	2017	2016
Stéphane Richard氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	1,744,999	1,546,267
当年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当年度中に分配された業績連動株式の評価額	-	-
合計	1,744,999	1,546,267
Ramon Fernandez氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	1,066,198	915,922
当年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当年度中に分配された業績連動株式の評価額	-	-
合計	1,066,198	915,922
Pierre Louette氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	1,095,474	924,146
当年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当年度中に分配された業績連動株式の評価額	-	-
合計	1,095,474	924,146
Gervais Pellissier氏		
当事業年度に係る報酬総額(詳細は表2)	1,173,305	1,043,241
当年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当年度中に分配された業績連動株式の評価額	-	-
合計	1,173,305	1,043,241

各役員に支払われた報酬の概要(Afep-Medefコードの表2)

総額	2017年		2016年	
	当事業年度に係る 支払予定額	当事業年度に係る 支払額	当事業年度に係る 支払予定額	当事業年度に係る 支払額
(単位：ユーロ)				
Stéphane Richard氏				

固定報酬	900,000	900,000	900,000	900,000
変動報酬	533,250	640,906	640,906	540,000
複数年変動報酬	300,000	-	-	-
特別報酬	-	-	-	-
出席報酬(1)	-	-	-	-
現物給付	11,749	11,749	5,361	5,361
合計	1,744,999	1,552,655	1,546,267	1,445,361

Ramon Fernandez氏

固定報酬	600,000	600,000	600,000	600,000
変動報酬	296,250	300,000	300,000	N/A
複数年変動報酬	160,000	-	-	-
特別報酬	-	-	-	-
出席報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付	9,948	9,948	15,922	15,922
合計	1,066,198	909,948	915,922	615,922

Pierre Louette氏

固定報酬	600,000	600,000	600,000	600,000
変動報酬	296,250	300,000	300,000	N/A
複数年変動報酬	166,667	-	-	-
特別報酬	-	-	-	-
出席報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付	32,557	32,557	24,146	24,146
合計	1,095,474	932,557	924,146	624,146

Gervais Pellissier氏

固定報酬	600,000	600,000	600,000	600,000
変動報酬	355,500	427,271	427,271	454,789
複数年変動報酬	200,000	-	-	-
特別報酬	-	-	-	-
出席報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付	17,805	17,805	15,970	15,970
合計	1,173,305	1,045,076	1,043,241	1,070,759

(1) Stéphane Richard氏は、出席報酬を受領する権利を放棄している。

N/A：該当なし。

年間変動報酬の計算

2017年、Stéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏は、達成された目標に基づき、年間固定報酬の60%を上限とする変動報酬を受領する資格を得た。

2017年、Ramon Fernandez氏及びPierre Louette氏は、達成された目標に基づき、年間固定報酬の50%を上限とする変動報酬部分を受領する資格を得た。

達成された目標及び結果

2017年の役員の年間変動報酬の構成は、当グループの成長性、収益率、顧客経験及びCSRパフォーマンスに重点を置いた4つの指標の加重平均に基づいている(「4.5.1.2 2018年の役員報酬の原則及び基準」を参照のこと。)

収益成長(20%)

2017年に役員に設定された収益成長目標(比較可能ベース)は、当グループの予算に沿っており、0.83%であった。

成長率は+1.24%となって指標を作動させ、弾性曲線(トリガーポイントは0.33%)に基づく最終結果は1となった。

調整後EBITDA(30%)

2017年に役員に設定された調整後EBITDAの目標は、当グループの予算に沿った12,724百万ユーロであった。調整後EBITDAの12,819百万ユーロは目標を上回り、弾性曲線を適用すると、結果は1となった。

顧客経験(17%)

顧客経験の指標は2つの下位指標に分かれている。1つは、大衆市場顧客経験指標(B2C顧客調査)で、結果の75%を占め、2つ目はグローバルB2B顧客経験指標(B2B顧客調査)で、結果の25%を占める。

B2C指標は、顧客が100の尺度で表した平均推薦スコア(MRS)である。B2Bについては、国によって、顧客ロイヤリティ指標(CLI)とMRS顧客指標のいずれか一方を使用する。

これらの調査は、フランス、欧州地域及びMEA地域の数ヶ国において、また、オレンジ・ビジネス・サービスの企業顧客に対して実施されている。

2017年のB2C指標の目標は78.2であったが、最終的な値は、2016年の77、2015年の77.2に対して77.8となった。

B2B指標については、目標は100%と設定されたが、最終的な値は、2016年の101.6%、2015年の102.1%に対して100.1%となった。

この指標に弾性曲線を適用すると、0.925という評価であった。

CSRパフォーマンス(33%)

目標は、以下の6の指標の要素において全般的に進展を遂げることであった。

- ・ 3つは、外部機関によって毎年実施される給与調査の結果に関連する。調査結果は、技能、集団的敏捷性、献身の3つのトピックに基づいて評価される。
- ・ 3つは、共同規律における研修を受けた管理者の比率、内部ソーシャルネットワークPlazzaにおいて活動する従業員の満足度、管理者ネットワークにおける女性の比率の3つの人材指標の変化に関連している。

各指標の変動は毎年測定される。2017年の結果は+6であった。この指標に弾性曲線を適用すると、1という評価となった。

変動報酬部分の計算

4つの指標の値を組み合わせ、加重して、変動目標に適用すると、取締役及び役員の係数は0.988となる。

役員のそれぞれの変動目標にこれらの値を適用すると、結果は以下の通りである。

- ・ Stéphane Richard氏：変動報酬を計算すると、総額533,250ユーロ(固定報酬の59.25%)となる。
- ・ Gervais Pellissier氏：変動報酬を計算すると、総額355,500ユーロ(固定報酬の59.25%)となる。
- ・ Ramon Fernandez氏及びPierre Louette氏：変動報酬を計算すると、それぞれ総額296,250ユーロ(固定報酬の49.38%)となる。

2015年から2017年の長期奨励給制度(LTIP)の計算

Stéphane Richard氏及びGervais Pellissier氏は、その役務に対して2015年から2017年のLTIPの結果を受け取り、これは2015年1月1日現在における年間固定現金報酬の40%を占める。

Ramon Fernandez氏及びPierre Louette氏は、2015年1月1日現在における経営委員会の構成員として2015年から2017年のLTIPの結果を受け取り、これは2015年1月1日現在における年間固定現金報酬の40%を占める。

2015年から2017年のLTIPの基準

この制度の業績条件は、以下の2つの基準を用いて測定される。

- ・ 株主総利益率(TSR)(50%)：制度の期間中におけるオレンジのTSRとストックス欧州600電気通信指数のTSRとの相対的変動。
- ・ 重要市場シェアの変動(50%)：前年比で見た当グループの市場シェアの成長率。当グループが事業を営む国々における市場シェアの成長率を、この地域における他の電気通信事業者と比較する。

この結果は、取締役会にEssentials2020戦略計画の遂行について理解させ、+/-15%の調整により現金での支払金額を決定することを意図した以下の基準に基づいて調整される。

- ・ 再表示されたEBITDA
- ・ 多角的な収益
- ・ 移動体通信及び固定通信の平均データ速度
- ・ ブランド・パワー

TSR

TSR基準は、2015年から2017年までの期間を通じて維持される。オレンジの2017年指数は17.27であり、2014年の値と比較して29%上昇した。その一方、ストックス欧州600電気通信指数は321.21から6%上昇して339.87となった。これにより、評価値は50%となる。

重要市場シェア

重要市場シェアは2016年及び2017年に関しては記録があるものの、2015年は記録がなく、そのため評価値は33.33%となる。

調整基準

2つの調整指標を維持し(EBITDA並びに移動体通信及び固定通信の平均データ速度)、2つの調整指標は廃止した(多角的な収益及びブランド・パワー)。このため、調整は適用されなかった。

LTIP金額の計算

2つの基準の結果を加算し、調整を行わなかったことにより、結果は83.33%となった。

この結果を取締役及び役員に適用し、以下の結果が得られた。

- ・ Stéphane Richard氏：総額300,000ユーロ
- ・ Gervais Pellissier氏：総額200,000ユーロ
- ・ Pierre Louette氏：総額166,667ユーロ
- ・ Ramon Fernandez氏：総額160,000ユーロ

当事業年度中に各役員に分配されたストックオプション(Afep-Medefコードの表4)

2017事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを役員に付与していない。

当事業年度中に各役員により行使されたストックオプション(Afep-Medefコードの表5)

Stéphane Richard氏は、当社のストックオプションを有していない。

Gervais Pellissier氏は、オプションを受け取った唯一の役員であるが、2017事業年度中はこれを行っていない(下記「過去のストックオプションの付与」を参照のこと。)

2017年12月31日現在、この他に付与されたオプションはない。

当事業年度中に各役員に分配された業績連動株式(Afep-Medefコードの表6)

2017年7月27日、オレンジSAの取締役会は、2017年から2019年のLTIP制度の一環として、最高経営責任者であるStéphane Richard氏に25,000株を、また最高経営責任者代行であるGervais Pellissier氏、Pierre Louette氏及びRamon Fernandez氏に17,000株を付与した。

当事業年度中に各役員に付与された業績連動株式(Afep-Medefコードの表7)

該当事項なし。

過去のストックオプションの付与(Afep-Medefコードの表8)

オレンジSAにより付与されたストックオプション	2007年5月 プラン	合計
プランを承認した株主総会開催日	2004年9月1日	
オプションを付与した取締役会開催日	2007年5月21日	
給付対象者数	1,152	
付与されたオプション総数	10,093,300	10,093,300

うち、オレンジSA取締役及び役員に付与されたオプション：

・ Gervais Pellissier氏	53,000	53,000
うち、上位10人の給付対象従業員に付与されたオプション	605,000	605,000
初回権利行使可能日	2010年5月21日	
満期日	2017年5月21日	
ストックオプション行使価格	21.61ユーロ	
2017事業年度中に行使されたオプション数	0	0
2017年12月31日現在の行使オプション総数	43,500	43,500
2017年12月31日現在の解除オプション総数	2,048,800	2,048,800
2017年12月31日現在の未行使オプション総数	0	0

まだ有効な最後のストックオプション・プランは、2017年5月21日に満期を迎えた(連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)。Gervais Pellissier氏は、この最後のプランからオプションを受け取った唯一の役員であるが、一切行使していない。

過去の業績連動株式の付与(Afep-Medefコードの表9)

2017年から2019年の長期奨励給制度(以下を参照のこと。)の他、オレンジの取締役会は2017年10月25日に、業績条件を伴う無償株式報奨制度であるOrange Vision 2020の開始を決定した。役員には、Orange Vision 2020制度に基づく株式付与は行われなかった。

各役員に支払われた複数年変動報酬の概要(Afep-Medefコードの表10)

取締役会は、3つの長期奨励給制度(LTIP)(役員を対象にした2015年から2017年及び2016年から2018年の現金によるLTIP並びに2017年から2019年の株によるLTIP)を実施している。

役員に支給されたその他の給付(Afep-Medefコードの表11)

役員	雇用契約	補足的年金制度	任期終了又は役職変更により支払われるか又は支払われる可能性の高い報酬又は給付	競業禁止条項に基づき支払われる報酬
Stéphane Richard氏	なし	なし	なし	なし
Ramon Fernandez氏	なし	なし	なし	なし
Pierre Louette氏	なし	なし	なし	なし
Gervais Pellissier氏	なし	なし	なし	なし

4.5.1.2 2018年の役員報酬の原則及び基準

役員報酬方針は取締役会によって定められ、GCSE委員会の提言に基づき、毎年改定される。

この報酬方針は以下の判断指針に基づいている。

完全性

報酬及び給付は全て、固定と変動、個人とグループ、そして短期と長期の報酬の適切なバランスを図るために、項目毎に、次に総合的に分析される。

コンプライアンス

報酬方針は、2016年11月に改正されたAfep-Medefコードの提言を受けて確立された。

利害の調整

報酬方針は、当社が必要とする人材の獲得、動機付け及び維持のための経営上の手段であると同時に、透明性及び業績連動に関する株主その他の利害関係者の期待に応えるための手段でもある。

同等性

調査を定期的にご利用することで、報酬の水準及び構成が、フランスの主要な業界の中でも電気通信事業セクターの国際的企業の中でも、規模及び海外事業範囲の面で同等な企業に対して競争力を有するものであることを確保する。

取締役会は、いずれの役員についても、報酬(特に固定報酬)のいかなる変更もこれら2つの企業群との比較分析に基づいて行うことを決定した。

かかる原則は、取締役会に上程する役員の報酬方針の準備及び策定と、それぞれの報酬額の提示の両方の作業においてGCSERによって厳密に適用されている。

役員の報酬の構成

各役員の報酬の構成は、主として年間固定報酬及び変動報酬の形態による現金報酬、並びに2018年5月4日の株主総会で承認された場合に付与される、業績連動株式の形態による複数年変動報酬から成り立っている。以下でこれらについて詳細に説明する。

固定報酬

役員の固定報酬は以下に基づく。

- ・ 責任のレベル及び複雑さ。
- ・ 当該地位に就いている人の経験及び経歴。
- ・ 同等の地位に対する市場分析。

取締役及び役員の固定報酬は、現在の任期に関して据え置かれている。新しい任期に関しては、取締役会は以下のように決定した。

- ・ 会長兼最高経営責任者の年間固定報酬を950,000ユーロに増額する。
- ・ 最高経営責任者代行の年間固定報酬を600,000ユーロに据え置く。

フランス商法第L.225-37-2条の規定に従い、この点には、役員に対するこれらの固定報酬水準を有効化する決議が必要であり(事前の「支払いへの発言権」)、2018年5月4日の株主総会に承認決議案が提出される。

変動報酬

変動報酬の目的は、取締役会が当社の戦略に沿って各役員に設定した年間業績目標の達成に向け、役員を動機付けることである。AfeP-Medefコードに従い、可能性のある変動報酬額は固定報酬に対する比率で表示される。

具体的には、この変動部分の割合は、期待される全体的業績を示す財務的及び非財務的パラメーターに適用される業績の水準によって決まる。

業績水準

取締役会は、各パラメーターに合わせて以下を決定する。

- ・ それを下回ると報酬が支払われない閾値。
- ・ 目標が達成されたときの目標水準。

各事業年度の初めに、取締役会はGCSER委員会の提言に基づいてこれらの水準を設定する。

各事業年度の終了時に、各基準毎に達成した結果を期待される目標と比較して公表する。

業績指標

役員の年間変動報酬は、当グループの戦略的な重点分野に沿った以下の4つの主要な財務指標及び非財務指標の加重平均を均一かつ共通の基準とする。

- ・ 有機的な成長。
- ・ 事業の収益性。
- ・ 顧客サービスの質。
- ・ CSRパフォーマンス及び人材管理の多様性。

市場の慣行と同等の典型的な方法により、変動部分は全体的に正確な目標に基づいて決定されるが、最も重要なことは非財務指標を含む量的業績評価指標を基準とすることである。

2つの財務的指標の目標は、以下の各指標について取締役会で事前に承認された予算に基づき、厳密に設定する。

- ・ 収益の相対的な伸び。
- ・ 営業活動におけるキャッシュ・フロー。

2つの非財務指標の目標も、各指標の予想される向上に基づいて、厳密に設定する。

- ・ 当グループの小売及び法人顧客に提供されるサービスの質に関連した複合指標。
 - ・ 小売市場における大衆市場の顧客経験。
 - ・ 企業向け市場におけるグローバルB2Bの顧客経験。
- ・ CSRパフォーマンスの複合指標。以下と比較して計測された成長に基づいている。
 - ・ 人事に関連する3つの経営指標。
 - ・ 当グループの従業員の調査によって測定する3つの指標。

毎年、GCSER委員会は各指標の数、種類、目標及びそれぞれの比率を見直して、承認する。

変動報酬の構成

取締役会は、役員の変動報酬を計算する手順は、以下を基準とすることを決定した。

- ・ 達成した目標を基準とする変動報酬の目標額：現在の任期は変更なし、新しい任期については会長兼最高経営責任者は固定報酬の80%、最高経営責任者代行は固定報酬の60%。
- ・ 現在の任期における目標を上回っても、超過業績による支払いは行われず。新しい任期の目標を上回った場合は、会長兼最高経営責任者に最高100%の超過業績支払いを行い、最高経営責任者代行には超過業績支払いは行われず。
- ・ 財務指標は年間変動報酬の50%を占め、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 収益の成長を20%とする。
 - ・ 営業活動におけるキャッシュ・フローを30%とする。
- ・ 非財務指標は年間変動報酬の50%を占め、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 顧客経験を17%とする。
 - ・ 小売市場における大衆市場の顧客経験(構成比率75%)
 - ・ 企業向け市場におけるグローバルB2Bの顧客経験(構成比率25%)
 - ・ CSRパフォーマンスを33%とする。

採用

当社従業員以外の者が最高経営責任者に任命された場合も、同様の原則が適用され、事業年度の途中で就任した場合の支払額は在職期間に応じて按分計算することが定められている。

退任

当グループを退職する場合、かかる役員の変動報酬部分は在職期間に応じて按分計算する。

複数年変動報酬

2017年、取締役会は役員の時給を図り、役員と当社及び株主の利害をより密接に一致させるため、2017年から2019年の期間でLTIP制度を修正することを決定した。極めて幅広く採用されている市場慣行に合わせ、新たなスキームは業績連動株式割当制度を基本とし、当社の長期的な業績全体に対する役員への直接的な貢献を認識する基準に基づくものとする。このスキームはまた、オレンジ・グループで主要な地位を有する従業員も給付の対象とする。

取締役会は、2018年から2020年の期間を対象に、先行制度に沿った新たなLTIP制度を導入することを決定した。この株式に基づくLTIPに関する決議事項は、2018年5月4日の株主総会に諮られ、承認を受け、役員及び当グループで主要な地位に就いている特定の経営陣従業員に株式を無償で付与する権限が取締役に与えられる。

将来、規制が改正された場合、又はその他の状況によって、当社が業績連動株式スキームを使用することが困難になるか、不可能になった場合は、長期現金奨励給制度の利用を再度検討する可能性がある。また、2018年5月4日の株主総会において、株式無償付与に関する決議事項が承認されない場合、取締役会は2018年から2020年のLTIPにおいて現金を支払うことを決定する可能性がある。

業績指標

取締役会は以下の2つの基準を適用した。それぞれが新規LTIPに占める比率は50%で、これまでと同様、3年間の固定期間である。

- ・ 1つ目は市場の基準として、ストックス欧州600電気通信のベンチマーク指数と比較した、3事業年度にわたる株主総利回りの相対パフォーマンスに基づく、株主総利益率(TSR)⁽¹⁾である。

- ・ 2つ目は、社内財務基準で、3事業年度にわたって測定し、毎年、予算予測と比較する有機的キャッシュ・フロー⁽²⁾である。

取締役会は、以下に基づいてこれらの基準を選択した。

- ・ 当グループの戦略目標との一貫性。
- ・ 変動報酬のパラメーターの補完性。
- ・ 事業運営に関する基準と株主の資産形成に関する基準とのバランス。
- ・ 社外的/相対的及び社内的/絶対的業績の相互/補完的評価。

(1) 実際の配当金支払額で調整した株式市場価格の変動。

(2) 有機的キャッシュ・フローとは、販売取引によって生み出されたキャッシュから、事業に必要な全てのコストと投資を支払ったもの(ライセンス又は周波数帯の取得による支払金を除く。)を意味する。したがって、この指標はオレンジが金融債務の履行、配当の支払い及び資本的支出を行うためのキャッシュ生成能力を表す。

業績の条件

- ・ 有機的キャッシュ・フロー：
 - ・ 有機的キャッシュ・フローは、取締役会が承認した予算に照らし合わせて、毎年評価を行い、検討されるLTIPの各年に目標が達成されたかどうかによって、制度終了時に目標の50%、33%、17%又は0%が配分される可能性がある。
 - ・ 達成か未達かの原則による「ラチェット」効果を回避するため、取締役会の裁量として3%の許容幅が認められている。
 - ・ 結果が目標-許容幅(目標の3%)を下回った場合：報酬はない。
 - ・ 結果が目標-許容幅と同等又は上回った場合：結果を取締役に提示して承認を受ける。
 - ・ 結果が目標以上であった場合：100%支給。
 - ・ 目標を達成しても、有機的キャッシュ・フローが前年を下回った場合は、結果を取締役に提示して事前承認を受ける。
- ・ TSR：
 - ・ オレンジのTSRが、制度の期間を通じてストックス欧州600電気通信参照指数の変化を上回る又は同等となった場合、100%支給される。但し、オレンジのTSRがマイナスに変化した場合は、結果は承認のために取締役会に提示される。
 - ・ オレンジのTSRの変化がベンチマーク未満となった場合：報酬はない。

調整基準

以下の基準は、取締役会に*Essentials2020*戦略計画の遂行について理解させ、+/-15%の調整により、最終的に付与する株数を明確に定めることを意図したものである。

- ・ 多角的な収益、移動体通信及び固定通信データ料金並びにブランド・パワー。LTIPの終了時に評価する。
- ・ 調整後EBITDA。予算に関連して年1回評価を行い、2018年よりEBITDAの計算に影響を及ぼすIFRSの変更を認識する。
- ・ 顧客推薦に関する調査によるネット・プロモーター・スコア(NPS)。制度の終了時に評価する。

透明性を高めるため、取締役会は、結果を以下の方法で調整することを決定した。

- ・ 各基準の比重を3%とする。
- ・ 「達成か未達か」の原則に従い、目標を達成した場合は基準は+3%と評価され、達成できなかった場合は-3%と評価される。

出席の条件

株式の取得は、取得期間の終了時に役員がまだ在職していることを条件とする。

但し、受益者の役務が3年間のLTIP期間が満了する前に終了した特定の場合は、業績条件の達成は以下の例外的条件によって評価する。

- ・ 受益者の雇用が死亡又は障害によって終了した場合、TSR及び有機的キャッシュ・フローの目標は3年間の期間に達成されたものとみなす。
- ・ 受益者の役務が、雇用の更新を行わないことにより終了した場合。

- ・ TSR及び有機的キャッシュ・フローの業績は、雇用終了前の期間の各年度に承認された結果を考慮に入れて評価されるものとする。
- ・ 株式の分配は、役員として当社に在籍した期間に比例して行う。

また、制度の期間中に受益者が当グループに在籍したまま取締役又は役員でなくなった場合は、制度に基づいて割り当てられた株式に対する権利を維持することが定められた。

支給の上限

達成した目標を基準として役員に分配される業績連動株式の株数は、会長兼最高経営責任者は35,000株、その他の役員は18,000株とする。

売買禁止期間

取締役会は、在職期間が終了するまで、役員が受領する株式の50%以上を登録株式として保有しなければならないことを決定した。さらに、役員は、在職期間が終了するまで、デリバティブ商品によってかかる株式のヘッジを行わないことを正式に確約した。

例外的な報酬

取締役会は、特定の状況において、役員に例外的な報酬を支払う原則を適用したが、そうした場合は詳細を開示し、証拠によって裏付けなければならないものとする。かかる報酬の支給は、フランス商法第L.225-37-2条に従い、株主の承認を得た場合に限り認められることが明記されている。

出席報酬

役員は、当グループ傘下企業での義務及び任務遂行に対する出席報酬を受領しない。

役務終了に関連する制度

役員は、役務の終了又は変更により支払うべき、若しくは支払う可能性のある報酬又は給付はなく、競業禁止条項を考慮したいかなる報酬の支払いも確約しない。

但し、役員が社外採用によって任命された場合、取締役会は法律に従い、Afp-Medefコードに準拠して、かかる条項を適用する権利を留保する。

補足的年金制度

役員は、その役務に対して、義務的な基本制度及び補足的制度を超えたいかなる補足的年金制度の給付も享受することはない。

役員が就任前に「マトリックス範囲外」に分類される従業員に設定された確定給付年金制度(2011年以降の採用者には実施していない。)の権利を有していた場合、その制度の資格は一時的に停止し、在職期間中にいかなる権利も生じない。さらに、役務が終了した時点で取締役が在職した期間は年功又は報酬のいずれに関しても、年金の計算に際して考慮しない。

現物給付

役員は、希望した場合、運転手付きの社用車、会長兼最高経営責任者については年間100時間、その他の役員については年間20時間を上限とするその役職に関連する個人的な法律上の支援のためのコンサルティング会社サービス、通話無制限の電話回線及びその職務を遂行するために必要な機器(特にコンピューター)を有している。

その他

会長兼最高経営責任者及び最高経営責任者代行は、オレンジ・グループの役員に適用される死亡・障害及び補足的な健康保険制度に加入している。

4.5.2 非常勤取締役の報酬

4.5.2.1 出席報酬

2017年に付与された出席報酬

2018年2月20日の取締役会会合は、出席報酬の計算条件を定め、2017事業年度に以下の出席報酬を割り当てることを決定した。

フランス政府を代表する取締役に支払われる出席報酬は、政府予算に支払われる。また、従業員により選任された取締役は、彼らの出席報酬を労働組合組織に支払うよう申し出ている。

出席報酬

	2018年支払額 (2017事業年度分)	2017年支払額 (2016事業年度分)	2016年支払額 (2015事業年度分)
(単位：ユーロ)			

取締役

Alexandre Bompard氏	32,000	656	N/A
Bpifrance Participations氏	30,000	40,000	40,000
Sébastien Crozier氏(1)	2,778	N/A	N/A
Charles-Henri Filippi氏	57,000	48,986	50,000
Christel Heydemann氏	14,306	N/A	N/A
Fabrice Jolys氏(1)	2,778	N/A	N/A
Helle Kristoffersen氏	38,000	42,000	42,000
Anne Lange氏(2)	40,000	44,000	27,944
Hélène Marcy氏(1)	38,000	10,344	N/A
Lucie Muniesa氏(3)	42,000	43,071	N/A
René Ollier氏(1)	4,778	N/A	N/A
Bernard Ramanantsoa氏	52,000	17,656	N/A
Mouna Sepehri氏	48,000	49,000	60,000
Jean-Michel Severino氏	44,000	50,000	40,000

前取締役

Daniel Bertho氏(1)	33,194	42,000	42,000
Jean-Luc Burgain氏(1)	N/A	35,656	48,000
Ghislaine Coinaud氏(1)	39,194	48,000	52,000
Bernard Dufau氏	N/A	69,358	75,000
José-Luis Durán氏	15,694	34,000	44,000
Daniel Guillot氏(1)	37,194	48,000	52,000
Claudie Haigneré氏	N/A	18,344	44,000
Antoine Saintoyant氏(3)	N/A	2,929	52,000
Henri Serres氏(3)	N/A	N/A	24,056
合計	570,916	644,000	693,000

(1) 所属する労働組合に出席報酬を直接支払うよう要請した取締役。

(2) フランス政府の提言により、出席報酬の15%が政府予算に支払われる取締役。

(3) フランス政府を代表し、出席報酬が政府予算に支払われる取締役。

N/A : 該当なし。

出席報酬の設定及び配分の原則

法律に従い、毎年取締役に支払うことのできる出席報酬の最高額は株主総会により定められる。株主総会において新しい決定がされるまでは、従前の決議が効力を有する。この合計額は2014年5月27日の株主総会において750,000ユーロと決定された。これは、特に取締役会の委員会の業務量の増加によるものである。

株主総会により決定された上限の範囲内で、かつ、GCSE委員会の提言に基づき、取締役会は各年度の年頭に、現在の事業年度の出席報酬額の計算手順と同様に、前年についてその構成員に割り当てる出席報酬額及びその分配方法を決定する。取締役会は2018年2月20日の会合で、2017年に定めた分配のルールと出席報酬額の計算手順を2018年も引き続き以下の通りとすることを決定した。

- ・ 1取締役当たり1年につき10,000ユーロの固定額、該当する場合は在職期間に応じて案分計算
- ・ 以下の通りである、取締役会及びその委員会の執務への出席率及び参加率に直接関連する額

- ・ 取締役会の会合及び戦略セミナー1回当たり2,000ユーロ
- ・ 監査委員会、GCSER委員会並びにイノベーション及び技術委員会の会合1回当たり2,000ユーロ
- ・ 前述の委員会の議長を務めるにあたり、委員会会合1回当たり追加で1,000ユーロ
- ・ 筆頭独立取締役の任務に対する年間15,000ユーロの固定報酬

4.5.2.2 その他の報酬

以下の表は、従業員により選出された取締役及び従業員株主を代表するため株主総会により選出された取締役に支払われた報酬を示したものである(出席報酬(上記に記載済)は除く。)

総額	2017年支払額	2016年支払額
(単位：ユーロ)		
Daniel Bertho氏(1)	40,233	41,024
Ghislaine Coinaud氏(1)	39,123	43,354
Daniel Guillot氏(1)	79,924	84,810
Sébastien Crozier氏(2)	11,719	N/A
Fabrice Jolys氏(2)	2,979	N/A
René Ollier氏(2)	2,543	N/A
Hélène Marcy氏	69,821	27,639

(1) 2017年12月2日まで。

(2) 2017年12月3日から。

当該報酬を除いて、非常勤取締役及び役員は、出席報酬以外の報酬を受領していない。

さらに、オレンジSA又はその子会社のいずれの取締役会の構成員に関しても、かかる取締役の任期終了時の給付を規定する取り決めはなされていない。

4.5.3 経営委員会の構成員の報酬

2017事業年度について、従業員の社会保障給付費を除き、オレンジSA及びその支配下にある会社から、オレンジの経営委員会の全ての構成員に対して支払わなくてはならない報酬総額(当年の途中における退任及び指名の場合は、案分計算による。)は、10,904,238ユーロであった。

かかる額は、2017事業年度に関して支払われた全ての報酬を含む(具体的には、給与総額、賞与(変動報酬を含む。)、現物給付、LTIP、利益分配及び報奨金(最後の2つの項目に関しては可能性のある寄与分を除く。))。

2015年1月1日付で署名された、経営委員会の構成員の雇用契約には、1年の税込報酬総額に基づく最大15ヶ月分の給与を契約上の退職手当(契約上の合意により規定された解雇手当を含む。)として規定する条項が含まれていた。

経営委員会の構成員のいずれも、オレンジ・グループの子会社において務める取締役及び役員に対する出席報酬を受領しない。2017事業年度中、経営委員会の構成員は、オレンジSA又はその他のいずれの当グループ内の会社からも、ストックオプション又は業績連動株式を受け取っていない。

取締役会は、2017年から2019年の株のプランと同様に、2015年から2017年及び2016年から2018年の期間に2つの現金による長期奨励給制度(LTIP)を実施し、経営委員会構成員に対して役員と同じ条件で適用している(上記「4.5.1.1 役員に支払われた報酬額」を参照のこと。)。達成した目標に基づくLTIPの現金の金額は、マネージング・ディレクター代理が年間固定報酬の40%、シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントが年間固定報酬の30%である。いずれの場合も、同一の水準を上限とする。2017年から2019年のLTIPは、マネージング・ディレクター代理に14,000株、シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに10,000株を予想している。

上位10人の役員以外の従業員に付与されたストックオプション及びかかる者により行使されたオプション

2017事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを従業員に付与していない。

2017事業年度中、従業員である給付対象者によって行使されたオプションはない(上記「過去のストックオプションの付与」を参照のこと。)。2017年12月31日現在、この他に従業員に対して付与されたオプションはない。

4.5.4 株式所有

当社が把握している限り、2018年5月4日現在、各取締役及び各最高経営責任者代行が保有するオレンジ株式の数は以下の表の通りである。

Stéphane Richard氏	31,340
René Ollier氏	0
Alexandre Bompard氏	1,000
Bpifrance Participations	254,219,602
Sébastien Crozier氏	2,870
Christel Heydemann氏	1,000
Charles-Henri Filippi氏	10,001
Fabrice Jolys氏	65
Helle Kristoffersen氏	1,747
Anne Lange氏	0
Luc Marino氏	469
Lucie Muniesa氏	0
Bernard Ramanantsoa氏	1,000
Mouna Sepehri氏	1,000
Jean-Michel Severino氏	1,000
Ramon Fernandez氏	1,548
Gervais Pellissier氏	34,449

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役の任命については、第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「b) 経営及び管理機関に関する規定」「(a)取締役会」を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス・コードの参照

オレンジは、2016年11月に改訂されたAfep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コード(オレンジ、Afep及びMedefのウェブサイトを確認できる。)を参照している。

フランスの商法のL.225-37条で規定されている遵守又は説明(Comply or Explain)の原則に基づき、当社は、本報告書提出日において、Afep-Medefコードの勧告を遵守していることを宣言する。

独立取締役

取締役の独立性に関する年次評価が、GCSE委員会の提案に基づき、2018年2月20日の取締役会において実施された。取締役の独立性を評価するに際し、取締役会はAfep-Medefコード上のコーポレート・ガバナンスに関する基準を全て考慮した。かかる基準には、取締役が独立していると判断されるためには、次の事項のいずれにも該当してはならない旨が記載されている。

- ・ 過去5年以内に以下のいずれかに該当すること。
 - ・ 当社の従業員又は執行役員。
 - ・ 当社の連結子会社の従業員、執行役員又は取締役。
 - ・ 当社の親会社又は連結子会社の従業員、執行役員又は取締役。
- ・ オレンジが取締役会において直接的若しくは間接的に役職を占めている会社又は従業員がかかる役職に任命され若しくは現在若しくは過去5年以内にオレンジの執行役員を務めていた者が取締役を務める会社の執行役員であること。
- ・ 顧客、サプライヤー、商業銀行又は投資銀行の者で、以下のいずれかに該当すること。
 - ・ 当社又は当グループにとって重要な者。
 - ・ 当社又は当グループが事業について重要なシェアを占める者。当社又は当グループとの関係の潜在的な重要性の評価は、取締役会で議論されなければならない。かかる評価において使用される質的及び/又は

量的基準(継続性、経済的依存度、排他性等)はレジストレーション・ドキュメントに明示的に記載されなければならない。

- ・ 取締役又は役員と近親の家族関係があること。
- ・ 過去5年以内に、当社の法定監査人になっていること。
- ・ 12年超の間、当社の取締役であること。この基準に従い、独立取締役は、かかる12年間の期間が到来した日にその地位を喪失する。

取締役会は、2018年2月20日に、毎年同様、取締役と当社又は当グループとの関係の潜在的な重要性の評価について議論した。

かかる議論の後、Christel Heydemann氏、Helle Kristoffersen氏、Mouna Sepehri氏、Alexandre Bompard氏、Bernard Ramanantsoa氏、Charles-Henri Filippi氏、及びJean-Michel Severino氏が、Afep-Medefコードの基準に従い、独立とみなされた。これは、取締役会の構成員15人中、7人にあたる。José-Luis Durán氏も、同氏が当社の取締役会に所属していた2017年の期間中、Afep-Medefコードに従い、独立の資格を有していた。

取締役会は、独立取締役数人の状況について漸進的に審査を行った。

- ・ Charles-Henri Filippi氏の状況。オレンジ・グループとシティバンクとの間の事業関係を理由に、またより最近では、Charles-Henri Filippi氏が金融助言銀行Lazardにマネージング・パートナーとして入行した2018年3月に、同行とオレンジ・グループとの間の事業関係を理由に、審査を行った。
- ・ Christel Heydemann氏の状況。7月に当社の取締役会が同氏を選出する前に、オレンジ・グループとSchneider Electric Groupとの間の事業関係を理由に審査を行った。
- ・ Alexandre Bompard氏の状況。同氏が2017年7月18日にカルフルの会長兼最高経営責任者に任命されたことの一環として審査を行った。
- ・ Jean-Michel Severino氏の状況。オレンジ・グループと、同氏がマネージャーを務める会社I & Pの投資ファンドとの間に存在する事業関係を理由に審査を行った。

取締役会は、当該事業関係の性質及び程度、並びに上記の各取締役が行った独立性の宣言に照らして、これらの関係はオレンジ・グループ及び当該取締役が所属する各グループ又は事業体のいずれにおいても重大でないこととみなした。したがって取締役会は、これらの関係は上記の各取締役の独立性に疑義を生じさせうるものではないと結論付けた。公共部門を代表する3人の取締役、並びに従業員及び従業員株主を代表する4人の取締役は、その定義上、Afep-Medefコードに基づき独立とみなされることはできない。会長兼最高経営責任者のStéphane Richard氏は、同氏が当グループについて負う執行機能を理由に、独立取締役とは考えられていない。

Afep-Medefコードに基づき、独立取締役の割合を計算する際に考慮されない、従業員及び従業員株主を代表する取締役を除くと、取締役会は、11人中7人の独立取締役を有している。これは取締役会の3分の2に近く、かかる割合は、十分に、Afep-Medefコードの勧告の範囲内にある。

筆頭独立取締役(Lead Director)

取締役会内規により、取締役会は、GCSER委員会の提案に応じて、独立取締役の中から筆頭独立取締役を任命することができる。同一の人物が取締役会会長兼最高経営責任者である場合は、筆頭独立取締役を任命しなければならない。

2016年12月7日の取締役会の会合は、Charles-Henri Filippi氏を筆頭独立取締役に選任した。Charles-Henri Filippi氏は引き続き、GCSERの構成員を務める。同氏の筆頭独立取締役としての責務及び権限は、取締役会により定義され、内規の第10条に従ったものであり、以下に基づいている。

- ・ 筆頭独立取締役の責務：

筆頭独立取締役の主な任務は、取締役会と当社の経営統括との間の円滑な関係を確保することである。かかる目的のため、筆頭独立取締役は、以下の責任を負う。

- ・ **利益相反の管理**：筆頭独立取締役は、GCSER委員会、並びに適切な場合は取締役会に対して、筆頭独立取締役が認識した又は筆頭独立取締役に対して報告された、取締役及び役員に影響を与える潜在的又は実際の利益相反について通知する。必要な場合、筆頭独立取締役は、かかる相反の取扱いに係る勧告を行う。
- ・ **危機的状況**：取締役会の要望に応じて、筆頭独立取締役は、コーポレート・ガバナンスによって、当社が直面しうる例外的な危機的状況への対処が可能であることを確保する。
- ・ **取締役会の評価**：筆頭独立取締役は、GCSER委員会による取締役会及びその委員会の業務の評価中に、意見を求められうる。
- ・ **活動報告**：筆頭独立取締役は、毎年、取締役会にその責務の成果を報告する。株主総会において、取締役会会長は、筆頭独立取締役にその業務の報告を要請することができる。

・ 筆頭独立取締役の権限：

筆頭独立取締役の権限は、取締役会及びその委員会の権限に係る制限の対象である。

- ・ **取締役会の招集/議題**：筆頭独立取締役は、取締役会会長に、所定の議題に関する取締役会の招集を請求し、又は取締役会会長に追加の議題項目を提案することができる。筆頭独立取締役は、会長が取締役会を招集できない場合に取締役会を招集することができ、会長が欠席の場合に取締役会の議長を務めることができる。
- ・ **取締役のための情報**：筆頭独立取締役は、取締役ができる限り最善の条件の下でその責務を果たすことが可能であること、特に、取締役が取締役会の前に全ての必要な情報を有することを確保する。
- ・ **取締役会の委員会**：筆頭独立取締役は、取締役会の委員会において委員長を務めることを禁止されていない。筆頭独立取締役は、委員会の委員長の提案により、その責務に関連した委員会の業務に寄与することができる。
- ・ **情報源**：筆頭独立取締役は、オレンジの経営陣を通じて、その責務を果たすために必要な全ての書類及び情報へのアクセスを有する。
- ・ **報酬**：取締役会は、筆頭独立取締役が任命された場合、その役割に対して筆頭独立取締役が受領する報酬の額を決定する。また、筆頭独立取締役は、その責務の執行において負担した費用(特に交通費)につき、領収書によって、補償を受けることができる。

男女バランスのとれた代表の原則の適用

本報告書提出日において、取締役会は、15人の構成員のうち、計5人が女性である。男女バランスのとれた取締役会及び監査役会並びに職業上の平等に関する2011年1月27日のフランス法において対象となっていない、従業員により選任された取締役を除くと、当社の取締役会は、12人の構成員のうち、5人が女性であり、女性の割合が約42%である。

さらに、取締役会の3つの委員会(いずれも独立取締役が委員長を務めている。)のうちの2つ(GCSER委員会、イノベーション及び技術委員会)は、女性が委員長を務めている。

その他の情報

裁判所の決定及び破産

当社が知る限り、過去5年間に於いて、以下のことが言える。

- ・ いかなる取締役又は役員も詐欺の罪で有罪になっていない。
- ・ いかなる取締役又は役員も破産、管財人の管理又は清算手続の対象となっていない。
- ・ 2017年12月、2013年6月のStéphane Richard氏に対するCDR-Tapie事件に関する告発の後、予審判事は本件を刑事裁判所に提起するよう命令した。それ以外に、取締役又は役員に対し、法令違反について法令に基づく権限を有する者又は規制当局による告発又は公的な処罰は宣告されていない。
- ・ いかなる取締役又は役員も、上場会社の経営機関若しくは監査機関の構成員を務めること、又は上場会社の経営若しくは業務管理に関与することについて、裁判所から資格を剥奪されていない。

家族関係

当社が知る限り、当社の取締役及び役員の間、取締役及び役員と経営委員会の構成員との間に家族関係はない。

利益相反

当グループのウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能な、取締役会内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)第16条に従い、取締役は、当グループ内の企業との間の利益相反につながる可能性のある状況にある場合には、その旨取締役会会長及び筆頭独立取締役に報告する必要がある。

特に、取締役会内規第10条では、主に認識するという取り組みを実行することにより、発生しうる利益相反を回避するための特別な役割が筆頭独立取締役に委任されている。筆頭独立取締役は、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(GCSER)並びに取締役会(GCSER委員会が受当とみなした場合)に対し、将来発生する可能性のある又は実際に発生している利益相反で、役員及び取締役会の他の構成員に影響を及ぼすものについて報告する。筆頭独立取締役は、GCSER委員会並びに取締役会に対し、将来発生する可能性があることを認識した又は報告を受けた利益相反の管理方法について勧告を行うことがある(上記「筆頭独立取締役(Lead Director)」を参照のこと。)

加えて、内規第16.3条は、利益相反が生じうる取締役が関係する状況においては、当該取締役は、対応する決議に対する投票への参加を控えなければならないと規定している。

さらに、当社の取締役及び役員には、レジストレーション・ドキュメントを作成する過程で毎年、並びに就任時及び職の更新時に、利益の相反又は離反の状況(潜在的であっても)の有無に関する宣言が求められている。

したがって、取締役会が2017年7月26日にChristel Heydemann氏を選出する前には、分析が行われた。またGCSER委員会は、2018年1月25日の会合で、取締役及び役員による年次宣言(上記「独立取締役」を参照のこと。)を確認した。この際、投資銀行Lazardへの就任を理由に、Charles-Henri Filippi氏の状況に関してより詳細な審査を行い、この就任は同氏の独立性を損なうものではないことを確認した。

当社が知る限り、本報告書提出日現在において、取締役又は役員の、オレンジに関する職務と個人の利益又はその他の職責との間に、利益相反のおそれはない。

当社が知る限り、主要株主、顧客、サプライヤー、又はその他第三者との間に、取締役会の構成員又は役員をそれぞれの取締役会又は当社の経営統括に任命するための、合意又は契約は存在しない。

取締役会内規

2003年、取締役会は、その運営及びその委員会の運営のための指針及び手続を規定した、内規を採用した。内規は、ウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能である。

内規は、取締役会によって度々更新され、当社のガバナンスにおける変化を組み込んでいる。直近の更新は、特にワールドワイド・ワークス・カウンシルが議決権を持たずに取締役会会合に参加することを考慮し、取締役会の3つの委員会(下記「取締役会の委員会」を参照のこと。)をまとめた共同委員会の構成をより明確化し、監査委員会の委員長がその委員長を務めることを決定するため、2017年10月25日に行われた。

内規は、取締役会及び会長兼最高経営責任者のそれぞれの責任(後者については権限の制約を含む。)、その他詳細を規定する。内規は、取締役会の各委員会の構成、権限及び運営手続に適用される規則についても規定する。

内規は、取締役に提供される情報及び取締役に適用される規則についても規定する。

取締役会の委員会

取締役会は、3つの専門委員会の助言によりサポートされている。その役割は、取締役会における議論のための情報提供をすること及びその決定の準備を補助することである。これらの委員会は必要に応じて開催され、その権限及び運営手続は、取締役会内規に定められている。AfeP-Medefのコーポレート・ガバナンス・コードに従い、独立取締役には大きな責任が与えられている。オレンジはまた、各委員会が、少なくとも1人の公共部門を代表する構成員及び少なくとも1人の従業員又は従業員株主を代表する構成員から恩恵を受けることが有用であると考えている。

本報告書提出日現在における取締役会の委員会の構成

	設置年	委員長	構成員
監査委員会	1997年	Bernard Ramanantsoa氏(1)	Sébastien Crozier氏 Christel Heydemann氏(1) Lucie Muniesa氏 Jean-Michel Severino氏(1) (2)
ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(GCSER委員会)	2003年	Mouna Sepehri氏(1)	Charles-Henri Filippi氏(1) Fabrice Jolys氏 Anne Lange氏
イノベーション及び技術委員会	2014年	Helle Kristoffersen氏(1)	Alexandre Bompard氏(1) Luc Marino氏 René Ollier氏 Bpifrance Participations (Nicolas Dufourcq氏)

(1) 独立取締役。

(2) 委員会の財務専門家。

監査委員会

取締役会内規に従い、監査委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。少なくとも3分の2の構成員が、独立でなければならない(但し、従業員又は従業員株主を代表する取締役は、考慮されない。)。監査委員会の委員長は、独立取締役のなかから選出される。

監査委員会の構成は、Afep-Medefコードの勧告を遵守している。その4分の3の取締役(従業員又は従業員株主を代表する取締役を除く。)が独立で、かつ、監査委員会には役員がいない。監査委員会の構成は、会計書類・財務書類の作成・管理に関する調査に対応するための特別委員会の設置に関する2008年12月8日付政府命令No.2008-1278第14条の規定も遵守している。

監査委員会は、その特長及び責任について、2010年7月に発表された監査委員会に関する最終報告に詳述されたAMFのワーキング・グループの勧告も遵守している。これに関連して、監査委員会は、内部統制及びリスク管理システムの存在及び有効性が確実に監視されるようにしている。監査委員会はまた、株主に提供される情報が信頼できかつ明確であることを確保するため、財務書類及び事業報告書を確認し、財務情報の作成を監督している。また監査委員会は、連結の範囲に関して全ての投資又は売却プロジェクトを審査し、法定監査人が監査を行う状況を監視する。

監査委員会の責任は、取締役会内規の第7条に詳述されている。

監査委員会内における財務についての専門的知識

監査委員会の構成員は、財務又は会計についての専門的知識を有し又は得ることが要求されている。監査委員会はまた、財務専門家であると考えられる構成員を、少なくとも1人有さなければならない。

José-Luis Durán氏の取締役会からの辞任を受け、Jean-Michel Severino氏を、同氏の財政監察官(Financial Inspector)としての役割、Agence française de développement(AFD、フランスの国際開発機関)最高経営責任者及び世界銀行のアジア担当副総裁としての過去の職務、及びファンド運用会社I & Pのマネージャーとしての現在の職を理由に、監査委員会の財務専門家に任命した。

ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会

取締役会内規に従い、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任(GCSER)委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

その構成は、Afep-Medefコードの勧告に準拠しており、独立取締役の割合は3分の2となっている(従業員を代表する取締役であり、順次GCSERの構成員を務めたDaniel Guillot氏及びFabrice Jolys氏を除く。この両者はこの計算に含まれていない。)

GCSER委員会は、3つの主要領域における責務を有する。すなわち、任命及び報酬、企業の社会的及び環境責任並びにガバナンスである。GCSER委員会は、特に、役員の任命及び報酬について責任を負う特別委員会の権限を行使する(かかる特別委員会の設置は、Afep-Medefコードにおいて勧告されている。)。かかる領域において、GCSER委員会は、特に、取締役会及び会長、並びに必要な場合は最高経営責任者に対して、提言する責務を有する。また、GCSER委員会は、Stéphane Richard氏の任期の更新の問題についても検討した。さらに、GCSER委員会は、最高経営責任者により、当グループの経営委員会への任命について通知され、最高経営責任者の要望に応じて、その報酬を決定する方法について意見を表明することができる。GCSER委員会はまた、役員の後任者計画の策定を確保する。

GCSER委員会は、当グループの戦略に沿って、当グループの利害関係者との議論に基づき発生した、人材並びに企業の社会的及び環境責任政策の主要な論点を検証し、また、年に1度、倫理実務プログラムの実施に係る当グループの幅広い行動に関する倫理委員会の報告書を検証し、当グループのコンプライアンス・プログラムの展開についての報告を受ける。

取締役会内規の第8条に、GCSER委員会の責任について詳細が定められている。

イノベーション及び技術委員会

取締役会内規に従い、イノベーション及び技術委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

イノベーション及び技術委員会は、特に、複数年にわたる主要な投資計画、当グループにより締結された主要な技術提携、当グループのイノベーション及び技術における戦略的方針並びにかかる観点からの成果を検証する。

取締役会内規の第9条に、イノベーション及び技術委員会の責任について詳細が定められている。

取締役会の委員会の共同委員会

取締役会内規第11条に従い(また、取締役会自体の専門委員会を構成することなく)、監査委員会、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会並びにイノベーション及び技術委員会は、監査委員会委員長又は最年長の出席構成員を委員長として、年に1度共同フォーラムを開催する。この共同委員会は、内部統制及びリスク管

理システムに関する取締役会の業務のための準備に責任を負う。共同委員会は、2017年9月19日に会合を開いた。

臨時委員会

取締役会内規第5条の規定により、取締役会は、当社の事業に関連する一定の技術的問題及び/又は利益相反に関係しうる問題で、取締役会がその見解を示し又は決定を行うことが期待されているものに関して、当社の経営統括と協議してかかる事項を検証するために、独立取締役により構成される臨時委員会の設置を決定することができる。

取締役会及びその委員会の業務の定期評価

GCSER及び取締役会は、CAC40構成企業のガバナンスに精通した経験豊富なコンサルタントの業務について、2016年6月及び7月の会合において、GCSER、取締役会の順に、検討及び協議した。2016年7月25日の取締役会会合における協議により、以下の事項が認識された。

- ・ 取締役はガバナンスの質の全般的な評価を極めて肯定的に受け止めた。取締役会は効率的で、Afep-Medefコードにて推奨されているルール及びベスト・プラクティスを遵守していることが全会一致で認められた。

取締役会は、勧告の大部分が実行されたことを確認した。特に当グループの戦略、取締役会構成の多様性(女性並びに新たな学術及びデジタル専門性の強化)並びに情報及び対話の質への取締役会の関与水準の向上に関して、改善が見られたことを認めた。

- ・ 2016年から2017年の期間に関して、取締役会は以下の勧告を策定した。
 - ・ 特に以下を行うことにより、グループのブレインストーミングを促進する環境を強化する。
 - ・ 取締役会会合以外の場における対話を促進し、当グループの競争環境に関する長期的な課題に費やす時間を増やす。
 - ・ 戦略計画の策定及び監視への取締役会の関与を強化する。
 - ・ 新任取締役のプロフィール及び表明したニーズに基づいた任命プログラムを策定する。
 - ・ 特に以下を行うことにより、GCSERとともに後任者計画の策定及び監視について検討する。
 - ・ 会長兼最高経営責任者に予定外の空席が生じた場合の暫定マネージャーの任命方法を策定する。
 - ・ 当社の役員及びシニア・エグゼクティブの後任者計画の実施及び監視、並びに高い潜在能力を有するマネージャーの個人及び集団の育成プログラムについて、GCSERと当グループの人事部門との間で継続的に協議する。
 - ・ 取締役会の国際化並びに分野、特にデジタルの専門性及び多様性の開発を継続する。
 - ・ 取締役会及びその委員会の活動方法の改善を目的とする様々な措置、特に可視性の向上を可能にする措置又はリスクの優先順位付けの措置を検討し、特定の買収について事後監視を徹底する。

これらの勧告の実行は2017年も継続した。Afep-Medefコードの勧告を考慮した上で、GCSER委員会は、2018年に取締役会の自己評価を行うことを、取締役会に、2017年12月6日の会合において提案した。

活動及びリスク管理枠組み

オレンジは、内部統制及びリスク管理を持続的に改善するための永続的な改善プロセスを配備している。

リスク管理及び内部統制システムは、経営統括及び取締役会の責任下にある全ての従業員によって実施される組織、手続及び統制により構成されており、営業目標を満たしていること、現行法令を遵守していること及び財務情報が信頼できるものであることを合理的な範囲で保証するよう企図して設計された。本システムは、とりわけ米国サーベンス・オクスリー法、2003年7月17日付フランス証券法、第8号欧州指令を国内法化した2008年12月8日付政府命令及び指令2014/56/EUを国内法化した2016年3月17日付命令に従って実施されている。

保険、倫理、法令遵守、セキュリティ及び個人データ保護に関する方針及びプログラムも、当該システムに貢献している。

さらに、当グループの統括監察官は、会長に直接報告するが、会長が要請して、当グループのどの事業体に対しても調査又は検査を行うことができる。統括監察官は、統括管理及び内部監査の働きについて情報を与えられる一方、これらの情報を要求することもできる。当グループの統括監察官は、リスク委員会、倫理委員会及び投資委員会の委員を務める。

第8号欧州指令及び指令2014/56/EUに従い、取締役会の監査委員会が内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視を担当している。

グループ監査、統制及びリスク管理

当グループの監査、統制及びリスク管理部門(DACRG)は、グループ財務・戦略担当の最高経営責任者代りに報告する。本部門は、1つの機関内に、内部監査、リスク管理、統括管理、与信管理、内部統制、詐欺及び収益保証という機能が統合されたものとなっている。

本部門の役割は、内部監査の独立した性質を維持しつつ、当グループのリスク管理を担う他のチームとの協同により、専門家チームを構築して、革新的なアプローチを協調設計し、真に、運用上の必要性及び問題に取り組む、経営陣のためにリスク及び機会の最高のバランスを提供する総合的な保証を提供することを目的として、当グループの活動及びリスク管理システムを調整及び評価することである。

当グループの課題及び戦略の中核として、本部門は、重要な変革を指導すること、収益と回収を保護すること、リスク管理を向上させるソリューションを提案すること、及び不正行為を防止、検出し、それに対処すること、並びに、当グループのコンプライアンス部門をサポートすること、及び改善プロジェクトを提案して価値を創出することによって、この総合的な保証を提供する。

内部統制の継続的改善のプロセスは、例えば、以下を含む状況に表れている。

- ・ 定期的になされる更新されたモジュールによる詐欺防止プロセスの更新。
- ・ 子会社の取締役及び最高経営責任者のためのリスク管理トレーニング。
- ・ 当グループの主要なリスクに監査業務の重点を置くこと。
- ・ 事業体が当グループが予期する慣行のレベルとの比較において、自身を性能評価することができ、主要な活動を含む自己評価手法であるオレンジICブック(下記「内部統制」を参照のこと。)の実施。

DACRGは、組織の部署における内部統制部門とともに、経営委員会の構成員を含めた内部統制評価を調整する。本部門は、内部統制システムを確実に効果的に機能させること、すなわち主要なリスクを正確に特定し、その潜在的影響を抑制するために適切な措置を講じることを主な目的とする。かかる評価は、運営管理上の機能とリスク管理に係る機能の総合的な保証の一環として行われる。

ACR(監査、統制及びリスク)コミュニティは、当グループ内でこれらの部門に関与する全ての者が参画し、DACRGが推進する使命の枠組みを定義して、会長兼最高経営責任者が署名した憲章を有している。総合的な保証のプロセス(監査、統制及びリスク部門間並びに現地部門と中央部門との間の相乗効果)は、このように、当社の目標達成のために強化されている。Essentials2020戦略を背景として、ACRコミュニティ及びDACRGは国際的な成長及びモバイル金融サービスの発展を指導するために強化されてきた。

DACRGの活動は、Institut français des auditeurs et contrôleurs internes(IFACI)及びAssociation pour le Management des Risques et des Assurances de l'Entreprise(AMRAE)が推進するベスト・プラクティスに準拠している。

DACRGに対するISO 9001品質認定

2017年、DACRGのISO 9001バージョン2015の認定がAFAQ/AFNORにより確認された。こうした品質に対する取り組みは、ベスト・プラクティスを採用して利害関係者の要求を満たすため、全てのプロセスを改善及び簡素化する上で役立つ。これは、総合的な保証を提供することによって、「ビジネスの信頼されるパートナー」になるというDACRGの強い意欲を支えている。DACRGの管理は品質目標を設定し、その目標に照らし合わせて結果を評価する。

グループ内部監査

当グループの内部監査チームは、約70人の資格ある監査人を有している。彼らは、当グループに属する事業体全てのシェアード・サービスとして働いており、主たる部分がフランスに所在している。当グループの内部監査は、ITシステム、ネットワーク及び金融サービスを専門とするチームで構成されている。当グループの内部監査は、地域の監査チームと協力し、そのガバナンス規則に従う。つまり、監査計画の共有、勧告のフォローアップ、合同監査、方法論の交換を行う。これは、主として100%支配していない事業子会社(欧州においては特にオレンジ・ポルスカ及びオレンジ・ベルギー、アフリカにおいては特にソナテル・グループ)が関係する。

当グループの内部監査及びオレンジ・ポルスカの内部監査は、内部監査の専門的ガイドライン(フランス語ではRPAI)に基づくIFACI認証によって1年毎に認証される。

監査委員会の委員長又は会長兼最高経営責任者から問題が当グループの内部監査に直接照会される場合がある。グループ監査の責任者は経営委員会及び監査委員会に直接情報を提供する権限を有する。

毎年、監査計画はリスク委員会が是認し、監査委員会の承認を受ける。主要な業績と調査結果を記載した年次報告書もリスク委員会、次いで監査委員会に上程される。

ドイツテレコムとの合併事業(BuyIn)は、オレンジ・グループ及びドイツテレコムの内部監査部門が共同して監査を行っている。

内部監査がその監査の職務を遂行し、当グループの有効性と効率を評価しつつ、かつ当グループにおける現時点における改善点を指摘及び勧告することによって、当グループにおける適切な経営管理システムを持続することが可能になる。内部監査の職務から生じた勧告は組織的に監視され、特に、当グループの部門及び子会社によるアクション・プランの作成及びその実行につながる。これらの監査の職務の遂行には、内部財務統制の

組織的評価の一部として当グループの内部統制部門の要請により行われる確認が特に含まれる。具体的には、内部統制システムの業務の有効性及び規模がより小さい子会社の内部統制システムの循環監査の検証などである。内部監査は、監査職務の結果及び推奨によって、リスク特定、評価及び処理のアプローチにも貢献している。

リスク管理

当グループのリスク管理部門は、ACR憲章により推進されている総合的なアプローチの一環として、当グループのリスク管理の戦略を定義し、この分野におけるアプローチを展開する。この目的の遂行のために、グループの事業体及び子会社におけるリスクマネージャーのネットワークを利用して、リスク管理プロセスの監督、リスク委員会のためのリスクの特定及び対応するアクション・プランのフォローアップを行っている。

リスク管理は、当グループの戦略部門との協力の下、特に新規の成長活動に関する戦略計画のリスクに未然に対処する。方法論の枠組みを推進することにより、グループ内で事業体が可能な限り均一に文化及び総合的なリスクベースのアプローチを展開できるよう支援する。

当グループの業務部門(フランス、欧州、MEA、法人向け)及び機関はそれぞれ、少なくとも1年に1度は、その地域のリスクを特定する。リスクの特定は、関連する場合には、内部統制を強化することを通してこれらのリスクを軽減するために計画されたアクション・プランを説明し、かつ深刻な事件を一覧にすることにより完了する。深刻な事件のリスト、リスクマップの変化及びアクション・プランのモニタリングは、部門毎の内部統制評価において検討される。

さらに、1年に1度、経営委員会の構成員はそれぞれ、当グループが直面するリスクに対する各自の見解の概要を説明することを求められる。

執行経営陣及び事業体の複合的見解に基づき、当グループのリスクマップが、管理システムの基盤を形成している。

最後に、主なリスク管理規定に関する自己評価アンケートが、オレンジICブックに含まれている。これは、100を超える子会社及び組織内の事業体に毎年提出されている。

リスク管理の結果は、当グループのリスク委員会により少なくとも1年に1度検証され、取締役会の3つの委員会による共同会議に上程され、主なリスクの課題は、関連するマネージャー出席の下議論される。このアプローチには、第3「4 事業等のリスク」に記載されたリスク評価が含まれている。

統括管理

統括管理は、経営委員会の構成員又はそれぞれの経営委員会の要請により、若しくは倫理内部通報システムからの報告を受けて、当グループの利益に相反すると思われる従業員の問題を検証する。かかる問題には詐欺行為、利益相反、当グループの資産の損害、行動上の問題、及び一般的に当グループの規則に違反する従業員の全ての行動を含む。こうした点に関して、統括管理はDACRG内の様々な部門及び当グループの統括監察官を補足する機能を果たす。統括管理は、フランスでは検証を実施する部署が代表し、国際的な問題を扱うグループ・レベルでは総括管理者が代表して行う。ポーランド、スペイン、ルーマニア、セネガルなど様々な国に、統括管理との密接な協力により業務を遂行する社内部署が設置されている。

与信管理

当グループの与信管理部門は、当社の顧客に付与された与信に関連する財務リスクを最小限に抑える役割を課せられている。その目的は、当社の顧客及び取引先の信用リスクについて統合された視点を有すること及びこのリスクを管理するための方法を実施することである。これらを実行するため、それは、地方のチーム又は窓口及びそれぞれの事業体におけるプロセスに依拠している。

与信管理部門は、当グループにおける与信管理の文化を広め、情報の共有及び周知を促進する。

内部統制

当グループの内部統制は、当グループ内の内部統制戦略を策定し実行する。そのため、その用途に沿った方法、プロセス及び必要なツールを規定する。それらは、特に以下に関して年1回公開している。

- ・ 当グループの関連部門及び分野について当グループが定義した一連の政策及び慣行を示すオレンジICブックの更新及び配布。
- ・ 特にオレンジICブックに基づく内部統制の自己評価プログラム。その目的は、内部統制システムに要求される主な改善点を特定し、是正措置を実行することである。必要な場合、内部監査によって、自己評価の結果及びアクション・プランとの関連性が確保される。
- ・ 財務内部統制に関するサーベンス・オクスリー法の認定。

当グループの内部統制は、地方の内部統制部門及び統制環境分野の担当者を調整し、それらのシステムの品質及び統制を確保するための支援及び助言を与える。地方の内部統制部門の役割は、事業体が、事業体の要求及び当グループの要求に合致する効果的な内部統制システムを構築し、維持できるように、事業体の事業マネージャーを支援することである。地方の内部統制部門は、各事業体内において、当グループによって提示されたリスク及び活動管理指令を適用し、各事業体のレベルでそのシステムの円滑な運用を確保する。

当グループの内部統制は、各範囲(分野、部署及び事業体)の年間の行動及び評価プログラムに同意する。

経常的な行動の中で、当グループの内部統制は、ガバナンス委員会の担当長に代わって監視を行い、DACRG、当グループのセキュリティ部門及び当グループのコンプライアンス部門の支援の下で、経営委員会の構成員が参画する内部統制評価の組織を調整する。

モバイル金融サービスの発展を踏まえ、当グループの内部統制は、各部門及び事業体、内部監査並びにコンプライアンス部門の内部統制サービスとの関連において、活動を管理し、規制要件(マネーロンダリング対策、テロリストの資金調達及びバンキング要件)をカバーするためのICシステムの適合性を確保している。

内部統制評価は、当グループのリスク委員会、次いで監査委員会に上程される。

詐欺及び収益保証

電気通信業界における収益認識は、データの捕捉に基づいて行われ、これには、ネットワーク・アクセスの様々な要素(利用の管理と徴収)、ITシステムを通じた回収(顧客基盤のサポート及び個別項目の回収)、並びに会計及び金融システムを通じた記録(財務書類の作成支援)が含まれる。この技術的販売構造の複雑性により、オレンジは、詐欺及び収益保証部門を通じて、リスクを考慮してプロセス全体を視野に入れることで、顧客への請求の作成の基礎となる適切な測定、実質、包括性、及び個別項目の回収を確実にするように設計した手法に基づく収益保証戦略を開発することを強いられた。

当グループの詐欺及び収益保証部門(GFRA)は、当グループの戦略を決定し、詐欺行為の防止及び発見、収益保証のためのアプローチも決定する。この戦略を実行するため、GFRAは、内部統制及びリスク管理部門の同僚並びに他の本社及び現地の事業体チームと非常に緊密に活動する。

オレンジは、詐欺行為の管理について、予測及びリスク分析に基づいたアプローチを使用している。GFRAは、既存及び新規のリスクと共に、詐欺に関する新たな立法行為を継続的に監視する。これによりオレンジは詐欺リスク環境の変化について考慮し、反詐欺戦略を適宜に適合させることができる。GFRAは当グループの詐欺リスクマップを保管するが、このマップは、この分野で予想される全てのリスク(例えば財務書類に含まれる詐欺、技術(サイバー)詐欺、なりすまし及びソーシャル・エンジニアリングによる詐欺、VAT未納詐欺、テロ資金調達及びマネーロンダリング等)をカバーする。

オレンジは、主要なリスクを構成しそうな詐欺の可能性を減少させるため、予防統制を導入している。予防措置は100%の効果となることはできないため、当グループはまた、詐欺事件の発見のための統制の枠組みを決定している。これらの統制により特定された詐欺の事件又はその疑惑は、法律及び倫理基準に従い、調査及び処理される。

オレンジは、詐欺リスクを管理し収益を保護するためには、詐欺の費用及び収益の漏れは現地レベルで管理され、主なものは分析、処理及び最新の動向の認識のためグループレベルで連結されなければならないと考える。当グループの財務情報の発生に関して、GFRAによって決定されるアプローチは、経営陣により犯された詐欺又は財務書類に含まれる詐欺等のリスクの可能性を含んでいる。

詐欺行為の発見は、GFRA並びに当グループの事業体における地域の詐欺発見に関する専門家を駆使し、経営陣の責任で行われる。

サーベンス・オクスリー法、並びに現在は透明性、腐敗行為防止及び経済の近代化に関する2016年12月9日付サパンII法の規定に従い、当グループは内部通報システムを設定している。このシステムによって、従業員は、専用の電子メールアドレスを使用して、特に財務、さらに特定すると、会計及び支払いの領域における違反若しくは詐欺を構成する可能性のある行為又は汚職の事実を明らかにする行為を報告することが可能である。所定の手続により、かかる告発は、(必要な場合は)指揮系統外において内密かつ独立して処理が行われることが確保される。それは、従業員及びかかる報告書に関連する個人の権利を保護する。

内部詐欺行為が著しく疑われる場合には、検査は通常、専門的なサービス、特に統括管理に託される。検査サービスは事実の存在を立証する責任を負う。内部詐欺行為があった場合、当社経営陣が懲罰を決定する。発見された全てのケース(内部又は外部の詐欺行為)において、民事若しくは刑事的又は法的な結論は、当社の財務部門の勧告を考慮して検討される。

詐欺事件は、統制方法を評価し、それによって類似の詐欺事件を予防及び発見するため、GFRAによって分析される。

詐欺行為の防止及び発見に関する概略報告書は、当グループのリスク委員会により少なくとも年に1度検証され、監査委員会、GCSEF並びにイノベーション及び技術委員会による共同会議に上程される。

会計書類・財務書類の作成及び処理に関する具体的な内部統制手続

当グループの経理部門及び管理部門は、グループ財務・戦略担当の最高経営責任者代行にも報告を行い、内部統制システムにおいて決定的な役割を担っている。

当グループの経理部門及び管理部門は、以下の主要な義務を負う。

- ・ 当グループの連結財務書類並びにオレンジSA及び特定のフランスにおける子会社の法定財務書類を、金融市場の要求及び法律上の義務の期限までに作成すること、及び、当グループにおいて採用される会計方針に従って、当社の真実かつ公正な概観を提供する財務書類が作成されることを保証すること。

- ・ 法定財務書類及び連結財務書類のマネジメント報告を作成すること、並びに、決算の財務コミュニケーションに必要な書類及び経営委員会に対するマネジメント報告の概要を作成すること。
- ・ 毎月及び四半期毎の報告サイクルを管理し、経営陣が定期的に当グループの業績を測ることを可能にすること。
- ・ 当グループの方法、手続並びに経理及び経営管理の標準的な枠組みを策定し、実行すること。
- ・ 当グループの会計及び財務情報システムに関し、必要な変更を特定し、実行すること。

部門内において、会計情報・財務情報の内部統制は、以下の要素から組織される。

- ・ ディスクロージャー委員会。
- ・ 当グループの会計及び統制機能。
- ・ 統一された会計及びマネジメント報告。
- ・ 当グループ全体に共通する会計基準及び方法。

統一された会計及びマネジメント報告

当グループの事業体全ては、当グループのマネジメント及び監視サイクルに参加し、それは3つの基本的な構成要素からなる。

- ・ 予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部引当金)。
- ・ 法定の計算書及び当グループの連結財務書類の作成手続。
- ・ マネジメント報告手続。

予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部引当金)

当グループの予算手続には、内部予測の定期的な更新及び経営陣の関与が要求される。国別、部門別、事業単位別及び当グループの子会社別に作成される。

予算は、組織内の各レベルにおいて、当グループの目標を反映しなければならない。それは、複数年の計画のうちの1年分及び最新の下半期の目標を含む5月に更新された予測に基づく年間の目標を含み、また期末の目標額をよりよく見積もるために、10月から11月に更新された目標も含んでいる。

予算関係書類は、以下のものからなる。

- ・ 特に主な活動についての要約した意見と一体となった財務データシート(キャッシュ・フロー計算書を含む)。
- ・ プロジェクトによる資本的支出。
- ・ リスク及び機会の分析。

予算手続の一環として、各部門は、業績指標を作成し分析する。予算及び最新の予測は、当グループの月次報告の参照用として使用されるため、毎月作成される。

さらに、当グループは、当グループの主要な事業体との間で複数年計画を策定し、当グループ及びその主要な事業体のために中期的な財政軌道を立案している。

当社の法定財務書類及び当グループの連結財務書類の作成手続

オレンジの財務書類は、以下の原則に従って作成されている。

- ・ 5月末及び11月末における事前決算の作成。
- ・ 見積りの利用及び複雑な会計処理の取扱いの予測。
- ・ 決算手続及びスケジュールの様式化。

このように、連結資料の提出に至るまでの財務情報の作成プロセスを記録することは、全ての関係者に共通する枠組みを提示する。その結果、経理及び経営管理機関における内部統制が強化されることとなる。

各決算の手続及び合意されたスケジュールを特定した、管理部門及び経理部門からの指示は、当グループに配付され、その後子会社にも配付される。

連結資料は、月毎に、IFRS会計方針に従い、当グループを構成する事業体により作成され、当グループの連結及び報告ツールに入力される。

当グループの原則と法定の財務書類に適用される現地規則が両立する場合には、その後の修正を最小限に留めるために、当グループの原則が適用される。しかしながら、当グループの原則と矛盾する原則がある事業体の法定の財務書類に適用され、収益及び資産の算定に大きく影響を与える場合には、一貫性を持たせるために、当該事業体はかかる項目を修正する。

法定の財務書類及びグループの基準の間の会計処理法の識別、定期的な算定並びに調整は、それぞれの事業体の責任であり、当グループの財務管理に責任のあるチームに伝達される。

認識されていない契約上のコミットメントの識別及び評価は、法務及び財政部門が緊密に協力して作成する年次の特定の報告書によってカバーされる。当グループが行い、その財務状態に重要な影響をもつ可能性の高い、主要な契約上のコミットメントは、請求及びコミットメント委員会により考慮される。

マネジメント報告手続

報告手続は、統制及び財務情報に関する手続の主要な要素である。報告手続は、監視、統制及び当グループの経営統括のための重要なツールとなっている。当グループの各レベルにおける月例評価とともに、会計及び予測データの突合は、作成される情報の質及び正確性に貢献している。かかる方法は、経営管理部門及び経理部門により確立され、当グループの全ての事業体及び組織のレベル(事業単位、部門及び当グループ全体)毎において、繰り返し実行されている。

グループ報告の内容の明確化、当グループの目的の達成状況を監視するための媒体は、規則正しく矛盾しないよう定められている。報告のための財務データは、主に当グループの連結及び報告ツールにより入手されており、報告の様式は統一されている。報告は、国の財務責任者により有効性が認められる。

かかる報告は、当グループの経営及び業績指標を監視することを可能とし以下のものが挙げられる。

- ・ 会長兼最高経営責任者及び経営委員会に、当グループの主要経営指標並びにその月の主要な出来事及び注意事項を報告することを目的とする月例業績チャート。
- ・ 公開されているセグメント、事業及び国別に分類された月例報告。これには、財務及び経営指標が含まれる。

経営委員会レベルの事業評価は、財務・戦略担当の最高経営責任者代行の職権の下で、国毎に組織される。かかる事業評価の目的は、活動の指導を行い、更新された年度末の見通しを評価することである。これらの月例評価には、国の責任者及び財務機関と共に当グループの財政部門が出席する。会長兼最高経営責任者は、四半期評価に参加する。これらの評価は、様式化された報告枠組みに基づいて行われる。これらの報告のための情報収集は、当グループの報告指針に従い、国毎に行われる。

グループ全体の会計基準及び方法

予測された及び実際の連結財務書類を作成するに際し、当グループは統一された原則を選択した。当該原則には以下の事項が示されている。

- ・ レファレンス・システム、会計方法、並びに連結ルールの均質性。
- ・ 報告フォーマットの標準化。
- ・ 当グループ内で共通した連結及び報告のアプリケーションを利用すること。

当グループの経理部門内において、会計原則部署が、当グループのIFRSに従った会計方針の定義及び普及に責任を負っている。当該部署はまた、当グループの会計マニュアル、決算指針及び情報又はトレーニング会議を通じて、規準の進展を注視し、体系的な及び構造化された基準でIFRSグループ会計方針を形成する役割も果たす。

このシステムは、国及び部門において対応する会計原則が存在することにより完成する。このシステムは、地域毎の会計問題を特定し、部門、国及び事業体並びに経理部門における当グループの会計方針を普及させ、当グループの会計方針の有効な適用に責任を負う者を教育する必要性が確実に充たされるようにする。

経理部門のISO9001認証取得

2001年以来、品質マネジメントの分野において、オレンジSAIは、フランスの経理サービスにつき、AFAQ/AFNORによって発行されたISO9001 v2000基準認証を取得している。2007年以後、フランスにある当グループの経理部門内の全ての部署が、ISO9001 v2000認証を取得している。AFNORによって与えられたISO9001 v2008基準のためのプロセスは、2010年から始まり、3年の認証周期で更新されることが決定された。

この取り組みにより、各会計プロセスにおいて、財務書類を時宜に即して作成し、法定の品質基準に十分に合致するようにするために、改善、単純化及び最善策の採用を追求することが可能となる。

会計機関の管理者は、毎年、業績や提供されるサービスの改善、パートナーの信頼構築、関連当事者全員のプロ意識の高揚といった品質目標を明確にする。

サーベンス・オクスリー法の第404条に基づき実施される内部統制の要約

ニューヨーク証券取引所に上場されているため、オレンジは、米国のサーベンス・オクスリー法の適用を受ける。同法第404条に従い、会長兼最高経営責任者及びグループ財務・戦略担当の最高経営責任者代行は、IFRSに従って作成され、及び米国証券取引委員会(SEC)に提出される年次報告書(Form 20-F)に掲載されている、当グループの財務書類の作成につき、内部統制の有効性に関する報告書を作成しなければならない。法定監査人は、別途内部統制評価を行う。経営陣と法定監査人の報告書は、毎年Form 20-Fの年次報告書に掲載される。

同法第404条の要求をさらに満たすために、オレンジは、当グループの内部統制部門の下で、内部統制文化を当グループ全体に渡って強化する永続的なプログラムを実施している。

SECにより発令された基準を適用することにより、オレンジは、重大なリスクの分野をその内部財務統制システムの対象とした。その結果、同システムはより意味のある効果的なものとなり、当グループの評価にかかるリスク分野に関する統制に限定することが可能となった。

財務情報の信頼性に関して、オレンジは国際的に認められた2013年米国トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)方式に基づく内部統制組織を依拠している。オレンジは、2つの見出しに基づき、COSOの5つの構成要素を分類する。

- ・ 統制環境(ガバナンス委員会、総合政策及び手続)。
- ・ 事業統制(フロー及びプロセス)。

年間の作業プログラム(統制環境と業務統制が含まれる。)は、特定されたリスクに基づいて、以下の主要な活動により構成されている。

- ・ 連結の範囲の特定：グループ・ガバナンス委員会並びに統制環境に関連する領域及び範囲が財務書類の監査に沿っている連結事業体の特定。
- ・ スコーピング：事業体毎に、統制環境に関する領域及びフローの特定、かかるフローをサポートする情報システムの特定。
- ・ 実行された内部統制システムの文書化及びその有効性の評価。

財務内部統制の評価作業では、内部監査作業及びリスク管理分析に加え、詐欺行為に関する作業(防止、発見及び調査)を考慮する。

さらに、法定監査人は、財務内部統制システムにつき、独立した評価を実行する。

2017事業年度の評価では、重要な欠点は発見されなかった。会長兼最高経営責任者及びグループ財務・戦略担当の最高経営責任者代行は、財務書類の作成に適用される内部統制システムは、運用上有効であるという結論を出した。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(百万ユーロ)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)
提出会社	10.5 (1,387)	*	14.2 (1,876)	*
連結子会社	8.5 (1,123)	*	9.1 (1,202)	*
計	19.0 (2,510)	0.7 (92)	23.3 (3,078)	0.7 (92)

* 提出会社と連結子会社の間の内訳は提供されていない。

【その他重要な報酬の内容】

他に重要な報酬の支払いはなかった。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2016年、E&Yは、通常監査業務(400,000ユーロ)をオレンジ・ポルスカに提供した。また、E&Y及びKPMGは、米ドル社債発行関連業務(各80,000ユーロ)を提供した。

2017年、E&Yは、通常監査業務(300,000ユーロ)をオレンジ・ポルスカに提供した。また、E&Y及びKPMGは、米国一括登録プログラム更新関連業務(合計100,000ユーロ)を提供した。

【監査報酬の決定方針】

連結財務書類に対する注記19「監査人の報酬」を参照のこと。

第6【経理の状況】

以下に記載されている連結財務書類の原文は、オレンジの2017事業年度の年次財務報告書(2018年4月4日に *Autorité des Marchés Financiers*(フランスの金融監督官庁)にオレンジにより提出されたレジストレーション・ドキュメントに含まれる。)に記載されたものと同一であり、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、以下に記載されている親会社個別財務書類の原文は商事裁判所へ提出された個別財務書類と同一であり、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。

オレンジがその連結財務書類において採用している会計原則、会計慣行及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の原則、会計慣行及び表示方法との主要な相違点に関しては、「4 フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、フランスの法定監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるカーペーエムジェー エス ア及びアーンスト・アンド・ヤング・オーディットの監査を受けている。本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその法定監査人の監査報告書を添付している。

オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、主要な計数について、2018年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ = 132.11円の為替レートで換算されたものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

財務書類の円換算額並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違」は、オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文には含まれておらず、したがって、法定監査人であるカーペーエムジェー エス ア及びアーンスト・アンド・ヤング・オーディットの監査の対象から除かれている。

1【財務書類】

1.連結財務書類

(1) 連結損益計算書

	注記	2017事業年度		2016事業年度		2015事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	4.1	41,096	5,429,193	40,918	5,405,677	40,236	5,315,578
外部購入費	5.1	(18,475)	(2,440,732)	(18,281)	(2,415,103)	(17,697)	(2,337,951)
その他の営業収益	4.2	701	92,609	739	97,629	642	84,815
その他の営業費用	5.2	(730)	(96,440)	(543)	(71,736)	(1,069)	(141,226)
人件費	6.1	(8,572)	(1,132,447)	(8,866)	(1,171,287)	(9,058)	(1,196,652)
営業税及び賦課金	9.1.1	(1,846)	(243,875)	(1,808)	(238,855)	(1,783)	(235,552)
投資及び事業売却(損)益	3.1	(5)	(661)	59	7,794	178	23,516
事業再編及び統合費用	5.3	(167)	(22,062)	(499)	(65,923)	(172)	(22,723)
減価償却費及び償却費	8.1	(6,846)	(904,425)	(6,728)	(888,836)	(6,465)	(854,091)
企業結合による影響	3.2	(27)	(3,567)	97	12,815	6	793
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替		(8)	(1,057)	14	1,850	-	-
のれんの減損	7.1	(20)	(2,642)	(772)	(101,989)	-	-
固定資産の減損	8.2	(190)	(25,101)	(207)	(27,347)	(38)	(5,020)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの 持分法投資利益(損失)	10	6	793	(46)	(6,077)	(38)	(5,020)
営業利益		4,917	649,585	4,077	538,612	4,742	626,466
総金融債務のコスト	11.2	(1,274)	(168,308)	(1,407)	(185,879)	(1,597)	(210,980)
正味金融債務に支出する資産の(損)益	11.2	11	1,453	23	3,039	39	5,152
為替差(損)益	11.2	(63)	(8,323)	(149)	(19,684)	1	132
その他金融費用(純額)	11.2	(17)	(2,246)	(31)	(4,095)	(26)	(3,435)
BT株式による影響	11.7	(372)	(49,145)	(533)	(70,415)	-	-
金融費用(純額)		(1,715)	(226,569)	(2,097)	(277,035)	(1,583)	(209,130)
法人税	9.2.1	(1,088)	(143,736)	(970)	(128,147)	(649)	(85,739)
継続事業による連結当期純利益		2,114	279,281	1,010	133,431	2,510	331,596
非継続事業による連結当期純利益(EE社)	3.2	29	3,831	2,253	297,644	448	59,185
連結当期純利益		2,143	283,112	3,263	431,075	2,958	390,781
親会社の株主に帰属する当期純利益		1,906	251,802	2,935	387,743	2,652	350,356
非支配持分	13.6	237	31,310	328	43,332	306	40,426
親会社に帰属する1株当たり当期 純利益	13.7						
継続事業による当期純利益							
- 基本的		0.61ユーロ	81円	0.15ユーロ	20円	0.72ユーロ	95円
- 希薄化後		0.61ユーロ	81円	0.15ユーロ	20円	0.72ユーロ	95円
非継続事業による当期純利益							

- 基本的	0.01ユーロ	1円	0.85ユーロ	112円	0.17ユーロ	22円
- 希薄化後	0.01ユーロ	1円	0.85ユーロ	112円	0.17ユーロ	22円
当期純利益						
- 基本的	0.62ユーロ	82円	1.00ユーロ	132円	0.89ユーロ	118円
- 希薄化後	0.62ユーロ	82円	1.00ユーロ	132円	0.89ユーロ	118円

(2) 連結包括利益計算書

	注記	2017事業年度		2016事業年度		2015事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結当期純利益		2,143	283,112	3,263	431,075	2,958	390,781
確定給付純債務の再測定	6.2	16	2,114	(80)	(10,569)	53	7,002
組替のない項目に係る法人税	9.2.2	(23)	(3,039)	20	2,642	(15)	(1,982)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられないその他の包括利益持分	10	(9)	(1,189)	-	-	(2)	(264)
純損益に組替えられない項目(a)		(16)	(2,114)	(60)	(7,927)	36	4,756
売却可能資産	11.7-15.1	23	3,039	(4)	(528)	15	1,982
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11.8.2	49	6,473	(364)	(48,088)	538	71,075
為替換算調整損益	13.5	(180)	(23,780)	(227)	(29,989)	77	10,172
組替えられる又は組替の可能性のある項目に係る法人税	9.2.2	6	793	123	16,250	(187)	(24,705)
純損益にその後組替えられる又は組替の可能性のある項目(b)		(102)	(13,475)	(472)	(62,356)	443	58,525
継続事業によるその他の包括利益(a)+(b)		(118)	(15,589)	(532)	(70,283)	479	63,281
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する確定給付純債務の再測定		-	-	52	6,870	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられない項目に係る法人税		-	-	(4)	(528)	-	-
純損益に組替えられない項目(c)		-	-	48	6,341	-	-
為替換算調整損益	13.5	-	-	(836)	(110,444)	-	-
純投資ヘッジ	11.8	-	-	65	8,587	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属するキャッシュ・フロー・ヘッジ		-	-	(5)	(661)	-	-
組替えられる項目に係る法人税	9.2.2	-	-	(22)	(2,906)	-	-
純損益に組替えられる項目(d)		-	-	(798)	(105,424)	-	-
非継続事業によるその他の包括利益(EE社)(c)+(d)	3.2	-	-	(750)	(99,083)	-	-
当期その他の連結包括利益(a)+(b)+(c)+(d)		(118)	(15,589)	(1,282)	(169,365)	479	63,281
当期連結包括利益		2,025	267,523	1,981	261,710	3,437	454,062
親会社の株主に帰属する包括利益		1,835	242,422	1,669	220,492	3,104	410,069
非支配持分に帰属する包括利益		190	25,101	312	41,218	333	43,993

(3) 連結財政状態計算書

	注記	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産							
のれん	7.2	27,095	3,579,520	27,156	3,587,579	27,071	3,576,350
その他の無形資産	8.3	14,339	1,894,325	14,602	1,929,070	14,327	1,892,740
有形固定資産	8.4	26,665	3,522,713	25,912	3,423,234	25,123	3,319,000
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	10	77	10,172	130	17,174	162	21,402
長期金融資産	11.1	3,711	490,260	3,882	512,851	835	110,312
長期デリバティブ資産	11.1	213	28,139	915	120,881	1,297	171,347
その他の非流動資産	4.5	110	14,532	106	14,004	85	11,229
繰延税金資産	9.2.3	1,825	241,101	2,116	279,545	2,430	321,027
非流動資産合計		74,035	9,780,764	74,819	9,884,338	71,330	9,423,406
棚卸資産	5.4	827	109,255	819	108,198	763	100,800
売掛金	4.3	5,175	683,669	4,964	655,794	4,876	644,168
オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権 ⁽¹⁾	15.1	3,096	409,013	3,091	408,352	-	-
短期金融資産	11.1	2,865	378,495	1,862	245,989	1,283	169,497
短期デリバティブ資産	11.1	34	4,492	57	7,530	387	51,127
その他の流動資産	4.5	1,101	145,453	1,073	141,754	983	129,864
未収営業税及び賦課金	9.1.2	1,045	138,055	918	121,277	893	117,974
未収還付税金	9.2.3	132	17,439	170	22,459	163	21,534
前払費用	5.5	594	78,473	540	71,339	495	65,394
現金及び現金同等物	11.1	5,810	767,559	6,355	839,559	4,469	590,400
流動資産合計		20,679	2,731,903	19,849	2,622,251	14,312	1,890,758
売却目的で保有される資産 ⁽²⁾		-	-	-	-	5,788	764,653
資産合計		94,714	12,512,667	94,668	12,506,589	91,430	12,078,817

(3) 連結財政状態計算書(続き)

	注記	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債							
株式資本		10,640	1,405,650	10,640	1,405,650	10,596	1,399,838
資本剰余金及び法定準備金		16,859	2,227,242	16,859	2,227,242	16,790	2,218,127
劣後債		5,803	766,634	5,803	766,634	5,803	766,634
利益剰余金		(2,814)	(371,758)	(2,614)	(345,336)	(2,282)	(301,475)
親会社の株主に帰属する資本		30,488	4,027,770	30,688	4,054,192	30,907	4,083,124
非支配持分		2,454	324,198	2,486	328,425	2,360	311,780
資本合計	13	32,942	4,351,968	33,174	4,382,617	33,267	4,394,903
長期金融負債	11.1	26,293	3,473,568	28,909	3,819,168	29,528	3,900,944
長期デリバティブ負債	11.1	1,002	132,374	578	76,360	252	33,292
長期固定資産未払金	8.5	610	80,587	907	119,824	1,004	132,638
長期従業員給付	6.2	2,674	353,262	3,029	400,161	3,142	415,090
解体に対する長期引当金	8.6	774	102,253	716	94,591	715	94,459
事業再編に対する長期引当金	5.3	251	33,160	185	24,440	225	29,725
その他の非流動負債	5.7	521	68,829	608	80,323	792	104,631
繰延税金負債	9.2.3	611	80,719	658	86,928	879	116,125
非流動負債合計		32,736	4,324,753	35,590	4,701,795	36,537	4,826,903
短期金融負債	11.1	6,311	833,746	4,759	628,711	4,536	599,251
短期デリバティブ負債	11.1	34	4,492	50	6,606	131	17,306
短期固定資産未払金	8.5	3,046	402,407	2,800	369,908	2,728	360,396
買掛金	5.6	6,522	861,621	6,211	820,535	6,227	822,649
オレンジ・バンクの事業に関連する 債務 ⁽¹⁾	15.1	4,660	615,633	4,364	576,528	-	-
短期従業員給付	6.2	2,448	323,405	2,266	299,361	2,214	292,492
解体に対する短期引当金	8.6	15	1,982	21	2,774	18	2,378
事業再編に対する短期引当金	5.3	126	16,646	190	25,101	189	24,969
その他の流動負債	5.7	1,935	255,633	1,530	202,128	1,695	223,926
未払営業税及び賦課金	9.1.2	1,262	166,723	1,241	163,949	1,318	174,121
未払税金	9.2.3	596	78,738	338	44,653	434	57,336
繰延収益	4.4	2,081	274,921	2,134	281,923	2,136	282,187
流動負債合計		29,036	3,835,946	25,904	3,422,177	21,626	2,857,011
売却目的で保有される資産に係る負債 ⁽²⁾		-	-	-	-	-	-
資本及び負債合計		94,714	12,512,667	94,668	12,506,589	91,430	12,078,817

(1) 金融資産及び負債のうち、2016年12月31日現在に長期区分に分類されていた顧客及び与信機関に対する貸付金及び債務は、2017年度にすべて短期区分に分類変更された。

(2) 2015年度のテレコム・ケニア社及びEE社(注記3.2参照)。

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

	注記	親会社の株主に帰属						合計
		発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	
2015年1月1日現在残高		2,648,885,383	10,596	16,790	5,803	(4,040)	410	29,559
連結包括利益		-	-	-	-	2,652	452	3,104
株式報酬	6.3	-	-	-	-	4	-	4
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	0	-	0
配当金	13.3	-	-	-	-	(1,589)	-	(1,589)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	-	(272)	-	(272)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	24	-	24
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	77	-	77
2015年12月31日現在残高		2,648,885,383	10,596	16,790	5,803	(3,144)	862	30,907
連結包括利益		-	-	-	-	2,935	(1,266)	1,669
資本の増加	13.1	11,171,216	44	69	-	-	-	113
株式報酬	6.3	-	-	-	-	52	-	52
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	1	-	1
配当金	13.3	-	-	-	-	(1,596)	-	(1,596)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	-	(291)	-	(291)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(94)	-	(94)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	70	-	70
その他の変動		-	-	-	-	(143)	-	(143)
2016年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(2,210)	(404)	30,688
連結包括利益		-	-	-	-	1,906	(71)	1,835
株式報酬	6.3	-	-	-	-	8	-	8
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	(5)	-	(5)
配当金	13.3	-	-	-	-	(1,729)	-	(1,729)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	-	(282)	-	(282)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(2)	-	(2)
その他の変動		-	-	-	-	(25)	-	(25)
2017年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(2,339)	(475)	30,488

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位:百万ユーロ)

	注記	非支配持分に帰属			資本合計
		剰余金	その他の 包括利益	合計	
2015年1月1日現在残高		1,894	248	2,142	31,701
連結包括利益		306	27	333	3,437
株式報酬	6.3	6	-	6	10
自己株式の購入	13.2	-	-	-	0
配当金	13.3	(304)	-	(304)	(1,893)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	(272)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	4	-	4	28
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	185	-	185	185
その他の変動		(6)	-	(6)	71
2015年12月31日現在残高		2,085	275	2,360	33,267
連結包括利益		328	(16)	312	1,981
資本の増加	13.1	-	-	-	113
株式報酬	6.3	6	-	6	58
自己株式の購入	13.2	-	-	-	1
配当金	13.3	(259)	-	(259)	(1,855)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	(291)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	72	-	72	(22)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	(13)	-	(13)	57
その他の変動		8	-	8	(135)
2016年12月31日現在残高		2,227	259	2,486	33,174
連結包括利益		237	(47)	190	2,025
株式報酬	6.3	(3)	-	(3)	5
自己株式の購入	13.2	-	-	-	(5)
配当金	13.3	(234)	-	(234)	(1,963)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	(282)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	2	-	2	-
その他の変動		13	-	13	(12)
2017年12月31日現在残高		2,242	212	2,454	32,942

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	注記	親会社の株主に帰属						合計
		発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	
2015年1月1日現在残高		2,648,885,383	1,399,838	2,218,127	766,634	(533,724)	54,165	3,905,039
連結包括利益		-	-	-	-	350,356	59,714	410,069
株式報酬	6.3	-	-	-	-	528	-	528
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	0	-	0
配当金	13.3	-	-	-	-	(209,923)	-	(209,923)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	-	(35,934)	-	(35,934)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	3,171	-	3,171
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	10,172	-	10,172
2015年12月31日現在残高		2,648,885,383	1,399,838	2,218,127	766,634	(415,354)	113,879	4,083,124
連結包括利益		-	-	-	-	387,743	(167,251)	220,492
資本の増加	13.1	11,171,216	5,813	9,116	-	-	-	14,928
株式報酬	6.3	-	-	-	-	6,870	-	6,870
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	132	-	132
配当金	13.3	-	-	-	-	(210,848)	-	(210,848)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	-	(38,444)	-	(38,444)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(12,418)	-	(12,418)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	9,248	-	9,248
その他の変動		-	-	-	-	(18,892)	-	(18,892)
2016年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,405,650	2,227,242	766,634	(291,963)	(53,372)	4,054,192
連結包括利益		-	-	-	-	251,802	(9,380)	242,422
株式報酬	6.3	-	-	-	-	1,057	-	1,057
自己株式の購入	13.2	-	-	-	-	(661)	-	(661)
配当金	13.3	-	-	-	-	(228,418)	-	(228,418)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	-	(37,255)	-	(37,255)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(264)	-	(264)
その他の変動		-	-	-	-	(3,303)	-	(3,303)
2017年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,405,650	2,227,242	766,634	(309,005)	(62,752)	4,027,770

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	注記	非支配持分に帰属			資本合計
		剰余金	その他の 包括利益	合計	
2015年1月1日現在残高		250,216	32,763	282,980	4,188,019
連結包括利益		40,426	3,567	43,993	454,062
株式報酬	6.3	793	-	793	1,321
自己株式の購入	13.2	-	-	-	0
配当金	13.3	(40,161)	-	(40,161)	(250,084)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	(35,934)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	528	-	528	3,699
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	24,440	-	24,440	24,440
その他の変動		(793)	-	(793)	9,380
2015年12月31日現在残高		275,449	36,330	311,780	4,394,903
連結包括利益		43,332	(2,114)	41,218	261,710
資本の増加	13.1	-	-	-	14,928
株式報酬	6.3	793	-	793	7,662
自己株式の購入	13.2	-	-	-	132
配当金	13.3	(34,216)	-	(34,216)	(245,064)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	(38,444)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	9,512	-	9,512	(2,906)
支配の獲得・消滅を伴う 所有持分の変動	3.2	(1,717)	-	(1,717)	7,530
その他の変動		1,057	-	1,057	(17,835)
2016年12月31日現在残高		294,209	34,216	328,425	4,382,617
連結包括利益		31,310	(6,209)	25,101	267,523
株式報酬	6.3	(396)	-	(396)	661
自己株式の購入	13.2	-	-	-	(661)
配当金	13.3	(30,914)	-	(30,914)	(259,332)
劣後債の償還	13.4	-	-	-	(37,255)
支配の獲得・消滅を伴わない 所有持分の変動	3.2	264	-	264	-
その他の変動		1,717	-	1,717	(1,585)
2017年12月31日現在残高		296,191	28,007	324,198	4,351,968

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

	親会社の株主に帰属						合計
	売却可能資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益 ⁽¹⁾	
2015年1月1日現在残高	21	(487)	1,152	(516)	312	(72)	410
変動	15	539	60	36	(196)	(2)	452
2015年12月31日現在残高	36	52	1,212	(480)	116	(74)	862
変動	(2)	(301)	(1,049)	(77)	120	43	(1,266)
2016年12月31日現在残高	34	(249)	163	(557)	236	(31)	(404)
変動	22	53	(135)	16	(18)	(9)	(71)
2017年12月31日現在残高	56	(196)	28	(541)	218	(40)	(475)

(1) 換算調整額を除いた額である。

(単位：百万ユーロ)

	非支配持分に帰属					合計	その他の包括利益合計
	売却可能資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金		
2015年1月1日現在残高	-	(1)	272	(30)	7	248	658
変動	-	(1)	17	17	(6)	27	479
2015年12月31日現在残高	-	(2)	289	(13)	1	275	1,137
変動	(2)	2	(14)	(3)	1	(16)	(1,282)
2016年12月31日現在残高	(2)	-	275	(16)	2	259	(145)
変動	1	(4)	(45)	-	1	(47)	(118)
2017年12月31日現在残高	(1)	(4)	230	(16)	3	212	(263)

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位：百万円)

	親会社の株主に帰属						合計
	売却可能 資産	ヘッジ手段	換算 調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益 ⁽¹⁾	
2015年1月1日現在残高	2,774	(64,338)	152,191	(68,169)	41,218	(9,512)	54,165
変動	1,982	71,207	7,927	4,756	(25,894)	(264)	59,714
2015年12月31日現在残高	4,756	6,870	160,117	(63,413)	15,325	(9,776)	113,879
変動	(264)	(39,765)	(138,583)	(10,172)	15,853	5,681	(167,251)
2016年12月31日現在残高	4,492	(32,895)	21,534	(73,585)	31,178	(4,095)	(53,372)
変動	2,906	7,002	(17,835)	2,114	(2,378)	(1,189)	(9,380)
2017年12月31日現在残高	7,398	(25,894)	3,699	(71,472)	28,800	(5,284)	(62,752)

(1) 換算調整額を除いた額である。

(単位：百万円)

	非支配持分に帰属						その他の 包括利益合計
	売却可能資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上 の差異	繰延税金	合計	
2015年1月1日現在残高	-	(132)	35,934	(3,963)	925	32,763	86,928
変動	-	(132)	2,246	2,246	(793)	3,567	63,281
2015年12月31日現在残高	-	(264)	38,180	(1,717)	132	36,330	150,209
変動	(264)	264	(1,850)	(396)	132	(2,114)	(169,365)
2016年12月31日現在残高	(264)	-	36,330	(2,114)	264	34,216	(19,156)
変動	132	(528)	(5,945)	-	132	(6,209)	(15,589)
2017年12月31日現在残高	(132)	(528)	30,385	(2,114)	396	28,007	(34,745)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2017事業年度		2016事業年度		2015事業年度		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
営業活動							
連結当期純利益	2,143	283,112	3,263	431,075	2,958	390,781	
非資金項目及び表示目的で再分類した項目							
営業税及び賦課金	9.1	1,846	243,875	1,808	238,855	1,783	235,552
投資及び事業売却(損)益	3.1	5	661	(59)	(7,794)	(178)	(23,516)
その他の(損)益 ⁽¹⁾		(102)	(13,475)	(132)	(17,439)	(57)	(7,530)
減価償却費及び償却費	8.1	6,846	904,425	6,728	888,836	6,465	854,091
引当金の変動	4-5-6-8	(73)	(9,644)	(159)	(21,005)	28	3,699
従前より保有している資本持分の 公正価値による再測定	3.2	27	3,567	(97)	(12,815)	(6)	(793)
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の 組替		8	1,057	(14)	(1,850)	-	-
のれんの減損	7.1	20	2,642	772	101,989	-	-
非流動資産の減損	8.2	190	25,101	207	27,347	38	5,020
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 対する持分法投資利益(損失)	10	(6)	(793)	46	6,077	38	5,020
非継続事業による当期純利益 (税引後)(EE社)	3.2	(29)	(3,831)	(2,253)	(297,644)	(448)	(59,185)
事業上の為替差損益(純額)及び デリバティブ		2	264	44	5,813	17	2,246
金融費用(純額)	11.2	1,715	226,569	2,097	277,035	1,583	209,130
法人税	9.2	1,088	143,736	970	128,147	649	85,739
株式報酬		5	661	61	8,059	9	1,189
運転資本の変動							
棚卸資産の減少(増加)(総額)		(14)	(1,850)	(62)	(8,191)	(48)	(6,341)
売掛金の減少(増加)(総額)		(262)	(34,613)	113	14,928	52	6,870
買掛金の増加(減少)		409	54,033	85	11,229	86	11,361
その他の資産及び負債の変動 ⁽²⁾		132	17,439	(767)	(101,328)	185	24,440
その他キャッシュ・アウト(純額)							
営業税及び賦課金支払額	9.1	(1,934)	(255,501)	(1,897)	(250,613)	(1,749)	(231,060)
EE社以外からの配当金受取額		55	7,266	63	8,323	23	3,039
EE社からの配当金受取額	3.2	-	-	173	22,855	446	58,921
利息支払額及びデリバティブに対する 金利の影響(純額)		(1,314)	(173,593)	(1,334)	(176,235)	(1,620)	(214,018)
法人税支払額	9.2.3	(583)	(77,020)	(906)	(119,692)	(727)	(96,044)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		10,174	1,344,087	8,750	1,155,963	9,527	1,258,612
うち、非継続事業(EE社)	3.2	-	-	208	27,479	535	70,679

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2017事業年度		2016事業年度		2015事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
投資活動							
<i>有形固定資産及び無形資産の(売)買</i>							
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽³⁾	8.3-8.4	(7,527)	(994,392)	(8,492)	(1,121,878)	(7,771)	(1,026,627)
固定資産未払金の増加(減少)		(69)	(9,116)	32	4,228	1,239	163,684
投資助成金の前受け		71	9,380	-	-	-	-
有形固定資産及び無形資産の 売却による収入		147	19,420	145	19,156	91	12,022
<i>投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)</i>							
リベリア	3.2	-	-	(122)	(16,117)	-	-
コンゴ民主共和国	3.2	-	-	(178)	(23,516)	-	-
ブルキナファソ	3.2	(10)	(1,321)	(515)	(68,037)	-	-
シエラレオネ	3.2	-	-	(305)	(40,294)	-	-
ジャズテル	3.2	-	-	-	-	(3,306)	(436,756)
メディ・テレコム	3.2	-	-	-	-	(80)	(10,569)
その他		(24)	(3,171)	(69)	(9,116)	(69)	(9,116)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資		-	-	(17)	(2,246)	-	-
その他売却可能資産の購入		(43)	(5,681)	(12)	(1,585)	-	-
公正価値で測定された持分証券の購入		(7)	(925)	(1)	(132)	(10)	(1,321)
EE社の売却による収入	3.2	50	6,606	4,481	591,985	-	-
BT社の売却による収入	11.7	433	57,204	-	-	-	-
<i>投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)</i>							
デイリーモーション	3.2	26	3,435	-	-	238	31,442
その他の有価証券		6	793	107	14,136	59	7,794
<i>有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)</i>							
公正価値による投資(現金同等物を除く)		(1,013)	(133,827)	(501)	(66,187)	389	51,391
その他		19	2,510	568	75,038	(186)	(24,572)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)		(7,941)	(1,049,086)	(4,879)	(644,565)	(9,406)	(1,242,627)
うち、非継続事業(EE社)		-	-	4,481	591,985	-	-

(5)連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2017事業年度		2016事業年度		2015事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動							
中長期債務の発行	11.5-11.6	2,450	323,670	3,411	450,627	817	107,934
中長期債務の償還及び返済	11.5-11.6	(2,728)	(360,396)	(2,694)	(355,904)	(4,412)	(582,869)
当座借越及び短期借入金 の増加(減少)		949	125,372	134	17,703	(101)	(13,343)
現金担保預金の減少(増加)		(1,127)	(148,888)	(884)	(116,785)	1,809	238,987
デリバティブに係る為替 レートの影響(純額)		(66)	(8,719)	201	26,554	320	42,275
劣後債に係る支払利息	13.4	(282)	(37,255)	(291)	(38,444)	(272)	(35,934)
自己株式からの収入(の購入)	13.2	(4)	(528)	2	264	(0)	(0)
従業員持株制度	6.3	-	-	-	-	32	4,228
資本の増加(減少) - 親 会社の株主	13.1	-	-	113	14,928	-	-
資本の増加(減少) - 非 支配持分		34	4,492	(4)	(528)	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動							
エジプト	3.2	-	-	-	-	(210)	(27,743)
その他		1	132	(16)	(2,114)	(12)	(1,585)
親会社の株主への配当金 支払額	13.3	(1,729)	(228,418)	(1,596)	(210,848)	(1,589)	(209,923)
非支配持分への配当金 支払額	13.6	(236)	(31,178)	(259)	(34,216)	(306)	(40,426)
財務活動に使用した キャッシュ純額(c)		(2,738)	(361,717)	(1,883)	(248,763)	(3,924)	(518,400)
うち、非継続事業(EE社)	3.2	-	-	(220)	(29,064)	(16)	(2,114)
現金及び現金同等物の 変動額(純額)(a)+(b)+(c)		(505)	(66,716)	1,988	262,635	(3,803)	(502,414)
現金及び現金同等物の変動額(純額)							
現金及び現金同等物期 首残高		6,355	839,559	4,469	590,400	6,758	892,799
うち、継続事業		6,355	839,559	4,469	590,400	6,758	892,799
うち、非継続事業		-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 現金変動額		(505)	(66,716)	1,988	262,635	(3,803)	(502,414)
現金及び現金同等物の 非資金的変動額		(40)	(5,284)	(102)	(13,475)	1,514	200,015
ジャズテルの買収 提案に伴う貨幣性有 価証券	3.2	-	-	-	-	1,501	198,297
現金及び現金同等物 に係る為替レートの変 動の影響額並びにその 他の非資金的な影響		(40)	(5,284)	(102)	(13,475)	13	1,717
現金及び現金同等物期 末残高		5,810	767,559	6,355	839,559	4,469	590,400

- (1) 固定資産売却益及びオレンジ・バンクの銀行業務収益純額に関連する利息(銀行業務投資に係る利息)である。
- (2) オレンジ・バンクの営業活動からのキャッシュ・フローを含み、未収及び未払営業税を除く。2016年度における変動は主に、企業向け市場の訴訟に係る費用(350)百万ユーロの修正に伴う支払いによるものである。
- (3) ファイナンス・リースを通じて資金調達された有形固定資産及び無形資産への投資43百万ユーロ(2016年12月31日現在、91百万ユーロ、2015年12月31日現在、43百万ユーロ)は、取得時のキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしていない。

(6) 連結財務書類に対する注記

注記 1 セグメント情報

1.1 セグメント収益

(単位：百万ユーロ)

	フランス		ヨーロッパ				合計
	スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッ パ諸国	ヨーロッパ 間消去		
2017年							
収益 ⁽¹⁾	18,052	5,371	2,674	1,251	1,749	(19)	11,026
移動体通信サービス	6,450	2,769	1,160	1,021	1,376	(15)	6,311
移動体通信機器の販売	727	559	283	117	166	1	1,126
固定回線サービス	10,315	2,041	1,074	89	150	(3)	3,351
その他の収益	560	2	157	24	57	(2)	238
音声サービス	-	-	-	-	-	-	-
データ・サービス	-	-	-	-	-	-	-
IT及び統合サービス	-	-	-	-	-	-	-
海外通信事業	-	-	-	-	-	-	-
シェアード・サービス	-	-	-	-	-	-	-
外部	17,470	5,318	2,638	1,222	1,725	-	10,903
セグメント間	582	53	36	29	24	(19)	123
2016年							
収益 ⁽¹⁾	17,945	5,014	2,644	1,242	1,648	(7)	10,541
移動体通信サービス	6,506	2,630	1,222	1,021	1,344	(6)	6,211
移動体通信機器の販売	684	508	249	122	122	-	1,001
固定回線サービス	10,178	1,872	1,068	73	134	(1)	3,146
その他の収益	577	4	105	26	48	-	183
音声サービス	-	-	-	-	-	-	-
データ・サービス	-	-	-	-	-	-	-
IT及び統合サービス	-	-	-	-	-	-	-
海外通信事業	-	-	-	-	-	-	-
シェアード・サービス	-	-	-	-	-	-	-
外部	17,371	4,978	2,611	1,225	1,629	-	10,443
セグメント間	574	36	33	17	19	(7)	98
2015年							
収益 ⁽¹⁾	18,104	4,253	2,831	1,235	1,648	(4)	9,963
移動体通信サービス	6,792	2,403	1,314	1,006	1,358	(3)	6,078
移動体通信機器の販売	641	470	154	128	115	-	867

固定回線サービス	10,102	1,375	1,215	80	130	(1)	2,799
その他の収益	569	5	148	21	45	-	219
音声サービス	-	-	-	-	-	-	-
データ・サービス	-	-	-	-	-	-	-
IT及び統合サービス	-	-	-	-	-	-	-
海外通信事業	-	-	-	-	-	-	-
シェアード・サービス	-	-	-	-	-	-	-
外部	17,501	4,215	2,800	1,220	1,626	-	9,861
セグメント間	603	38	31	15	22	(4)	102

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ 及び中東	企業向け ⁽²⁾	海外通信事 業及びシェ アード・ サービス ⁽³⁾	消去	通信事業 合計	オレンジ・ バンク	通信事業/ バンク間 消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2017年								
収益 ⁽¹⁾	5,030	7,252	1,651	(1,914)	41,097	-	(1)	41,096
移動体通信サービス	4,207	857	-	-	-	-	-	-
移動体通信機器の販売	79	151	-	-	-	-	-	-
固定回線サービス	672	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	72	-	-	-	-	-	-	-
音声サービス	-	1,452	-	-	-	-	-	-
データ・サービス	-	2,700	-	-	-	-	-	-
IT及び統合サービス	-	2,092	-	-	-	-	-	-
海外通信事業	-	-	1,374	-	-	-	-	-
シェアード・サービス	-	-	277	-	-	-	-	-
外部	4,779	6,861	1,083	-	41,096	-	-	41,096
セグメント間	251	391	568	(1,914)	1	-	(1)	-

2016年

収益 ⁽¹⁾	5,245	7,353	1,812	(1,978)	40,918	-	-	40,918
移動体通信サービス	4,331	887	-	-	-	-	-	-
移動体通信機器の販売	79	95	-	-	-	-	-	-
固定回線サービス	754	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	81	-	-	-	-	-	-	-
音声サービス	-	1,515	-	-	-	-	-	-
データ・サービス	-	2,789	-	-	-	-	-	-
IT及び統合サービス	-	2,067	-	-	-	-	-	-
海外通信事業	-	-	1,527	-	-	-	-	-

シェアード・サービス	-	-	285	-	-	-	-	-
外部	4,971	6,933	1,200	-	40,918	-	-	40,918
セグメント間	274	420	612	(1,978)	-	-	-	-
2015年								
収益 ⁽¹⁾	4,899	7,379	1,915	(2,024)	40,236			40,236
移動体通信サービス	3,953	908	-	-	-			-
移動体通信機器の販売	78	92	-	-	-			-
固定回線サービス	770	-	-	-	-			-
その他の収益	98	-	-	-	-			-
音声サービス	-	1,547	-	-	-			-
データ・サービス	-	2,817	-	-	-			-
IT及び統合サービス	-	2,015	-	-	-			-
海外通信事業	-	-	1,555	-	-			-
シェアード・サービス	-	-	360	-	-			-
外部	4,601	6,956	1,317	-	40,236			40,236
セグメント間	298	423	598	(2,024)	-			-

(1) 商品群の説明は注記4.1に記載している。

(2) 2017年度の収益について、フランスの5,235百万ユーロ、スペインの34百万ユーロ、ポーランドの21百万ユーロ、その他の欧州諸国の634百万ユーロ及びその他の国の1,328百万ユーロが含まれる。

2016年度の収益について、フランスの5,203百万ユーロ、スペインの27百万ユーロ、ポーランドの17百万ユーロ、その他の欧州諸国の596百万ユーロ及びその他の国の1,510百万ユーロが含まれる。

2015年度の収益について、フランスの5,206百万ユーロ、スペインの26百万ユーロ、ポーランドの16百万ユーロ、その他の欧州諸国の592百万ユーロ及びその他の国の1,539百万ユーロが含まれる。

(3) 2017年度のフランスの収益1,530百万ユーロが含まれる。

2016年度のフランスの収益1,711百万ユーロが含まれる。

2015年度のフランスの収益1,812百万ユーロが含まれる。

1.2 セグメント収益からセグメントEBITDA報告額への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス		ヨーロッパ				合計
	スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッ パ諸国	ヨーロッパ 間消去		
2017年							
収益	18,052	5,371	2,674	1,251	1,749	(19)	11,026
外部購入費	(7,110)	(3,282)	(1,509)	(820)	(1,034)	25	(6,620)
その他の営業収益	1,460	110	71	26	80	(6)	281
その他の営業費用	(548)	(202)	(59)	(16)	(81)	-	(358)
人件費	(3,988)	(255)	(398)	(131)	(159)	-	(943)
営業税及び賦課金	(965)	(160)	(72)	(8)	(8)	-	(248)
売却(損)益	-	-	-	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	-	-	-	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	6,901	1,582	707	302	547	-	3,138
重要な訴訟	(115)	-	-	-	-	-	-
特定の人件費	(307)	-	1	-	-	-	1
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	-	-	-	(1)	-	-	(1)
事業再編及び統合費用	(11)	(4)	(49)	10	-	-	(43)
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	6,468	1,578	659	311	547	-	3,095
2016年							
収益	17,945	5,014	2,644	1,242	1,648	(7)	10,541
外部購入費	(7,003)	(3,156)	(1,475)	(805)	(937)	15	(6,358)
その他の営業収益	1,501	127	61	33	58	(8)	271
その他の営業費用	(517)	(203)	(60)	(6)	(58)	-	(327)
人件費	(4,149)	(249)	(375)	(130)	(148)	-	(902)
営業税及び賦課金	(971)	(184)	(70)	(18)	(9)	-	(281)
売却(損)益	-	-	-	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	-	-	-	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	6,806	1,349	725	316	554	-	2,944
重要な訴訟	-	-	-	-	-	-	-
特定の人件費	(435)	-	-	-	-	-	-
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	-	-	-	17	(17)	-	-
事業再編及び統合費用	(166)	(127)	-	(16)	-	-	(143)
その他の特別項目	-	-	-	-	-	-	-

EBITDA報告額 ⁽¹⁾	6,205	1,222	725	317	537	-	2,801
2015年							
収益	18,104	4,253	2,831	1,235	1,648	(4)	9,963
外部購入費	(7,063)	(2,736)	(1,501)	(793)	(925)	12	(5,943)
その他の営業収益	1,491	107	75	7	44	(8)	225
その他の営業費用	(591)	(163)	(72)	-	(60)	-	(295)
人件費	(4,274)	(235)	(419)	(134)	(139)	-	(927)
営業税及び賦課金	(929)	(158)	(72)	(39)	(14)	-	(283)
売却(損)益	-	-	-	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	-	-	-	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	6,738	1,068	842	276	554	-	2,740
重要な訴訟	(23)	-	-	54	-	-	54
特定の人件費	(472)	-	10	-	-	-	10
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	1	-	(1)	-	(8)	-	(9)
事業再編及び統合費用	(99)	(22)	(31)	(9)	-	-	(62)
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	6,145	1,046	820	321	546	-	2,733

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ 及び中東	企業向け	海外通信事業 及びシェアード・ サービス	通信事業間消去	通信事業合計
2017年					
収益	5,030	7,252	1,651	(1,914)	41,097
外部購入費	(2,444)	(3,735)	(2,771)	4,266	(18,414)
その他の営業収益	79	169	2,366	(3,739)	616
その他の営業費用	(209)	(652)	(53)	1,387	(433)
人件費	(426)	(1,588)	(1,191)	-	(8,136)
営業税及び賦課金	(418)	(139)	(80)	-	(1,850)
売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	-	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	1,612	1,307	(78)	-	12,880
重要な訴訟	-	-	(156)	-	(271)
特定の人件費	-	(15)	(53)	-	(374)
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	-	-	(4)	-	(5)

事業再編及び統合費用	(21)	(33)	(59)	-	(167)
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	1,591	1,259	(350)	-	12,063
2016年					
収益	5,245	7,353	1,812	(1,978)	40,918
外部購入費	(2,575)	(3,748)	(2,943)	4,362	(18,265)
その他の営業収益	124	173	2,445	(3,802)	712
その他の営業費用	(270)	(688)	(68)	1,418	(452)
人件費	(460)	(1,608)	(1,207)	-	(8,326)
営業税及び賦課金	(406)	(140)	(95)	-	(1,893)
売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	-	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	1,658	1,342	(56)	-	12,694
重要な訴訟	-	-	10	-	10
特定の人件費	-	(17)	(73)	-	(525)
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	16	47	(4)	-	59
事業再編及び統合費用	(36)	(74)	(80)	-	(499)
その他の特別項目	-	-	(8)	-	(8)
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	1,638	1,298	(211)	-	11,731
2015年					
収益	4,899	7,379	1,915	(2,024)	40,236
外部購入費	(2,335)	(4,089)	(3,022)	4,755	(17,697)
その他の営業収益	58	164	2,466	(3,816)	588
その他の営業費用	(179)	(424)	(36)	1,085	(440)
人件費	(418)	(1,614)	(1,253)	-	(8,486)
営業税及び賦課金	(358)	(147)	(66)	-	(1,783)
売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編及び統合費用	-	-	-	-	-
調整後EBITDA ⁽¹⁾	1,667	1,269	4	-	12,418
重要な訴訟	-	-	(481)	-	(450)
特定の人件費	-	(29)	(81)	-	(572)
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	(123)	22	162	-	53
事業再編及び統合費用	(15)	(27)	31	-	(172)
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	1,529	1,235	(365)	-	11,277

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・バンク ⁽²⁾	通信事業/バンク間 消去	合計	表示調整 ⁽³⁾	オレンジ 連結財務書類 計上額
2017年					
収益	-	(1)	41,096	-	41,096
外部購入費	(63)	2	(18,475)	-	(18,475)
その他の営業収益	78	(7)	687	14	701
その他の営業費用	(14)	7	(440)	(290)	(730)
人件費	(62)	-	(8,198)	(374)	(8,572)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,851)	5	(1,846)
売却(損)益	-	-	-	(5)	(5)
事業再編及び統合費用	-	-	-	(167)	(167)
調整後EBITDA ⁽¹⁾	(62)	1	12,819	(817)	
重要な訴訟	-	-	(271)	271	-
特定の人件費	-	-	(374)	374	-
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	-	-	(5)	5	-
事業再編及び統合費用	-	-	(167)	167	-
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	(62)	1	12,002	-	12,002
2016年					
収益	-	-	40,918	-	40,918
外部購入費	(16)	-	(18,281)	-	(18,281)
その他の営業収益	20	-	732	7	739
その他の営業費用	(2)	-	(454)	(89)	(543)
人件費	(14)	-	(8,340)	(526)	(8,866)
営業税及び賦課金	-	-	(1,893)	85	(1,808)
売却(損)益	-	-	-	59	59
事業再編及び統合費用	-	-	-	(499)	(499)
調整後EBITDA ⁽¹⁾	(12)	-	12,682	(963)	
重要な訴訟	-	-	10	(10)	-
特定の人件費	-	-	(525)	525	-
投資及び事業ポートフォリオ の見直し	-	-	59	(59)	-
事業再編及び統合費用	-	-	(499)	499	-
その他の特別項目	-	-	(8)	8	-
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	(12)	-	11,719	-	11,719

2015年

収益	40,236	-	40,236
外部購入費	(17,697)	-	(17,697)
その他の営業収益	588	54	642
その他の営業費用	(440)	(629)	(1,069)
人件費	(8,486)	(572)	(9,058)
営業税及び賦課金	(1,783)	-	(1,783)
売却(損)益	-	178	178
事業再編及び統合費用	-	(172)	(172)
調整後EBITDA ⁽¹⁾	12,418	(1,141)	
重要な訴訟	(450)	450	-
特定の人件費	(572)	572	-
投資及び事業ポートフォリオの 見直し	53	(53)	-
事業再編及び統合費用	(172)	172	-
EBITDA報告額 ⁽¹⁾	11,277	-	11,277

(1) EBITDA調整額は注記1.7に記載している。

(2) オレンジ・バンクの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2017年12月31日現在、合計73百万ユーロ(2016年12月31日現在：21百万ユーロ)である。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2017年12月31日現在、合計(6)百万ユーロ(2016年12月31日現在：(2)百万ユーロ)である。

(3) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組み替えている。

1.3 セグメントEBITDA報告額からセグメント営業利益への調整及びセグメント投資

(単位：百万ユーロ)

	フランス		ヨーロッパ				合計
	スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッ パ諸国	ヨーロッパ 間消去		
2017年							
EBITDA報告額	6,468	1,578	659	311	547	-	3,095
減価償却費及び償却費	(3,073)	(1,009)	(606)	(230)	(321)	-	(2,166)
企業結合による影響	-	-	-	-	-	-	-
事業体の清算に伴う累積為替 換算調整額の組替	-	-	-	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	(19)	-	-	(19)
固定資産の減損	(3)	-	(1)	-	-	-	(1)
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法投資 利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	3,392	569	52	62	226	-	909
2016年							
EBITDA報告額	6,205	1,222	725	317	537	-	2,801
減価償却費及び償却費	(2,823)	(946)	(623)	(210)	(335)	-	(2,114)
企業結合による影響	-	-	-	-	-	-	-
事業体の清算に伴う累積為替 換算調整額の組替	-	-	-	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	(507)	-	-	-	(507)
固定資産の減損	(1)	-	-	-	-	-	-
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法投資 利益(損失)	-	-	-	6	-	-	6
営業利益	3,381	276	(405)	113	202	-	186
2015年							
EBITDA報告額	6,145	1,046	820	321	546	-	2,733
減価償却費及び償却費	(2,705)	(771)	(687)	(201)	(331)	-	(1,990)
企業結合による影響	-	-	-	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(12)	-	3	-	(27)	-	(24)
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法投資 利益(損失)	-	-	-	(1)	-	-	(1)

営業利益	3,428	275	136	119	188	-	718
------	-------	-----	-----	-----	-----	---	-----

(単位：百万ユーロ)

	フランス			ヨーロッパ			合計
	スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッ パ諸国	ヨーロッパ 間消去		
2017年							
有形固定資産及び無形資産への投資							
Capex ⁽³⁾	3,451	1,115	443	188	266	-	2,012
通信ライセンス	11	10	-	-	-	-	10
ファイナンス・リース	1	4	11	-	-	-	15
投資合計 ⁽⁴⁾	3,463	1,129	454	188	266	-	2,037
2016年							
有形固定資産及び無形資産への投資							
Capex ⁽³⁾	3,421	1,086	455	168	251	-	1,960
通信ライセンス	-	51	719	-	9	-	779
ファイナンス・リース	-	4	4	-	-	-	8
投資合計 ⁽⁵⁾	3,421	1,141	1,178	168	260	-	2,747
2015年							
有形固定資産及び無形資産への投資							
Capex ⁽³⁾	3,097	864	463	193	263	-	1,783
通信ライセンス	954	25	-	76	13	-	114
ファイナンス・リース	-	5	13	-	-	-	18
投資合計 ⁽⁶⁾	4,051	894	476	269	276	-	1,915

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ 及び 中東	企業向け ⁽¹⁾	海外通事 業及びシ ェ アド・ サービス ⁽²⁾	通事事業 間 消去	通事事業 合計	オレンジ・ バンク	通事事業/ バンク間 消去	オレンジ 連結財務書 類 計上額
2017年								
EBITDA報告額	1,591	1,259	(350)	-	12,063	(62)	1	12,002
減価償却費及び償却費	(902)	(370)	(331)	-	(6,842)	(4)	-	(6,846)
企業結合による影響	-	-	-	-	-	(27)	-	(27)
事業体の清算に伴う累積 為替換算調整額の組替	-	-	(8)	-	(8)	-	-	(8)
のれんの減損	(1)	-	-	-	(20)	-	-	(20)
固定資産の減損	(180)	1	(7)	-	(190)	-	-	(190)
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法 投資利益(損失)	14	-	(8)	-	6	-	-	6
営業利益	522	890	(704)	-	5,009	(93)	1	4,917
2016年								
EBITDA報告額	1,638	1,298	(211)	-	11,731	(12)	-	11,719
減価償却費及び償却費	(1,056)	(376)	(359)	-	(6,728)	-	-	(6,728)
企業結合による影響	-	-	-	-	-	97	-	97
事業体の清算に伴う累積 為替換算調整額の組替	-	1	13	-	14	-	-	14
のれんの減損	(265)	-	-	-	(772)	-	-	(772)
固定資産の減損	(204)	(1)	(1)	-	(207)	-	-	(207)
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法 投資利益(損失)	(45)	-	(7)	-	(46)	-	-	(46)
営業利益	68	922	(565)	-	3,992	85	-	4,077
2015年								
EBITDA報告額	1,529	1,235	(365)	-	11,277			11,277
減価償却費及び償却費	(1,034)	(367)	(369)	-	(6,465)			(6,465)
企業結合による影響	-	6	-	-	6			6
のれんの減損	-	-	-	-	-			-
固定資産の減損	-	-	(2)	-	(38)			(38)
関連会社及びジョイント・ ベンチャーの持分法 投資利益(損失)	(32)	(3)	(2)	-	(38)			(38)

営業利益	463	871	(738)	-	4,742	4,742
------	-----	-----	-------	---	-------	-------

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ 及び中東	企業向け ⁽¹⁾	海外通信事 業及びシェ アード・ サービス ⁽²⁾	通信事業間 消去	通信事業 合計	オレンジ・ バンク	通信事業/ バンク間 消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2017年								
有形固定資産及び無形資産 への投資								
Capex ⁽³⁾	1,021	382	282	-	7,148	61	-	7,209
通信ライセンス	297	-	-	-	318	-	-	318
ファイナンス・リース	1	24	2	-	43	-	-	43
投資合計⁽⁴⁾	1,319	406	284	-	7,509	61	-	7,570
2016年								
有形固定資産及び無形資産 への投資								
Capex ⁽³⁾	962	336	277	-	6,956	15	-	6,971
通信ライセンス	742	-	-	-	1,521	-	-	1,521
ファイナンス・リース	4	24	55	-	91	-	-	91
投資合計⁽⁵⁾	1,708	360	332	-	8,568	15	-	8,583
2015年								
有形固定資産及び無形資産 への投資								
Capex ⁽³⁾	922	325	359	-	6,486			6,486
通信ライセンス	217	-	-	-	1,285			1,285
ファイナンス・リース	-	23	2	-	43			43
投資合計⁽⁶⁾	1,139	348	361	-	7,814			7,814

- (1) 2017年度のフランスにおける有形固定資産及び無形資産への投資285百万ユーロが含まれる。
 2016年度のフランスにおける有形固定資産及び無形資産への投資248百万ユーロが含まれる。
 2015年度のフランスにおける有形固定資産及び無形資産への投資236百万ユーロが含まれる。
- (2) 2017年度のフランスにおける有形固定資産及び無形資産への投資280百万ユーロが含まれる。
 2016年度のフランスにおける有形固定資産及び無形資産への投資329百万ユーロが含まれる。
 2015年度のフランスにおける有形固定資産及び無形資産への投資353百万ユーロが含まれる。
- (3) Capexは有形固定資産及び無形資産への投資(通信ライセンス及びファイナンス・リースは除く)に係るもので、資源配分のために内部的に使用されている。CapexはIFRSによって定義されている財務的集計値ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。
- (4) その他の無形資産に関する1,893百万ユーロ及び有形固定資産に関する5,677百万ユーロを含んでいる。
- (5) その他の無形資産に関する3,007百万ユーロ及び有形固定資産に関する5,576百万ユーロを含んでいる。
- (6) その他の無形資産に関する2,771百万ユーロ及び有形固定資産に関する5,043百万ユーロを含んでいる。

1.4 セグメント資産

(単位：百万ユーロ)

	フランス			ヨーロッパ			合計
	スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッパ 諸国	ヨーロッパ 間消去		
2017年12月31日							
のれん	14,364	6,818	245	348	2,180	-	9,591
その他の無形資産	4,099	1,742	1,260	304	640	-	3,946
有形固定資産	13,637	3,542	2,551	810	875	-	7,778
関連会社及びジョイント・ベンチャー に対する持分	-	1	-	4	-	-	5
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	17	13	-	3	-	33
非流動資産合計	32,104	12,120	4,069	1,466	3,698	-	21,353
棚卸資産	402	79	52	25	72	-	228
売掛金	1,590	686	670	185	289	4	1,834
前払費用	76	152	16	11	10	-	189
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	828	64	21	4	27	(1)	115
流動資産合計	2,896	981	759	225	398	3	2,366
資産合計	35,000	13,101	4,828	1,691	4,096	3	23,719
2016年12月31日							
のれん	14,364	6,818	232	362	2,160	-	9,572
その他の無形資産	4,269	1,861	1,299	320	713	-	4,193
有形固定資産	13,054	3,313	2,420	830	874	-	7,437
関連会社及びジョイント・ベンチャー に対する持分	-	1	-	6	-	-	7
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	16	13	1	1	-	31
非流動資産合計	31,691	12,009	3,964	1,519	3,748	-	21,240
棚卸資産	433	73	37	31	64	-	205
売掛金	1,515	729	512	176	223	9	1,649

前払費用	70	92	18	12	11	-	133
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	766	12	9	1	11	(1)	32
流動資産合計	2,784	906	576	220	309	8	2,019
資産合計	34,475	12,915	4,540	1,739	4,057	8	23,259

2015年12月31日

のれん	14,364	6,818	769	362	2,159	-	10,108
その他の無形資産	4,378	2,222	707	347	743	-	4,019
有形固定資産	12,294	2,768	2,583	840	897	-	7,088
関連会社及びジョイント・ベンチャー に対する持分	1	1	-	-	-	-	1
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	15	12	1	2	-	30
非流動資産合計	31,042	11,824	4,071	1,550	3,801	-	21,246
棚卸資産	370	67	57	21	63	-	208
売掛金	1,614	903	422	194	177	4	1,700
前払費用	67	43	20	17	12	-	92
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	824	30	27	2	13	-	72
流動資産合計	2,875	1,043	526	234	265	4	2,072
売却目的で保有される資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	33,917	12,867	4,597	1,784	4,066	4	23,318

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ 及び 中東	企業向け ⁽¹⁾	海外通信事業者 及びシェア ド・サービス ⁽²⁾	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業合計	オレンジ・ バンク	通信事業/ バンク間消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2017年12月31日								
のれん	1,629	1,493	18	-	27,095	-	-	27,095
その他の無形資産	2,160	342	3,720	1	14,268	71	-	14,339
有形固定資産	3,193	479	1,575	-	26,662	3	-	26,665
関連会社及びジョイント・ ベンチャーに対する持分	70	1	1	-	77	-	-	77

正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	888	888	-	-	888
その他	13	22	18	3,412 ⁽³⁾	3,502	1,496 ⁽⁴⁾	(27)	4,971
非流動資産合計	7,065	2,337	5,332	4,301	72,492	1,570	(27)	74,035
棚卸資産	78	45	74	-	827	-	-	827
売掛金	690	807	881	(618)	5,184	-	(9)	5,175
前払費用	67	187	93	(19)	593	1	-	594
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	8,014	8,014	-	-	8,014
その他	757	165	268	147	2,280	3,941 ⁽⁵⁾	(152)	6,069
流動資産合計	1,592	1,204	1,316	7,524	16,898	3,942	(161)	20,679
資産合計	8,657	3,541	6,648	11,825	89,390	5,512	(188)	94,714

2016年12月31日

のれん	1,709	1,496	15	-	27,156	-	-	27,156
その他の無形資産	2,103	327	3,694	-	14,586	16	-	14,602
有形固定資産	3,270	487	1,662	-	25,910	2	-	25,912
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	111	1	11	-	130	-	-	130
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	980	980	-	-	980
その他	13	21	18	4,427 ⁽³⁾	4,514	1,552 ⁽⁴⁾	(27)	6,039
非流動資産合計	7,206	2,332	5,400	5,407	73,276	1,570	(27)	74,819
棚卸資産	84	50	49	(2)	819	-	-	819
売掛金	701	784	864	(549)	4,964	-	-	4,964
前払費用	66	189	95	(14)	539	1	-	540
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	7,899	7,899	-	-	7,899
その他	638	150	385	204	2,175	3,452 ⁽⁵⁾	-	5,627
流動資産合計	1,489	1,173	1,393	7,538	16,396	3,453	-	19,849
資産合計	8,695	3,505	6,793	12,945	89,672	5,023	(27)	94,668

2015年12月31日

のれん	1,117	1,467	15	-	27,071	-	-	27,071
その他の無形資産	1,936	322	3,672	-	14,327	-	-	14,327

有形固定資産	3,504	505	1,732	-	25,123	25,123
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	155	1	4	-	162	162
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	1,392	1,392	1,392
その他	13	22	18	3,167	3,255	3,255
非流動資産合計	6,725	2,317	5,441	4,559	71,330	71,330
棚卸資産	71	59	55	-	763	763
売掛金	728	703	759	(628)	4,876	4,876
前払費用	71	179	94	(8)	495	495
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	6,086	6,086	6,086
その他	360	140	504	192	2,092	2,092
流動資産合計	1,230	1,081	1,412	5,642	14,312	14,312
売却目的で保有される資産	-	-	5,788	-	5,788	5,788
資産合計	7,955	3,398	12,641	10,201	91,430	91,430

- (1) 有形固定資産及び無形資産について、2017年度にはフランスの565百万ユーロ(2016年度：541百万ユーロ、2015年度：577百万ユーロ)が含まれる。
- (2) 有形固定資産及び無形資産について、2017年度にはフランスの2,144百万ユーロ(2016年度：2,203百万ユーロ、2015年度：2,251百万ユーロ)が含まれる。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。
- (3) 2017年度にはBT株式814百万ユーロ(2016年度：1,709百万ユーロ)が含まれる。(注記11.7参照)
- (4) 2017年度には長期金融資産1,464百万ユーロ(2016年度：1,523百万ユーロ)が含まれる。(注記15.1.2参照)
- (5) 2017年度にはオレンジ・バンクの貸付金及び受取債権3,096百万ユーロ(2016年度：3,091百万ユーロ)が含まれる。(注記15.1.1参照)

1.5 セグメント資本及び負債

(単位：百万ユーロ)

	フランス			ヨーロッパ			合計
	スペイン	ポーランド	ベルギー及び ルクセンブルグ	中央ヨーロッパ 諸国	ヨーロッパ 間消去		
2017年12月31日							
資本	-	-	-	-	-	-	-
長期固定資産未払金	75	-	132	-	195	-	327
長期従業員給付	1,601	5	30	-	3	-	38
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-	-
その他	663	134	135	69	59	-	397
非流動負債合計	2,339	139	297	69	257	-	762
短期固定資産未払金	1,438	532	209	56	127	-	924
買掛金	2,487	985	371	213	254	4	1,827
短期従業員給付	1,451	38	57	30	22	-	147
繰延収益	1,142	78	134	62	71	-	345
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-	-
その他	681	126	319	109	39	(1)	592
流動負債合計	7,199	1,759	1,090	470	513	3	3,835
資本及び負債合計	9,538	1,898	1,387	539	770	3	4,597
2016年12月31日							
資本	-	-	-	-	-	-	-
長期固定資産未払金	322	-	155	-	208	-	363
長期従業員給付	1,895	-	31	1	2	-	34
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-	-
その他	695	151	66	69	59	-	345
非流動負債合計	2,912	151	252	70	269	-	742
短期固定資産未払金	1,293	539	226	69	98	-	932
買掛金	2,355	886	327	168	223	9	1,613
短期従業員給付	1,369	36	44	32	22	-	134
繰延収益	1,171	76	127	59	71	-	333

正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-	-
その他	663	103	221	138	23	(1)	484
流動負債合計	6,851	1,640	945	466	437	8	3,496
資本及び負債合計	9,763	1,791	1,197	536	706	8	4,238
2015年12月31日							
資本	-	-	-	-	-	-	-
長期固定資産未払金	584	-	180	-	205	-	385
長期従業員給付	2,017	-	55	-	3	-	58
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-	-
その他	750	168	84	73	60	-	385
非流動負債合計	3,351	168	319	73	268	-	828
短期固定資産未払金	1,252	470	233	129	111	-	943
買掛金	2,491	847	271	170	215	4	1,507
短期従業員給付	1,292	47	48	36	21	-	152
繰延収益	1,220	89	127	70	67	-	353
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-	-
その他	748	65	232	126	16	-	439
流動負債合計	7,003	1,518	911	531	430	4	3,394
資本及び負債合計	10,354	1,686	1,230	604	698	4	4,222

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ 及び 中東	企業向け	海外通信事業 者及びシェ アード・サー ビス	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業合計	オレンジ・ バンク	通信事業/バン ク間消去	オレンジ 連結財務書類 計上額
2017年12月31日								
資本	-	-	-	32,715	32,715	227	-	32,942
長期固定資産未払金	208	-	-	-	610	-	-	610
長期従業員給付	77	259	693	-	2,668	6	-	2,674
正味金融債務の算定に含ま れる非流動負債	-	-	-	27,221	27,221	-	-	27,221
その他	50	31	218	792	2,151	107 ⁽¹⁾	(27)	2,231
非流動負債合計	335	290	911	28,013	32,650	113	(27)	32,736
短期固定資産未払金	530	52	102	(1)	3,045	1	-	3,046
買掛金	1,072	694	977	(618)	6,439	92	(9)	6,522
短期従業員給付	69	348	426	-	2,441	7	-	2,448
繰延収益	217	271	125	(19)	2,081	-	-	2,081
正味金融債務の算定に含ま れる流動負債	-	-	-	6,216	6,216	-	-	6,216
その他	905	252	938	435	3,803	5,072 ⁽²⁾	(152)	8,723
流動負債合計	2,793	1,617	2,568	6,013	24,025	5,172	(161)	29,036
資本及び負債合計	3,128	1,907	3,479	66,741	89,390	5,512	(188)	94,714
2016年12月31日								
資本	-	-	-	32,889	32,889	285	-	33,174
長期固定資産未払金	221	-	-	1	907	-	-	907
長期従業員給付	70	312	713	(1)	3,023	6	-	3,029
正味金融債務の算定に含ま れる非流動負債	-	-	-	29,420	29,420	-	-	29,420
その他	56	33	177	853	2,159	102 ⁽¹⁾	(27)	2,234
非流動負債合計	347	345	890	30,273	35,509	108	(27)	35,590
短期固定資産未払金	418	46	104	1	2,794	6	-	2,800
買掛金	1,073	665	1,008	(549)	6,165	46	-	6,211
短期従業員給付	68	348	342	-	2,261	5	-	2,266

繰延収益	235	293	116	(14)	2,134	-	-	2,134
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	4,666	4,666	-	-	4,666
その他	828	234	792	253	3,254	4,573 ⁽²⁾	-	7,827
流動負債合計	2,622	1,586	2,362	4,357	21,274	4,630	-	25,904
資本及び負債合計	2,969	1,931	3,252	67,519	89,672	5,023	(27)	94,668
2015年12月31日								
資本	-	-	-	33,267	33,267			33,267
長期固定資産未払金	35	-	-	-	1,004			1,004
長期従業員給付	60	290	717	-	3,142			3,142
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	29,780	29,780			29,780
その他	148	34	183	1,111	2,611			2,611
非流動負債合計	243	324	900	30,891	36,537			36,537
短期固定資産未払金	399	40	95	(1)	2,728			2,728
買掛金	1,086	638	1,133	(628)	6,227			6,227
短期従業員給付	69	347	354	-	2,214			2,214
繰延収益	208	270	94	(9)	2,136			2,136
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	4,667	4,667			4,667
その他	515	201	1,350	401	3,654			3,654
流動負債合計	2,277	1,496	3,026	4,430	21,626			21,626
資本及び負債合計	2,520	1,820	3,926	68,588	91,430			91,430

(1) 2017年度には長期金融負債100百万ユーロ(2016年度：95百万ユーロ)が含まれる。

(2) 2017年度にはオレンジ・バンクの事業に関連する債務4,660百万ユーロ及び短期金融負債281百万ユーロが含まれる。(注記15.1参照)。

2016年度には、オレンジ・バンクの事業に関連する債務4,364百万ユーロ及び短期金融負債143百万ユーロが含まれる。

1.6 通信及びオレンジ・バンクの活動に係るキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位：百万ユーロ)

2017年度

	通信事業	オレンジ・バンク	通信事業/ オレンジ・バンク間 消去	オレンジ連結財務書類 計上額
営業活動				
連結当期純利益	2,237	(94)	-	2,143
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	11,517	25	-	11,542
運転資本の変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(14)	-	-	(14)
売掛金の減少(増加)(総額)	(271)	-	9	(262)
買掛金の増加(減少)	372	46	(9)	409
その他資産及び負債の変動	(151)	283	-	132
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(1,931)	(3)	-	(1,934)
配当金受取額	55	-	-	55
利息支払額及びデリバティブに対する 金利の影響(純額)	(1,328)	14	-	(1,314)
法人税支払額	(584)	1	-	(583)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	9,902	272	-	10,174
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(7,311)	(67)	-	(7,378)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(34)	-	-	(34)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	-	-	-	-
その他売却可能資産の購入	(43)	-	-	(43)
公正価値で測定された持分証券の購入	(7)	-	-	(7)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	515	-	-	515
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(1,082)	(63)	151	(994)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(7,962)	(130)	151	(7,941)
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	2,450	-	-	2,450
中長期債務の償還及び返済	(2,728)	-	-	(2,728)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	964	136	(151)	949
現金担保預金の減少(増加)	(1,138)	11	-	(1,127)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(66)	-	-	(66)
その他のキャッシュ・フロー				

劣後債に係る支払利息	(282)	-	-	(282)
自己株式からの収入(の購入)	(4)	-	-	(4)
資本の増加(減少) - 親会社の株主	-	-	-	-
資本の増加(減少) - 非支配持分	(66)	100 ⁽¹⁾	-	34
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	1	-	-	1
親会社の株主への配当金支払額	(1,729)	-	-	(1,729)
非支配持分への配当金支払額	(236)	-	-	(236)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(2,834)	247	(151)	(2,738)
現金及び現金同等物期首残高	6,267	88	-	6,355
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	(894)	389	-	(505)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	(40)	-	-	(40)
現金及び現金同等物期末残高	5,333	477	-	5,810

(1) うち、65百万ユーロはオレンジが投資している。

(単位：百万ユーロ)

2016年度

	通信事業	オレンジ・バンク	通信事業/ オレンジ・バンク間 消去	オレンジ連結財務書類 計上額
営業活動				
連結当期純利益	3,177	86	-	3,263
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	10,123	(104)	-	10,019
運転資本の変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(62)	-	-	(62)
売掛金の減少(増加)(総額)	113	-	-	113
買掛金の増加(減少)	83	2	-	85
その他資産及び負債の変動	(562)	(205)	-	(767)
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(1,896)	(1)	-	(1,897)
配当金受取額	236	-	-	236
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(1,345)	11	-	(1,334)
法人税支払額	(906)	(0)	-	(906)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	8,961	(211)	-	8,750
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(8,306)	(9)	-	(8,315)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(1,244)	55 ⁽¹⁾	-	(1,189)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(17)	-	-	(17)

その他売却可能資産の購入	(12)	-	-	(12)
公正価値で測定された持分証券の購入	(1)	-	-	(1)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	4,588	-	-	4,588
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(65)	105	27	67
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(5,057)	151	27	(4,879)
財務活動				
<i>財務活動からのキャッシュ・フロー</i>				
中長期債務の発行	3,411	27	(27)	3,411
中長期債務の償還及び返済	(2,667)	(27)	-	(2,694)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	90	44	-	134
現金担保預金の減少(増加)	(888)	4	-	(884)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	201	-	-	201
<i>その他のキャッシュ・フロー</i>				
劣後債に係る支払利息	(291)	-	-	(291)
自己株式からの収入(の購入)	2	-	-	2
資本の増加(減少) - 親会社の株主	113	-	-	113
資本の増加(減少) - 非支配持分	(104)	100 ⁽²⁾	-	(4)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(16)	-	-	(16)
親会社の株主への配当金支払額	(1,596)	-	-	(1,596)
非支配持分への配当金支払額	(259)	-	-	(259)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(2,004)	148	(27)	(1,883)
現金及び現金同等物期首残高	4,469	-	-	4,469
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	1,900	88	-	1,988
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	(102)	-	-	(102)
現金及び現金同等物期末残高	6,267	88	-	6,355

(1) 獲得したオレンジ・バンクの現金に一致する。

(2) うち、65百万ユーロはオレンジが投資している。

1.7 調整後EBITDAからEBITDA報告額への調整

2017年度の重要な訴訟関連費用は、様々な紛争に関連するリスクの再査定によるものであった。2015年度の重要な訴訟関連費用には、特に企業向け市場における競争に関する紛争に関連する350百万ユーロの罰金が含まれていた。

特定の人件費は、主にフランスにおける様々な「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)の仮定の変更と実績による調整の影響を反映している。2015年度は主に2012年TPS制度の1年延長に関連していた(注記6.2参照)。

2016年度の投資及び事業ポートフォリオの見直しにより、Fimeの売却益49百万ユーロが生じている。2015年度において、投資及び事業ポートフォリオの見直しには、主にデイリーモーションの売却益170百万ユーロ(注記3.2参照)及び資産ポートフォリオの再編の影響が含まれていた。

事業再編及び統合費用は、注記5.3に表示されている。

2016年度のその他の具体的な項目には、未完了のBouyguesとの取引費用が含まれる。

2017年度におけるセグメント情報に関する表示変更

アフリカ及び中東における事業セグメントの変更

2017年度より、アフリカ及び中東における様々なオレンジの構成要素の資源配分や業績評価に関する決定は、取締役会会長兼最高経営責任者(最高経営意思決定者)により次のレベルで行われている。それらは、サブグループのソナテル(セネガルにおけるソナテルの事業体、オレンジ・マリ、オレンジ・ピサウ、ギニアにおけるオレンジ及びシエラレオネにおけるオレンジを合わせたグループ)、サブグループのコートジボワール(オレンジ・コートジボワール、ブルキナファソにおけるオレンジ及びリベリアにおけるオレンジを合わせたグループ)、並びにアフリカ及び中東におけるその他各国のレベルであり、これらは、事業セグメントを構成する。当グループの連結財務書類に表示されるセグメント情報に変更はなかった。この事業セグメントの変更は、のれんの評価に対して影響を及ぼすものではない。

フランスにおける企業向け市場の管理

セグメント情報の表示は、フランスにおける企業向け市場の管理方法をより一層反映するように変更された。従業員50人超の事業に対する移動体通信サービス及び移動体通信機器の販売からの営業収益及び費用は、これまでフランスの事業セグメントに含まれていたが、企業向けセグメントの活動に統合された。この変更による当グループの損益計算書への影響はなかった。フランス・セグメント及び企業向けセグメントの営業収益及び費用の表示のみが修正され、グループ間消去について調整が行われた。2016年12月31日現在、この振替による収益への影響は、フランス・セグメントで(1,024)百万ユーロ、また、企業向けセグメントで955百万ユーロであった。2015年12月31日現在、この振替による収益への影響は、フランス・セグメントで(1,037)百万ユーロ、企業向けセグメントで974百万ユーロであった。この影響により、企業向けセグメントの営業利益は2016年度には328百万ユーロ、2015年度には337百万ユーロ増加した。

またこの変更は、フランス及び企業向け資金生成単位(CGU)の構成にも影響を与えた。例えば、フランスCGUに当初配分されたのれんは、部分的に企業向けCGUに再配分され、譲渡された事業の将来の予想キャッシュ・フローに基づいて10億ユーロと見積もられた。

過去に公表した2016年度及び2015年度のセグメントに関するデータは、これらの変更を反映するために修正されている。

会計方針

セグメント情報

オレンジの構成要素(以下「当グループ」という。)の資源配分や業績評価は取締役会会長兼最高経営責任者(最高経営意思決定者)が、主に地理上のロケーションにより編成される事業セグメントレベルで決定する。そのため、事業セグメントは以下の通りとなる。

- フランス(企業向けを除く)
- スペイン、ポーランド、ベルギー、ルクセンブルグ及び中央ヨーロッパ各国(当該地域各国の小計)

- サブグループのソナテル(セネガルにおけるソナテルの事業体、オレンジ・マリ、オレンジ・ビサウ、ギニアにおけるオレンジ及びシエラレオネにおけるオレンジを合わせたグループ)、サブグループのコートジボワール(オレンジ・コートジボワール、ブルキナファソにおけるオレンジ及びリベリアにおけるオレンジを合わせたグループ)、並びにアフリカ及び中東におけるその他各国(当該地域各国の小計)
- 企業向け
- 海外通信事業及びシェアード・サービスにおける活動で、オレンジ・ブランド及び主としてネットワーク及び情報システム、研究開発並びにその他の共有の部門において特定の資源を共有する事業セグメント
- オレンジ・バンク

共有資源(主として海外通信事業及びシェアード・サービスにより提供されている)の使用は、法人間の契約条件、又は外部のベンチマークのいずれかに基づき、あるいは全てのセグメント間で費用を配分することにより、セグメントの業績に反映される。共有資源の提供は、サービス提供者のその他収益に含まれており、この資源の使用は、サービス使用者のEBITDAの算定の際に考慮される費用に含まれている。共有資源の取得原価は契約関係や組織の変更による影響を受ける可能性があり、そのため、毎年開示されるセグメント業績に影響を及ぼす可能性がある。

調整後EBITDA及びEBITDA報告額は当グループが下記を行うために使用する業績評価指標である。

- 当グループの業績及び事業セグメントの業績の管理及び評価
- 当グループの投資及び資源配分戦略の実施

当グループの経営陣は、これらの指標を表示することは、経営陣が内部で使用している指標と同じ指標を読者に提供することになるため、適切であると考えている。

EBITDA報告額は、減価償却費及び償却費、買収に関連する影響額、事業体の清算に伴う為替換算調整額の戻入、のれん及び固定資産の減損、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)控除前の営業利益に相当する。

調整後EBITDAはEBITDA報告額に、重要な訴訟、特定の人件費、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編及び統合費用並びに該当がある場合、その他の特定の構成要素に関する調整を加えた額に相当する。

この測定指標は、以下に関連する特定の要因が繰返し発生するものであるか否か及び収益又は費用の種類に關係なく、その影響額をEBITDA報告額から分離することを可能にしている。

- 重要な訴訟:

関連する手続は第三者(規制機関、裁判所等)による決定の結果として生じるものであり、訴訟の原因となる活動があった期間とは異なる期間にわたり生じる。当該費用は、原因、金額及び期間といった観点から予想が困難な性質を有する。

- 特定の人件費:

事業再編費用に含まれる退職プランとは別に、従業員の勤務時間の特定の変動は、それが合意されかつ実施された期間にネガティブな影響を及ぼす可能性がある。これは主にフランスのいくつかの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)に関連している。

- 投資及び事業ポートフォリオの見直し:

当グループはグループの投資及び事業ポートフォリオを定期的に見直している。この見直しの一環として、処分が行われる期間に本質的に影響を与える資産の処分決定が実行される。対応する処分損益はEBITDA報告額又は非継続事業による当期純利益のいずれかに影響する。

- 事業再編及び統合費用:

事業環境の変化に伴う当グループの事業の調整は、他の種類の移行費用を発生させる可能性がある。これらの活動は、その通知が行われた又はそれが実施された期間に、ネガティブな影響を及ぼす可能性がある。例えば、内部ガバナンス機関による承認を受けた一部の变革プランが含まれるが、これらに限定されるものではない。

- 該当がある場合、その他の特定の構成要素は、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定される。

調整後EBITDA及びEBITDA報告額はIFRSが定める財務的集計値ではないため、他社が使用する同様の名称の指標と比較することはできない。これらは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ・フローに代わるものとみなされるべきではない。

Capexは有形資産及び無形資産の取得(通信ライセンスへの投資及びファイナンス・リースを通じた投資は除く)に係るもので、資源配分のための指標として内部的に使用されている。CapexはIFRSによって定義されている財務的集計値ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

セグメント間資産及び負債は事業セグメントごとに報告される。

通信事業における未配分の資産及び負債には主に、外部の金融債務、外部の現金及び現金同等物、当期及び繰延税金資産及び負債並びに資本が含まれる。これらのセグメント間の金融債務及び投資は未配分の構成要素として表示される。

オレンジ・バンクについて、「その他」の項目には、上記の資産及び負債並びに当バンクの活動に関連する貸付金及び債権債務が含まれている。

その他の会計方針は、参照先の各注記内に表示されている。

[次へ](#)

注記 2 事業内容及び連結財務書類の作成基準

2.1 事業内容

オレンジは、主にヨーロッパ、アフリカ及び中東において、消費者、企業及びその他の通信事業者に対して、固定電話通信、移動通信、データ伝送並びにその他の付加価値サービスを含む幅広いサービスを提供している。当グループはまた、モバイル金融サービス(アフリカのオレンジ・マネー、ポーランドのオレンジ・ファイナンス、フランス及びスペインのオレンジ・キャッシュ、フランスのオレンジ・バンク)の事業を展開している。

通信事業者の活動は規制を受け、ライセンス取得により左右されるものであり、モバイル金融サービス事業にも独自の規制がある。

2.2 2017年度連結財務書類の作成基準

連結財務書類は、2018年2月20日に取締役会において承認され、株主承認を得るため2018年5月4日開催の株主総会に提出の予定である。

2002年7月19日付の欧州規制1606/2002に従い、2017年度の連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)(ウェブサイトhttp://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_en.htmで閲覧可能)に従って作成されている。比較数値は同一の作成基準を用いた2016年度及び2015年度の数値である。

報告期間においては、欧州連合で承認された会計基準及び解釈指針は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)により公表された強制的基準及び解釈指針と類似している。例外はIAS第39号の排除及び現在採用過程にある基準及び解釈指針であるが、これは当グループの財務書類に影響を及ぼしていない。したがって、当グループの財務書類は、IASBにより公表されたIFRSの基準及び解釈指針に準拠して作成されている。

2017年度に関する財務データを作成するために適用された原則は、以下に基づいている。

- 2017年12月31日時点で欧州連合が承認した全ての基準及び解釈指針
- IFRSにより認められる認識及び測定の選択肢：

基準	使用された選択肢
IAS第1号 営業負債(従業員給付、環境負債)の増加費用	金融費用として表示する。
IAS第2号 棚卸資産	加重平均個別原価法を用いて棚卸資産を測定する。
IAS第7号 支払利息及び受取利息並びに受取配当金	営業活動によるキャッシュ・フローに分類する。
IAS第16号 有形固定資産	償却後取得原価で測定する。
IAS第38号 無形資産	償却後取得原価で測定する。
IFRS第3号 (改訂) 非支配持分	取得日現在において、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の一部のいずれかで測定する。

- IAS第8号の第10項から第12項に準拠して、当グループにより適用された会計上のポジション：

トピック	注記
連結財務書類の表示	財務書類及びセグメント情報
営業税及び賦課金	9.1
法人税	9.2

非支配持分

- 子会社に対する持分の変動
- 非支配持分の取得コミットメント

3 及び13.6

特定の取引又は事象に適用すべき会計基準又は解釈指針が存在しない場合、当グループの経営陣は、関連性があり、信頼性のある情報をもたらす会計方針を規定し、適用するための判断を行う。その結果、財務書類は以下ようになる。

- 当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示している。
- 取引の経済的実体を反映している。
- 中立である。
- 慎重に作成される。
- 全ての重要な点を網羅している。

2.3 2017年12月31日より後に強制適用され、当グループが早期適用していない基準及び解釈指針

これらの基準書及び解釈指針のうち、当グループの将来の連結財務書類に影響する可能性があるものは、下記のIFRS第9号、IFRS第15号及びIFRS第16号である。これらは当グループ内の専用プロジェクトのテーマである。

基準 / 解釈指針 (当グループの適用日)	当グループに及ぼす影響
IFRS第9号 「金融商品」 2018年1月1日	IFRS第9号ではヘッジ取引の認識基準並びに主な金融資産及び負債の区分が変更されているが、当グループの取引の性質上、通信事業及びオレンジ・バンク事業においていずれも大幅な変更は想定していない。 また、IFRS第9号は、金融資産に関連する信用リスクの認識を発生損失アプローチから予想損失アプローチに修正している。これにより、通信事業においては期限未到来の売掛金に関して、オレンジ・バンク事業においては信用契約に関して、減損が認識されることになる。この手法の適用による、2018年1月1日現在の当グループの資本に対する影響は重要なものではない。

IFRS第15号

「顧客との契約から生じる収益」

2018年1月1日

IFRS第15号の適用は、当グループ内の専用プロジェクトの対象となっている。IFRS第15号の適用により予想される影響は、作業の完了により確認される。当グループの財務書類への影響は、主にフランス及びヨーロッパにおける携帯電話市場、特に以下に関係している。

- 割引価格での携帯電話端末の販売と一定期間における顧客の通信サービスへの加入をセットで販売する取り決めに関する会計処理：累計収益は変わらないが販売した携帯機器と通信サービス間の収益の按分が変わる(機器収益の増加及び同額分のサービス収益の減少)。
- 機器の販売時に収益が早期に認識され、契約履行期間中のサービスの提供により相殺されることで、財政状態計算書において契約資産が認識され、コミュニケーション・サービスが提供されるにつれ、債権として実現されることになる。
- 通信事業者間の非資金的取引の会計処理
- 新規加入者獲得費用及び維持費用の増加分の一部(契約に直接帰属する小売業者への支払い等。ただし補助金は除く。)は契約関係の期間にわたり認識される。

当グループはまた、IFRS第15号で明確化された又は導入された概念のうち、現在適用している原則に影響しないものにも注目している。

- 当グループが取引を本人として行うか代理として行うかによって影響される総収益又は純収益の認識
- 当グループが顧客に対して追加的なオプションの商品又はサービスを提供する契約に基づき、顧客に付与された重要な権利の会計処理
- ITプラットフォームの構築時及び運用時に当グループが提供するサービスに係る収益認識のタイミング

当グループは、IFRS第15号を2016年1月1日付で遡及的に適用し、比較期間となる2016年度及び2017年度の修正再表示を行う予定である。契約ごとに実施された評価に基づくと、IFRS第15号の適用により、主に契約資産の認識に伴い2016年1月1日現在の正味資本は約8億ユーロ増加する。

IFRS第16号

「リース」

2019年1月1日

本基準は、リースに関する財務報告及び借手による財務評価基準に重要な影響を及ぼす規定を導入している。

貸手から使用权を付与された日において、借手は、IAS第17号におけるファイナンス・リースについて金融負債に対応して資産を計上する会計処理を全てのリースについて行うことになる。財政状態計算書への影響に加えて、損益計算書(営業費用の代わりに減価償却費及び利息費用)及びキャッシュ・フロー計算書(利息費用が営業活動によるキャッシュ・フローに引き続き影響を与え、投資活動によるキャッシュ・フローは影響を受けず、財務活動によるキャッシュ・フローは債務の返済の影響を受ける)も影響を受ける。

財務報告は以下の事項の影響を受ける。

- 新しいリースの適格性基準を適用する際に必要とされる判断
- 特定のキャパシティ契約を無形資産として認識するかどうかの選択
- 貸手から付与された取消不能リース期間及び契約上の支払の固定及び変動の組み合わせに関する各管轄地域又は事業部門に適用される法令及び慣習
- 合理的に特定のリース期間を評価する際に各借手が用いる方針
- 遡及適用について選択される簡素化された代替案

当該基準の適用は、IAS第17号に基づいて注記14において開示されている未認識の契約上のコミットメントの範囲及び金額にも影響を及ぼす。

さらに、IFRS(IFRS第16号)とUS GAAP(ASU 2016-02)との違いは、異なる財務評価基準をもたらす。

当グループは、2019年1月1日付でIFRS第16号を遡及適用するが、比較期間の修正再表示は行わない。

2.4 見積り及び判断の使用

上記の代替案又は会計上のポジションに加えて、経営陣は、一部の取引について、会計方針を定義するための判断を行う。

	トピック	会計上の判断の性質
注記3	支配	特定の状況下での支配に係る判断や支配の継続的評価が必要であり、連結の範囲に影響する可能性がある。例えば、株主の合意が修正されるあるいは終了した場合、又は防御権が実体的権利になった場合がある。
注記4	収益	セット販売について、分離可能な構成要素の識別 複雑な取り決めに関して必要な判断：単発取引又は個別取引、取り決めが複数の報告期間に影響を及ぼす場合の指標の評価
注記5、注記9及び注記16	購入及びその他の費用	訴訟及び税金：解釈及び法的立場の専門的な利点の測定、並びに事実及び状況の特定 不利なサプライヤー契約：要因となる事象、不可避費用の性質
注記5及び注記11	購入及びその他の費用、金融資産、金融負債、金融費用(純額)	リバース・ファクタリング：営業負債及び金融負債の分類
注記8	有形固定資産、のれん以外の無形資産	共同支配事業者間で共同使用する適格なネットワーク、サイト又は施設 タワーコス(TowerCos)契約：取引単位(タワー又は占有されるスペース)の選定、及びリースが含まれているかを判断するための契約の分析
注記11及び注記13	金融資産、金融負債、金融費用(純額) 資本	資本と負債の区別：個別の契約条項の評価
注記12及び注記15	金融資産及び金融負債の公正価値	モデル、指標の選択、公正価値のヒエラルキー、債務不履行リスク評価、持分法により会計処理された投資に係る会計処理単位

当グループの連結財務書類を作成するにあたり、オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の要素を正確に測定できない場合、見積りを行っている。その基礎となる状況が変化した場合、あるいは新しい情報やより多くの実績に照らして、経営陣は見積りを見直している。したがって、2017年12月31日に行われた見積りも今後変更される可能性がある。

	トピック	将来の利益及び/又はキャッシュ・フローの見積りに影響を与える主要な要素
注記5、注記9及び注記15	賠償及び訴訟、並びに税法に関連する資源流出のリスク 不利な契約	法制上及び税務上のポジションの評価の基礎となる仮定 不確実な法制上及び税務上のポジションの識別及び解消 評価の基礎となる仮定
注記7.3、注記7.4、注記8.2、注記8.3、注記8.4及び注記10	減損テストにおける回収可能額の測定(のれん、有形固定資産、無形資産、持分法で会計処理する投資)	割引率、永久成長率及び予想キャッシュ・フロー(収益、EBITDA及びCapex)に影響する事業計画の仮定に対する感応度 当グループが事業を行う国々における競争、経済、財政環境の評価

注記9	繰延税金資産の回収可能額の測定	課税対象企業が収益性を回復する場合、又は税法が繰越欠損金の利用を制限する場合の、繰延税金資産の回収に係るスケジューリングの評価
注記8	有形固定資産、のれん以外の無形資産	技術、規制及び経済環境の変化に従った資産の耐用年数の評価(特に、銅線ローカル・ループからファイバーやその他のより広い帯域の技術、無線技術への移行) 解体及び原状回復のための引当金：解体の期間、割引率、見積費用
注記6.2	従業員給付	割引率に対する感応度 高齢従業員の特定の制度への加入率に対する感応度 社会的な取り決めの署名日及び範囲
注記11	金融資産、金融負債、金融費用(純額)	BT社の株価変動及び英ポンド/ユーロ相場への感応度

さらに、活動水準に関連する要素に加えて、利益及び将来キャッシュ・フローは金融市場リスク(特に金利リスク及び為替リスク)の変動の影響を受ける(レジストレーション・ドキュメントの第2.4項「リスク・ファクター」を参照)。

注記3 売却損益及び主な連結範囲の変更

3.1 有価証券及び事業の売却損益

2017年度の有価証券及び事業の売却益(損)は(5)百万ユーロである。2016年度の売却益は59百万ユーロ(主にFimeの売却益49百万ユーロに関連している)で、2015年度の売却益は178百万ユーロ(主にデイレモーションの売却益170百万ユーロに関連している)であった。

2016年度のEE社株式に関連する売却益は、「非継続事業による当期純利益(EE社)」として表示されている。

2017年度のBT株式に関連する売却損は、「BT株式による影響」として表示され、詳細は注記11.7に記載されている。

3.2 主な連結範囲の変更

2017年12月31日現在において継続中の取引

Business & Decision社の取得

2017年10月25日、オレンジはBusiness & Decision社の主要株主と、段階的取得の第一段階としての支配持分の取得を目的とした契約を締結した。

当該取引の完了には、契約前の条件の免除が必要である。

当該取引が完了した場合、オレンジはBusiness & Decision社の全株式資本を取得するために株式公開買付を実施する。株式資本の100%取得は、約63百万ユーロと評価されている。

2017年度における連結範囲の変更

2017年度における連結範囲に重要な変更はなかった。

2016年度における連結範囲の変更

EE社の売却

2016年1月29日、オレンジはEE社に対する持分の全てをBTグループ・ピーエルシー(以下「BT」という。)に現金3,438百万英ポンド(4,500百万ユーロ)及び2016年1月29日の始値に基づき1,877百万英ポンド(2,462百万ユーロ)で評価されたBT株式の持分の4%を対価として売却した。最終的な価格調整後、取引費用控除後の収入は4,481百万ユーロであった。

当グループは、英ポンド建てのEE社株式を通じてさらされる為替リスクをカバーするため、ヘッジポリシーを設定していた(注記11.8参照)。このヘッジの税引後影響額は、売却益に重要な影響を及ぼしていなかった。

(単位：百万ユーロ)

EE社正味処分価額 ⁽¹⁾	(a)	7,138
EE社正味帳簿価額	(b)	(5,725)
損益に組替えられたその他の包括利益 ⁽²⁾	(c)	840
2016年度の非継続事業による連結当期純利益(税引後)	(a)+(b)+(c)	2,253
BT社からの補償金受取額 ⁽³⁾		29
2016年度及び2017年度の非継続事業による連結当期純利益(税引後)の合計		2,282

(1) 取引費用及び2016年1月の処分前のEE社からの配当金の支払173百万ユーロを含む。

(2) 主に損益に組替えられた累積為替換算調整額836百万ユーロを含む。

(3) 主にBT社からの補償金受取額50百万ユーロ(税効果考慮後)を含む。

EE社売却においてBTグループ・ピーエルシーに付与された保証は、注記14.2に記載されている。

アフリカでの取得企業

当グループは、アフリカ諸国において数社の移動体通信事業者を取得した。

- 2016年4月5日、オレンジ・コートジボワールが支配するリベリアのセルコム・テレコミュニケーション
- 2016年4月20日、ミルコム・グループからコンゴ民主共和国のオアシスSA(コンゴ民主共和国の事業者ティゴ)
- 2016年6月22日、バルティ・グループからオレンジ・コートジボワールが支配するブルキナファソのエアテル
- 2016年7月19日、バルティ・グループからソナテル・グループが支配するシエラレオネのエアテル

2016年度

(単位：百万ユーロ)	リベリア	コンゴ民主共和国	ブルキナファソ	シエラレオネ
取得原価 ⁽¹⁾	104	160	521	226
旧株主への貸付金の返済	16	-	-	79
取得現金(取引費用控除後)	2	18	(6)	-
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	122	178	515	305

(1) ブルキナファソ及びシエラレオネでの取得に対する支払額は見積価格であり、主に2018年度上半期における正味負債、運転資本及び資本的支出に係る調整が加えられる。

IFRS第3号(改訂)「企業結合」に従い、取得した識別可能資産及び引受負債の公正価値の測定は、2017年度に完了した。認識された調整額は、2016年度に報告された金額と比較して重要性がなく、当年度の純利益への重要な影響はない。

取得日現在

(単位：百万ユーロ)	リベリア	コンゴ民主共和国	ブルキナファソ	シエラレオネ
取得原価(a)	104	160	521	226
取得した正味帳簿価額	5	67	50	(16)
公正価値測定による影響：				
顧客基盤 ⁽¹⁾	10	-	31	6
商標 ⁽²⁾⁽³⁾	6	1	1	0
繰延税金(純額)	(4)	(0)	(9)	(2)
公正価値で再測定された 純資産(b)	17	68	73	(12)
のれん(a)-(b)	87	92	448	238

(1) リベリアが5年償却、ブルキナファソ及びシエラレオネが4年償却

(2) リベリアが15年償却

(3) コンゴ民主共和国、ブルキナファソ及びシエラレオネが1年償却(販売者によって付与された1年間の使用権及び2017年に当グループが再ブランド化予定)

公正価値については、ブランドは「Relief from Royalty」法、顧客基盤は「超過収益」法を用いて測定されている。

のれんは主に、新たなアフリカ諸国におけるオレンジの立ち上げ及びOrange RDCとオアシスSA(これらの2つの企業は2016年9月30日に合併)の取得日時点において予想されるコンゴ民主共和国におけるシナジー効果に対応したものであった。コンゴ民主共和国の事業の見通しの再評価を行った結果、のれんの減損損失が生じた(注記7.1参照)。

2016年度のこれらの企業の取得に関連する収益への影響は、222百万ユーロであった。

グルパマ・バンクの取得(オレンジ・バンクに改称)

2016年10月4日、当グループはグルパマ・バンクの持分の65%を取得した。この取得は、オレンジとグルパマ間の株式交換により総額170百万ユーロで行われ、連結資本に影響を与えた。当グループは一般的な特定の保証を受けた。

のれんは、株主資本利益率の低さを反映したものであるが、この種の事業で認められる水準は規制によって設定されている。取得日において、事業の収益性の不足により購入価額の配分において負債が認識される可能性はない。この状況はまた、銀行業務市場の現在の特徴を反映している。最近の取得は、一般的に、対象事業体の帳簿純資産よりも低い価格で行われている。

オレンジ・バンクに関する重要な訴訟は注記16.4に開示されている。

取得した識別可能資産及び引受負債の公正価値を測定する作業が完了した結果、「企業結合による影響」として2016年度には負ののれんの発生により97百万ユーロの利益を計上していたが、2017年度においては(27)百万ユーロの損失を計上している。

取得原価の最終的な配分は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価(a)	170
取得した正味帳簿価額	214
公正価値測定による影響 ⁽¹⁾ ：	
資産	
信用ポートフォリオ	37
投資ポートフォリオ	70
ヘッジ手段	(15)
その他	4
負債	
顧客との取引	(66)
債務証券	(3)
繰延税金(純額)	(1)
公正価値で再測定された純資産(b)	240
負ののれん(a)-(b)	(70)

(1) 取得日現在の当バンクの金融資産及び負債の再測定の影響は、将来の期間にわたって、基礎となる金融商品の満期に応じて損益（「その他の営業収益」に分類される銀行業務収益純額）に戻し入れられる。

オレンジ・バンクの株式資本の20%に係るオレンジからグルパマに付与された2023年に行使可能なプット・オプションは、取得日に金融負債として計上され、グルパマが残りの持分(15%)に関して付与したコール・オプションは、未認識の契約上のコミットメントである(注記14.2参照)。

テレコム・ケニアの売却

2015年11月6日にヘリオス・インベストメント・パートナーズと締結した契約に従い、必要となる当局からの承認を取得した後、当グループは、2016年6月10日に、テレコム・ケニアに対する持分の全てを売却した。この売却による2016年度の純利益に対する重要な影響はなかった。

2015年度における連結範囲の変更

エジプト

2015年2月22日、当グループはオプションを行使し、OTMTが保有するECMS株式の残りを対価210百万ユーロで取得した(OTMTが保有するECMSに対する所有持分5%の対価164百万ユーロ及びOTMTが保有するMTテレコムの議決権28.75%の対価46百万ユーロを含む)。この取引により非支配持分購入コミットメントに係る金融債務は完済した。

デイリーモーシヨンの売却

オレンジはデイリーモーシヨンに対する持分の大半をVivendi社に売却した。2015年6月30日、オレンジは持分80%を217百万ユーロで売却し、2015年7月にさらに持分10%を29百万ユーロで売却した(売却費用及び移

転された現金控除後の合計額は238百万ユーロ)。当グループは、この種の取引には通常の保証を付している(注記14.2参照)。

当該取引の結果は以下の通り。

- 139百万ユーロの売却益
- 残余する投資を公正価値で測定したことから生じた31百万ユーロの利益

2017年度に、オレンジは残余持分をVivendi社に26百万ユーロで売却した。この売却による当年度の純利益に対する影響はない。

ジャズテルの取得

2015年度第3四半期に、当グループはジャズテル・ピーエルシーの株式100%を取得した。当該取得には、ジャズテルの従業員によるストックオプション行使により発生した株式が含まれている。2015年度の取得現金(92百万ユーロ)控除後の支払額は3,306百万ユーロであった。

公開買付の一環として、また当該買収提案に従ったコミットメントを保証することを目的として、当グループは2014年度に、29億ユーロの貨幣性有価証券を担保に供した。そのうち、14億ユーロが短期金融資産であり、15億ユーロは現金及び現金同等物(長期金融資産へ振替)である。2015年度に公開買付が終了すると、当該担保は解除された。これにより、キャッシュ・フロー計算書においては、担保として長期金融資産に振替えられていた現金及び現金同等物の振替が取消されたことに伴い、現金及び現金同等物において非資金的変動額に15億ユーロの影響があった。

識別可能な取得資産及び引受負債への取得価額配分後、のれん21億ユーロが認識された。当該のれんには主に、オレンジ・スペインとジャズテルの合併に関連した将来のシナジーが含まれる。これらは、ネットワークコストの最適化、オレンジの店舗を通じてのジャズテルの製品・サービスの販売、サービスの相互販売、そしてテレフォニカのファイバー・ネットワーク使用の減少に主に帰属するものである。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
購入価額	3,355
ジャズテルの従業員が保有するオプションの解消に係るジャズテル株取得費用	43
取得原価(a)	3,398
2015年6月30日現在の正味帳簿価額	486
公正価値測定による影響：	
顧客基盤 ⁽¹⁾	672
商標 ⁽²⁾	106
繰延税金(純額)	39
公正価値で再測定された純資産(b)	1,303
のれん(a)-(b)	2,095

(1) 7.5年償却

(2) 15年償却

2015年度のジャズテル取得の収益への影響は552百万ユーロであった。

メディ・テレコムの連結

当グループは、メディ・テレコムの資本の9%を取得するコール・オプションを、総対価80百万ユーロで2015年7月に行使し、現在、メディ・テレコムの株式資本の49%、議決権50.1%を保有している。

メディ・テレコムを当グループの財務書類において連結した結果、識別可能な取得資産及び引受負債への取得価額配分後、のれん237百万ユーロが認識された。従前より保有している持分の再測定による損益計算書への影響はなかった。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
購入価額	80
従前より保有している持分の公正価値での再測定	335
取得原価(a)	415
2015年6月30日現在の正味帳簿価額	260
公正価値測定による影響：	
顧客基盤 ⁽¹⁾	100
商標 ⁽²⁾	26
ライセンス ⁽³⁾	21
繰延税金(純額)	(44)
公正価値で再測定された純資産(b)	363

非支配持分に帰属する資産及び負債の比例持分(c) (185)

のれん(a)-(b)-(c) 237

- (1) 5年から8年償却
- (2) 1.5年償却
- (3) 17年から21年償却

会計方針

連結範囲の変更

当グループが以下を有する場合、事業体は全部連結の対象となる。

- 被投資事業体に及ぼすパワー
- 被投資事業体への関与から生じる様々なリターンに係るエクスポージャー又は権利
- 投資事業体のリターン金額に影響を及ぼすため、被投資事業体に対してパワーを使用する能力

IFRS第10号では、支配を評価する場合は、判断及び継続的な評価を要求している。

所有持分が事実上の推定を示さない場合については、注記18(主な連結会社を列挙)において記載されている。

当グループが重要な影響力を行使しているジョイント・ベンチャー及び会社(一般的に20%から50%の所有持分に相当する)は、持分法を用いて会計処理されている。

子会社又は関連会社に対して行使された支配もしくは重要な影響の度合いを評価する場合は、期末日における行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響を考慮している。

重要な会社間取引及び残高は、消去されている。

取得(企業結合)

企業結合は以下の取得法を適用して会計処理されている。

- 取得原価は全ての条件付対価を含む、取得日時点の譲渡対価の公正価値で測定されている。条件付対価の公正価値の事後的な変動は適切な基準に準拠して損益又はその他の包括利益のいずれかを通じて会計処理される。
- のれんは譲渡対価と取得日時点の識別可能資産及び引受負債の公正価値との差額で、財政状態計算書において資産として認識される。当グループの活動を考慮すると、識別可能資産の公正価値は主にライセンス、顧客基盤及びブランド(内部創出時には資産として認識することができないもの)に関連するもので、繰延税金を生じさせる。これら資産の公正価値は、観察可能でない場合、収益又は費用を基準にする方法のように、一般的に採用されている方法を用いて算定している(例えば、ライセンスの評価には「Greenfield」法を、ブランドの評価には「Relief from Royalty」法を、並びに顧客基盤には「超過収益」法を適用)。

所有割合が100%を下回る企業結合について非支配持分は以下のいずれかで測定される。

- 公正価値：この場合、のれんは非支配持分に関する部分について認識される、又は
- 被取得企業の識別可能な純資産における非支配持分の所有割合：この場合、のれんは取得持分についてのみ認識される。

取得関連費用はその発生する期間において直接営業利益に計上される。

企業結合が段階的に実施されている場合、以前所有していた株式持分は取得日に営業利益を通じて公正価値で再測定される。関連するその他の包括利益は該当があれば損益に全額組替えられる。

連結株式のグループ内での譲渡

IFRSは、所有者持分の変動をもたらす当グループ内の連結会社株式の譲渡の会計処理については規定していない。当グループは以下の会計方針を適用している。

- 譲渡された株式は取得原価で計上され、譲渡損益は取得事業体の勘定から全額消去される。
- 非支配持分は、当グループの利益剰余金に対して資本における持分の変動を反映するように修正されているため、損益にも資本にも影響がない。

売却目的で保有される資産

当グループは以下の場合、個別の資産又は資産グループが「売却目的保有」であるとみなす。

- 経営者が売却計画の実行を確約している。
- 当該資産が、現状のままで即時売却可能な状態である(このような売却において慣例となっている条件に従う)。
- 当該売却が12ヶ月以内に実施される可能性が高い。

それゆえ、当グループは、その一部資産に係る支配や重要な影響力の喪失を伴う売却計画の実行を確約する場合、関連する事業体の全ての資産及び負債を「売却目的で保有される資産/負債」に分類し、正味帳簿価額あるいは売却費用控除後の公正価値のどちらか低い価額で財政状態計算書に独立掲記する。

さらに、売却目的で保有される個々の資産あるいは資産グループが主要な事業項目である場合、その損益計算書への影響は(「継続事業による連結当期純利益」の下に)別掲される。また、キャッシュ・フローへの影響もキャッシュ・フロー計算書に別掲される。

注記 4 売上高

4.1 収益

収益は、セグメント情報に表示されている(注記1.1参照)。これは、以下のプロダクト・ライン(企業向け並びに海外通信事業及びシェアード・サービスを除く)を合計したものである。

- 移動体通信サービス：送受信(音声、SMS及びデータ)ネットワーク・アクセス料金、付加価値サービス及びm2m (Machine to Machine)からの収益、他のネットワークの顧客からのローミング収益(国内及び海外)、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)及びネットワーク・シェアリングの収益。
- 移動体通信機器の販売：助成を受けている及び受けていない移動体通信機器の販売。ただし、アクセサリの販売は除く。
- 固定回線サービス：従来の固定回線電話通信、固定ブロードバンド・サービス、ビジネスソリューション及びネットワーク(ただし、フランス事業セグメントにおけるビジネスソリューション及びネットワークは企業向け事業セグメントによって運営されている。)、並びに通信事業サービスからの収益(国内及び海外の相互接続、アンバンドリング、及び電話回線の卸売販売)。
- その他の収益：固定回線機器の販売及び賃貸による収益、移動体通信アクセサリの販売による収益、並びにその他の雑収益。

企業向け事業セグメントの収益は、以下のプロダクト・ラインに表示されている。

- 音声サービス：音声サービスには、従来型の音声サービス(PSTNアクセス)、ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、音声会議サービス及びコールセンター向けの着信トラフィックが含まれる。
- データ・サービス：データ・サービスには、オレンジ・ビジネス・サービス社が引き続き提供する従来の基準に基づくデータ(フレーム・リレー、トランスレル、リース回線、ナローバンド)、IP-VPNのように一定の成熟状態に達したサービス及び衛星又は光ファイバーによるアクセスのようなブロードバンド・インフラサービスが含まれる。データ・サービスには放送及びBusiness Everywhereのローミング・サービスも含まれる。
- IT及び統合サービス：IT及び統合サービスは、一体型コミュニケーション及び連携サービス(LAN及び電話通信、コンサルティング、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む)、アプリケーション・サービス(顧客関係の管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティー・サービス、ビデオ会議サービスの提供並びに上記の商品及びサービスに関連した機器の販売を含む。
- 移動体通信サービス及び移動体通信機器：移動体通信サービス(上記参照)及び、アクセサリの販売を含む移動体通信機器の販売(上記参照)。

海外通信事業及びシェアード・サービス事業セグメントの収益には以下が含まれている。

- 国際ネットワーク及び長距離ネットワークの展開、海底ケーブルの敷設及び保守並びに海外通信事業者に対する販売及びサービス提供。
- シェアード・サービスには、当グループ全体にまたがって行われるサポート及び部門間機能、Sofrecom及びその子会社、コンテンツとオーディエンス並びにオレンジ・ブランドの運営が含まれる。シェアード・サービスの大部分は、ブランド・ロイヤリティ、グループ・サービス報酬、特別な個別請求を通して他の事業セグメントが負担している。

会計方針

当グループの事業活動からの収益は、以下の通り認識及び表示されている。

セット販売の分離可能な構成要素及び関連商品：当グループの主要な市場において提供可能な多数のサービス商品は、機器(携帯電話端末等)及びサービス(トーク・プラン等)の2つの要素から構成されている。

したがって、割引価格での携帯電話端末及び通信サービス契約を含むセット商品の販売において、携帯電話端末の販売について認識される収益は通常、通信サービスの提供を条件としない契約の金額(顧客が携帯端末に支払った金額)に限定される。この金額は引渡時の支払額又は分割支払の場合は12ヶ月から24ヶ月に渡る割引支払額となるべきである。

識別可能な構成要素において分離されない商品については、収益は契約期間にわたって全額認識される。この手法が用いられる主な例はサービス接続である。これは、加入と通信は個別に識別可能な取引ではないため、初期接続料金は契約関係の平均予想年数にわたって認識される。

分離可能な場合、設備売却による収益は、所有権に伴う重要なリスク及び報酬が購入者に移転する時点で認識される。インターネット・ボックスの供給はインターネット・アクセス・サービス商品の分離可能な要素又は賃借料のいずれも構成していない(オレンジがボックス及びその使用の支配を維持しているため)。

通信サービスの加入に関して設備が、当グループから設備を購入し、顧客との契約に対して報酬を受け取る第三者の小売業者によって売却される場合、関連する収益は以下の通りである。

- 当該設備が最終顧客に売却される時点で認識される。
- 最終顧客への最善の見積小売価格、及び売却時に小売業者に付与され設備に係るレポートの形で最終顧客に転嫁される補助金を考慮して当グループが評価する。

使用权が付与されている設備は、IAS第17号「リース」が適用可能かどうかを判断するためにIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」に従って分析されている。設備リースの収益は、信用販売として会計処理されるファイナンス・リースの場合を除いて、リース契約期間にわたって定額法で認識されている。

サービス：卸売市場及び法人向け市場において、電話加入契約及びインターネット・アクセスによる収益は、加入期間にわたって定額法で認識され、電話通信の受信料及び送信料、諸外国でのローミング又は顧客へ請求するデータ交換による収益は、サービスが提供された時点で認識される。当グループは、企業顧客に対して通信ネットワークの管理、アクセス、音声及びデータの伝送及び移行などのカスタマイズされたソリューションを提供している。これらの契約に基づいて供与される条件付商業割引は、各契約の特定の条件に基づいて、収益からの控除として計上される。これらの契約に基づいて当グループに発生した移行費用は、期限前契約解除の罰則条項を含む契約の場合を除き、発生時に費用計上される。

通信事業者間において、卸売接続への加入は、サービスの消費の最善の見積もりを表すプロラタ方式に従い認識される。一方、(オレンジネットワークが終了したことから国際トラフィックを通じた)卸売音声又はデータ伝送は、サービスが提供された時点で認識される。主要な移送通信業者(「国際通信業者」)間において、時間課金制移送サービスは総額で請求及び記録され(純額で決済されるときもある)、データの移送は課金されない(「フリー・ピアリング」)。(グーグル、アップル、マイクロソフト等の)オーバーザトップ配信サービス提供者(OTT)が送信するデータは課金対象ではないことから(「フリー・ピアリング」及び「ネットワーク中立性」)、収益として認識されない。

地上ケーブル及び海底ケーブルの伝送容量の売却による収益並びにローカル・ループへのアクセス提供による収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

総額又は純額での収益分配の取り決め及びコンテンツ供給に関する会計処理は、各取引に関する事実及び状況の分析により異なる。したがって、収益はプロバイダーが最終顧客に対して提供するコンテンツ及び最終顧客への価格設定に対して責任を有する場合、純額ベースで認識する。この原則は、特に収益分配及び費用分配の取り決め(特別料金の金額等)並びに当グループの様々な通信システム(移動体通信、PC、テレビ、固定電話通信等)を通じたコンテンツ(オーディオ、ビデオ、ゲーム等)の販売又は供給による収益について適用される。

当グループの商取引上の契約は、サービス・レベル契約(納期、サービス再開時期)を含んでいる。これらのサービス・レベル契約は、注文処理、納品過程及びアフター・サービスに関して当グループが定めた契約を対象としている。当グループがこれら契約のうち一つでも順守できない場合、通常値引き(収益から控除される)の形で最終顧客に補償が支払われる。違約金を支払う可能性が高い場合に、当該違約金は計上される。

収益は割引控除後の額で計上されている。顧客が一定期間の契約を締結する一部の商品では、当グループは、無料サービス又は一時的値下げを提供する。これらの無料サービスが一定期間のコミットメントを条件とする場合、当該契約で生み出された総収益は、契約期間全体にわたって計上する場合がある。

顧客に付与されたロイヤルティ・ポイントは、当ポイントの取得の要因となる取引について引き渡される分離可能な構成要素としてみなされる。請求済の収益の一部は、見積稼働率を考慮して、公正価値に基づきこれらのポイントに配分され、ポイントが最終的に便益に転換される日まで繰り延べられる。公正価値は、新規顧客に与えられる販売奨励金をロイヤル・カスタマーに付与されるベネフィットの価値が上回る額として定義される。この原則は、契約更新が義務付けられているものと義務付けられていないもののグループ内の両方のロイヤルティ計画に適用される。

官から民へのサービス譲与契約はIFRIC第12号「サービス譲与契約」に従って会計処理される。収益は、建設期間においてはIAS第11号に従い工事進行基準で、また営業及び保守期間においてはIAS第18号に従い認識される。

当グループは、公共事業体又は公共サービスの利用者のいずれかから、事業活動の対価を受ける権利を有する。この権利は以下のように会計処理される。

- 当グループが公共サービスの利用者に請求する権利を有する場合は無形資産。この資産はインフラストラクチャーの公正価値で測定され、契約期間にわたって償却される。
- 当グループが公共事業体から支払いを受ける、無条件の権利を有する場合は金融債権。この資産はインフラストラクチャーの公正価値で測定され、償却原価で会計処理される。

4.2 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
ユニバーサル・サービスからの収益	8	10	18
売掛金の支払遅延料	32	58	45
ブランド管理報酬 ⁽¹⁾	14	24	93
税額控除及び補助金	40	70	39
固定資産の処分による収入	88	126	58
銀行業務収益純額	76	21	-
その他の収益	443	430	389
合計	701	739	642

(1) 一部の非連結会社に請求している。

銀行業務収益純額(NBI)は、オレンジ・バンクの銀行業務の収益及び費用の純額を示している。これは、フランスの銀行セクターにおいて一般的に用いられる会計実務に従って作成されている。

その他の収益は、主に減損した売掛金に係る収益、回線障害、罰則金及び顧客による弁済に関連する収益から成る。

4.3 売掛金

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
売掛金正味簿価 - 期首残高	4,964	4,876	4,612
事業に関連する変動	267	(87)	59
連結範囲の変更	6	78	189
為替換算調整額	(33)	(122)	21
組替及びその他の項目 ⁽¹⁾	(29)	219	(5)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
売掛金正味簿価 - 期末残高	5,175	4,964	4,876

(1) 2016年度には、オレンジ・リースが提案した会社の通信機器に係るファイナンス・リースの提供による重要な債権が、繰延支払による会計処理との統一のために「売掛金」に組替えられたものを含む(会計方針を参照)。

顧客が24ヶ月の割賦支払で携帯電話端末を購入するという販売方式の商業化に伴い、2015年度にオレンジ・スペインは、これに係る債権の買戻し義務なしの譲渡を実施した。当該債権の貸借対照表における認識は中止された。2017年12月31日現在において、売掛金の譲渡により約84百万ユーロを期日前に回収した(2016年12月31日現在、約185百万ユーロ及び2015年12月31日現在、約100百万ユーロ)。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
年数により償却された売掛金	1,078	905	920
その他の基準により償却された売掛金	443	568	466
支払期日を経過した売掛金(純額)	1,521	1,473	1,386
支払期日が到来していないもの	3,655	3,491	3,490
売掛金(純額)	5,175	4,964	4,876
うち、短期売掛金	4,851	4,683	4,773
うち、長期売掛金 ⁽¹⁾	324	281	103
うち、通信事業による売掛金(純額)	5,175	4,964	4,876
うち、オレンジ・バンク事業による売掛金(純額)	-	-	-

(1) 携帯機器販売による割賦支払で12ヶ月を超えて支払いを受ける売掛金及び会社の通信機器に係るファイナンス・リースによる債権を含む(会計方針を参照)。

以下の表は、経過日数に伴い減損される支払期日超過の売掛金(純額)の経過日数毎の残高を示している。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
支払期日超過 - 180日未満	723	569	585
支払期日超過 - 180日から360日 ⁽¹⁾	140	143	169
支払期日超過 - 360日超 ⁽¹⁾	215	193	166
経過日数に伴い償却される 支払期日超過の売掛金(純額)合計	1,078	905	920

(1) 主に、政府機関、地方自治体及び通信事業者に対する売掛金を含む。

以下の表は、財政状態計算書における売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
売掛金に対する貸倒引当金 - 期首残高	(774)	(820)	(661)
損益計算上影響を及ぼす純増加	(251)	(275)	(279)
売掛金の貸倒損失	257	315	390
連結範囲の変更	(1)	(3)	(233)
為替換算調整額	7	18	(5)
組替及びその他の項目	2	(9)	(32)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
売掛金に対する貸倒引当金 - 期末残高	(760)	(774)	(820)

会計方針

受取債権は主に金利が発生しない短期のもので、当初の請求金額で測定される。顧客のために支払期間を12ヶ月以上又は24ヶ月に繰延べた債権は、割引計算を行ったうえで流動項目に分類している。会社の通信機器に係るファイナンス・リースによる債権は、通常の事業において取得されるため、短期営業債権として認識される。

売掛金の減損は、以下の2つの方法に基づいている。

- 集合統計的方法：当方法は過去の損失に基づき、各年齢別残高カテゴリーについて個別の減損率がもたらされる。この分析は、顧客カテゴリー(マス・マーケット、スモールオフィス及びホームオフィス)に属するために同様の信用性質を有する売掛金の同グループを対象に行われる。
- 単独法：減損の可能性の評価及びその金額は、関連する定性的要因(支払遅延、契約相手とのその他の残高、独立機関による格付、地理的分野)に基づいている。この方法は、回線業者及び通信事業者(国内及び海外)、市内、地域及び国内当局並びに企業向け通信サービスの大規模アカウントに使用される。

1つの受取債権グループに対して識別された減損は、個々の受取債権に対する減損識別の前の段階を示している。情報が入手可能である場合(破産又は同等の訴訟手続の下の顧客)、これらの受取債権は統計的減損データベースから除外され、個別に減損される。

受取債権は、証券化プログラムの対象になることがある。受取債権が連結対象の特別目的会社へ売却される場合には、当該受取債権は財政状態計算書への認識が継続される。金融機関への売却は、債権の認識中止となることがある。

4.4 繰延収益

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
プリペイド・カード	241	266	310
サービス接続料金	722	704	664
ロイヤリティ・プログラム	43	58	76
その他の繰延収益 ⁽¹⁾	999	1,021	987
その他の繰延営業収益	76	85	99
合計	2,081	2,134	2,136

(1) 主に加入料を含む。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
繰延収益 - 期首残高	2,134	2,136	1,956
事業に関連する変動	(46)	(33)	97
連結範囲の変更	1	77	55
為替換算調整額	(18)	(56)	16
組替及びその他の項目	10	10	12
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
繰延収益 - 期末残高	2,081	2,134	2,136

4.5 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
前払金及び頭金	92	99	85
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽¹⁾	157	235	410
保証金	79	78	57
オレンジ・マネー - 電子マネーに係る制限資産 ⁽¹⁾	408	319	-
その他	475	448	516

合計	1,211	1,179	1,068
----	-------	-------	-------

(1) これらの債権は同額の負債と相殺される(会計方針及び注記5.7参照)。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
その他の資産 - 期首残高	1,179	1,068	753
事業に関連する変動	49	24	304
連結範囲の変更	(6)	98	12
為替換算調整額	(13)	(16)	4
組替及びその他の項目	2	5	(5)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
その他の資産 - 期末残高	1,211	1,179	1,068
うち、その他の非流動資産	110	106	85
うち、その他の流動資産	1,101	1,073	983

会計方針

オレンジが海底ケーブルの敷設及び保守を行う機器サプライヤーに対する支払いの一元管理を担当している場合、「海底ケーブル・コンソーシアム」に関するその他の資産は海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーからの受取債権である。これらの受取債権は同額の負債と相殺される(注記5.7参照)。

オレンジ・マネーは、オレンジの携帯電話番号にリンクされた電子マネー口座を通じて提供される送金、支払い及び金融サービスのソリューションである。

2016年度以降、オレンジ・グループは、事業を行っている一部の国において専用の承認を受けた社内の子会社を通じて、電子マネー発行者(以下「EMI」という。)となっている。規制により、電子マネー保有者の払い戻しの最終的な保証人であるEMIは、電子マネーの発行と引き換えに受け取った資金への用途を制限することが義務付けられている(保有者を保護するための義務)。この電子マネー流通モデルは、オレンジの子会社及び第三者の販売店に依拠している。EMIは、これらの販売店の要求に応じて、そこから受け取った資金と引き換えに、電子マネー(又は単位価額、以下「UV」という。)を発行する。販売店は、その後電子マネーを最終保有者に送金する。

オレンジ・グループ内では、この制限には第三者保有者(販売店及び顧客)の保護が含まれる。

これらの取引は、当グループの正味金融債務に影響を及ぼさず、以下の項目に計上される。

- オレンジ・グループの外部で流通中の電子マネー(又は流通中のUV)に等しい金額の制限資産。
- 第三者の保有者(顧客及び第三者の販売店)への払い戻し義務があるため負債勘定に含まれている流通中のUV。

これらの2つの項目は、「その他の資産」及び「その他の負債」として表示され、また営業活動における「運転資本の変動」として表示されている。

4.6 関連当事者間取引

フランス政府は、直接的又はBpifrance Participationsを通じて、オレンジSAの主要株主の1つである。フランス政府に提供される通信サービスは、サービスの性質に応じて、各サービスに係る競争プロセスの一環として提供され、連結上の収益に重要な影響を及ぼさない。

関連会社及びジョイント・ベンチャーとの取引は、注記10に表示されている。

会計方針

オレンジ・グループの関連当事者は以下の通りである。

- 当グループの主要な経営陣及びその家族(注記6参照)。
- フランス政府、Bpifrance Participationsの各部門及び中央政府省庁(注記9及び13参照)。
- 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び当グループが重要な株式を保有する企業(注記10参照)。

注記 5 購入費及びその他の費用

5.1 外部購入費

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
営業費及びコンテンツ権費用	(7,087)	(6,800)	(6,549)
うち、携帯端末及びその他の売却機器の費用	(4,110)	(3,970)	(3,920)
うち、広告宣伝費及びブランド変更費用	(845)	(894)	(850)
サービス手数料及びオペレーター間費用	(5,252)	(5,459)	(5,228)
その他のネットワーク費用及びIT費用	(3,074)	(2,999)	(2,871)
その他の外部購入費	(3,062)	(3,023)	(3,049)
うち、賃借費用	(1,148)	(1,156)	(1,163)
合計	(18,475)	(18,281)	(17,697)

会計方針

確定購入契約は、未認識の契約コミットメントとして開示されている。

ロイヤルティ計画費以外の新規加入者獲得費用及び維持費用は、発生期間、すなわち獲得又は更新の期間に費用として認識される。また販売店との契約条項によっては、発生し、回収された収益に基づくインセンティブが規定されており、これらのインセンティブはかかる収益の認識時に費用計上される。

広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランドマーケティング費用は、発生した期間において発生時に費用計上されている。

不利な契約：契約の過程において、当初の状況が変化した場合、サプライヤー向けの複数のコミットメントが不利となることがある。すなわち、契約上の義務を充足するための不可避費用が、その状況下において受領可能と見込まれる経済的便益を上回ることがある。技術の進化や人員の変動に伴いリースを部分的に活用し未使用部分が発生する場合はこれに該当する。不利な基準は、企業がそのコミットメントを軽減するために具体的な計画を実行する場合に会計処理される。

5.2 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
ユニバーサル・サービス費用	(43)	(47)	(30)
売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失 - 通信事業	(251)	(275)	(279)
訴訟	(278)	(86)	(506)
バンクの信用リスク費用	(6)	(2)	-
その他の費用	(152)	(133)	(254)
合計	(730)	(543)	(1,069)

通信事業の売掛金の減損及び貸倒損失の詳細は、注記4.3に記載されている。

信用リスク費用は、オレンジ・バンクのみに該当し、確定利付証券の減損損失及び戻入れ、顧客に対する貸付金及び債権並びに保証コミットメントの減損損失及び戻入れ、債権の損失及び償却債権の回収に関連する減損費用及び戻入れを含む。

引当金を計上した又は直接支払が生じた訴訟関連費用には、2017年度は主に様々な訴訟に関連するリスクの再評価が、また2015年度は主に企業向け市場における競争に関する紛争に関連する350百万ユーロの罰金及び資産ポートフォリオの再編の影響が含まれていた。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
訴訟に対する引当金 - 期首残高	537	528	491
損益計算書に対する影響を伴った増加	354	24	478
損益計算書に対する影響を伴った戻入	(34)	(7)	(56)
損益計算書に対する影響を伴った割引	2	4	4
損益計算書に対する影響がない利用 ⁽¹⁾	(37)	(13)	(402)
連結範囲の変更	-	(6)	1
為替換算調整額	7	(5)	-
組替及びその他の項目	(50)	12	12
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
訴訟に対する引当金 - 期末残高	779	537	528
うち、長期引当金	53	69	85
うち、短期引当金	726	468	443

(1) 2015年度に債務として組み替えられ、2016年度に支払われた350百万ユーロの企業向け市場の訴訟に係る費用の修正が含まれる。

一部の訴訟に関する支払はその他の営業費用に直接計上されている。

当グループの重要な訴訟については注記16に記載されている。

会計方針

訴訟

通常の事業において、当グループは注記16に示す通り、多数の法的手続、仲裁手続及び行政行為に関与している。

これらの手続から発生する可能性のある費用は、当グループが第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が高く、かかる負債の金額が合理的な範囲内において定量化又は見積りが可能な場合に、報告日において引当計上される。計上される引当金の金額は、リスク・レベルの個別評価に基づき、法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。訴訟事案は必要に応じて下記に対応する偶発債務として分析される可能性がある。

- 当社の完全な支配下でない1つ又は複数の不確定な将来の事象が発生する又は発生しないことによるのみその存在が確認されるために認識されない、過去の事象から発生する予想債務
- 債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が低い、又は債務の金額が十分な信頼性を持って測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務

5.3 事業再編及び統合費用

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
再編費用	(164)	(428)	(151)
退職制度 ⁽¹⁾	(67)	(128)	(80)
リース資産再編 ⁽²⁾	(58)	(74)	36
販売チャンネル ⁽³⁾	(4)	(181)	(98)
不利な契約に関連する資産の減損	(6)	(25)	-
その他	(29)	(20)	(9)
統合費用	(3)	(71)	(21)
ジャズテル ⁽⁴⁾	-	(43)	(21)
投資の取得費用	(3)	(23)	-
その他	-	(5)	-
合計	(167)	(499)	(172)

(1) 主に、2016年度のオレンジ・スペイン(約500人)及び2017年度のオレンジ・ポルスカ(約2,700人)の希望退職制度によるもの。

(2) 主に、フランスにおけるリース義務負担付契約に係るもの。

(3) 数社の間接流通事業者との関係終了に係るもの。

(4) 2016年度は、主に、ジャズテルの事業活動の統合の一環として、業務契約が終了したことに関連するもの(主にIRU及びリース回線に関連するもの)。

事業再編及び統合費用の一部は直接営業費用に計上され、以下の引当金の増減には含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
事業再編及び統合に対する引当金 - 期首残高	375	414	498
損益計算書に対する影響を伴った増加	150	234	122
損益計算書に対する影響を伴った戻入取崩	(34)	(19)	(60)
損益計算書に対する影響がない利用	(133)	(205)	(147)
為替換算調整額	(1)	(1)	2
組替及びその他の項目	20	(48)	(1)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
事業再編及び統合に対する引当金 - 期末残高	377	375	414
うち、長期引当金	251	185	225
うち、短期引当金	126	190	189

会計方針

事業環境の変化に伴う当グループの事業の調整は、他の種類の移行費用を発生させる可能性がある。これらの活動は、その通知及びその実施期間にわたり、ネガティブな影響を及ぼす可能性がある。例えば、内部ガバナンス機関による承認を受けた変革プランや取得後12ヶ月以内の事業の統合費用が挙げられるが、これらに限定されない。

引当金は、報告期間末日前に事業再編が発表され、当グループが正式な詳細計画を策定又は実施し始めた場合にのみ認識される。

当グループが事業再編費用として承認した費用の種類は、主に以下から構成される。

- 従業員退職制度
- 契約を終了するためにサプライヤーに支払われる補償(販売チャネル、コンテンツ運用等)
- 占有されていない建物の費用
- コミュニケーション・ネットワーク・インフラストラクチャーの移行プラン

統合費用は、事業再編費用の具体的な種類の一つである。これらの費用は事業体の取得時に発生する(事業体の取得、コンサルタント報酬、新規従業員のトレーニング費用、顧客業務に関連する移行費用、移行に伴う人件費に関連する費用)。これらは取得日から最大12ヶ月間にわたり発生する。

5.4 放映権及び機器の棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
携帯機器の棚卸資産	583	594	554
その他の売却製品 / サービス	32	29	26
入手予定の放映権	68	45	50
その他の供給物	198	205	185
総価値	881	873	815
減価償却費	(54)	(54)	(52)
正味帳簿価額	827	819	763

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
棚卸資産 - 期首残高	819	763	709
事業に関連する変動	14	62	42
連結範囲の変更	0	3	(1)
為替換算調整額	(3)	(9)	1
組替及びその他の項目	(4)	(0)	12
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
棚卸資産 - 期末残高	827	819	763

会計方針

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、取得原価と予想実現可能価額のいずれか低い方で測定される。顧客へ販売する機器は、機器の販売からなる加入契約の販売による期待収益を考慮する。購入、製造による取得原価は加重平均原価法により決定される。

携帯機器の棚卸資産には販売業者との委任契約により取り扱われる携帯機器の棚卸資産が含まれ、この販売業者は会計処理目的上、当グループから購入した携帯機器の販売業者として適格である(2017年度は55百万ユーロ、2016年度は48百万ユーロ及び2015年度は70百万ユーロ)。

映画及びスポーツ放映権は、公開可能となった時点で財政状態計算書上認識され、放送時に費用計上される。

5.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
前払賃借費用及び外部購入費	547	512	463
その他の前払営業費用	47	28	32
合計	594	540	495

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
前払費用 - 期首残高	540	495	392
事業に関連する変動	71	35	87
連結範囲の変更	0	17	6
為替換算調整額	(17)	(18)	9
組替及びその他の項目	0	10	1
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
前払費用 - 期末残高	594	540	495

5.6 買掛金

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
買掛金 - 期首残高	6,211	6,227	5,775
事業に関連する変動	410	80	86
連結範囲の変更	(9)	134	272
為替換算調整額	(56)	(116)	29
組替及びその他の項目	(34)	(114)	65
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
買掛金 - 期末残高	6,522	6,211	6,227
うち、通信事業による買掛金	6,440	6,165	6,227
うち、オレンジ・バンク事業による買掛金	82	46	-

サプライヤーへの支払条件は、適用される規則に従って、サプライヤーとオレンジの間で相互に合意されたものによる。特定の主要なサプライヤーとオレンジとの間で、一部の請求につき最長6ヶ月まで延長可能な柔軟な支払スケジュールに合意している。

支払延長の対象とされ、必要運転資本の変動に影響を及ぼした買掛金及び固定資産未払金の期末残高は、2017年12月31日現在で約300百万ユーロ、2016年期末現在で約320百万ユーロ及び2015年期末現在で約370百万ユーロであった。

会計方針

売買取引から生じ、通常の営業サイクルにおいて決済される買掛金は、流動項目として分類される。これらには、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングに基づき資金化したもの(金融機関への譲渡通知の有無に拘わらず)、及びサプライヤーがオレンジに対し支払期間の延長を提案しオレンジが合意した条件に基づく支払契約を確認したものが含まれている。オレンジは、これらの金融負債が、特に継続的な取引関係がある場合は買掛金の性質を持つと考えており、支払スケジュールは、特に主要インフラストラクチャーの購入において、最終的に通信事業者の営業サイクルに一致し、サプライヤーは予想される関係において自主決定権を有し、オレンジが負担する金融費用は、合意された延長支払スケジュールに係るサプライヤーに対する補償に相当する。

特に利息の記載がない債務につき利息の部分を無視できる場合には、額面価額で測定される。利付債務は償却原価で測定される。

5.7 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
訴訟に対する引当金 ⁽¹⁾	779	537	528
ケーブルネットワーク・アクセス費用(URI) ⁽²⁾	194	240	285
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽³⁾	157	235	410
保証金	182	198	232
オレンジ・マネー - 流通単位 ⁽³⁾	408	319	-
その他 ⁽⁴⁾	738	610	1,032
合計	2,456	2,138	2,487
うち、その他の非流動負債	521	608	792
うち、その他の流動負債	1,935	1,530	1,695

(1) 注記5.2参照。

(2) 注記8.3の会計方針を参照。

(3) これらの負債は同額の債権と相殺される(会計方針及び注記4.5を参照)。

(4) 2015年度に計上され、2016年度に支払われた350百万ユーロの企業向け市場の訴訟に係る費用の修正が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
その他の負債 - 期首残高	2,138	2,487	1,971
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	267	(432)	477
連結範囲の変更	18	75	5
為替換算調整額	(7)	(19)	9
組替及びその他の項目	40	27	25
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
その他の負債 - 期末残高	2,456	2,138	2,487

(1) 2015年度に計上され、2016年度に支払われた350百万ユーロの企業向け市場の訴訟に係る費用の修正が含まれる。

5.8 関連当事者との取引

オレンジは、周波数資源の使用を除き、フランス政府から(直接的又はBpifrance Participationsを通じて)財及びサービスを購入しない。これらは、競争プロセスを通じて配分される。

注記 6 従業員給付

6.1 人件費

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年度	2016年度	2015年度
平均従業員数(常勤に相当する者) ⁽¹⁾		138,038	141,257	144,499
賃金及び従業員給付費用		(8,400)	(8,625)	(8,852)
うち： 賃金、給料		(5,984)	(6,074)	(6,164)
社会保障費 ⁽²⁾		(2,121)	(2,104)	(2,191)
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	6.2	(310)	(432)	(455)
資産計上費用 ⁽³⁾		839	809	792
その他の人件費 ⁽⁴⁾		(824)	(824)	(834)
従業員利益分配		(183)	(180)	(197)
株式報酬	6.3	11	(61)	(9)
合計		(8,572)	(8,866)	(9,058)
確定給付純債務に係る純利息		(21)	(28)	(29)
当年度中に生じた数理計算上の差異		16	(80)	53

(1) うち、45%がオレンジSAに雇用されているフランスの公務員であった(2016年12月31日現在では50%、2015年12月31日現在では56%)。

(2) フランスにおいて2017年度に発生した当グループの競争力・雇用税額控除約102百万ユーロが控除されている(2016年12月31日現在では98百万ユーロ、2015年12月31日現在では104百万ユーロ)。

(3) 資産計上費用は、当グループが生産した資産のコストに含まれる人件費に相当する(注記8.3及び注記8.4を参照)。

(4) その他の人件費は、その他の短期引当金及び給付、給与支払税、雇用後給付及びその他の長期給付からなる(フランスの高齢従業員非常勤雇用制度を除く)。

6.2 従業員給付

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
雇用後給付 ⁽¹⁾	1,005	998	936
その他の長期給付	2,313	2,616	2,693
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	1,644	1,956	2,056
従業員退職手当に対する引当金	4	7	1
その他の従業員関連未払金及び給与に係る税金	1,710	1,631	1,668
社会的リスク及び訴訟に対する引当金	90	43	58
合計	5,122	5,295	5,356
うち、長期従業員給付	2,674	3,029	3,142
うち、短期従業員給付	2,448	2,266	2,214

(1) 確定拠出型制度は含まれない。

雇用後給付及びその他の長期給付に関連する支払見込額が以下に示されている。これらは2017年12月31日現在の当グループの従業員数に基づいて算定されるが、この中には、取得済みの権利及び2017年12月31日現在においては未だ取得されていないものの、2040年頃までに取得されると推定される権利も含まれる。

割引前給付見込額のスケジュール

(単位：百万ユーロ)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年以降
雇用後給付	48	46	48	52	55	2,404
その他の長期給付 ⁽¹⁾	671	583	433	229	84	93
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	612	518	345	150	16	5
合計	719	629	481	281	139	2,497

(1) 定期預金口座、長期休暇及び長期傷病休暇に係る引当金は含まれていない。

雇用後給付及びその他の長期給付の種類

営業が行われている各国において効力のある法令及び慣習に従って、当グループは従業員給付に関して義務を負っている。

- 退職に関しては、従業員の大半は、法令又は国の協定に定められた確定拠出型年金制度の対象となっている。フランスでは、オレンジSAに雇用されている公務員は、フランス国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランス法 第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。確定拠出型制度に基づき認識された費用は2017年度においては924百万ユーロであった(2016年度においては863百万ユーロ及び2015年度においては980百万ユーロ)。
- 当グループは、いくつかの年金に基づく確定給付型年金制度にコミットしており、特に英国のイクアント制度(Equant plans)には305百万ユーロ、フランスの上級管理職従業員向け制度には206百万ユーロに

及ぶ。制度資産は、英国及びフランスのこれらの制度に移行された。数年前にこれらの制度は新規加入者の受付を締切り、また英国では権利の取得に関しても終了している。

- また、当グループは資本に基づく確定給付型年金制度にもコミットしている。当該制度において、法令又は契約上の合意に従って、従業員は、退職時又は退職後に一定の一時金の支払い又は特別手当を受け取る権利を有している。これらの支払額は、従業員の勤続年数及び退職時の給与によって決まる。これは、特に民間従業員(オレンジSAについては602百万ユーロ、資本に基づく制度の72%に相当)及び公務員(55百万ユーロ、資本に基づく制度の7%に相当)に対する基本的にフランスでの退職に伴う特別手当に関連する。
- その他の雇用後給付は、退職従業員にも付与される。これらは確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度以外の給付である。
- また、その他の長期給付として、年功報奨、長期有給休暇及びフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)等が付与される場合がある。

世代間制度の再交渉の一環として、2012年度の「高齢従業員非常勤雇用制度」が1年間延長された。「高齢従業員非常勤雇用制度」(2009年度、2012年度及び2015年度)は、3年から5年以内に全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及びフランス企業の民間従業員が利用できる制度である。適格従業員は2021年までに退職する従業員である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- 常勤の給与の80%相当の基本給
- 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の退職拠出金)
- 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18ヶ月、最長5年間である。

受給者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(以下「CET」という。)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。CETは、勤務時間の短縮を考慮している。

フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度に加入する又は参加予定の(つまり引当金の算定に含まれる)従業員数は、2017年12月31日現在約16,000名と見込まれている。

債務額の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額を受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で72%と見積もられている)並びに受給者が提示された様々な制度間で最終的に行う交換による影響を受ける。

ユーロ圏(オレンジの年金及びその他の長期従業員給付債務の89%に相当)で用いられた割引率は、以下の通りである。

	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
10年超	1.55%から1.65%	1.45%から1.85%	2.05%から2.25%
10年未満	-0.25%から 1.65% ⁽¹⁾	-0.10%から1.45%	0.10%から1.05%

(1) -0.25%の率は、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関する債務評価のため使用された(2016年12月31日現在においては-0.10%)。

ユーロ圏で用いた割引率は、格付がAAの社債に基づいており、そのデュレーションは債務のデュレーションと同じである。

英国におけるイクアント制度の年金の増加は上限5%のインフレに基づいている(3.40%使用)。フランスでは、上級管理職向けの年金に基づく制度の再評価は、INSEE消費者物価指数に基づいている(2%使用)。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、主に雇用政策の仮定の影響を受ける(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)。当制度の資本増加の見積もりは、より高い「賃金ドリフト-年功-業務スキル」(以下「GVT」という。)の影響に関連した2%の長期インフレーション仮定に基づいている。GVTは、グレード内の昇進、グレード外の昇進及び既存の従業員の年齢上昇に伴う賃金及び給料の一般的又はカテゴリーに係る増加とは無関係な、年間給与総額の変動に相当する。

主な仮定の変更が年金給付債務に与える影響は以下のように算定される。

(単位：百万ユーロ)

	割引率が50ポイント増加	割引率が50ポイント低下
割引率 ⁽¹⁾	(102)	110
	参加率が5%低下	参加率が5%増加
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度への参加率 ⁽²⁾	(22)	22

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に係る13百万ユーロを含む(短期デューション)。

(2) 感応度はフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)への将来の参加率に対して算定されている。制度が進行した段階にあることから、2017年12月31日現在の感応度は減少している。

コミットメント及び制度資産

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2017年度	2016年度	2015年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランス の高齢従 業員非常 勤雇用制 度(TPS)	その他			
給付債務合計 - 期首残高	547	766	74	1,956	666	4,009	4,009	3,896
勤務費用	2	47	1	35	69	154	173	455
確定給付債務に係る純利息	10	17	1	(1)	2	29	37	38
仮定の変動から生じる数理計 算上の差異	5	13	(3)	52	-	67	190	19
うち、割引率の変更により生 じる差異	12	23	(3)	5	-	37	115	(16)
実績から生じる数理計算上の 差異	(15)	4	-	223	0	212	292	74
給付支払額	(19)	(27)	(3)	(621)	(68)	(738)	(640)	(493)
その他	(12)	6	(0)	-	0	(6)	(52)	20
給付債務合計 - 期末残高(a)	518	826	70	1,644	669	3,727	4,009	4,009
うち、全額又は一部積立型の 従業員給付制度に関する給 付債務	518	5	-	-	-	523	559	541
うち、全額非積立型の従業員 給付制度に関する給付債務	-	821	70	1,644	669	3,204	3,450	3,468
制度の加重平均期間(年数)	16	12	16	2	7	6	6	6

積立型の年金に基づく制度は、当グループの社会的コミットメントの14%を示す。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2017年度	2016年度	2015年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランス の高齢従 業員非常 勤雇用制 度(TPS)	その他			
制度資産の公正価値 - 期首残高	389	(0)	-	-	6	395	380	345
確定給付債務に係る純利息	7	(0)	-	-	-	7	9	9
実績から生じる損(益)	20	(0)	-	-	-	20	28	4
雇用者拠出	18	-	-	-	-	18	37	26

ファンドによる給付支払額	(16)	-	-	-	(6)	(22)	(24)	(18)
その他	(9)	-	-	-	-	(9)	(35)	14
制度資産の公正価値 - 期末残高(b)	409	(0)	-	-	-	409	395	380

積立型の年金に基づく制度は主に、英国(62%)及びフランス(36%)に位置し、当該資産の内訳は以下の表の通りである。

	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
制度資産			
株式	44.1%	40.9%	39.6%
債務証券	47.7%	49.8%	48.8%
マネー・マーケット資産	3.6%	2.7%	2.5%
その他	4.6%	6.6%	9.1%
合計	100%	100%	100%

財政状態計算書における従業員給付は、コミットメントから制度資産を差し引いた額に一致する。これらは、表示期間において資産上限額の調整の対象ではなかった。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2017年度	2016年度	2015年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランス の高齢従 業員非常 勤雇用制 度(TPS)	その他			
従業員給付 - 期首残高	158	766	74	1,956	660	3,614	3,629	3,551
期間費用純額	5	64	2	309	72	452	576	625
雇用者拠出	(18)	-	-	-	-	(18)	(30)	(22)
雇用者が直接支払う給付	(3)	(27)	(3)	(621)	(62)	(716)	(623)	(477)
当年度中に生じた数理計算上の差異	(30)	17	(3)	-	-	(16)	80	(53)
その他	(3)	6	-	-	(1)	2	(18)	5
従業員給付 - 期末残高	109	826	70	1,644	669	3,318	3,614	3,629
うち、長期	94	796	67	1,032	611	2,600	2,933	3,075
うち、短期	15	30	3	612	58	718	681	554

費用純額は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2017年度	2016年度	2015年度
	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他	フランス の高齢従 業員非常 勤雇用制 度(TPS)	その他			
勤務費用	(2)	(47)	(1)	(35)	(69)	(154)	(173)	(455)
確定給付純債務に係る純利息	(3)	(17)	(1)	1	(1)	(21)	(28)	(29)
数理計算上の差異	-	-	-	(275)	(2)	(277)	(375)	(141)
合計	(5)	(64)	(2)	(309)	(72)	(452)	(576)	(625)
うち、営業費用	(2)	(47)	(1)	(310)	(71)	(431)	(548)	(596)
うち、金融費用	(3)	(17)	(1)	1	(1)	(21)	(28)	(29)

会計方針

雇用後給付は、以下のいずれかにより提供されている。

- 確定拠出型年金制度：拠出額は事務及び財務管理を担当する独立機関に払い込み、役務が提供される年度に計上される。
- 確定給付型年金制度：当制度上の将来の債務の合計は数理計算上の仮定に基づき、予測単位積増法を用いている。
 - ・ この計算は、関連する個別の事業体レベルで設定される、人口統計(従業員離職率、死亡率等)及び財務上の仮定(昇給率、インフレ率等)に基づいている。
 - ・ 割引率は国又は地域により、また優良社債(又は活発な市場がない場合国債)の市場利回りを参考にして設定される。算定は、ユーロ圏で参考として一般的に用いられる外部の指標に基づいている。
 - ・ 雇用後給付に係る数理計算上の差異は全額、その他の包括利益に計上される。
 - ・ 当グループの確定給付型年金制度は、通常財務活動に提供されないが、稀に提供される場合、雇用者はヘッジ制度資産を設定し、従業員の拠出金は別法人が管理する。別法人による投資は金融市場の変動の影響を受けることになる。かかる法人は通常、当グループ及び受益者の代表者で構成される共同委員会で管理される。各委員会は、外部専門家による特定の調査に基づき資産及び負債が適合するよう最適に設計された独自の投資戦略を採用する。委員会が選出したファンド・マネージャーが通常戦略の実施にあたるが、市場機会の影響を受ける。資産はほとんどが上場証券(主に株式及び債券)に投資され、その他の資産カテゴリーの使用は限定的であるため、その公正価値で測定され、相場価格を参照して算定される。

その他の長期給付として、年功報奨、長期有給休暇及びフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)契約等が付与される場合がある。関連するコミットメントの算定は、雇用後給付に関連する仮定と類似している人口統計上、財務上及び割引率上の仮定を含む数理計算上の仮定に基づいている。これに関連する数理計算上の差異は発生時に損益計算書上で認識される。

解雇給付は引当計上の対象である(関連する債務を上限として)。雇用契約の終了によって補償金の支払いが発生する全てのコミットメントについて、数理計算上の差異は、修正が行われた期間の損益計算書上で認識される。

6.3 株式報酬

オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度

2017年10月25日に、取締役会は、従業員向けの無償株式報奨制度の導入を承認した。当該制度は、無償株式報奨9.2百万ユニットを含み、そのうち最大9.1百万ユニットについて株式が発行される見込みである。この制度は、87ヶ国約144,000名の従業員が利用できる。規制上、税務上又は社会上の制約により無償株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は2020年3月31日現在のオレンジ株式の市場価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

報奨は以下の条件で2019年12月31日に権利確定する。

- 2017年9月1日から2019年12月31日までの雇用条件
- 特に銀行事業を含む調整後EBITDA(50%)及び銀行事業を除いた本業によるキャッシュ・フロー(50%)の業績条件。これらの各指標は、3年間の各年度について取締役会で承認された計画と比較される。業績条件が満たされていない場合でも、雇用条件が満たされていれば、各従業員には当初の予定の半数の株式が付与される。

業績は2017年度、2018年度及び2019年度の3年間について、事前に取締役会で承認された各年度の計画との比較で評価される。したがって、各年度の業績条件の達成が毎年確認され、最終的な付与は権利確定期間中に評価された業績の合計に基づいた割合となる。最終的に付与される株式数は、業績条件を達成したか否かを取締役会が確認した後に、2020年3月31日に判明する。

無償株式報奨制度に加えて、2017年7月26日の取締役会会議において、役員、執行委員会メンバー、執行役員及びリーダー向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。))の導入が承認された。当該制度は、約1,200名の従業員が利用できる。規制上、税務上又は社会上の制約により無償株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は2020年3月31日現在のオレンジ株式の市場価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

報奨は以下の条件で2019年12月31日に権利確定する。

- 取締役、役員及び執行委員会メンバーの継続雇用条件は2017年1月1日から、上級管理職は7月15日から、2019年12月31日まで
- 特に年次で計画と比較評価される当グループの調整後EBITDA(50%)及び株主総利回り(以下「TSR」という。)(50%)の業績条件。TSRの実績は、2017年1月1日から2019年12月31日までの3事業年度における株主総利回りの合計に基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標の又は当該制度の期間中にその代わりとなる可能性があるその他の類似指標の平均値に基づいたTSRの変動とを比較することにより評価される。

	無償株式報奨制度	長期インセンティブ制度
測定日	2017年10月26日	2017年7月26日
確定日	2019年12月31日	2019年12月31日
測定日現在の基礎となる金融商品の価格	13.74ユーロ	14.33ユーロ
期末日現在の基礎となる金融商品の価格	14.44ユーロ	14.44ユーロ
予想配当	4.5%	4.5%
無リスク・イールド	-0.45%	-0.32%
従業員に付与される便益の一株当たりの公正価値	12.45ユーロ	9.55ユーロ

株式発行される部分の無償株式報奨制度の公正価値は、付与日のオレンジ株式の市場価格に基づき算定され、予測配当は2019年12月31日まで割り引かれる。株式発行される部分のLTIP制度の公正価値は、市場の業績

条件の達成可能性も考慮して、モンテ・カル口法を用いて算定されている。現金で支払われる部分の制度の公正価値は、2017年12月31日現在、期末日現在のオレンジ株式の市場価格に基づいて算定されている。

2017年12月31日において、オレンジ・ヴィジョン2020制度に関連して14百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が、資本(11百万ユーロ)及び人件費(3百万ユーロ)に計上されている。フランスの事業体に対する社会保障の支払いは、2020年度に株式が受渡され次第行われる。

その他の制度

当グループの様々な事業体が付与したストックオプション・プランはすべて2017年度に期日が到来した。2017年度、2016年度及び2015年度に行使されたオプションはない。

会計方針

従業員株式報酬：ストックオプション及び賞与株式の公正価値は、行使価格、オプション期間、付与日の対象となる株式の時価、株価の予想ボラティリティ、予想配当及びオプション期間に渡る無リスク金利を参考に算定される。市場条件以外の確定条件は、公正価値評価の一部ではなく付与の仮定の一部である(従業員退職率、業績基準に達する確率)。

このように算定された金額は、権利確定期間にわたって定額法で人件費として認識され、同時に以下が計上される。

- 各期末に純損益を通じて再評価される現金決済制度の場合は従業員給付債務
- 持分決済制度の場合は資本

6.4 執行役報酬

以下の表には、当事業年度のいずれかの期間又は年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対するオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社による報酬が示されている。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
雇用者の社会保障支払額を除く短期給付 ⁽¹⁾	(12.9)	(10.7)	(10.2)
短期給付：雇用者社会保障支払額	(4.1)	(3.4)	(3.2)
雇用後給付 ⁽²⁾	(1.2)	(1.2)	(1.7)
株式報酬 ⁽³⁾	-	(0.0)	-

(1) 全ての報酬(変動要素を含む給与総額、賞与、出動手当及び現物給付、インセンティブ制度及び利益供与、現金決済の長期インセンティブ制度2015-2017)が含まれている。

(2) 勤務費用。

(3) 従業員持株制度が含まれている。

年度末に取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に関して引当計上された退職給付総額(契約上の退職金及び確定給付補足年金制度)は、2017年12月31日現在で19.6百万ユーロ(2016年度は19.7百万ユーロ及び2015年度は17.3百万ユーロ)であった。

執行委員会メンバーの契約には、年間報酬総額の15ヶ月分(契約上の退職給付を含む)を超過しない契約上の退職清算を規定する条項が含まれている。取締役会会長兼最高経営責任者であるステファン・リチャードは雇用契約を締結しておらず、副最高経営責任者らの雇用契約は、役員としての選任日に停止された。当該雇用契約は任期終了時に再開され、権利が回復される可能性がある。

オレンジは、当事業年度のいずれかの期間又は年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバー(又はそれに関係する当事者)であった個人から、その他の財又はサービスを取得していない。

注記 7 のれん

7.1 減損損失

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
ルクセンブルグ	(19)	-	-
ポーランド	-	(507)	-
コンゴ民主共和国	(1)	(95)	-
カメルーン	-	(90)	-
エジプト	-	(80)	-
のれんの減損合計	(20)	(772)	-

資金生成単位(以下「CGU」という。)の減損テストにより、のれん及び固定資産が減損となる可能性がある(注記8.2参照)。

2017年12月31日現在

コンゴ民主共和国において、減損120百万ユーロ(うち、のれん1百万ユーロ及び固定資産119百万ユーロ(注記8.2参照))は、継続する不透明な政治及び経済情勢、通信関連製品及びサービスの購買力の実質的な低下とその影響並びに継続する規制圧力の増加を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2017年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(1億ユーロ)まで減額されている。

ルクセンブルグにおいて、のれんの減損19百万ユーロは、主に強力な競争圧力を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2017年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(1億ユーロ)まで減額されている。

ナイジェリアにおいて、固定資産の減損52百万ユーロは、不透明な政治及び経済情勢並びに強力な税務及び規制圧力の影響を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2017年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(1億ユーロ)まで減額されている。

2016年12月31日現在

ポーランドにおいて、のれんの減損507百万ユーロは、主にADSL市場における競争力の低下、移動体通信市場の収益見込みの下方調整及び評価機関による国のソブリン評価の引き下げによる税引後割引率の上昇を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2016年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(38億ユーロ)まで減額されている。

エジプトにおいて、減損232百万ユーロ(うち、のれん80百万ユーロ及び固定資産152百万ユーロ(注記8.2参照))は、2016年度に付与された4Gライセンスの融資条件の影響、エジプトボンドの大幅な下落並びに不透明な政治及び経済情勢を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2016年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(8億ユーロ)まで減額されている。

コンゴ民主共和国において、減損109百万ユーロ(うち、のれん95百万ユーロ及び固定資産14百万ユーロ(注記8.2参照))は、不透明な政治及び経済情勢、通信関連製品及びサービスの購買力の低下とその影響並びに規制圧力(特に顧客識別の実施に関連する)の増加を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2016年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(2億ユーロ)まで減額されている。

カメルーンにおいて、のれんの減損90百万ユーロは、オーバーザトップ(OTT)プロバイダーのIP上でのメッセージ及び音声サービスの成長と移動体通信市場の競争激化に関連した音声収益の減少を反映している。減損テスト後の資産の正味帳簿価額は、2016年12月31日現在における長期資産及び運転資本100%の使用価値(3億ユーロ)まで減額されている。

2015年12月31日現在

2015年12月31日現在において、減損テストの結果、当グループが減損を認識することはなかった。

7.2 のれん

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日			2016年 12月31日	2015年 12月31日
	総額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	正味簿価
フランス	14,377	(13)	14,364	14,364	14,364
ヨーロッパ	13,591	(3,999)	9,591	9,572	10,108
スペイン	6,933	(114)	6,818	6,818	6,818
ポーランド	2,883	(2,639)	245	232	769
ベルギー	1,011	(713)	298	293	293
ルーマニア	1,806	(515)	1,291	1,291	1,291
スロバキア	806	-	806	806	806
モルドバ	83	-	83	63	62
ルクセンブルグ	68	(19)	50	68	68
アフリカ及び中東	2,549	(920)	1,629	1,709	1,117
エジプト	521	(521)	-	-	92
ブルキナファソ	448	-	448	439	-
コートジボワール	417	(42)	375	375	375
ヨルダン	261	(52)	210	239	232
モロッコ	246	-	246	258	240
シエラレオネ	181	-	181	220	-
コンゴ民主共和国	187	(187)	-	-	-
カメルーン	134	(90)	44	44	134
その他	154	(28)	125	134	44
企業向け	2,140	(648)	1,493	1,497	1,468
海外通信事業及びシェアード・サービス	30	(12)	18	15	15
のれん	32,687	(5,592)	27,095	27,156	27,071

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年度	2016年度	2015年度
総額 - 期首残高		32,689	32,606	30,271
取得	3	38	904	2,333
売却	3	-	(6)	(69)
為替換算調整額		(40)	(815)	73
組替及びその他の項目		-	(0)	(2)
売却目的で保有される資産への組替		-	-	-
総額 - 期末残高		32,687	32,689	32,606
減損累計額 - 期首残高		(5,533)	(5,535)	(5,487)
減損	7.1	(20)	(772)	-

売却	-	-	-
為替換算調整額	(39)	774	(48)
組替及びその他の項目	-	-	-
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
減損累計額 - 期末残高	(5,592)	(5,533)	(5,535)
のれんの正味簿価	27,095	27,156	27,071

7.3 回収可能価額の算定に使用される主な仮定

会計方針に記載されている主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの予測に影響を及ぼし、その変化がこの予測に重要な影響を及ぼし続ける可能性がある。この点に関して、予測の見直しにより、テスト後の帳簿価額を上回る回収可能価額のマージンに影響を及ぼし(注記7.4参照)、のれん及び固定資産に減損損失が生じる可能性がある。

- 使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は2017年度において以下の通り修正された。
 - ・ 割引率は若干低下したが、一部の地域においては上昇した。継続的な金利低下は、フランス、ポーランド、スペイン及び企業向けの割引率の低下の要因となった。この影響は、スペインにおいて事業計画の実施に対するリスク評価を反映した特定のプレミアムが生じたことにより軽減された。
 - ・ 2017年度末に実施された評価において、経済状況により当グループがサービスを提供している業界の長期的予測が変化することは想定されていないため、永久成長率は全体的に維持された。
- 2017年12月31日現在、特定の無作為要素は以下の通りである。
 - ・ ヨーロッパ

英国の国民投票によりBrexitが支持されたことによる欧州連合諸国の政治情勢の変化は、市場の変動と経済活動の要因となっており、欧州における事業の将来に影響を及ぼす可能性がある。特に金利及びそれに伴い割引率が、市場の反応と欧州中央銀行の政策によって影響を受ける可能性がある。通信製品及びサービスに対する顧客の需要も、財政収支を回復するための各国政府及び欧州の政策の影響を受ける可能性がある。

規制当局及び競争当局による顧客向け販売価格の値下げと事業投資の活性化間の折り合い(市場集中の観点から)。

潜在的に変動する収益に対して費用及び資本的支出を調整する当グループの能力。

- ・ 中東及びマダガスカル(ヨルダン、エジプト、イラク、チュニジア)、並びにアフリカ諸国の一部(マリ、ニジェール、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国)

経済に影響を及ぼす政治情勢及び治安の変化。エジプト及びコンゴ民主共和国の場合、これは事業環境全般に悪影響を及ぼし、主にエジプトポンドとコンゴフランの大幅な下落に反映されている。

主な連結事業の回収可能価額の算定に使用されているパラメーターは以下の通りである。

	フランス	スペイン	ポーランド	ベルギー	ルーマニア	エジプト	企業向け
2017年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.0%	0.5%	2.3%	4.0%	0.3%
税引後割引率	5.5% ⁽¹⁾	8.6%	8.3%	6.8%	8.8%	17.0% - 13.50%	7.5%
税引前割引率	7.4%	10.8%	9.7%	9.0%	9.9%	19.5% - 16.0%	10.7%
2016年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.0%	0.5%	2.3%	4.0%	0.3%
税引後割引率	6.3% ⁽²⁾	7.8%	9.3%	6.8%	9.3%	16.5% - 13.0%	7.8%
税引前割引率	9.1%	9.7%	10.3%	9.6%	10.5%	18.3% - 14.8%	12.1%
2015年12月31日現在							
回収可能価額の基準	使用価値						
使用されるソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.0%	0.5%	2.3%	4.0%	0.3%
税引後割引率	6.5%	8.0%	8.5%	7.0%	9.0%	16.5% - 13.0%	7.8%
税引前割引率	9.5%	10.0%	9.9%	10.4%	10.2%	18.6% - 15.1%	12.0%

(1) フランスにおける税引後割引率には、2020年までの法人税28.92%への減税は含まれているが、2017年12月末に可決された2018年財政法に基づく2022年までの法人税25%への減税は含まれていない。

(2) フランスにおける税引後割引率には、2016年12月末に可決された2017年財政法に基づく2020年までの法人税28.92%への減税は含まれていない。

当グループの上場子会社はオレンジ・ポルスカ(ワルシャワ証券取引所)、オレンジ・ベルギー(ブリュッセル証券取引所)、ヨルダン・テレコム(アンマン証券取引所)、オレンジ・エジプト・フォー・テレコミュニケーションズ(カイロ証券取引所)及びソナテル(地域証券取引所(BRVM))である。自国の規制情報を公表している当該子会社に対する持分合計は、連結ベースの収益、営業利益及び当期純利益の20%以下である。

7.4 回収可能価額の感応度

営業活動におけるキャッシュ・フローと投資力との間に相関関係があることから、正味キャッシュ・フローの感応度が用いられる。最終年度に係るキャッシュ・フローは回収可能価額の重要な部分を示しており、このキャッシュ・フローが10%増減する場合の変化が感応度分析で表される。

(単位：十億ユーロ)	フランス	スペイン	ポーランド	ベルギー	ルーマニア	エジプト	企業向け
2017年12月31日現在							
テスト後の簿価を超える回収可能価額の100%の マージン	27.5 ⁽¹⁾	3.9	0.9	0.8	0.1	0.1	5.5 ⁽²⁾
回収可能価額に100%影響を及ぼす変動：							
最終年度に係るキャッシュ・フローが10%変動	5.5	1.2	0.5	0.2	0.2	0.1	0.6
永久成長率が1%低下	10.4	1.6	0.6	0.3	0.3	0.1	0.8
税引後割引率が1%上昇	11.4	2.0	0.6	0.3	0.3	0.1	1.0
2016年12月31日現在							
テスト後の簿価を超える回収可能価額の100%の マージン	16.2	3.8	0.0	0.8	0.0	0.0	3.5
回収可能価額に100%影響を及ぼす変動：							
最終年度に係るキャッシュ・フローが10%変動	4.1	1.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.3
永久成長率が1%低下	7.0	1.9	0.3	0.3	0.2	0.1	0.4
税引後割引率が1%上昇	7.9	2.2	0.4	0.3	0.3	0.1	0.5
2015年12月31日現在							
テスト後の簿価を超える回収可能価額の100%の マージン	16.1	2.3	0.0	0.4	0.1	0.2	3.5
回収可能価額に100%影響を及ぼす変動：							
最終年度に係るキャッシュ・フローが10%変動	3.9	1.1	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3
永久成長率が1%低下	6.4	1.7	0.4	0.2	0.3	0.2	0.4
税引後割引率が1%上昇	7.2	2.0	0.6	0.3	0.3	0.2	0.5

(1) 2017年度のフランスにおける回収可能価額のマージンの増加は主に、税引後の割引率の低下及び2016年12月末に可決された2017年財政法に基づく2020年までの法人税28.92%への減税によるものである。

(2) 2017年度の企業向け回収可能価額のマージンの増加はフランスにおける企業向け事業の譲渡を含む。2016年度及び2015年度のマージンは再表示されていない。

キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得控除後の営業活動により提供される現金(支払利息は除き、標準税率による税金を含む)である。

感応度のレベルが示される事により、財務書類の利用者は各自の評価においてその影響を試算することができる。過去において、示されるレベルより高い変動が、キャッシュ・フロー、永久成長率及び割引率について観察されている。

注記8.2に表示されているオレンジ・ブランドを除き、上記に記載されていないその他の企業は、それぞれ連結企業の回収可能価額合計の3%未満である。

会計方針

財政状態計算書において資産として認識されるのれんは、以下のいずれかに基づき算定される超過部分から成る。

- 取得した株式持分基準(2010年1月1日以降の企業結合については、非支配持分の追加取得につき、その後の変更を伴わない)、又は
- 非支配持分に関するのれんの認識をもたらす100%基準(特に、オレンジ・エジプトについて)。

のれんは償却されない。のれんは、少なくとも年に1度及び減損の兆候が見られる場合はそれ以上の頻度で減損テストが行われる。したがって、減損テストを年に1度以上実施すべきか否かを評価するために、当グループは内部的な成果指標とともに以下の外的指標について分析する：全体的な経済及び財政動向の変化、現地経済環境の衰退との関連による通信事業者の様々な回復力レベル、通信事業者の市場資本価値の変化並びに市場の期待値との比較による経済的成果の実態。

これらの減損テストは、各CGU又はCGUグループのレベルで行われる。これらは通常事業セグメント又はアフリカ及び中東の各国にあたる。これは、当グループがのれんのテスト目的で投資利益率を監視するレベルを変更する場合に見直される。

減損が認識されるかどうかを決定するには、CGUもしくはCGUグループの資産及び負債の簿価を回収可能価額と比較するが、オレンジはほとんどの場合において使用価値を用いている。

使用価値は、予想される将来のキャッシュ・フローの現在価値である。キャッシュ・フロー予測は、経済的及び規制上の仮定、ライセンス更新上の仮定並びに当グループの経営陣が作成する以下の取引予測及び投資活動に基づいている。

- キャッシュ・フロー予測は3年から5年の事業計画に基づき、法定上の税率を乗じてEBIT(営業利益)として算出される税金のキャッシュ・フロー(評価日現在の繰延税金及び未認識の繰越欠損金の影響を除く)を含む。最近の買収の場合、より長期的な事業計画が使用されることがある。
- この期間を超える税引後のキャッシュ・フロー予測は、翌年に関しては遞減成長率又は均一成長率を適用して推定され、その後については、市場の長期期待成長率を永続的に反映した成長率が適用される。
- 税引後キャッシュ・フローは、一部の事業計画の実施又はカンントリー・リスクに対するリスク評価を反映した関連プレミアムを含んだ税引後割引率を用いて割り引かれる。これらの計算から導き出された使用価値と、税引前の割引率により税引前キャッシュ・フローを割り引いた使用価値は一致する。

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの事業セグメント全体で共通である。これらの仮定には以下が含まれる。

- 主要な収益の仮定、これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格レベルに与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカルループの廃止)、並びにケーブル等の隣接した区域の集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- 主要な費用の仮定、これは製品ラインの更新と競争に対応するために必要な販売費用レベル、潜在的な収益の変動に対する費用の調整力に関わるもの、又は人員の自然減とすでに発動している従業員退職制度に影響される。
- 資本的支出の程度に係る仮定、これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割り当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの配備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワーク

構成要素の共有、あるいは競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。

減損テスト後の正味帳簿価額には、のれん及び耐用年数が有限の土地及び資産(内部グループ間残高を含む、有形固定資産、無形資産及び正味必要運転資本)が含まれている。耐用年数が確定できない資産であるオレンジ・ブランドは特定のテストの対象となる。注記8.2を参照のこと。

当グループが一部保有する事業体が非支配持分に帰属するのれんを含む場合、減損損失は損益を分配するのと同じ基準によりオレンジSAと非支配持分の株主間で分配される(すなわち所有割合)。

のれんの減損は、最終的に営業収益に計上される。

注記 8 固定資産

8.1 減価償却費及び償却費

2017年度の無形資産の償却費は2,138百万ユーロで、2016年度及び2015年度はそれぞれ2,195百万ユーロ及び2,062百万ユーロであった(注記8.3参照)。2017年度の有形固定資産の減価償却費は4,708百万ユーロで、2016年度及び2015年度はそれぞれ4,533百万ユーロ及び4,403百万ユーロであった(注記8.4参照)。2017年度における減価償却費および償却費の118百万ユーロの増加は主に、フランス、スペイン及びポーランドにおける超高速ブロードバンド・ネットワーク(4G及び光ファイバー)への投資の増加によるものである。2016年度における減価償却費および償却費の263百万ユーロの増加は主に、2015年7月にジャズテル及びメディ・テレコムをそれぞれ124百万ユーロ及び65百万ユーロで買収した影響によるものである。

会計方針

資産は、その将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、取得原価(通常、残存価値はない)を費用計上するために減価償却される。通常、定額法が適用される。当該耐用年数は毎年見直され、現在の見積耐用年数が以前の見積りと異なる場合に調整されるが、これは新技術の導入見込みに関連している可能性がある(銅線ローカル・ループが光ファイバーに替わる等)。これらの会計上の見積りの変更は将来に向けて認識される。

主な資産	償却期間(平均)
取得したブランド	最長15年、但し耐用年数が確定できないオレンジ・ブランドは除く
取得した顧客基盤	商業的関係の予想耐用年数：3年から8年
携帯ネットワークを運営するライセンス	ネットワークが技術的に使用可能となりサービスが販売できる日から始まる期間
ケーブルの破棄不能な使用权	予想される使用期間及び契約期間のいずれか短い期間、通常は20年未満
特許	20年を超えない
ソフトウェア	5年を超えない
開発費	3年から5年
建物	10年から30年
伝送及びその他のネットワーク設備	5年から10年
銅線ケーブル、光ファイバー及び土木工事	10年から30年
コンピュータ・ハードウェア	3年から5年

8.2 固定資産の減損

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
コンゴ民主共和国	(119)	(14)	-
ニジェール	(52)	(26)	-
エジプト	2	(152)	-
アルメニア	-	-	(27)
その他	(21)	(15)	(11)
固定資産の減損合計	(190)	(207)	(38)

固定資産の減損は、注記7に記載のCGUにおける減損テストにより算出されている。

オレンジ・ブランドの回収可能価額の主な仮定と感応度

オレンジ・ブランドの回収可能価額の算定に使用された主な仮定と感応度のソースは、連結事業ののれんに使用したものと類似しており(注記7.3参照)、販売基盤と場合によってはブランド使用料の水準にも影響を及ぼす。

回収可能価額の算定に影響を及ぼすその他の仮定は以下の通りである。

	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
回収可能価額の基準	使用価値	使用価値	使用価値
使用されるソース	社内計画	社内計画	社内計画
手法	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー
永久成長率	1.1%	1.3%	1.0%
税引後割引率	7.6%	7.8%	7.5%
税引前割引率	8.9%	9.2%	9.0%

(単位：十億ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
テスト後の簿価に対する回収可能価額の100%超過額	2.2	2.1	2.0
回収可能価額に100%及ぼす影響：			
最終年度におけるキャッシュ・フローが10%変動	0.4	0.4	0.4
永久成長率が1%低下	0.6	0.6	0.5
税引後割引率が1%上昇	0.7	0.7	0.7

会計方針

資産及び事業の性質を考慮すると、当グループの個別資産の大部分は、資金生成単位(CGU)から生み出されるキャッシュ・フローとは独立したキャッシュ・フローをもたらしていない。したがって回収可能価額は、のれんに使用される方法と類似した方法により、それら資産が属するCGU(又はCGUグループ)のレベルで決定される。

オレンジ・ブランドの耐用年数は確定できず償却されないが、少なくとも年に1度減損テストの対象となる。この回収可能価額はグループ企業から見込まれる契約上のロイヤリティ(及び当該企業の事業計画に含まれる)に基づいて評価され、ブランドの所有者に帰属可能な費用を控除して永年で割引計算される。

8.3 その他の無形資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日			2016年12月31日	2015年12月31日
	総額	償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
通信ライセンス	10,557	(4,168)	(156)	6,233	5,842
オレンジ・ブランド	3,133	-	-	3,133	3,133
その他のブランド	1,093	(94)	(911)	88	137
顧客基盤	4,990	(4,425)	(10)	555	729
ソフトウェア	11,868	(7,890)	(32)	3,946	3,815
その他の無形資産	1,743	(1,170)	(189)	384	671
合計	33,384	(17,747)	(1,298)	14,339	14,327

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
その他の無形資産の正味簿価 - 期首残高	14,602	14,327	11,811
その他の無形資産の取得	1,893	3,007	2,771
うち、通信ライセンス ⁽¹⁾	318	1,521	1,285
連結範囲の変更による影響額	(13)	144	1,805
売却	(7)	(3)	(9)
減価償却費及び償却費	(2,138)	(2,195)	(2,062)
減損 ⁽²⁾	(55)	(183)	(20)
為替換算調整額	(74)	(363)	46
組替及びその他の項目	131	(132)	(15)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
その他の無形資産の正味簿価 - 期末残高	14,339	14,602	14,327

(1) 2017年度はマリにおけるライセンス取得152百万ユーロに関連している。2016年度は、ポーランドにおけるライセンス取得719百万ユーロ、エジプトでのライセンス取得377百万ユーロ、コートジボワールでのライセンス取得146百万ユーロ及びヨルダンでのライセンス取得142百万ユーロに関連している。2015年度は、フランスにおける700MHzの2つの周波数ブロックの取得954百万ユーロ(周波数帯のリファーマーミング料を含む)並びにカメルーンでのライセンス取得114百万ユーロ及びヨルダンでのライセンス取得91百万ユーロに関連している。

(2) 注記7.1に記載の減損が含まれている。

2017年12月31日現在の通信ライセンスに関する情報

授与されたライセンスに基づくオレンジの主なコミットメントについては、注記14に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	総額	正味簿価	残存耐用年数 ⁽¹⁾
LTE(4ライセンス) ⁽²⁾	2,183	1,882	13.8年から18.9年
UMTS(2ライセンス)	914	310	3.7年及び12.4年
GSM	266	52	3.5年
フランス	3,363	2,244	
LTE(3ライセンス)	535	433	12年から13.4年
UMTS	639	57	2.3年
GSM(2ライセンス)	336	213	5.7年及び13年
スペイン	1,510	703	
LTE(3ライセンス)	813	703	10年及び13.1年
UMTS(2ライセンス)	404	116	0.6年及び5年
GSM(2ライセンス)	143	67	9.6年及び11.5年
ポーランド	1,360	886	
LTE	380	373	14.0年
UMTS	128	53	14.0年
GSM(2ライセンス)	361	43	14.0年
エジプト	869	469	
LTE	40	34	17.2年
UMTS	27	13	14.5年
GSM	722	211	13.3年
モロッコ	789	258	
LTE	184	138	11.3年
UMTS	61	31	11.3年
GSM	292	163	11.3年
ルーマニア	537	332	
LTE	84	70	12.4年
UMTS(3ライセンス)	135	101	7.2年から15.0年
GSM	180	120	11.3年
ヨルダン	399	291	
LTE(2ライセンス)	140	113	9.4年及び15.9年
UMTS	149	30	3.3年
GSM	76	46	3.2年
ベルギー	365	189	

その他	1,365	861
合計	10,557	6,233

(1) 2017年12月31日現在の年数。

(2) 技術的に中立的な周波数の700MHzライセンスから成る。

無形資産として資産計上された内部費用

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
人件費	373	392	391
合計	373	392	391

会計方針

無形資産は、主として、取得したブランド、取得した顧客基盤、通信ライセンス、ソフトウェア、特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権及び伝送ケーブルの使用権から成る。

無形資産は初年度に取得原価又は製造原価で認識される。特に、特定の通信ライセンスの収益に係る支払は該当する期間にわたって費用計上される。

当グループが取得した破棄不能な使用権(以下「IRU」という。)は、固定期間中許可された伝送ケーブル又は容量(主に海底ケーブル)を使用する権利に相当する。IRUは、当グループが特定された光ファイバー又は専用の波長帯域を使用する権利を有する場合、資産として認識され、権利の期間は原資産の経済的耐用年数の大部分を成す。

特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権は、公共サービスの利用者に請求する権利を与えるものである(注記4.1参照)。

8.4 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日			2016年12月31日	2015年12月31日	
	総額	減価償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	
土地及び建物	7,777	(4,982)	(260)	2,535	2,661	2,733
ネットワーク及び携帯端末	83,771	(60,608)	(283)	22,880	21,984	21,194
IT設備	3,949	(3,134)	(13)	802	784	787
その他の有形固定資産	1,595	(1,136)	(11)	448	483	409
合計	97,092	(69,860)	(567)	26,665	25,912	25,123

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
有形固定資産の正味簿価 - 期首残高	25,912	25,123	23,314
有形固定資産の取得	5,677	5,576	5,043
うち、ファイナンス・リース	43	91	43
連結範囲の変更による影響額 ⁽¹⁾	0	242	1,071
売却及び除却	(35)	(25)	(39)
減価償却費及び償却費	(4,708)	(4,533)	(4,403)
減損 ⁽²⁾	(135)	(48)	(18)
為替換算調整額	(44)	(607)	63
組替及びその他の項目	(2)	184	92
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
有形固定資産の正味簿価 - 期末残高	26,665	25,912	25,123

(1) 2016年度は、主にアフリカ(リベリア、コンゴ民主共和国、ブルキナファソ及びシエラレオネ)の企業の取得に関連している。2015年度は、主にジャズテル及びメディ・テレコムに関連している。

(2) 注記7.1に記載の減損が含まれている。

会計方針

有形固定資産は主にネットワーク設備及び機器から成る。

有形固定資産の総額は、購入原価もしくは製造原価に相当し、調査、建設費及び機器その他の生産設備能力を向上させるための改修費用が含まれる。修繕及びメンテナンス費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

有形固定資産の原価には、解体・撤去費用及び当グループが占有している敷地の原状回復費用も含まれる。

当グループの評価では、特にネットワーク資産のステージ毎の展開に関しては、当グループにとって相当な準備期間を要しない。結果として、当グループは通常、有形固定資産並びに無形資産の建設及び取得の期間に発生した支払利息を資産計上していない。

ファイナンス・リースの形で取得される資産は、取得に際してキャッシュ・フローに影響を与えない。しかし、これに続くリース期間のリース支払料は利息支払い(営業活動によるキャッシュ・フロー)及び元本返済(財務活動によるキャッシュ・フロー)となる。

ファイナンス・リースとして保有される資産の大部分はネットワーク施設である。無線基地局のための土地及び建物は当グループに帰属する場合があるが、ファイナンス・リースにより保有する、又はオペレーティング・リースもしくは単に利用可能な場合もある。

オフィスビル及び販売拠点のリース契約は一般的に、オペレーティング・リースとして適格であり、将来のリース支払料は未認識の契約コミットメントとして注記14に開示されている。

また、リースによって所有に伴うリスク及び経済価値を第三者へ移転した機器(多くの場合一般的なもの)は、売却されたものとして会計処理される。

フランスでは、光ファイバー・ネットワークの展開(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム - FTTH)を統制する規制上の枠組みによって、商用通信事業者に(最初から又は事後的に)共同出資関係にある他の事業者により展開された一般世帯までの終端部分ネットワークに回線接続させることが計画されている。終端部分ネットワークに共同出資している様々な事業者間の権利及び義務の共有については、IFRS第11号「共同支配の取決め」に従い共同支配事業として分類され、オレンジは自社建設ネットワーク資産又は他の共同出資事業者と共に取得したネットワーク資産に対する持分のみを資産として認識する。

当グループは、パッシブインフラ、アクティブ機器もしくは周波数に至るまで、その重複部分をお互い削減できるよう他の移動体通信事業者との間でネットワーク・シェアリング契約を締結した。これにより、ポーランドでは、ドイツテレコムとの取決めは共同事業として適格であり、アクセス・ネットワークのインフラ及び関連設備は、当グループ又はドイツテレコムが自国で設置した資産のうち当グループの持分が、固定資産として認識される。

一部のアフリカ諸国で、当グループはTowerCos(電波塔事業者)ともシェアリング契約を締結した。これらTowerCosは、オレンジを含む移動体通信事業者が、施設用地、パッシブインフラ及び関連サービスを共有することを可能としている(移動体通信事業者の施設用地の管理及び/又は施設用地の取得又は建設をすることにより)。各契約の会計単位及び特質によって、当グループはこれらの取引をサービスとして認識することになる。これらの契約から発生する長期コミットメントは未認識の契約コミットメントとして開示される(注記14参照)。

ファイナンス・リースの下で保有される有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
	正味簿価	正味簿価	正味簿価
土地及び建物	454	484	457
ネットワーク及び携帯端末	53	47	67
IT設備及びその他	21	21	22
合計	528	552	546

有形固定資産として資産計上された内部費用

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
人件費	466	417	401
合計	466	417	401

8.5 固定資産未払金

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
固定資産未払金 - 期首残高	3,707	3,732	2,355
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	55	(20)	1,304
連結範囲の変更	0	17	75
為替換算調整額	(32)	(90)	10
組替及びその他の項目	(74)	68	(12)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
固定資産未払金 - 期末残高	3,656	3,707	3,732
うち、長期固定資産未払金	610	907	1,004
うち、短期固定資産未払金	3,046	2,800	2,728

(1) 2015年度は、主に2016年度から2018年度にかけて決済される、フランスにおける700MHzライセンスに係る債務に関連している。

会計方針

これらの債務は、取引活動から生じたものである。支払条件はインフラ関連及びライセンス取得の場合は複数年にわたることがある。12ヶ月超の債務は、非流動項目に含まれる。特に利息の記載がない債務につき利息の部分を無視できる場合には、額面価額で測定される。利付債務は償却原価で測定される。

買掛金には、金融機関への通知の有無に関わらず、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングによって売却したのものも含まれている(注記5.6参照)。

確定購入契約は、未認識の契約コミットメントとして開示されている(前渡金として認識済みの前払い分は除く)。

8.6 解体に対する引当金

資産の解体に関する債務は、主に携帯電話用アンテナの原状回復、電柱の解体、電気機器及び電子機器の廃棄処理及び公衆電話の解体に関連している。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
解体に対する引当金 - 期首残高	737	733	733
損益計算書に対する影響を伴った戻入取崩	(0)	-	(2)
損益計算書に対する影響を伴った割引	11	10	12
損益計算書に対する影響がない利用	(20)	(23)	(27)
資産に対する影響を伴った増加	57	19	11
連結範囲の変更	-	-	(2)
為替換算調整額	4	(2)	(0)
組替及びその他の項目	-	-	8
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
解体に対する引当金 - 期末残高	789	737	733
うち、長期引当金	774	716	715

うち、短期引当金

15

21

会計方針

当グループは、技術設備を解体し、原状回復することを義務付けられている。

当該引当金は、当グループが拠出する解体費用(電柱、基地局及び公衆電話の単位当たり費用、並びに移動体通信アンテナの場合は用地別)を基準とし、環境責任を達成し、資産解体及び原状回復見積額に見合った額である。引当金は当事業年度に発生した費用を基準に評価され、責任の達成に最良の見積額によって今後の事業年度の費用を推定する。この見積額は毎年見直され、関連する資産に適する額に適宜調整される。当該引当金は、地域において設定された15年国債に対するリスクフリー投資の平均利回りと同等の利率によって割引かれた現在価値で表示されている。

注記 9 税金

9.1 営業税及び賦課金

9.1.1 損益計算書上認識された営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
地域経済税、IFER等	(817)	(729)	(841)
電波利用料	(304)	(294)	(278)
通信サービスへの賦課金	(296)	(319)	(259)
その他の営業税及び賦課金	(429)	(466)	(405)
合計	(1,846)	(1,808)	(1,783)

直接識別可能な要素で構成されているが、定期的な電波利用料は、州及び地方自治体に支払われている営業税及び賦課金に含まれて表示されている。

9.1.2 財政状態計算書上の営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
付加価値税	958	874	824
その他の営業税及び賦課金	87	44	69
営業税及び賦課金 - 未収	1,045	918	893
地域経済税、IFER等	(100)	(115)	(214)
電波利用料	(40)	(44)	(60)
通信サービスへの賦課金	(97)	(100)	(99)
付加価値税	(616)	(560)	(545)
その他の営業税及び賦課金	(409)	(422)	(400)
営業税及び賦課金 - 未払	(1,262)	(1,241)	(1,318)
営業税及び賦課金 - 正味	(217)	(323)	(425)

税務紛争及び税務調査における進展

その他の通信事業者と同様、当グループは様々な国におけるネットワークの課税に関連する見解の不一致に対して手続きに従って対応している。

2017年度にオレンジ・スペインは、2013年度から2015年度の事業活動税(BAT)に関連する約55百万ユーロの税額調整の通知を受けた。当該不一致は、税額の算定根拠としてその数が考慮されるアンテナの特性に関連している。オレンジ・スペインは当該調整に異議を申し立てており、算定額が正当であるという強い論拠があると考えている。これにより当該不一致は偶発債務として取り扱われている。

更に、オレンジ・スペインは移動体サービスの地方税に関する様々な税務紛争に関与している。2016年5月に、スペイン最高裁判所は、これまでの判決を修正し、地方公共インフラを使用している移動通信事業者に対する課税条件の一部を容認できると考えた。それ以降、一部の地方自治体は最高裁判所の判決に従い税金請求を行った。2017年12月31日現在、受理した税金請求額は32百万ユーロにのぼる。オレンジ・スペインはこれらの決定に異議を申し立てており、その立場を正当化する有効な論拠があると考えている。従って、当該紛争は偶発債務と分析している。

注釈として、2016年12月22日、ベルギーの主要な通信事業者及びワロン地域政府は、数年前に始まった鉄塔税に関する紛争について和解契約を締結した。和解契約には、ワロン地域政府は、今後通信インフラに対する課税を行わず、また、これらのインフラの配備を促進するよう設計された法令的、規制的及び管理的な枠組みを実行する旨が記載されていた。全ての関係者は、2014年に始まった紛争について和解することに合意した。本件に関して、主要な事業者は合同で和解金45百万ユーロ(うち、16百万ユーロはオレンジ・ベルギーが負担)をワロン地域政府に対して支払うこと、及び今後3年間にわたって合同で60百万ユーロ(うち、20百万ユーロはオレンジ・ベルギーが負担)をワロン地域の投資プランに投資することに合意した。

営業税及び賦課金の変動

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
正味営業税及び賦課金(未払) - 期首残高	(323)	(425)	(398)
損益計算書上認識された営業税及び賦課金	(1,846)	(1,808)	(1,783)
営業税及び賦課金支払額	1,934	1,897	1,749
連結範囲の変更	-	(68)	28
為替換算調整額	21	78	3
組替及びその他の項目	(3)	3	(24)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
正味営業税及び賦課金(未払) - 期末残高	(217)	(323)	(425)

会計方針

VAT(付加価値税)に係る債権及び債務は、様々な州から徴収又は控除されるVATに対応している。徴収及び州に対する支払は損益計算書に影響を及ぼしていない。

通常の事業の過程において、当グループには、税務当局と税法の解釈が異なり、それによって税金の再査定又は税務紛争が生じる可能性がある。

営業税及び賦課金は、適用税法の解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されると見込まれる金額を当グループが測定するものである。当グループは、税務当局の立場に対して当グループの立場を守る専門的な利点に基づき、財政状態計算書上認識される税務上の資産、負債及び未払金を算定する。

9.2 法人税

9.2.1 法人税

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
フランスの納税グループ	(574)	(464)	(360)
- 当期税金	(391)	(318)	10
- 繰延税金	(183)	(146)	(370)
英国	(57)	(20)	(4)
- 当期税金	(57)	(44)	(66)
- 繰延税金	0	24	62
スペイン	(57)	(291)	30
- 当期税金	(46)	(23)	18
- 繰延税金	(11)	(268)	12
ポーランド	3	(11)	(8)
- 当期税金	(2)	3	(19)
- 繰延税金	5	(14)	11
その他の子会社	(403)	(184)	(307)
- 当期税金	(363)	(362)	(404)
- 繰延税金	(40)	178	97
法人税合計	(1,088)	(970)	(649)
- 当期税金	(859)	(744)	(461)
- 繰延税金	(229)	(226)	(188)

フランスの納税グループ

2017年修正フランス財政法の一環として、政府は法人税率に30%の特別付加税を導入した。この特別付加税は2017年度にのみ適用され、フランスにおける法人税率が34.43%から44.43%に引き上げられたことにより、追加の税金費用が(78)百万ユーロ発生している。

法人税に係る臨時特別課税の実施により、2015年度に適用される法人税率は38%であった。2016年度は、当該特別課税の廃止により、税率は34.43%である。

当期税金費用

表示された報告期間において、当期法人税費用は、繰越欠損金の利用制限により課税所得の50%に基づき算定される最低法人税額の支払義務を反映している。

2015年度の当期税金は、表示年度以前に計上された法人税費用の修正益を反映していた。

繰延税金費用

繰延税金費用は主に繰越欠損金の利用から生じる。

繰延税金はその取崩時に予想される税率で計上されている。

2017年12月下旬に可決された2018年フランス財政法により、2017年フランス財政法によりすでに導入された法人税率の段階的引き下げが強化され、当グループの予想税率は2022年から25%となる。この段階的税率引き下げにより、フランスの納税グループの事業体の貸借対照表に計上された正味繰延税金資産は(75)百万ユーロ減となった(うち、(44)百万ユーロは損益計算書、(31)百万ユーロはその他の包括利益に計上された)。

2016年12月下旬に可決された2017年フランス財政法により、当グループの法人税率は2020年まで28.92%に引き下げられた。この税率の引き下げは、貸借対照表上の正味繰越税金のポジションに重要な影響を及ぼさなかった(税金利益として12百万ユーロが2016年度に認識された)。

フランスにおける税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2010年度から2014年度までの税務調査を受けた。この税務調査による結果は、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

配当に対する3%の税金に関する紛争

憲法裁判所は、2017年10月6日の判決において、CJEUによる2017年5月17日の決定を支持し、配当に対する3%の税金を違憲とした。2017年12月に、オレンジSAによる全ての還付請求について、フランス税務当局による払戻しがされ、当該年度の税金利益は304百万ユーロ(うち、元本は270百万ユーロ、遅延利息は34百万ユーロ)となった。

費用負担に係る紛争

オレンジは、2008年度から2014年度にかけて少なくとも95%を保有するEU企業から受け取った配当金に対し適用される費用の5%負担に関連し、控訴した。

2016年度において、2008年度から2014年度に係るモントルイユ裁判所による有利な判決により、190百万ユーロの税金利益を認識した。

本件に関連する全ての手続は現在終了している。

2000年度から2005年度に係る進行中の紛争

オレンジSAによるCogecomの吸収に関連し、及びモントルイユ裁判所による2013年7月4日付の不利な判決により、税務当局に請求された金額を支払うこととなったため、オレンジSAは、請求された元本の残高と支払遅延による利息の合計2,146百万ユーロを2013年度に支払わなければならなかった。

ベルサイユ行政控訴裁判所にて係争中の手続に関して、2016年度の主な進展は以下の通りであった。

・2005年度に関する事項

- 2016年2月18日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、任命された調査官の結論とは矛盾している2013年7月4日付の判決を支持した。当グループは、本件に関し、2016年4月18日に国務院に控訴した。

- 2016年12月5日付の判決において、国務院は、最初の事業年度の期首貸借対照表の不可侵性の原則については依然として調査の対象になっているという当グループの異議申立てに基づき、ベルサイユ行政控訴裁判所による2016年2月18日付の判決を無効にし、同裁判所に差し戻した。

この紛争が有利な結果となれば、当期税金利益は遅延利息考慮前で2,146百万ユーロとなる。ベルサイユ行政控訴裁判所からの新たな決定を待つ間、この額は偶発資産として処理されている。

・2000年度から2004年度に関する事項

- 訴訟は現在も進行中であるが、当グループに不利な決定があった場合でも財務書類に悪影響を及ぼす可能性は低い。

これらの紛争に関して、当グループの財政状態に影響を及ぼす可能性のある新たな進展は2017年度においてない。

英国

当期税金費用

当期の法人税費用には主にオレンジのブランド活動に係る税金が反映されている。法人税率は、2015年4月1日からは20%へ、2017年4月1日からは19%に引き下げられた。

繰越税金費用

2016年9月15日に採択された2016年財務法によれば、2020年4月1日以降、税率が17%に引き下げられる。このため2016年度において、繰越税金利益31百万ユーロが、オレンジ・ブランドに関連する繰延税金負債の調整のために認識された。

2015年度において、税率が2017年4月1日から19%、2020年4月1日から18%に引き下げられることとなった。これらの税率引き下げの結果、繰延税金利益は、主にオレンジ・ブランドに関連する繰延税金負債の調整を反映し、2015年度は62百万ユーロであった。

スペイン

当期税金費用

表示されている全ての報告期間に関し、当期法人税費用は、繰越欠損金の25%利用制限により課税所得の75%をベースとして計算される最低税額の支払義務を主に反映している。

2017年度に適用される法人税率は25%、2016年度は25%、2015年度は28%である。

繰越税金費用

2016年度、繰延税金費用256百万ユーロが認識されたが、これは2016年度以降も繰越欠損金の25%利用制限が継続するものとして認識された繰延税金資産の回収可能額に対する影響を反映している。以前承認されていた措置では、2017年度以降、課税所得の70%に繰越欠損金の利用制限が設定されていた。

その他の子会社

2016年度、イクアントの事業体の繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識に関連して、68百万ユーロの繰延税金利益が計上された。

グループの税金差異分析

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年度	2016年度	2015年度
継続事業による税引前当期純利益		3,202	1,980	3,159
フランスの法定税率		34.43%	34.43%	38%
理論上の法人税		(1,102)	(682)	(1,200)
調整項目：				
特別付加税 ⁽¹⁾		(78)	-	-
のれんの減損 ⁽²⁾	7.1	(7)	(266)	-
BT株式の減損	11.7	(156)	(256)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益(損失)に対する持分		2	(16)	(15)
過年度の税金の調整		37	23	75
繰延税金資産の再評価		(26)	(91)	44
税率の差異 ⁽³⁾		108	119	178
適用税率の変更		(54)	43	87
その他の調整項目 ⁽⁴⁾		188	156	182
継続事業に係る実効税率による税金		(1,088)	(970)	(649)
実効税率		33.97%	49.00%	20.54%

(1) 法人税率を34.43%から44.43%へと引き上げたフランスにおける30%の特別追加税の影響。

(2) 調整項目は当グループの親会社に対して適用される税率に基づき算出している。親会社に適用される税率と子会社に適用される各国の税率の差については、下記の「税率の差異」において記載されている。

(3) 当グループはフランスとは異なる税率が適用される管轄地域において事業を実施している。これには主に英国(2017年度は税率19%、2016年度及び2015年度は20%)、スペイン(2017年度及び2016年度は税率25%、2015年度は税率28%)及びポーランド(税率19%)が含まれる。

(4) 配当に対する3%の税金に関する紛争により生じた2017年度における304百万ユーロの税金利益、配当に対する5%の費用負担に係る紛争により生じた2016年度における190百万ユーロの税金利益、及びフランスにおける控除不能利息が含まれる(2017年度、2016年度及び2015年度における法人税費用はそれぞれ、80百万ユーロ、97百万ユーロ並びに108百万ユーロである)ことに留意。

9.2.2 その他の包括利益に係る法人税

(単位：百万ユーロ)	2017年度		2016年度		2015年度	
	総額	繰延税金	総額	繰延税金	総額	繰延税金
雇用後給付制度に係る数理計算上の差異 ⁽¹⁾	16	(23)	(80)	20	53	(15)
売却可能資産	23	-	(4)	-	15	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	49	(20)	(364)	123	538	(187)
純投資ヘッジ	-	-	65	(22)	-	-
為替換算調整額	(180)	26	(1,063)	-	77	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益	(9)	-	43	-	(2)	-
その他の包括利益に表示される合計	(101)	(17)	(1,403)	121	681	(202)

(1) 2017年度の繰延税金にはフランスにおける繰延税金の再測定が含まれる。

9.2.3 財政状態計算書における税務上のポジション

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日			2016年12月31日			2015年12月31日		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額	資産	負債	純額
フランスの納税グループ									
- 当期税金	-	288	(288)	21	-	21	-	21	(21)
- 繰延税金 ⁽¹⁾	1,235	-	1,235	1,477	-	1,477	1,566	-	1,566
英国									
- 当期税金	-	22	(22)	-	22	(22)	-	36	(36)
- 繰延税金 ⁽²⁾	-	531	(531)	-	531	(531)	-	555	(555)
スペイン									
- 当期税金	53	-	53	56	-	56	39	13	26
- 繰延税金	174	-	174	185	-	185	531	77	454
ポーランド									
- 当期税金	0	5	(5)	1	6	(5)	-	14	(14)
- 繰延税金	227	-	227	209	-	209	231	-	231
その他の子会社									
- 当期税金	79	281	(202)	92	310	(218)	124	350	(226)
- 繰延税金	189	80	109	245	127	118	102	247	(145)
合計									
- 当期税金	132	596	(464)	170	338	(168)	163	434	(271)
- 繰延税金	1,825	611	1,214	2,116	658	1,458	2,430	879	1,551

(1) 主に従業員給付に係る繰延税金資産を含む。

(2) 主にオレンジ・ブランドに係る繰延税金負債。

純当期税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
純当期税金資産/(負債) - 期首残高	(168)	(271)	(552)
税金支払額 ⁽¹⁾	583	906	727
損益計算書上の変動 ⁽²⁾	(859)	(772)	(449)
その他の包括利益の変動	-	-	-
利益剰余金の変動 ⁽³⁾	(11)	(38)	14
連結範囲の変更	0	-	(4)
為替換算調整額	5	6	(7)
組替及びその他の項目	(14)	1	-
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
純当期税金資産/(負債) - 期末残高	(464)	(168)	(271)

(1) 2017年度において、配当に対する3%の税金に関する紛争による304百万ユーロの払戻を含む。

(2) 2016年度において、損益計算書に計上された当期税金費用は、法人税に(744)百万ユーロ、非継続事業による連結当期純利益に(28)百万ユーロであった。2015年度において、損益計算書に計上された当期税金費用は、法人税に(461)百万ユーロ、非継続事業による連結当期純利益に12百万ユーロであった。2017年度において、非継続事業による連結当期純利益に計上された当期税金費用はなかった。

(3) 主に外貨建劣後債の再評価に関連した税効果である。

純繰延税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
純繰延税金資産 - 期首残高	1,458	1,551	1,860
損益計算書上の変動 ⁽¹⁾	(246)	(232)	(176)
その他の包括利益の変動	(17)	121	(202)
利益剰余金の変動 ⁽²⁾	(8)	(38)	14
連結範囲の変更	0	(18)	62
為替換算調整額	13	73	(4)
組替及びその他の項目	14	1	(3)
売却目的で保有される資産への組替	-	-	-
純繰延税金資産(負債) - 期末残高	1,214	1,458	1,551

(1) 2017年度において、損益計算書に計上された繰延税金費用は、法人税に(229)百万ユーロ、非継続事業による連結当期純利益に(17)百万ユーロであった。2016年度において、損益計算書に計上された繰延税金費用は、法人税に(226)百万ユーロ、非継続事業による連結当期純利益に(6)百万ユーロであった。2015年度において、損益計算書に計上された繰延税金費用は、法人税に(188)百万ユーロ、非継続事業による連結当期純利益に12百万ユーロであった。

(2) 主に外貨建劣後債の再評価に関連した税効果である。

種類別の繰延税金資産及び負債

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日			2016年12月31日			2015年12月31日		
	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書
従業員給付制度引当金	842	-	(132)	995	-	(69)	1,046	-	26
固定資産	790	1,139	(38)	821	1,157	95	759	1,248	93
繰越欠損金	4,011	-	(456)	4,436	-	(231)	4,666	-	(289)
その他の一時差異	1,538	1,116	(71)	1,600	1,084	22	1,504	1,098	(55)
繰延税金	7,181	2,255	(697)	7,852	2,241	(183)	7,975	2,346	(225)
未認識の繰延税金資産	(3,712)	-	451	(4,153)	-	(49)	(4,078)	-	49
相殺	(1,644)	(1,644)	-	(1,583)	(1,583)	-	(1,467)	(1,467)	-
合計	1,825	611	(246)	2,116	658	(232)	2,430	879	(176)

フランスにおいて、繰越欠損金は2017年12月31日時点でそのほとんど全てが利用された。残りの繰越欠損金は、税法の変更及び事業計画の変更に影響されない限り、2018年度に全額利用されることが見込まれる。

2017年12月31日現在、繰越欠損金は主にスペイン及びベルギーに関するものである。

2017年12月31日現在、未認識の繰延税金資産は、主にスペインでの20億ユーロ及びベルギー(オレンジ・ベルギー以外のベルギーの子会社)での8億ユーロに関するものであり、主に無期限に繰越可能な欠損金を含んでいる。スペインでは、繰延税金資産が認識されている欠損金は、税法の変更及び事業計画の変更に影響されない限り、2022年度までに全額利用される見込みである。

繰延税金資産が認識されていない、その他の繰越欠損金のほとんどは、2022年度以後に失効することになる。

会計方針

当期法人税及び繰延税金は、適用税法の解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されるべきと見込まれる金額で当グループが測定するものである。当グループは税務当局の立場に対して当グループの立場を守る専門的な利点に基づき、財政状態計算書上認識される税務上の資産、負債及び未払金を算定する。

資産及び負債の簿価と課税基準との間の全ての一時差異について繰延税金が認識される。また、未使用分の税務損失についても負債法により繰延税金が認識される。繰延税金資産は、回収が見込まれる場合にのみ認識される。

繰延税金負債は、子会社への投資、ジョイント・ベンチャー及び関連会社への持分に関連する全ての課税一時差異について認識される。ただし、以下の条件の両方を満たす場合はこの限りでない。

- 当グループが一時差異の解消の時期を支配でき(配当金の支払等)かつ
- 予測できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合。

したがって、完全に連結された会社については、繰延税金負債はこれらの会社による支払いを予定している配当金に係る未払税金の金額においてのみ認識される。

繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

当グループは、各期末に、重要な繰越欠損金を有する特定の課税対象企業が計上する繰延税金資産の回収可能額について見直しを行っている。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで利用される事業計画を考慮して評価される。この事業計画は税務の特異性のため調整される可能性がある。

税務上の欠損金から生じる繰延税金資産は、各企業/連結納税対象グループに固有な特定の環境下、及び特に以下の場合、認識されない。

- 減損テストに使用される事業計画に基づく予測期間及び経済環境の不確実性のため、企業が将来の課税所得から控除可能な繰越欠損金の額を評価できない。
- 企業が税務上の繰越欠損金を使い始めている。
- 企業は税務当局に認められた期間内に欠損金を使う予定がない。
- 税務上の欠損金について、税法の適用に関して解釈が異なるリスクがあるため、使用に関して不確実性があると予測される。

注記 10 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

2017年、2016年及び2015年12月31日現在の関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分には、チュニジアやモーリシャスをはじめとするアフリカ、中東諸国における、事業者としてのオレンジの活動が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
関連会社に対する持分 - 期首残高	130	162	603
配当金	-	-	(17)
利益(損失)に対する持分	6	20	26
減損	-	(66)	(64)
その他の包括利益の構成要素の変動	(9)	(0)	(2)
連結範囲の変更	(3)	(2)	(407)
うち、株式の取得	-	1	2
うち、買収 ⁽¹⁾	-	-	(409)
うち、投資の処分	(3)	(3)	-
為替換算調整額	(2)	3	3
組替及びその他の項目	(45)	13	20
売却目的への分類	-	-	0
関連会社に対する持分 - 期末残高	77	130	162

(1) 2015年度において(342)百万ユーロのメディ・テレコム(注記3参照)及び(66)百万ユーロのClouwattを含む。

関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益における変動(「売却目的で保有される資産」を除く)は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(9)	-	(2)
当期純利益への組替	-	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益 - 非継続事業	(9)	-	(2)

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連して、当グループが締結した未認識の契約上のコミットメントは注記14に記載されている。

当グループと関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の間で実施された事業は、オレンジの連結財政状態計算書及び損益計算書において以下の通り反映されている。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
資産			
長期金融資産	2	-	-
売掛金	45	55	79
短期金融資産 ⁽¹⁾	(2)	(1)	237
その他の短期金融資産	0	-	13
負債			
短期負債 ⁽²⁾	4	7	226
買掛金	10	15	14
その他の短期負債	1	1	1
繰延収益	45	45	2
損益計算書			
収益	15	19	41
その他の営業収益	18	35	99
外部購入費及びその他の営業費用	(57)	(67)	(87)
金融費用(純額)	0	1	0

(1) 2016年度におけるテレコム・ケニアの処分：オレンジ・イースト・アフリカとの短期勘定の消滅

(2) 2016年度におけるEE社の処分：オレンジ・イースト・アフリカとの短期勘定の消滅

会計方針

持分法で会計処理された簿価は、当初の取得原価に当期の損益持分を認識するための額を加えたものに相当する。関連会社に係り損失が発生し投資の簿価がゼロまで減額された場合、当グループは、投資額を超過する部分については責任を負わないため、持分損失につきそれ以上の認識を行わない。

被投資企業が上場している場合の相場価格の下落、被投資企業の重大な財政困難、将来の見積キャッシュ・フローにつき測定可能な減少を示す観察可能データ、被投資企業に不利な影響を及ぼす重要な変更に関する情報等、減損の客観的証拠がある場合、少なくとも年に1度減損テストが実施される。

使用価値及び売却コスト控除後の公正価値のいずれが高い方である回収可能価額が簿価を下回った場合、減損損失が計上される。会計単位は投資全体である。全ての減損は「関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)」として会計処理される。回収可能価額が一旦簿価を超えた場合、減損損失の戻入が可能である。

注記 11 金融資産、負債及び財務実績(オレンジ・バンクを除く)

11.1 通信事業の金融資産及び負債

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をオレンジ・バンクの業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記11は、通信事業に特有の資産、負債及び関連する損益を示しており、注記15はオレンジ・バンクの事業に関連する資産及び負債を表しているが、金融収益(純額)に重要性はない。

以下の表は、(i)これらの2つの分野の資産及び負債残高(通信事業とオレンジ・バンク間のグループ内取引は消去されていない)と(ii)2017年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、通信事業	注記	うち、オレンジ・ バンク	注記	うち、通信事業 /バンク間消去
長期金融資産	3,711	2,274	11.7	1,464	15.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ、資産	213	200	11.8	13	15.1.4	-
オレンジ・バンクの短期貸付金 及び受取債権	3,096	-		3,096	15.1.1	-
短期金融資産	2,865	2,686	11.7	331	15.1.2	(152) ⁽²⁾
短期デリバティブ、資産	34	34	11.8	-		-
現金及び現金同等物	5,810	5,333		477		-
長期金融負債	26,293	26,293	11.3	27		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ、負債	1,002	929	11.8	73	15.1.4	-
オレンジ・バンクの事業に関連 する短期債務	4,660	-		4,660	15.1.3	-
短期金融負債	6,311	6,182	11.3	281	15.2.1	(152) ⁽²⁾
短期デリバティブ、負債	34	34	11.8	-		-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

(2) オレンジSAとオレンジ・バンク間のOAT(Obligations assimilables au Trésor)証券の買戻契約の枠組内で行われたオレンジ・バンクからオレンジSAに対する貸付金。

11.2 金融資産及び負債に関する損益(オレンジ・バンクを除く)

正味金融債務のコストは、期中の正味金融債務(注記11.3に記載)の構成要素に関する損益からなる。

正味金融債務の構成要素に関する為替差損益は主に、外貨建社債のユーロでの再評価(注記11.5)及び関連するヘッジの再評価により発生している。2017年度において、正味為替差損は、主に資本において取得原価で認識されている英ポンド建劣後債(注記13.4参照)の元本に係る為替リスクの経済的ヘッジの再測定の影響を反映している。

その他金融費用は、主に当グループのBTへの投資の影響額(372)百万ユーロを反映しており、これは為替ヘッジ及びBTの配当金に関連した2017年度の収益考慮後の減損損失に相当する(2016年度は(533)百万ユーロ)(注記11.7参照)。

その他の包括利益には、売却可能資産(注記11.7)並びにキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとして指定された金融商品(注記11.8.4)の再評価が含まれる。

金融資産及び負債に関するその他の損益は、営業利益(受取債権、サプライヤーに対する債務及び関連するデリバティブヘッジに係る為替差損益)に認識されており、2017年度は(13)百万ユーロ、2016年度は(35)百万ユーロ、2015年度は(19)百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	金融費用(純額)					その他の包括利益	
	総金融債務のコスト	正味金融債務に影響する資産の(損)益	正味金融債務のコスト	為替差(損)益	その他の金融費用(純額) ⁽¹⁾	金融費用(純額)	剰余金
2017年度							
金融資産	-	11	11	(54)	(346)		20
金融負債	(1,357)	-	(1,357)	1,217	-		-
デリバティブ	83	-	83	(1,226)	-		49
割引費用	-	-	-	-	(43)		-
合計	(1,274)	11	(1,263)	(63)	(389)	(1,715)	69
2016年度							
金融資産	-	23	23	(334)	(509)		(4)
金融負債	(1,468)	-	(1,468)	130	-		61 ⁽²⁾
デリバティブ	61	-	61	55	-		(361)
割引費用	-	-	-	-	(55)		-
合計	(1,407)	23	(1,384)	(149)	(564)	(2,097)	(304)
2015年度							
金融資産	-	39	39	19	34		15
金融負債	(1,715)	-	(1,715)	(1,233)	-		-
デリバティブ	118	-	118	1,215	-		538
割引費用	-	-	-	-	(60)		-
合計	(1,597)	39	(1,558)	1	(26)	(1,583)	553

(1) BTへの投資に関連した影響を2017年度は(372)百万ユーロ及び2016年度は(533)百万ユーロ含んでいる。

(2) 純投資ヘッジとして指定されている社債。

11.3 正味金融債務

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の一つである。IFRSにより定義されていないこの集計値は、他社が使用する同等の指標と比較可能ではないかもしれない。これは追加情報として提供されるだけであり、グループの資産及び負債の分析の代わりとみなされるべきではない。

オレンジが定義し使用している正味金融債務には、当該概念には関連性のないオレンジ・バンク分は含まれていない。

この指標は、オレンジの(a)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(決算日レートでユーロに換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(b)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。

正味金融債務に含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとして指定された金融商品は、とりわけ、これに含まれない項目(将来キャッシュ・フロー、外貨建純投資)をヘッジするために設定されている。これらの項目のヘッジに及ぼす影響は、その他の包括利益に計上されている。したがって、満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したこれらの構成要素は、この一時差異を相殺するために金融債務総額に加えられている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
TDIRA	11.4	1,234	1,212	1,198
社債	11.5	25,703	27,370	26,826
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金	11.6	2,961	2,710	2,690
ファイナンス・リース債務		571	622	592
現金担保受取額	12.5	21	541	1,447
NEUコマースシャル・ペーパー ⁽¹⁾		1,358	542	725
当座借越		193	278	209
その他の金融負債		434	250	377
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)		32,475	33,525	34,064
短期及び長期デリバティブ(負債)	11.1	963	561	384
短期及び長期デリバティブ(資産)	11.1	(234)	(960)	(1,684)
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益の構成要素		(686)	(763)	(418)
デリバティブ考慮後の金融債務総額(a)		32,518	32,363	32,346
現金担保支払額 ⁽²⁾	11.7	(695)	(77)	(94)
投資(公正価値) ⁽³⁾	11.7	(2,647)	(1,576)	(1,231)
現金同等物	11.1	(3,166)	(3,942)	(2,281)
現金	11.1	(2,167) ⁽⁴⁾	(2,324)	(2,188)
正味金融債務の算定に含まれる資産(b)		(8,675)	(7,919)	(5,794)
正味金融債務(a)+(b)		23,843	24,444	26,552

(1) ネゴシヤブル・ヨーロッパ・コマースシャル・ペーパー(旧「コマースシャル・ペーパー」)。

(2) 連結財政状態計算書の長期金融資産に含まれる現金担保のみ、金融債務総額から控除される。

(3) 連結財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資(公正価値)のみ、金融債務総額から控除される(注記11.7)。

(4) 2017年12月31日現在、当該金額はディジセルの訴訟に関連して2018年2月にエスクロー口座に預託された約346百万ユーロの影響を考慮していない(注記16.1参照)。

債務の返済スケジュールは、注記12.3に掲載されている。

キャッシュ・フロー計算書の財務活動においてキャッシュ・フローが開示されている金融資産及び負債の変動
(注記1.6参照)

(単位：百万ユーロ)	2016年12月31日	キャッシュ・ フロー	財務活動によるキャッシュ・フローに影響を 及ぼさないその他の変動			2017年12月31日
			取得	為替変動	その他	
TDIRA	1,212	-	-	-	22	1,234
社債	27,370	(460)	-	(1,104)	(103) ⁽¹⁾	25,703
銀行借入金並びに開発機構及び国際金 融機関からの借入金	2,710	294	-	(54)	11	2,961
ファイナンス・リース債務	622	(96)	-	-	45	571
現金担保受取額	541	(520)	-	-	-	21
NEUコマーシャル・ペーパー	542	818	-	(2)	-	1,358
当座借越	278	(66)	-	(19)	-	193
その他の金融負債	250	196	-	(21)	9	434
正味金融債務の算定に含まれる短期及 び長期金融負債(デリバティブを除 く)	33,525	166	-	(1,200)	(16)	32,475
正味デリバティブ	(399)	(66)	-	1,183	11	729
現金担保支払額	(77)	(618)	-	-	-	(695)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(518)				

(1) 主に未払利息。

通貨別の正味金融債務

以下の表は、ヘッジ・デリバティブ(営業項目をヘッジする目的で設定された金融商品を除く)による外国為替の影響を考慮した後の正味金融債務を通貨別に表示している。

(決算日レートでの百 万ユーロ相当額)	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	モロッコ・ ディルハム	その他	合計
デリバティブ考慮後 の金融債務総額	20,445	7,201	2,766	43	266	616	1,181	32,518
正味金融債務の算定 に含まれる金融資産	(7,523)	(64)	(0)	(117)	(10)	(227)	(734)	(8,675)
外国為替デリバティ ブの影響控除前の通 貨別の正味債務 ⁽¹⁾	12,922	7,137	2,766	(74)	256	389	447	23,843
外国為替デリバティ ブの影響	9,416	(7,130)	(3,603)	1,624	-	-	(307)	-
外国為替デリバティ ブの影響控除後の通 貨別の正味債務	22,338	7	(837)	1,550	256	389	140	23,843

(1) 現地通貨建デリバティブの市場価値を含んでいる。

外部正味金融債務の企業別分析

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
オレンジSA	22,501	23,154	24,617

FT Immo H	482	536	496
メディ・テレコム	390	423	436
オレンジ・スペイン	113	169	511
オレンジ・エジプト	107	309	862
その他	250	(147)	(370)
正味金融債務	23,843	24,444	26,552

会計方針

現金及び現金同等物

IAS第7号の条件を満たす場合、当グループは、財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書において投資を現金同等物に分類している(注記12.3及び12.5に詳述される現金管理参照)。

- その保有目的が短期の現金コミットメントに対応するため、及び
- 取得日現在において流動性の高い短期の資産であり、容易に一定の金額に換金可能であり、いかなる重大な価値の変動リスクにもさらされていない。

社債、銀行借入金及び国際金融機関借入金

金融負債のうち、2020年に満期を迎える25百万ユーロの社債及び存在する場合には非支配持分を償還するコミットメントのみを損益を通じて公正価値で認識している。

借入金は借入時に返済予定額の現在価値で認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。金融負債の取得又は発行に直接起因する取引コストは、負債の簿価から控除される。取得原価は、その後は実効金利法により債務期間に渡って償却される。

借入金を主とする償却原価で測定される金融負債には、ヘッジの対象となるものがある。これは主に、為替リスクに対する将来のキャッシュ・フローのエクスポージャーに対してヘッジされている(キャッシュ・フロー・ヘッジ)借入金に関連している。

11.4 TDIRA

額面価額14,100ユーロの株式に転換可能な永久債(TDIRA)は、ユーロネクスト・パリに上場し、2003年2月24日にフランス証券取引審議委員会(Commission des Opérations de Bourse。現在Autorité des Marchés Financiers(フランス金融監督官庁)に改名)に承認された目論見書にその発行が記載されている。当該発行以降に行われた償還を考慮すると、償還されていないTDIRAは89,398口のみである(額面総額1,261百万ユーロ)。

TDIRAは、オレンジSAのイニシアチブで、所有者の要請により、又は適切な目論見書に記載されている特定の条件下でいつでもオレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、TDIRA1口につき582.5561株(転換価格24.204ユーロ)という比率に基づいている。TDIRA1口につき300株という当初の比率は、社債所有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条項に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3ヶ月物Euriborプラス2.5%である。

連結財政状態計算書において、当該TDIRAは、資本及び負債に区分して会計処理されており、2017年12月31日現在の内訳は、以下の通りである。

- 負債構成要素1,234百万ユーロ。
- 繰延税金控除前の資本構成要素303百万ユーロ。

TDIRAの額面価額と「負債」及び「資本」構成要素の合計額との差異は、当初認識された負債構成要素の償却原価調整額に等しい。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
数	89,398	89,398	89,398
繰延税金控除前の資本構成要素	303	303	303
当初の負債構成要素(a)	958	958	958
TDIRAの額面価額	1,261	1,261	1,261
償却原価調整、未払利息を除く(b)	269	247	232
未払利息(c)	7	7	8
財政状態計算書の負債合計(a)+(b)+(c)	1,234	1,212	1,198
支払利息	27	30	35

会計方針

当グループの一部の金融商品は、負債構成要素と資本構成要素の両方を含む。株式に転換可能な永久債(TDIRA)がこれに該当する。当初の認識において、負債構成要素は市場価値で認識され、これは契約で決められた将来キャッシュ・フローの価値を、実質的に同じ条件であるが株式に転換又は償還するオプションの無い同等商品に適用される発行日の金利で割り引いたものである。その後、当該負債構成要素は償却原価で認識される。

当初、資本構成要素の簿価は、当該商品の想定元本から金融負債の公正価値を控除して算定される。これは、当該商品が存在する限り変更されない。

11.5 社債

2017年12月31日現在、満期日を迎えていない社債は全てオレンジSAによって発行されたものである。例外は、メディ・テレコムが所有する2件のモロッコ・ディルハム建コミットメントである。

2017年12月31日現在、当グループが発行する社債は、満期日に償還可能であり、その発行に関して特別な保証は与えられていない。一部の社債は、発行体の要請により早期償還される可能性がある。

2017年度中に発行された社債又は新規トランシェは太字体で示されている。

想定通貨	当初想定元本 (単位：各通貨 の百万)	満期日	金利 %	残高 (単位：百万ユーロ)		
				2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
2017年12月31日前に期日が到来した社債					2,315	4,296
モロッコ・ディルハム ⁽¹⁾	1,200	2018年1月31日	4.87	107	112	111
ユーロ	1,550	2018年5月22日	5.625	1,550	1,550	1,550
ユーロ	465	2018年7月25日	EUR HICP+3.00 ⁽²⁾	465	465	465
ユーロ	850	2018年9月3日	1.875	843	843	850
ユーロ	50	2018年9月26日	3ヶ月Euribor+0.57	50	50	50
モロッコ・ディルハム ⁽¹⁾	1,300	2018年12月23日	5.12	116	122	121
ユーロ	750	2019年1月23日	4.125	750	750	750
日本円	7,500	2019年1月24日	1.41625	56	61	57
米ドル	750	2019年2月6日	2.75	625	712	689
米ドル	1,250	2019年7月8日	5.375	1,042	1,186	1,148
ユーロ	750	2019年10月2日	1.875	750	750	750
米ドル	1,250	2019年11月3日	1.625	1,042	1,186	-
ユーロ	25	2020年2月10日	4.2	25	25	25
ユーロ ⁽³⁾	25	2020年2月10日	10年CMS+0.80	25	25	25
ユーロ	1,000	2020年4月9日	3.875	1,000	1,000	1,000
英ポンド	450	2020年11月10日	7.25	268	278	324
ユーロ	1,250	2021年1月14日	3.875	1,250	1,250	1,250
英ポンド⁽⁴⁾	517	2021年6月27日	0.375	583	-	-
米ドル	1,000	2021年9月14日	4.125	834	949	919
ユーロ	255	2021年10月13日	10年CMS+0.69	255	255	255
ユーロ	272	2021年12月21日	10年TEC+0.50	272	272	272
ユーロ	1,000	2022年6月15日	3.000	1,000	1,000	1,000
ユーロ	500	2022年9月16日	3.375	500	500	500
ユーロ	500	2023年3月1日	2.5	500	500	500
ユーロ	750	2023年9月11日	0.75	750	-	-
香港ドル	700	2023年10月6日	3.23	75	86	83
香港ドル	410	2023年12月22日	3.55	44	50	49
ユーロ	650	2024年1月9日	3.125	650	650	650
ノルウェー・クローネ	500	2025年9月17日	3.35	51	55	52

ユーロ	750	2025年5月12日	1.000	750	750	-
英ポンド	350	2025年12月5日	5.25	296	306	358
ユーロ	75	2026年11月30日	4.125	75	75	75
ユーロ	750	2027年2月3日	0.875	750	750	-
ユーロ	500	2027年9月9日	1.5	500	-	-
ユーロ	50	2028年4月11日	3.22	50	50	50
英ポンド	500	2028年11月20日	8.125	564	584	681
ユーロ	150	2029年4月11日	3.3	150	150	150
ユーロ	105	2030年9月17日	2.6	105	105	105
ユーロ	100	2030年11月6日	1.418 ⁽⁵⁾	100	100	100
米ドル	2,500	2031年3月1日	9.000 ⁽⁶⁾	2,052	2,335	2,261
ユーロ	50	2031年12月5日	4.300(ゼロクーポン)	64	61	59
ユーロ	50	2031年12月8日	4.350(ゼロクーポン)	65	62	59
ユーロ	50	2032年1月5日	4.450(ゼロクーポン)	62	59	57
ユーロ	1,500	2033年1月28日	8.125	1,500	1,500	1,500
ユーロ	55	2033年9月30日	3.75	55	55	55
英ポンド	500	2034年1月23日	5.625	564	584	681
ユーロ	50	2038年4月16日	3.5	50	50	50
米ドル	900	2042年1月13日	5.375	750	855	827
米ドル	850	2044年2月6日	5.5	709	807	781
英ポンド	500	2050年11月22日	5.375	564	585	681
社債残高				25,253	26,820	26,271
未払利息				550	640	650
償却原価				(100)	(90)	(95)
合計				25,703	27,370	26,826

(1) メディ・テレコムが発行した社債。

(2) EUR HICP：総合消費者物価指数、欧州中央銀行によって算定されるインフレ及び価格安定性の指標。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定されている社債。

(4) BT株式に転換可能な社債(以下参照)。

(5) 2017年まで2%の固定利率、その後は10年物CMS債の166%の利率の社債(2018年11月までは1.418%)。変動利率の下限は0%、上限は2023年までは4%、それ以降は5%。

(6) ステップアップ条項(格付機関によるオレンジの格付が変更された場合、利息の支払いを変更させる条項)付社債。注記12.3参照。

2017年6月27日、当グループは、BT株式に転換可能な金利0.375%想定元本517百万英ポンド(同日におけるECB参照レートで換算すると585百万ユーロ)の社債を発行し、その原資産となるBT株式は、1株当たり2.88英ポンドの参照価格に基づき133百万株であった。当該社債は、2021年6月に満期を迎え、2017年8月7日以降は投資家の要求を受けて現金、BT株式もしくは両方の組み合わせで償還可能となり、償還方法はオレンジが選択する。最終償還額は、BT株式の株価が1株当たり3.89英ポンド(参照価格の135%)を上回る場合には、その増加した額を想定元本に加算した額に相当する。

11.6 開発機構及び国際金融機関からの借入金

(単位：百万ユーロ)

2017年12月31日

2016年12月31日

2015年12月31日

オレンジ・エジプト	183	302 ⁽¹⁾	744
メディ・テレコム	385	177	206
ソナテル	289	176	1
オレンジ・コートジボワール	275	118	-
オレンジ・カメルーン	101	112	183
その他	240	162	152
銀行借入金	1,473	1,047	1,286
オレンジSA	1,388	1,530 ⁽²⁾	799
オレンジ・スペイン	100	133	467
その他	-	-	138
開発機構及び国際金融機関からの借入金 ⁽³⁾	1,488	1,663	1,404
合計	2,961	2,710	2,690

(1) オレンジ・エジプトの銀行借入金の2016年度における変動は、主に借入金の通貨であるエジプトポンドの下落によるものである。

(2) 2016年8月、オレンジSAは欧州投資銀行から2023年に満期となる元本750百万ユーロを借り入れた。

(3) 主に欧州投資銀行。

11.7 金融資産(オレンジ・バンクを除く)

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日			2016年12月31日	2015年12月31日
	長期	短期	合計	合計	合計
売却可能資産					
持分証券	1,067	-	1,067	1,878	144
金融資産(公正価値)					
投資(公正価値)	-	2,647	2,647	1,576	1,231
うち、譲渡性債務証券	-	2,498	2,498	1,576	1,127
うち、その他	-	149 ⁽¹⁾	149	-	104 ⁽²⁾
公正価値で測定された持分証券	146	-	146	80	77
現金担保支払額	695	-	695	77	94
その他金融資産					
投資に関する受取債権	42 ⁽³⁾	4	46	47	29
その他	324	35	359	344	543
合計	2,274	2,686	4,960	4,002	2,118

(1) OAT債(オレンジ・バンクとの買戻契約)。

(2) 短期社債。

(3) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金(27百万ユーロ)を含む。

売却可能資産

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
売却可能資産 - 期首残高	1,878	144	91
EE社売却の対価として受け取ったBT株式	-	2,462	-
BT株式の3分の1の売却	(570)	-	-
為替リスクヘッジの影響考慮後のBT株式の減損 ⁽¹⁾	(325)	(753)	-
公正価値の変動	20	1	15
その他の変動	64	24	38
売却可能資産 - 期末残高	1,067	1,878	144

(1) 2017年12月31日現在、当グループはBT株式266百万株を保有しており、その公正価値は814百万ユーロであった(2016年12月31日現在の公正価値は1,139百万ユーロ)。2016年12月31日現在保有していたBT株式の公正価値は1,709百万ユーロであった。

BT株式

2016年1月29日、EE社売却の結果、オレンジはBTグループ・ピーエルシー(以下「BT」という。)の資本に対する持分の4%、すなわち2,462百万ユーロに相当する399百万株を受け取った(1月28日付の欧州中央銀行のユーロに対する英ポンド固定レート0.76228により換算)。

BT株式は売却可能資産に分類されている。減損がある場合には、未実現損失を反映した減損認識日以降の全ての変動(最終取引日の株価に基づいて計算され、期末日時点のECB参照為替レートでユーロに換算される)は、損益で認識される。

2016年12月31日現在、当グループのBTへの投資の減損は、為替ヘッジ151百万ユーロの影響考慮後で、合計(602)百万ユーロとなった。

2017年6月19日、オレンジは、BTへの投資の3分の1、すなわち133百万株(決済引渡日の2017年6月22日付のECB参照レート0.88168で換算すると純額で433百万ユーロ相当)を売却した。2016年12月31日現在、当該株式の公正価値は570百万ユーロであった。当該株式に関連する損益への影響は(126)百万ユーロであり、これには為替ヘッジに関連する11百万ユーロが含まれている。

2017年12月31日現在でオレンジが保有するBTの持分は2.67%となり、公正価値は814百万ユーロであった(2017年12月29日の最終株価1株当たり2.717英ポンドをECB参照為替レート0.88723で換算)。これに対し、2016年度末現在の公正価値は1,139百万ユーロであった。当グループのBTへの投資の減損は、為替ヘッジ32百万ユーロの影響考慮後で、合計(293)百万ユーロとなった。

BTへの投資の連結ベースの金融費用(純額)への影響は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
為替リスクヘッジの影響考慮前のBT株式の減損	(325)	(753)
為替ヘッジ効果	32	151
BT株式の3分の1の売却	(126)	-
受取配当金	47	69
BTに対する投資の連結当期純利益における影響額	(372)	(533)

通信事業のその他の売却可能資産に関連するその他の包括利益

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	20	(601)	15
当期純利益への組替 ⁽¹⁾	-	602	-
通信事業に関連するその他の包括利益	20	1	15

(1) 2016年度は、為替ヘッジの影響考慮後のBT株式の減損に関連している。

会計方針

売却可能資産

当グループの売却可能資産は、主に非連結で持分法で会計処理されていない事業体の投資有価証券、及び金融資産のその他のカテゴリーの分類基準を満たさない市場性のある有価証券からなる。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で測定される。

価値の一時的な変動は、その他の包括利益において「売却可能資産に係る利益(損失)」として計上される。

売却可能資産について、減損の客観的証拠がある場合、又はその公正価値が少なくとも3分の1又は連続して2期以上にわたって減少する場合、その他の包括利益に含まれている累積減損は例外なく資本から損益項目の金融費用(純額)に振替られる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当グループは、当グループのリスク管理方針又は投資戦略(注記12.3参照)に準拠して、譲渡性債務証券、預金及びミューチュアル・ファンド(UCITS)を公正価値で当初測定する金融投資として指定することができる。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で測定され、公正価値の変動は全て金融費用(純額)に計上される。

その他の金融資産

このカテゴリーは主に貸付金及び受取債権を含んでいる。これらの商品は、当初公正価値で認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。これらの資産に関する減損の客観的証拠がある場合、当該資産の価値は各報告期間の終了時に見直される。減損テストが金融資産の簿価が回収可能価額を上回ることを示す場合、減損は損益計算上で認識される。

11.8 デリバティブ商品(オレンジ・バンクを除く)

11.8.1 デリバティブの市場価値

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
	純額	純額	純額
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	(447)	553	1,111
公正価値ヘッジ・デリバティブ	(0)	(26)	91
純投資ヘッジ・デリバティブ	-	-	-
ヘッジ・デリバティブ	(447)	527	1,202
売買目的で保有されるデリバティブ ⁽¹⁾	(282)	(128)	98
正味デリバティブ ⁽²⁾	(729)	399	1,300

(1) 主に英ポンド建ての劣後債(取得原価で認識される持分金融商品 - 注記13.4参照)の再評価に対する経済ヘッジの為替影響額によるものであり、2017年度は(203)百万ユーロ、2016年度は(152)百万ユーロ、2015年度は82百万ユーロであった。

(2) うち、負債元本総額の為替リスクをヘッジしているクロス・カレンシー・スワップ(ヘッジとして指定又は売却目的保有)の為替影響額は、2017年12月31日現在で125百万ユーロ、2016年度は1,254百万ユーロ、2015年度は1,527百万ユーロであった。クロス・カレンシー・スワップの為替影響額とは、クロージング・レートで換算された元本とオープニング・レート(又は新商品の場合は取引日のスポットレート)で換算された元本の差である。

これらのデリバティブは、現金担保契約に基づくものであり、その影響については注記12.5に記載されている。

会計方針

デリバティブは、財政状態計算書上、公正価値で測定され、IAS第39号に従いヘッジ会計に適切であるかどうかにかかわらず満期日に従い表示される(ヘッジ手段とトレーディング商品)。

デリバティブは、財政状態計算書上に個別の項目として分類される。

トレーディング・デリバティブは経済的に非適格なヘッジである。当該商品の価値の変動は損益で直接認識される。

ヘッジ会計は、以下の場合に適用される。

- ヘッジの開始時において、ヘッジ関係の正式な指定と文書がある。
- ヘッジの有効性は開始時に立証され、その後の期間においても継続すると予想される。すなわち、開始時及びそれ以降の期間において、ヘッジされた要素の公正価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動によりほぼ全て相殺されるものとを会社は考えている(実際の結果が80-125%の範囲内の場合)。

ヘッジ会計は以下の3つの方法がある。

- 公正価値ヘッジは、特定の金利及び/又は通貨リスクに帰属し、損益に影響を及ぼす可能性がある認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

当該ヘッジ対象は、財政状態計算書において公正価値で再測定される。公正価値の変動は損益計算書に計上され、ヘッジの有効性の限度までヘッジ手段の公正価値の対称的な変動によって相殺される。

- キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性の高い予定取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び/又は通貨リスクに帰属し、損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。

ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、ヘッジ対象(金融資産又は負債)が金融資産及び負債に関する損益に影響を与える時点で損益に振替えられるか、非金融資産の取得原価のヘッジに関連する場合、ヘッジ対象の当初費用に振替えられる。

- 純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に損益に影響を及ぼす場合がある。

純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に損益に振替えられる。

公正価値ヘッジ及び経済ヘッジとして適格な取引において、デリバティブの公正価値の変動による為替影響額は、ヘッジ対象が営業取引の場合には営業収益として、あるいはヘッジ対象が金融資産又は金融負債である場合は金融費用(純額)として計上される。

ヘッジ会計は、ヘッジ対象が認識できなくなった場合、すなわち当グループがヘッジ関係の指定を任意に取り消す場合、又はヘッジ手段が終了又は行使される場合において終了することがある。これによる会計上の影響は以下の通りである。

- 公正価値ヘッジ：ヘッジ会計の終了日において、債務の公正価値の調整額は当該日において再計算された実効金利に基づいて償却される。
- キャッシュ・フロー・ヘッジ：その他の包括利益への計上額は、ヘッジ対象が認識できなくなった場合、即座に損益に振替えられる。その他の事例では、計上額は当初のヘッジ関係の残存期間にわたり定額法で損益に振替えられる。

いずれの場合も、その後のヘッジ手段の公正価値変動は損益に計上される。

11.8.2 キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループが有するキャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、主に将来キャッシュ・フロー(元本、クーポン)に係る為替リスクの軽減、又は変動利率債務の固定利率債務への切り替えである。2017年12月31日現在、主な期限未到来ヘッジは下表の通りである。これはオレンジSAが債務のヘッジのために取り決めた取引である。

ヘッジ手段	満期別のヘッジ手段の想定元本(ヘッジされた通貨の百万単位)				
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度以降
クロス・カレンシー・スワップ ⁽¹⁾					
ヘッジされた通貨					
英ポンド	-	-	238	517	1,137 ⁽³⁾
香港ドル	-	-	-	-	1,110 ⁽⁴⁾
日本円	-	7,500	-	-	-
ノルウェークローネ	-	-	-	-	500 ⁽⁵⁾
米ドル	-	3,250	70	1,000	4,200 ⁽⁶⁾
金利スワップ ⁽²⁾					
ユーロ	50	-	-	255	100 ⁽⁷⁾

(1) オレンジSAの社債に係る金利リスク及び外国為替リスクのヘッジ。

(2) オレンジSAの社債に係る金利リスクのヘッジ。

(3) 262百万英ポンドは2025年度に、500百万英ポンドは2028年度に、250百万英ポンドは2034年度に、125百万英ポンドは2050年度に満期になる。

(4) 1,110百万香港ドルは2023年度に満期になる。

(5) 500百万ノルウェークローネは2025年度に満期になる。

(6) 2,450百万米ドルは2031年度に、900百万米ドルは2042年度に、850百万米ドルは2044年度に満期になる。

(7) 100百万ユーロは2030年度に満期になる。

各ヘッジ関係について、ヘッジ手段はヘッジ対象と伴に損益計算書に以下の影響を及ぼす。

- 各年度の利息支払日
- ヘッジ対象の満期日までの各年度の想定元本の再評価時における未実現為替差損益の認識

外貨建営業キャッシュ・フローの一部のエクスポージャーをヘッジするため、当グループのいくつかの事業体はリスクヘッジポリシーを設定している。主なヘッジ戦略は以下に詳説される。

- ポーランドズロチを機能通貨とするオレンジ・ポルスカは、主に携帯機器の購入における為替リスクをヘッジするため、2018年度に期日を迎える想定元本105百万ユーロの先売取引を行った。
- オレンジSAは、主に設備購入における為替リスクをヘッジするため、2018年度に期日を迎える想定元本118百万米ドルの先売取引を行った。

これらのヘッジ関係について、ヘッジ手段は以下に影響を及ぼす。

- ヘッジ関係の満期までの各年度の損益計算書(ヘッジ対象の為替リスクの再測定時)
- ヘッジ対象の当初の帳簿価額

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動は以下の通り分析される。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失) ⁽¹⁾	51	(288)	649
当期金融損益への組替	(10)	(79)	(112)
当期の営業利益への組替	(3)	(1)	1
ヘッジ対象の当初の簿価への組替	11	4	0
その他の包括利益	49	(364)	538

(1) 主に、クロス・カレンシー・スワップを通じた外貨建債務の将来金利のヘッジを含む。

純利益に認識されるキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分は表示期間において重要でなかった。

11.8.3 公正価値ヘッジ

2016年1月29日、EE社の売却に際して、当グループはBTの4%の資本を受け取った。2017年6月にオレンジは当該投資の3分の1を売却したため、2017年12月31日現在の持分は2.67%のみとなった(注記11.7参照)。英ポンド建の当該株式は、想定元本608百万英ポンドのカレンシー・スワップにより、為替リスクに対してヘッジされている。これらの商品は公正価値ヘッジとして指定されている。

公正価値ヘッジは、金融費用(純額)に以下の通り影響を及ぼす。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
ヘッジ・デリバティブの有効部分	43	314	(63)
ヘッジ対象に認識された利益(損失)	(43)	(314)	63
ヘッジ・コスト(スワップポイント)	(6)	(12)	(18)
金融費用への総影響額	(6)	(12)	(18)

11.8.4 ヘッジ手段の剰余金

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益	(686) ⁽¹⁾	(763)	(420)
うち、オレンジSA	(666)	(738)	(377)
うち、その他の事業体	(20)	(25)	(43)
中止したヘッジについて償却予定の剰余金	486	514	470
ヘッジ手段に関連したその他の包括利益	(200)	(249)	50

(1) 注記11.3参照。

注記 12 市場リスク及び金融資産及び金融負債の公正価値に係る情報(オレンジ・バンクを除く)

当グループは、調整後EBITDA(注記1.7参照)及び正味金融債務(注記11.3参照)等、IFRSによって明確に定義されていない財政状態又は業績評価指標を使用している。

オレンジの資金財務委員会は、市場リスクを監視し、当グループの執行委員会に報告を行う。この委員会は、当グループの財務及び戦略担当の執行委員会メンバーが議長を務め、四半期ごとに会合が開かれる。

この委員会は、当グループの債務の管理に関する指針(特に、今後数ヶ月間の金利、為替、流動性及びカウンターパーティ・リスクのエクスポージャー)を定め、過去の経営(実現された取引、経営成績)を見直す。

12.1 金利リスク管理

固定金利 / 変動金利債務の管理

オレンジは、ユーロ建の固定金利 / 変動金利のエクスポージャーを管理し、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の金利確定及び条件付金利のデリバティブを用いて、金利負担が最小限になるように努めている。

現金担保受取額及び非支配持分の買戻し契約を除く金融債務総額に対する固定金利要素の割合は2017年12月31日現在83%、2016年度84%及び2015年度91%であった。

金利の変動に対する当グループの財政状態についての感応度分析

金利リスクに対する当グループの金融資産及び負債の感応度分析は、利付項目であるため金利リスクにさらされる正味金融債務の要素に対してのみ行われる。

金融費用の感応度

債務の金額を一定とし、管理方針に変更がないとした場合、金利が1%上昇すると金融債務が年間総額で143百万ユーロ減少し、金利が1%低下すると161百万ユーロ増加することになる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の感応度

ユーロ金利が1%上昇すると、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの市場価値及び関連のキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は約1,016百万ユーロ増加することになる。ユーロ金利が1%低下すると、デリバティブの市場価値が減少し、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は約1,190百万ユーロ減少することになる。

12.2 為替リスク管理

事業上の為替リスク

当グループの国外事業は、自国において主に自国通貨で営業活動を行う事業体により行われる。そのため、為替リスクに対する事業体の営業活動によるエクスポージャーは、営業活動キャッシュ・フローの一部(設備やネットワーク容量の購入、携帯端末及び顧客に売却又はリースされる機器の購入、国際事業者との売買)に限定されている。

オレンジ・グループの事業体は、このエクスポージャーをカバーするためのポリシーを可能な限り設定している(注記11.8.2参照)。

金融上の為替リスク

金融上の為替リスクは主に下記に関連する：

- 親会社に支払われる配当金：当グループの方針は基本的に、関連する子会社の株主総会開催日以降について本リスクを経済的にヘッジすることである。
- 子会社への融資：特別な場合を除き、子会社は自社の機能通貨での融資ニーズを満たすことが必要である。

- グループ融資：当グループの社債の大部分はデリバティブ調整後においてユーロ建てである。オレンジSAはその時々ユーロ市場以外の市場(主として、米ドル、英ポンド、カナダドル、スイスフラン及び円の各市場)にて社債を発行する。オレンジSAがこれら通貨建ての資産を有しない場合、発行額はクロス・カレンシー・スワップによりユーロに換算される。通貨別の債務配分も金利レベルに依存するが、特にユーロとの比較による金利差額に依存する。

最後に、当グループは、取得原価にて資本に計上されている英ポンド建劣後債に係る為替リスクをクロス・カレンシー・スワップにより経済的にヘッジしており(注記13.4参照)、その想定元本は1,250百万英ポンドである。

以下の表は、オレンジSAの外貨建正味金融債務に関する為替の変動に対する主要なエクスポージャーを示しているが、これには上記で述べた劣後債のヘッジによる影響は含まれない。オレンジSAは、連結財務書類において純為替損益を生じさせる内部取引等を含む主要な為替リスクを負う事業体である。また、以下の表は、当事業体がさらされている通貨のレートが10%変動した場合の事業体の感応度を示している。

(単位：各通貨の百万)	各通貨単位のエクスポージャー ⁽¹⁾					感応度分析	
	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	スイス フラン	換算額 合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
オレンジSA	14	(2)	6	(1)	13	(1)	1
合計(ユーロ)	12	(2)	1	(1)	11		

(1) 英ポンド建劣後債務の為替ヘッジを除く。

資産に対する外貨換算リスク

国際市場でのプレゼンスにより、海外子会社の外貨建資産及び資本持分の換算に影響を及ぼすため、オレンジ・グループの財政状態計算書は外国為替変動の影響にさらされている。該当する主な通貨は、英ポンド、ポーランドズロチ、エジプトポンド、米ドル及びモロッコディルハムである。

最大の海外資産エクスポージャーをヘッジするために、オレンジは関連通貨建の債務を発行した。

(単位：百万ユーロ)	連結純資産に対する影響								感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	モロッコ ディルハム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
正味債務を除く資産(a) ⁽¹⁾	47,509	167	(20) ⁽³⁾	3,661	852	915	3,701	56,785	(843)	1,031
デリバティブを含む通貨別 正味債務(b) ⁽²⁾	(22,338)	(7)	837 ⁽⁴⁾	(1,550)	(256)	(389)	(140)	(23,843)	137	(167)
通貨別純資産(a)+(b)	25,171	160	817	2,111⁽⁵⁾	596	526	3,561	32,942	(706)	863

(1) 通貨別正味債務を除く純資産には、正味金融債務の構成要素が含まれていない。

(2) オレンジ・グループによって定義される正味金融債務には、当該概念と関連性がないオレンジ・バンクの事業は含まれていない(注記11.3参照)

(3) うち、BT株式は814百万ユーロである。

(4) うち、英ポンド建劣後債に対する経済上のヘッジは1,250百万英ポンド(1,409百万ユーロ相当)である。

(5) 親会社の株主に帰属するズロチ建純資産持分は、1,070百万ユーロとなる。

国際市場でのプレゼンスにより、オレンジ・グループの損益計算書は、連結財務書類における海外子会社の財務書類の換算に伴い、為替レートの変動により生じるリスクにもさらされている。

(単位：百万ユーロ)	連結損益計算書に対する影響								感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	モロッコ ディルハム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
収益	31,744	1,187	165	2,642	632	508	4,219	41,096	(850)	1,039
EBITDA報告額	9,828	(56)	(11)	666	182	159	1,234	12,002	(198)	242
営業利益	4,732	(222)	(8)	59	60	27	269	4,917	(17)	21

12.3 流動性リスク管理

資金調達源の多様化

オレンジは資金調達源を以下のように多様化した。

- 社債市場における通常発行
- 国際金融機関又は開発機構からの借入金を通じた臨時的な融資
- NEUコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく短期有価証券市場における発行
- 2016年12月21日、オレンジは、2018年1月に満期となる既存のシンジケート与信枠の借換えを行うため、24の国際銀行と60億ユーロのシンジケート与信枠契約を締結した。新しい与信枠は、当初の満期が2021年12月であるが、1年延長オプションが二つ含まれており、銀行の承認があればオレンジによって行使可能である。2017年11月、オレンジは貸手の合意を受け、最初のオプションを行使して当初の満期を2022年12月まで延長した。

投資の流動性

オレンジは、現金同等物又は短期の公正価値投資(譲渡性債務証券、ミューチュアル・ファンド又はUCITS及び定期預金)に余剰資金を投資している。これらの投資は、運転資本に係る損失リスクを最小限にすることを優先している。

現金及び現金同等物は、主にフランス並びに転換又は為替規制の制限を受けないその他の欧州連合の国々において保有されている。

債務の期日の平準化

オレンジは債務の期日を今後数年間にわたり均等に配分する方針である。

以下の表は、財政状態計算書に計上された各金融負債に関する割引前将来キャッシュ・フローを示している。このスケジュールで使用される主な仮定は、以下の通りである。

- 外貨建の金額は、期末の決算日レートでユーロに換算される。
- 将来の変動金利は、より良い見積りがなければ、直近の固定金利に基づいている。
- *TDIRA*は必然的に新株での償還が可能であるため、支払期日の分析では償還が考慮されていない。また、社債に係る未払利息は不確定の期間に渡って期日が到来する(注記11.4参照)。よって、他の期の未払利息を含めることは関連性のある情報を提供することにはならないため、第1期の未払い利息のみが含まれている。
- リボルビング・クレジット契約の支払期日は、契約上の支払期日である。
- 公正価値で計上されていない金融負債の「その他の項目」(期日のない非資金項目)は、将来キャッシュ・フロー及び財政状態計算書上の残高について調整される。

(単位:百万ユーロ)	注記	2017年12月 31日	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 以降	その他の 項目 ⁽⁴⁾
<i>TDIRA</i>	11.4	1,234	7	-	-	-	-	-	1,227
社債	11.5	25,703	3,681	4,266	1,321	3,194	1,499	11,842	(100)
銀行借入金並びに開発機構及び国際 金融機関からの借入金	11.6	2,961	529	407	661	349	122	907	(14)
ファイナンス・リース債務	11.3	571	117	137	84	68	54	111	-
現金担保受取額	11.3	21	21	-	-	-	-	-	-
NEUコマーシャル・ペーパー ⁽¹⁾	11.3	1,358	1,358	-	-	-	-	-	-
当座借越	11.3	193	193	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	11.3	434	247	34	26	17	15	95	-
デリバティブ(負債)	11.3	963	8	211	9	22	146	39	-
デリバティブ(資産)	11.3	(234)	(2)	(73)	(2)	(139)	-	(83)	-
満期日を迎えていないヘッジ手段に 関連したその他の包括利益	11.3	(685)	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ考慮後の金融債務総額		32,518	6,159	4,982	2,099	3,511	1,836	12,911	1,113
買掛金		10,095	9,482	152	70	54	54	281	-
金融負債合計(デリバティブ資産を含む)		42,613	15,641⁽³⁾	5,134	2,169	3,565	1,890	13,192	1,113
金融負債の将来利息 ⁽²⁾			2,115	1,081	921	777	621	6,298	-

(1) ネゴシヤブル・ヨーロッパ・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)のことである。

(2) 主に、10,721百万ユーロの社債、(1,053)百万ユーロのデリバティブ及び435百万ユーロの銀行借入金に係る利息である。

(3) 2018年度の表示金額は、574百万ユーロの想定元本及び未払利息に相当する。

(4) 期日のない項目としては、TDIRAの想定元本、非資金項目としては、TDIRAの償却原価、社債、銀行借入金及び長期買掛金に対する割引の影響が含まれる。

流動性ポジションとは当グループが用いる財政状態指標の一つであり、IFRSによって定義されているものではないことから、他社が使用する類似名称の指標と比較できるものではない。

2017年12月31日現在、オレンジの通信事業の流動性ポジションは、2018年度の総ての金融負債の償還義務額を上回っていた。

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年12月31日
現金	11.3	2,167 ⁽¹⁾
現金同等物	11.3	3,166
投資(公正価値)	11.7	2,647
与信枠の引出可能額		6,085
流動性ポジション		14,065

(1) 2017年12月31日現在、当該金額はディジセルの訴訟に関連して2018年2月にエスクロー口座に預託された約346百万ユーロの影響を考慮していない(注記16.1参照)。

2017年12月31日現在、オレンジの通信事業は二社間与信枠及びシンジケート与信枠の形式で与信枠を利用している。これらの与信枠の大部分の利子は、変動利率である。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日
オレンジSA	6,000
オレンジ・スペイン	60
オレンジ・エジプト	23
その他	2
未引出の与信枠利用可能額	6,085

財務比率の遵守に関する特定の偶発コミットメントについては、全て注記12.4に記載している。

オレンジの信用格付

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針並びに、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられる追加的な業績指標であり、投資家を実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用に影響が生じる、もしくは流動性の確保が制限を受ける恐れがある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については、投資家への利払額に影響が生じることになる。

- 2031年に満期になる残高が25億ドル(2016年12月31日現在、21億ユーロに相当)である1つのオレンジSAの社債(注記11.5参照)には、オレンジの格付けの変更時に発動されるステップアップ条項が付されていた。これらの条項は2013年度及び2014年度初頭に発動した。2014年3月支払のクーポンは金利8.75%に基づいて計算され、それ以降の社債の金利は9%である。
- オレンジの信用格付が上昇又は低下すると、2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2017年12月31日現在、本与信枠は使用されていない。

2017年度におけるオレンジの信用格付の変更について：2017年6月16日、格付機関である日本格付研究所は、オレンジの長期債務の見通しを安定的からポジティブに修正し、長期債務の格付はA-を維持した。

2017年12月31日現在、オレンジの信用格付は、以下の表の通りである。

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A-
見通し	安定的	安定的	安定的	ポジティブ
短期債務	A2	P2	F2	該当なし

12.4 財務比率

財務比率に関する主なコミットメント

オレンジSAは、財務比率に関する特定の約款に従う与信枠又は借入金を保有していない。

オレンジSAの特定の子会社に関して、銀行との契約において定義された財務比率を遵守することを確約している。これらの比率の不履行はデフォルトの一つの事象に該当し、与信枠又は関連する借入金の早期返済に繋がる可能性がある。

主な義務は以下の通りである。

- オレンジ・エジプト：2011年、2012年及び2014年の銀行融資契約(2017年12月31日現在の想定元本総額3,839百万エジプトポンド(180百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・エジプトは「EBITDAに対する正味上位債の割合」を遵守しなければならない。
- メディ・テレコム：2012年、2014年及び2015年の銀行融資契約(2017年12月31日現在の想定元本総額4,320百万モロッコ・ディルハム(385百万ユーロに相当))に関して、メディ・テレコムは「正味金融負債」及び「正味資本」に関連する条項を遵守しなければならない。
- オレンジ・コートジボワール：2016年及び2017年に締結した銀行融資契約(2017年12月31日現在の想定元本総額1,130億CFAフラン及び101百万ユーロ(総額273百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・コートジボワールは「EBITDAに対する正味上位債の割合」を遵守しなければならない。

2017年12月31日現在、これらの比率は完全に遵守されている。

債務不履行又は重要な事態の変更に関するコミットメント

特に2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠並びに社債の発行を含む、オレンジの融資契約の大部分は、重要な事態の変更の場合には期限前返済義務又はクロス・デフォルト条項の対象とならない。これらの契約の大部分はクロス繰上返済条項が含まれるため、その他の融資契約で不履行が生じただけでは、当該契約において必然的に繰上返済につながることはない。

12.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

潜在的にオレンジをカウンターパーティ・リスクの集中にさらす可能性のある金融商品は、主に売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブ金融商品である。

オレンジは、多数の業種に渡りフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関する信用リスクの集中は限られていると考えている。また、当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。支払期日超過売掛金(純額)に係る分析は注記4.3に記載されている。貸付金及びその他の受取債権については、期日を超過しているが未引当の金額は重要ではなかった。

オレンジは、投資やデリバティブを通じて銀行のカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を、その信用格付に基づき厳密に選定している。

- 選定された各カウンターパーティーに関して、各金融機関の格付及び資本並びに財務部門が行った周
期解析に基づいて上限が設定されている。その結果、()投資の場合は上限に基づいて、及び(ii)デリ
バティブの場合は事業の残存期間及び関係する取引の種類を考慮した係数を適用して、未履行の金利及
び外国為替契約の想定元本に基づいて、最大コミットメントが算定される。限度額の遵守状況は日次で
モニタリングされ当グループの財務担当者及びトレーディングルームのヘッドに報告される。当該限度
額は信用事象により定期的に調整される。
- カウンターパーティーの格付は監視されている。
- その他、デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合又は国際スワッ
プ・デリバティブ協会)が全てのカウンターパーティーと締結されており、一方の当事者が債務不履行に
陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定してい
る。これらの契約にはCSA(信用補完契約)の現金担保条項が含まれており、月次、週次又は日次で預け入
れ(担保の支払)又は回収(担保の受取)のいずれかを実行している。この支払額は全てのデリバティブ(又
は一部のカウンターパーティーにとっては満期までの期間が3ヶ月超のデリバティブ)の市場価値の変動
により影響を受ける。したがって、オレンジSAでは、債務不履行リスク・エクスポージャーはデリバ
ティブ期限までの最長1ヶ月間に渡り継続するエクスポージャーに相当する。これは、ポートフォリオ
の変数(カウンターパーティー毎の正味想定元本、ボラティリティ、感応度)に従い、1ヶ月キャップの
購入など様々な種類のオプションによって形成されたポートフォリオ価値の変動が増加するリスクを考
慮している。したがって、債務不履行リスクは、デリバティブの期限までの債務不履行の発生可能性及
び債務不履行となった場合(慣例では、市場における債務不履行確率は0.6である)の損失によって倍増す
るエクスポージャーである。

また、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。例外として、子会社は、当該国における最も高
い格付を有するカウンターパーティーと取引することがある。

デリバティブの信用リスク及びカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャーを相殺するメカニズムの影響

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
デリバティブ資産の公正価値	234	960	1,684
デリバティブ負債の公正価値	(963)	(561)	(384)
マスター契約によるネットティング(a)	(729)	399	1,300
現金担保支払額	695	77	94
現金担保受領額	(21)	(541)	(1,447)
現金担保によるネットティング(b)	674	(464)	(1,353)
カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャー(a)+(b)	(55)	(65)	(53)

2016年から2017年の現金担保純額の変動は主に、ユーロに対する米ドル及び英ポンドの下落の影響である。

カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャーは、主にデリバティブが評価される決算日と、現金担保の交換が行われた日の期間差異により生じる。

市場金利と為替レートの変動に対する現金担保預金の感応度分析

市場金利(主にユーロ)の±1%の変動は、金利ヘッジ・デリバティブの公正価値に以下のように影響する：

(単位：百万ユーロ)

	金利1%の下落	金利1%の上昇
デリバティブの公正価値の変動	(1,407)	1,215
現金担保の受取(支払)額	1,407	(1,215)

ヘッジ対象債務の通貨(主に英ポンド及び米ドル)に対してユーロ為替レートが10%変動すると、為替デリバティブの公正価値に以下のように影響する：

(単位：百万ユーロ)

	ユーロ10%の下落	ユーロ10%の上昇
デリバティブの公正価値の変動	1,778	(1,455)
現金担保の受取(支払)額	(1,778)	1,455

12.6 株式市場リスク

2017年12月31日現在、オレンジSAは自己株式を購入するオプションや先渡株式購入契約を有しておらず、自己株式497,625株を保有していた。オレンジSAは、株式市場に上場している子会社を保有しており、それらの株式は当該市場の通常の動向に影響を受ける可能性がある。特に、これらの上場子会社の株式の市場価値は、減損テストに使用される測定変数の1つである。

オレンジが現金管理目的で投資しているミューチュアル・ファンド(UCITS)には、いかなる株式も含まれていない。

オレンジは、特定の退職制度資産(注記6.2参照)を通じて株式リスクにさらされている。

2017年12月31日現在、当グループの上場企業に対する株式持分に関連する市場リスクに対するその他の重大なエクスポージャーは、BTに対する2.67%持分に関連したものである(注記11.7参照)。

12.7 資本管理

オレンジSAは、資本に関する規制上の要件の対象となっていない(どの営利企業にも適用される一般的基準を除く)。

他の会社と同様に、オレンジは、開発プロジェクトへの選択的投資目的を含む資本市場へのフレキシブルなアクセスを確保すること、及び利益を株主に還元することを目標に、均衡財務政策の一環として財務資源(資本及び正味金融債務の両方)を管理している。

正味金融債務に関して(注記11.3参照)、この方針は注記12.3に記載されている流動性管理にあたり、格付機関が設定する信用格付が特に注目されることになる。

また、一部の市場において、オレンジが支配している子会社に現地の少数株主の存在により、当グループの債務が制限を受けるなどこの方針が影響を受けることがある。

12.8 金融資産及び金融負債の公正価値(オレンジ・バンクを除く)

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		L&R	5,184	5,184	-	5,184	-
金融資産	11.7		4,960	4,960	1,014	3,744	202
売却可能資産		AFS	1,067	1,067	865	-	202
公正価値で測定された持分証券		FVR	146	146	-	146	-
現金担保支払額		L&R	695	695	-	695	-
投資(公正価値)		FVR	2,647	2,647	149	2,498	-
その他		L&R	405	405	-	405	-
現金及び現金同等物	11.3		5,333	5,333	5,333	-	-
現金同等物		FVR	3,166	3,166	3,166	-	-
現金		L&R	2,167	2,167	2,167	-	-
買掛金		LAC	10,095	10,132	-	10,132	-
金融負債	11.3		32,475	37,327	28,332	8,859	136
金融債務		LAC	32,311	37,163	28,332	8,831	-
純損益を通じて公正価値で測定 する社債		FVR	28	28	-	28	-
その他		FVR	136	136	-	-	136
デリバティブ純額 ⁽²⁾	11.8		729	729	-	729	-

(1) 「AFS」は「売却可能」、「L&R」は「貸付金及び受取債権」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「LAC」は「償却原価での負債」を表す。

(2) IAS第39号に基づくデリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

2017年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は287億ユーロ、簿価は238億ユーロであった。

以下の表は、財政状態計算書にて公正価値で測定された金融資産及び負債のレベル3の市場価値の変動の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)	売却可能資産	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産、 デリバティブを 除く	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融負債、デリバ ティブを除く	デリバティブ 純額
2016年12月31日現在のレベル3の公正価値	105	-	126	-
損益に計上された利益(損失)	(2)	-	10	-
その他の包括利益に計上された利益(損失)	8	-	-	-

証券の取得(売却)	51	-	-	-
その他	40	-	-	-
2017年12月31日現在のレベル3の公正価値	202	-	136	-

2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に基づく分類	簿価	見積公正価値	レベル1及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		L&R	4,964	4,964	-	4,964	-
金融資産	11.7		4,002	4,002	1,748	2,149	105
売却可能資産		AFS	1,878	1,878	1,748	25	105
公正価値で測定された持分証券		FVR	80	80	-	80	-
現金担保支払額		L&R	77	77	-	77	-
投資(公正価値)		FVR	1,576	1,576	-	1,576	-
その他		L&R	391	391	-	391	-
現金及び現金同等物	11.3		6,266	6,266	6,266	-	-
現金同等物		FVR	3,942	3,942	3,942	-	-
現金		L&R	2,324	2,324	2,324	-	-
買掛金		LAC	9,865	9,889	-	9,889	-
金融負債	11.3		33,525	38,501	30,283	8,092	126
金融債務		LAC	33,370	38,346	30,283	8,063	-
純損益を通じて公正価値で測定する社債		FVR	29	29	-	29	-
その他		FVR	126	126	-	-	126
デリバティブ純額	11.8		(399)	(399)	-	(399)	-

2016年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は294億ユーロ、簿価は244億ユーロであった。

2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に基づく分類	簿価	見積公正価値	レベル1及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		L&R	4,876	4,876	-	4,876	-
金融資産	11.7		2,118	2,118	149	1,896	73
売却可能資産		AFS	144	144	45	26	73
公正価値で測定された持分証券		FVR	77	77	-	77	-
現金担保支払額		L&R	94	94	-	94	-
投資(公正価値)		FVR	1,231	1,231	104	1,127	-
その他		L&R	572	572	-	572	-
現金及び現金同等物	11.3		4,469	4,469	4,469	-	-
現金同等物		FVR	2,281	2,281	2,281	-	-
現金		L&R	2,188	2,188	2,188	-	-
買掛金		LAC	9,959	10,002	-	10,002	-
金融負債	11.3		34,064	37,735	28,973	8,741	21
金融債務			34,014	37,685	28,973	8,712	-
純損益を通じて公正価値で測定する社債		FVR	29	29	-	29	-
その他		FVR	21	21	-	-	21
デリバティブ純額	11.8		(1,300)	(1,300)	-	(1,300)	-

2015年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値は302億ユーロ、簿価は266億ユーロであった。

会計方針

財政状態計算書にて公正価値で測定された金融資産及び負債は、3つのヒエラルキー・レベルに基づきランク付けされている。

- レベル1：同一の資産又は負債について、測定日に事業体が利用可能な活発な市場における相場価格(無調整)
- レベル2：資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なインプット
- レベル3：資産又は負債について観察可能でないインプット

売却可能資産(AFS)の公正価値は、期末の相場価格であり、非上場の有価証券の公正価値は、各場合において最適な金融基準(比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、株主の合意、将来キャッシュ・フローの割引現在価値)に準拠する評価法によって決定される。

貸付金及び受取債権(L&R)に関して、現金、売掛金及び様々な預金については、これらの流動性が高いことから、当グループはその簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVR)に関して、預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー又は譲渡性債務証券等の非常に短期の投資については、当グループは、投資及び関連する未収利息の想定元本

が公正価値の合理的な近似値であると考えている。ミューチュアル・ファンド(UCITS)の公正価値は直近の純資産価額である。

償却原価での金融負債(LAC)に関して、金融負債の公正価値は以下を用いて見積もられる。

- 上場されている商品の相場価格(流動性が著しく減少した場合は、観察された価格が公正価値に相当するかどうかについて詳細な分析を行うか相場価格を調整する)。
- その他の商品については、期末現在当グループが観察した金利を用いて割り引いた将来の見積キャッシュ・フローの現在価値。内部評価モデルを用いて算定された結果は、ブルームバーグが提供する価値と体系的に比較される。

買掛金及び顧客からの預金については、これらの流動性が高いことから、当グループは、その簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

長期買掛金の公正価値は、期末現在、当グループが観察する金利を用いて割り引いた将来キャッシュ・フローの価値である。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(FVR)は主に、非支配持分を購入するための確定又は条件付コミットメントが関係する。これらの公正価値は、契約条項に準拠して測定される。コミットメントが固定価格に基づく場合、割引価額が用いられる。

大部分が店頭市場で取引される**デリバティブ**の公正価値は、期末現在、当グループが観察した金利を用いて割り引いた将来の見積キャッシュ・フローの現在価値を用いて決定される。内部評価モデルを用いて算定された結果は、銀行カウンターパーティ及びブルームバーグが提供する価値と一貫して比較される。

債務不履行の兆候を示す信用可能な市場データがない場合、CVA(クレジット・バリュー・アジャストメント)及びDVA(デビット・バリュー・アジャストメント)は、過去の債務不履行チャート及びCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の傾向に基づき測定される。カウンターパーティの信用リスク及び当グループに固有の債務不履行リスクはまた、流通市場における債務証券の信用スプレッドの追跡及びその他の市場情報に基づいて継続して監視される。担保の設定、カウンターパーティ方針並びに注記12に記載の債務及び流動性リスクの管理により、CVA及びDVAに係る見積もりは、関連する金融商品の測定に比べると重要ではない。

注記 13 資本

2017年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株からなる。

2017年12月31日現在、フランス政府はBpifrance Participationsと共同して直接的又は間接的にオレンジSAの株式資本の22.95%及び議決権の29.18%を所有していた。同日現在、当グループの貯蓄制度において又は登録株式の形で、当グループの従業員は株式資本の5.39%及び議決権の8.80%を所有していた。

13.1 株式資本の変動

2017年度中に、新規株式は発行されなかった。

13.2 自己株式

2017年6月1日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規株式買戻制度(以下「2017年度買戻制度」という。)を導入し、2016年度買戻制度を即時に中止した。2017年度買戻制度については、2017年4月6日にフランスの金融監督官庁(Autorité des marchés financiers、以下「AMF」という。)に提出したレジストレーション・ドキュメントに記載がある。

当年度にオレンジが買い戻した株式は、流動性契約の一部のみであった。

2017年12月31日現在、当社は497,625株の自己株式(うち、流動性契約に関連する476,000株を含む)を保有しており、2016年12月31日現在、22,423株(うち、流動性契約に関連する株式はない)及び2015年12月31日現在、27,663株(うち、流動性契約に関連する株式はない)を保有していた。

会計方針

自己株式は、資本からの控除として取得原価で計上される。株式が自己株式から売却される場合、その損益は税引後の金額で連結剰余金に計上される。

13.3 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当方式	合計 (百万ユーロ)
2017年度	2017年7月26日取締役会	2017年度中間配当	0.25	2017年 12月7日	現金	665
	2017年6月1日株主総会	2016年度差額	0.40	2017年 6月14日	現金	1,064
2017年度に支払った配当金合計						1,729
2016年度	2016年7月25日取締役会	2016年度中間配当	0.20	2016年 12月7日	現金	532
	2016年6月7日株主総会	2015年度差額	0.40	2016年 6月23日	現金	1,064
2016年度に支払った配当金合計						1,596
2015年度	2015年7月27日取締役会	2015年度中間配当	0.20	2015年 12月9日	現金	530
	2015年5月27日株主総会	2014年度差額	0.40	2015年 6月10日	現金	1,059
2015年度に支払った配当金合計						1,589

2014年度	2014年7月28日取締役会	2014年度中間配当	0.20	2014年 12月9日	現金	529
	2014年5月27日株主総会	2013年度差額	0.50	2014年 6月5日	現金	1,317
2014年度に支払った配当金合計						1,846

株主への配当金に利用可能な金額は、親会社であるオレンジSAの総純利益と利益剰余金をもとにフランスGAAPに従って算定される。

13.4 劣後債

2014年2月7日に、オレンジSAはEMTNプログラムの一環として28億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定利息4.25%で10億ユーロ、固定利息5.25%で10億ユーロ及び固定利息5.875%で650百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に0.25%、2040年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に0.25%、2044年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に0.25%、2042年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

2014年10月1日に、オレンジSAはEMTNプログラムに基づき30億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定利息4%で10億ユーロ、固定利息5%で12.5億ユーロ及び固定利息5.75%で600百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

14-036号及び14-525号としてAMFが認めた目論見書の条件に基づいて両債券は発行された。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2041年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2046年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に0.25%、2043年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

ユーロネクスト・パリに上場しているこれら債券は、最下位の劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して償還をうけることになる(想定元本、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により決済が行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の状況に基づきオレンジによる統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生する。

当グループは、一部の格付機関は「資本」のゼロから50%はこれらの金融商品で構成されているとみなしている」と理解している。

IFRSでは、これらの商品はその取得原価で認識される。英ポンド建てトランシェは発行日におけるECBの固定金利で認識され(2014年2月7日の発行については0.8314%及び2014年10月1日の発行については0.7782%)、当該債券の期間を通じて再測定されることはない。オレンジが利息の支払いを繰り延べる権利を行使しない場合、利息は年次支払日の5営業日前に資本で認識される(1回目に発行された3つのトランシェの年次支払日は2月7日、2回目に発行されたユーロ建て2つのトランシェの年次支払日は10月1日、2回目に発行された英ポンド建てトランシェの年次支払日は4月1日である)。

オレンジは劣後債に係る利息を繰り延べる権利を、当該債券の発行以降(2018年2月初めも含む)行使していない。

債券保有者は下表の通り利息を受領した。

	利息支払額 (通貨の百万単位)	利息支払額 (百万ユーロ)
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息4.25%	42	42
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息5.25%	52	52
2014年2月1日発行650 MGBP、固定利息5.875%	38	45
2014年10月1日発行1,000 MEUR、固定利息4%	40	40
2014年10月1日発行1,250 MEUR、固定利息5%	63	63
2014年10月1日発行600 MGBP、固定利息5.75% ⁽¹⁾	35	40
2017年度に保有者に支払われた利息合計		282
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息4.25%	42	42
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息5.25%	52	52
2014年2月1日発行650 MGBP、固定利息5.875%	38	50
2014年10月1日発行1,000 MEUR、固定利息4%	40	40
2014年10月1日発行1,250 MEUR、固定利息5%	63	63
2014年10月1日発行600 MGBP、固定利息5.75% ⁽¹⁾	35	44
2016年度に保有者に支払われた利息合計		291
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息4.25%	42	42
2014年2月1日発行1,000 MEUR、固定利息5.25%	53	53
2014年2月1日発行650 MGBP、固定利息5.875%	38	51
2014年10月1日発行1,000 MEUR、固定利息4%	40	40
2014年10月1日発行1,250 MEUR、固定利息5%	63	63
2014年10月1日発行600 MGBP、固定利息5.75% ⁽¹⁾	17	23
2015年度に保有者に支払われた利息合計		272

(1) 4月1日現在の利息支払日。

額面が英ポンド建の劣後債の転換による税効果は当期において(23)百万ユーロであった。税効果は連結株主持分変動計算書の「その他の変動」に表示されている。

会計方針

劣後債

当グループは劣後債を複数のトランシェにより発行した。

当該商品には満期がなく、発行者の選択により、利息の支払いが繰延べられる場合がある。当該商品は、資本に計上される。

持分金融商品はその取得原価で認識されるため、外貨建のトランシェは再測定されることはない。該当があれば、為替換算調整額による影響は、購入オプションの行使日において資本に計上される。

保有者への支払いは、利息支払の決定日に資本に直接計上される。

当該支払いに関連する税効果は損益の調整項目とされ、外貨換算の再測定に関する税効果は、資本の調整項目とされる。

株式に転換可能な永久債(TDIRA)の資本構成要素(注記11.4参照)

資本構成要素は、当該商品全体の公正価値と負債構成要素の公正価値との差額として決定される。したがって、当初に決定され認識された資本構成要素は、当該商品が消滅したとしてもその後には再測定されることなく、資本として存続している。

13.5 為替換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(188)	(214)	77
当期純利益への組替	8	(13)	(0)
継続事業に関する為替換算調整額合計	(180)	(227)	77
当期純利益への組替 ⁽¹⁾	-	(836)	-
非継続事業に関する為替換算調整額合計	-	(836)	-

(1) EE社に関連する。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
ポーランドズロチ	846	737	827
エジプトポンド	(545)	(509)	(334)
スロバキアコルナ	220	220	220
英ポンド	15	9	850
モルドバレウ	(70)	(75)	(79)
シエラレオネレオン	(78)	(39)	-
その他	(130)	95	17
為替換算調整額合計	258	438	1,501
うち、親会社の所有者に帰属する持分	28	163	1,212
うち、非支配持分に帰属する持分	230	275	289

EE社の為替換算調整額836百万ユーロは、2015年度末における英ポンドの行で表示されている。この為替換算調整額は、2016年度にEE社が実際に売却された時に純利益に組替えられた。

会計方針

ユーロ地域外の在外事業の機能通貨は通常、当該地域で流通する通貨である。ただし、主なキャッシュ・フローが別の通貨を参照して実施される場合にはこの限りではない(ルーマニア(ユーロ)及びコンゴ民主共和国(米ドル)のオレンジ各事業体など)。

機能通貨がユーロでない、あるいは超インフレ経済の通貨でない海外事業の財務書類は、以下の通り、ユーロ(当グループの表示通貨)に換算されている。

- 資産及び負債は期末のレートで換算されている。
- 損益計算書の項目は、年間平均レートで換算されている。
- これらの異なるレートの使用に起因する為替換算調整額は、その他の包括利益に含まれている。

ある事業体が売却、清算、株式資本の払戻又は事業の全て又は一部の放棄により国外事業持分を処分又は一部処分した場合(支配の喪失、共同支配の喪失、重大な影響力の喪失)、為替換算調整額は損益に組替えられる。自社の損失又は減損損失認識により国外事業の簿価を評価減した場合には、累積為替換算調整額は損益に組替えられない。

為替換算調整額のリサイクリングは、連結損益計算書の以下の項目に表示される。

- 事業ライン又は主要な地域を処分した場合には、非継続事業の連結純利益
- その他の事業を処分した場合には、投資及び事業売却(損)益
- 事業が売却ではなく清算される又は廃止される場合、事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替

13.6 非支配持分

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
非支配持分に帰属する当期純利益の貸方部分(a)	280	335	317
うち、ソナテル・グループ持分	203	217	212
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	20	35	35
うち、コートジボワール・サブグループ持分	28	20	20
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	15	9	6
うち、オレンジ・バンク持分	-	30	-
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	-	11	34
非支配持分に帰属する当期純利益の借方部分(b)	(43)	(7)	(11)
うち、オレンジ・バンク持分	(33)	-	-
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	(5)	-	-
非支配持分に帰属する当期純利益合計(a)+(b)	237	328	306
非支配持分に帰属する包括利益純額の貸方部分(a)	246	319	354
うち、ソナテル・グループ持分	180	200	222
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	19	35	35
うち、コートジボワール・サブグループ持分	24	21	20
うち、オレンジ・バンク持分	-	28	-
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	-	14	30

うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	17	-	29
非支配持分に帰属する包括利益の借方部分(b)	(56)	(7)	(21)
うち、オレンジ・バンク持分	(32)	-	-
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	(7)	-	-
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	-	(3)	-
非支配持分に帰属する包括利益合計(a)+(b)	190	312	333

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
少数株主への支払配当金	234	259	304
うち、ソナテル・グループ	185	186	176
うち、オレンジ・ベルギー・グループ	14	-	-
うち、メディ・テレコム	16	15	-
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ	-	37	79
うち、ヨルダン・テレコム・グループ	11	10	26

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(a)	2,459	2,491	2,375
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	923	906	941
うち、ソナテル・グループ持分	731	735	649
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	252	247	212
うち、ヨルダン・テレコム・グループ持分	156	175	210
うち、メディ・テレコム持分	143	157	183
非支配持分に帰属する資本の借方部分(b)	(5)	(5)	(15)
非支配持分に帰属する資本合計(a)+(b)	2,454	2,486	2,360

会計方針

非支配持分取得のコミットメント(プット・オプション)

当グループが非支配持分を取得する確定コミットメント又は偶発契約を承諾している場合、非支配持分の簿価は金融債務に組替えられる。

コミットメントの金額が非支配持分を超えた場合、その差異は親会社の株主に帰属する持分の減少として計上される。金融債務はIFRSが規定する指針がないため、金融収益又は金融費用に対して各報告期間末日毎に契約条件に基づき(公正価値又は固定価格の場合には現在価値で)再測定される。

非支配持分(借方)

子会社の包括利益合計額は、親会社及び非支配持分の株主に帰属する。IFRS第10号に従って処理すると、非支配持分が負の残高となることがある。

株主との取引

当グループが支配する事業体の非支配持分株主との各取引は、支配の喪失が生じない場合、包括利益合計額に影響を与えない資本取引として会計処理される。

13.7 1株当たり利益

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
継続事業による当期純利益	2,114	1,010	2,510
劣後債の影響	(267)	(287)	(292)
非支配持分	(237)	(328)	(306)
基本的1株当たり利益の算定に使用される継続事業による当期純利益(a)	1,610	395	1,912
希薄化金融商品の影響:			
TDIRA	33	-	33
希薄化後1株当たり利益の算定に使用される継続事業による当期純利益(b)	1,643	395	1,945
継続事業による当期純利益			
- 基本的	0.61	0.15	0.72
- 希薄化後	0.61	0.15	0.72
(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
基本的及び希薄化後1株当たり利益の算定に使用される非継続事業による当期純利益(c)	29	2,253	448
非継続事業による当期純利益			
- 基本的	0.01	0.85	0.17
- 希薄化後	0.01	0.85	0.17
(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度	2015年度
基本的1株当たり利益の算定に使用される当期純利益(a)+(c)	1,639	2,648	2,360
希薄化後1株当たり利益の算定に使用される当期純利益(b)+(c)	1,672	2,648	2,393
当期純利益			
- 基本的	0.62	1.00	0.89
- 希薄化後	0.62	1.00	0.89
(株式数)	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
発行済普通株式の加重平均株式数 - 基本的	2,659,421,767	2,654,045,007	2,648,620,953
希薄化金融商品の影響:			
TDIRA	52,079,350	-	52,079,350

発行済普通株式の加重平均株式数 - 希薄化後	2,711,501,117	2,654,045,007	2,700,700,303
------------------------	---------------	---------------	---------------

TDIRAは希薄化効果がなかったため、2016年12月31日現在、1株当たり希薄化後純損益の算定に含まれていない。

従業員に付与されたストックオプションは2017年12月31日に失効する(注記6.3)

2016年及び2015年12月31日現在、ストックオプションは、アウト・オブ・ザ・マネーの状態であったため、1株当たり希薄化後損益の算定に含まれていない。

会計方針

1株当たり利益

当グループは、継続事業及び非継続事業に対する基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の両方を開示している。

- 基本的1株当たり利益は、当事業年度における当グループの株主に帰属する税引後当期純利益(劣後債の利息控除後)を、当事業年度における加重平均発行済普通株式数で割ることにより算定されている。
- 希薄化後1株当たり利益は、同額の当期純利益を基に算定され、希薄化債務商品の金融費用で調整し、関連する税効果が控除されている。希薄化後1株当たり利益の算定に使用された株式数は、期中の潜在的な希薄化金融商品の普通株式への転換を考慮に入れている。当該金融商品は継続事業による1株当たり利益を押し下げる影響がある場合に希薄化効果があるとみなされる。

基本的1株当たり利益がマイナスの場合、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同じである。市場価格より低い価格で株式を発行する場合は、表示される報告期間の比較可能性を確保するために、当期及び前期の発行済株式の加重平均数が調整されている。連結資本から控除されている自己株式は、1株当たり利益の算定において考慮されていない。

注記 14 未認識の契約コミットメント(オレンジ・バンクを除く)

2017年12月31日現在、オレンジは、当グループが支配している事業体について、本注記に記載されているもの以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

14.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	17,358	4,953	7,763	4,642
オペレーティング・リース・コミットメント	6,047	952	2,521	2,574
携帯機器の購入コミットメント	2,889	1,526	1,363	-
通信容量の購入コミットメント	911	284	441	186
その他の財及びサービスの購入コミットメント	3,445	1,161	1,767	517
投資コミットメント	794	566	169	59
公的機関主導のネットワークに関するコミットメント	2,101	193	1,026	882
通常の事業において第三者に付与される保証	1,171	271	476	424

オペレーティング・リース

事業活動に関するコミットメントの情報(特にオペレーティング・リースに関する情報)は、現在適用されている基準及び解釈に従って提供されている。2019年1月1日付で適用されるIFRS第16号により、リース・コミットメントの適用性、またその測定の方角について、当グループが提供する情報は変更される可能性がある(注記2.3参照)。

オペレーティング・リース・コミットメントには主に不動産リース・コミットメントが含まれる。その他のリースは一般管理費(設備、車両及びその他の資産)に関連するリースである。将来のファイナンス・リース支払額については注記12.3に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	将来のリース支払額の割引額	将来の最低リース支払額
不動産リース・コミットメント	4,697	5,920
うち、技術に係るもの	2,963	3,797
うち、店舗/事業所に係るもの	1,734	2,123

満期別支払額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低リース支払額	1年未満	1年から2年	2年から3年	3年から4年	4年から5年	5年超
不動産リース・コミットメント	5,920	890	750	646	572	489	2,573

当グループは、終了時にこれらのリースを更新する、又は再交渉された条件で他のリースにより更改するかどうかを選択することができる。リースの一部について、不利な契約に係る引当金が計上されている(注記5.3参照)。

オペレーティング・リース・コミットメントは、リースの通常の更新日又はできるだけ早い通知日までの期間における、未決済の将来の最低リース支払額に該当する。リースについて定期的な再評価が行われた後に、これらの金額は割引計算される。割引率は当グループの社債の加重平均利率に該当する。

期間が確定できないリースに関連するオペレーティング・リース・コミットメントは、グループレベルにおいて重要性がない。

フランス及びスペインの不動産リース・コミットメントは、不動産リース・コミットメント合計額のそれぞれ59%及び10%に相当する。

携帯機器の購入コミットメント

2017年度上半期に携帯機器の購入に関する契約が新たに締結され、2017年12月31日現在の携帯機器の購入コミットメント合計は2,889百万ユーロとなり、2年間にわたり計上される。

通信容量の購入コミットメント

2017年12月31日現在、通信容量の購入コミットメントは911百万ユーロである。当該額には、衛星通信容量(2023年までの異なる契約終了日を有する契約からなる)の提供に関連する341百万ユーロが含まれている。

その他の財及びサービスの購入コミットメント

当グループのその他の財及びサービスの購入コミットメントは主にネットワーク及びコンテンツの購入に関するものである。

2017年12月31日現在、これらのコミットメントには以下が含まれる。

- アフリカでの「Tower Co」(サイト管理)契約。これらのコミットメントは517百万ユーロである。
- 301百万ユーロのネットワーク保守。
- オレンジが共同所有権又は使用権を有する、総額190百万ユーロの海底ケーブルの保守。
- スペインプロサッカーリーグの放映権331百万ユーロを含む放映権1,232百万ユーロの購入。

投資コミットメント

2017年12月末現在、投資コミットメントは794百万ユーロである。

金銭的価値で表示される上記のコミットメントに加えて、当グループは、様々な行政当局に対して当グループのネットワークによる一定人口のカバー及び一定のサービス品質レベルの確保といった一定の義務を負っている。このような義務は主にライセンスの付与プロセスの一環として履行されるが、将来、ネットワークの敷設及び強化のための投資支出が必要となる。金銭的価値で表されない義務は上記の表では表示されていない(通常、かかる義務は金銭的価値で表されない)。したがって、当グループは以下の条件を満たすことに合意している。

- 2018年1月14日現在、オレンジ・グループ及び他のフランスの通信事業者は、フランス政府と合意に達した。この合意は、フランスの国民が「高速ブロードバンド」(8Mbit/s超)にアクセスできるようにすること、2022年までにネットワーク全域において「超高速ブロードバンド」(30Mbit/s超)を提供すること、及び2020年までに「高品質」の移動体通信サービスの提供範囲を十分に拡大することを目的としている。同時に、政府は2021年から2030年における新たな周波数の使用権の承認を早期に行うこと、また2022年12月31日より前に設置されるラジオ局のネットワーク事業者に対しては、ネットワーク事業に課される税金(フランス語略語：IFER)を5年間免除することに合意した。これと引き換えに、フランスの通信事業者は、共同で以下に対する設備投資を加速することに合意した。
 - ・ 移動体通信ネットワーク(オレンジは、2024年までに人口の99.6%の「広範囲」をカバーすることを目標に据えた)
 - ・ 固定ネットワーク(当グループは、2021年までに当グループがカバーしている中密度エリアのすべてにおいて、ファイバー・アクセスを提供することに合意した)

これらの新たなコミットメントにより、2017年12月31日現在で当グループが実施した減損テストの結果に影響は生じていない。

- 2015年度にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合：
 - ・ 「優先配備地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、ブロードバンド・ネットワークがいまだ普及していない地域(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。
- 2011年度にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合：
 - ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
 - ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz周波数帯域については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz周波数帯域については12年以内に98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数域とその他の周波数域のどちらにも対応するものとする。
 - ・ 具体的には、800MHz周波数帯域では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に全国の40%、10年以内に90%)。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。
- 2012年度にルーマニアにおいて割り当てられた800MHzから2.6GHzの周波数帯域の場合
 - ・ 800MHz及び900MHzの周波数帯域において、UMTS又はLTE規格の移動体通信サービスがある732地域のうち225地域の人口の少なくとも95%を対象とした移動体通信サービスを提供する義務。
 - ・ 900MHz及び1.8GHzの周波数帯域において、人口過少居住地域の人口の少なくとも98%を対象としたボイス・サービスを提供する義務。
 - ・ 人口過少居住地域の少なくとも60%を対象としたIPサービスエリアを提供する義務。
 - ・ 1.8GHz及び2.6GHzの周波数帯域において、人口の30%を対象とした移動通信IPアクセスを2019年4月5日までに提供する義務。
- 2016年度にセネガルにおいて付与された4Gライセンス、及び更新された移動通信2G及び3Gライセンスの場合：
 - ・ 3年以内に、人口の90%を対象としてサービスを提供する義務。
 - ・ 5年以内にセネガルの国境居住地域(居住者200人以上)すべてを対象としてサービスを提供する義務。
 - ・ 2年以内に、国道及び高速道路を対象としてサービスを提供する義務。
- 2016年度にエジプトにおいて付与された4Gライセンスの場合：
 - ・ 1年以内に人口の11%、4年以内に人口の42.5%、6年以内に人口の69.5%、及び10年以内に人口の70%を対象として、4Gサービスを提供する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消も含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、当グループには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

公的機関主導のネットワークに関するコミットメント

フランスにおける高速及び超高速ネットワークの配備の一環として、当グループは公的機関主導のネットワークを通じた契約(主に、公共サービスの委託及び官民の提携に係る契約)を締結した。これらのネットワークの建設、譲与及び事業契約に係るコミットメントは、2017年12月31日現在、2,101百万ユーロ(当期締結した新契約1,235百万ユーロを含む)である。これらのコミットメントは2043年までに期日が到来し、進捗に応じて無形資産1,683百万ユーロ及び金融受取債権418百万ユーロとして会計処理される予定である。

通常の事業において第三者に付与される保証

通常の事業において第三者向けに当グループが行うコミットメントは2017年12月31日現在、1,171百万ユーロである。これには特にネットワーク及びリモート・アクセスのセキュリティの一環として特定の企業顧客に付与される性能保証499百万ユーロに係るものである。

非連結会社による契約上の債務の履行を補填するために、当グループが第三者(金融機関、パートナー、顧客及び政府機関)に付与する保証額は重要でない。連結子会社の契約上の債務の履行を補填するために当グループが付与した保証は、これらコミットメントが連結子会社の対象債務に関する当グループのコミットメントを増やすものではないと考えられるため、未認識の契約コミットメントとみなされていない。

14.2 連結範囲におけるコミットメント

売却に関連して付与される資産保証及び債務保証

特定のグループ会社と特定の資産の取得者間の契約条項に基づき、当グループは、資産及び負債に関連する保証条項に従う。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2017年12月31日現在、主な保証は以下の通りである。

- ジョイント・ベンチャーであるEE社に対し英国事業を譲渡した際に付与した上限のない保証で、資産譲渡に先立ち実施した持分及び資産の再編に関連し、2022年に期限切れとなる。

さらに、英国におけるオレンジとドイツテレコムの子会社であるT-モバイルUKが3Gネットワーク共有契約の一部としてハチソン3G(以下「H3G」という。)と設立したジョイント・ベンチャーに対する投資コミットメントを保証するためにドイツテレコムがH3Gに2007年12月に付与した上限750百万英ポンド(2017年12月31日現在、845百万ユーロ)の保証の50%を上限とした再保証を行っていた(すなわち、オレンジにとっては上限375百万英ポンド(423百万ユーロ)の保証)。EE社をBTグループ・ピーエルシー(以下「BT」という。)に売却した結果、H3Gに付与した主要な保証に関して、BTがドイツテレコムに代わることになる。この場合、オレンジは、当該再保証上の義務から免除される。一方、BTは、ドイツテレコムがH3Gに付与したコミットメントの再保証を行い、ドイツテレコムは当該再保証の支払いをBTが滞納した場合にのみ当該再保証をオレンジに要求することを確約した。

- EE社の売却の一環としてBTに付与される保証は、どちらか一方の当事者にのみ起因している事象を除き、オレンジ・グループとドイツテレコムが税金関連の保証及び事業保証としてそれぞれ50%ずつ負担する。オレンジが負担する保証の上限は契約上の確定売却価格51億英ポンド(2017年12月31日の為替レートによる換算では58億ユーロ)であり、当該保証は2023年に失効する。EE社の売却の最終条件に係る情報は注記3.2に記載されている。
- 2007年のオランダにおける当グループの携帯及びインターネット事業の売却の一環として、ドイツテレコムに付与された、上限400百万ユーロの税金関連の保証。この保証は法規制上の期限である2019年に期限切れとなる予定である。
- 2014年のオレンジ・ドミニカの売却の一環として、当グループが付与した、上限142百万米ドル(119百万ユーロ)の標準的保証。2018年に期限切れとなる。
- 2015年に行われたデイリーモーションの持分90%の売却、及び2017年に行われた残り10%の売却の一環として、Vivendi社に付与した標準的保証。これらの保証は、法規制上の期限に失効する予定である。
- 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の一般的な保証。

オレンジは、これらの保証が履行されるリスクはほとんどなく、また当該履行が要求された場合の潜在的な結果は、当グループの成績及び財政状態に照らして重要ではないと考えている。

有価証券に関するコミットメント

第三者との契約条項に基づき、オレンジは有価証券を購入する、又は売却するコミットメントを締結している。2017年12月31日現在締結しているコミットメントが、当グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性は低い。

オレンジ・チュニジア

2009年5月20日付のインヴェステックとの株主契約の条項に基づき、オレンジは規制上の承認が必要となるオレンジ・チュニジアの株式資本1%及び1株を市場価値で購入する権利を与えるコール・オプションを有している。このオプションが行使された場合、オレンジはオレンジ・チュニジアの支配権を獲得することになる。インヴェステックは、その後、オレンジ・チュニジアの株式資本の15%をその市場価値と同額でオレンジに売却する権利を得ることになる。

コレク・テレコム

2011年3月10日付のコレクの株主契約の条項に従って、2014年11月、アジリティとオレンジのジョイント・ベンチャー(それぞれ同社の資本の54%及び46%を所有)は、イラクの事業者であるコレク・テレコムの資本の7%を取得して同社の持分を44%から51%へと増加することとなるコール・オプションの行使をイラクの共同株主へ通知した。オレンジは、ジョイント・ベンチャーに対する同社の持分と同じ割合で当該取得に係る資金調達を行う必要がある。しかし、イラクの共同株主はコール・オプションの行使に対する異議を通知したため、紛争解決手続の対象となっている。株式の譲渡が実施された場合、オレンジは引き続きコレク・テレコムに対する間接的な少数株主持分を保有することになる。

さらに、2014年7月2日、イラク規制当局(以下「CMC」という。)はコレク・テレコムに対し、2011年3月付のコレク・テレコムとオレンジ/アジリティとの提携を取消すこと、並びに提携契約の締結前に存在していた株主構造について、再構築するよう要求した。2016年1月25日、行政裁判所は、CMCの決定に対するコレクによる控訴を、管轄権の欠如を理由に棄却した。2016年2月21日、コレクはバクダッドの上訴行政裁判所に上訴した。

オレンジ・バンク

2016年10月4日に締結された株主合意に従い、

- オレンジはオレンジ・バンクの資本の20%に係るプット・オプションをグルバマへ付与した。このオプションは金融負債として認識され、2023年10月4日から3ヶ月以内、及び同日以降は隔年の3ヶ月間において公正価値で行使可能である。
- グルバマはオレンジ・バンクに対する株式持分の残余分に係るコール・オプションをオレンジへ付与した。このオプションはプット・オプションの行使後に公正価値で行使可能である。

14.3 資金調達コミットメント

借入金に関連する当グループの主要なコミットメントは、注記12に記載されている。

オレンジは、特定の投資有価証券及びその他の資産を金融機関への担保に供している、あるいは銀行借入金及び与信枠を補填するための担保としてこれらを利用している。

連結子会社に融資するために一部の貸出機関へ付与した保証については以下には記載されていない。

コミットメントの適用を受ける資産

以下に表示される項目は、資産の譲渡可能性に係る規制の影響又はネットワーク資産共有契約の契約上の制限に関する影響を含まない。

2017年12月31日現在、オレンジは子会社株式に対する重要な担保を有していない。

(単位：百万ユーロ)

2017年12月31日

2016年12月31日

2015年12月31日

ファイナンス・リースの下で保有されている資産	528	552	545
固定担保資産又はモーゲージ資産 ⁽¹⁾	107	121	259
流動担保付資産	19	27	46
合計	654	700	850

(1) 固定担保資産又はモーゲージ資産は、現金預金担保(注記11.7に表示されている)を除いた金額で表示されている。

固定担保資産又はモーゲージ資産は、保証として付与される以下の資産からなる。

2017年12月31日

(単位：百万ユーロ)	財政状態計算書の 合計(a)	担保資産又はモーゲージ 資産の金額(b)	% (a) / (b)
無形資産(純額)(のれんを除く)	14,339	107	1%
有形固定資産(純額)	26,665	-	-
長期金融資産	3,711	-	-
その他 ⁽¹⁾	29,320	-	-
合計	74,035	107	0%

(1) 当該項目には主に、のれん純額、関連会社持分、繰延税金資産純額、及び長期デリバティブ資産が含まれている。

注記 15 オレンジ・バンクの事業

15.1 オレンジ・バンクの金融資産及び負債

オレンジ・バンクの財務書類は、オレンジ・グループの連結財務書類の形式に合わせて表示されており、銀行業務の形式に準拠する表示とは異なる。

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をオレンジ・バンクの業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記11は、通信事業に特有の資産、負債及び関連する損益を示しており、注記15はオレンジ・バンクの事業に関連する資産及び負債を表しているが、金融収益(純額)に重要性はない。

以下の表は、(i)これらの2つの分野の資産及び負債残高(通信事業とオレンジ・バンク間のグループ内取引は消去されていない)と(ii)2017年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、 通信事業	注記	うち、 オレンジ・ バンク	注記	うち、 通信事業/ バンク間消去
長期金融資産	3,711	2,274	11.7	1,464	15.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ、資産	213	200	11.8	13	15.1.4	-
オレンジ・バンクの 短期貸付金及び受取債権	3,096	-		3,096	15.1.1	-
短期金融資産	2,865	2,686	11.7	331	15.1.2	(152) ⁽²⁾
短期デリバティブ、資産	34	34	11.8	-		-
現金及び現金同等物	5,810	5,333		477		-
長期金融負債	26,293	26,293	11.3	27		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ、負債	1,002	929	11.8	73	15.1.4	-
オレンジ・バンクの 事業に関連する短期債務	4,660	-		4,660	15.1.3	-
短期金融負債	6,311	6,182	11.3	281	15.2.1	(152) ⁽²⁾
短期デリバティブ、負債	34	34	11.8	-		-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

(2) オレンジSAとオレンジ・バンク間のOAT証券の買戻契約の枠組内で行われたオレンジ・バンクからオレンジSAに対する貸付金。

会計方針

2016年度においては、当バンクの貸借対照表の勘定科目における短期及び長期の分類は、オレンジ・グループの財務書類と一致している。

短期・長期の概念が銀行勘定にないため、顧客又は与信機関との貸付金及び借入金(銀行の通常の事業活動)に関する金融資産及び負債は、2017年度においては、全表示期間についてすべて短期として分類されている。

その他の金融資産及び負債の短期及び長期の分類は、経営陣の当初の意図及び対象となる資産及び負債の性質によって決定されている。例えば、オレンジ・バンクのその他の金融資産に関して、投資はポートフォリオ毎に管理されているため、1年未満で期日が到来するがロールオーバー予定の金融資産は長期として分類されている。2017年度においてもこの分類方法に変更はない。

15.1.1 オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの貸付金は、顧客及び与信機関に対する貸付金からなる。

銀行勘定を当グループの財務書類に合わせるため、以下の決済勘定及びその他の債権、並びに顧客に代わって行った証券取引に関連する金額が顧客に対する貸付金とみなされている。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当座貸越	1,000	1,084
住宅ローン	765	719
投資貸付金	246	264
当座勘定	31	70
その他	111	80
顧客に対する貸付金及び受取債権合計(a)	2,153	2,217
翌日物の預金及び貸付金	830	790
貸付金及び受取債権 ⁽¹⁾	55	53
その他	58	31
与信機関に対する貸付金及び受取債権合計(b)	943	874
オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権合計(a) + (b)	3,096	3,091

(1) 通帳口座及び持続可能な開発に係る通帳口座のフランス預金供託公庫(Caisse des Dépôts et Consignation)での集中化。

会計方針

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの事業に関連する資産は、IAS第39号に基づく「貸付金及び債権」のカテゴリーに分類されている。当該資産は当初、公正価値又はその同等価額で計上されるが、一般原則としてこれは正味発行額に、取引に直接関連して発生した費用及び手数料受領額又は支払額を含め、貸付金の実効金利を調整した額である。

貸付金及び受取債権はその後、償却原価で評価され、利息並びに当初価額に含められた取引費用及び手数料は、当該貸付金及び債権の期間にわたって実効金利法により損益に認識される。

IAS第39号に準拠して、貸付金及び受取債権は、当初認識後に評価減の証拠が1件以上存在する場合、減損となる。それによって、識別された債権は個別ベース又は集合ベースで減損となる。予想損失は減損として会計処理されるが、これは貸付金の帳簿価額(償却原価)と当初の実効金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの見積総額との差額に等しいか、顧客の債務不履行により債務整理がされている場合は割引額に等しい。

減損は債権の減損前の帳簿価額と、当該債権の回収可能と見なされた構成要素(元本、利息、保証等)の当初金利による割引後価額との差額として測定される。減損した貸付金の変動は、「リスク費用」として損益計算書のその他の営業費用に計上される。その後の価値の回復を反映して当該変動がプラスになる場合、これらは損益計算書の同勘定科目において戻入れられる。

「その他の営業費用」の構成要素でありオレンジ・バンク専用の勘定である「リスク費用」は、銀行業務リスク(特に、カウンターパーティ・リスク及びオペレーショナル・リスク)に関連する引当金及び戻入に対応している。

15.1.2 オレンジ・バンクの金融資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日			2016年12月31日
	長期	短期	合計	合計
満期保有資産	611	4	615	713
売却可能資産	791	4	795 ⁽¹⁾	745
金融資産(公正価値)	-	171	171 ⁽²⁾	237
その他の金融資産	62	152	214 ⁽³⁾	74
合計	1,464	331	1,795	1,769

(1) 債務証券のみ。

(2) 短期投資の公正価値171百万ユーロ。

(3) オレンジSAとオレンジ・バンク間のOAT証券の買戻契約の枠組内で行われたオレンジ・バンクからオレンジSAに対する152百万ユーロの貸付金並びに62百万ユーロの現金担保支払額。

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
売却可能資産の期首残高	745	-
オレンジ・バンクの最初の統合	15	1,018
取得	325	-
返済及び売却	(301)	(268)
当期にその他の包括利益に認識された公正価値の変動	3	(5)
組替及びその他の項目	8	-
売却可能資産の期末残高	795	745

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	3	(5)
当期純利益への組替	-	-
オレンジ・バンクに関連するその他の包括利益	3	(5)

会計方針

売却可能資産

売却可能資産には、金融資産のその他のカテゴリーの定義を満たさない固定金利証券又は変動金利証券が含まれる。これらは当初認識時及びそれ以降、公正価値で測定される。

価値の一時的な変動は、その他の包括利益において「売却可能資産に係る利益(損失)」として計上される。

売却可能資産に関連する長期減損は、当該資産が固定金利証券である場合は「リスク費用」(その他の営業費用)に、変動金利証券である場合は「売却可能金融資産に係る利益(損失)(純額)」に計上される。

満期保有資産

このカテゴリーには当バンクが満期まで保有する意図がある固定金利証券が含まれる。当該有価証券は期日前に売却してはならず、償却原価で会計処理される。

有価証券取得後、カウンターパーティ・リスクにより測定可能な損失が発生する可能性が高いことを示す事象の客観的証拠が存在する場合、当該有価証券は直ちに減損が認識される。減損は減損前の帳簿価額と、回収可能と見なされた構成要素(元本、利息、保証等)の当初金利による割引後価額との差額として測定される。価値の変動つまり減損は、損益計算書の「リスク費用」(その他の営業費用)に計上される。その後の価値の回復を反映して当該変動がプラスになる場合、これらは損益計算書の「リスク費用」(その他の営業費用)において戻入れられる。

15.1.3 オレンジ・バンクの事業に関連する債務

オレンジ・バンクの事業に関連する債務は顧客に対する債務及び金融機関に対する債務からなる。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
当座勘定	2,800	3,087
通帳口座及び特別貯蓄口座	716	672
その他	169	151
顧客からの借入金及び預り金(a)	3,685	3,910
期限付借入金及び前受金	466	454
その他	509	-
金融機関に対する債務合計(b)	975	454
オレンジ・バンクの事業に関連する債務合計(a) + (b)	4,660	4,364

15.1.4 オレンジ・バンクのデリバティブ

ヘッジ・デリバティブ

2017年度末現在、IFRSに従いヘッジとして指定されたオレンジ・バンクのデリバティブには、公正価値ヘッジとして適格な以下の金利スワップが含まれる。

- 住宅ローン・ポートフォリオの一部をヘッジする想定元本70百万ユーロ。これらスワップの満期日は2018年8月(20百万ユーロ)、2018年9月(40百万ユーロ)及び2021年10月(10百万ユーロ)である。2017年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(3)百万ユーロである。
- 2023年に満期を迎える同額のインフレ連動型変動金利国債(*Obligation Assimilable du Trésor*、以下「OATi」という。)のポートフォリオをヘッジするための想定元本210百万ユーロ。2017年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(58)百万ユーロである。

2017年度損益計算書において認識された当該ヘッジ戦略に関連した非有効部分は重要ではない。

トレーディング・デリバティブ

- 固定金利中期譲渡性債券(*Bon à Moyen Terme Négociable*、以下「BMTN」という。)の発行を自然にヘッジする目的で、2019年に期日が到来する想定元本39百万ユーロのスワップを締結した。ヘッジ手段である当該デリバティブにより、与信機関に対するBMTNのパフォーマンスは、変動金利の支払いと同様になる。2017年度末現在、当該デリバティブの公正価値は13百万ユーロである。2017年度損益計算書上の当該ヘッジ戦略による正味影響は重要ではない。
- オレンジ・バンクは、変動金利国債(*Obligation Assimilable du Trésor*、以下「OAT」という。)に対する経済的ヘッジとして(IFRSに基づくヘッジとして指定されていない)金利スワップを締結した。想定元本総額は143百万ユーロで2019年から2023年に期日が到来し、その公正価値合計は2017年12月31日現在、(7)百万ユーロである。2017年度損益計算書上の当該ヘッジ戦略による正味影響は重要ではない。

- オレンジ・バンクは、売却可能資産に対する経済的なヘッジとして金利スワップを締結した。想定元本総額は9百万ユーロで、2017年12月31日現在、公正価値総額はほぼゼロである。2017年度損益計算書上の当該ヘッジ戦略による正味影響は重要ではない。

15.2 オレンジ・バンクの事業に関連する市場リスク管理に係る情報

「オレンジ・バンク」の事業セグメントには、フランスの銀行規制に従い、自行のリスク管理システムがある。銀行規制に基づき、オレンジ・バンクはフランスの金融健全性監督破綻処理機構(*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*、以下「ACPR」という。)の監督下であり、事業に関連するリスクに対応するための資本要件に常に準拠していなければならない。

オレンジ・バンクの事業は、ACPRの統制下にある銀行、支払サービス業者及び投資サービス業者の内部統制に関する2014年11月3日付指令において定義されている全てのリスクにさらされている。

- 信用リスク：カウンターパーティ又は同一受益者と見なされた複数のカウンターパーティの債務不履行により被る損失リスク
- 市場リスク：市場価格の変動による損失リスク
- オペレーショナル・リスク：手続、人員、ITシステム、又は発生の可能性が低いものの重大な損失リスクとなり得る外部事象に起因する不適切性又は欠陥により生じるリスク。オペレーショナル・リスクには内部及び外部の不正によるリスクが含まれる。
- 金利リスク：オン・バランスシート取引及びオフ・バランスシート取引の金利変動に関連するリスク。但し、該当がある場合、市場リスクにさらされる取引は除く。
- 流動性リスク：市況により、企業がコミットメント履行不能となる、もしくはポジションを解消又は相殺するための取引を実施できないリスク。
- 投資サービス提供会社に係る仲介リスク：当該会社がパフォーマンスに係る保証を提供している金融商品取引に関連する、顧客又はカウンターパーティによる不履行リスク。

当バンクの規模及びその適度なリスク・プロファイルにより、2013年6月26日、欧州議会及び理事会指令575/2013の適用において標準的方法を選択することになった。

オレンジ・バンクは複雑な商品に関与していない。市場関連業務については戦略上、一方では限度額が設定及び管理されており、他方では署名権者の適格性が規定されている。さらに、当バンクは事業の継続システムを定めており、定期的なテストを実施している。当バンクは、オペレーショナル・リスクの識別及び評価についても可能な限り十分に実施しており、またリスク発生後の監視も行っている。

規制、及び特に2014年11月3日付指令の 項と 項に関して、当バンクの執行委員会はリスク管理部門の助言に従い、特に顧客及びリスク、信用の提供及び権限委譲に係る手続及び規則に関するリスクポリシーを設定した。

さらに、リスク管理部門は、リスクの分析及びモニタリングや必要とされる統制を実施しており、また複数の委員会、すなわち信用委員会(カウンターパーティ・リスクの管理)、リスク及び監査委員会(オペレーショナル・リスクの管理)、ALM委員会(市場リスク及び流動性リスクの管理)並びに執行委員会への報告を行っている。

15.2.1 期日までの残余期間

契約満期日を基準に算定されている、オレンジ・バンクの金融資産及び負債の残余期間の詳細は下表の通りである。

- 償却可能な取引に関しては、その満期日。
- ロールオーバー・ローンに関しては、更新が前提ではないため更新日が最終の満期日とされる。
- デリバティブは金利スワップであり、想定元本は交換の対象でないため、満期日区分は示されていない。

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年 12月31日	2018年	2019年から 2022年	2023年以降
顧客に対する貸付金及び受取債権	15.1.1	2,153	545	1,180	428
与信機関に対する貸付金及び受取債権	15.1.1	943	939	3	1
満期保有投資	15.1.2	615	46	359	210
売却可能資産	15.1.2	795	114	337	344
投資(公正価値)	15.1.2	171	164	7	-
その他の金融資産及びデリバティブ		227 ⁽¹⁾	214	13	-
金融資産合計		4,904	2,022	1,899	983
顧客からの借入金及び預金	15.1.3	3,685	3,677	5	3
与信機関に対する債務	15.1.3	975	529	443	3
コマーシャル・ペーパー		281	86	195	-
その他の金融負債及びデリバティブ		100 ⁽²⁾	-	-	100
金融負債合計		5,041	4,292	643	106

(1) オレンジSAとオレンジ・バンク間のOAT証券の買戻契約の枠組内で行われたオレンジ・バンクからオレンジSAに対する152百万ユーロの貸付金、62百万ユーロの現金担保支払額及び13百万ユーロのデリバティブ資産が含まれる。

(2) 73百万ユーロのデリバティブ負債及び27百万ユーロのオレンジ・グループからオレンジ・バンクに対する貸付金が含まれる。

15.2.2 オレンジ・バンクの金融資産及び金融負債の公正価値

2017年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積公正価値	レベル1及 び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	15.1.1	L&R	3,096	3,096	-	3,096	-
金融資産(デリバティブを除く)	15.1.2		1,795	1,785	1,482	303	-
満期保有資産		HTM	615	605	581	24	-
売却可能資産		AFS	795	795	730	65	-
投資(公正価値)		FVR	171	171	171	-	-
その他		L&R	214	214	-	214	-
現金及び現金同等物			477	477	477	-	-
買掛金		LAC	93	93	-	93	-

オレンジ・バンク事業に関連する債務	15.1.3	LAC	4,660	4,660	-	4,660	-
金融負債(デリバティブを除く)		LAC	308	308	-	252	56
デリバティブ純額 ⁽²⁾	15.1.4		60	60	-	73	(13)

(1) 「HTM」は「満期保有」、「AFS」は「売却可能」、「L&R」は「貸付金及び受取債権」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「LAC」は「償却原価での負債」を表す。

(2) IAS第39号に基づくデリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

2016年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	注記	IAS第39号に基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積公正価値	レベル1及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	15.1.1	L&R	3,091	3,091	-	3,091	-
金融資産(デリバティブを除く)	15.1.2		1,769	1,713	1,251	389	74
満期保有資産		HTM	713	658	592	66	-
売却可能資産		AFS	745	745	659	86	-
投資(公正価値)		FVR	237	237	-	237	-
その他		L&R	74	74	-	-	74
現金及び現金同等物			89	89	89	-	-
買掛金		LAC	52	52	-	52	-
オレンジ・バンク事業に関連する債務	15.1.3	LAC	4,364	4,364	-	4,364	-
金融負債(デリバティブを除く)		LAC	170	170	-	170	-
デリバティブ純額 ⁽²⁾	15.1.4		55	55	-	-	55

(1) 「HTM」は「満期保有」、「AFS」は「売却可能」、「L&R」は「貸付金及び受取債権」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「LAC」は「償却原価での負債」を表す。

(2) IAS第39号に基づくデリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

15.3 オレンジ・バンクの未認識の契約コミットメント

2017年12月31日現在、オレンジ・バンクは、以下に記載されているコミットメント以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

コミットメントの付与

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在
資金調達コミットメント	465
顧客に付与したもの ⁽¹⁾	465
保証コミットメント	17
不動産リース・コミットメント	31
合計	513

(1) 145百万ユーロの荷為替信用状、320百万ユーロの確認と信枠を含む。

コミットメントの受領

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在
保証コミットメント	778
銀行から付与されたもの ⁽¹⁾	577
顧客から付与されたもの	201
合計	778

(1) 貸付金に対する再保証のために受けている保証に関連している。

コミットメントの適用を受ける資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
銀行借入金の保証として貸付金融機関に担保として供した資産	838	1,365
合計	838	1,365

注記 16 訴訟

本注記は、当グループが関与する全ての重要な紛争について記載しているが、営業税や法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する債務については記載しておらず、これらの紛争については注記9.2及び注記6.2にそれぞれ記載されている。

2017年12月31日現在、当グループが全ての紛争(注記9.2及び注記6.2に記載のものを除く。)に係るリスクに関して計上した引当金は779百万ユーロ(2016年12月31日現在：537百万ユーロ、2015年12月31日現在：528百万ユーロ)であった。オレンジは、原則として個別開示が当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えているが、以下にあるような訴訟の種類別に引当金の詳細を提供している。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記5.2に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
フランスの訴訟 ⁽¹⁾	16.1	555	301	299 ⁽²⁾
スペインの訴訟	16.2	26	34	45
ポーランドの訴訟	16.2	167	165	158
その他の国の訴訟		31	37	26
合計		779	537	528

(1) フランス、企業向け並びに海外通信事業及びシェアード・サービスに影響する引当金を含む。

(2) 2015年12月17日にフランス競争当局が公表した、企業向け市場に関連する罰金に相当する350百万ユーロ(当該金額は、2015年12月31日に債務に組み替えられ、2016年度に支払われた)を含まない。

オレンジに反競争的行為があったとして競合他社による多数の申立てがあった。申立てにおいて、競合他社は通常、停止命令及び制裁措置を求めている。これらの申立てが支持された場合、オレンジは、理論上、当グループの収益の最大10%の罰金の支払いを命じられる可能性がある。競合他社はオレンジの反競争的行為によって被ったとする損害について、民事又は商事上の手続において損害賠償を請求する可能性がある。

オレンジの財政状態に重要な影響を与える可能性がある訴訟については、以下に記載されている。

16.1 フランスの訴訟

競争法に関する訴訟

移動体通信サービス

- 企業向け市場において4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金と、当該市場における競争を即座に修復させるための差止命令を課したフランス競争当局による最終評決が2015年12月17日に下されたが、この司法調査が実施されていたのと同時期の2015年6月18日に、SFRは、オレンジの行為により被ったとする損害について訴訟を提起していた。当初の暫定的な損害見積額は512百万ユーロであったが、SFRは2016年4月にその請求額を24億ユーロに引き上げた。2015年12月17日の評決を考慮して、当グループは、当該請求をリスクを示すものとみなしているが、SFRが補償される権利は、制裁された行為によりSFRが実際の損害を被っていることが条件になると考えている。この評決のすぐ後に、Verizon、BTグループ及びNerimも、オレンジに対する損害賠償請求をパリ商事裁判所に提起した。請求額はそれぞれ215百万ユーロ、170百万ユーロ及び24百万ユーロである。これらの訴訟は初期段階で、公判前の裁判官による審問が行われている。Verizon、BTグループ及びNerimは、特にフランスにおける実際の事業活動という観点から、当該請求額の根拠を示していない。オレンジは、訴訟手続の過程を踏まえてリスクの再評価を行った。
- 2016年5月19日、パリ控訴裁判所は、フランス競争当局による2012年12月13日付の決定で示された行為の範囲を支持した。この決定は、2005年から開始した大口サービスの一環として、自身のネットワーク内の通話と競合他社のネットワークへの通話において過度の価格差別を実施したことに関して、オレンジSAに対し117百万ユーロ、SFRに対しては66百万ユーロの罰金を科すものであったが、問題の行為は当該当局による制裁の対象として既に特定されていたものではなかったため、罰金は20%引き下げられた。フランス競争当局は、2016年6月に23百万ユーロをオレンジに払い戻した。当該行為自体を制裁対象とする論拠に当該控訴裁判所が異議を唱えなかったため、オレンジはフランス最高裁判所に上訴した。

この訴訟におけるフランス競争当局の決定に従い、2013年6月に、Oméa Telecom(Virgin Mobile及びTele2 Mobile)、Euro-Information Telecom(NRJ Mobile)及びOutremer Telecomは、それぞれオレンジに対し、制裁された行為により損害を被ったとしてパリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2016年11月3日、当該商事裁判所は、Oméa Telecomによる請求の取り下げを正式に受理した。Euro-Information Telecom及びOutremer Telecomは暫定額合計39百万ユーロを請求している。しかし請求を裏付ける因果関係は全く示されないままである。現段階では、オレンジは当該訴訟に関連するリスクを評価する立場にはない。

- フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場におけるオレンジの行為に関してフランス競争当局に提起された申立て(オレンジは最終的に60百万ユーロの罰金を支払うよう命じられた)と同時期に、ディジセル及びOutremer Telecomは、かかる行為に起因する損害として、それぞれ2009年3月及び2010年10月に、評価額494百万ユーロ及び75百万ユーロとされた賠償を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2015年3月16日、パリ商事裁判所は、オレンジに対し、8百万ユーロをOutremer Telecomに支払うよう命令した。オレンジは当該金額を支払ったが、本裁定について控訴した。2017年5月10日、パリ控訴裁判所は、損害賠償額には法定利率に基づいた利息が考慮されるべきであることに留意した上で、罰金の金額を3百万ユーロに減額した。2017年12月18日、パリ商事裁判所はオレンジに対して、ディジセルへの180百万ユーロの支払いを命じており、パリ控訴裁判所がOutremer Telecom訴訟で適用した利率よりも高い利率により2009年3月から支払日までに発生した利息を含めると合計約346百万ユーロになる。オレンジは控訴しており、2018年2月6日に、パリ控訴裁判所が訴訟の本案について判決を下すまで、罰金をエスクロー口座に預託する権利を当該裁判所から得た。オレンジは、訴訟手続の過程を踏まえてリスクの再評価を行った。

固定回線サービス

- Numericableグループは、2010年にパリ商事裁判所及びパリ国際商業会議所(以下「ICC」という。)の仲裁裁判所にて、ケーブル・ネットワークの売却時にオレンジと締結したオレンジの土木技術設備使用権利に関する契約が事実上終了したことによって同グループが被ったとする約31億ユーロの損害の補償を求める手続を開始した。2013年2月25日に、ICCは2004年の使用契約に関わる542百万ユーロに上る全ての請求を最終的に棄却した。2014年6月20日に、パリ控訴裁判所は、1999年及び2001年の使用契約に関わる2,583百万ユーロに上る全てのNumericableの請求を棄却した裁定を支持した。さらに、同裁判所はNumericableの訴訟内容が不当であることも認めた。しかし、2016年2月2日に、フランス最高裁判所は、ICCがオレンジを支持した裁定は、控訴裁判所に提出された訴訟が別の契約に関するものである場合、Numericableに対して出されていた

可能性があることを考慮し、控訴裁判所の判決を取り消した。Numericableは、パリ控訴裁判所に上訴した。2017年6月16日の判決において、パリ控訴裁判所は、Numericableの請求の棄却を支持した。Numericableはフランス最高裁判所に上訴した。

- 2010年2月3日にSFR、その後2010年11月10日にVerizonが、オレンジが提供した相互接続サービスについて支払った価格はそのコストを反映したものでなかったとして、支払超過額の払い戻しを求め、パリ商事裁判所にオレンジSAを召喚した。2013年6月18日及び25日、パリ商事裁判所はこれらの請求を棄却したが、オレンジに対し、2008年に提供したサービスに関して0.5百万ユーロをVerizonに支払うよう命じた。2013年にオレンジは当該金額を支払った。SFR及びVerizonはこれらの判決に対して控訴し、それぞれ、2006年及び2007年における相互接続サービスに係る49百万ユーロ、並びに2006年から2008年における卸売アクセス又は相互接続サービスに係る41百万ユーロを請求した。2015年12月4日に、パリ控訴裁判所はSFRの請求を全て棄却し、第一審裁判所の判決を支持した。また2017年9月27日に、フランス最高裁判所はSFRの上訴を棄却した。さらに、2017年4月28日に、パリ控訴裁判所は、Verizonによる申立てを完全に棄却し、2008年に行われたサービスに関する0.5百万ユーロの補償命令を覆した。Verizonは、フランス最高裁判所に控訴した。

2013年6月、コルト、プリティッシュ・テレコム・フランス(以下「BT」という。)及びComptelは、Verizonと同様の理由でパリ商事裁判所へオレンジSAを提訴した。その後BTは2014年に訴訟手続の停止を要請し、規定の時間内に訴訟を再開しなかったため、当該事件は終了している。2017年12月に、オレンジとコルトは進行中の訴訟手続を互いに取り下げた。Comptelの請求額はまだ確定していない。

- 2012年4月24日、SFRはオレンジSAに対し、その別荘市場向けの小売サービスに関し、被ったとする損害について257百万ユーロの請求を求めて、パリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2014年2月12日、同裁判所は、オレンジSAが優越的地位を濫用したとの裁定を下し、オレンジに対して51百万ユーロの損害賠償をSFRへ支払うよう命じた。2014年10月8日に、パリ控訴裁判所は、SFRが別荘に限定される関連市場における存在を示していなかったとの裁定を下し、商事裁判所による判決を取り消したが、2016年4月12日、フランス最高裁判所は、控訴裁判所による関連市場の定義付けは十分ではなかったとの理由で、当該裁判所による判決を破棄した。これにより、第一審判決に従い、オレンジは53百万ユーロをSFRに支払わなければならなかった。パリ控訴裁判所により再審理が行われることになっている。
- 2014年10月、コルトは、フランスにおける固定回線サービスに関する企業間取引市場においてオレンジが行っている不正な価格設定行為に異議を唱え、フランス競争当局に申立てを行った。フランス競争当局は、当該申立てを2015年12月17日に裁定が下されたSFRの手続と併合しなかった。同時に、コルトは2014年12月18日に、2007年以降に被ったとする損害についてオレンジSAに対する損害賠償請求をパリ商事裁判所に提訴している。2017年12月に、コルトはフランス競争当局において保留されていた手続を取り下げた。

その他の訴訟

- レクチエルは、長年にわたって、オレンジがディレクトリデータベースを無償で提供することと日次更新を拒んだことから被ったとする損害について認めるよう要求してきた。パリ控訴裁判所の審理において、レクチエルは請求額を47億ユーロまで増加させた。2015年5月27日に、裁判所は、オレンジの行為は損害賠償に値するという判決を下し、市場の中でもダイレクトマーケティングのセグメントのみ、かつ1991年から1998年の期間のみに限定して、レクチエルが被ったと想定される被害額を査定するための専門家を任命した。最高裁判所は、この判決に対するオレンジの控訴を棄却した。2017年6月7日、専門家は報告書を提出し、レクチエルの損害額を6百万ユーロと査定した。レクチエルは、この報告書について裁判所で異議を申し立てており、その判決は2018年中に予定されている。オレンジは、本手続に関連する重大なリスクは発生しないと考えている。

16.2 欧州における訴訟

スペイン

- 2012年12月20日にテレフォニカ、ボーダフォン及びオレンジ・スペインに対する制裁手続決定後、スペイン市場競争委員会(以下「CNMC」という。)は、これら3つの事業者が発信及び接続市場での優越的地位を濫用して2000年から2009年の間において携帯電話メールに異常に高い料金を設定したとして、3社に対し120百万ユーロの罰金の支払いを命じた。これには、オレンジ・スペインが負担する30百万ユーロが含まれる。オ

レンジは、2013年5月24日に、この決定の停止を得た。2017年9月1日、マドリッド控訴裁判所は、事業者
に課せられた罰金を無効にした。CNMCは、スペイン最高裁判所に訴訟を提起した。

- 2014年3月11日、スペイン携帯電話部門の卸売市場におけるオレンジ、テレフォニカ及びボーダフォンの
行為に関してプリティッシュ・テレコムにより提起された申立てに係る司法調査の終了を受け、CNMCは、
MVNOはこれらの事業者の小売サービスを再現することが可能であったと結論付け、申立てを棄却した。プリ
ティッシュ・テレコムは、この決定に対して控訴した。

ポーランド

- 2015年12月17日、欧州連合の一般裁判所は、ポーランド国内のブロードバンド・インターネット・アクセ
スの卸売市場における優越的地位を濫用して他の事業者の市場参入を妨げる目的の行為を行ったとしてオレ
ンジ・ポルスカに128百万ユーロの罰金を科した2011年6月22日付の欧州委員会の決定を全面的に支持した。
オレンジ・ポルスカは欧州連合司法裁判所に控訴しており、その判決は2018年に出される可能性がある。
- 2011年にポーランド競争当局(以下「UOKiK」という。)は、オレンジ・ポルスカを含む、ポーランドの主要
な移動体通信事業者4社に対し、携帯テレビ市場における新規サービスの開発を遅延させる共謀行為があっ
たとして制裁を科した。この制裁は、競争及び消費者保護裁判所により取り消された。2017年に控訴裁判所
はUOKiKの控訴を棄却し、UOKiKは最高裁判所に控訴した。2016年11月26日、Magna Polonia社は、ワルシャワ
商事裁判所に当該事業者を合同及び個別で提訴し、かかる行為から損害を被ったとして、618百万ズロチ(148
百万ユーロ)を請求した。
- 2013年、UOKiKは、オレンジ・ポルスカを含む、当該地域の主要な移動体通信事業者3社がP4ネットワー
クへの通話に対して課す個人向け通話料に関連して優越的地位を濫用しているとして、当該3事業者に対する
調査を開始した。2018年1月2日、UOKiKは反競争的とする根拠がなくなったとして、当該3事業者に対する
手続を停止した。さらに2015年に、P4は、当該3事業者に対し、問題となっている価格決定行為に関連して
被ったとされる損失の補償として、合同で、総額574百万ズロチ(137百万ユーロ)の2件の損害賠償を請求し
た。

ルーマニア

- 2011年2月15日に、ルーマニア競争委員会は、ネットマスターとの接続契約の締結を拒否したことから、
オレンジ・ルーマニアに優越的地位の濫用に関する35百万ユーロの罰金を科した。現地の規則に準じて、罰
金額の30%がエスクロ口座に預託された。2013年6月11日に、ブカレスト控訴裁判所はオレンジ・ルー
マニアの申立てを支持し、罰金を取り消したが、2014年6月3日に、ルーマニア高等法院は、優越的地位の濫
用を特徴付ける事実分析が適切に実施されていなかったとして、控訴裁判所の決定を破棄した。本件は、ブ
カレスト控訴裁判所に差し戻され、当該裁判所はオレンジ・ルーマニアの主張を無効とし、訴訟を棄却し
た。オレンジ・ルーマニアは最高裁判所に控訴した。高等法院の判決は、2018年に下される予定である。
- 2016年3月29日、ルーマニア競争委員会の調査官は、モバイル決済及び広告市場における差別的行為を
行っている疑いのあるオレンジ・ルーマニアの本社を調査した。現段階では、オレンジは当該調査に関連す
るリスクを評価する立場にはない。

16.3 中東及びアフリカにおける訴訟

- 2008年9月及び2009年12月に、エジプト通信規制当局(以下「NTRA」という。)は、テレコム・エジプト(以
下「TE」という。)による申立てを受け、TEとオレンジ・エジプトとの二者間契約で定められている料率とは
異なる相互接続料率を課す2件の命令を出した。2010年6月、行政裁判所は、本案に係る決定が下されるま
でオレンジ・エジプトに対して当該命令の執行延期を認めた。しかし、2016年6月21日に、カイロ行政裁判
所は、NTRAの命令は有効であるとの判決を下した。2016年8月、オレンジ・エジプトはエジプト国務院行政
裁判所に控訴した。この控訴は停止不能である。審理は2018年3月5日である。

16.4 銀行業務に関連する訴訟

- オレンジ・バンクは係争中の2件の訴訟の被告となっており、当該訴訟において、原告は、損害を被ったとして合計約480百万ユーロの金銭的損害賠償を求めている。オレンジ・バンクは、これらの請求は訴訟要件を欠くものであるとして強く異議を唱えており、当グループは、オレンジ・バンクの弁護士費用引当金の他には金融負債を認識していない。

16.5 その他の当グループの訴訟

税務調査(注記9.2参照)に関して提起されうる訴訟を除き、当社及び/又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12ヶ月間において重要な影響を及ぼした、その他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む。)はない。

注記 17 - 後発事象

債券発行

2018年1月9日、オレンジは2030年1月を満期とする、金利1.375%の債券10億ユーロを発行した。

当グループによるフランス政府に対する投資コミットメント

2018年1月14日、オレンジ・グループ及びその他のフランスの通信事業者は、フランス全域におけるフランス国民の高速ブロードバンドへのアクセスについてフランス政府と合意した。これについては注記14.1に記載されている。

フランスにおける競争法に関する訴訟(移動体通信サービス)

2018年2月6日、ディジセルとの訴訟において、オレンジは約346百万ユーロをエスクロー口座に預託する権利をパリ控訴裁判所から得た。これは2017年12月の判決に関連するものであり、オレンジは控訴している。当該訴訟は、注記16.1に記載されている。

注記 18 - 主要な連結会社

2017年12月31日現在、連結範囲には372社が含まれる。

2017年における連結範囲の主な変更については、注記3に記載されている。

少数株主が存在する子会社については以下の通りである。

- ・ オレンジ・ポルスカの財務データは注記1に掲載されており、また、オレンジ・ポルスカは上場企業であるため、その財務書類はワルシャワ証券取引所で報告されている。
- ・ ソナテル・グループ、ヨルダン・テレコム・グループ、オレンジ・ベルギー及びオレンジ・エジプト・フォー・テレコミュニケーションズの財務書類は、それぞれ地域証券取引所(BRVM)、アンマン証券取引所、ブリュッセル証券取引所及びカイロ証券取引所においてそれぞれの企業として提示され、公表されている。
- ・ その他の子会社は、オレンジの財務データと比べて重要性が低い。したがって、これら子会社の財務情報については、オレンジの連結財務書類に対する注記において表示されていない。

2016年12月2日付のANC規則2016-09に従って、連結範囲に含まれる会社、連結範囲から除外される会社、及び非連結会社に対する投資持分の一覧表は、当グループのウェブサイト(www.orange.com のInvestors/Regulated informationのセクション)で入手可能である。

以下の主要な事業会社の一覧は主に、財務指標である収益及びEBITDA報告額に対する影響度に基づいて決められた。

会社名		国名
オレンジSA	親会社	フランス
主な連結会社		
フランス	持分比率%	国名
オレンジSA - フランスの事業単位	100.00	フランス
Orange Caraïbe	100.00	フランス
Générale de Téléphone	100.00	フランス
スペイン	持分比率%	国名
Orange Espagne及びその子会社	100.00	スペイン
ポーランド	持分比率%	国名
Orange Polska及びその子会社	50.67	ポーランド
ベルギー及びルクセンブルグ	持分比率%	国名
Orange Belgium	52.91	ベルギー
Orange Communications Luxembourg	52.91	ルクセンブルグ
中央欧州	持分比率%	国名
Orange Moldova	94.42	モルドバ
Orange Romania	99.20	ルーマニア
Orange Slovensko	100.00	スロバキア
アフリカ及び中東	持分比率%	国名
Airtel Burkina Faso	86.44	ブルキナファソ
Jordan Telecom et ses filiales	51.00	ヨルダン
Médi Telecom	49.00	モロッコ
Orange Bissau ⁽¹⁾	38.10	ギニアビサウ
Orange Cameroon	94.40	カメルーン
Orange Côte d'Ivoire	72.87	コートジボワール
Orange Egypt for Telecommunications及びその子会社	98.92	エジプト
Orange Guinée ⁽¹⁾	38.17	ギニア
Orange Mali ⁽¹⁾	29.65	マリ
Orange RDC	100.00	コンゴ民主共和国
Sonatel ⁽¹⁾	42.33	セネガル
Sonatel Mobiles ⁽¹⁾	42.33	セネガル

企業向け	持分比率%	国名
オレンジSA - 事業ユニット企業	100.00	フランス
GlobeCast Holding及びその子会社	100.00	フランス
Network Related Services 及びその子会社	100.00	フランス
Orange Business Services Participations 及びその子会社	100.00	英国

海外通信事業及びシェアード・サービス	持分比率%	国名
オレンジSA - 海外通信事業及びシェアード・サービスの事業ユニット	100.00	フランス
FT IMMO H及びその子会社	100.00	フランス
Orange Marine及びその子会社	100.00	フランス
Orange Studio及びその子会社	100.00	フランス
OCS	66.67	フランス
Orange Brand Services	100.00	英国

オレンジ・バンク	持分比率%	国名
Orange Bank	65.00	フランス

(1) オレンジSAは、2005年7月13日付の戦略委員会の許可書によって補完されている株主契約の条項に従い、Sonatel及びその子会社を支配しており、これらは完全に連結されている。オレンジSAはオレンジMEAの100%を所有・支配し、同社はSonatelグループの42.33%を所有・支配している。

注記 19 監査人の報酬

2008年12月30日付の法令第2008-1487号に要求される通り、下表は、親会社及びその完全連結子会社における監査人の報酬を示している。

	監査及び関連サービス					小計	完全連結子会社に対する監査人のネットワークによるその他のサービス	合計
	法定監査報酬、証明、財務書類の監査		法令により要求されるサービス					
	うち、発行体		うち、発行体					
アーnst・アンド・ヤング								
2017年	11.6	7.1	0.0	0.0	11.6	0.6	12.2	
%	95%	58%	0%	0%	95%	5%	100%	
2016年	9.2	4.9	0.1	0.0	9.3	0.6	9.9	
%	93%	49%	1%	0%	94%	6%	100%	
KPMG								
2017年	11.4	6.9	0.3	0.2	11.7	0.1	11.8	
%	97%	58%	3%	2%	99%	1%	100%	
2016年	9.2	5.4	0.5	0.2	9.7	0.1	9.8	
%	94%	55%	5%	2%	99%	1%	100%	

2017年度及び2016年度に、法定監査人により提供されたサービスは、以下の規則に従って承認された。

- 監査改革に関する欧州規則施行前：2003年に監査委員会が採用し、2013年10月に更新され、2016年10月まで施行された規則
- 監査改革に関する欧州規則施行後：2003年に監査委員会が採用し、2016年10月以降毎年更新された規則

(単位：百万ユーロ)

	監査				小計	完全連結子会社に対する監査人のネットワークによるその他のサービス	合計	
	法定監査報酬、証明、財務書類の監査		法定監査に直接関連した附属業務及びサービス					
	うち、発行体		うち、発行体					
アーンスト・アンド・ヤング								
2015年	9.3	4.9	0.5	0.1	9.8	0.5	10.3	
	%	91%	48%	5%	1%	95%	5%	100%
KPMG								
2015年	8.7	5.4	0.4	0.2	9.1	0.0	9.1	
	%	96%	59%	5%	2%	100%	0%	100%

2015年度に法定監査人により提供されたサービスは全て、2003年に監査委員会が採用し2013年10月に更新された規則に従って承認された。

2017年度、2016年度及び2015年度において、親会社の法定監査人のネットワークにより当グループへ提供された税務サービスはなかった。

[次へ](#)

2. 個別財務書類

オレンジSAの2017年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類は、2018年2月20日の取締役会において承認され、2018年5月4日開催の株主総会の議案として提出される予定である。

(1) 損益計算書

	注記	2017事業年度		2016事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	2.1	23,203	3,065,348	23,390	3,090,053
資産化されたコスト		1,815	239,780	1,817	240,044
その他の営業収益及び費用の振替		1,098	145,057	972	128,411
金融引当金戻入額		197	26,026	217	28,668
営業収益合計		26,313	3,476,210	26,396	3,487,176
製品及び商品の消費		(2,465)	(325,651)	(2,356)	(311,251)
その他の外部費用		(8,318)	(1,098,891)	(8,483)	(1,120,689)
法人税以外の税金	2.2	(1,173)	(154,965)	(1,187)	(156,815)
人件費	2.3	(6,469)	(854,620)	(6,508)	(859,772)
その他の営業費用		(673)	(88,910)	(725)	(95,780)
減価償却費及び償却費		(3,428)	(452,873)	(3,231)	(426,847)
引当金		(180)	(23,780)	(185)	(24,440)
営業費用合計		(22,706)	(2,999,690)	(22,675)	(2,995,594)
営業利益		3,607	476,521	3,721	491,581
金融収益		3,027	399,897	3,482	460,007
金融引当金戻入額		1,014	133,960	1,514	200,015
金融収益合計		4,041	533,857	4,996	660,022
支払利息及び類似費用		(3,382)	(446,796)	(3,979)	(525,666)
引当金		(285)	(37,651)	(1,339)	(176,895)
金融費用合計		(3,667)	(484,447)	(5,318)	(702,561)
金融費用(純額)	2.4	374	49,409	(322)	(42,539)
税金及び特別項目調整前利益		3,981	525,930	3,399	449,042
特別収益		3,057	403,860	1,541	203,582
特別費用		(4,338)	(573,093)	(2,266)	(299,361)
特別利益及び費用	2.5	(1,281)	(169,233)	(725)	(95,780)
従業員利益分配		(145)	(19,156)	(146)	(19,288)
法人税	2.6	79	10,437	(200)	(26,422)
当期純利益		2,634	347,978	2,328	307,552

(2)貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		取得原価	減価償却費、 償却費及び 減損	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	3.1	31,369	(4,472)	26,897	27,037
有形固定資産	3.1	57,987	(43,037)	14,950	14,414
金融資産	3.2	48,996	(9,069)	39,927	37,994
非流動資産合計(a)		138,352	(56,578)	81,774	79,445
流動資産					
棚卸資産		392	(14)	378	407
売掛金		2,611	(278)	2,333	2,264
その他の受取債権	3.3	1,429	(20)	1,408	1,514
市場性のある有価証券	3.4	5,507	(2)	5,506	5,420
現金	3.4	1,160	-	1,160	1,414
前払費用	3.5	1,193	-	1,193	1,013
流動資産合計(b)		12,292	(314)	11,978	12,032
未実現為替差損(c)	3.6	478	-	478	1,117
資産の部合計(a+b+c)		151,122	(56,892)	94,230	92,594

(2) 貸借対照表(続き)

(単位：百万円)

	注記	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		取得原価	減価償却費、 償却費及び 減損	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	3.1	4,144,159	(590,796)	3,553,363	3,571,858
有形固定資産	3.1	7,660,663	(5,685,618)	1,975,045	1,904,234
金融資産	3.2	6,472,862	(1,198,106)	5,274,756	5,019,387
非流動資産合計(a)		18,277,683	(7,474,520)	10,803,163	10,495,479
流動資産					
棚卸資産		51,787	(1,850)	49,938	53,769
売掛金		344,939	(36,727)	308,213	299,097
その他の受取債権	3.3	188,785	(2,642)	186,011	200,015
市場性のある有価証券	3.4	727,530	(264)	727,398	716,036
現金	3.4	153,248	-	153,248	186,804
前払費用	3.5	157,607	-	157,607	133,827
流動資産合計(b)		1,623,896	(41,483)	1,582,414	1,589,548
未実現為替差損(c)	3.6	63,149	-	63,149	147,567
資産の部合計(a+b+c)		19,964,727	(7,516,002)	12,448,725	12,232,593

(2) 貸借対照表(続き)

	注記	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債の部					
資本の部					
株式資本		10,640	1,405,650	10,640	1,405,650
払込剰余金		15,799	2,087,206	15,799	2,087,206
法定準備金		1,064	140,565	1,064	140,565
利益剰余金		5,330	704,146	4,730	624,880
当期純利益		2,634	347,978	2,328	307,552
政府補助金		508	67,112	523	69,094
加速償却		1,769	233,703	1,498	197,901
資本合計(a)	4.1	37,744	4,986,360	36,582	4,832,848
その他の資本(b)	4.2	6,870	907,596	6,921	914,333
引当金(c)	4.3	4,668	616,689	4,325	571,376
負債の部					
金融負債	4.4	28,802	3,805,032	30,128	3,980,210
買掛金		5,310	701,504	5,305	700,844
その他の流動負債	4.6	6,958	919,221	5,983	790,414
繰延収益	4.7	2,532	334,503	2,420	319,706
負債及び繰延収益合計		43,602	5,760,260	43,836	5,791,174
未実現為替差益(e)	3.6	1,347	177,952	930	122,862
資本及び負債の部合計(a+b+c+d+e)		94,230	12,448,725	92,594	12,232,593

(3) キャッシュ・フロー計算書

	注記	2017事業年度		2016事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動					
当期純利益		2,634	347,978	2,328	307,552
非資金項目					
有形固定資産及び無形資産の償却費 ⁽¹⁾		3,428	452,873	3,203	423,148
資産売却損(益)純額		(101)	(13,343)	(91)	(12,022)
引当金及びその他の非資金項目の変動額		(137)	(18,099)	(213)	(28,139)
運転資本の変動					
棚卸資産の(増)減		32	4,228	(74)	(9,776)
売掛金の(増)減		(82)	(10,833)	150	19,817
その他の受取債権の(増)減		(144)	(19,024)	145	19,156
買掛金の増(減)(非流動資産を除く)		248	32,763	(162)	(21,402)
その他の支払債務の増(減) ⁽²⁾		(87)	(11,494)	(721)	(95,251)
未実現為替差損/益の増(減)	3.6	(100)	(13,211)	164	21,666
営業活動により生じたキャッシュ純額		5,691	751,838	4,729	624,748
投資活動					
有形固定資産及び無形資産の購入		(4,127)	(545,218)	(3,976)	(525,269)
有形固定資産の供給者に対する支払債務の増(減)		(115)	(15,193)	(205)	(27,083)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		441	58,261	322	42,539
オレンジ・パーティシペーションズの増資の引受	3.2	(640)	(84,550)	(875)	(115,596)
子会社株式並びに持分法会社のその他の取得及び(増資)減資		(19)	(2,510)	8,697	1,148,961
有価証券に係る負債の増減		(3)	(396)	(9)	(1,189)
持分法会社の売却による収入	3.2	150	19,817	6	793
市場性のある有価証券及びその他の長期金融資産の(増)減		(94)	(12,418)	(337)	(44,521)
投資活動に使用したキャッシュ純額		(4,407)	(582,209)	3,623	478,635

(3) キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2017事業年度		2016事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動					
長期債務の追加発行		1,835	242,422	3,380	446,532
長期債務の返済		(2,433)	(321,424)	(1,944)	(256,822)
短期借入金の増(減)		956	126,297	(215)	(28,404)
現金担保の増減		(1,131)	(149,416)	(888)	(117,314)
従業員向け留保株式(オレンジ・アンビション) を引受けた株主の拠出金		-	-	113	14,928
配当支払額	4.1.3	(1,729)	(228,418)	(1,596)	(210,848)
グループ会社間当座勘定変動額	3.3 及び 4.6	1,045	138,055	(5,173)	(683,405)
財務活動により生じた(に使用した) キャッシュ純額		(1,457)	(192,484)	(6,323)	(835,332)
現金及び市場性のある有価証券の変動額 (純額) ⁽³⁾		(173)	(22,855)	2,029	268,051
現金及び市場性のある有価証券期首残高		6,833	902,708	4,804	634,656
現金及び市場性のある有価証券期末残高		6,661	879,985	6,833	902,708

(1) 政府補助金及び引当金の正味戻入れを含む。

(2) 2016年度において、(350)百万ユーロの企業向け市場競争に関する訴訟に係る罰金を含む(注記6「訴訟」参照)。

(3) 自己株式を除く。

(4) オレンジSAの年次個別財務書類に対する注記

1 事業の概要

オレンジSA(以下「当社」という。)は、オレンジ・グループ(以下「当グループ」という。)の親会社である。当社は、事業活動及びオレンジ・グループの子会社向けの財務活動の両方を行っている。当社は、固定電話及び携帯電話通信、データ送信、インターネット及びマルチメディア、並びにその他の付加価値サービスを含む幅広い通信サービスを、一般消費者、法人及びその他の通信事業者を提供している。

オレンジSAは、フランスの会社法に準拠しており、特に郵便及び通信サービスの公共部門事業に関連する1990年7月2日付のフランス法第90-568号、並びに公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付の政府令第2014-948号といった当社に適用される特別法の適用を受けている。オレンジSAはその定款によっても規制される。

当社の業務は主に、欧州連合指令及びフランスの郵便・電気通信法(*Code français des postes et des communications électroniques*)の対象である。

オレンジSAは、1997年以降(ORAとして)ユーロネクスト・パリ証券取引所及び(ORANとして)ニューヨーク証券取引所に上場している。

2 損益計算書に対する注記

2.1 収益

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
移動体通信サービス	7,039	7,152
移動体通信機器の販売	854	784
固定回線サービス	14,327	14,484
加入者の固定電話回線	2,571	2,850
ブロードバンド・サービス	4,861	4,594
回線業者サービス	4,036	4,108
データ送信	2,859	2,932
その他の収益	983	970
合計	23,203	23,390

移動体通信サービスの収益には以下が含まれる。

- 顧客に請求するサービス(音声及びデータ・サービス、コンテンツ、音声サービス追加料、M2M、カスタマー・アシスタンス並びに保険及びセキュリティオプション)
- その他の回線業者へ請求するサービス(音声及びデータ・サービスの通話端末、国内及び海外のローミング、ネットワーク共有及びMVNOへのサービス)

「移動体通信機器の販売」からの収益には携帯端末の補助金付又は補助金の付かない販売からの収益が含まれる。

固定回線のサービス収益には以下が含まれている。

- 加入者の固定電話回線(電話回線使用料、基本加入料及び追加サービス、通話)
- ブロードバンド・サービス(ADSLアクセス及び光ファイバー；VoIP；ADSL、光ファイバー又は衛星経由のデジタルテレビ；ブロードバンド端末のリース；カスタマー・サポート；テレビのコンテンツ)
- 回線業者サービス(国内相互通信、LLU、ADSLアクセスの卸売、光ファイバー(共同融資による収益を含む)、回線レンタルの卸売、国際回線業者へのサービス)

- データ送信サービス(専用回線、企業用通信網、企業向けサービス、公共機関主導の通信網に係るサービス)

「その他の収益」の主な構成要素には、以下が含まれている。

- 携帯電話付属品の販売
- 固定回線サービスに係る機器の販売及びレンタル
- オンライン情報サービス及び広告
- 顧客に請求されたその他の商品及びサービス
- オレンジ・グループの子会社に請求されたサービスを含むその他の収益

2.2 法人税以外の税金

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
地域経済税、IFER ⁽¹⁾ 及び類似する税金	(775)	(769)
その他の税金及び課税(COSIP税 ⁽²⁾ を含む)	(398)	(418)
合計	(1,173)	(1,187)

(1) ネットワーク企業の定額税(*Impôt Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux*)

(2) 放送番組産業支援勘定

2.3 人件費

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者) ⁽¹⁾⁽²⁾	72,098	76,301
賃金及び従業員給付費用	(6,469)	(6,508)
うち、		
・賃金及び給与	(4,184)	(4,222)
・社会保障費 ⁽³⁾	(1,888)	(1,896)
・当年度に係る従業員インセンティブ賞与に対する引当金	(200)	(191)
・労働協議会への支払い	(114)	(115)
・その他の費用 ⁽⁴⁾	(83)	(84)

(1) このうち45%(2016年12月31日現在 50%)がフランス公務員である。

(2) 内訳は以下の通りである。

- ・ 上級管理職及び管理職が54%であった。
- ・ 従業員、技術者及び主任クラスの職員は46%であった。

(3) 確定拠出型年金制度の費用は828百万ユーロであり、主にオレンジSAの公務員を対象とする年金制度に対する定額拠出に関連しており、当該拠出の割合は2016年度は50.05%であったのに対し2017年度は52.75%であった。

(4) 2017年度においては競争力・雇用目的税額控除(CICE)に関する94百万ユーロ(2016年度は88百万ユーロ)を含む。2017年度において、当社はCICEを利用して、戦略展開やデジタル転換を支援する人員を増やし、またブロードバンド、光ファイバー及び4Gに対する高い投資水準を維持することができた。

2.4 金融費用(純額)

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年度	2016年度
受取配当金	3.2	736	798
オレンジ・ブランド・サービス・リミテッド		400	-
オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		230	600
Orange Caraïbe		59	60
FT Immo H		19	73
オレンジ・ポルスカ		-	39
その他		28	26
市場性のある有価証券による収益		2	7
投資有価証券に関連する債権及び当座勘定による収益		60	78
貸付金利息		(1,102)	(1,216)
利息費用に対する引当金の変動		(4)	(19)
その他の株式(劣後債を含む)に係る利息		(307)	(307)
デリバティブに係る利息		167	162
正味為替差損益		89	(15)
投資有価証券に係る減損の変動	3.2	749	82
オレンジ・ポルスカ		557	(618)
アトラス・サービス・ベルギー		443	1,449
オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		(217)	(45)
リムコム		(12)	2
グローブキャスト・ホールディング		(11)	28
オレンジ・パーティシペーションズ		(3)	(733)
FTMI		-	(8)
その他(純変動)		(8)	7
金融リスクに対する引当金の純変動		7	115
その他の営業収益 / 費用及びその他の引当金の変動		(23)	(7)
合計		374	(322)

2.5 特別損益

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年度	2016年度
フランスの高齢従業員非常勤雇用	4.3	(386)	(523)

不動産リースに係るリスクに対する引当金	(58)	(72)
売却、引当金の変動及びその他の特別項目 ⁽¹⁾	(566)	(30)
規制引当金の変動	(271)	(100)
合計	(1,281)	(725)

(1) 引当金の変動については注記4.3「引当金」及び注記6「訴訟」、有価証券の移転については注記3.2「長期金融資産」に詳述されている。

2.6 法人税

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
グループ課税減税によるベネフィット控除後の法人税戻入 / (費用)	79	(200)

法人税費用

2017年12月31日現在、オレンジSAは課税所得の最大50%まで繰越欠損金を適用し、法人税ベネフィット純額79百万ユーロを認識した。この金額は主に、法人税費用348百万ユーロ(特別課税による30%の法人税78百万ユーロを含む)、配当に対する3%の税金に関する紛争が決着したことによる還付金受取額304百万ユーロ、及び連結納税グループの親会社としてのオレンジSAに発生する、連結課税減税により生じるベネフィット84百万ユーロからなる。

オレンジSAは、様々な子会社とグループ課税減税を選択している。2017年12月31日現在、この納税グループは85社(2016年12月31日現在は78社)であった。

オレンジSAの将来の課税減税純額(繰越欠損金を除く)は税率34.43%に基づき、2017年12月31日現在842百万ユーロ(2016年12月31日現在893百万ユーロ)であり、主に従業員給付に対する引当金に関するものである。この課税減税は主に、2018年から2026年までの期間に適用される。

納税グループは、2016年12月31日現在合計872百万ユーロに対し、2017年12月31日現在合計61百万ユーロの繰越欠損金を保有している。

税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2010年度から2014年度までの税務調査を受けた。この税務調査による修正は、当社の財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

配当に対する3%の税金に関する紛争

憲法裁判所は、2017年10月6日の判決において、欧州連合司法裁判所(以下「CJEU」という。)による2017年5月17日の決定を支持し、配当に対する3%の税金を違憲とした。2017年12月に、オレンジSAによる全ての還付請求について、フランス税務当局による払戻しがされ、当該年度の税金利益は304百万ユーロ(うち、元本は270百万ユーロ、遅延利息は34百万ユーロ)となった。

費用負担に係る紛争

オレンジは、2008年度から2014年度にかけて少なくとも95%を保有するEU企業から受け取った配当金に対し適用される費用の5%負担に関連し、控訴した。

2016年度において、2008年度から2014年度に係るモントルイユ裁判所による有利な判決により、190百万ユーロの税金利益を認識した。

本件に関連する全ての手続は現在終了している。

2000年度から2005年度に係る進行中の紛争

オレンジSAによるCOGECOMの吸収に関連し、及びモントルイユ行政裁判所による2013年7月4日付の不利な判決により、税務当局に請求された金額を支払うこととなったため、オレンジSAは、請求された元本の残高と支払遅延による利息の合計2,146百万ユーロを2013年度に支払った。

ベルサイユ行政控訴裁判所にて係争中の手続に関して、2016年度の主な進展は以下の通りであった。

2005年度に関する事項

- 2016年2月18日付の判決において、ベルサイユ行政控訴裁判所は、任命された調査官の結論とは矛盾している2013年7月4日付の判決を支持した。当社は、本件に関し、2016年4月18日に国務院に控訴した。

- 2016年12月5日付の判決において、国務院は、最初の事業年度の期首貸借対照表の不可侵性の原則については依然として調査の対象になっているという当社の異議申立てに基づき、ベルサイユ行政控訴裁判所による2016年2月18日付の判決を無効にし、同裁判所に差し戻した。

この紛争が有利な結果となれば、当期税金利益は遅延利息考慮前で2,146百万ユーロとなる。

2000年度から2004年度に関する事項

紛争は現在も進行中であるが、当社に不利な結果となった場合でも財務書類に悪影響を及ぼす可能性は低い。

これらの紛争に関して、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性のある新たな進展は2017年度においてない。

3 貸借対照表 - 資産に対する注記

3.1 有形固定資産及び無形資産

3.1.1 無形資産

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
正味簿価 - 期首残高	27,037	28,735
無形資産の購入	886	906
うち、商標、特許及びソフトウェア	617	738
うち、開発費用	259	94
減価償却費、償却費及び減損	(1,026)	(1,042)
その他の影響 ⁽¹⁾	0	(1,562)
正味簿価 - 期末残高	26,897	27,037

(1) 2016年度に投資有価証券として組替えられた技術上の合併損失(1,567)百万ユーロを含む(注記3.2「長期金融資産」並びに注記9.1.3「無形資産」及び注記9.1.6「長期金融資産」の会計原則参照)。

2017年12月31日

(単位：百万ユーロ)	総額	償却累計額	減損	正味簿価
開発費用	1,084	(511)	-	573
営業権等、特許権、ライセンス、商標 及びソフトウェア	7,024	(2,955)	(16)	4,052
うち、ライセンス	3,472	(1,209)	(16)	2,247
事業	22,788	(59)	(647)	22,082
うち、合併損失	22,629	-	(550)	22,079
その他の無形資産	473	(272)	(11)	190
合計	31,369	(3,798)	(674)	26,897

3.1.2 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
正味簿価 - 期首残高	14,414	13,735
有形固定資産の購入	3,268	3,089
うち、建物	219	218
うち、工場及び設備	2,791	2,446
売却	(298)	(193)
減価償却費、償却費及び減損	(2,461)	(2,245)
その他の影響	27	28

正味簿価 - 期末残高

14,950

14,414

2017年12月31日

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却累計額	減損	正味簿価
建物	5,665	(4,303)	(8)	1,355
工場、機械及び設備	47,402	(35,821)	-	11,580
その他の有形固定資産	4,919	(2,680)	(225)	2,015
合計	57,987	(42,804)	(233)	14,950

3.2 金融資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年度	2016年度
正味簿価 - 期首残高		37,994	43,850
増加		1,375	2,902
売却	2.5	(1,330)	(8,840)
減損計上額	2.4	(255)	(1,405)
減損戻入額	2.4 及び 2.5	2,143	1,487
正味簿価 - 期末残高		39,927	37,994

2017年度において、当期間中の変動は主に、以下の事象によるものである。

- オレンジ・パーティシペーションズの増資640百万ユーロの引受。
- 現金担保として支払われた預金の増加611百万ユーロ。
- 総額1,307百万ユーロのFTMI株式をオレンジ・パーティシペーションズへ147百万ユーロで売却。これら株式は1,137百万ユーロ減損しているため、この取引によりキャピタル・ロス23百万ユーロが発生した(注記2.5「特別損益」参照)。

2016年度の長期金融資産総額における変動は主に、以下の事象によるものである。

- オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド(以下「OTGL」という。)、オレンジ・ブランド・サービシズ・リミテッド(以下「OBSL」という。)及びフランス・テレコム・モバイル・インターナショナル(以下「FTMI」という。)の株式への技術上の損失の再配分合計1,567百万ユーロ(注記3.1.1「無形資産」参照)。
- 特にMEA地域での持分購入のための融資目的で実施したオレンジ・パーティシペーションズの新規株式875百万ユーロの引受。
- 当グループがMEA地域の子会社に融資する目的で実施した、持株会社であるオレンジ・ミドルイースト・アンド・アフリカ(OMEA)への貸付(325百万ユーロ)。
- EE社株式の売却による英国での連結範囲の再編に伴うOTGLからの資金の返済8,806百万ユーロ。

2017年12月31日

(単位：百万ユーロ)	総額	減損累計額	正味簿価
投資有価証券	47,564	(9,069)	38,495

支払現金担保 ⁽¹⁾	688	-	688
その他の長期金融資産	744	-	744
合計	48,996	(9,069)	39,927

(1) 受取現金担保総額(2017年12月31日現在：21百万ユーロ)は、「その他の短期借入金」に含まれている(注記4.4.1「金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定」参照)。

投資有価証券

投資有価証券の内訳

(単位：百万ユーロ)	株式資本	その他の資本 ⁽¹⁾	持分割合	2017年12月31日の簿価		2017年12月31日の収益	前年度純利益 ⁽¹⁾	オレンジによる2017年度の配当金受取額	オレンジによる貸付金及び前払金
				取得原価	純額				
子会社(50%超を所有)									
アトラス・サービス・ベルギー	19,618	3,265	100%	26,791	25,980	n/a	86	-	-
オレンジ・パーティシパシオンズ	6,687	(519)	100%	9,171	6,589	n/a	(173)	-	-
オレンジ・ポルスカ	943	1,415	50.67%	6,335	1,623	2,576	(17)	-	-
オレンジ・ブランド・サービス・リミテッド	1,052	3,064	100%	3,153	3,153	n/a	270	400	-
FTMI									
オレンジ・パーティシパシオンズ US	387	(329)	100%	440	54	n/a	1	-	-
リムコム	139	(3)	100%	310	194	n/a	(0)	-	-
オレンジ・テレコミュニケーシオンズ・グループ・リミテッド	9	30	100%	304	42	n/a	2	230	-
FT Immo H	266	178	100%	267	267	172	72	19	-
ネットワーク・リレイテッド・サービス	86	90	100%	245	245	15	(6)	-	93
グローブキャスト・ホールディング	19	(24)	100%	212	24	n/a	(12)	-	-
オレンジ・デジタル・インベストメント	136	14	100%	162	150	n/a	(4)	-	-
ノルドネット	0	16	100%	90	90	66	8	11	-
その他の有価証券	n/a	0	n/a	67	67	n/a	-	70	-
子会社合計				47,547	38,478			730	93
非支配持分(50%未満を所有)									
その他の有価証券	n/a	0	n/a	17	17	n/a	n/a	1	-
非支配持分合計				17	17			1	-

投資有価証券合計	47,564	38,495	730	93
----------	--------	--------	-----	----

(1) 数字は取締役会の承認前のものである。

投資有価証券の使用価値

投資有価証券の使用価値は、当該有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額を追加後))である。これは当該企業の通貨で測定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

- アトラス・サービス・ベルギー(以下「ASB」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有事業子会社の使用価値に対する持分に、ASB及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。具体的には、スペイン及びルーマニア(99%所有)、スロバキア及びベルギー(53%所有)における事業が含まれる。これには、オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド(以下「OTGL」という。)から取得した上場会社のBTグループ・ピーエルシー株式(2017年度に1.33%売却され2017年度末時点では2.67%所有)の価値も含まれる。
- オレンジ・パーティシパシヨンス株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有の事業子会社の使用価値に対する持分にオレンジ・パーティシパシヨンス及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。これは主に、オレンジ・ミドル・イースト・アンド・アフリカ(以下「OMEA」という。)という中間持株会社によるアフリカ及び中東地域における事業活動から構成される。これには、オレンジ・バンク株式の価値も含まれる。
- オレンジ・ポルスカ株式の使用価値は、ポーランドの企業価値に対するオレンジSAの持分(50.7%)からオレンジ・ポルスカ・グループの純負債を控除した金額で構成される。
- オレンジ・ブランド・サービス・リミテッド(以下「OBSL」という。)株式の使用価値は、オレンジ・ブランドの使用価値にOBSLが保有する現金を加えたものから構成される。

使用価値の算定に使用される主な仮定

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの事業部門全体で共通である。これら仮定には以下が含まれている。

- 主要な収益の仮定、これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格レベルに与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカルループの廃止)、並びにケーブル等の隣接した区域の集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- 主要な費用の仮定、これは製品ラインの更新と競争に対応するために必要な販売費用レベル、潜在的な収益の変動に対する費用の調整力に関わるものであり、又は人員の自然減とすでに発動している従業員退職制度に影響される。
- 資本的支出の程度に係わる仮定、これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割り当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの配備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワークの共有、あるいは競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。

これらの主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの想定に重要な影響を及ぼし、その変化が将来にわたって影響を及ぼし続けることがある。

使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は2017年度において以下の通り修正された。

- 割引率は若干低下したが、一部の地域においては上昇し、金利は引き続き低下した。スペインにおけるこの低下は事業計画の実施に対する不確実性の増大を反映した特別なプレミアムと相殺された。
- 2017年度末に実施された評価において、経済状況により当グループがサービスを提供している業界の長期的予測が変化することは想定されていないため、永久成長率は全体的に維持された。

2017年12月31日現在、特定の無作為要素は以下の通りである。

- ヨーロッパ

- 英国の国民投票によりBrexitが支持されたことによる欧州連合諸国の政治情勢の変化は、市場の変動と経済活動の新たな要因を示しており、欧州における事業の将来に影響を及ぼす可能性がある。特に金利及びそれに伴い割引率が、市場の反応と欧州中央銀行の政策によって影響を受ける可能性がある。通信製品及びサービスに対する顧客の需要も、財政収支を回復するための各国政府及び欧州の政策の影響を受ける可能性がある。
- 規制当局及び競争当局による顧客向け販売価格の値下げと事業投資の活性化間の折り合い(市場集中の観点から)。
- 潜在的に変動する収益に対して費用及び資本的支出を調整する当グループの能力。
- 中東及び北アフリカ(ヨルダン、エジプト、イラク、チュニジア)、並びにアフリカ諸国の一部(マリ、ニジェール、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国)において、政治情勢及び治安の変化は事業環境全般に悪影響を及ぼし、その結果としてエジプトポンド及びコンゴフランの著しい下落を招いた。

使用価値の算定に影響を及ぼすその他の仮定は、以下の通りである。

2017年12月31日	オレンジSA事業	スペイン	ブランド	ポーランド	ベルギー	ルーマニア	エジプト
ソース	社内計画						
手法	割引キャッシュ・フロー						
永久成長率	0.8%	1.5%	1.1%	1.0%	0.5%	2.3%	4.0%
税引後割引率	5.5% ⁽¹⁾	8.6%	7.6%	8.3%	6.8%	8.8%	17.0% - 13.5%

(1) オレンジSAにおける税引後割引率には、2020年までの法人税28.92%への減税は含まれているが、2017年12月末に可決された2018年フランス財政法による2022年の法人税25%への減税は含まれていない。

オレンジSAの事業の使用価値は、オレンジSAの有形固定資産及び無形資産(配分された合併損失持分を含む)の評価を検証するための参照基準として役立つものである(注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)。

使用価値の感応度

使用価値は、社内計画において使用される最終年度の想定キャッシュ・フロー(回収可能額の重要部分を表す)、永久成長率及び割引率の仮定、並びにユーロ圏外の企業においては、決算日の為替レートに対して感応的である。

2017年度末時点における、見積使用価値の感応度は以下の通りである。

(単位：十億ユーロ) 2017年12月31日	オレンジSA 事業	スペイン	ブランド	ポーランド	ベルギー	ルーマニア	エジプト
以下に比例する使用価値に対する影響額：							
最終年度のキャッシュ・フローの10%の変動	5.5	1.2	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1
永久成長率の1%の減少	(10.4)	(1.6)	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.1)
税引後割引率の1%の増加	(11.4)	(2.0)	(0.7)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)
各国の通貨における為替レートの10%の変動	n/a	n/a	n/a	0.2	n/a	n/a	0.1

3.3 その他の受取債権

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
未収VAT還付金	619	586
子会社当座勘定(現金)	567	602
その他 ⁽¹⁾	222	326
合計	1,408	1,514

(1) CICEに関する、政府に対する受取債権を含む(注記2.3「人件費」参照)。

3.4 現金及び市場性のある有価証券

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
市場性のある有価証券(引当金控除後の価値)	5,506	5,420
現金	1,160	1,414
合計	6,666	6,834

自己株式

2017年6月1日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規株式買戻制度(以下「2017年度買戻制度」という。)を導入し、2016年度買戻制度を即時に中止した。2017年度買戻制度については、2017年4月6日にフランスの金融監督官庁(Autorité des Marchés Financiers、以下「AMF」という。)に提出したレジストレーション・ドキュメントに記載がある。

当年度における主な変動は、流動性契約に関連している。

2017年12月31日現在、当社は497,625株の自己株式(うち、流動性契約に関連する476,000株を含む)を保有している(2016年12月31日現在においては、22,423株で、流動性契約に関連するものはない)。

3.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
前払金融費用 ⁽¹⁾	856	668
前払営業費用	337	345

うち、不動産リース

241

240

合計	1,193	1,013
----	-------	-------

(1) 対象となる金融商品の満期日まで貸借対照表に計上される通貨デリバティブの(早期又は満期)決済において認識された費用に関連している。

3.6 為替差損益

為替差益及び為替差損は、主に外貨建ての貸付金及び借入金並びに劣後債及び劣後ローンをユーロに換算する際に生じる未実現利益及び損失をそれぞれ示している。

2017年12月31日現在における為替差損478百万ユーロ(2016年12月31日現在においては1,117百万ユーロ)は、主に米ドル建の金融負債(456百万ユーロ)に係る未実現損失であり、発行日以降当該通貨の上昇により生じたものである。

2017年12月31日現在における為替差益1,347百万ユーロ(2016年12月31日現在においては930百万ユーロ)は、主に米ドル建の借入金(734百万ユーロ)及び英ポンド建の借入金(578百万ユーロ)に係る未実現利益であり、発行日以降当該通貨の下落により生じたものである。

2017年度において米ドル及び英ポンドに対してユーロが上昇したため、当該通貨建金融負債に係る為替ポジションにつき金融負債の増額調整が計上された。これにより、為替差益は増加し、為替差損は減少した。

4 貸借対照表に対する注記 - 資本及び負債

4.1 資本

2017年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株からなる。

2016年4月3日より、「フロランジュ」法として知られる2014年3月29日付法令が発効し、登録株式の形で同一の株主により2年以上保有されている株式には2倍の議決権が付与される。2017年12月31日現在、フランス政府はBpifrance Participationsと共同して直接的又は間接的にオレンジSAの株式資本の22.95%及び議決権の29.18%を所有している。同日現在、当グループの貯蓄制度において又は登録株式の形で、当グループの従業員は株式資本の5.39%及び議決権の8.80%を所有している。

4.1.1 資本の変動

(単位： 百万ユーロ)	期首残高	2016年度当期純 利益の配分	配当金	2017年度当 期純利益	増資	その他の 変動	期末残高
株式資本	10,640	-	-	-	-	-	10,640
払込剰余金	15,799	-	-	-	-	-	15,799
法定準備金	1,064	-	-	-	-	-	1,064
利益剰余金	4,730	2,328	(1,729)	-	-	-	5,330
当期純利益	2,328	(2,328)	-	2,634	-	-	2,634
政府助成金	523	-	-	-	-	(15)	508
規制引当金	1,498	-	-	-	-	271	1,769
合計	36,582	-	(1,729)	2,634	-	256	37,744

4.1.2 ストックオプション・プラン

2017年12月31日現在、従業員に付与されているストックオプションはない。

4.1.3 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当方式	合計 (百万ユーロ)
2016年度	2016年6月7日株主総会	2015年度差額	0.40	2016年6月23日	現金	1,064
	2016年7月25日取締役会	2016年度中間配当	0.20	2016年12月7日	現金	532
2016年度に支払った配当金合計						1,596
2017年度	2017年6月1日株主総会	2016年度差額	0.40	2017年6月14日	現金	1,064
	2017年7月26日取締役会	2017年度中間配当	0.25	2017年12月7日	現金	665
2017年度に支払った配当金合計						1,729

2016年度に関して支払った1株当たり配当金は0.60ユーロであった。

4.2 その他の資本

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
劣後債 ⁽¹⁾	5,610	5,660
株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)	1,261	1,261
合計	6,870	6,921

(1) 変動は全て英ポンド建てで発行された有価証券に対する未実現為替差損益の影響によるものである。

4.2.1 劣後債

2014年2月7日に、オレンジはEMTNプログラムの一環として28億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定利息4.25%で10億ユーロ、固定利息5.25%で10億ユーロ及び固定利息5.875%で650百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に25bps、2040年度にさらに75bpsの調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に25bps、2044年度にさらに75bpsの調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に25bps、2042年度にさらに75bpsの調整を加えることが定められている。

2014年10月1日に、オレンジSAはEMTNプログラムの一環として30億ユーロ相当のユーロ建て及び英ポンド建ての完全劣後債を3つのトランシェ(固定利息4%で10億ユーロ、固定利息5%で12.5億ユーロ及び固定利息5.75%で600百万英ポンド)にて発行した。市場の状況に応じた金利の再設定は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に25bps、2041年度にさらに75bpsの利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に25bps、2046年度にさらに75bpsの利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に25bps、2043年度にさらに75bpsの利息調整を加えることが定められている。

ユーロネクスト・パリに上場しているこれら債券は、完全劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジSAに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して償還を受けることになる(想定元本、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により決済が行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の事象の発生により発行者による統制の下で支払い義務が発生する。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

2017年度において、オレンジは、2014年2月及び10月に発行された劣後債に係る利息を繰り延べる権利を行使しなかったため、以下を債券の保有者に対して支払った。

- 2017年2月7日に139百万ユーロの利息支払額(95百万ユーロ及び38百万英ポンド)
- 2015年4月3日に41百万ユーロの利息支払額(35百万英ポンド)
- 2017年10月2日に103百万ユーロの利息支払額

この取引に係る目論見書は14-036号及び14-525号としてAMFにより認められた。

4.2.2. TDIRA

2003年3月3日、モビルコムとの業務関係を終了する取引契約条項に基づき、オレンジSAは、株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)を額面価額14,100ユーロで発行した。これらは銀行シンジケート団のメンバー向け(以下「バンクトランシェ」という。)及びモビルコムの機器サプライヤー向け(以下「サプライヤートランシェ」という。)であった。TDIRAは、ユーロネクスト・パリに上場し、2003年2月24日にフランス証券取引審議委員会(Commission des Opérations de Bourse)に承認された目論見書の条件に基づいている。

TDIRAは、オレンジSAのイニシアチブで、所有者の要請により、又は適切な目論見書に記載されている特定の条件下でいつでもオレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、バンクトランシェについては、TDIRA 1口につき582.5561株(転換価格24.204ユーロ)という比率に基づいている。TDIRA 1口につき300株という当初の比率は、社債所有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条項に基づいて調整される可能性がある。

TDIRAの発行以降に行われた償還を考慮すると、償還されていないバンクトランシェは89,398口であり、2017年12月31日現在、想定元本総額1,261百万ユーロである。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3ヶ月物Euriborプラス2.5%である。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

4.3 引当金

(単位:百万ユーロ)	従業員給付及び類似給付		解体及び 原状回復	訴訟 引当金 ⁽¹⁾	金融コミット メントに対す る引当金	その他の 引当金	引当金 合計
	雇用後給付	長期給付					
引当金 - 期首残高	509	2,577	436	297	28	478	4,325
増加	54	382	-	318	-	513	1,267
取崩	(39)	(684)	(16)	(44)	(7)	(173)	(963)
取崩 - 未利用	-	(1)	-	(13)	(3)	(64)	(81)
取崩 - 利用済	(39)	(683)	(16)	(31)	(4)	(108)	(882)
割引及びその他の影響額	7	(1)	33	(40)	-	40	39
引当金 - 期末残高	531	2,274	453	531	21	858	4,668

(1) 詳細については注記6「訴訟」参照。

引当金変動による損益計算書への影響の内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	営業収益	金融収益	特別収益	合計
増加(割引を含む)	143	10	1,125	1,278
取崩	(170)	(11)	(782)	(963)
2017年12月31日	(27)	(1)	343	315

4.3.1. 従業員給付

雇用後給付及びその他の長期給付の種類

フランスの法令及び慣習に従って、オレンジSAは従業員給付に関して義務を負っている。

- 退職に関しては、従業員は、法令に定められた確定拠出型年金制度の対象となっている。オレンジSAに雇用されている公務員は、国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランスの法令第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。
- オレンジSAは、年金に基づく確定給付型年金制度に資金を提供している。フランスの上級管理職従業員向け制度には206百万ユーロである。当制度の制度資産は移行された。数年間でこの制度は新規加入者の受付を締切っている。
- また、オレンジSAは資本に基づく確定給付型年金制度にコミットしている。一部諸国の法令又は契約上の合意に従って、従業員は、退職時に一定の一時金の支払い又は特別手当を受け取る権利を有している。これらの支払額は、従業員の勤続年数及び退職時の給与によって決まる。(民間従業員については601百万ユーロ及び公務員については55百万ユーロ)
- その他の雇用後給付は、退職従業員にも付与される。これらは退職者向けの電話代等、年金以外の給付である。
- その他の長期給付として、長期有給休暇及びフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)等が付与される場合がある。

世代間制度の再交渉の一環として、2012年度の「高齢従業員非常勤雇用制度」が1年間延長された。フランスにおける「高齢従業員非常勤雇用制度」(2009年度、2012年度及び2015年度)は、3年から5年以内に全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及び民間従業員が利用できる制度である。適格従業員は2021年までに退職する従業員である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- 常勤の給与の80%相当の基本給
- 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の退職拠出金)
- 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18ヶ月、最長5年間である。

受給者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(以下「CET」という。)に投資することができ、これには当社が追加拠出する。CETは、勤務時間の短縮を考慮している。

フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)に加入する又は参加予定の(つまり引当金の算定に含まれる)従業員数は、2017年12月31日現在16,000名と見込まれている。

2017年12月31日現在、TPSに対する引当金は、1,629百万ユーロ(2016年12月31日現在、1,938百万ユーロ)であった。

債務額の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額を受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、主に雇用政策の仮定の影響を受ける(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)。当制度の資本増加の見積もりは、より高い「賃金ドリフト-年功-業務スキル」(以下「GVT」という。)の影響に関連した2%の長期インフレーション仮定に基づいている。GVTは、グレード内の昇進、グレード外の昇進及び既存の従業員の年齢上昇に伴う賃金及び給料の一般的又はカテゴリーに係る増加とは無関係な、年間給与総額の変動に相当する。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で72%と見積もられている)並びに受給者が提示された様々な制度間で最終的に行う交換による影響を受ける。

退職給付及びその他の長期従業員給付に関するオレンジSAの債務を測定するために用いた数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2017年12月31日	2016年12月31日
割引率 ⁽¹⁾	-0.25%から1.75%	-0.05%から1.85%
長期期待平均昇給率	2%から2.40%	2%から2.50%
長期インフレ率	2%	2%

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関する債務評価において、-0.25%(2016年12月31日現在は-0.10%)が使用された。

割引率は、格付がAA-で満期が同一の社債に基づいている。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度加入率の変動に対する債務の感応度は以下の通りである⁽¹⁾。

(単位:百万ユーロ)	加入率が5ポイント下落	加入率が5ポイント上昇
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度加入率	(22)	22

(1) 感応度はTPSにおける将来の参入に対して算定されている。制度の最新の状態を考慮すると、2017年12月31日現在の感応度の影響は少なかった。

債務額の変動

以下の表に従業員給付債務額変動の詳細を示した。

(単位：百万ユーロ)	年金に基づく制度	資本に基づく制度	その他	雇用後給付合計	長期給付
債務額の変動					
期首給付債務合計	213	609	73	895	2,577
勤務費用	2	37	1	40	112
利息費用	1	10	1	12	(1)
数理計算上の差異	2	19	(3)	18	269
給付支払額	(11)	(22)	(3)	(36)	(683)
期末給付債務合計(a)	206	654	69	929	2,274
全額又は一部積立型の従業員給付制度に関するもの	206	-	-	206	-
全額非積立型の従業員給付制度に関するもの	-	654	69	723	2,274
制度資産の変動					
期首制度資産の公正価値	145	-	-	145	-
制度資産に係る数理計算上の差益	4	-	-	4	-
制度資産に係る益 / (損)	(4)	-	-	(4)	-
雇用者拠出	15	-	-	15	-
基金による給付支払額	(11)	-	-	(11)	-
期末制度資産の公正価値(b)	149	-	-	149	-
制度資産					
正味積立状況(a) - (b)	57	654	69	780	2,274
未認識の数理計算上の差異	(32)	(198)	(22)	(252)	-
未認識の過去勤務費用	-	4	(0)	4	-
引当金 / (資産)	25	460	47	532	2,274
うち、引当金 / (資産) - 短期	10	25	3	38	606
うち、引当金 / (資産) - 長期	15	435	44	494	1,668
期間年金費用純額					
勤務費用	2	37	1	40	112
利息費用	1	10	1	12	(1)
制度資産の期待収益	(4)	-	-	(4)	-
数理計算上の差異の償却	6	6	2	14	269

未認識の過去勤務費用の償却	-	(0)	0	-	-
期間年金費用純額合計	5	53	4	62	380

(単位：百万ユーロ)	年金に基づく制度	資本に基づく制度	その他	雇用後給付合計	長期給付
引当金/(資産)の変動				-	
期首引当金/(資産)	36	429	44	509	2,577
期間年金費用純額	4	53	5	62	380
雇用者が支払った拠出及び/又は給付	(15)	(22)	(3)	(40)	(683)
期末引当金/(資産)	25	460	46	531	2,274

従業員給付債務の期日

2017年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度、年金制度及びその他の雇用後給付債務支払の今後10年間に予定される満期の内訳を以下に示した。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日期日別支払額					
	2017年12月31日	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年から2027年まで
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	1,629	606	510	339	147	21
年金及びその他の雇用後給付 ⁽¹⁾	823	103	106	113	88	342
従業員給付債務の合計	2,452	709	616	452	235	363

(1) 定期預金勘定及び長期疾病休暇に対する引当金は含まない。

4.3.2 無償株式報奨制度

オレンジ・ヴィジョン2020無償株式報奨制度

2017年10月25日に、取締役会は、従業員向けの無償株式報奨制度の導入を承認した。当該制度は、9.2百万ユニットを含み、そのうち最大9.1百万ユニットについて株式が発行される見込みである。この制度は、87ヶ国約144,000名の従業員が利用できる。規制上、税法上又は労働法上、株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は2020年3月31日現在のオレンジ株式の取引所における取引価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

報奨は以下の条件で2019年12月31日に権利確定する。

- 2017年9月1日から2019年12月31日までの雇用条件
- 特に銀行事業を含む調整後EBITDA(50%)及び銀行事業を除いた本業によるキャッシュ・フロー(50%)の業績条件。これらの各指標は、3年間の各年度について取締役会で承認された計画と比較される。業績条件が満たされていない場合でも、雇用条件が満たされていれば、各従業員には当初の予定の半数の株式が付与される。

業績は2017年度、2018年度及び2019年度の3年間について、事前に取締役会で承認された各年度の計画との比較で測定される。したがって、各年度の業績条件の達成が毎年確認され、権利確定金額は権利確定期間中に測定された業績の合計に基づいた割合となる。最終的に付与される株式数は、業績条件を達成したか否かを取締役会が確認した後に、2020年3月31日に判明する。

無償株式報奨制度に加えて、2017年7月26日の取締役会会議において、執行委員会、役員及び上級執行役向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。))の導入が承認された。当該制度は、約1,200名の従業員が利用できる。規制上、税法上及び労働法上、株式報奨が認められない国においては、当該国際的制度の受益者は2020年3月31日現在のオレンジの株価に等しい金額の現金を受領する。

報奨は以下の条件で2019年12月31日に権利確定する。

- 役員及び執行委員会メンバーの継続雇用条件は2017年1月1日から、受給資格を満たす上級管理職は7月15日から、2019年12月31日まで
- 特に年次で計画と比較評価される当グループの調整後EBITDA(50%)及び株主総利回り(以下「TSR」という。)(50%)の業績条件。TSRの実績は、(a)2017年1月1日から2019年12月31日までの3事業年度におけるオレンジ株主の総利回りの相対的実績に基づくオレンジのTSRの変動と、(b)「ストックス欧州600通信」指標の又は当該制度の期間中に代替となる可能性がある同じ目的のその他の指標の平均値に基づいたTSRの変動とを比較することにより測定される。

2017年12月31日現在、11百万ユーロの引当金が認識されている(注記9.1.16「財務書類に適用される会計方針」参照)。

4.4 金融負債

4.4.1 金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月	2017年 12月	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	以降
長期及び中期金融負債								
社債 ⁽¹⁾	26,590	25,028	2,908	4,266	1,318	3,194	1,500	11,842
銀行借入金及び国際 金融機関からの 借入金	1,529	1,399	20	20	419	190	-	750
合計(a)	28,119	26,427	2,928	4,286	1,737	3,384	1,500	12,592
その他の短期金融負債								
NEUコマースナル・ ペーパー ⁽²⁾	542	1,358	1,358					
当座借越	2	6	6					
その他の短期借入金 ⁽³⁾	705	323	323					
期日未到来の未払利息	760	688 ⁽⁴⁾	688					
合計(b)	2,009	2,375	2,375	-	-	-	-	-
金融負債合計(A)	(a)+(b)	30,128	28,802	5,303	4,286	1,737	3,384	12,592
市場性のある有価証券	5,420	5,506	5,506					
現金 ⁽⁵⁾	1,414	1,160	1,160					
現金、現金同等物及び 市場性のある有価証券 合計(B)	6,834	6,666	6,666					
現金及び市場性のある 有価証券控除後の 期末金融債務総額	(A)-(B)	23,294	22,136	(1,363)				

(1) EMTN(ユーロ・メディアム・ターム・ノート)プログラムに基づいた私募社債及びBT株式に転換可能な社債(取引については以下参照)が含まれている。

(2) ネゴシアブル・ヨーロッパ・コマースナル・ペーパー(旧「コマースナル・ペーパー」)

(3) 2017年12月31日現在、現金担保として受け取った21百万ユーロ(2016年12月31日現在は1,447百万ユーロ)を含む。

(4) 劣後債に係る未払利息178百万ユーロ及びTDIRAに係る未払利息7百万ユーロを含む。

(5) 2017年12月31日現在、表示金額は、ディゼルへの訴訟に関連する2018年2月における約346百万ユーロの影響を反映していない。(注記6「訴訟」参照)。

2017年12月31日現在、オレンジSAの社債は満期日に償還可能であり、発行に際して特定の保証は発生しない。一部の社債は、発行者の要望により満期日前に償還可能である。

2017年6月27日、当社は、BT株式に転換可能な金利0.375%の想定元本517百万英ポンド(同日におけるECB参照レートで換算すると585百万ユーロ)の社債を発行し、その原資産となるBT株式は、1株当たり2.88英ポンドの参照価格に基づき133百万株であった。当該社債は、2021年6月に満期を迎え、2017年8月7日以降は投資家の要求を受けて現金、BT株式もしくは両方の組み合わせで償還可能となり、償還方法はオレンジが選択する。最終償還額は、BT株式の株価が1株当たり3.89英ポンド(又は参照価格の135%)を上回る場合には、その増加した額を想定元本に加算した額に相当する。

オレンジSAの借入金及び与信枠に関する約款については、注記4.5.3「流動性リスク管理」に記載されている。

4.4.2 通貨別金融債務

以下の表は、通貨デリバティブ適用前の通貨別の現金及び市場性のある有価証券を控除したオレンジSAの金融債務総額の内訳を示している。

決算日レートでの百万ユーロ相当額	2017年12月31日	2016年12月31日
ユーロ	11,382	11,628
米ドル	7,011	8,016
英ポンド	2,838	2,652
香港ドル	118	136
日本円	56	60
ノルウェークローネ	50	55
その他の通貨	(7)	(13)
未払利息考慮前の合計	21,448	22,534
未払利息	688	760
通貨デリバティブ考慮前の合計	22,136	23,294

4.5 市場リスクに対するエクスポージャー

4.5.1 金利リスク管理

オレンジSAは、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の固定/条件付きの金利デリバティブを用いて、金利負担が最小限になるようにユーロ建の固定金利/変動金利のエクスポージャーを管理するよう図っている。

デリバティブ金融商品

2017年12月31日現在、オレンジSAの固定金利/変動金利のエクスポージャーを管理するため使用されるデリバティブの内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	以降	想定元本
ヘッジとして指定される商品							
金利スワップ	165	910	153	1,796	405	411	3,840
クロス・カレンシシー・スワップ		3,864	357	2,327	1,160	5,930	13,638
先物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジとして指定されるが、ヘッジ会計に適合ではない商品							
金利スワップ		24	125	219			368
先物	300						300
スワップション						100	100

固定金利 / 変動金利債務の管理

固定金利債務に対応する現金担保受取額を除く金融債務総額に対する固定金利部分の割合は、2016年度において86%であったのに対し、2017年12月31日現在84%であった。

金利の変動に対するオレンジSAの財政状態についての感応度分析

金利リスクに対する感応度分析は、未決済のスタンドアローン・ポジションにあるため金利リスクにさらされる金利デリバティブに対してのみ行われる。金利が1%上昇すると金融費用が年間総額で11百万ユーロ増加し、金利が1%低下すると46百万ユーロ減少することになる。

4.5.2 通貨リスク管理

オレンジSAは通常、外貨建の発行を同じ通貨建のデリバティブ又は資産でヘッジしている。

以下の表は、オレンジSAが保有するオフバランスシートの通貨商品(通貨スワップ、先渡為替取引及び通貨オプション)に基づく引渡及び受取予定の通貨の想定元本を示している。

(単位：各通貨百万単位)	通貨 ⁽¹⁾					ユーロ相当額 のその他の通貨
	ユーロ	米ドル	英ポンド	スイスフラン	日本円	
通貨スワップの借手の部分	1,005	8,520	3,780	-	7,500	3,851
通貨スワップの貸手の部分	(12,624)	-	(12)	-	-	(3,682)
先渡為替予約に基づき受け取る通貨	1,997	464	868	37	2,094	838
先渡為替予約に基づき支払う通貨	(2,235)	(350)	(850)	(7)	-	(751)
受取通貨オプション	-	30	-	-	-	-
支払通貨オプション	(26)	-	-	-	-	-
合計	(11,883)	8,664	3,786	30	9,594	257
期末の決算日レートでの百万ユーロ相当額	(11,883)	7,224	4,267	26	71	257

(1) プラスの数値は受け取る通貨、マイナスの数値は支払う通貨を表す。

4.5.3 流動性リスク管理

与信枠

2016年12月21日より、オレンジSAは、2018年1月に満期となる既存のシンジケート与信枠の借換えを行うため、60億ユーロのシンジケート与信枠契約を締結した。新しい与信枠は、当初の満期が2021年12月であるが、それぞれ1年延長オプションが二つ含まれており、銀行の承認があればオレンジによって行使可能である。2017年11月、オレンジは貸手の合意を受け、最初のオプションを行使して当初の満期を2022年12月まで延長した。

2017年12月31日現在、オレンジの流動性ポジションは、2016年に予定されていた2018年度の金融債務償還総額を超過している。

(単位：百万ユーロ)	利用可能額
当座借越	(6)
現金 ⁽¹⁾	1,160

市場性のある有価証券	5,506
与信枠から引出し可能な金額	6,000
流動性ポジション	12,660

(1) 2017年12月31日現在、表示金額は、ディジセルの訴訟に関連する2018年2月における約346百万ユーロの影響を反映していない(注記6「訴訟」参照)。

オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針の査定に使われる追加的な業績指標の1つで、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられるが、投資家を実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用に影響が生じる、もしくは流動性の確保が制限を受ける恐れがある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については投資家への利息支払額に影響が生じる。

- 2031年に満期が到来する残高25億ドル(2017年12月31日現在、21億ユーロに相当)のオレンジSAの1つの社債(注記11.5参照)には、オレンジの信用格付の変更時に発動されるステップアップ条項が付されている。この条項は2013年度及び2014年度初頭に発動した。2014年3月に期日が到来する利払いは金利8.75%に基づき算定され、以降当該社債には9%の利息が付される。
- オレンジの信用格付が上昇又は低下すると、2016年12月21日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2017年12月31日現在、この与信枠における借入れはなかった。

2017年12月31日現在、オレンジの信用格付は以下の通りである。

	スタンダード& プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・ レーティングス	日本格付研究所
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+	A-
見通し	安定的	安定的	安定的	ポジティブ
短期債務	A2	P2	F2	n/a

4.5.4 財務約款

財務比率に関するコミットメント

オレンジSAは、財務比率に関する特定の約款に従う与信枠又は借入金を有していない。

債務不履行又は重要な事態の変更に関するコミットメント

60億ユーロのシンジケート与信枠、並びに発行社債を含む、オレンジの融資契約の大部分は、重要な事態の変更の場合には繰上返済又はクロス・デフォルトの条項の対象とならない。大部分の契約にはクロス繰上返済の条項が含まれており、その他の融資契約に基づくデフォルト事象の発生のみでは、必然的にかかる契約において繰上返済につながるものではない。

4.5.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

潜在的にオレンジをカウンターパーティ・リスクの集中にさらず可能性のある金融商品は、主に売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブ金融商品である。

オレンジSAは、多数の業種にわたりフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関する信用リスクの集中は限られていると考えている。また、当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。

オレンジSAは、投資やデリバティブを通じて銀行のカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を、その信用格付に基づき厳密に選定している。さらに、選定した各カウンターパーティーについて、以下の上限が規定されている。

- 各金融機関の格付及び資本並びに財務部門が行った周期解析に基づいて上限が設定されている。その結果、()投資の場合は上限に基づいて、及び(ii)デリバティブの場合は事業の残存期間及び関係する取引の種類を考慮した係数を適用して、未履行の金利及び外国為替契約の想定元本に基づいて、最大コミットメントが算定される。
- 上限は監視され、当グループの財務担当者及びトレーディンググループの責任者に毎日報告される。これらの上限は、信用事由に応じて定期的に調整される。
- カウンターパーティーの格付は監視されている。
- その他、デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合又は国際スワップ・デリバティブ協会)が全てのカウンターパーティーと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定している。これらの契約にはCSA(信用補完契約)の現金担保条項が含まれており、月次又は週次(閾値なし)で預け入れ(担保の支払)又は回収(担保の受取)のいずれかを実行している。この支払額は全てのデリバティブ(又は一部のカウンターパーティーにとっては満期までの期間が3ヶ月超のデリバティブ)の市場価値の変動により影響を受ける。したがって、オレンジSAでは、債務不履行リスク・エクスポージャーはデリバティブ期限までの最長1ヶ月間にわたり継続するエクスポージャーに相当する。これは、ポートフォリオの変数(カウンターパーティー毎の正味想定元本、ボラティリティ、感応度)に従い、1ヶ月キャップの購入など様々な種類のオプションによって形成されたポートフォリオ価値の変動が増加するリスクを考慮している。したがって、債務不履行リスクは、デリバティブの期限までの債務不履行の発生可能性及び債務不履行となった場合(慣例では、市場における債務不履行確率は0.6である)の損失によって倍増するエクスポージャーである。

4.5.6 デリバティブ金融商品の想定元本及び公正価値

想定契約又は想定元本は、支払額又は受取額を示すものではない。そのため、オレンジSAがデリバティブ金融商品の利用に関して被るリスクを表してはいない。

通貨スワップ及び金利スワップの公正価値は、契約の残存期間に対して期末における市場の為替レート及び金利を用いた将来の割引予測キャッシュ・フローにより見積もられる。

店頭オプションの公正価値は、一般に認められている市場測定モデルを用いて見積もられる。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
オフ・バランスの金融商品				
金利スワップ ⁽¹⁾	4,206	(4)	4,983	(89)
クロス・カレンシー・スワップ ⁽²⁾	13,638	(655)	13,160	484
先渡通貨契約	4,241	5	6,071	20
先物	300	1	-	-
確定予約合計	22,385	(653)	24,214	415
金利キャップ	-	-	-	-
スワップション	100	(1)		
オプション	26	-	222	3

未確定予約合計	126	(1)	222	3
合計	22,511	(654)	24,436	418

(1) 2017年12月31日現在、先渡開始日の想定元本239百万ユーロ(2016年12月31日現在、先渡開始日の想定元本は59百万ユーロ)を含む。

(2) 先渡開始日の想定元本はゼロ。

4.6 その他の流動負債

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
子会社勘定(現金)	5,002	4,010
うち、アトラス・サービスズ・ベルギー ⁽¹⁾	1,805	741
うち、イクアント	909	883
うち、オレンジ・パーティシペーションズ UK ⁽²⁾	605	274
うち、アトラス・カントリーズ・サポート	257	198
うち、オレンジ・スペイン	108	81
うち、オレンジ・ブランド・サービスズ・リミテッド	72	258
うち、オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド	42	266
税金及び社会保障負債	1,428	1,394
海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーへの支払債務	157	236
その他	371	343
合計	6,958	5,983

(1) 当期における変動は主に、BT株式の一部をドイツ・テレコムへ433百万ユーロで売却したこと及びオレンジ・パーティシペーションズ UK(オレンジ・スペインの持株会社)から受け取った265百万ユーロの配当金によるものである。

(2) 当期における変動は主に、オレンジ・スペインによる600百万ユーロの配当及びアトラス・サービスズ・ベルギーに対する配当(265)百万ユーロによるものである。

4.7 繰延収益

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
繰延金融収益	1,612	1,411
うち、解約したデリバティブに係る平準化支払による受取額に関する原商品の満期日までの繰延	591	579
うち、ヘッジ会計が適格な商品	1,021	832
繰延営業収益	920	1,009
うち、ケーブル・ネットワークの拠出に関する土木工事の請求額の20年間に渡る繰延	194	240
合計	2,532	2,420

4.8 非金融債権債務の期日

一部の非金融債権債務の期日は1年超であるものの(注記9.1.8「売掛金」及び注記3.1「有形固定資産及び無形資産」)、大部分は基本的に1年未満である。

5 オフバランスシート契約債務及びコミットメント

経営陣は、経営陣の知る限りでは、本注記に記載されている以外でオレンジSAの現在また将来の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある2017年12月31日現在未履行のコミットメントはないと考えている。

5.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	コミットメント 合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	10,149	2,362	5,352	2,435
オペレーティング・リース及びファイナンス・リース ⁽¹⁾	4,432	740	1,962	1,730
携帯機器の購入	1,916	964	952	-
通信容量の購入コミットメント	75	52	22	1
その他の財及びサービスの購入 ⁽²⁾	960	168	692	100
投資コミットメント - 有形固定資産及び無形資産	1,402	154	891	357
通常の事業において第三者に付与される保証	1,364	284	833	247

(1) リース料及び税金346百万ユーロ及びファイナンス・リース料47百万ユーロを含む。

(2) 海底ケーブルの保守コミットメントに関する498百万ユーロ及び放映権に関する189百万ユーロを含む。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースのコミットメントには主に不動産リース・コミットメントが含まれる。その他のリースは一般費用(車両及びその他の資産)に関するリースである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低リース支 払額	1年未満	1年から5年	5年超
不動産リース・コミットメント ⁽¹⁾	3,966	630	1,745	1,591

(1) 不動産オペレーティング・リースに係るリース支払額は、FT Immo H(オレンジSAの子会社)と締結したものを除き、3,372百万ユーロであった。

オペレーティング・リース・コミットメントは、リースの通常の更新日又はできるだけ早い通知日まで、未決済の将来の最低リース支払額に対応している。リースについて定期的な再評価が行われた後に、これらの金額は割り引かれる。割引率は当グループの社債の加重平均原価に対応している。

オレンジSAはこれらの商業リースを更新する、又は再交渉された条件で他のリースにより更改するかどうかを選択することができる。

携帯機器の購入

2017年度上半期に携帯機器の購入に関する契約が新たに締結され、2017年12月31日現在の携帯機器の購入コミットメント合計は1,916百万ユーロとなり、2年間にわたり計上される。

投資コミットメント

金銭的価値で表示されるコミットメントに加えて、当グループは、様々な行政当局に対して当グループのネットワークによる一定人口のカバー又は特定のサービス品質レベルの確保といった一定の義務を負っている。このような義務は主にライセンスの付与プロセスの一環として履行されるが、将来、ネットワークの敷設及び強化のための投資支出が必要となる。金銭的価値で表されない義務は上記の表では表示されていない(通

常、かかる義務は金銭的価値で表されない)。したがって、オレンジSAは以下の条件を満たすことに合意している。

- 2018年1月14日現在、オレンジ・グループ及びフランスにおける他のフランスの通信事業者は、フランス政府と合意に達した。この合意は、フランスの国民が「高速ブロードバンド」(8Mbit/s超)にアクセスできるようにすること、2022年までにネットワーク全域において「超高速ブロードバンド」(30Mbit/s超)を提供すること、及び2020年までに「高品質」の移動体通信サービスの提供範囲を十分に拡大することを目的としている。同時に、政府は2021年から2030年における新たな周波数の使用権の承認を早期に行うこと、また2022年12月31日より前に設置されるラジオ局のネットワーク事業者に対しては、ネットワーク事業者に課される税金(フランス語略語: IFER)を5年間免除することに合意した。

これと引き換えに、フランスの通信事業者は共同で以下に対する設備投資を加速することに合意した。

- ・ 移動体通信サービスのネットワーク(オレンジは、2024年までに人口の99.6%の「広範囲」をカバーすることを目標に据えた)
- ・ 固定ネットワーク(当グループは、2021年までに当グループがカバーしている中密度エリアのすべてにおいて、ファイバー・アクセスを提供することに合意した)

これらの新たなコミットメントにより、2017年12月31日現在で当社が実施した有価証券に係る減損テストの結果に、影響は生じていない。

- 2015年度にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合:
 - ・ 「優先配備地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、ブロードバンド・ネットワークがまだ普及していない「ホワイト・エリア」(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。
- 2011年度にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合:
 - ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
 - ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz周波数帯域については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz周波数帯域については12年以内に98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数域とその他の周波数域のどちらにも対応するものとする。
 - ・ 具体的には、800MHz周波数帯域では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に全国の40%、10年以内に90%)。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消も含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、オレンジSAには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

通常の事業において第三者に付与される保証

オレンジ・グループの親会社として、オレンジSAは直接的又は間接的の子会社の契約債務の履行を確実にする目的で第三者へ保証を付与している。これらの保証は2017年12月31日現在、合計で1,364百万ユーロであった。この金額には企業子会社の特定の顧客に付与された履行保証(合計で396百万ユーロ)及びオレンジ・スペインによる連帯保証(100百万ユーロ)が含まれる。

また、オレンジSAは、通常の事業におけるオレンジSAによる契約債務の履行を確実にするために、第三者(金融機関、顧客、パートナー及び政府機関)に特定の保証を提供する。これらの保証は契約額を増やすものではないため、上記の表には記載されない。

公的機関主導のネットワークに関するコミットメント

フランスにおける高速及び超高速ネットワークの配備の一環として、当グループは現地の公的機関とネットワーク契約(主に、公共サービスの委託及び官民の提携に係る契約)を締結した。これらのネットワークの建

設、譲与及び事業契約に係るコミットメントは、2017年12月31日現在、総額1,325百万ユーロ(うち、1,235百万ユーロは当期締結した新契約)である。これらのコミットメントは2043年までに期日が到来する。

5.2 その他のコミットメント

売却に関連して付与された保証

当社子会社が締結した特定の資産、子会社又は株式投資の譲渡契約に従って、当社は、資産及び負債に関連する保証条項に基づき当該子会社とその義務を履行するよう保証を付与した。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2017年12月31日現在、有効な保証は以下に対して付与されている。

- ジョイント・ベンチャーであるEE社に対し英国事業を移転した際に付与した保証で、資産の譲渡に先立ち実施した株式投資及び資産の再編に関連した保証(2022年に期限切れとなる上限の無い保証)。

さらに、英国におけるオレンジとドイツテレコムの子会社であるT-モバイルUKが3Gネットワーク共有契約の一部としてハチソン3G(以下「H3G」という。)と設立したジョイント・ベンチャーに対する投資コミットメントを保証するためにドイツテレコムがH3Gに2007年12月に付与した上限750百万英ポンド(2017年12月31日現在、845百万ユーロ)の保証の50%を上限とした再保証を行っていた(すなわち、オレンジにとっては上限375百万英ポンド(423百万ユーロ)の保証)。EE社をBTグループ・ピーエルシー(以下「BT」という。)に売却した結果、H3Gに付与した主要な保証に関して、BTはドイツテレコムを置き換える。この場合、オレンジは、当該再保証上の義務から免除される。一方、BTは、ドイツテレコムがH3Gに付与したコミットメントの再保証を行い、ドイツテレコムはオレンジの再保証の支払いをBTが滞納した場合にのみ当該再保証を要求することを確約した。

- EE社の売却の一環としてBTに付与される保証は、どちらか一方の当事者にのみ起因している事象を除き、税金関連保証及び営業関連保証としてオレンジ・グループとドイツテレコムがそれぞれ50%ずつ負担する。オレンジの保証の上限は契約上の確定売却価格51億英ポンド(2016年12月31日現在の為替レートによる換算では58億ユーロ)であり、当該保証期間は2023年に失効する。
- 2007年のオランダにおける当グループの携帯及びインターネット事業の売却の一環として、ドイツテレコムに付与された、上限400百万ユーロの税金関連の保証。これら保証は法規制上の期限である2019年に期限切れとなる予定である。
- 2014年のオレンジ・ドミニカの売却の一環として、当グループが付与した、上限142百万米ドル(119百万ユーロ)の標準的保証。2018年に期限切れとなる。
- 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の一般的な保証。

経営陣は、課せられているこれらの保証に関してリスクはほとんどない、あるいは潜在的な結果はオレンジSAの成績及び財政状態に関しては重要ではないと考えている。

5.3 資金調達コミットメント

借入金に関連するオレンジSAの主要なコミットメントは、注記4.4「金融負債」及び注記4.5「市場リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

6 訴訟

本注記は、オレンジSAが関与する全ての重要な法的紛争について記載しているが、賦課金や法人税又は雇用主による拠出金に関するオレンジSAと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する債務については記載しておらず、これらの紛争については注記2.6「法人税」及び注記4.3「引当金」にそれぞれ記載されている。

2017年12月31日現在、オレンジSAが関与している全ての紛争(注記2.6「法人税」及び注記4.3「引当金」に記載のものを除く。)に関して認識した引当金は531百万ユーロ(2016年12月31日現在:297百万ユーロ)であった。オレンジは、原則として個別開示が当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えているが、以下にあるような訴訟の種類別に引当金の詳細を提供している。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記4.3「引当金」に記載されている。

オレンジに反競争的行為があったとして競合他社による多数の申立てがあった。申立てにおいて、競合他社は通常、停止命令及び制裁措置を求めている。これらの申立てが支持された場合、オレンジは、理論上、当グループの収益の最大10%の罰金の支払いを命じられる可能性がある。競合他社はオレンジの反競争的行為によって被ったとする損害について、民事又は商事上の手続において損害賠償を請求する可能性がある。

当社(本注記ではオレンジ又はオレンジSAとして言及されている)の財政状態に重要な影響を与える可能性がある訴訟については、以下に記載されている。

競争法に関する訴訟

移動体通信サービス

- 「企業向け」セグメント市場において4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金と、当該市場における競争を即座に修復させるための差止命令を課したフランス競争当局による最終評決が2015年12月17日に下されたが、この司法調査が実施されていたのと同時期の2015年6月18日に、SFRは、オレンジの行為により被ったとする損害について訴訟を提起していた。当初の暫定的な損害見積額は512百万ユーロであったが、SFRは2016年4月にその請求額を24億ユーロに引き上げた。2015年12月17日の評決を考慮して、当グループは、当該請求をリスクを示すものとみなしているが、SFRが補償される権利は、制裁された行為によりSFRが実際の損害を被っていることが条件になると考えている。この評決のすぐ後に、Verizon、BTグループ及びNerimも、オレンジに対する損害賠償請求をパリ商事裁判所に提起した。請求額はそれぞれ215百万ユーロ、170百万ユーロ及び24百万ユーロである。これらの訴訟は初期段階で、公判前の裁判官による審問が行われている。Verizon、BTグループ及びNerimは、特にフランスにおける実際の事業活動という観点から、当該請求額の根拠を示していない。オレンジは、訴訟手続の過程を踏まえてリスクの再評価を行った。
- 2016年5月19日、パリ控訴裁判所は、フランス競争当局による2012年12月13日付の決定で示された行為の範囲を支持した。この決定は、2005年から開始した大口サービスの一環として、自身のネットワーク内の通話と競合他社のネットワークへの通話において過度の価格差別を実施したことに関して、オレンジSAに対し117百万ユーロ、SFRに対しては66百万ユーロの罰金を科すものであったが、問題の行為は当該当局による制裁の対象として既に特定されていたものではなかったため、罰金は20%引き下げられた。フランス競争当局は、2016年6月に23百万ユーロをオレンジに払い戻した。当該行為自体を制裁対象とする論拠に異議が唱えられなかったため、オレンジは上訴した。

この訴訟におけるフランス競争当局の決定に従い、2013年6月に、Oméa Telecom(Virgin Mobile及びTele2 Mobile)、Euro-Information Telecom(NRJ Mobile)及びOutremer Telecomは、それぞれオレンジに対し、制裁された行為により損害を被ったとしてパリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2016年11月3日、当該商事裁判所は、Oméa Telecomによる請求の取り下げを正式に受理した。Euro-Information Telecom及びOutremer Telecomは暫定額合計39百万ユーロを請求している。しかし請求を裏付ける因果関係は現時点では全く示されていない。現段階では、オレンジは当該訴訟に関連するリスクを評価することはできない。

- フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場におけるオレンジの行為に関してフランス競争当局に提起された申立て(オレンジは最終的に60百万ユーロの罰金を支払うよう命じられた)と同時期に、ディジセル及びOutremer Telecomは、かかる行為に起因する損害として、それぞれ2009年3月及び2010年10月に、評価額494百万ユーロ及び75百万ユーロとされた賠償を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2015年3月16日、パリ商事裁判所は、オレンジに対し、8百万ユーロをOutremer Telecomに支

払うよう命令した。オレンジは当該金額を支払ったが、本裁定について控訴した。2017年5月10日、パリ控訴裁判所は、損害賠償額には法定利率に基づいた利息が考慮されるべきであることに留意した上で、罰金の金額を3百万ユーロに減額した。2017年12月18日、パリ商事裁判所はオレンジに対して、ディジセルへの180百万ユーロの支払いを命じており、パリ控訴裁判所がOutremer Telecom訴訟で適用した利率よりも高い利率により2009年3月から支払日までに発生した利息を含めると合計約346百万ユーロになる。オレンジは控訴しており、2018年2月6日に、パリ控訴裁判所が訴訟の本案について判決を下すまで、罰金をエスクロー口座に預託する権利を当該裁判所から得た。オレンジは、訴訟手続の過程を踏まえてリスクの再評価を行った。

固定回線サービス

- Numericableグループは、2010年にパリ商事裁判所及びパリ国際商業会議所(以下「ICC」という。)の仲裁裁判所にて、ケーブル・ネットワークの売却時にオレンジと締結した契約が事実上終了したことによって同グループが被ったとする約31億ユーロの損害の補償を求める手続を開始した。2013年2月25日に、ICCは2004年の使用契約に関わる542百万ユーロに上る全ての請求を最終的に棄却した。2014年6月20日に、パリ控訴裁判所は、1999年及び2001年の使用契約に関わる2,583百万ユーロに上る全てのNumericableの請求を棄却した裁定を支持した。さらに、同控訴裁判所はNumericableの訴訟内容が不当であることも認めた。しかし、2016年2月2日に、フランス最高裁判所は、ICCがオレンジを支持した裁定は、控訴裁判所に提出された訴訟が別の契約に関するものである場合、Numericableに対して出されていた可能性があることを考慮し、控訴裁判所の判決を取り消した。Numericableは、パリ控訴裁判所に上訴した。2017年6月16日の判決において、パリ控訴裁判所は、Numericableの請求の棄却を支持した。Numericableはフランス最高裁判所に上訴した。

- 2010年2月3日にSFR、その後2010年11月10日にVerizonが、オレンジが提供した相互接続サービスについて支払った価格はそのコストを反映したものではなかったとして、支払超過額の払い戻しを求め、パリ商事裁判所にオレンジSAを召喚した。2013年6月18日及び25日、パリ商事裁判所はこれらの請求を棄却したが、オレンジに対し、2008年に提供したサービスに関して0.5百万ユーロをVerizonに支払うよう命じた。2013年にオレンジは当該金額を支払った。SFR及びVerizonはこれらの判決に対して控訴し、それぞれ、2006年及び2007年における相互接続サービスに係る49百万ユーロ、並びに2006年から2008年における卸売アクセス又は相互接続サービスに係る41百万ユーロを請求した。2015年12月4日に、パリ控訴裁判所はSFRの請求を全て棄却し、第一審裁判所の判決を支持した。また2017年9月27日に、フランス最高裁判所はSFRの上訴を棄却した。さらに、2017年4月28日に、パリ控訴裁判所は、Verizonによる申立てを完全に棄却し、2008年に行われたサービスに関する0.5百万ユーロの補償命令を覆した。Verizonは、フランス最高裁判所に控訴した。

2013年6月、コルト、ブリティッシュ・テレコム・フランス(以下「BT」という。)及びComptelは、Verizonと同様の理由でパリ商事裁判所へオレンジSAを提訴した。その後BTは2014年に訴訟手続の停止を要請し、規定の時間内に訴訟を再開しなかったため、当該事件は終了している。2017年12月に、オレンジとコルトは進行中の訴訟手続を互いに取り下げた。Comptelの請求額はまだ確定していない。

- 2012年4月24日、SFRはオレンジSAに対し、その別荘市場向けの小売サービスに関し、被ったとする損害について257百万ユーロの請求を求めて、パリ商事裁判所へ訴訟を提起した。2014年2月12日、同裁判所は、オレンジSAが優越的地位を濫用したとの裁定を下し、オレンジに対して51百万ユーロの損害賠償をSFRへ支払うよう命じた。2014年10月8日に、パリ控訴裁判所は、SFRが別荘に限定される関連市場における存在を示していなかったとの裁定を下し、商事裁判所による判決を取り消したが、2016年4月12日、フランス最高裁判所は、控訴裁判所による関連市場の定義付けは十分ではなかったとの理由で、当該裁判所による判決を破棄した。これにより、判決に従い、オレンジは53百万ユーロをSFRに支払わなければならなかった。パリ控訴裁判所により再審理が行われることになっている。

- 2014年10月、コルトは、フランスにおける固定回線サービスに関する企業間取引市場においてオレンジが行っている不正な価格設定行為に異議を唱え、フランス競争当局に申立てを行った。フランス競争当局は、当該申立てを2015年12月17日に裁定が下されたSFRの手続と併合しなかった。同時に、コルトは2014年12月18日に、2007年以降に被ったとする損害についてオレンジSAに対する損害賠償請求をパリ商事裁判所に提訴している。2017年12月に、コルトはフランス競争当局において保留されていた手続を取り下げた。

その他の訴訟

- レクチエルは、長年にわたって、オレンジがディレクトリデータベースを無償で提供することと日次更新を拒んだことから被ったとする損害について認めるよう要求してきた。パリ控訴裁判所の審理において、レクチエルは請求額を47億ユーロまで増加させた。2015年5月27日に、裁判所は、オレンジの行為は損害賠償に値するという判決を下し、市場の中でもダイレクトマーケティングのセグメントのみ、かつ1991年から1998年の期間のみに限定して、レクチエルが被ったと想定される被害額を査定するための専門家を任命した。最高裁判所は、この判決に対するオレンジの控訴を棄却した。2017年6月7日、専門家は報告書を提出し、レクチエルの損害額を6百万ユーロと査定した。レクチエルは、この報告書について裁判所で異議を申し立てており、その判決は2018年中に予定されている。オレンジは、本手続に関連する重大なリスクは発生しないと考えている。

税務調査(注記2.6「法人税」参照)に関して提起されうる訴訟を除き、当社及び/又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12ヶ月間において重要な影響を及ぼした、その他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む。)はない。

7 関連会社及び関連当事者間取引

以下の表に、通常の事業活動において行われる関連会社との主要な関連当事者取引を要約した。

その他の関連当事者との取引には、通常の事業活動において、グループ会社(完全子会社ではないが、直接又は間接的にオレンジSAが持分を所有する会社)及びオレンジSAの取締役会会長が取締役会、監査役会又は執行委員会のメンバーを務める会社と実施された主要な取引が含まれている。

オレンジSAの最大の顧客の一つであるフランス政府当局及び地方当局に提供された電気通信サービスは独立当事者間の取引として計上される。

200百万ユーロを超える金額については下表に示されている。

(単位：百万ユーロ)	受取債権	支払債務	営業費用	営業収益	金融費用	金融収益
関連会社						
アトラス・サービス・ベルギー		1,805	1		17	47
FT Immo H		493	171	1	4	36
イクアント・グループ	84	1,041	505	134	17	23
オレンジ・ブランド・サービス・リミテッド	33	143	280	81		402
オレンジ・パーティシペーションズ UK		605				1
オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		42				230
アトラス・コーポレート・サービス(ACS)		257			1	1
パン・コミュニケーション・インベストメンツ	233					4

8 後発事象

債券発行

2018年1月9日、オレンジは2030年1月を満期とする、金利1.375%の債券10億ユーロを発行した。

当グループによるフランス政府に対する投資コミットメント

2018年1月14日、オレンジ・グループ及びその他のフランスの通信事業者は、フランス全域においてフランス国民の高速アクセスが可能になるようにすることをフランス政府と合意した。これについては注記5.1「オフバランスシート契約債務及びコミットメント」に記載されている。

フランスにおける競争法に関する訴訟(移動体通信サービス)

2018年2月6日、ディジセルとの訴訟において、オレンジは約346百万ユーロをエスクロー口座に預託する権利をパリ控訴裁判所から得た。これは2017年12月の判決に関連するものであり、オレンジは控訴している。当該訴訟は、注記6「訴訟」に記載されている。

9 財務書類に適用される会計方針

オレンジSAの年次財務書類は、フランスで一般に認められている会計原則及びフランス会計制度(*Plan Comptable Général*)の条項に準拠して作成されている。

9.1 会計方針

9.1.1 外貨建取引

外貨建貨幣性資産及び負債は、期末の為替レートで換算される。期末レートでの債権債務の換算により生じる損益は、それぞれ資産の部の未実現為替差損又は負債の部の未実現為替差益として貸借対照表に認識される。

財務取引については、全ての貸借対照表及びオフバランスシート・ポジションに係る未実現損益は、通貨別及び期日別に算定される。営業取引については、未実現損益は通貨別に算定される。

外貨建投資有価証券のヘッジの一部である原商品によってヘッジされる場合を除き、未実現為替差損(純額)に対して引当金が計上される。

9.1.2 収益の認識

オレンジSAの事業活動による主な収益は、以下の通り認識される。

設備の供給

携帯電話端末及び付属品の販売による収益は、顧客への引渡し時に認識される。回線設置手数料は、回線の使用開始時に収益に識される。

設備リースの収益は、リース契約期間にわたって定額法で認識されている。

サービス収益

電話サービス及びインターネット・アクセスの契約による収益は、サービス期間にわたり定額法で収益に認識される。

受信・発信の通信による収益は、サービスが提供された時点で認識される。

専用回線の使用並びに中速及びブロードバンド・データ通信に関連する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

地上及び海底ケーブルによる伝送容量の販売に関する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

インターネット広告による収益は、広告サービスの提供期間にわたって認識される。

セット販売の分離可能な構成要素及び関連商品

当グループの主要な市場において提供可能な多数のサービス商品は、機器(携帯電話端末等)及びサービス(トーク・プラン等)の2つの要素から構成されている。

したがって、割引価格での携帯電話端末及び通信サービス契約を含むセット商品の販売において、携帯電話端末の販売について認識される収益は、通信サービスの提供を条件としない契約の金額(顧客が携帯端末に支払った金額)に限定される。この金額は通常、引渡時の支払額又は分割支払の場合は12ヶ月から24ヶ月に渡る割引支払額となるべきである。

分離可能な場合、設備売却による収益は、所有権に伴う重要なリスク及び報酬が購入者に移転する時点で認識される。インターネット・ボックスの供給はインターネット・アクセス・サービス商品の分離可能な要素又は賃借料のいずれも構成していない(オレンジがボックス及びその使用の支配を維持しているため)。

特定のサービス商品に関して、サービス接続からの収益は、たとえ当該サービスが加入と通信が個別に識別可能でない場合でも、初期接続の請求時に全額認識される。

コンテンツ収益

収益及び費用の分配の取り決め(「契約番号」サービス)による収益は総額で認識される。サービス・プロバイダーに対する支払いは営業費用で認識される。

様々な通信システム(携帯電話、PC、テレビ、固定電話等)を通じたコンテンツ(オーディオ、ビデオ、ゲーム等)の販売又は供給による収益は総額で認識され、コンテンツ・プロバイダーに対する支払いは

営業費用で認識される。オレンジSAがコンテンツの販売又は供給において代理人と行動している場合、関連取引は第三者の財務書類において認識され、オレンジSAの報酬のみが当期純利益に認識される。

顧客獲得費用及びロイヤルティ・プログラム費用

ロイヤルティ・プログラム費用以外の新規加入者獲得費用及び維持費用は、発生期間すなわち取得又は更新時に損益として認識される。

顧客に与えたロイヤルティ割引権に関する会計処理は、2004年10月13日付CNCの緊急問題委員会の意見書2004-E号によって規定されている。ベネフィットを受ける権利が与えられている場合、当社は現金割引又は現物給付を顧客に提供する。顧客に与えたロイヤルティ割引権のユーロ建て相当額は、繰延収益で認識される。この額は加入者の解約率及び権利利用率に関する仮定に基づき見積もられ、将来販売され収益に転換される時まで繰り延べられる。この原則はオレンジSAのPCM(Change Your Mobile)既存プログラムに適用される。顧客はこのプログラムの下で新規契約を締結する条件で新しい携帯電話を得ることができる。

9.1.3 無形資産

2015年11月23日付のANC規制2015-06号に従い、財務書類に認識された技術上の損失は、2016年1月1日に開始する事業年度の期首において、取引毎に、未実現利益を含む原資産に配分された。識別された資産の構成要素に配分されなかった損失の残余额は引き続きのれんに計上され、注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」に記載の通り、減損テストの対象である。

したがって、無形資産には主に、識別された資産に配分されていない技術上の合併損失、ライセンス、特許権、使用权、ソフトウェア及びリース権又は開発費用が含まれている。

総額

無形資産は取得原価又は製造原価で認識される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンスの費用は固定部分(資産計上される)及び変動部分(費用計上される)(当該ライセンスにより稼得される収益の1%に相当)から成る。当ライセンスの償却期間は、ネットワークサービスの提供が技術的に可能となる日から始まりライセンスの失効日に終了する。ただし、償却がライセンス付与日から可能となる、UMTSライセンスに基づく第1周波数帯を除く。

開発費用は次を満たす場合に資産計上される。

- 開発プロジェクトを完了するための意図並びに技術的能力及び財力がある。
- プロジェクトが当社に対して将来経済的便益を生み出す見込みである。
- 費用が確実に測定される。

上記基準を満たさない研究開発費用は、発生時に費用計上される。

償却

無形資産は、使用による将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンス	15年から20年
特許	14年
海底ケーブル及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	10年
IT(アプリケーション、ソフトウェア、ライセンス)、顧客サービス基盤、R&D	3年から5年

9.1.4 有形固定資産

有形固定資産は主にネットワーク機器から成る。

総額

有形固定資産の総額は、取得原価もしくは製造原価である。これには資産の設置場所への搬入費用や稼動可能な状態にするための費用が含まれている。

有形固定資産の取得原価には該当がある場合、当初見積もった資産の解体・撤去費用や配置場所の原状回復費用も含まれ、これらはオレンジSAが負担する債務を表している。

通信網費用には設計費及び工事費用、並びに容量拡大費が含まれている。

メンテナンス及び修繕費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

資産の取得原価総額は、構成要素の耐用年数が異なる場合又は企業が消費すると予想する将来の経済的便益のパターンが多様である場合、異なる構成要素に配分され、各構成要素は個別に会計処理される。したがって、異なるレート及び償却法を使うことが求められる。

償却費

有形固定資産は、各構成要素の将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、減価償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

建物(軽量構造のものを含む)、建物付属設備及び機器	5年から30年
インフラ(土木工事、銅線ケーブル及び光ケーブル、電柱、マスト、移動体通信局の研究並びに技術費用)	8年から30年
分離できない対象となるソフトウェアを含む設備(スイッチ、伝送等)並びに固定回線及び移動体通信ネットワークの設置	5年から20年
コンピュータ・ハードウェア、携帯電話端末	3年から5年
その他の有形固定資産	3年から10年

オレンジSAは適用される税務上の規定に基づき加速償却を行った。加速償却と定額法による減価償却費の差額は貸借対照表において規定された引当金に計上されている。

9.1.5 有形固定資産及び無形資産の減損

減損は、期中に発生する事象又は状況(陳腐化、損耗、資産の使用方法に対する重要な変更、予想よりも深刻である景気動向、収益の減少又はその他の外部指標の下落、営業活動によるキャッシュ・フローの修正等)により、資産の公正価値が持続的にその簿価を下回る場合に個別に認識される。

公正価値は、回収可能価額と使用価値のうちのいずれか高い方の価額である。

保有及び使用される資産については、公正価値は通常、使用価値に基づいて算定される。使用価値は、資産の使用及び売却により生じると予想される将来の経済的便益の現在価値と見積もられる。売却目的保有資産については、公正価値は、時価を参照することにより評価される実現可能価額に基づいて算定される。

さらに、フランスの事業に配分されたのれんを含む有形固定資産及び無形資産について、フランスの全ての事業活動及び資産に関して減損テストが全体的に実施される。

9.1.6 金融資産

投資有価証券は取得原価に、該当があれば、ANC規制2015-06号に従い投資有価証券に配分される合併損失の持分を加えて計上される。取引費用は発生時に費用計上される。

減損損失を認識すべきかを決定するため、持分証券の取得原価(配分された合併損失の持分を含む)はその公正価値と比較される。

公正価値は、戦略的株式保有に対する使用価値に等しい。しかし、売却が予定されている場合は、株式は時価で測定される。

投資有価証券の使用価値は、当該投資有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額追加後))である。これは該当通貨で算定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

株式市場の短期的ボラティリティ及び投資有価証券の戦略的性質により、オレンジSAは、企業価値(銀行の事業活動を除く)の評価に割引キャッシュ・フローを使用している。キャッシュ・フロー予測は、オレンジSAの経営陣が以下の通り策定した、経済上及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに取引条件の予測に基づいている。

- キャッシュ・フローは、3年から5年の期間をカバーする事業計画から生じる。
- 該当期間を超えると、キャッシュ・フローは各事業活動に特有の永続的成長率を適用して推定される。
- 入手したキャッシュ・フローは事業の性質に適した利率を用いて割り引かれる。

時価は、売却費用を控除した独立事業者間の取引において資産の売却により得られる金額に関する最善の見積りである。この見積りは、特定の状況を考慮した、入手可能な市場情報に基づいて行われる。

各投資の固有の性質により、時価(直近20日間の平均取引価格を使用して測定)、発展及び収益性の見通し、自己資本並びに重要性(取得原価ベース)等のその他の基準についても、現在価値の決定において個別に又は使用価値と組み合わせて考慮される可能性がある。

投資有価証券に関連する債権

投資有価証券に関連する債権はグループ企業との中長期貸付契約から成る。これらは、現金の余裕及び需要の日次ベースでの管理に利用されるグループ子会社の当座勘定とは別個に認識される。減損は回収不能リスクにより認識される。

現金担保

オレンジSAは主な銀行カウンターパーティーと現金担保契約を締結した。当該現金担保は、これらカウンターパーティーとのオフバランス取引の評価に従って変動する。この担保額は為替レートの変動に密接に関連がある。

支払担保は金融資産に計上され、受取担保はその他の流動負債で認識される。

9.1.7 棚卸資産

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、原価と見込実現可能価額のいずれか低い方で測定される。原価は、加重平均原価法を用いて算出される購入原価又は製造原価に相当する。

9.1.8 売掛金

様々な顧客層(個人、大企業、中小企業及びMVNO)により、オレンジSAは顧客リスクの集中にさらされるとは考えていない。減損は、債権回収不能リスクにより認識される。この減損は、顧客セグメントに従い、当該リスクの個別又は統計的評価のいずれかに基づいて算定される。

売掛金には、携帯電話購入に係る最長2年間にわたる分割支払が含まれる可能性がある。

証券化

法人に対する売掛金は、証券化のため特別目的事業体(以下「SPE」という。)に売却される可能性がある。売却された売掛金は貸借対照表に計上されない。割引金額にて売却された場合は、売掛金の額面価額と売却金額との差額が金融費用として認識される。さらに、様々な形式で証券化された債権の残余持分(劣後部

分、積立金等)分は、「長期金融資産」に計上される。これらの持分の減損は証券化された債権の回収不能リスクにより決定され、「金融資産」から控除される。販売費用は、SPEの証券の保有者に支払われる手数料及び金融利息とともに、金融費用(純額)として認識される。

9.1.9 市場性のある有価証券

市場性のある有価証券は、取得原価で計上される。減損引当金は同様の性質の有価証券の各項目について認識される。これは、簿価と過去1ヶ月の平均株価の差額、又は非上場証券については予想される売買高との差額に相当する。しかし、2008年12月4日付のCRC通達第2008-15号に従って、無償株式報奨制度に関して購入又は保有する株式からなる市場性のある有価証券について、減損損失は認識されていない。反対仕訳をせずに貸借対照表からこれら有価証券を控除することから生じる損失は、引当金の認識によって会計処理される(注記9.1.16「その他の従業員給付」参照)。

9.1.10 その他の資本

発行時の約款又は発行時の経済状況に基づいて、利付金融商品は貸手のオプションにより償還不能であり、持分証券について償還可能である場合、この商品は「その他の資本」において認識される。

9.1.11 政府助成金

オレンジSAは、主に地方当局により提供される資本プロジェクトへの直接的又は間接的資金調達の形で、払戻不能の政府助成金を受け取る可能性がある。政府助成金は貸借対照表上、負債として認識され、資金調達される資産の減価償却と同じ割合で同期間にわたり損益計算書に還流される。

9.1.12 社債発行費用

社債発行費用は、社債が発行された事業年度の営業費用に費用計上される。償還プレミアムは、社債の期間にわたり金融費用において認識される。

9.1.13 デリバティブ金融商品

オレンジSAは、金利と為替レートの変動に関連する市場リスクを、金融商品(デリバティブ)、特にクロス・カレンシー金利スワップ、金利スワップ、キャップ及びフロア、規制市場における先物契約、先渡為替予約、通貨スワップ、並びに為替オプションを用いて管理している。これらの商品はヘッジ目的で利用される。

これらのデリバティブにより生じる損益は、ヘッジ対象に係る損益と対称に損益計算書に計上される。

- 金利デリバティブに係る受取利息又は支払利息の間の差額、並びにこれら取引に係るプレミアム又は割引は、ヘッジ対象の契約期間にわたって損益計算書に対称に計上される。
- 貸借対照表項目をヘッジするため使用される通貨デリバティブから生じる損益は、ヘッジ対象の為替差損益の調整として計上される。ヘッジ手段がヘッジ対象より前に解消又は期限が到来する場合、関連する損益は取引が解消するまで貸借対照表に留保され、その後収益に振替えられる。
- 識別可能な確定コミットメント又は識別可能な先物取引のヘッジとして指定されるデリバティブに関して生じる損益は繰り延べられ、取引が解消された場合の当該取引の評価額で認識される。
- オレンジSAのヘッジ政策に従う取引には、ヘッジ会計としての要件を満たしていないものがある。先渡金融商品及びヘッジ取引に係る2015年7月2日付ANC規制2015-05号に準拠して、未決済のスタンダードローン・ポジションにおける当該取引額の変動は経過勘定に対する反対仕訳として計上される。貸借対照表上、未実現損失の変動は資産の部に、未実現利益の変動は負債の部に表示される。
- 未実現利益は損益計算書に計上されない。
- 取引により未実現損失が発生する場合、未実現キャピタル・ロスの金額で引当金が正味金融収益に計上される。

9.1.14 引当金

引当金は、オレンジSAが報告日時点において、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を決済するために経済的便益を体現する資金の流出が必要となる可能性が高い場合に認識される。

債務は法的、規制上又は契約上の債務である場合もあれば、過去の慣行の確立したパターンにより、公表されている方針に従い、オレンジSAが他の当事者に関して一定の責任を果たすことが予想できるオレンジSAのみなし債務を表している場合もある。

引当金額は、オレンジSAが債務を決済するために必要となる可能性が高い資金の流出額に相当する。

偶発債務は財務書類に対する注記に開示される。偶発債務は、

- 当社の完全な支配下でない1つ又は複数の不確実な将来の事象が発生する又は発生しないことによってのみその存在が確認されるために認識されない過去の事象から発生する予想債務、もしくは、
- 債務決済のために経済的便益を体現する資源の流出が必要となる可能性が高くない、又は債務の金額が十分な信頼性を持って測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務に相当する。

訴訟

通常の事業において、オレンジSAは多数の法的手続、仲裁手続及び行政行為に関与している。これらの手続から発生する可能性のある費用は、負債が発生する可能性が高く、負債の金額が合理的な範囲で測定又は見積り可能な場合にのみ引当計上される。計上される引当金は、リスク・レベルの評価に応じて個別に計上される。法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。

解体及び原状回復のための引当金

オレンジSAは、技術設備を解体し、原状回復することを義務付けられている。

当該引当金は、オレンジSAが拠出する解体費用(公衆電話、移動体通信アンテナ基地局又は移動体通信ネットワークの電気・電子機器、電柱及び固定電話の電気・電子機器の単位当たり費用)を基準とし、環境責任を達成し、資産の解体及び原状回復に関する年間の見積額に見合った額である。

引当金は当事業年度に発生した費用を基準に評価され、当該責任を果たすために必要な最善の見積額によって今後の事業年度の費用を推定する。引当金は無リスク金利で割り引かれる。この見積額は毎年見直され、関連する資産に対する逆仕訳で、随時修正されている。

9.1.15 長期従業員給付債務

従業員給付は、以下のもとで提供されている。

- 確定拠出型年金制度：拠出支払額は、従業員が役務を提供した事業年度に費用計上される、又は
- 確定給付型年金制度：債務はCNCの意見書第2003-R.01号に従い、予測単位積増方式によって測定されている。

当該意見書に従い、

- 債務は、従業員離職率、死亡率等の人口統計の仮定及び将来の昇給率、インフレ率等の財務上の仮定に基づいて測定される。測定された債務は割引かれる。
- 割引率は、最高格付の長期社債の市場利回りを参考にして制度ごとに設定される。これらは、オレンジSAが関連性について分析した後に、通常参照される外部指標、特に組成項目(発行体の信頼性)に基づいて算定されている。
- 雇用後給付に係る数理計算上の差異は、回廊アプローチを用いて当事業年度に係る損益計算書において認識される。回廊アプローチとは、()確定給付型年金制度に係る債務の現在価値、又は()制度資産の公正価値、のいずれかが大きい方の10%を超える損益は、関連する従業員の残存勤務期間にわたり繰延られる。

オレンジSAの確定給付型年金制度は、通常積立型ではない。ただ1つの制度が積立型であり、その資産は上場有価証券であるため、その公正価値は報告日における市場価値と等価である。これら制度資産に係る長期の期待収益は、当該ポートフォリオの資産種別期待収益を考慮して制度ごとの分析に基づき算定されている。ポートフォリオの資産種別期待収益は、インフレ率、長期金利及び関連するリスク・プレミアムの変動に関する分析を使用して見積もられる。これらの要素は長期収益の仮定を決めるために組み合わせられ、市場と比較される。

従業員給付には、雇用後給付(主に年金債務)、退職金及びその他の長期給付が含まれる。

雇用後給付

フランスの公務員に対する年金制度

オレンジSAに雇用されている公務員は、政府支援の公務員及び軍人向けの年金制度により保証されている。当該制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランス法令第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他の公共部門制度に関する将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。

公務員の年金制度は確定拠出型制度である。

退職金及びその他の類似給付

オレンジSAの退職金は、従業員の最終的な給与及び退職時の年齢に基づき退職一時金又は年金として支払われるものであり、確定給付型制度とみなされる。

その他の雇用後給付

電話及び特定の医療費の負担等、オレンジSAが退職従業員に提供する給付は、確定給付型制度とみなされる。

その他の長期給付

オレンジSAが提供するその他の長期給付は主に、長期有給休暇及びフランスの高齢者非常勤雇用制度から成る。

年度中に発生する数理計算上の差異は、損益計算書において直ちに認識される。

9.1.16 その他の従業員給付

ストックオプション制度

2008年12月4日付のCRCの通達第2008-15号に従い、オレンジSAに資金の流出をもたらさないストックオプション制度については、費用は認識されていない。

無償株式報奨制度

CRCの通達第2008-15号に従い、無償報奨株式報奨が受給者の一定期間にわたる継続雇用を条件としている場合、報奨により、従業員の適格勤務期間にわたり発生する引当金を人件費に認識することになる。

引当金額は制度への報奨割当日における株式の取得価額(株式購入価格)、又は未購入株式については、報告日に測定される株式購入予測価格(すなわち、12月31日時点のオレンジSAの株価)に対応している。

9.1.17 買掛金

サプライヤー支払条件は、現行規則に従いサプライヤーとオレンジとの間で相互に合意したものである。しかし、一部の主要なサプライヤーとオレンジSAは、一部の請求について最長6ヶ月まで支払期間を延長することで合意した。

9.2 見積りの利用

オレンジSAの財務書類を作成するにあたり、経営陣は、財務書類に含まれている多くの要素を正確に測定できない場合に見積りを行う。経営陣は、その基礎となる状況が変化した場合あるいは新しい情報や深い経験に照らして、これらの見積りを見直す。したがって、2017年12月31日に行われた見積りも今後変更される可能性がある。主な見積りに使用された基礎となる仮定は、引当金(注記4.3.1「従業員給付」、注記6「訴訟」及び注記9.1.15「長期従業員給付債務」参照)、有形固定資産及び無形資産(注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)、投資有価証券(注記3.2「金融資産」参照)並びにセット販売の構成要素の識別又は複数の報告期間に影響を及ぼし得る複雑な取り決めの分析に判断が必要な場合の収益の認識(注記9.1.2「収益の認識」参照)に関するものである。

10 オレンジSAの取締役会及び執行委員会のメンバーに対して支払われる報酬

2017年12月31日現在又は2017年度においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対してオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社により2017年度に支払われた全ての報酬(給与総額、賞与、現物給付、出勤報酬、特別賞与、従業員への利益分配及び事業主負担金、LTIP2015-2017年現金報奨制度、ただし事業主の社会保障拠出金は除く。)の総額は10.6百万ユーロであった(2016年：11.1百万ユーロ)。

2017年度において支払われた退職手当はない。

2017年度に認識された報酬項目金額は、2016年度が10.7百万ユーロであったのに対し、12.9百万ユーロであった。

[次へ](#)

Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros, excepté les données relatives au résultat par action)	Note	2017	2016	2015
Chiffre d'affaires	4.1	41 096	40 918	40 236
Achats externes	5.1	(18 475)	(18 281)	(17 697)
Autres produits opérationnels	4.2	701	739	642
Autres charges opérationnelles	5.2	(730)	(543)	(1 069)
Charges de personnel	6.1	(8 572)	(8 866)	(9 058)
Impôts et taxes d'exploitation	9.1.1	(1 846)	(1 808)	(1 783)
Résultat de cession de titres et d'activités	3.1	(5)	59	178
Coûts des restructurations et d'intégration	5.3	(167)	(499)	(172)
Dotations aux amortissements	8.1	(6 846)	(6 728)	(6 465)
Effets liés aux prises de contrôle	3.2	(27)	97	6
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées		(8)	14	-
Perte de valeur des écarts d'acquisition	7.1	(20)	(772)	-
Perte de valeur des immobilisations	8.2	(190)	(207)	(38)
Résultat des entités mises en équivalence	10	6	(46)	(38)
Résultat d'exploitation		4 917	4 077	4 742
Coût de l'endettement financier brut	11.2	(1 274)	(1 407)	(1 597)
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net	11.2	11	23	39
Gain (perte) de change	11.2	(63)	(149)	1
Autres produits et charges financiers	11.2	(17)	(31)	(26)
Effets liés à la participation dans BT	11.7	(372)	(533)	-
Résultat financier		(1 715)	(2 097)	(1 583)
Impôt sur les sociétés	9.2.1	(1 088)	(970)	(649)
Résultat net des activités poursuivies		2 114	1 010	2 510
Résultat net des activités cédées (EE)	3.2	29	2 253	448
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 143	3 263	2 958
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère		1 908	2 935	2 652
Résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	13.6	237	328	306
Résultat par action (en euros) attribuable aux propriétaires de la société mère	13.7			
Résultat net des activités poursuivies				
- de base		0,61	0,15	0,72
- dilué		0,61	0,15	0,72
Résultat net des activités cédées				
- de base		0,01	0,85	0,17
- dilué		0,01	0,85	0,17
Résultat net				
- de base		0,62	1,00	0,89
- dilué		0,62	1,00	0,89

Etat du résultat global consolidé

(en millions d'euros)	Note	2017	2016	2015
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 143	3 263	2 958
Réévaluation du passif net des régimes à prestations définies	6.2	16	(80)	53
Impôt sur les éléments non recyclables	9.2.2	(23)	20	(15)
Eléments non recyclables du résultat global des MEE ⁽¹⁾	10	(9)	-	(2)
Eléments non recyclables en résultat (a)		(16)	(60)	36
Actifs disponibles à la vente	11.7-15.1	23	(4)	15
Couverture de flux de trésorerie	11.8.2	49	(364)	538
Ecart de conversion	13.5	(180)	(227)	77
Impôt sur les éléments recyclables ou recyclés	9.2.2	6	123	(187)
Eléments recyclables ou recyclés en résultat (b)		(102)	(472)	443
Autres éléments du résultat global des activités poursuivies (a) + (b)		(118)	(532)	479
Réévaluation du passif net des régimes à prestations définies des MEE		-	52	-
Impôt sur les éléments non recyclés des MEE		-	(4)	-
Eléments non recyclés en résultat (c)		-	48	-
Ecart de conversion	13.5	-	(836)	-
Couverture d'investissement net	11.8	-	65	-
Couverture de flux de trésorerie des MEE		-	(5)	-
Impôt sur les éléments recyclés	9.2.2	-	(22)	-
Eléments recyclés en résultat (d)		-	(798)	-
Autres éléments du résultat global des activités cédées (EE) (c) + (d)	3.2	-	(750)	-
Autres éléments du résultat global de l'ensemble consolidé (a) + (b) + (c) + (d)		(118)	(1 282)	479
Résultat global consolidé		2 025	1 981	3 437
Résultat global attribuable aux propriétaires de la société mère		1 835	1 669	3 104
Résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle		190	312	333

(1) MEE : Entités mises en équivalence.

Etat consolidé de la situation financière

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Actif				
Ecart d'acquisition	7.2	27 095	27 156	27 071
Autres immobilisations incorporelles	8.3	14 339	14 602	14 327
Immobilisations corporelles	8.4	26 685	25 912	25 123
Titres mis en équivalence	10	77	130	162
Actifs financiers non courants	11.1	3 711	3 882	835
Dérivés actifs non courants	11.1	213	915	1 297
Autres actifs non courants	4.5	110	106	85
Impôts différés actifs	9.2.3	1 825	2 116	2 430
Total de l'actif non courant		74 035	74 819	71 330
Stocks	5.4	827	819	783
Créances clients	4.3	5 175	4 984	4 876
Prêts et créances d'Orange Bank ⁽¹⁾	15.1	3 098	3 091	-
Actifs financiers courants	11.1	2 885	1 862	1 283
Dérivés actifs courants	11.1	34	57	387
Autres actifs courants	4.5	1 101	1 073	983
Impôts et taxes d'exploitation	9.1.2	1 045	918	893
Impôt sur les sociétés	9.2.3	132	170	163
Charges constatées d'avance	5.5	594	540	495
Disponibilités et quasi-disponibilités	11.1	5 810	6 355	4 469
Total de l'actif courant		20 679	19 849	14 312
Actifs destinés à être cédés ⁽²⁾		-	-	5 788
Total de l'actif		94 714	94 668	91 430
Passif				
Capital social		10 640	10 640	10 596
Prime d'émission et réserve légale		16 859	16 859	16 790
Titres subordonnés		5 803	5 803	5 803
Réserves		(2 814)	(2 614)	(2 282)
Capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère		30 488	30 688	30 907
Capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle		2 454	2 486	2 360
Total capitaux propres	13	32 942	33 174	33 267
Passifs financiers non courants	11.1	26 293	28 909	29 528
Dérivés passifs non courants	11.1	1 002	578	252
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	8.5	610	907	1 004
Avantages du personnel non courants	6.2	2 674	3 029	3 142
Provision pour démantèlement non courante	8.6	774	716	715
Provision pour restructuration non courante	5.3	251	185	225
Autres passifs non courants	5.7	521	608	792
Impôts différés passifs	9.2.3	611	658	879
Total des passifs non courants		32 736	35 590	36 537
Passifs financiers courants	11.1	6 311	4 759	4 536
Dérivés passifs courants	11.1	34	50	131
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	8.5	3 048	2 800	2 728
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	5.6	6 522	6 211	6 227
Dettes liées aux opérations d'Orange Bank ⁽¹⁾	15.1	4 680	4 364	-
Avantages du personnel courants	6.2	2 448	2 266	2 214
Provision pour démantèlement courante	8.6	15	21	18
Provision pour restructuration courante	5.3	126	190	189
Autres passifs courants	5.7	1 935	1 530	1 695
Impôts et taxes d'exploitation	9.1.2	1 262	1 241	1 318
Impôt sur les sociétés	9.2.3	596	338	434
Produits constatés d'avance	4.4	2 081	2 134	2 136
Total des passifs courants		29 036	25 904	21 626
Passifs liés aux actifs destinés à être cédés ⁽²⁾		-	-	-
Total du passif		94 714	94 668	91 430

(1) Les actifs et passifs financiers, liés aux prêts et emprunts à la clientèle ou aux établissements de crédit, présentés en non courant au 31 décembre 2016 ont été intégralement classés en courant en 2017.

(2) Telkom Kenya et EE en 2015. (Voir note 3.2)

Tableau des variations des capitaux propres consolidés

(en millions d'euros)	Note	Attribuables aux propriétaires de la société mère						Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle			Total capitaux propres	
		Nombre d'actions émises	Capital social	Prime d'émission et réserve légale	Titres subordonnés	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total	Réserves	Autres éléments du résultat global		Total
Solde au 1er janvier 2015		2 648 885 383	10 596	16 790	5 803	(4 040)	410	29 559	1 834	248	2 142	31 701
Résultat global consolidé		-	-	-	-	2 652	452	3 104	306	27	333	3 437
Rémunération en actions	6.3	-	-	-	-	4	-	4	6	-	6	10
Rachat d'actions propres	13.2	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	0
Distribution de dividendes	13.3	-	-	-	-	(1 589)	-	(1 589)	(304)	-	(304)	(1 893)
Rémunération des titres subordonnés	13.4	-	-	-	-	(272)	-	(272)	-	-	-	(272)
Variation des parts d'intérêts sans prise/perde de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	24	-	24	4	-	4	28
Variation des parts d'intérêts liées à la prise/perde de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	-	-	-	185	-	185	185
Autres mouvements		-	-	-	-	77	-	77	(6)	-	(6)	71
Solde au 31 décembre 2015		2 648 885 383	10 596	16 790	5 803	(3 144)	862	30 907	2 085	275	2 360	33 267
Résultat global consolidé		-	-	-	-	2 335	(1 266)	1 669	328	(16)	312	1 981
Augmentation de capital	13.1	11 171 216	44	69	-	-	-	113	-	-	-	113
Rémunération en actions	6.3	-	-	-	-	52	-	52	6	-	6	58
Rachat d'actions propres	13.2	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1
Distribution de dividendes	13.3	-	-	-	-	(1 596)	-	(1 596)	(259)	-	(259)	(1 855)
Rémunération des titres subordonnés	13.4	-	-	-	-	(291)	-	(291)	-	-	-	(291)
Variation des parts d'intérêts sans prise/perde de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	(94)	-	(94)	72	-	72	(22)
Variation des parts d'intérêts avec prise/perde de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	70	-	70	(13)	-	(13)	57
Autres mouvements		-	-	-	-	(143)	-	(143)	8	-	8	(135)
Solde au 31 décembre 2016		2 660 056 599	10 640	16 859	5 803	(2 210)	(404)	30 688	2 227	259	2 486	33 174
Résultat global consolidé		-	-	-	-	1 906	(71)	1 835	237	(47)	190	2 025
Rémunération en actions	6.3	-	-	-	-	8	-	8	(3)	-	(3)	5
Rachat d'actions propres	13.2	-	-	-	-	(5)	-	(5)	-	-	-	(5)
Distribution de dividendes	13.3	-	-	-	-	(1 729)	-	(1 729)	(234)	-	(234)	(1 963)
Rémunération des titres subordonnés	13.4	-	-	-	-	(282)	-	(282)	-	-	-	(282)
Variation des parts d'intérêts sans prise/perde de contrôle des filiales	3.2	-	-	-	-	(2)	-	(2)	2	-	2	-
Autres mouvements		-	-	-	-	(25)	-	(25)	13	-	13	(12)
Solde au 31 décembre 2017		2 660 056 599	10 640	16 859	5 803	(2 339)	(475)	30 488	2 242	212	2 454	32 942

Détail des variations des capitaux propres liées aux autres éléments du résultat global

	Attribuables aux propriétaires de la société mère						Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle						Total autres éléments du résultat global	
	Actifs disponibles à la vente	Instruments financiers de couverture	Ecart de conversion	Gains et pertes actuariels	Impôts différés	Autres éléments du résultat global des MEE ⁽¹⁾	Total	Actifs disponibles à la vente	Instruments financiers de couverture	Ecart de conversion	Gains et pertes actuariels	Impôts différés		Total
(en millions d'euros)														
Solde au 1er janvier 2015	21	(487)	1 152	(516)	312	(72)	410	-	(1)	272	(30)	7	248	658
Variation	15	539	60	36	(196)	(2)	452	-	(1)	17	17	(6)	27	479
Solde au 31 décembre 2015	36	52	1 212	(480)	116	(74)	862	-	(2)	289	(13)	1	275	1 137
Variation	(2)	(301)	(1 049)	(77)	120	43	(1 266)	(2)	2	(14)	(3)	1	(16)	(1 282)
Solde au 31 décembre 2016	34	(249)	163	(557)	236	(31)	(404)	(2)	-	275	(16)	2	259	(145)
Variation	22	53	(135)	16	(18)	(9)	(71)	1	(4)	(45)	-	1	(47)	(118)
Solde au 31 décembre 2017	56	(196)	28	(541)	218	(40)	(475)	(1)	(4)	230	(16)	3	212	(263)

(1) MEE : Entités mises en équivalence, montants n'incluant pas les écarts de conversion.

Tableau des flux de trésorerie consolidés

(en millions d'euros)	Note	2017	2016	2015
Flux de trésorerie lié à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 143	3 263	2 958
Éléments non monétaires et reclassements de présentation				
Impôts et taxes d'exploitation	9.1	1 846	1 808	1 783
Résultat de cession de titres et d'activités	3.1	5	(59)	(178)
Autres gains et pertes ⁽¹⁾		(102)	(132)	(57)
Dotations aux amortissements	8.1	6 846	6 728	6 465
Dotations (reprises) des provisions	4-5-6-8	(73)	(159)	28
Effets liés aux prises de contrôle	3.2	27	(97)	(6)
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées		8	(14)	-
Perte de valeur des écarts d'acquisition	7.1	20	772	-
Perte de valeur des immobilisations	8.2	100	207	38
Résultat des entités mises en équivalence	10	(6)	46	38
Résultat net des activités cédées (EE)	3.2	(29)	(2 253)	(448)
Ecart de change nets et instruments dérivés opérationnels		2	44	17
Résultat financier	11.2	1 715	2 097	1 583
Impôt sur les sociétés	9.2	1 088	970	649
Rémunération en actions		5	61	9
Variations du besoin en fonds de roulement				
Diminution (augmentation) des stocks bruts		(14)	(62)	(48)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes		(262)	113	52
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services		409	85	86
Variation des autres éléments d'actif et de passif ⁽²⁾		132	(767)	185
Autres décaissements nets				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	9.1	(1 934)	(1 897)	(1 749)
Dividendes encaissés hors EE		55	63	23
Dividendes encaissés EE	3.2	-	173	446
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net		(1 314)	(1 334)	(1 620)
Impôt sur les sociétés décaissé	9.2.3	(583)	(906)	(727)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)		10 174	8 750	9 527
Dont activités cédées (EE)	3.2	-	208	535
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations corporelles et incorporelles				
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽³⁾	8.3-8.4	(7 527)	(8 492)	(7 771)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		(69)	32	1 239
Avance sur subventions d'investissements		71	-	-
Produits de cession des actifs corporels et incorporels		147	145	91
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise				
Libéria	3.2	-	(122)	-
République Démocratique du Congo	3.2	-	(178)	-
Burkina Faso	3.2	(10)	(515)	-
Sierra Leone	3.2	-	(305)	-
Jazztel	3.2	-	-	(3 306)
Médi Telecom	3.2	-	-	(80)
Autres		(24)	(69)	(69)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence				
Autres acquisitions d'actifs disponibles à la vente		(43)	(12)	-
Acquisition de titres de participation évalués à la juste valeur		(7)	(1)	(10)
Produits de cession des titres EE	3.2	50	4 481	-
Produits de cession des titres BT	11.7	433	-	-
Produits de cession de titres de participation nets de la trésorerie cédée				
Dailymotion	3.2	26	-	238
Autres		6	107	59
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers				
Placements à la juste valeur, hors quasi-disponibilités		(1 013)	(501)	389
Autres		19	568	(186)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)		(7 941)	(4 879)	(9 406)
Dont activités cédées (EE)		-	4 481	-

(en millions d'euros)	Note	2017	2016	2015
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement				
Emissions d'emprunts moyen et long terme	11.5-11.6	2 450	3 411	817
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	11.5-11.6	(2 728)	(2 694)	(4 412)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme		949	134	(101)
Variation nette des dépôts de cash collateral		(1 127)	(884)	1 809
Effet change des dérivés net		(66)	201	320
Coupons sur titres subordonnés	13.4	(282)	(291)	(272)
Cession (rachat) des actions propres	13.2	(4)	2	(0)
Offres réservées au personnel	6.3	-	-	32
Variations de capital - propriétaires de la société mère	13.1	-	113	-
Variations de capital - participations ne donnant pas le contrôle		34	(4)	-
Variations des parts d'intérêts sans prise / perte de contrôle des filiales				
Egypte	3.2	-	-	(210)
Autres		1	(16)	(12)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	13.3	(1 729)	(1 596)	(1 589)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	13.6	(236)	(259)	(306)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)		(2 738)	(1 883)	(3 924)
Dont activités cédées (EE)	3.2	-	(220)	(16)
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)		(505)	1 988	(3 803)
Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture		6 355	4 469	6 758
Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités poursuivies		6 355	4 469	6 758
Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités cédées		-	-	-
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		(505)	1 988	(3 803)
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		(40)	(102)	1 514
Instruments monétaires en garantie de l'offre Jazztel	3.2	-	-	1 501
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires		(40)	(102)	13
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture		5 810	6 355	4 469

(1) Correspond au résultat de cession des immobilisations et aux intérêts sur PNB d'Orange Bank (intérêts sur investissements et intérêts à recevoir sur placements).

(2) Dont flux d'exploitation liés aux opérations d'Orange Bank et hors créances, dettes d'impôts et taxes d'exploitation. En 2016, la variation concerne principalement le règlement du litige concurrence marché Entreprises pour (350) millions d'euros.

(3) Les investissements corporels et incorporels financés par location-financement pour un montant de 43 millions d'euros (31 millions d'euros au 31 décembre 2016 et 43 millions d'euros au 31 décembre 2015) sont sans effet sur le tableau de flux de trésorerie lors de l'acquisition.

NOTE 1 Informations sectorielles

1.1 Chiffre d'affaires sectoriel

(en millions d'euros)

	France	Europe					Total
		Espagne	Pologne	Belgique et Luxembourg	Pays d'Europe centrale	Elimina- tions Europe	
2017							
Chiffre d'affaires⁽¹⁾	18 052	5 371	2 674	1 251	1 749	(19)	11 026
Services mobiles	6 450	2 700	1 100	1 021	1 370	(15)	6 311
Ventes d'équipements mobiles	727	550	283	117	100	1	1 128
Services fixes	10 315	2 041	1 074	80	150	(3)	3 351
Autres revenus	500	2	157	24	57	(2)	238
Service de voix	-	-	-	-	-	-	-
Services de données	-	-	-	-	-	-	-
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	-	-	-	-	-	-
Opérateurs internationaux	-	-	-	-	-	-	-
Services partagés	-	-	-	-	-	-	-
Externe	17 470	5 318	2 638	1 222	1 725	-	10 903
Inter-secteurs	582	53	30	20	24	(19)	123
2016							
Chiffre d'affaires⁽¹⁾	17 945	5 014	2 644	1 242	1 648	(7)	10 541
Services mobiles	6 506	2 630	1 222	1 021	1 344	(0)	6 211
Ventes d'équipements mobiles	684	508	240	122	122	-	1 001
Services fixes	10 178	1 872	1 008	73	134	(1)	3 148
Autres revenus	577	4	105	20	48	-	183
Service de voix	-	-	-	-	-	-	-
Services de données	-	-	-	-	-	-	-
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	-	-	-	-	-	-
Opérateurs internationaux	-	-	-	-	-	-	-
Services partagés	-	-	-	-	-	-	-
Externe	17 371	4 078	2 011	1 225	1 020	-	10 443
Inter-secteurs	574	36	33	17	19	(7)	98
2015							
Chiffre d'affaires⁽¹⁾	18 104	4 253	2 831	1 235	1 648	(4)	9 963
Services mobiles	6 792	2 403	1 314	1 000	1 358	(3)	6 078
Ventes d'équipements mobiles	641	470	154	128	115	-	867
Services fixes	10 102	1 375	1 215	80	130	(1)	2 799
Autres revenus	509	5	148	21	45	-	219
Service de voix	-	-	-	-	-	-	-
Services de données	-	-	-	-	-	-	-
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	-	-	-	-	-	-
Opérateurs internationaux	-	-	-	-	-	-	-
Services partagés	-	-	-	-	-	-	-
Externe	17 501	4 215	2 800	1 220	1 020	-	9 861
Inter-secteurs	603	38	31	15	22	(4)	102

(1) Description des lignes de produits présentées en note 4.1.

(2) Dont, en 2017, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 235 millions d'euros, en Espagne pour 34 millions d'euros, en Pologne pour 21 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 634 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 328 millions d'euros.

Dont, en 2016, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 203 millions d'euros, en Espagne pour 27 millions d'euros, en Pologne pour 17 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 596 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 510 millions d'euros.

Dont, en 2015, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 206 millions d'euros, en Espagne pour 26 millions d'euros, en Pologne pour 16 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 592 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 539 millions d'euros.

(3) Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 530 millions d'euros en 2017.

Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 711 millions d'euros en 2016.

Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 812 millions d'euros en 2015.

Afrique et Moyen-Orient	Entreprises ^(a)	Opérateurs Internationaux et Services Partagés ^(b)	Eliminations	Total activités télécoms	Orange Bank	Eliminations activités télécoms / banque	Comptes consolidés Orange
5 030	7 252	1 651	(1 914)	41 097	-	(1)	41 096
4 207	857	-	-	-	-	-	-
79	151	-	-	-	-	-	-
672	-	-	-	-	-	-	-
72	-	-	-	-	-	-	-
-	1 452	-	-	-	-	-	-
-	2 700	-	-	-	-	-	-
-	2 082	-	-	-	-	-	-
-	-	1 374	-	-	-	-	-
-	-	277	-	-	-	-	-
4 779	6 881	1 083	-	41 096	-	-	41 096
251	391	588	(1 914)	1	-	(1)	-
5 245	7 353	1 812	(1 978)	40 918	-	-	40 918
4 331	887	-	-	-	-	-	-
79	95	-	-	-	-	-	-
754	-	-	-	-	-	-	-
81	-	-	-	-	-	-	-
-	1 515	-	-	-	-	-	-
-	2 789	-	-	-	-	-	-
-	2 087	-	-	-	-	-	-
-	-	1 527	-	-	-	-	-
-	-	285	-	-	-	-	-
4 971	6 933	1 200	-	40 918	-	-	40 918
274	420	612	(1 978)	-	-	-	-
4 899	7 379	1 915	(2 024)	40 236	-	-	40 236
3 953	908	-	-	-	-	-	-
78	92	-	-	-	-	-	-
770	-	-	-	-	-	-	-
98	-	-	-	-	-	-	-
-	1 547	-	-	-	-	-	-
-	2 817	-	-	-	-	-	-
-	2 015	-	-	-	-	-	-
-	-	1 555	-	-	-	-	-
-	-	380	-	-	-	-	-
4 801	6 956	1 317	-	40 236	-	-	40 236
298	423	588	(2 024)	-	-	-	-

1.2 Du chiffre d'affaires sectoriel à l'EBITDA sectoriel

(en millions d'euros)

	France					Europe	
		Espagne	Pologne	Belgique et Luxembourg	Pays d'Europe centrale	Elimina- tions Europe	Total
2017							
Chiffre d'affaires	18 052	5 371	2 674	1 251	1 749	(19)	11 026
Achats externes	(7 110)	(3 282)	(1 500)	(820)	(1 034)	25	(6 620)
Autres produits opérationnels	1 480	110	71	20	80	(0)	281
Autres charges opérationnelles	(548)	(202)	(50)	(10)	(81)	-	(358)
Charges de personnel	(3 988)	(255)	(308)	(131)	(150)	-	(943)
Impôts et taxes d'exploitation	(965)	(160)	(72)	(8)	(8)	-	(248)
Résultat de cession de titres et d'activités	-	-	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	-	-	-	-	-	-	-
EBITDA ajusté ⁽¹⁾	6 901	1 582	707	302	547	-	3 138
Principaux litiges	(115)	-	-	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel	(307)	-	1	-	-	-	1
Revue du portefeuille de titres et d'activités	-	-	-	(1)	-	-	(1)
Coûts des restructurations et d'intégration	(11)	(4)	(49)	10	-	-	(43)
EBITDA ⁽¹⁾	6 468	1 578	659	311	547	-	3 095
2016							
Chiffre d'affaires	17 945	5 014	2 644	1 242	1 648	(7)	10 541
Achats externes	(7 003)	(3 150)	(1 475)	(805)	(937)	15	(6 358)
Autres produits opérationnels	1 501	127	61	33	58	(8)	271
Autres charges opérationnelles	(517)	(203)	(60)	(0)	(58)	-	(327)
Charges de personnel	(4 149)	(249)	(375)	(130)	(148)	-	(902)
Impôts et taxes d'exploitation	(971)	(184)	(70)	(18)	(0)	-	(281)
Résultat de cession de titres et d'activités	-	-	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	-	-	-	-	-	-	-
EBITDA ajusté ⁽¹⁾	6 806	1 349	725	316	554	-	2 944
Principaux litiges	(435)	-	-	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel	(435)	-	-	-	-	-	-
Revue du portefeuille de titres et d'activités	-	-	-	17	(17)	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	(166)	(127)	-	(10)	-	-	(143)
Autres éléments spécifiques	-	-	-	-	-	-	-
EBITDA ⁽¹⁾	6 205	1 222	725	317	537	-	2 801
2015							
Chiffre d'affaires	18 104	4 253	2 831	1 235	1 648	(4)	9 963
Achats externes	(7 063)	(2 730)	(1 501)	(703)	(925)	12	(5 943)
Autres produits opérationnels	1 491	107	75	7	44	(8)	225
Autres charges opérationnelles	(591)	(163)	(72)	-	(60)	-	(295)
Charges de personnel	(4 274)	(235)	(410)	(134)	(130)	-	(927)
Impôts et taxes d'exploitation	(929)	(158)	(72)	(30)	(14)	-	(283)
Résultat de cession de titres et d'activités	-	-	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations et d'intégration	-	-	-	-	-	-	-
EBITDA ajusté ⁽¹⁾	6 738	1 068	842	276	554	-	2 740
Principaux litiges	(23)	-	-	54	-	-	54
Charges spécifiques de personnel	(472)	-	10	-	-	-	10
Revue du portefeuille de titres et d'activités	1	-	(1)	-	(8)	-	(9)
Coûts des restructurations et d'intégration	(99)	(22)	(31)	(0)	-	-	(62)
EBITDA ⁽¹⁾	6 145	1 048	820	321	548	-	2 733

(1) Les ajustements de l'EBITDA sont définis en note 1.7.

(2) Le produit net bancaire (PNB) d'Orange Bank est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 73 millions d'euros en 2017 (21 millions au 31 décembre 2016). Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à (6) millions d'euros en 2017 (charge de (2) millions d'euros au 31 décembre 2016).

(3) Les ajustements de présentation permettent de réaffecter les lignes d'éléments spécifiques identifiées dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé.

Afrique et Moyen- Orient	Entreprises	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Eliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Orange Bank ⁽²⁾	Eliminations activités télécoms / banque	Total	Ajuste- ments de présen- tation ⁽²⁾	Comptes consolidés Orange
5 030	7 252	1 651	(1 914)	41 097	-	(1)	41 096	-	41 096
(2 444)	(3 735)	(2 771)	4 266	(18 414)	(63)	2	(18 475)	-	(18 475)
79	169	2 366	(3 739)	616	78	(7)	687	14	701
(209)	(652)	(53)	1 387	(433)	(14)	7	(440)	(290)	(730)
(426)	(1 588)	(1 191)	-	(8 136)	(62)	-	(8 198)	(374)	(8 572)
(418)	(139)	(80)	-	(1 850)	(1)	-	(1 851)	5	(1 846)
-	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)
-	-	-	-	-	-	-	-	(167)	(167)
1 612	1 307	(78)	-	12 880	(62)	1	12 819	(817)	
-	-	(156)	-	(271)	-	-	(271)	271	-
-	(15)	(53)	-	(374)	-	-	(374)	374	-
-	-	(4)	-	(5)	-	-	(5)	5	-
(21)	(33)	(59)	-	(167)	-	-	(167)	167	-
1 591	1 259	(350)	-	12 063	(62)	1	12 002	-	12 002
5 245	7 353	1 812	(1 978)	40 918	-	-	40 918	-	40 918
(2 575)	(3 748)	(2 943)	4 362	(18 285)	(16)	-	(18 281)	-	(18 281)
124	173	2 445	(3 802)	712	20	-	732	7	739
(270)	(688)	(68)	1 418	(452)	(2)	-	(454)	(89)	(543)
(460)	(1 608)	(1 207)	-	(8 326)	(14)	-	(8 340)	(526)	(8 866)
(406)	(140)	(95)	-	(1 893)	-	-	(1 893)	85	(1 808)
-	-	-	-	-	-	-	-	59	59
-	-	-	-	-	-	-	-	(499)	(499)
1 658	1 342	(56)	-	12 694	(12)	-	12 682	(963)	
-	-	10	-	10	-	-	10	(10)	-
-	(17)	(73)	-	(525)	-	-	(525)	525	-
18	47	(4)	-	59	-	-	59	(59)	-
(36)	(74)	(80)	-	(499)	-	-	(499)	499	-
-	-	(8)	-	(8)	-	-	(8)	8	-
1 638	1 298	(211)	-	11 731	(12)	-	11 719	-	11 719
4 899	7 379	1 915	(2 024)	40 236	-	-	40 236	-	40 236
(2 335)	(4 089)	(3 022)	4 755	(17 697)	-	-	(17 697)	-	(17 697)
58	164	2 466	(3 816)	588	-	-	588	54	642
(179)	(424)	(36)	1 085	(440)	-	-	(440)	(629)	(1 069)
(418)	(1 614)	(1 253)	-	(8 486)	-	-	(8 486)	(572)	(9 058)
(358)	(147)	(66)	-	(1 783)	-	-	(1 783)	-	(1 783)
-	-	-	-	-	-	-	-	178	178
-	-	-	-	-	-	-	-	(172)	(172)
1 667	1 269	4	-	12 418			12 418	(1 141)	
-	-	(481)	-	(450)	-	-	(450)	450	-
-	(29)	(81)	-	(572)	-	-	(572)	572	-
(123)	22	162	-	53	-	-	53	(53)	-
(15)	(27)	31	-	(172)	-	-	(172)	172	-
1 529	1 235	(365)	-	11 277			11 277	-	11 277

1.3 De l'EBITDA sectoriel au résultat d'exploitation sectoriel et investissements sectoriels

(en millions d'euros)

	France					Europe	
		Espagne	Pologne	Belgique et Luxembourg	Pays d'Europe centrale	Elimi- nations Europe	Total
2017							
EBITDA	6 468	1 578	859	311	547	-	3 095
Dotations aux amortissements	(3 073)	(1 000)	(606)	(230)	(321)	-	(2 166)
Effets liés aux prises de contrôle	-	-	-	-	-	-	-
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées	-	-	-	-	-	-	-
Perte de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	(19)	-	-	(19)
Perte de valeur des immobilisations	(3)	-	(1)	-	-	-	(1)
Résultat des entités mises en équivalence	-	-	-	-	-	-	-
Résultat d'exploitation	3 392	589	52	82	226	-	909
2016							
EBITDA	6 205	1 222	725	317	537	-	2 801
Dotations aux amortissements	(2 823)	(940)	(623)	(210)	(335)	-	(2 114)
Effets liés aux prises de contrôle	-	-	-	-	-	-	-
Reprise des réserves de conversion des entités liquidées	-	-	-	-	-	-	-
Perte de valeur des écarts d'acquisition	-	-	(507)	-	-	-	(507)
Perte de valeur des immobilisations	(1)	-	-	-	-	-	-
Résultat des entités mises en équivalence	-	-	-	6	-	-	6
Résultat d'exploitation	3 381	278	(405)	113	202	-	186
2015							
EBITDA	6 145	1 048	820	321	548	-	2 733
Dotations aux amortissements	(2 705)	(771)	(687)	(201)	(331)	-	(1 990)
Effets liés aux prises de contrôle	-	-	-	-	-	-	-
Perte de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-	-
Perte de valeur des immobilisations	(12)	-	3	-	(27)	-	(24)
Résultat des entités mises en équivalence	-	-	-	(1)	-	-	(1)
Résultat d'exploitation	3 428	275	136	119	188	-	718
2017							
Investissements corporels et incorporels							
Capex ⁽³⁾	3 451	1 115	443	188	206	-	2 012
Licences de télécommunication	11	10	-	-	-	-	10
Location-financement	1	4	11	-	-	-	15
Total investissements⁽¹⁾	3 463	1 129	454	188	206	-	2 037
2016							
Investissements corporels et incorporels							
Capex ⁽³⁾	3 421	1 080	455	108	251	-	1 980
Licences de télécommunication	-	51	719	-	9	-	779
Location-financement	-	4	4	-	-	-	8
Total investissements⁽¹⁾	3 421	1 141	1 178	168	260	-	2 747
2015							
Investissements corporels et incorporels							
Capex ⁽³⁾	3 097	804	403	193	203	-	1 783
Licences de télécommunication	954	25	-	70	13	-	114
Location-financement	-	5	13	-	-	-	18
Total investissements⁽¹⁾	4 051	884	476	269	276	-	1 915

(1) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 285 millions d'euros en 2017.
Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 248 millions d'euros en 2016.
Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 236 millions d'euros en 2015.
(2) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 280 millions d'euros en 2017.
Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 329 millions d'euros en 2016.
Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 353 millions d'euros en 2015.

Afrique et Moyen-Orient	Entreprises ⁽¹⁾	Opérateurs Internationaux et Services Partagés ⁽²⁾	Eliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Orange Bank	Eliminations activités télécoms / banque	Comptes consolidés Orange
1 591	1 259	(350)	-	12 063	(62)	1	12 002
(902)	(370)	(331)	-	(6 842)	(4)	-	(8 846)
-	-	-	-	-	(27)	-	(27)
-	-	(8)	-	(8)	-	-	(8)
(1)	-	-	-	(20)	-	-	(20)
(180)	1	(7)	-	(190)	-	-	(190)
14	-	(8)	-	6	-	-	6
522	890	(704)	-	5 009	(93)	1	4 917
1 638	1 298	(211)	-	11 731	(12)	-	11 719
(1 056)	(376)	(359)	-	(6 728)	-	-	(6 728)
-	-	-	-	-	97	-	97
-	1	13	-	14	-	-	14
(265)	-	-	-	(772)	-	-	(772)
(204)	(1)	(1)	-	(207)	-	-	(207)
(45)	-	(7)	-	(46)	-	-	(46)
68	922	(565)	-	3 992	85	-	4 077
1 529	1 235	(365)	-	11 277	-	-	11 277
(1 034)	(367)	(369)	-	(6 465)	-	-	(6 465)
-	6	-	-	6	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	(2)	-	(38)	-	-	(38)
(32)	(3)	(2)	-	(38)	-	-	(38)
463	871	(738)	-	4 742	-	-	4 742
1 021	382	282	-	7 148	61	-	7 209
297	-	-	-	318	-	-	318
1	24	2	-	43	-	-	43
1 319	406	284	-	7 509	61	-	7 570
962	336	277	-	6 956	15	-	6 971
742	-	-	-	1 521	-	-	1 521
4	24	55	-	91	-	-	91
1 708	360	332	-	8 568	15	-	8 583
922	325	359	-	6 486	-	-	6 486
217	-	-	-	1 285	-	-	1 285
-	23	2	-	43	-	-	43
1 139	348	361	-	7 814	-	-	7 814

(3) Les Capex correspondent aux investissements corporels et incorporels hors licences de télécommunication et hors investissements financés par location-financement et sont un indicateur utilisé en interne pour l'allocation des ressources. Les Capex ne constituent pas un agrégat financier défini par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises.

(4) Dont 1 893 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 5 677 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.

(5) Dont 3 007 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 5 576 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.

(6) Dont 2 771 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 5 043 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles.

1.4 Actifs sectoriels

(en millions d'euros)

	France	Espagne	Pologne	Belgique et Luxem- bourg	Pays d'Europe centrale
31 décembre 2017					
Ecart d'acquisition	14 364	6 818	245	348	2 180
Autres immobilisations incorporelles	4 099	1 742	1 260	304	640
Immobilisations corporelles	13 637	3 542	2 551	810	875
Titres mis en équivalence	-	1	-	4	-
Eléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	4	17	13	-	3
Total de l'actif non courant	32 104	12 120	4 069	1 466	3 698
Stocks	402	79	52	25	72
Créances clients	1 590	686	670	185	289
Charges constatées d'avance	76	152	16	11	10
Eléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	828	64	21	4	27
Total de l'actif courant	2 896	981	759	225	398
Total de l'actif	35 000	13 101	4 828	1 691	4 096
31 décembre 2016					
Ecart d'acquisition	14 364	6 818	232	302	2 100
Autres immobilisations incorporelles	4 269	1 851	1 209	320	713
Immobilisations corporelles	13 054	3 313	2 420	830	874
Titres mis en équivalence	-	1	-	6	-
Eléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	4	16	13	1	1
Total de l'actif non courant	31 691	12 009	3 964	1 519	3 748
Stocks	433	73	37	31	64
Créances clients	1 515	720	512	176	223
Charges constatées d'avance	70	92	18	12	11
Eléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	768	12	9	1	11
Total de l'actif courant	2 784	908	576	220	309
Total de l'actif	34 475	12 915	4 540	1 739	4 057
31 décembre 2015					
Ecart d'acquisition	14 364	6 818	760	362	2 159
Autres immobilisations incorporelles	4 378	2 222	707	347	743
Immobilisations corporelles	12 294	2 768	2 583	840	897
Titres mis en équivalence	1	1	-	-	-
Eléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	5	15	12	1	2
Total de l'actif non courant	31 042	11 824	4 071	1 550	3 801
Stocks	370	67	57	21	63
Créances clients	1 614	903	422	194	177
Charges constatées d'avance	67	43	20	17	12
Eléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	824	30	27	2	13
Total de l'actif courant	2 875	1 043	526	234	285
Actifs destinés à être cédés	-	-	-	-	-
Total de l'actif	33 917	12 867	4 597	1 784	4 086

(1) Dont immobilisations corporelles et incorporelles rattachées à la zone géographique France pour 565 millions d'euros en 2017, 541 millions d'euros en 2016, et 577 millions d'euros en 2015.

(2) Dont immobilisations corporelles et incorporelles rattachées à la zone géographique France pour 2 144 millions d'euros en 2017, 2 203 millions d'euros en 2016 et 2 251 millions d'euros en 2015. Les immobilisations incorporelles incluent également la marque Orange pour 3 133 millions d'euros.

	Europe	Afrique et Moyen- Orient	Entre- prises ⁽¹⁾	Opérateurs Internationaux et Services Partagés ⁽²⁾	Eliminations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Orange Bank	Eliminations activités télécoms / banque	Comptes consolidés Orange
<i>Eliminations Europe</i>	Total								
-	9 591	1 629	1 493	18	-	27 095	-	-	27 095
-	3 948	2 160	342	3 720	1	14 268	71	-	14 339
-	7 778	3 193	479	1 575	-	28 662	3	-	28 665
-	5	70	1	1	-	77	-	-	77
-	-	-	-	-	888	888	-	-	888
-	33	13	22	18	3 412 ⁽³⁾	3 502	1 496 ⁽⁴⁾	(27)	4 971
-	21 353	7 065	2 337	5 332	4 301	72 492	1 570	(27)	74 035
-	228	78	45	74	-	827	-	-	827
4	1 834	690	807	881	(618)	5 184	-	(9)	5 175
-	189	67	187	93	(19)	593	1	-	594
-	-	-	-	-	8 014	8 014	-	-	8 014
(1)	115	757	165	268	147	2 280	3 941 ⁽⁵⁾	(152)	6 089
3	2 366	1 592	1 204	1 316	7 524	16 898	3 942	(161)	20 679
3	23 719	8 657	3 541	6 648	11 825	89 390	5 512	(188)	94 714
-	9 572	1 709	1 496	15	-	27 156	-	-	27 156
-	4 193	2 103	327	3 694	-	14 586	16	-	14 602
-	7 437	3 270	487	1 662	-	25 910	2	-	25 912
-	7	111	1	11	-	130	-	-	130
-	-	-	-	-	980	980	-	-	980
-	31	13	21	18	4 427 ⁽³⁾	4 514	1 552 ⁽⁴⁾	(27)	6 039
-	21 240	7 206	2 332	5 400	5 407	73 276	1 570	(27)	74 819
-	205	84	50	49	(2)	819	-	-	819
9	1 649	701	784	864	(549)	4 964	-	-	4 964
-	133	66	189	95	(14)	539	1	-	540
-	-	-	-	-	7 899	7 899	-	-	7 899
(1)	32	638	150	385	204	2 175	3 452 ⁽⁵⁾	-	5 627
8	2 019	1 489	1 173	1 393	7 538	16 396	3 453	-	19 849
8	23 259	8 695	3 505	6 793	12 945	89 672	5 023	(27)	94 668
-	10 108	1 117	1 467	15	-	27 071	-	-	27 071
-	4 019	1 936	322	3 672	-	14 327	-	-	14 327
-	7 088	3 504	505	1 732	-	25 123	-	-	25 123
-	1	155	1	4	-	162	-	-	162
-	-	-	-	-	1 392	1 392	-	-	1 392
-	30	13	22	18	3 167	3 255	-	-	3 255
-	21 246	6 725	2 317	5 441	4 559	71 330	-	-	71 330
-	208	71	59	55	-	763	-	-	763
4	1 700	728	703	759	(628)	4 876	-	-	4 876
-	92	71	179	94	(8)	495	-	-	495
-	-	-	-	-	6 086	6 086	-	-	6 086
-	72	360	140	504	192	2 092	-	-	2 092
4	2 072	1 230	1 081	1 412	5 642	14 312	-	-	14 312
-	-	-	-	5 788	-	5 788	-	-	5 788
4	23 318	7 955	3 398	12 641	10 201	91 430	-	-	91 430

(3) Dont titres BT pour 814 millions d'euros en 2017 et 1 709 millions d'euros en 2016. (Voir note 11.7)

(4) Dont 1 464 millions d'euros d'actifs financiers non courants en 2017 et 1 523 millions d'euros en 2016. (Voir note 15.1.2)

(5) Dont 3 056 millions d'euros de prêts et créances d'Orange Bank en 2017 et 3 051 millions d'euros en 2016. (Voir note 15.1.1)

1.5 Passifs sectoriels

(en millions d'euros)

	France				
	Espagne	Pologne	Belgique et Luxem- bourg	Pays d'Europe centrale	
31 décembre 2017					
Capitaux propres	-	-	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	75	-	132	-	105
Avantages du personnel non courants	1 601	5	30	-	3
Eléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	683	134	135	60	50
Total du passif non courant	2 339	139	297	60	257
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 438	532	200	50	127
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 487	985	371	213	254
Avantages du personnel courants	1 451	38	57	30	22
Produits constatés d'avance	1 142	78	134	62	71
Eléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	681	120	310	100	30
Total du passif courant	7 199	1 759	1 090	470	513
Total du passif	9 538	1 898	1 387	539	770
31 décembre 2016					
Capitaux propres	-	-	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	322	-	155	-	208
Avantages du personnel non courants	1 895	-	31	1	2
Eléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	695	151	60	60	50
Total du passif non courant	2 912	151	252	70	269
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 293	530	220	60	98
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 355	680	327	168	223
Avantages du personnel courants	1 369	30	44	32	22
Produits constatés d'avance	1 171	76	127	50	71
Eléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	683	103	221	138	23
Total du passif courant	6 851	1 640	945	466	437
Total du passif	9 763	1 791	1 197	536	706
31 décembre 2015					
Capitaux propres	-	-	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	584	-	180	-	205
Avantages du personnel non courants	2 017	-	55	-	3
Eléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	750	168	84	73	60
Total du passif non courant	3 351	168	319	73	268
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 252	470	233	129	111
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 491	847	271	170	215
Avantages du personnel courants	1 292	47	48	30	21
Produits constatés d'avance	1 220	80	127	70	67
Eléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	748	65	232	120	10
Total du passif courant	7 003	1 518	911	531	430
Total du passif	10 354	1 686	1 230	604	698

(1) Dont 100 millions d'euros de passifs financiers non courants en 2017 et 95 millions d'euros en 2016.

(2) Dont, en 2017, 4 660 millions d'euros de dettes liées aux opérations d'Orange Bank en 2017 et 281 millions d'euros de passifs financiers courants. (Voir note 15.1)
Dont, en 2016, 4 364 millions d'euros de dettes liées aux opérations d'Orange Bank, et 143 millions d'euros de passifs financiers courants.

	Europe	Afrique et Moyen- Orient	Entre- prises	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Elimina- tions activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Orange Bank	Elimina- tions activités télécoms / banque	Comptes consolidés Orange
<i>Eliminations Europe</i>	Total								
-	-	-	-	-	32 715	32 715	227	-	32 942
-	327	208	-	-	-	610	-	-	610
-	38	77	259	693	-	2 668	6	-	2 674
-	-	-	-	-	27 221	27 221	-	-	27 221
-	397	50	31	218	792	2 151	107 ⁽¹⁾	(27)	2 231
-	762	335	290	911	28 013	32 650	113	(27)	32 736
-	924	530	52	102	(1)	3 045	1	-	3 046
4	1 827	1 072	694	977	(618)	6 439	92	(9)	6 522
-	147	69	348	426	-	2 441	7	-	2 448
-	345	217	271	125	(19)	2 081	-	-	2 081
-	-	-	-	-	6 216	6 216	-	-	6 216
(1)	582	905	252	938	435	3 803	5 072 ⁽²⁾	(152)	8 723
3	3 835	2 793	1 617	2 568	6 013	24 025	5 172	(161)	29 036
3	4 597	3 128	1 907	3 479	66 741	89 390	5 512	(188)	94 714
-	-	-	-	-	32 889	32 889	285	-	33 174
-	363	221	-	-	1	907	-	-	907
-	34	70	312	713	(1)	3 023	6	-	3 029
-	-	-	-	-	29 420	29 420	-	-	29 420
-	345	56	33	177	853	2 159	102 ⁽¹⁾	(27)	2 234
-	742	347	345	890	30 273	35 509	108	(27)	35 590
-	932	418	46	104	1	2 794	6	-	2 800
9	1 613	1 073	665	1 008	(549)	6 165	46	-	6 211
-	134	68	348	342	-	2 261	5	-	2 266
-	333	235	293	116	(14)	2 134	-	-	2 134
-	-	-	-	-	4 666	4 666	-	-	4 666
(1)	484	828	234	792	253	3 254	4 573 ⁽²⁾	-	7 827
8	3 496	2 622	1 586	2 362	4 357	21 274	4 630	-	25 904
8	4 238	2 969	1 931	3 252	67 519	89 672	5 023	(27)	94 668
-	-	-	-	-	33 267	33 267			33 267
-	385	35	-	-	-	1 004			1 004
-	58	60	290	717	-	3 142			3 142
-	-	-	-	-	29 780	29 780			29 780
-	385	148	34	183	1 111	2 611			2 611
-	828	243	324	900	30 891	36 537			36 537
-	943	399	40	95	(1)	2 728			2 728
4	1 507	1 086	638	1 133	(628)	6 227			6 227
-	152	69	347	354	-	2 214			2 214
-	353	208	270	94	(9)	2 136			2 136
-	-	-	-	-	4 667	4 667			4 667
-	439	515	201	1 350	401	3 654			3 654
4	3 394	2 277	1 496	3 026	4 430	21 626			21 626
4	4 222	2 520	1 820	3 926	68 588	91 430			91 430

1.6 Tableau simplifié des flux de trésorerie des activités des télécoms et des activités d'Orange Bank

	2017			
	Activités télécoms	Orange Bank	Eliminations activités télécoms/ Orange Bank	Comptes consolidés Orange
<i>(en millions d'euros)</i>				
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	2 237	(94)	-	2 143
Eléments non monétaires et reclassements de présentation	11 517	25	-	11 542
<i>Variation du besoin en fonds de roulement</i>				
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(14)	-	-	(14)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	(271)	-	9	(262)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs	372	46	(9)	409
Variation des autres éléments d'actif et de passif	(151)	283	-	132
<i>Autres décaissements nets</i>				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 931)	(3)	-	(1 934)
Dividendes encaissés	55	-	-	55
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 328)	14	-	(1 314)
Impôt sur les sociétés décaissé	(584)	1	-	(583)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)	9 902	272	-	10 174
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(7 311)	(67)	-	(7 378)
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(34)	-	-	(34)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	-	-	-	-
Autres acquisitions d'actifs disponibles à la vente	(43)	-	-	(43)
Acquisition de titres de participation évalués à la juste valeur	(7)	-	-	(7)
Produits de cession de titres de participations nets de la trésorerie cédée	515	-	-	515
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	(1 082)	(63)	151	(994)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)	(7 962)	(130)	151	(7 941)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Emissions d'emprunts moyen et long terme	2 450	-	-	2 450
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(2 728)	-	-	(2 728)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	964	136	(151)	949
Variation nette des dépôts de cash collateral	(1 138)	11	-	(1 127)
Effet change des dérivés net	(66)	-	-	(66)
<i>Autres flux</i>				
Coupons sur titres subordonnés	(282)	-	-	(282)
Cession (rachat) d'actions propres	(4)	-	-	(4)
Variations de capital - propriétaires de la société mère	-	-	-	-
Variations de capital - participations ne donnant pas le contrôle	(66)	100 ⁽¹⁾	-	34
Variations des parts d'intérêts sans prise / perte de contrôle des filiales	1	-	-	1
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 729)	-	-	(1 729)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(236)	-	-	(236)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)	(2 834)	247	(151)	(2 738)
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	6 267	88	-	6 355
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	(894)	389	-	(505)
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires	(40)	-	-	(40)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	5 333	477	-	5 810

(1) Dont 65 millions d'euros souscrits par le groupe Orange.

2016

(en millions d'euros)	Activités télécoms	Orange Bank	Eliminations activités télécoms/ Orange Bank	Comptes consolidés Orange
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	3 177	86	-	3 263
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	10 123	(104)	-	10 019
<i>Variation du besoin en fonds de roulement</i>				
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(62)	-	-	(62)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	113	-	-	113
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs	83	2	-	85
Variation des autres éléments d'actif et de passif	(562)	(205)	-	(767)
<i>Autres décaissements nets</i>				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 896)	(1)	-	(1 897)
Dividendes encaissés	236	-	-	236
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 345)	11	-	(1 334)
Impôt sur les sociétés décaissé	(906)	(0)	-	(906)
Flux net de trésorerie généré par l'activité (a)	8 961	(211)	-	8 750
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(8 306)	(9)	-	(8 315)
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(1 244)	55 ⁽¹⁾	-	(1 189)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(17)	-	-	(17)
Autres acquisitions d'actifs disponibles à la vente	(12)	-	-	(12)
Acquisition de titres de participation évalués à la juste valeur	(1)	-	-	(1)
Produits de cession de titres de participations nets de la trésorerie cédée	4 588	-	-	4 588
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	(65)	105	27	67
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement (b)	(5 057)	151	27	(4 879)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Emissions d'emprunts moyen et long terme	3 411	27	(27)	3 411
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(2 667)	(27)	-	(2 694)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	90	44	-	134
Variation nette des dépôts de cash collateral	(888)	4	-	(884)
Effet change des dérivés net	201	-	-	201
<i>Autres flux</i>				
Coupons sur titres subordonnés	(291)	-	-	(291)
Cession (rachat) d'actions propres	2	-	-	2
Variations de capital - propriétaires de la société mère	113	-	-	113
Variations de capital - participations ne donnant pas le contrôle	(104)	100 ⁽²⁾	-	(4)
Variations des parts d'intérêts sans prise / perte de contrôle des filiales	(16)	-	-	(16)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 596)	-	-	(1 596)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(259)	-	-	(259)
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement (c)	(2 004)	148	(27)	(1 883)
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	4 469	-	-	4 469
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	1 900	88	-	1 988
Incidence des variations des taux de change sur les disponibilités et quasi-disponibilités et autres impacts non monétaires	(102)	-	-	(102)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	6 267	88	-	6 355

(1) Correspondant à la trésorerie acquise d'Orange Bank.

(2) Dont 65 millions d'euros souscrits par le groupe Orange.

1.7 Passage de l'EBITDA ajusté à l'EBITDA

En 2017, la charge relative aux principaux litiges correspond à la réévaluation du risque sur différents contentieux. En 2015, les principaux litiges comprenaient notamment l'amende de (350) millions d'euros au titre du litige concurrence marché Entreprises.

Les charges spécifiques de personnel reflètent principalement l'impact des changements d'hypothèses et des effets d'expérience des différents accords TPS en France. En 2015, elles correspondaient principalement à l'effet du prolongement d'une année de l'accord TPS 2012 (voir note 6.2).

La revue du portefeuille de titres et d'activités comprend en 2016 le résultat de cession de Fime pour 49 millions d'euros. En 2015, la revue du portefeuille de titres et d'activité intégrait principalement le résultat de cession de Dailymotion pour 170 millions d'euros (voir note 3.2) et les effets de la restructuration du portefeuille d'actifs.

Les coûts des restructurations et d'intégration sont présentés en note 5.3.

Les autres éléments spécifiques incluaient en 2016 les frais de transaction non aboutie avec Bouygues.

Evolution de la présentation de l'information sectorielle en 2017

Evolution des secteurs opérationnels en Afrique et au Moyen-Orient

A compter de 2017, les décisions sur l'allocation des ressources et l'appréciation de la performance des composantes d'Orange sont prises par le président-directeur général (principal décideur opérationnel) aux niveaux suivants en Afrique et au Moyen-Orient : le sous-groupe Sonatel (regroupant les entités Sonatel au Sénégal, Orange Mali, Orange Bissau, Orange en Guinée et Orange en Sierra Leone), le sous-groupe Côte d'Ivoire (regroupant les entités Orange Côte d'Ivoire, Orange au Burkina Faso et Orange au Libéria) et chacun des autres pays d'Afrique et du Moyen-Orient, qui constituent donc désormais les secteurs opérationnels. L'information sectorielle présentée dans les comptes consolidés du Groupe reste inchangée. Cette évolution est sans effet sur le niveau de test des écarts d'acquisition.

Gestion du marché Entreprises en France

La présentation de l'information sectorielle a évolué pour mieux refléter la gestion du marché Entreprises en France. Les revenus et les charges d'exploitation des services mobiles et des ventes d'équipements mobiles aux entreprises employant plus de 50 salariés, jusqu'ici inclus dans le secteur opérationnel France, ont été regroupés avec les activités du secteur Entreprises. Cette évolution n'a eu aucun impact sur le compte de résultat du Groupe. Seule la présentation du chiffre d'affaires et des charges d'exploitation des secteurs France et Entreprises a été modifiée, avec un ajustement sur les éliminations intra-groupe. Au 31 décembre 2016, l'impact de ce transfert sur le chiffre d'affaires était de (1 024) millions d'euros pour le secteur France et de 955 millions d'euros pour le secteur Entreprises. Au 31 décembre 2015, l'impact de ce transfert sur le chiffre d'affaires était de (1 037) millions d'euros pour le secteur France et de 974 millions d'euros pour le secteur Entreprises. Cet impact s'est traduit par une hausse sur le résultat d'exploitation du secteur Entreprises de 328 millions d'euros en 2016 et de 337 millions d'euros en 2015.

Cette évolution a modifié également la composition des unités génératrices de trésorerie (UGT) France et Entreprises. Ainsi, l'écart d'acquisition initialement affecté à l'UGT France a été partiellement réaffecté à l'UGT Entreprises et estimé à 1 milliard d'euros sur la base des flux futurs de trésorerie attendus relatifs à l'activité transférée.

La présentation des données sectorielles 2016 et 2015 historiquement présentées a été modifiée pour tenir compte de ces évolutions.

Principes comptables

Informations sectorielles

Les décisions sur l'allocation des ressources et l'appréciation de la performance des composantes d'Orange (ci-après dénommé "le Groupe") sont prises par le président-directeur général (principal décideur opérationnel) au niveau des secteurs opérationnels, principalement constitués par les implantations géographiques. Ainsi, les secteurs opérationnels sont :

- la France (hors Entreprises) ;
- l'Espagne, la Pologne, la Belgique et le Luxembourg, et chacun des pays d'Europe centrale (avec un sous-total regroupant les pays de cette zone) ;
- le sous-groupe Sonatel (regroupant les entités Sonatel au Sénégal, Orange Mali, Orange Bissau, Orange en Guinée et Orange en Sierra Leone), le sous-groupe Côte d'Ivoire (regroupant les entités Orange Côte d'Ivoire, Orange au Burkina Faso et Orange au Libéria) et chacun des autres pays d'Afrique et du Moyen-Orient (avec un sous-total regroupant les pays de cette zone) ;
- Entreprises ;
- les activités d'Opérateurs Internationaux et Services Partagés (OI&SP) qui comprend certaines ressources, principalement en matière de réseaux, de systèmes d'information, de recherche et développement, et d'autres expertises communes ainsi que la marque Orange ;
- Orange Bank.

L'utilisation des ressources partagées, fournies principalement par OI&SP, est prise en compte dans les résultats sectoriels sur la base, soit des relations contractuelles existant entre entités juridiques, soit de références externes, soit d'une réallocation des coûts. La fourniture des ressources partagées est présentée en autres produits du secteur prestataire et l'utilisation de ces ressources est présentée parmi les charges incluses dans l'EBITDA du secteur utilisateur. Le coût des ressources partagées peut être affecté par les évolutions des relations contractuelles ou de l'organisation et se répercuter sur les résultats sectoriels présentés sur les différents exercices.

L'EBITDA ajusté et l'EBITDA sont des indicateurs de performance opérationnelle utilisés par le Groupe pour :

- piloter et évaluer ses résultats opérationnels et sectoriels ; et
- mettre en œuvre sa stratégie d'investissements et d'allocation des ressources.

Les dirigeants du Groupe considèrent que la présentation de ces indicateurs est pertinente puisqu'elle fournit aux lecteurs des comptes les indicateurs de pilotage utilisés en interne.

L'EBITDA correspond au résultat d'exploitation avant dotations aux amortissements, effets liés aux prises de contrôle, reprise des réserves de conversion des entités liquidées, perte de valeur des écarts d'acquisition et des immobilisations et résultat des entités mises en équivalence.

L'EBITDA ajusté correspond à l'EBITDA ajusté des effets des principaux litiges, charges spécifiques de personnel, revue du portefeuille de titres et d'activités, coûts des restructurations et d'intégration et autres éléments spécifiques le cas échéant.

Cet indicateur de mesure permet par rapport à l'EBITDA d'isoler les effets de certains facteurs spécifiques, indépendamment de leur récurrence ou non ou de leur nature de produits ou charges, lorsqu'ils sont liés :

- aux principaux litiges :
 Les procédures associées résultent de la décision d'un tiers (autorité de régulation, justice, etc.) et surviennent sur une période décalée par rapport aux activités à la source du litige. Les coûts sont par nature difficilement prévisibles dans leur fondement, dans leur montant et leur période.
- à des charges spécifiques de personnel :
 Indépendamment des plans de départ inclus en coûts des restructurations, certains programmes d'aménagement du temps de travail des salariés affectent négativement la période où ils sont signés et mis en œuvre. Il s'agit principalement des différents accords Temps Partiel Senior (TPS) en France.
- à la revue du portefeuille de titres et d'activités :
 Le Groupe conduit en permanence une revue de son portefeuille de titres et d'activités : dans ce cadre, des décisions de cession sont mises en œuvre qui par nature affectent ponctuellement la période où la cession intervient. Le résultat de cession correspondant affecte soit l'EBITDA soit le résultat net des activités cédées ou en cours de cession.
- aux coûts des restructurations et d'intégration :
 L'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut également générer d'autres natures de coûts de transformation. Ces actions affectent négativement la période où elles sont annoncées et engagées ; il s'agit à titre illustratif et non limitatif des conséquences de plans de transformation validés par les organes de gouvernance internes.
- le cas échéant, à d'autres éléments spécifiques systématiquement précisés, qu'il s'agisse de produits ou de charges.

L'EBITDA ajusté et l'EBITDA ne constituent pas des agrégats financiers définis par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant au résultat d'exploitation ou aux flux de trésorerie générés par l'activité.

Les Capex correspondent à l'acquisition d'actifs incorporels et corporels hors licences de télécommunication et hors investissements financés par location-financement et sont un indicateur utilisé en interne pour l'allocation des ressources. Les Capex ne constituent pas un agrégat financier défini par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises.

Les actifs et passifs d'exploitation inter-secteurs sont présentés dans chaque secteur.

Les actifs et passifs non alloués des secteurs des activités télécoms comprennent essentiellement l'endettement financier externe, les disponibilités et quasi-disponibilités externes, les actifs et passifs d'impôt courant et différé ainsi que les capitaux propres. Les éléments d'endettement financier et les placements financiers entre ces secteurs sont présentés en éléments non alloués.

Pour Orange Bank, la ligne "autres" comprend les actifs et passifs listés ci-dessus ainsi que les prêts et créances et les dettes liées aux opérations de la banque.

Les autres principes comptables sont présentés au sein de chaque note à laquelle ils font référence.

NOTE 2 Description de l'activité et base de préparation des états financiers consolidés

2.1 Description de l'activité

Orange offre à ses clients particuliers, entreprises et autres opérateurs de télécommunications, une gamme étendue de services couvrant les communications fixes et mobiles, la transmission de données ainsi que d'autres services à valeur ajoutée, principalement dans la zone Europe, Afrique et Moyen-Orient. Le Groupe développe par ailleurs ses activités dans les services financiers sur mobile (Orange Money en Afrique, Orange Finance en Pologne, Orange Cash en France et en Espagne, Orange Bank en France).

Les activités d'opérateur de télécommunications sont soumises à licences et à régulations sectorielles, de même les activités de services financiers sur mobile ont leur propre réglementation.

2.2 Base de préparation des états financiers consolidés 2017

Les états financiers consolidés ont été établis sous la responsabilité du Conseil d'administration lors de sa séance du 20 février 2018 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 4 mai 2018.

En application du règlement européen n° 1606/2002 du 19 juillet 2002, les comptes consolidés au titre de l'exercice 2017 sont établis en conformité avec les normes comptables internationales IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne (disponibles sur internet : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm) et présentés avec, en comparatif, les exercices 2016 et 2015 établis selon le même référentiel.

Sur les périodes présentées, les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne sont similaires aux normes et interprétations d'application obligatoire publiées par l'IASB, à l'exception du découpage de la norme IAS 39 et des textes en cours d'adoption, ce qui est sans effet sur les comptes du Groupe. Par conséquent, les comptes du Groupe sont établis en conformité avec les normes et interprétations IFRS, telles que publiées par l'IASB.

Les principes retenus pour l'établissement des informations financières 2017 résultent de l'application :

- de toutes les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne d'application obligatoire au 31 décembre 2017 ;
- des options de comptabilisation et d'évaluation ouvertes par les normes IFRS :

Norme		Option retenue
IAS 1	Charges de désactualisation des passifs opérationnels (avantages au personnel, passifs environnementaux)	Présentation en charges financières
IAS 2	Stocks	Evaluation des stocks selon le coût unitaire moyen pondéré
IAS 7	Intérêts versés et dividendes reçus	Classement en flux net de trésorerie généré par l'activité
IAS 16	Immobilisations corporelles	Evaluation au coût historique amorti
IAS 38	Immobilisations incorporelles	Evaluation au coût historique amorti
IFRS 3R	Participations ne donnant pas le contrôle	A la date d'acquisition, évaluation à la juste valeur ou à la quote-part de l'actif net identifiable de l'entité acquise

- des positions comptables retenues par le Groupe en vertu des paragraphes 10 à 12 d'IAS 8 :

Objet	Note
Présentation des états financiers consolidés	Etats de synthèse et informations sectorielles
Impôts et taxes d'exploitation	9.1
Impôt sur les sociétés	9.2
Participations ne donnant pas le contrôle	
- Engagement d'achat de participations ne donnant pas le contrôle	3 et 13.6
- Transactions entre actionnaires d'entité contrôlée	

En l'absence d'une norme ou interprétation applicable à une transaction spécifique ou un événement, la Direction du Groupe fait usage de jugement pour définir et appliquer les méthodes comptables qui permettront d'obtenir des informations pertinentes et fiables, de sorte que les états financiers :

- présentent une image fidèle de la situation financière, de la performance financière et des flux de trésorerie du Groupe ;
- traduisent la réalité économique des transactions ;
- soient neutres ;
- soient prudents ; et
- soient complets dans tous leurs aspects significatifs.

2.3 Textes d'application obligatoire postérieurement au 31 décembre 2017 et non appliqués par anticipation

Parmi ces textes, les principaux textes qui pourraient avoir un impact sur les comptes consolidés futurs sont les normes IFRS 9, IFRS 15 et IFRS 16 qui font l'objet d'un projet dédié au sein du Groupe :

Norme / Interprétation (date d'application pour le Groupe)	Conséquences pour le Groupe
IFRS 9 Instruments financiers (1 ^{er} janvier 2018)	<p>IFRS 9 modifie les conditions de comptabilisation des opérations de couverture et les grandes catégories comptables d'actifs et passifs financiers : compte tenu de la nature des transactions du Groupe, il n'est pas attendu de modification sensible à ce titre pour les activités télécoms et d'Orange Bank.</p> <p>IFRS 9 modifie également la reconnaissance du risque de crédit relatif aux actifs financiers en se fondant sur l'approche des pertes attendues versus les pertes encourues : ceci se traduira notamment par la comptabilisation de dépréciations sur les créances clients non échues pour les activités télécoms et dès l'accord de crédit pour Orange Bank. La première application de cette méthode n'aura pas d'effet matériel sur les capitaux propres du Groupe au 1^{er} janvier 2018.</p> <p>La mise en œuvre d'IFRS 15 a fait l'objet d'un projet dédié au sein du Groupe. La finalisation des travaux confirme les effets attendus de première application d'IFRS 15.</p> <p>Les effets sur les comptes du Groupe concernent principalement le marché de la téléphonie mobile en France et en Europe et notamment :</p> <ul style="list-style-type: none"> la comptabilisation des contrats lorsqu'ils associent la vente à prix réduit d'un équipement et la souscription avec engagement de durée à un service de communication : le chiffre d'affaires global du contrat ne sera pas modifié, mais le rythme de reconnaissance et la répartition entre le terminal vendu et la prestation de service seront modifiés (complément de revenu d'équipement, en contrepartie d'une réduction de revenu de services de même montant) ; la reconnaissance accélérée du chiffre d'affaires, au moment de la vente de l'équipement, décalée par rapport à la fourniture du service pendant la durée de l'engagement, se traduira au bilan par la présentation d'un actif sur contrat qui se transformera en créance client au fur et à mesure de la fourniture des services de communication ; la comptabilisation des échanges non monétaires effectués entre opérateurs ; certains coûts incrémentaux d'acquisition et de rétention des clients (i.e. les paiements aux distributeurs directement attribuables au contrat, hors subventions) seront pris en charge de façon étalée sur la durée de la relation contractuelle. <p>Le Groupe a également examiné les notions précisées ou introduites par IFRS 15, sans que cela résulte en une remise en cause des principes appliqués jusqu'à présent :</p> <ul style="list-style-type: none"> la reconnaissance du chiffre d'affaires en brut ou en net suivant que le Groupe agisse pour son propre compte (i.e. principal) ou comme mandataire (i.e. agent) ; le traitement des droits significatifs conférés aux clients dans le cadre de contrats dans lesquels le Groupe accorde au client des biens ou services supplémentaires en option ; le rythme de reconnaissance du chiffre d'affaires relatif aux services pour lesquels le Groupe opère la construction et la gestion de plateformes informatiques. <p>Le Groupe a décidé d'appliquer la norme IFRS 15 à compter du 1^{er} janvier 2018 de façon rétrospective, en retraitant les périodes comparatives 2016 et 2017 publiées.</p> <p>Sur la base des évaluations menées contrat par contrat, l'effet de première application d'IFRS 15 sur les capitaux propres au 1^{er} janvier 2018 s'élève à environ 0,8 milliard d'euros et résulte principalement de la reconnaissance d'actifs sur contrats.</p>
IFRS 16 Contrats de locations (1 ^{er} janvier 2019)	<p>Cette norme introduit des dispositions affectant significativement la représentation comptable des locations ainsi que des agrégats financiers chez les locataires.</p> <p>Les locataires comptabiliseront l'ensemble de leurs contrats de location, à la livraison par le bailleur du droit d'usage, comme un actif en contrepartie d'un passif financier de façon similaire à une location-financement sous IAS 17. Outre le bilan, seront modifiés le compte de résultat (amortissements et intérêts au lieu de charges opérationnelles, accélération de la charge résultant de la composante intérêts) et le tableau des flux de trésorerie (seuls les intérêts continueront à affecter les flux d'exploitation, les flux d'investissement ne seront pas modifiés tandis que le remboursement de la dette affectera les flux de financement).</p> <p>La représentation comptable sera sensible :</p> <ul style="list-style-type: none"> au niveau de jugement requis dans l'application des nouveaux critères de qualification d'un contrat de location ; au choix de la mise en œuvre ou non d'une comptabilisation comme actif incorporel de certains contrats de capacité ; aux lois et pratiques propres à chaque juridiction ou secteur d'activité en matière de durée d'engagement ferme de location consentie par les bailleurs ainsi que de combinaison des composantes fixe et variable des paiements

contractuels ;

- aux politiques d'estimation de la durée raisonnablement certaine des contrats qui seront retenues par chaque locataire ;
- aux options de simplification retenues dans le cadre d'une transition rétrospective.

L'application de cette norme affectera également le niveau des engagements de location tant en terme de périmètre que d'évaluation par rapport aux montants décrits à la note 14 selon IAS 17.
Par ailleurs, les différences entre IFRS16 et le topic 842 du FASB résulteront en des agrégats financiers divergents.
Le Groupe appliquera IFRS 16 avec un effet rétrospectif au 1^{er} janvier 2019, mais sans retraitement des périodes comparatives.

2.4 Recours à des estimations et au jugement

Outre les options ou positions comptables précédemment mentionnées, la Direction exerce son jugement pour définir le traitement comptable de certaines transactions :

Thème	Nature du jugement comptable
Note 3	Contrôle Exercice du jugement dans certaines situations sur l'existence ou non du contrôle et évaluation permanente de la situation de contrôle qui peut conduire à des évolutions du périmètre de consolidation, par exemple en cas de modification ou d'extinction de pacte d'actionnaires ou de circonstances transformant des droits protectifs en droits participatifs
Note 4	Ventes Identification des éléments séparables d'une offre packagée Exercice du jugement sur les contrats complexes : transaction unique ou séparée, évaluation des paramètres sur les contrats ayant un effet sur plusieurs périodes comptables
Notes 5, 9 et 16	Achats et autres charges, impôts et litiges Litiges et impôts : appréciation des mérites techniques des interprétations de la législation et de la qualification des faits et circonstances Contrats fournisseurs onéreux : fait générateur, nature des coûts inévitables
Notes 5 et 11	Achats et autres charges, actifs, passifs et résultat financiers Affacturage inversé : distinction entre dettes d'exploitation versus dettes financières
Note 8	Immobilisations Qualification en opérations conjointes des mutualisations de réseaux, sites ou équipements entre opérateurs Contrats avec les "TowerCos" : choix de l'unité de compte retenue (tour ou espace occupé) et analyse des accords pour déterminer s'ils contiennent un contrat de location
Notes 11 et 13	Actifs, passifs et résultat financiers Capitaux propres Distinction entre instruments de capitaux propres et de dettes : appréciation des clauses particulières contractuelles
Notes 12 et 15	Juste valeur des actifs et passifs financiers Modèles, sélection des paramètres, hiérarchie de juste valeur, évaluation des risques de non-exécution, unité de compte des sociétés mises en équivalence

Pour établir les comptes du Groupe, la direction d'Orange procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées ou par suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2017 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement.

Thème	Sources les plus significatives d'estimation sur le résultat et/ou les cash flows futurs
Notes 5, 9 et 16	Risques de sortie de ressources liés aux litiges et à fiscalité Contrats fournisseurs onéreux Hypothèses sous-jacentes à la quantification des positions juridique et fiscale Identification et débouclage des positions juridiques et fiscales incertaines Hypothèses sous-jacentes à la quantification
Notes 7.3, 7.4, 8.2, 8.3, 8.4 et 10	Détermination des valeurs recouvrables dans les tests de pertes de valeur (écarts d'acquisition, immobilisations corporelles et incorporelles, titres mis en équivalence) Sensibilité au taux d'actualisation, au taux de croissance à l'infini, aux hypothèses de plan d'affaires affectant les flux de trésorerie attendus (chiffres d'affaires, EBITDA et investissements) Appréciation de l'environnement concurrentiel, économique et financier des pays dans lesquels le Groupe opère
Note 9	Détermination de la valeur recouvrable des impôts différés actifs Appréciation de l'horizon de recouvrement des actifs d'impôts différés lorsqu'une entité fiscale redevient bénéficiaire ou lorsque la législation fiscale limite l'utilisation des reports fiscaux déficitaires
Note 8	Immobilisations Détermination de la durée d'utilité des actifs en fonction de l'appréciation de l'évolution des environnements technologiques, réglementaires ou économiques (notamment migration de la boucle locale cuivre vers la fibre et autres technologies de montée en débit, migration de technologies radio) Provision pour démantèlement, remise en état de sites : horizon du démantèlement, taux d'actualisation, coût attendu
Note 6.2	Avantages du personnel Sensibilité au taux d'actualisation Sensibilité au taux d'adhésion pour les dispositifs liés à l'emploi des seniors Date de signature d'accords sociaux et périmètre de ces accords
Note 11	Actifs, passifs et résultat financiers Sensibilité à l'évolution du cours de bourse des titres BT et de la parité GBP/EUR

En outre, en dehors des éléments liés au niveau d'activité, le résultat et les cash flows futurs sont sensibles à l'évolution des risques de marché financier, notamment les risques de taux et de change (voir section 2.4 "Facteurs de risques" du document de référence).

NOTE 3 Résultat de cession et principales variations de périmètre

3.1 Résultat de cession de titres et d'activités

Le résultat de cession de titres et d'activités s'élève à (5) millions d'euros en 2017 contre 59 millions d'euros en 2016 (principalement lié à la cession de Fime pour 49 millions d'euros) et 178 millions d'euros en 2015 (principalement lié à la cession de Dailymotion pour 170 millions d'euros).

Le résultat de cession lié aux titres EE en 2016 est présenté en "Résultat net des activités cédées (EE)".

Le résultat de cession lié aux titres BT en 2017 est présenté en "Effets liés à la participation dans BT" et détaillé en note 11.7.

3.2 Principales variations de périmètre

Transaction en cours à fin décembre 2017

Prise de contrôle de Business & Decision

Orange a signé un accord le 25 octobre 2017 avec les actionnaires majoritaires de Business & Decision afin d'acquérir un premier bloc contrôlant.

La finalisation de cette transaction reste soumise à la levée des conditions suspensives du contrat.

Si la transaction est réalisée, Orange déposera une offre publique d'achat afin d'acquérir l'intégralité du capital de Business & Decision. L'acquisition de 100 % du capital est évaluée à environ 83 millions d'euros.

Variations de périmètre de l'exercice 2017

Aucune variation significative de périmètre n'est intervenue sur l'exercice 2017.

Variations de périmètre de l'exercice 2016

Cession d'EE

Orange a cédé le 29 janvier 2016 la totalité de sa participation dans EE à BT Group plc (BT) en contrepartie de 3 438 millions de livres sterling (soit 4 500 millions d'euros) en numéraire et d'une participation de 4 % dans l'entité BT valorisée, au cours d'ouverture de l'action du 29 janvier 2016, à 1 877 millions de livres sterling (soit 2 462 millions d'euros). Après ajustement de prix définitif, le montant encaissé net des coûts liés à la transaction, s'est élevé à 4 481 millions d'euros.

Le Groupe a mis en place une couverture contre le risque de change auquel il était exposé du fait de sa participation dans EE, libellée en livre sterling (voir note 11.8). L'effet net d'impôt de cette couverture a été non significatif sur le résultat de cession.

(en millions d'euros)		
Valeur nette de cession d'EE ⁽¹⁾	(a)	7 138
Valeur nette comptable d'EE	(b)	(5 725)
Reclassement des éléments du résultat global en résultat ⁽²⁾	(c)	840
Résultat net des activités cédées en 2016	(a) + (b) + (c)	2 253
Indemnité reçue de BT ⁽³⁾		29
Total Résultat net des activités cédées en 2016 et 2017		2 282

(1) Inclut des coûts de transaction et 173 millions d'euros de dividendes versés par EE préalablement à la cession en janvier 2016.

(2) Comprend principalement le recyclage en résultat des réserves de conversion pour 836 millions d'euros.

(3) Comprend principalement l'indemnité reçue de BT de 50 millions d'euros, diminuée de l'effet d'impôt.

Les garanties données à BT Group Plc dans le cadre de la cession d'EE sont décrites en note 14.2.

Acquisition d'entités en Afrique

Le Groupe a acquis plusieurs opérateurs mobiles dans différents pays d'Afrique, le :

- 5 avril 2016, Cellcom Telecommunications Inc au Libéria, contrôlée par Orange Côte d'Ivoire ;
- 20 avril 2016, Oasis SA en République Démocratique du Congo (opérateur Tigo en RDC) auprès du groupe Millicom ;
- 22 juin 2016, Airtel au Burkina Faso auprès du groupe Bharti, contrôlée par Orange Côte d'Ivoire ;
- 19 juillet 2016, Airtel en Sierra Leone auprès du groupe Bharti, contrôlée par le groupe Sonatel.

2016

(en millions d'euros)	Libéria	RDC	Burkina Faso	Sierra Leone
Coût d'acquisition ⁽¹⁾	104	160	521	226
Remboursement de prêts aux anciens actionnaires	16	-	-	79
Trésorerie acquise nette des frais liés à l'acquisition	2	18	(6)	-
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	122	178	515	305

(1) Le prix des acquisitions au Burkina Faso et en Sierra Leone est un prix estimé et sera, au cours du premier semestre 2018, l'objet d'ajustements notamment liés à la dette nette, au besoin en fonds de roulement et aux dépenses d'investissements.

Conformément à IFRS 3R – Regroupements d'entreprises, l'évaluation à la juste valeur des actifs identifiables acquis et passifs assumés, a été finalisée au cours de l'exercice 2017. Les ajustements comptabilisés par rapport aux montants publiés en 2016 ne sont pas significatifs et sont sans effet sur le résultat de la période.

A la date d'acquisition

(en millions d'euros)	Libéria	RDC	Burkina Faso	Sierra Leone
Coût d'acquisition (a)	104	160	521	226
Actif net comptable acquis	5	67	50	(16)
Effets de l'évaluation à la juste valeur :				
Base clients ⁽¹⁾	10	-	31	6
Marque ^{(2) (3)}	6	1	1	0
Impôts différés nets	(4)	(0)	(9)	(2)
Actif net réévalué (b)	17	68	73	(12)
Ecart d'acquisition (a)-(b)	87	92	448	238

(1) Amorties sur 5 ans au Libéria, 4 ans au Burkina Faso et en Sierra Leone.

(2) Amortie sur 15 ans au Libéria.

(3) Amorties sur 1 an en RDC, au Burkina Faso et en Sierra Leone (droits d'usage octroyés sur 1 an par les vendeurs et rebranding prévu en 2017 par le Groupe).

Les justes valeurs ont été évaluées selon la méthode des redevances (*relief from royalty*) pour la marque et selon la méthode des surprofits (*excess earnings*) pour la base clients.

Les écarts d'acquisition correspondaient essentiellement au déploiement d'Orange dans de nouveaux pays d'Afrique ainsi qu'aux synergies attendues en RDC à la date d'acquisition entre Orange RDC et Oasis SA (fusion des deux entités depuis le 30 septembre 2016). La réappréciation des perspectives des activités en RDC a conduit à déprécier l'écart d'acquisition (voir note 7.1).

L'effet de l'acquisition de ces entités en 2016 sur le chiffre d'affaires représentait 222 millions d'euros.

Acquisition de Groupama Banque (devenue Orange Bank)

Le 4 octobre 2016, le Groupe est entré au capital de 65 % de Groupama Banque. Cette prise de contrôle a été effectuée par échange de titres entre Orange et Groupama pour un montant total de 170 millions d'euros avec un effet dans les capitaux propres consolidés. Le Groupe a reçu des garanties usuelles générales et spécifiques.

L'écart d'acquisition s'explique par une faible rentabilité des fonds propres dont le niveau est déterminé réglementairement à un niveau élevé pour permettre de conduire ce type d'activité. A la date de prise de contrôle, toute insuffisance de rentabilité de l'exploitation ne peut donner lieu à la comptabilisation d'un passif dans le cadre de l'exercice d'allocation du prix. Cette situation reflète également les caractéristiques actuelles observées sur le marché bancaire : les acquisitions récentes du secteur se sont effectuées généralement à un prix inférieur à la valeur comptable des fonds propres de la cible.

Les principaux litiges d'Orange Bank sont mentionnés en note 16.4.

En 2017, suite à la finalisation des travaux d'évaluation à la juste valeur des actifs identifiables acquis et passifs assumés, l'écart d'acquisition négatif, qui s'est traduit par un profit dans le résultat en 2016 de 97 millions d'euros, a été diminué de (27) millions d'euros, impliquant la reconnaissance d'une perte dans le résultat de la période présenté en "Effets liés aux prises de contrôle".

L'allocation finale du coût d'acquisition est la suivante :

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Coût d'acquisition (a)	170
Actif net comptable acquis	214
Effets de l'évaluation à la juste valeur ⁽¹⁾ :	
Actifs	
Portefeuille de crédits	37
Portefeuille de titres	70
Instruments de couverture	(15)
Autres	4
Passifs	
Opérations avec la clientèle	(68)
Titres de dette	(3)
Impôts différés nets	(1)
Actif net réévalué (b)	240
Ecart d'acquisition (a)-(b)	(70)

(1) L'effet de la réévaluation des encours d'actifs et passifs financiers de la banque à la date de prise de contrôle se retournera sur les exercices futurs en contrepartie du résultat (produit net bancaire classé dans la rubrique "Autres produits opérationnels") en fonction de l'échéance de ces encours.

La promesse d'achat portant sur 20 % du capital d'Orange Bank, consentie par Orange à Groupama, exerçable en 2023, a été comptabilisée en passif financier à la date d'acquisition et la promesse de vente consentie par Groupama sur sa participation résiduelle (15 %) est un engagement contractuel non comptabilisé (voir note 14.2).

Cession de Telkom Kenya

Conformément à l'accord conclu le 6 novembre 2015 avec Helios Investment Partners, et suite à l'obtention des autorisations nécessaires, le Groupe a cédé l'intégralité de sa participation dans Telkom Kenya le 10 juin 2016. Cette cession n'a pas eu d'effet matériel sur le résultat en 2016.

Variations de périmètre de l'exercice 2015

Egypte

Le 22 février 2015, le Groupe a exercé son option d'achat portant sur la totalité des intérêts résiduels détenus par OTMT dans ECMS en payant 210 millions d'euros (164 millions d'euros au titre des 5 % d'intérêts détenus par OTMT dans ECMS et 46 millions d'euros au titre des 28,75 % de droits de vote détenus par OTMT dans MT Telecom). Cette transaction a éteint la dette liée à l'engagement de rachat vis-à-vis des minoritaires.

Cession de Dailymotion

Orange a cédé la majorité de ses intérêts dans Dailymotion à Vivendi : 80 % le 30 juin 2015 pour 217 millions d'euros et 10 % en juillet 2015 pour 29 millions d'euros (soit 238 millions d'euros, net des frais de cession et de la trésorerie cédée). Des garanties, usuelles dans ce type de transaction, ont été accordées (voir note 14.2).

Cette opération s'est traduite par :

- un gain de cession de 139 millions d'euros ; et
- un gain de 31 millions d'euros au titre de la réévaluation à la juste valeur de l'intérêt résiduel.

En 2017, Orange a cédé l'intégralité de sa participation résiduelle à Vivendi pour 28 millions d'euros, sans effet sur le résultat de la période.

Acquisition de Jazztel

Au troisième trimestre 2015 le Groupe a acquis 100% des actions de Jazztel Plc, y compris les actions au titre du débouclage des options détenues par le personnel de Jazztel. Le décaissement s'est élevé à 3 306 millions d'euros, net de la trésorerie acquise (92 millions d'euros) en 2015.

Dans le cadre de l'offre publique d'achat et afin de garantir ses engagements au titre de l'offre, le Groupe avait nanti, en 2014, 2,9 milliards d'euros d'instruments monétaires dont 1,4 milliard d'actifs financiers courants et 1,5 milliard d'euros de quasi-disponibilités reclassées en actifs financiers non courants. En 2015, à l'issue de l'offre, le nantissement a été levé. Cette opération s'est notamment traduite dans le tableau de flux de trésorerie par une variation non monétaire des quasi-disponibilités pour 1,5 milliard d'euros correspondant à l'annulation du transfert des quasi-disponibilités initialement nanties vers les actifs financiers non courants.

Après allocation du prix d'acquisition aux actifs identifiables acquis et aux passifs assumés, l'écart d'acquisition s'élevait à 2,1 milliards d'euros. L'écart d'acquisition comprenait notamment le montant des synergies futures liées au rapprochement des

entités Orange Espagne et Jazztel, principalement attribuables à l'optimisation des coûts du réseau, à la distribution des offres Jazztel via les boutiques Orange, aux ventes croisées des services ainsi qu'à la réduction de l'utilisation du réseau fibre de Telefónica.

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Prix d'acquisition	3 355
Coût du rachat des actions au titre du débouclage des options détenues par le personnel de Jazztel	43
Coût d'acquisition (a)	3 398
Actif net comptable acquis au 30 juin 2015	488
Effets de l'évaluation à la juste valeur :	
Base clients ⁽¹⁾	672
Marque ⁽²⁾	106
Impôts différés nets	39
Actif net réévalué (b)	1 303
Ecart d'acquisition (a)-(b)	2 095

(1) Amortie sur 7,5 ans.

(2) Amortie sur 15 ans.

L'effet de l'acquisition de Jazztel sur le chiffre d'affaires en 2015 représentait 552 millions d'euros.

Consolidation de Médi Telecom

Le Groupe a exercé son option d'achat de 9 % du capital de Médi Telecom en juillet 2015 pour 80 millions d'euros et détient désormais 49 % du capital et 50,1 % des droits de vote de la société.

La consolidation de Médi Telecom dans les comptes du Groupe a donné lieu à la constatation d'un écart d'acquisition de 237 millions d'euros, après allocation du prix d'acquisition aux actifs identifiables acquis et aux passifs assumés. La réévaluation des intérêts antérieurement détenus n'a pas dégagé de résultat.

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Prix d'acquisition	80
Juste valeur des intérêts antérieurement détenus	335
Coût d'acquisition (a)	415
Actif net comptable acquis au 30 juin 2015	260
Effets de l'évaluation à la juste valeur :	
Base clients ⁽¹⁾	100
Marque ⁽²⁾	26
Licences ⁽³⁾	21
Impôts différés nets	(44)
Actif net réévalué (b)	363
Quote-part des actifs et passifs revenant aux participations ne donnant pas le contrôle (c)	(185)
Ecart d'acquisition (a)-(b)-(c)	237

(1) Amortie sur 5 à 8 ans.

(2) Amortie sur 1,5 an.

(3) Amorties sur 17 à 21 ans.

Principes comptables

Variations de périmètre

Sont consolidées selon la méthode de l'intégration globale les entités pour lesquelles le Groupe :

- détient le pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement de manière à influencer sur le montant des rendements qu'il obtient.

IFRS 10 requiert l'exercice du jugement et une évaluation permanente de la situation de contrôle.

La note 18, listant les principales sociétés consolidées, fournit des précisions pour les situations où le pourcentage de détention ne donne pas une présomption de fait.

Les coentreprises et les sociétés dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable (pourcentage de contrôle généralement compris entre 20 % et 50 %) sont comptabilisées selon la méthode de la mise en équivalence.

Lors de la détermination du niveau de contrôle ou d'influence notable exercés sur l'entité à la date de clôture, l'existence et l'effet des droits de vote potentiels exerçables ou convertibles sont pris en considération.

Les opérations et les soldes intra-groupe significatifs sont éliminés.

Prises de contrôle (regroupements d'entreprises)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition :

- le coût d'une acquisition est évalué à la juste valeur de la contrepartie transférée, y compris toute clause d'ajustement de prix, à la date de prise de contrôle. Toute variation ultérieure de juste valeur d'un ajustement de prix est comptabilisée en résultat ou en autres éléments du résultat global, selon les normes applicables ;
- la différence entre la contrepartie transférée et la juste valeur des actifs identifiables acquis et des passifs repris à la date de prise de contrôle représente l'écart d'acquisition, comptabilisé à l'actif de l'état de la situation financière. Compte tenu de l'activité du Groupe, les évaluations à la juste valeur des actifs identifiables sont en général principalement liées aux licences, aux bases clients ainsi qu'aux marques (qui ne peuvent être immobilisées lorsqu'elles sont développées en interne) avec en corollaire les impôts différés associés. La juste valeur de ces actifs, qui ne peut être observée, est approchée par des méthodes généralement admises en la matière, telles que celles fondées sur les revenus ou les coûts (exemple : la méthode "Greenfield" pour l'évaluation des licences, la méthode "relief from royalty" pour l'évaluation de la marque et la méthode "excess earnings" pour la base clients).

Pour chaque prise de contrôle impliquant une prise de participation inférieure à 100 %, la fraction d'intérêt non acquise (participations ne donnant pas le contrôle) est évaluée :

- soit à sa juste valeur : dans ce cas, un écart d'acquisition est comptabilisé pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle ;
- soit à sa quote-part d'actif net identifiable de l'entité acquise : dans ce cas, seul un écart d'acquisition au titre de la part acquise est comptabilisé.

Les coûts directement attribuables à l'acquisition sont directement comptabilisés en charges opérationnelles de période.

Lorsque la prise de contrôle est réalisée par étapes, la quote-part d'intérêt antérieurement détenue est réévaluée à sa juste valeur à la date de prise de contrôle, en contrepartie du résultat d'exploitation. Les autres éléments du résultat global afférents sont reclassés en totalité en résultat.

Transfert interne de titres consolidés

Les normes IFRS n'apportant pas de précision sur le traitement comptable d'un transfert interne de titres consolidés entraînant une variation de pourcentage d'intérêts, le Groupe applique le principe suivant :

- les titres transférés sont maintenus à leur valeur historique et le résultat de cession est éliminé en totalité chez l'entité acquérant les titres ;
- les participations ne donnant pas le contrôle sont ajustées pour refléter la variation de leur part dans les capitaux propres en contrepartie des réserves consolidées sans que le résultat ni les capitaux propres ne soient affectés.

Actifs détenus en vue de la vente

Le Groupe qualifie un actif ou un groupe d'actifs comme étant destiné à être cédé, lorsque :

- la direction s'est engagée sur un plan de vente ;
- il est disponible pour une vente immédiate dans son état actuel, sous réserve d'éventuelles conditions suspensives habituelles pour des cessions similaires ; et
- sa cession est hautement probable à l'horizon d'un an.

Ainsi, lorsque le Groupe est engagé dans un plan de cession impliquant la perte de contrôle ou d'influence notable sur l'un de ses actifs, il reclasse l'ensemble des actifs et passifs de l'entité concernée sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière : "Actifs/Passifs destinés à être cédés", pour la valeur la plus faible entre la valeur nette comptable et la juste valeur nette des frais de cession.

Par ailleurs, lorsque l'actif ou le groupe d'actifs à céder est constitutif d'un secteur opérationnel majeur, sa contribution au résultat est présentée sur une ligne distincte après le résultat net des activités poursuivies et sa contribution aux flux de trésorerie est mentionnée dans l'état des flux de trésorerie.

NOTE 4 Ventes

4.1 Chiffre d'affaires

Le chiffre d'affaires est présenté en information sectorielle (voir note 1.1). Il regroupe les lignes de produits suivants (hors Entreprises et Opérateurs Internationaux & Services Partagés) :

- services mobiles : le chiffre d'affaires des services mobiles comprend le chiffre d'affaires des appels entrants et sortants (voix, SMS et données), des frais d'accès au réseau, des services à valeur ajoutée, du machine-to-machine, le chiffre d'affaires de l'itinérance (*roaming*) des clients d'autres réseaux (itinérance nationale et internationale), le chiffre d'affaires réalisé avec les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) et le chiffre d'affaires du partage de réseaux ;
- ventes d'équipements mobiles : ventes d'équipements mobiles subventionnés et non subventionnés hors ventes d'accessoires ;
- services fixes : le chiffre d'affaires des services fixes comprend le chiffre d'affaires de la téléphonie fixe classique, des services fixes haut débit, des solutions et réseaux d'entreprises (à l'exception du secteur opérationnel France, pour lequel les solutions et réseaux d'entreprises sont portés par le secteur opérationnel Entreprises) et des services aux opérateurs (interconnexion nationale et internationale, dégroupage et vente en gros de lignes téléphoniques) ;
- autres revenus : le chiffre d'affaires des autres revenus comprend le chiffre d'affaires des ventes et locations d'équipements fixes, les ventes d'accessoires mobiles et divers autres revenus.

Le chiffre d'affaires du secteur Entreprises est présenté selon les lignes de produits suivantes :

- services de voix : les services de voix comprennent les offres de voix historiques (accès PSTN), et les produits de Voix sur IP (VoIP), les services d'audioconférence, ainsi que le trafic entrant pour centres d'appels ;
- services de données : les services de données comprennent les solutions de données historiques qu'Orange Business Services continue à offrir (Frame Relay, Transrel, liaisons louées, bas débit), ceux ayant atteint une certaine maturité tels que l'IP-VPN et les produits d'infrastructure haut débit comme les accès par satellite ou la fibre optique. Les services de données incluent également la télédiffusion et les offres de nomadisme *Business Everywhere* ;
- services d'intégration et des technologies de l'information : les services d'intégration et des technologies de l'information incluent les services de communication et de collaboration unifiés (LAN et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet), les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le *cloud computing*), les services applicatifs (gestion de la relation client et autres services applicatifs), les services de sécurité, les offres de vidéoconférence, ainsi que les ventes d'équipements liées aux produits et services ci-dessus ;
- services et équipements mobiles : services mobiles (voir ci-dessus) et ventes d'équipements mobiles (voir ci-dessus) y compris ventes d'accessoires.

Le chiffre d'affaires du secteur Opérateurs Internationaux & Services Partagés regroupe :

- les activités de déploiement du réseau international et longue distance, l'activité de pose et de maintenance des câbles sous-marins ainsi que l'activité de vente et de services aux opérateurs internationaux ;
- les services partagés qui hébergent les fonctions support et transverses de l'ensemble du Groupe, Sofrecom et ses filiales, les activités Contenus et Audience ainsi que la marque Orange. Les services partagés sont en grande partie refacturés aux autres secteurs opérationnels à travers des redevances de marque, des prestations de services Groupe et des refacturations spécifiques au cas par cas.

Principes comptables

Le chiffre d'affaires issu des activités du Groupe est reconnu et présenté de la manière suivante.

Eléments séparables d'une offre packagée et offres liées : de nombreuses offres de services proposées sur les marchés principaux du Groupe comportent deux éléments : un équipement (par exemple un terminal mobile) et un service (par exemple un forfait de communication).

Ainsi, pour les offres liées comprenant un terminal vendu à prix réduit et une prestation de service de télécommunications, le revenu reconnu au titre de la vente du terminal est limité au montant contractuel non conditionné à la réalisation de la prestation de service, c'est-à-dire au montant payable par le client pour le terminal : ce montant correspond classiquement au montant payé lors de sa livraison, ou pour les offres à paiement échelonné, aux montants actualisés payables sur 12 ou 24 mois.

Pour les offres commerciales pour lesquelles des éléments séparables ne peuvent être identifiés, le chiffre d'affaires relatif à l'offre est reconnu dans sa globalité sur la durée du contrat. Ainsi, la connexion au service, qui constitue le principal cas d'application de cette méthode, ne constitue pas un élément séparable de l'offre d'abonnement et de communication elle-même et les revenus associés à la première connexion au service sont étalés sur la durée moyenne de la relation contractuelle attendue.

La vente d'équipement, quand elle est séparable, est comptabilisée en chiffre d'affaires lorsque l'essentiel des risques et

avantages inhérents à la propriété est transféré à l'acheteur. La mise à disposition d'une box internet ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet ni une location, Orange conservant le contrôle de la box et de son usage.

Lorsqu'une vente d'équipement, associée à la souscription d'un service de télécommunications, est réalisée par un distributeur tiers qui s'approvisionne auprès du Groupe et bénéficie d'une rémunération d'apport de clientèle, le chiffre d'affaires est :

- comptabilisé à la date de réalisation de la vente auprès du client final ;
- évalué en fonction de la meilleure estimation du prix de vente au client final, compte tenu des subventions accordées au distributeur au moment du placement et rétrocédées au client final sous la forme d'un tarif remis sur l'équipement.

L'octroi d'un droit d'usage sur des équipements est analysé conformément aux dispositions d'IFRIC 4 "Déterminer si un accord contient un contrat de location" pour déterminer si IAS 17 "Contrats de location" est applicable. Les revenus liés à la location d'équipement sont comptabilisés linéairement sur la durée du contrat, sauf lorsque ce dernier est qualifié de location-financement ; dans ce cas l'équipement est alors considéré comme vendu à crédit.

Prestations de services : pour la clientèle grand public et entreprises, les produits des abonnements téléphoniques et d'accès à Internet sont comptabilisés de manière linéaire sur la durée de prestation de l'abonnement et les produits des communications téléphoniques entrantes et sortantes, d'itinérance à l'international, ou d'échanges de données facturés aux clients sont enregistrés lorsque la prestation est rendue. Le Groupe propose à ses clients Entreprises des solutions sur mesure : gestion du réseau de télécommunication, accès, voix et données, migration. Ces contrats comportent des clauses contractuelles relatives à des remises commerciales conditionnelles qui sont comptabilisées en diminution du chiffre d'affaires selon les modalités propres à chaque contrat. Les coûts de migration engagés par le Groupe dans le cadre de ces contrats sont comptabilisés en résultat à la date où ils sont encourus sauf lorsque les contrats prévoient une indemnisation en cas de rupture anticipée.

Pour la clientèle opérateurs, les ventes en gros d'abonnement sont reconnues prorata temporis car cela représente la meilleure estimation de la consommation de la prestation, et les ventes en gros de trafic voix ou data (terminaison sur le réseau Orange, trafic international) sont enregistrées lorsque la prestation est rendue. Entre les opérateurs de transit majeurs ("carriers internationaux"), les volumes de minute échangés sont facturés et comptabilisés en brut (et réglés le plus souvent sur une base nette) et les volumes de data ne sont pas facturés ("free peering"). Pour les acteurs de l'"Over-The-Top content" (OTT) (Google, Apple, Microsoft, ...) les volumes de données qu'ils émettent ne sont pas facturés ("free peering" et "net neutralité") et non reconnus en chiffre d'affaires.

Les produits relatifs à la vente de capacités de transmission sur des câbles sous-marins et terrestres ainsi qu'aux offres d'accès à la boucle locale sont enregistrés linéairement sur la durée contractuelle.

La comptabilisation des contrats de vente de contenu en brut ou net des reversements au fournisseur dépend de l'analyse des faits et circonstances liés à chaque transaction. Ainsi, les revenus sont comptabilisés en net lorsque les fournisseurs sont responsables de la fourniture du contenu vis-à-vis du client final et fixent les prix de détail. Ce principe est appliqué notamment pour les revenus des numéros à revenus et à coûts partagés (numéros à tarification spéciale, etc.) ainsi que les revenus issus de la vente ou de la mise à disposition de contenus (audio, vidéo, jeux, etc.) au travers des différents moyens de communication du Groupe (mobile, PC, TV, téléphone fixe, etc.).

Le Groupe inclut dans tous ses contrats commerciaux, des engagements de niveaux de services (délais de livraison, temps de rétablissement). Ces niveaux de services couvrent les engagements donnés par le Groupe au titre des processus de commande, de livraison et de service après-vente. Le non-respect de l'un de ces engagements conduit le Groupe à verser une compensation au client final qui prend généralement la forme d'une réduction tarifaire enregistrée en diminution du chiffre d'affaires. Ces pénalités sont comptabilisées dès lors qu'il est probable qu'elles seront versées.

Le chiffre d'affaires est présenté net des remises accordées. Dans le cadre d'offres commerciales relatives à certains contrats comprenant des engagements de durée des clients, le Groupe octroie par contrat une gratuité ou réduction de prix temporaire. Lorsque ces gratuités sont conditionnées à un engagement de durée, le revenu total du contrat peut être étalé sur la totalité de la durée de l'engagement contractuel.

Les points de fidélité attribués aux clients sont considérés comme un élément séparable restant à livrer dans la transaction ayant généré l'acquisition de ces points. Une partie du revenu des prestations facturées est allouée à ces points sur la base de leur juste valeur, compte tenu d'un taux estimé d'utilisation, et différé jusqu'à la date de transformation effective des points en avantages. La juste valeur est définie comme le surcroît de valeur de la prime octroyée au client fidèle sur la prime qui serait octroyée à tout nouveau client. Ce principe est appliqué pour les deux types de programmes existant au sein du Groupe, ceux sous condition de souscription d'un nouvel engagement contractuel et ceux sans condition d'engagement.

Les contrats de concession de services public-privé sont comptabilisés selon les dispositions d'IFRIC 12 "Accords de concession de services". En phase de construction, le revenu est reconnu à l'avancement des travaux selon la norme IAS 11, et en phase d'exploitation et maintenance, il est reconnu conformément à la norme IAS 18.

En contrepartie de son activité de concessionnaire, le Groupe est titulaire d'un droit à percevoir une rémunération soit de la personne publique soit des usagers du service public. Ce droit est comptabilisé en :

- actif incorporel, si le Groupe dispose d'un droit à percevoir des paiements des usagers du service public. Cet actif correspond à la juste valeur de l'infrastructure et est amorti sur la durée du contrat ;
- créance financière, si le Groupe dispose d'un droit inconditionnel à percevoir des redevances de la personne publique. Cette créance correspond à la juste valeur de l'infrastructure et est comptabilisée au coût amorti.

4.2 Autres produits opérationnels

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Produits du service universel	8	10	18
Intérêts de retard sur créances clients	32	58	45
Redevances de marque et rémunération de gestion ⁽¹⁾	14	24	93
Crédits d'impôts et subventions	40	70	39
Résultat de cession des immobilisations	88	126	58
Produit Net Bancaire (PNB)	78	21	-
Autres produits	443	430	389
Total	701	739	642

(1) Facturées à certaines entités non consolidées.

Le Produit Net Bancaire (PNB) est le solde net des produits et charges d'exploitation bancaire d'Orange Bank. Il est établi conformément aux pratiques de présentation comptable habituellement utilisées en France dans le secteur bancaire.

Les autres produits incluent principalement les produits sur créances clients dépréciées, les produits sur dommages aux lignes ainsi que les pénalités et les remboursements des clients.

4.3 Créances clients

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Valeur nette des créances clients en début de période	4 964	4 876	4 612
Variations liées à l'activité	287	(87)	59
Variations de périmètre	8	78	189
Ecart de conversion	(33)	(122)	21
Reclassements et autres ⁽¹⁾	(29)	219	(5)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Valeur nette des créances clients en fin de période	5 175	4 964	4 876

(1) En 2016, comprenait les créances issues de location-financement d'équipements aux entreprises proposées notamment par Orange Lease. Celles-ci ont été reclassées en créances clients afin d'harmoniser le traitement des offres à étalement de paiement (voir principes comptables).

Suite à la commercialisation auprès de ses clients d'offres d'achat de téléphones mobiles avec paiement étalé sur 24 mois, Orange Espagne a mis en place en 2015 un programme de cession sans recours de ces créances de paiement différé. Celles-ci sont dé-reconnues du bilan. Les créances cédées au 31 décembre 2017 ont généré un encaissement anticipé d'environ 84 millions d'euros (environ 185 millions d'euros au 31 décembre 2016 et environ 100 millions d'euros au 31 décembre 2015).

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Créances clients dépréciées sur la base de l'ancienneté	1 078	905	920
Créances clients dépréciées sur la base d'autres critères	443	588	488
Créances clients nettes échues	1 521	1 473	1 386
Non échues	3 655	3 491	3 490
Créances clients nettes	5 175	4 964	4 876
Dont part à court terme	4 851	4 683	4 773
Dont part à long terme ⁽¹⁾	324	281	103
Dont créances clients nettes des activités télécoms	5 175	4 964	4 876
Dont créances clients nettes d'Orange Bank	-	-	-

(1) Comprend les créances de terminaux mobiles sur vente à paiement échelonné dont l'échéance est au-delà de 12 mois ainsi que les créances issues d'offres de location-financement d'équipements aux entreprises (voir principes comptables).

Pour les créances clients faisant l'objet d'une dépréciation évaluée sur la base de l'ancienneté, la balance âgée des créances nettes échues à la clôture est la suivante :

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Echues - moins de 180 jours	723	589	585
Echues - entre 180 et 360 jours ⁽¹⁾	140	143	169
Echues - plus de 360 jours ⁽¹⁾	215	193	166
Créances clients nettes échues et dépréciées sur la base de l'ancienneté	1 078	905	920

(1) Comprend principalement des créances envers des Etats, des collectivités territoriales et des opérateurs de télécommunications.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation de la dépréciation sur créances clients dans l'état de la situation financière :

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Dépréciations sur créances clients en début de période	(774)	(820)	(661)
Dotation nette comptabilisée au résultat	(251)	(275)	(279)
Pertes réalisées sur créances clients	257	315	390
Variations de périmètre	(1)	(3)	(233)
Ecart de conversion	7	18	(5)
Reclassements et autres	2	(9)	(32)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Dépréciations sur créances clients en fin de période	(760)	(774)	(820)

Principes comptables

Les créances clients, essentiellement à court terme et sans taux d'intérêt déclaré, sont inscrites dans l'état de la situation financière pour la valeur nominale de la créance à l'origine. Les créances clients relatives aux offres de paiement différé à 12 ou 24 mois proposées aux clients pour l'achat de téléphone mobile sont inscrites dans l'état de la situation financière pour leur valeur actualisée, en éléments courants. Les créances résultant de la location-financement d'équipements aux entreprises, sont reconnues en créances d'exploitation courantes car elles s'inscrivent dans le cadre normal d'exploitation.

La dépréciation des créances clients est fondée sur deux méthodes :

- une méthode collective à fondement statistique : elle est fonction de l'historique des pertes et conduit à appliquer un taux de dépréciation par tranche échue de la balance âgée. L'analyse est réalisée sur un ensemble homogène de créances, présentant des caractéristiques de crédit similaires du fait de leur appartenance à une catégorie de client (grand public, professionnel).
- une méthode individuelle : l'appréciation de la probabilité et du montant de perte est effectuée sur la base de facteurs qualitatifs pertinents (antériorité du retard de règlement, autres encours avec la contrepartie, notation par un organisme externe, situation géographique). Cette méthode est principalement utilisée pour les clients opérateurs (nationaux et internationaux), administrations et collectivités publiques ainsi que pour les grands comptes des Services de Communications Entreprises.

Les pertes de valeur comptabilisées pour un groupe de créances constituent l'étape intermédiaire précédant l'identification des pertes de valeur sur les créances individuelles. Dès que ces informations sont disponibles (client en redressement ou liquidation judiciaire), ces créances sont alors retirées de la base de dépréciation statistique et dépréciées distinctement.

Les créances peuvent faire l'objet de cessions. Lorsqu'elles sont cédées à des fonds communs de titrisation consolidés, elles sont maintenues au bilan. D'autres cessions auprès d'institutions financières peuvent conduire à leur décomptabilisation.

4.4 Produits constatés d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Cartes téléphoniques prépayées	241	268	310
Frais d'accès aux services	722	704	664
Programmes de fidélisation	43	58	76
Autres chiffres d'affaires constatés d'avance ⁽¹⁾	999	1 021	987
Autres produits opérationnels constatés d'avance	76	85	99
Total	2 081	2 134	2 136

(1) Comprend principalement les abonnements.

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Produits constatés d'avance en début de période	2 134	2 136	1 956
Variations liées à l'activité	(46)	(33)	97
Variations de périmètre	1	77	55
Ecart de conversion	(18)	(56)	16
Reclassements et autres	10	10	12
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Produits constatés d'avance en fin de période	2 081	2 134	2 136

4.5 Autres actifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Avances et acomptes versés	92	99	85
Consortiums câbles sous-marins ⁽¹⁾	157	235	410
Dépôts de garantie et cautionnements versés	79	78	57
Orange Money - cantonnement de la monnaie électronique ⁽¹⁾	408	319	-
Autres	475	448	518
Total	1 211	1 179	1 068

(1) Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir principes comptables et note 5.7).

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Autres actifs en début de période	1 179	1 068	753
Variations liées à l'activité	49	24	304
Variations de périmètre	(6)	98	12
Ecart de conversion	(13)	(16)	4
Reclassements et autres	2	5	(5)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Autres actifs en fin de période	1 211	1 179	1 068
Dont autres actifs non courants	110	108	85
Dont autres actifs courants	1 101	1 073	983

Principes comptables

Les autres actifs "Consortiums câbles sous-marins" correspondent aux créances vis-à-vis des membres de consortiums de câbles sous-marins lorsque Orange est mandaté pour centraliser les paiements aux fournisseurs équipementiers assurant la construction et l'exploitation de ces câbles. Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir note 5.7).

Orange Money est une solution de transferts d'argent, de paiements et d'accession à des services financiers à travers un compte de monnaie électronique ("ME") associé à un numéro de mobile Orange.

Depuis 2016, le groupe Orange est devenu Emetteur de Monnaie Electronique ("EME") dans certains des pays dans lesquels il est présent par le biais de filiales internes dédiées et agréées. Les EME, garants en dernier ressort du remboursement des porteurs de ME, sont tenus réglementairement de cantonner les fonds collectés en échange de l'émission de ME (obligation de protection des porteurs). Le modèle de distribution de la ME s'appuie sur les filiales d'Orange et des distributeurs tiers. Les EME émettent de la ME (ou unités de valeur "UV") sur demande de ces distributeurs en échange de fonds collectés auprès de ceux-ci. Les distributeurs cèdent à leur tour la ME détenue aux porteurs finaux.

Aux bords du groupe Orange, le cantonnement s'entend comme la protection des porteurs tiers (distributeurs et clients).

Ces opérations sont sans effet sur l'endettement financier net du Groupe et sont inscrites dans les rubriques suivantes :

- cantonnement à l'actif pour un montant nécessairement égal à la ME en circulation à l'extérieur du groupe Orange (ou UV en circulation) ;
- UV en circulation au passif, représentatives de l'obligation de rembourser les porteurs tiers (clients et distributeurs tiers).

Ces deux rubriques sont présentées en "autres actifs" et "autres passifs" et en flux de trésorerie de l'activité en "variation du besoin en fonds de roulement".

4.6 Transactions avec les parties liées

L'Etat, directement ou à travers Bpifrance Participations, est l'un des principaux actionnaires d'Orange SA. Les prestations de communications fournies aux services de l'Etat sont rendues dans le cadre d'une mise en concurrence par chacun des services et individualisées par nature de prestation. Elles sont immatérielles au regard du chiffre d'affaires consolidé.

Les transactions avec les entités mises en équivalence sont présentées en note 10.

Principes comptables

Le groupe Orange retient les catégories de parties liées suivantes :

- les principaux dirigeants du Groupe et leur famille (voir note 6) ;
- l'Etat français, et ses démembrements Bpifrance Participations et administrations centrales de l'Etat (voir notes 9 et 13) ;
- les entreprises associées, les coentreprises dans lesquelles le Groupe est coassocié (joint-venture), et les entreprises dans lesquelles le Groupe détient une participation significative (voir note 10).

NOTE 5 Achats et autres charges

5.1 Achats externes

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Charges commerciales et coûts de contenus	(7 087)	(6 800)	(6 549)
<i>dont coût des terminaux et autres équipements vendus</i>	<i>(4 110)</i>	<i>(3 970)</i>	<i>(3 920)</i>
<i>dont dépenses de publicité, promotion, sponsoring et rebranding</i>	<i>(845)</i>	<i>(894)</i>	<i>(850)</i>
Achats et reversements aux opérateurs	(5 252)	(5 450)	(5 228)
Autres charges de réseaux, charges informatiques	(3 074)	(2 900)	(2 871)
Autres achats externes	(3 062)	(3 023)	(3 049)
<i>dont charges de location simple</i>	<i>(1 148)</i>	<i>(1 156)</i>	<i>(1 163)</i>
Total	(18 475)	(18 281)	(17 697)

Principes comptables

Les engagements fermes d'achat sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés.

Les coûts d'acquisition et de renouvellement des contrats clients autres que ceux encourus dans le cadre des programmes de fidélisation sont enregistrés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, c'est-à-dire lors de l'acquisition ou du renouvellement. Dans certains cas, les clauses contractuelles avec les distributeurs prévoient un intéressement assis sur le chiffre d'affaires généré et encaissé : cet intéressement est constaté en charges lors de la comptabilisation de ce chiffre d'affaires.

Les frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques sont intégralement comptabilisés dans les charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Contrats onéreux : en cours de contrat, lorsque les circonstances ayant présidé à leur signature ont évolué, certains engagements pris avec des fournisseurs peuvent se révéler être des contrats onéreux, c'est-à-dire que les coûts inévitables pour satisfaire les obligations contractuelles sont supérieurs aux avantages économiques attendus du contrat : tel peut être le cas de contrats de location comportant des surfaces excédentaires suite à la libération d'espaces par l'évolution technologique ou des effectifs. Le caractère onéreux est constaté lorsque l'entité met en œuvre un plan détaillé de réduction de ces engagements.

5.2 Autres charges opérationnelles

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Charges du service universel	(43)	(47)	(30)
Dépréciations et pertes sur créances clients - activités des télécoms	(251)	(275)	(279)
Litiges	(278)	(88)	(508)
Coût du risque de crédit bancaire	(6)	(2)	-
Autres charges	(152)	(133)	(254)
Total	(730)	(543)	(1 069)

Les dépréciations et pertes sur créances clients des activités télécoms sont détaillées en note 4.3.

Le coût du risque de crédit concerne uniquement Orange Bank et comprend les dotations et reprises sur les dépréciations des titres à revenus fixes, des prêts et créances à la clientèle ainsi que les dotations et reprises de dépréciations relatives aux engagements de garantie donnés, les pertes sur créances et les récupérations de créances amorties.

Les charges relatives aux litiges faisant l'objet de provisions ou de paiements immédiats comprennent essentiellement en 2017 la réévaluation du risque sur différents contentieux et correspondaient principalement en 2015 à l'amende au titre du litige concurrence marché Entreprises pour 350 millions d'euros ainsi qu'aux effets de la restructuration du portefeuille d'actifs.

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Provision pour litiges en début de période	537	528	491
Dotations avec effet au compte de résultat	354	24	478
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(34)	(7)	(58)
Actualisation avec effet au compte de résultat	2	4	4
Utilisation sans effet au compte de résultat ⁽¹⁾	(37)	(13)	(402)
Variations de périmètre	-	(6)	1
Ecart de conversion	7	(5)	-
Reclassements et autres	(50)	12	12
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Provision pour litiges en fin de période	779	537	528
Dont provision non courante	53	69	85
Dont provision courante	726	468	443

(1) Dont en 2015 amende au titre du litige concurrence marché Entreprises pour 350 millions d'euros, reclassée en 2015 en dettes à payer et payée en 2016.

Les paiements relatifs à certains litiges sont enregistrés directement en autres charges opérationnelles.

Les principaux litiges du Groupe sont décrits en note 16.

Principes comptables

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, le Groupe est impliqué dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives décrites en note 16.

Les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque. Le cas échéant, les litiges sont analysés comme des passifs éventuels, c'est-à-dire :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées car il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation ou car le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

5.3 Coûts des restructurations et d'intégration

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Coûts des restructurations	(164)	(428)	(151)
Plans de départ des salariés ⁽¹⁾	(67)	(128)	(80)
Immobilier ⁽²⁾	(58)	(74)	36
Réseaux de distribution ⁽³⁾	(4)	(181)	(98)
Dépréciation d'actifs liée aux contrats onéreux	(6)	(25)	-
Autres	(29)	(20)	(9)
Coûts d'intégration	(3)	(71)	(21)
Jazztel ⁽⁴⁾	-	(43)	(21)
Frais d'acquisition sur titres	(3)	(23)	-
Autres	-	(5)	-
Total	(167)	(499)	(172)

(1) Principalement les plans de départs volontaires d'Orange Espagne en 2016 (environ 500 personnes concernées) et les plans de départ d'Orange Polska en 2017 (environ 2 700 personnes concernées).

(2) Concerne essentiellement des contrats onéreux sur baux immobiliers en France.

(3) Concerne principalement les coûts de la cessation de la relation avec certains distributeurs indirects.

(4) En 2016, concernait principalement les coûts de rupture de contrats opérationnels dans le cadre de l'intégration des activités de Jazztel (essentiellement lié aux IRU et liaisons louées).

Certains coûts de restructurations et d'intégration sont enregistrés directement en résultat d'exploitation et ne transitent pas par les comptes de provisions dont les mouvements sont présentés ci-après :

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Provision pour restructuration et intégration en début de période	375	414	498
Dotation avec effet au compte de résultat	150	234	122
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(34)	(19)	(60)
Utilisation sans effet au compte de résultat	(133)	(205)	(147)
Ecart de conversion	(1)	(1)	2
Reclassements et autres	20	(48)	(1)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Provision pour restructuration et intégration en fin de période	377	375	414
Dont provision non courante	251	185	225
Dont provision courante	128	190	189

Principes comptables

L'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut également générer d'autres natures de coûts de transformation. Ces actions affectent négativement la période où elles sont annoncées et engagées ; il s'agit à titre illustratif et non limitatif des conséquences de plans de transformation validés par les organes de gouvernance internes et charges d'intégration d'activités dans les 12 mois suivant leur acquisition.

Une provision est constituée dès lors que la restructuration a fait l'objet d'une annonce et d'un plan détaillé ou d'un début d'exécution, avant la date de clôture.

Les natures de coûts admis par le Groupe en restructuration concernent principalement les :

- plans de départs des salariés ;
- indemnités versées aux fournisseurs pour rupture de contrat (réseaux de distribution, activités de contenus,...) ;
- coûts des locaux inoccupés ;
- plans de transformation dans les infrastructures de réseaux de communication.

Les coûts d'intégration constituent un cas particulier des coûts des restructurations. Ces coûts sont encourus lors de l'acquisition d'entités juridiques (frais liés à l'acquisition de l'entité, honoraires de conseil, frais de formation du personnel acquis, coûts de migration liés aux offres clients, charges de personnel affecté à la transition). Ils sont induits sur une période de 12 mois maximum suivant la date de prise de contrôle.

5.4 Stocks d'équipements et droits de diffusion

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Stocks de terminaux	583	504	554
Autres produits/services vendus	32	29	28
Droits de diffusion disponibles	68	45	50
Autres fournitures et divers	108	205	185
Valeur brute	881	873	815
Dépréciation	(54)	(54)	(52)
Valeur nette	827	819	763

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Stocks en début de période	819	763	709
Variations liées à l'activité	14	62	42
Variations de périmètre	0	3	(1)
Ecart de conversion	(3)	(9)	1
Reclassements et autres	(4)	(0)	12
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Stocks en fin de période	827	819	763

Principes comptables

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Pour les équipements destinés aux clients, celle-ci prend en compte les produits futurs attendus des nouveaux abonnements liés à la vente des équipements. Le coût d'entrée correspond au coût

d'acquisition ou au coût de production, qui est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Les stocks de terminaux comprennent des stocks assimilés à des stocks en consignation auprès des distributeurs lorsque ceux-ci sont comptablement qualifiés d'agents dans la vente de terminaux acquis auprès du Groupe (55 millions d'euros en 2017, 48 millions d'euros en 2016 et 70 millions d'euros en 2015).

Les droits de diffusion de films et d'événements sportifs sont comptabilisés dans l'état de la situation financière lorsqu'ils sont disponibles pour leur diffusion et comptabilisés en charges lors de la diffusion.

5.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Loyers et achats externes constatés d'avance	547	512	463
Autres charges opérationnelles constatées d'avance	47	28	32
Total	594	540	495

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Charges constatées d'avance en début de période	540	495	392
Variations liées à l'activité	71	35	87
Variations de périmètre	0	17	6
Ecart de conversion	(17)	(18)	9
Reclassements et autres	0	10	1
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Charges constatées d'avance en fin de période	594	540	495

5.6 Dettes fournisseurs sur autres biens et services

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Dettes fournisseurs sur autres biens et services en début de période	6 211	6 227	5 775
Variations liées à l'activité	410	80	86
Variations de périmètre	(9)	134	272
Ecart de conversion	(56)	(116)	29
Reclassements et autres	(34)	(114)	65
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Dettes fournisseurs sur autres biens et services en fin de période	6 522	6 211	6 227
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services des activités télécoms	6 440	6 165	6 227
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services d'Orange Bank	82	46	-

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. Certains fournisseurs clés et Orange ont convenu de la possibilité d'une flexibilité du délai de paiement qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

Le montant des dettes de fournisseurs de biens et services et de fournisseurs d'immobilisations qui ont fait l'objet d'une extension du délai de règlement et qui ont généré à la clôture un effet sur la variation des besoins en fonds de roulement s'établit à environ 300 millions d'euros au 31 décembre 2017, environ 320 millions d'euros à fin 2016 et environ 370 millions à fin 2015.

Principes comptables

Les dettes fournisseurs sur autres biens et services issues des transactions commerciales et réglées dans le cycle normal d'exploitation sont classées en éléments courants. Elles comprennent celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé, y compris celles pour lesquelles le fournisseur a proposé à Orange un terme de paiement étendu et pour lesquelles Orange a confirmé son accord de paiement au terme convenu. Orange considère que ces passifs financiers conservent les caractéristiques d'une dette fournisseur, notamment en raison de la persistance de la relation commerciale, de délais de paiements in fine conformes au cycle opérationnel d'un opérateur télécom en particulier pour l'achat des principales infrastructures, de l'autonomie du fournisseur dans la relation d'escompte et d'un coût financier supporté par Orange qui correspond à la rémunération du fournisseur pour le délai de paiement supplémentaire accordé.

Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

5.7 Autres passifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Provision pour litiges ⁽¹⁾	779	537	528
Droits d'usage des réseaux câblés (IRU) ⁽²⁾	194	240	285
Consortiums câbles sous-marins ⁽²⁾	157	235	410
Dépôts de garantie et cautionnements reçus	182	198	232
Orange Money - unités de valeur en circulation ⁽³⁾	408	319	-
Autres ⁽⁴⁾	738	610	1 032
Total	2 456	2 138	2 487
Dont autres passifs non courants	521	608	792
Dont autres passifs courants	1 935	1 530	1 695

(1) Voir note 5.2.

(2) Voir principes comptables note 8.3.

(3) Ces dettes ont pour contrepartie des créances du même montant (voir principes comptables et note 4.5).

(4) Comprend notamment l'amende relative au titre du litige concurrence marché Entreprises pour 350 millions d'euros constatée en 2015 et payée en 2016.

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Autres passif en début de période	2 138	2 487	1 971
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	267	(432)	477
Variations de périmètre	18	75	5
Ecart de conversion	(7)	(19)	9
Reclassements et autres	40	27	25
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Autres passifs en fin de période	2 456	2 138	2 487

(1) Comprend l'amende relative au litige concurrence marché Entreprises pour 350 millions d'euros constatée en 2015 et payée en 2016.

5.8 Transactions avec les parties liées

Orange n'achète pas de biens ou services à l'Etat (l'Etat directement ou à travers Bpifrance Participations), hormis l'utilisation des ressources spectrales. Ces ressources sont attribuées à l'issue de processus de mise en concurrence.

NOTE 6 Avantages du personnel

6.1 Charges de personnel

(en millions d'euros)	Note	2017	2016	2015
Effectif moyen (équivalent temps plein) ⁽¹⁾		138 038	141 257	144 499
Salaires et charges		(8 400)	(8 625)	(8 852)
dont traitements et salaires		(5 984)	(6 074)	(6 164)
dont charges sociales ⁽²⁾		(2 121)	(2 104)	(2 191)
dont accords Temps Partiel Senior	6.2	(310)	(432)	(455)
dont production immobilisée ⁽³⁾		839	809	792
dont autres charges de personnel ⁽⁴⁾		(824)	(824)	(834)
Participation		(183)	(180)	(197)
Rémunérations en actions	6.3	11	(61)	(9)
Total en résultat d'exploitation		(8 572)	(8 866)	(9 058)
Charge de désactualisation en résultat financier		(21)	(28)	(29)
Variation des hypothèses actuarielles en autres éléments du résultat global		16	(80)	53

(1) Dont au 31 décembre 2017, 45 % d'agents fonctionnaires d'Orange SA (50 % d'agents fonctionnaires au 31 décembre 2016 et 56 % d'agents fonctionnaires au 31 décembre 2015).

(2) Net d'environ 102 millions d'euros de Crédit d'impôt pour la Compétitivité et l'Emploi pour 2017 en France (contre 98 millions d'euros en 2016 et 104 millions d'euros en 2015).

(3) La production immobilisée correspond aux charges de personnel incluses dans le coût des immobilisations produites par le Groupe. (Voir note 8.3 et 8.4)

(4) Les autres charges de personnel incluent les autres indemnités et avantages court terme, les taxes assises sur les salaires, les avantages postérieurs à l'emploi et les autres avantages à long terme (hors Accords Temps Partiel Senior).

6.2 Avantages du personnel

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽¹⁾	1 005	998	936
Autres avantages à long terme	2 313	2 618	2 693
dont accords Temps Partiel Senior	1 644	1 956	2 056
Provision pour indemnités de fin de contrat	4	7	1
Dettes vis-à-vis du personnel et des organismes sociaux	1 710	1 631	1 668
Provision pour litiges et risques sociaux	90	43	58
Total	5 122	5 295	5 356
Dont avantages du personnel non courants	2 674	3 029	3 142
Dont avantages du personnel courants	2 448	2 266	2 214

(1) Ne comprend pas les régimes à cotisations définies.

Les prestations à verser au titre des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme sont présentées ci-dessous. Elles sont estimées sur la base des effectifs présents dans le Groupe au 31 décembre 2017 et comprennent les droits acquis et non acquis au 31 décembre 2017, mais dont on estime qu'ils le seront à horizon 2040 environ :

(en millions d'euros)	Echéancier des prestations à verser, non actualisées					
	2018	2019	2020	2021	2022	2023 et au-delà
Avantages postérieurs à l'emploi	48	46	48	52	55	2 404
Autres avantages à long terme ⁽¹⁾	671	583	433	229	84	93
dont accords Temps Partiel Senior	612	518	345	150	16	5
Total	719	629	481	281	139	2 497

(1) Versements liés à l'utilisation du compte épargne temps et aux congés longue maladie et longue durée non inclus.

Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques de chaque pays dans lequel il opère, le Groupe a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- en matière de retraite, la plupart des employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par les lois ou accords nationaux. En France, les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96-660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique. La charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations définies s'est établie à 924 millions d'euros en 2017 (863 millions d'euros en 2016 et 980 millions d'euros en 2015) ;
- le Groupe est engagé par un nombre limité de régimes à prestations définies sous forme de rentes : notamment des régimes Equant au Royaume-Uni pour 305 millions d'euros et un régime destiné aux cadres supérieurs en France pour 206 millions d'euros. Des actifs de couverture ont été transférés pour ces régimes au Royaume-Uni et en France. Depuis plusieurs années, ces régimes sont fermés en terme d'entrée dans les dispositifs, et au Royaume-Uni également pour ce qui concerne l'acquisition de droits ;
- le Groupe est également engagé par des régimes à prestations définies sous forme de capital lorsque la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à certaines échéances soit à la date de départ à la retraite, soit à certaines échéances postérieurement à leur départ à la retraite, en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite ; il s'agit essentiellement des indemnités dues lors du départ à la retraite en France, notamment pour les employés de droit privé (602 millions d'euros pour Orange SA, soit 72 % des régimes en capital) et pour les fonctionnaires (55 millions d'euros, soit 7 % des régimes en capital) ;
- d'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les régimes à cotisations ou prestations définies ;
- d'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS).

Dans le cadre des renégociations de l'accord intergénérationnel, l'accord Temps Partiel Senior de 2012 a été prolongé d'une année. Les accords Temps Partiel Senior (2009, 2012 et 2015) s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite dans les 3 à 5 ans et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe. Ils sont accessibles aux salariés partant à la retraite au plus tard en 2021.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base à hauteur de 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;

- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires placent une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Epargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Le nombre estimé de salariés, bénéficiaires en cours ou futurs bénéficiaires des accords Temps Partiel Senior, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 16 000 salariés au 31 décembre 2017.

Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 72 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage qui sera *in fine* retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées.

Les taux d'actualisation retenus sur la zone euro (représentant 89 % des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange) sont les suivants :

	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Supérieur à 10 ans	1,55 % à 1,85 %	1,45 % à 1,85 %	2,05 % à 2,25 %
Inférieur à 10 ans	- 0,25 % à 1,85 % ⁽¹⁾	- 0,10 % à 1,45 %	0,10 % à 1,05 %

(1) Un taux de - 0,25 % a été retenu dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior (contre - 0,10 % au 31 décembre 2016).

Pour la zone euro, les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

La revalorisation des rentes des régimes Equant au Royaume-Uni est fondée sur l'inflation (3,40 % retenu) dans la limite de 5 %. En France, la revalorisation du régime en rente des cadres supérieurs est fondée sur l'indice INSEE des prix à la consommation (2 % retenu).

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en France) est essentiellement sensible aux hypothèses de politiques d'emploi (avec chez Orange, un taux de présence du personnel à l'âge de départ en retraite historiquement élevé). La revalorisation estimée du capital de ce régime est fondée sur une hypothèse d'inflation long terme de 2 % associé à un effet de revalorisation du Glissement-Vieillesse-Technicité (GVT). Le Glissement-Vieillesse-Technicité correspond à la variation annuelle de la masse salariale indépendamment des augmentations générales ou catégorielles de salaires, du fait des avancements d'échelons, des promotions de grades ou du vieillissement des personnels en place.

Les effets sur les engagements d'une variation des principales hypothèses seraient les suivants :

(en millions d'euros)

	Si le taux augmente de 50 points	Si le taux baisse de 50 points
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	(102)	110
	Si le taux baisse de 5 %	Si le taux augmente de 5 %
Taux d'entrée dans les dispositifs TPS ⁽²⁾	(22)	22

(1) Dont 13 millions d'euros au titre des accords Temps Partiel Senior (durée courte).

(2) La sensibilité est réalisée sur les entrées futures en TPS. Etant donné l'état avancé du dispositif, l'effet relatif à la sensibilité est réduit au 31 décembre 2017.

Engagements et actifs de couverture

	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2017	2016	2015
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
(en millions d'euros)								
Valeur totale des engagements en début de période	547	766	74	1 956	666	4 009	4 009	3 896
Coût des services rendus	2	47	1	35	69	154	173	455
Intérêts nets sur le passif au titre des prestations définies	10	17	1	(1)	2	29	37	38
(Gains) ou Pertes actuariels liés à des changements d'hypothèses	5	13	(3)	52	-	67	190	19
<i>dont liés au changement de taux d'actualisation</i>	12	23	(3)	5	-	37	115	(16)
(Gains) ou Pertes actuariels liés à des effets d'expérience	(15)	4	-	223	0	212	292	74
Prestations payées	(19)	(27)	(3)	(621)	(68)	(738)	(640)	(493)
Ecart de conversion et autres	(12)	6	(0)	-	0	(6)	(52)	20
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	518	826	70	1 644	669	3 727	4 009	4 009
Dont engagements afférents à des régimes intégralement ou partiellement financés	518	5	-	-	-	523	559	541
Dont engagements afférents à des régimes non financés	-	821	70	1 644	669	3 204	3 450	3 468
Duration moyenne pondérée des régimes (en années)	16	12	16	2	7	6	6	6

Les régimes en rente préfinancés représentent 14 % des engagements sociaux du Groupe.

	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2017	2016	2015
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
(en millions d'euros)								
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	389	(0)	-	-	6	395	380	345
Intérêts nets sur l'actif au titre des prestations définies	7	(0)	-	-	-	7	9	9
(Gains) ou Pertes actuariels liés à l'effet d'expérience	20	(0)	-	-	-	20	28	4
Cotisations versées par l'employeur	18	-	-	-	-	18	37	26
Prestations payées par le fonds	(16)	-	-	-	(6)	(22)	(24)	(18)
Ecart de conversion et autres	(9)	-	-	-	-	(9)	(35)	14
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	409	(0)	-	-	-	409	395	380

Les régimes en rente préfinancés sont principalement localisés au Royaume-Uni (62 %) et en France (36 %) et leurs actifs se répartissent de la façon suivante :

	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Actifs des plans de retraite			
Actions	44,1 %	40,9 %	39,6 %
Obligations	47,7 %	49,8 %	48,8 %
Actifs monétaires	3,6 %	2,7 %	2,5 %
Autres	4,6 %	6,6 %	9,1 %
Total	100 %	100 %	100 %

Les avantages du personnel dans l'état de situation financière correspondent aux engagements nets des actifs de couverture. Ceux-ci n'ont pas fait l'objet d'ajustement lié au plafonnement de l'actif sur les périodes présentées.

	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2017	2016	2015
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
(en millions d'euros)								
Avantages du personnel en début de période	158	766	74	1 956	660	3 614	3 629	3 551
Charge en résultat	5	64	2	309	72	452	576	625
Cotisations versées par l'employeur	(18)	-	-	-	-	(18)	(30)	(22)
Prestations directement payées par l'employeur	(3)	(27)	(3)	(621)	(62)	(716)	(623)	(477)
(Gains) ou Pertes actuariels générés sur l'exercice en autres éléments du résultat global	(30)	17	(3)	-	-	(16)	80	(53)
Ecarts de conversion et autres	(3)	6	-	-	(1)	2	(18)	5
Avantages du personnel en fin de période - situation nette du régime (a) - (b)	109	826	70	1 644	669	3 318	3 614	3 629
Dont non courants	94	796	67	1 032	611	2 600	2 933	3 075
Dont courants	15	30	3	612	58	718	681	554

Le tableau ci-dessous détaille la charge en résultat :

	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2017	2016	2015
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
(en millions d'euros)								
Coût des services rendus	(2)	(47)	(1)	(35)	(69)	(154)	(173)	(455)
Charge de désactualisation en résultat financier	(3)	(17)	(1)	1	(1)	(21)	(28)	(29)
Gains ou (Pertes) actuariels	-	-	-	(275)	(2)	(277)	(375)	(141)
Total	(5)	(64)	(2)	(309)	(72)	(452)	(576)	(625)
dont charge en résultat d'exploitation	(2)	(47)	(1)	(310)	(71)	(431)	(548)	(596)
dont charge de désactualisation en résultat financier	(3)	(17)	(1)	1	(1)	(21)	(28)	(29)

Principes comptables

Les avantages postérieurs à l'emploi sont offerts à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations, versées à des organismes extérieurs qui en assurent la gestion administrative et financière, sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ;
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements futurs représentatifs de ces régimes est évalué sur la base d'hypothèses actuarielles selon la méthode des unités de crédits projetées :
 - leur calcul intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, ...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation, ...) définies aux bornes de chacune des entités concernées ;
 - le taux d'actualisation, défini par pays ou zone géographique, est déterminé par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie (ou des obligations d'Etat s'il n'existe pas de marché actif). Il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence pour la zone euro ;
 - les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi, sont comptabilisés pour leur totalité en autres éléments du résultat global ;
 - les régimes à prestations définies du Groupe ne sont en général pas financés. Dans les rares cas où ils le sont, les actifs de couverture sont constitués par des cotisations employeurs et employés qui sont gérées par des entités légales séparées dont les investissements sont soumis aux fluctuations des marchés financiers. Ces entités sont généralement administrées par des conseils paritaires comportant des représentants du Groupe et des bénéficiaires. Chaque conseil adopte une stratégie d'investissement qui vise, sur la base d'études spécifiques menées par des experts externes, la recherche de la meilleure adéquation entre les passifs à financer et les actifs investis. La mise en œuvre des stratégies d'investissement est généralement réalisée par des gestionnaires de fonds sélectionnés par les conseils et dépend des opportunités de marché. Les actifs étant le plus souvent investis en valeurs mobilières cotées (principalement actions et obligations) et le recours aux autres classes d'actifs étant limité, ils sont évalués à leur juste valeur, déterminée par référence au cours de bourse.

D'autres avantages du personnel à long terme peuvent être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS). Les avantages afférents sont évalués sur la base

d'hypothèses actuarielles comprenant des hypothèses démographiques, financières et d'actualisation de nature similaire à celle des avantages postérieurs à l'emploi. Les écarts actuariels relatifs à ces autres avantages à long terme sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont constatés.

Les indemnités de rupture de contrat de travail font l'objet d'une provision à hauteur de l'engagement en résultant. Pour tous ces engagements induisant le versement d'indemnités de rupture de contrat de travail, l'incidence des variations d'hypothèses est comptabilisée en résultat de l'exercice au cours duquel les modifications interviennent.

6.3 Rémunérations en actions et assimilées

Plan d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020

Le Conseil d'administration du 25 octobre 2017 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions réservé aux salariés portant sur 9,2 millions de parts, dont un maximum estimé à 0,1 millions remis sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 144 000 employés présents dans 87 pays. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant de trésorerie valorisé à partir du cours de bourse de l'action Orange au 31 mars 2020.

L'acquisition des droits aura lieu le 31 décembre 2019, celle-ci étant subordonnée à :

- une condition de présence des salariés dans les effectifs du 1^{er} septembre 2017 au 31 décembre 2019 ;
- des conditions de performance, soit l'EBITDA ajusté y compris les activités bancaires (pour 50 %) et le cash-flow organique hors activités bancaires (pour 50 %). Chacun de ces indicateurs sera comparé au budget tel qu'approuvé par le Conseil d'administration pour chacune des trois années. Si les conditions de performance n'étaient pas remplies, il sera toutefois attribué à chaque membre du personnel, sous condition de présence, la moitié des actions initialement prévues.

La performance sera appréciée sur les années 2017, 2018 et 2019 par rapport au budget de chacune de ces trois années, tel que le Conseil d'administration l'aura préalablement approuvé. Ainsi, la satisfaction de chacune des conditions de performance sera constatée année après année et le droit à attribution définitive sera un pourcentage composé de la somme des performances appréciées au cours de la période d'acquisition. Le nombre définitif d'actions attribuées sera connu au 31 mars 2020, suite à la constatation par le Conseil d'administration de l'atteinte ou non des conditions de performance.

En complément du plan d'attribution gratuite d'actions le Conseil d'administration du 26 juillet 2017 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan (LTIP)*) réservé au Comité Exécutif, mandataires sociaux et cadres dirigeants. Ce plan est consenti à environ 1 200 employés. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de bourse de l'action Orange au 31 mars 2020.

L'acquisition des droits interviendra le 31 décembre 2019, celle-ci étant subordonnée à :

- une condition de présence à compter du 1^{er} janvier 2017 pour les mandataires sociaux et membres du Comité Exécutif et à compter du 15 juillet pour les cadres dirigeants considérés, jusqu'au 31 décembre 2019 ;
- des conditions de performance, soit l'EBITDA ajusté du Groupe (pour 50 %) apprécié annuellement par rapport au budget, et le *total shareholder return* (TSR) pour (50 %). La performance du TSR est appréciée en comparant, entre le 1^{er} janvier 2017 et le 31 décembre 2019, l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire d'Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence « Stoxx Europe 600 Telecommunications » ou de tout autre indice ayant le même objet et viendrait donc s'y substituer pendant la durée du Plan.

	Plan d'attribution gratuites d'actions	Long Term Incentive Plan
Date d'évaluation	26 octobre 2017	26 juillet 2017
Date d'acquisition des droits	31 décembre 2019	31 décembre 2019
Cours du sous-jacent à la date d'évaluation	13,74 euros	14,33 euros
Cours du sous-jacent à la date de clôture	14,44 euros	14,44 euros
Dividendes par action (% de la valeur de l'action)	4,5 %	4,5 %
Taux de rendement sans risque	- 0,45 %	- 0,32 %
Juste valeur unitaire de l'avantage accordé au personnel	12,45 euros	0,55 euros

Pour la part du plan d'attribution gratuite d'actions remise sous forme d'actions, la juste valeur a été déterminée compte tenu du cours de bourse Orange à la date d'attribution et des dividendes attendus actualisés jusqu'au 31 décembre 2019. Pour la part du plan LTIP remise sous forme d'actions, la juste valeur tient également compte de la probabilité d'atteinte de la condition de performance marché, déterminée à partir d'un modèle de MonteCarlo. Pour la part du plan remise sous forme de trésorerie, au 31 décembre 2017, la juste valeur a été déterminée à partir du cours de bourse Orange à la date de clôture.

Une charge de 14 millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée au 31 décembre 2017 au titre du plan Orange Vision 2020, en contrepartie des capitaux propres (11 millions d'euros) et des dettes sociales (3 millions d'euros). Les cotisations sociales pour les entités françaises, seront dues à la livraison des actions en 2020.

Autres plans

L'ensemble des plans de souscription d'actions attribués par les différentes entités du Groupe sont arrivés à échéance en 2017. Aucune levée d'option n'est intervenue en 2017, 2016 et 2015.

Principes comptables

Rémunérations du personnel en actions : la juste valeur des options d'achat, des options de souscription d'actions et des droits d'attribution gratuite d'actions est fonction du prix d'exercice et de la durée de vie de l'option, du prix de l'action sous-jacente à la date d'octroi, de la volatilité attendue du prix de l'action, des dividendes attendus et du taux d'intérêt sans risque pour la durée de vie de l'option. Les conditions d'acquisition des droits autres que les conditions de marché ne sont pas prises en considération dans l'estimation de la juste valeur, mais dans les hypothèses d'attribution (taux de rotation du personnel, probabilité d'atteinte des critères de performance).

Cette valeur est enregistrée en charge de personnel linéairement sur la période d'acquisition des droits, en contrepartie :

- d'une dette vis-à-vis du personnel pour les plans réglés en numéraire, réévaluée à chaque clôture en contrepartie du résultat ; et
- des capitaux propres pour les plans réglés en instruments de capitaux propres.

6.4 Rémunération des dirigeants

Le tableau ci-dessous présente la rémunération, par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, des personnes qui sont à la clôture, ou qui ont été, au cours de l'exercice, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA.

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Avantages court terme hors charges patronales ⁽¹⁾	(12,9)	(10,7)	(10,2)
Avantages court terme : charges patronales	(4,1)	(3,4)	(3,2)
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽²⁾	(1,2)	(1,2)	(1,7)
Rémunération en actions ⁽³⁾	-	(0,0)	-

(1) Comprend l'ensemble des rémunérations : salaires bruts y compris la part variable, primes, jetons de présence et avantages en nature, intéressement et participation, plans de rémunération en Inksorerte Long Term Incentive Plan (LTIP) 2015-2017.

(2) Coût des services rendus.

(3) Comprend les offres réservées au personnel.

Le montant global des engagements de retraite (indemnité conventionnelle de départ à la retraite et retraite complémentaire à prestations définies) au bénéfice des personnes qui sont à la clôture de l'exercice membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif s'élève à 19,6 millions d'euros (19,7 millions d'euros en 2016 et 17,3 millions d'euros en 2015).

Les contrats des membres du Comité exécutif comportent une clause prévoyant une indemnité contractuelle de séparation de 15 mois maximum de leur rémunération annuelle brute totale (incluant l'indemnité conventionnelle de licenciement). Le président-directeur général Stéphane Richard n'a pas de contrat de travail, et les contrats de travail des directeurs généraux délégués ont été suspendus à la date de leur nomination en qualité de mandataire social. Les contrats de travail peuvent être réactivés en fin de mandat avec récupération des droits.

Orange n'a pas acquis d'autres biens ou services auprès des personnes qui sont à la clôture, ou qui ont été, au cours de l'exercice, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA (ou à des parties qui leur sont liées).

NOTE 7 Ecarts d'acquisition

7.1 Perte de valeur

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Luxembourg	(19)	-	-
Pologne	-	(507)	-
République démocratique du Congo	(1)	(95)	-
Cameroun	-	(90)	-
Egypte	-	(80)	-
Total des pertes de valeur des écarts d'acquisition	(20)	(772)	-

Les tests de dépréciation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT), peuvent entraîner des pertes de valeur sur les écarts d'acquisition et sur les actifs immobilisés (voir note 8.2).

Au 31 décembre 2017

En République démocratique du Congo, la dépréciation de 120 millions d'euros (dont 1 million d'euro au titre de l'écart d'acquisition et 119 millions d'euros au titre des actifs immobilisés (voir note 8.2)) reflète un contexte politique et économique toujours incertain, une baisse avérée du pouvoir d'achat avec ses effets sur la consommation des produits et services de télécommunications et une pression réglementaire continue. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2017, soit 0,1 milliard d'euros.

Au Luxembourg, la dépréciation de 19 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflète principalement une forte pression concurrentielle. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2017, soit 0,1 milliard d'euros.

Au Niger, la dépréciation de 52 millions d'euros des actifs immobilisés reflète un contexte politique et économique incertain et les effets d'une forte pression fiscale et réglementaire. La valeur nette comptable testée des actifs a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2017, soit 0,1 milliard d'euros.

Au 31 décembre 2016

En Pologne, la dépréciation de 507 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflétait principalement une baisse de la compétitivité sur le marché ADSL, une revue à la baisse des hypothèses de revenus sur le marché mobile et une augmentation du taux d'actualisation après impôts due à une dégradation de la note souveraine du pays par les agences de notation. La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2016, soit 3,8 milliards d'euros.

En Egypte, la dépréciation de 232 millions d'euros (dont 80 millions d'euros au titre de l'écart d'acquisition et 152 millions d'euros au titre des actifs immobilisés (voir note 8.2)) reflétait les effets des conditions financières de la licence 4G attribuée en 2016, la forte dévaluation de la livre égyptienne et un contexte politique et économique plus incertain. La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2016, soit 0,8 milliard d'euros.

En République démocratique du Congo, la dépréciation de 109 millions d'euros (dont 95 millions d'euros au titre de l'écart d'acquisition et 14 millions d'euros au titre des actifs immobilisés (voir note 8.2)) reflétait un contexte politique et économique incertain, une baisse du pouvoir d'achat avec ses effets sur la consommation des produits et services de télécommunications et une pression réglementaire accrue (notamment liée à la mise en œuvre de l'identification des clients). La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2016, soit 0,2 milliard d'euros.

Au Cameroun, la dépréciation de 90 millions d'euros de l'écart d'acquisition reflétait une baisse des revenus voix liée à l'essor des services de messageries et de voix sur IP des acteurs *over-the-top* (OTT) et d'un contexte de concurrence accrue sur le marché mobile. La valeur nette comptable testée des actifs avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2016, soit 0,3 milliard d'euros.

Au 31 décembre 2015

Au 31 décembre 2015, les tests de perte de valeur n'avaient pas conduit le Groupe à comptabiliser de dépréciation.

7.2 Ecarts d'acquisition

(en millions d'euros)	31 décembre 2017			31 décembre 2016	31 décembre 2015
	Valeur brute	Cumul des pertes de valeur	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
France	14 377	(13)	14 364	14 364	14 364
Europe	13 591	(3 999)	9 591	9 572	10 108
Espagne	6 933	(114)	6 818	6 818	6 818
Pologne	2 883	(2 639)	245	232	769
Belgique	1 011	(713)	298	293	293
Roumanie	1 806	(515)	1 291	1 291	1 291
Slovaquie	806	-	806	806	806
Moldavie	83	-	83	83	62
Luxembourg	68	(19)	50	68	68
Afrique et Moyen-Orient	2 549	(920)	1 629	1 709	1 117
Egypte	521	(521)	-	-	92
Burkina Faso	448	-	448	439	-
Côte d'Ivoire	417	(42)	375	375	375
Jordanie	261	(52)	210	239	232
Maroc	246	-	246	258	240
Sierra Leone	181	-	181	220	-
République démocratique du Congo	187	(187)	-	-	-
Cameroun	134	(90)	44	44	134
Autres	154	(28)	125	134	44
Entreprises Opérateurs Internationaux et Services Partagés	2 140	(648)	1 493	1 497	1 468
Ecarts d'acquisition	32 687	(5 592)	27 095	27 156	27 071

(en millions d'euros)	Note	2017	2016	2015
Valeur brute en début de période		32 689	32 606	30 271
Acquisitions	3	38	904	2 333
Cessions	3	-	(8)	(69)
Ecarts de conversion		(40)	(815)	73
Reclassements et autres		-	(0)	(2)
Reclassement en activités destinées à être cédées		-	-	-
Valeur brute en fin de période		32 687	32 689	32 606
Cumul des pertes de valeur en début de période		(5 533)	(5 535)	(5 487)
Pertes de valeur	7.1	(20)	(772)	-
Cessions		-	-	-
Ecarts de conversion		(39)	774	(48)
Reclassements et autres		-	-	-
Reclassement en activités destinées à être cédées		-	-	-
Cumul des pertes de valeur en fin de période		(5 592)	(5 533)	(5 535)
Valeur nette des écarts d'acquisition des activités poursuivies		27 095	27 156	27 071

7.3 Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs recouvrables

Les hypothèses clés opérationnelles, décrites dans les principes comptables, sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations. A cet égard, la révision des anticipations peut affecter la marge des valeurs recouvrables sur la valeur comptable testée (voir note 7.4) et entraîner une perte de valeur des écarts d'acquisition et des actifs immobilisés.

- Les taux d'actualisation et de croissance à perpétuité utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante en 2017 :
 - les taux d'actualisation enregistrent une baisse limitée, sauf dans certaines géographies où ils augmentent. La poursuite de la baisse des taux d'intérêt contribue à la baisse des taux d'actualisation de la France, de la Pologne, de l'Espagne et d'Entreprises. Cet effet est neutralisé en Espagne par l'incorporation d'une prime spécifique reflétant une appréciation du risque d'exécution du plan d'affaires ;

- les taux de croissance à perpétuité ont été dans l'ensemble maintenus, les effets de la situation économique ne conduisant pas, dans l'appréciation retenue à fin 2017, à modifier les perspectives à long terme des marchés des services offerts par le Groupe.
- Au 31 décembre 2017, constituent des facteurs majeurs d'aléas :
 - en Europe :
 - l'évolution de la situation politique des différents pays de l'Union Européenne à la suite du vote du Royaume-Uni en faveur du Brexit est un facteur de volatilité du marché et de l'activité économique, susceptible d'affecter à l'avenir les activités européennes : en particulier les taux d'intérêts et par conséquent les taux d'actualisation, peuvent être affectés par les réactions des marchés et par la politique de la Banque Centrale Européenne. La demande des clients pour les produits et services de télécommunications peut aussi se trouver affectée par des politiques gouvernementales et européennes de rétablissement des soldes budgétaires ;
 - les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes d'arbitrage entre baisses des prix aux consommateurs et stimulations des investissements, ou en matière de concentration ;
 - les capacités d'adaptation des coûts et investissements du Groupe aux variations de revenus ;
 - au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Egypte, Irak, Tunisie) ainsi que dans certains pays africains (Mali, Niger, République démocratique du Congo, République Centrafricaine) :
 - l'évolution de la situation politique et de la sécurité avec leurs conséquences économiques. Au cas particulier de l'Egypte et de la République démocratique du Congo, ceci affecte négativement le climat général des affaires et s'est notamment traduit par une forte baisse de la livre égyptienne et du franc congolais.

Les paramètres utilisés pour la détermination de la valeur recouvrable des principales activités consolidées sont les suivants :

31 décembre 2017	France	Espagne	Pologne	Belgique	Roumanie	Egypte	Entreprises
Base retenue pour la valeur recouvrable	Valeur d'utilité						
Source retenue	Plan interne						
Méthodologie	Flux de trésorerie actualisés						
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,0 %	0,5 %	2,3 %	4,0 %	0,3 %
Taux d'actualisation après impôt	5,5 % ⁽¹⁾	8,6 %	8,3 %	6,8 %	8,8 %	17,0 % - 13,50 %	7,5 %
Taux d'actualisation avant impôt	7,4 %	10,8 %	9,7 %	9,0 %	9,9 %	19,5 % - 16,0 %	10,7 %
31 décembre 2016							
Base retenue pour la valeur recouvrable	Valeur d'utilité						
Source retenue	Plan interne						
Méthodologie	Flux de trésorerie actualisés						
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,0 %	0,5 %	2,3 %	4,0 %	0,3 %
Taux d'actualisation après impôt	6,3 % ⁽²⁾	7,8 %	9,3 %	6,8 %	9,3 %	16,5 % - 13,0 %	7,8 %
Taux d'actualisation avant impôt	9,1 %	9,7 %	10,3 %	9,6 %	10,5 %	18,3 % - 14,8 %	12,1 %
31 décembre 2015							
Base retenue pour la valeur recouvrable	Valeur d'utilité						
Source retenue	Plan interne						
Méthodologie	Flux de trésorerie actualisés						
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,0 %	0,5 %	2,3 %	4,0 %	0,3 %
Taux d'actualisation après impôt	6,5 %	8,0 %	8,5 %	7,0 %	9,0 %	16,5 % - 13,0 %	7,8 %
Taux d'actualisation avant impôt	9,5 %	10,0 %	9,9 %	10,4 %	10,2 %	18,6 % - 15,1 %	12,0 %

(1) Le taux d'actualisation après impôt de la France intègre une baisse d'impôts sur les sociétés à 28,92 % à horizon 2020 mais n'intègre pas la baisse d'impôt sur les sociétés à 25 % à horizon 2022 votée dans la loi Finance 2018 en décembre 2017.

(2) Le taux d'actualisation après impôt de la France n'intègre pas la baisse d'impôt sur les sociétés à 28,92 % à horizon 2020 votée dans la loi Finance 2017 en décembre 2016.

Les filiales cotées du Groupe sont Orange Polska (Bourse de Varsovie), Orange Belgium (Bourse de Bruxelles), Jordan Telecom (Bourse d'Amman), Orange Egypt for Telecommunications (Bourse du Caire) et Sonatel (Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM)). Celles-ci, qui publient leurs propres informations réglementées, représentent collectivement une contribution inférieure ou égale à 20 % du chiffre d'affaires, du résultat d'exploitation et du résultat net de l'ensemble consolidé.

7.4 Sensibilité des valeurs recouvrables

En raison de la corrélation entre les flux de trésorerie d'exploitation et les capacités d'investissement, une sensibilité des flux de trésorerie nets est retenue. Les flux de trésorerie de l'année terminale représentant une part significative de la valeur recouvrable, une modification de plus ou moins 10 % de ces flux de trésorerie est présentée en hypothèse de sensibilité.

31 décembre 2017

(en milliards d'euros)	France	Espagne	Pologne	Belgique	Roumanie	Egypte	Entreprises
Marge à 100 % de la valeur recouvrable estimée sur la valeur comptable testée	27,5 ⁽¹⁾	3,9	0,9	0,8	0,1	0,1	5,5 ⁽²⁾
Effet à 100 % sur la valeur recouvrable :							
d'une variation de 10 % des flux de trésorerie de l'année terminale	5,5	1,2	0,5	0,2	0,2	0,1	0,6
d'une baisse de 1 % du taux de croissance à l'infini	10,4	1,6	0,6	0,3	0,3	0,1	0,8
d'une hausse de 1 % du taux d'actualisation après impôt	11,4	2,0	0,6	0,3	0,3	0,1	1,0

31 décembre 2016

(en milliards d'euros)	France	Espagne	Pologne	Belgique	Roumanie	Egypte	Entreprises
Marge à 100 % de la valeur recouvrable estimée sur la valeur comptable testée	16,2	3,8	0,0	0,8	0,0	0,0	3,5
Effet à 100 % sur la valeur recouvrable :							
d'une variation de 10 % des flux de trésorerie de l'année terminale	4,1	1,2	0,4	0,2	0,2	0,1	0,3
d'une baisse de 1 % du taux de croissance à l'infini	7,0	1,9	0,3	0,3	0,2	0,1	0,4
d'une hausse de 1 % du taux d'actualisation après impôt	7,9	2,2	0,4	0,3	0,3	0,1	0,5

31 décembre 2015

(en milliards d'euros)	France	Espagne	Pologne	Belgique	Roumanie	Egypte	Entreprises
Marge à 100 % de la valeur recouvrable estimée sur la valeur comptable testée	16,1	2,3	0,0	0,4	0,1	0,2	3,5
Effet à 100 % sur la valeur recouvrable :							
d'une variation de 10 % des flux de trésorerie de l'année terminale	3,9	1,1	0,5	0,2	0,2	0,2	0,3
d'une baisse de 1 % du taux de croissance à l'infini	6,4	1,7	0,4	0,2	0,3	0,2	0,4
d'une hausse de 1 % du taux d'actualisation après impôt	7,2	2,0	0,6	0,3	0,3	0,2	0,5

(1) En 2017, la hausse de la marge de la valeur recouvrable de la France est principalement liée à la baisse du taux d'actualisation et à la baisse du taux d'impôt sur les sociétés à 28,92 % à horizon 2020 votée dans la loi Finance 2017 en décembre 2016.

(2) En 2017, la hausse de la marge de la valeur recouvrable d'Entreprises Intègre le transfert de l'activité Entreprises en France. Les marges 2016 et 2015 n'ont pas été retraitées.

Les flux de trésorerie correspondent aux flux de trésorerie générés par l'activité (hors intérêts financiers et incluant une charge d'impôt normative) nets des acquisitions d'immobilisations corporelles et incorporelles.

Les niveaux de sensibilité sont présentés pour permettre aux lecteurs des états financiers d'estimer les effets de leur propre estimation. Des variations des flux de trésorerie, des taux de croissance à l'infini ou des taux d'actualisation supérieurs à celles des niveaux de sensibilité présentés ont été historiquement observées.

Les autres entités non présentées ci-dessus, à l'exception de la marque Orange présentée en note 8.2, représentent individuellement une quote-part des valeurs recouvrables des entités consolidées inférieure à 3 %.

Principes comptables

Les écarts d'acquisition inscrits à l'actif de l'état de la situation financière comprennent les écarts calculés :

- soit sur la base du pourcentage d'intérêt acquis (et pour les prises de contrôle postérieures au 1^{er} janvier 2010 sans modification ultérieure en cas de rachat complémentaire de participations ne donnant pas le contrôle) ;
- soit sur la base de 100 %, avec constatation d'un écart d'acquisition pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle (cas notamment d'Orange Egypt).

Les écarts d'acquisition ne sont pas amortis. Ils font l'objet d'un test de perte de valeur dès l'apparition d'indices de perte de valeur et au minimum une fois par an. Ainsi, l'évolution du contexte économique et financier général, les différentes capacités de résistance des acteurs de marché des télécommunications face à la dégradation des environnements économiques locaux, l'évolution des capitalisations boursières des opérateurs de télécommunications, et les niveaux de performance économique

au regard des attentes du marché constituent des indicateurs de dépréciation externes qui, conjointement avec les performances internes, sont analysés par le Groupe pour déterminer s'il convient de réaliser des tests de perte de valeur avec une périodicité infra-annuelle.

Ces tests sont réalisés au niveau de chaque Unité Génératrice de Trésorerie (UGT) (ou regroupement d'UGT), ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel ou à chacun des pays pour l'Afrique et le Moyen-Orient. Cette affectation est revue lorsque le Groupe modifie son appréciation des niveaux de retour sur investissement auxquels sont testés les écarts d'acquisition.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre la valeur comptable des actifs et passifs des UGT ou regroupement d'UGT et leur valeur recouvrable, pour laquelle Orange retient le plus souvent la valeur d'utilité.

La valeur d'utilité est estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus. Les projections de flux de trésorerie sont fondées sur des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des prévisions d'activité commerciale et d'investissement déterminées par la direction du Groupe de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires établis sur des périodes allant de 3 à 5 ans ; ils comprennent le flux de trésorerie lié à l'impôt calculé en appliquant le taux d'imposition légal au résultat d'exploitation (sans prendre en compte les effets des impôts différés et des déficits fiscaux reportables non reconnus à la date d'évaluation). Dans le cas des acquisitions récentes, des plans d'affaires plus longs peuvent être utilisés ;
- au-delà de cet horizon, les flux de trésorerie après impôt peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance décroissant ou stable pendant une période d'un an, puis d'un taux de croissance perpétuelle reflétant le taux attendu de croissance long terme du marché ;
- les flux de trésorerie après impôt sont actualisés en utilisant un taux d'actualisation après impôt et en prenant en compte une prime reflétant le risque associé à la mise en œuvre de certains plans d'affaires et le risque pays. La valeur d'utilité résultant de ces calculs est identique à celle qui résulterait des calculs fondés sur les flux de trésorerie avant impôt avec un taux d'actualisation avant impôt.

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi ces hypothèses clés figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en terme de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départs engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissements dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Les valeurs nettes comptables testées comprennent les écarts d'acquisition, les terrains et les actifs à durée de vie finie (actifs corporels, actifs incorporels et besoin en fonds de roulement net y compris les positions intragroupe). La marque Orange, actif à durée de vie indéterminée, fait l'objet d'un test spécifique, voir note 8.2.

Pour une entité partiellement détenue par le Groupe, la perte de valeur comptabilisée si elle comprend une part d'écart d'acquisition liée aux participations ne donnant pas le contrôle est répartie entre les actionnaires d'Orange SA et les participations ne donnant pas le contrôle sur la base d'affectation du bénéfice ou de la perte (i.e. le pourcentage d'intérêt).

La dépréciation des écarts d'acquisition est enregistrée en résultat d'exploitation de façon définitive.

NOTE 8 Immobilisations

8.1 Dotations aux amortissements

Au titre de l'année 2017, les dotations aux amortissements des immobilisations incorporelles s'élèvent à 2 138 millions d'euros, contre 2 195 millions d'euros en 2016 et 2 062 millions d'euros en 2015 (voir note 8.3), et les dotations aux amortissements des immobilisations corporelles s'élèvent à 4 708 millions d'euros, contre 4 533 millions d'euros en 2016 et 4 403 millions d'euros en 2015 (voir note 8.4). La hausse des dotations aux amortissements de 118 millions d'euros sur 2017 correspond essentiellement à l'effet de la progression des investissements dans les réseaux à très haut débit (4G et fibre optique) en France, Espagne et Pologne. En 2016, la hausse des dotations aux amortissements de 263 millions d'euros s'expliquait principalement par l'effet de la prise de contrôle de Jazztel et de Médi Telecom en juillet 2015 pour respectivement 124 millions d'euros et 65 millions d'euros.

Principes comptables

L'amortissement est calculé en fonction des rythmes de consommation des avantages économiques attendus par élément d'actif sur la base du coût d'acquisition, en général sans déduction d'une valeur résiduelle. A ce titre, le mode linéaire est en général retenu. Les durées d'amortissement sont revues annuellement et sont modifiées si elles diffèrent des estimations précédentes comme cela peut être le cas des horizons prévisionnels de déploiement de nouvelles technologies (par exemple la substitution de la boucle locale fibre optique à celle de cuivre). Ces changements d'estimation sont comptabilisés de façon prospective.

Principaux actifs	Période d'amortissement (en moyenne)
Marques acquises	Jusqu'à 15 ans, sauf la marque Orange à durée de vie indéterminée
Bases clients acquises	Durée attendue de la relation commerciale : 3 à 8 ans
Licences de réseau mobile	Durée d'octroi, à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service
Droits d'utilisation des câbles	Durée la plus courte entre la durée d'utilité prévue et la durée contractuelle, en général inférieure à 20 ans
Brevets	20 ans maximum
Logiciels	5 ans maximum
Frais de développement	3 à 5 ans
Bâtiments	10 à 30 ans
Equipements de transmission et autre équipement de réseau	5 à 10 ans
Câbles cuivre, fibres optiques et génie civil	10 à 30 ans
Matériel informatique	3 à 5 ans

8.2 Perte de valeur des immobilisations

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
République démocratique du Congo	(119)	(14)	-
Niger	(52)	(26)	-
Egypte	2	(152)	-
Arménie	-	-	(27)
Autres	(21)	(15)	(11)
Total des pertes de valeur des immobilisations	(190)	(207)	(38)

Les pertes de valeur des immobilisations résultent des tests de dépréciation des UGT décrits en note 7.

Hypothèses clés et sensibilité de la valeur recouvrable de la marque Orange

Les hypothèses clés et sources de sensibilité utilisées dans la détermination de la valeur recouvrable de la marque Orange sont similaires à celles des écarts d'acquisition des activités consolidées (voir note 7.3), qui affectent notamment l'assiette de chiffre d'affaires et potentiellement le niveau de redevances de marque.

Les autres hypothèses qui influencent la détermination de la valeur recouvrable sont les suivantes :

	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Base retenue pour la valeur recouvrable	Valeur d'utilité	Valeur d'utilité	Valeur d'utilité
Source retenue	Plan interne	Plan interne	Plan interne
Méthodologie	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés
Taux de croissance à l'infini	1,1 %	1,3 %	1,0 %
Taux d'actualisation après impôt	7,6 %	7,8 %	7,5 %
Taux d'actualisation avant impôt	8,9 %	9,2 %	9,0 %
(en milliards d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Marge à 100 % de la valeur recouvrable estimée sur la valeur comptable testée	2,2	2,1	2,0
Effet à 100 % sur la valeur recouvrable :			
d'une variation de 10 % des flux de trésorerie de l'année terminale	0,4	0,4	0,4
d'une baisse de 1 % du taux de croissance à l'infini	0,6	0,6	0,5
d'une hausse de 1 % du taux d'actualisation après impôt	0,7	0,7	0,7

Principes comptables

Compte tenu de la nature de ses actifs et de ses activités, la plupart des actifs individuels du Groupe ne génèrent pas d'entrée de trésorerie indépendante de celle des unités génératrices de trésorerie. La valeur recouvrable est alors généralement déterminée au niveau de l'UGT (ou regroupement d'UGT) à laquelle ces actifs sont attachés selon une méthodologie similaire à celle décrite pour les écarts d'acquisition.

La marque Orange, à durée de vie indéterminée, n'est pas amortie et fait l'objet d'un test de dépréciation au moins annuel. Sa valeur recouvrable est estimée à partir du flux actualisé à l'infini des redevances contractuelles attendues (et incluses dans le plan d'affaires), net des coûts attribuables au détenteur de la marque.

8.3 Autres immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	31 décembre 2017				31 décembre 2016	31 décembre 2015
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
Licences de télécommunications	10 557	(4 168)	(156)	6 233	6 440	5 842
Marque Orange	3 133	-	-	3 133	3 133	3 133
Autres marques	1 093	(94)	(911)	88	102	137
Bases clients	4 900	(4 425)	(10)	555	703	729
Logiciels	11 868	(7 890)	(32)	3 946	3 781	3 815
Autres immobilisations incorporelles	1 743	(1 170)	(189)	384	443	671
Total	33 384	(17 747)	(1 298)	14 339	14 602	14 327

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles en début de période	14 602	14 327	11 811
Acquisitions d'autres immobilisations incorporelles	1 893	3 007	2 771
dont licences de télécommunications ⁽¹⁾	318	1 521	1 285
Effet des variations de périmètre	(13)	144	1 805
Cessions	(7)	(3)	(9)
Dotations aux amortissements	(2 138)	(2 195)	(2 062)
Pertes de valeur ⁽²⁾	(55)	(183)	(20)
Écarts de conversion	(74)	(363)	46
Reclassements et autres	131	(132)	(15)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles en fin de période	14 339	14 602	14 327

(1) Comprend en 2017 l'acquisition de licences au Mali pour 152 millions d'euros. En 2016, comprenait les acquisitions de licences en Pologne pour 719 millions d'euros, en Egypte pour 377 millions d'euros, en Côte d'Ivoire pour 146 millions d'euros et en Jordanie pour 142 millions d'euros. En 2015, comprenait l'acquisition en France de deux lots de fréquences 700 MHz pour 954 millions d'euros (y compris les frais de réaménagement de spectre) et les acquisitions de licences au Cameroun pour 114 millions d'euros et en Jordanie pour 91 millions d'euros.

(2) Comprend les dépréciations décrites en note 7.1.

Informations sur les licences de télécommunications au 31 décembre 2017

Les principales obligations d'Orange dans le cadre de l'attribution des licences sont présentées en note 14.

(en millions d'euros)	Valeur brute	Valeur nette	Durée d'amortissement résiduelle ⁽¹⁾
LTE (4 licences) ⁽²⁾	2 183	1 882	13,8 à 18,9
UMTS (2 licences)	914	310	3,7 et 12,4
GSM	268	52	3,5
France	3 363	2 244	
LTE (3 licences)	535	433	12 à 13,4
UMTS	639	57	2,3
GSM (2 licences)	338	213	5,7 et 13
Espagne	1 510	703	
LTE (3 licences)	813	703	10 et 13,1
UMTS (2 licences)	404	116	0,6 et 5
GSM (2 licences)	143	67	9,6 et 11,5
Pologne	1 360	886	
LTE	380	373	14,0
UMTS	128	53	14,0
GSM (2 licences)	361	43	14,0
Egypte	869	469	
LTE	40	34	17,2
UMTS	27	13	14,5
GSM	722	211	13,3
Maroc	789	258	
LTE	184	138	11,3
UMTS	61	31	11,3
GSM	292	163	11,3
Roumanie	537	332	
LTE	84	70	12,4
UMTS (3 licences)	135	101	7,2 à 15,0
GSM	180	120	11,3
Jordanie	399	291	
LTE (2 licences)	140	113	9,4 et 15,9
UMTS	149	30	3,3
GSM	78	46	3,2
Belgique	365	189	
Autres	1 365	861	
Total	10 557	6 233	

(1) En nombre d'années, au 31 décembre 2017.

(2) Comprend la licence 700 MHz dont les fréquences seront technologiquement neutres.

Coûts internes capitalisés en immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Frais de personnel	373	392	391
Total	373	392	391

Principes comptables

Les immobilisations incorporelles comprennent principalement les marques acquises, bases de clients acquises, licences de télécommunications, logiciels ainsi que des droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession, ou des droits d'utilisation de câbles de transmission.

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées initialement à leur coût d'acquisition ou de production. Les paiements indexés sur le chiffre d'affaires, notamment ceux prévus pour certaines licences, sont pris en charge de la période.

Les *Indefeasible Right of Use (IRU)* acquis par le Groupe correspondent à des droits d'usage de câble ou de capacité de transmission (principalement sur des câbles sous-marins) octroyés pour une durée déterminée. Ils sont immobilisés si le Groupe peut utiliser des fibres spécifiques ou des longueurs d'onde dédiées et que la durée du droit octroyé couvre la majeure partie de la durée de vie économique de l'actif sous-jacent.

Les droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession correspondent au droit à percevoir des paiements des usagers du service public (voir note 4.1).

8.4 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	31 décembre 2017			31 décembre 2016	31 décembre 2015
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette
Terrains et bâtiments	7 777	(4 982)	(280)	2 535	2 733
Réseaux et terminaux	83 771	(60 608)	(283)	22 880	21 194
Équipements informatiques	3 949	(3 134)	(13)	802	787
Autres immobilisations corporelles	1 595	(1 136)	(11)	448	409
Total	97 092	(69 860)	(567)	26 665	25 123

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Valeur nette des immobilisations corporelles en début de période	25 912	25 123	23 314
Acquisitions d'immobilisations corporelles	5 677	5 576	5 043
dont location-financement	43	91	43
Effet des variations de périmètre ⁽¹⁾	0	242	1 071
Cessions et mises au rebut	(35)	(25)	(39)
Dotations aux amortissements	(4 708)	(4 533)	(4 403)
Pertes de valeur ⁽²⁾	(135)	(48)	(18)
Écarts de conversion	(44)	(607)	63
Reclassements et autres	(2)	184	92
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Valeur nette des immobilisations corporelles en fin de période	26 665	25 912	25 123

(1) En 2016, concernait principalement les acquisitions d'entités en Afrique (Libéria, RDC, Burkina Faso et Sierra Leone). En 2015, concernait principalement Jazztel et Mid Telecom.

(2) Comprend les dépréciations décrites en note 7.1.

Principes comptables

Les immobilisations corporelles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production qui comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations. Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation que le Groupe encourt.

Le mode de déploiement par étapes des actifs et notamment des réseaux - dans l'appréciation du Groupe - ne conduit généralement pas à une longue période de préparation. Le Groupe ne capitalise donc pas en général les intérêts financiers encourus pendant la période de construction et d'acquisition des actifs corporels et incorporels.

L'acquisition d'un actif dans le cadre d'une location-financement est sans effet sur les flux de trésorerie à la mise en place de la transaction, celle-ci étant non monétaire. En revanche, les loyers payés sur la période du financement sont ventilés entre la part intérêts (flux de trésorerie liés à l'activité) et la part remboursement du capital (flux de trésorerie liés au financement).

L'essentiel des actifs en location-financement est relatif à des immeubles d'exploitation du réseau. Les terrains ou immeubles hébergeant des sites radio peuvent appartenir au Groupe, faire l'objet de location-financement, de location simple ou de simple mise à disposition.

Les contrats de location de bureaux et des points de vente sont généralement qualifiés de contrats de location simple et les loyers futurs afférents sont présentés en engagements non comptabilisés en note 14.

Parallèlement, les équipements, le plus souvent génériques, dont les risques et avantages liés à la propriété sont transférés par le Groupe à des tiers par un contrat de location sont considérés comme ayant fait l'objet d'une cession.

En France, le cadre réglementaire du déploiement des réseaux en fibre optique (*Fiber-To-The-Home* - FTTH) organise l'accès par les opérateurs commerciaux à la partie terminale des réseaux déployés par un opérateur tiers sur la base d'un co-financement (ab initio ou a posteriori) ou d'accès à la ligne. Le partage des droits et obligations entre les différents opérateurs co-finançant la partie terminale des réseaux est qualifié d'opération conjointe conformément à IFRS 11 "Partenariats" : seules les quote-parts (construites ou acquises) dans les réseaux co-financés ou construits par Orange sont inscrites à l'actif.

Le Groupe a signé des accords de mutualisation avec d'autres opérateurs mobiles sur des bases réciproques qui peuvent aller du partage d'infrastructures passives à celui d'équipements actifs de réseau voire de spectre. Ainsi, en Pologne, les accords avec Deutsche Telekom ont été analysés comme constitutifs d'une opération conjointe : les infrastructures et équipements de

réseau d'accès sont inscrits en immobilisations à hauteur de la quote-part du Groupe dans les actifs installés par le Groupe ou Deutsche Telekom, chacun dans leur zone géographique.

Le Groupe a également signé, dans certains pays d'Afrique, des accords avec des "TowerCos" (sociétés exploitant des pylônes de télécommunication). Ces TowerCos offrent aux opérateurs mobiles, dont Orange, la possibilité de mutualiser des sites, des équipements passifs et des services associés (en prenant en gestion des sites des opérateurs mobiles et/ou en rachetant ou construisant des sites). L'unité de compte et les caractéristiques propres à chaque contrat existant conduisent le Groupe à qualifier le plus souvent la nature de ces transactions de service. Les engagements à long terme relatifs à ces contrats sont présentés en engagements contractuels non comptabilisés (voir note 14).

Immobilisations corporelles détenues en location-financement

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
Terrains et bâtiments	454	484	457
Réseaux et terminaux	53	47	67
Equipements informatiques et autres	21	21	22
Total	528	552	546

Coûts internes capitalisés en immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Frais de personnel	466	417	401
Total	466	417	401

8.5 Dettes fournisseurs d'immobilisations

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Dettes fournisseurs d'immobilisations en début de période	3 707	3 732	2 355
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	55	(20)	1 304
Variations de périmètre	0	17	75
Ecart de conversion	(32)	(90)	10
Reclassements et autres	(74)	68	(12)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Dettes fournisseurs d'immobilisations en fin de période	3 656	3 707	3 732
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	610	907	1 004
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	3 046	2 800	2 728

(1) En 2015, concernait principalement la dette sur les fréquences 700 MHz en France dont le paiement s'étale de 2016 à 2018.

Principes comptables

Ces dettes sont issues des transactions commerciales et les échéanciers de paiement peuvent atteindre plusieurs années en cas de déploiement d'infrastructure ou d'achat de licences. Les dettes dont l'échéance est supérieure à 12 mois sont présentées en éléments non courants. Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

Les dettes fournisseurs comprennent également celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé (voir note 5.6).

Les engagements fermes d'achat d'immobilisations sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés, minorés des acomptes versés qui sont enregistrés en acomptes sur immobilisations.

8.6 Provision pour démantèlement

Les actifs à démanteler concernent principalement la remise en états des sites antennes de téléphonie mobile, le retraitement des poteaux téléphoniques, la gestion des déchets d'équipements électriques et électroniques et le démantèlement des publiphones.

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Provision pour démantèlement en début de période	737	733	733
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(0)	-	(2)
Actualisation avec effet au compte de résultat	11	10	12
Utilisation sans effet au compte de résultat	(20)	(23)	(27)
Constitution avec contrepartie à l'actif	57	19	11
Variations de périmètre	-	-	(2)
Ecart de conversion	4	(2)	(0)
Reclassements et autres	-	-	8
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Provision pour démantèlement en fin de période	789	737	733
Dont provision non courante	774	716	715
Dont provision courante	15	21	18

Principes comptables

Le Groupe a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'il occupe.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les poteaux, terminaux et publiphones, par site pour les antennes mobiles) supporté par le Groupe pour répondre à ses obligations environnementales, des provisions annuelles de dépose des actifs et départs des sites. La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu. La provision est actualisée à un taux déterminé par zone géographique correspondant au taux moyen de placement sans risque d'une obligation d'État à 15 ans.

NOTE 9 Impôts

9.1 Impôts et taxes d'exploitation

9.1.1 Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Contribution économique territoriale, IFR et assimilés	(817)	(729)	(841)
Redevances de fréquences	(304)	(294)	(278)
Taxes sur services de télécommunications	(296)	(319)	(259)
Autres taxes	(429)	(466)	(405)
Total	(1 846)	(1 808)	(1 783)

Bien que comportant une contrepartie directement identifiable, les redevances périodiques de fréquences sont présentées avec les impôts et taxes d'exploitation s'agissant de paiements au profit des Etats et Collectivités.

9.1.2 Impôts et taxes d'exploitation dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Taxe sur la valeur ajoutée	958	874	824
Autres taxes	87	44	69
Impôts et taxes d'exploitation - Actifs	1 045	918	893
Contribution économique territoriale, IFR et assimilés	(100)	(115)	(214)
Redevances de fréquences	(40)	(44)	(60)
Taxe sur services de télécommunications	(97)	(100)	(99)
Taxe sur la valeur ajoutée	(618)	(580)	(545)
Autres taxes	(409)	(422)	(400)
Impôts et taxes d'exploitation - Passifs	(1 262)	(1 241)	(1 318)
Impôts et taxes d'exploitation - Nets	(217)	(323)	(425)

Evolution des contentieux et contrôles fiscaux

Au même titre que les autres opérateurs télécoms, le Groupe fait régulièrement face à des désaccords concernant la taxation de son réseau dans divers pays.

Orange Espagne a reçu une notification de redressement en 2017 d'environ 55 millions d'euros portant sur l'impôt sur les activités économiques (IAE) pour la période 2013 à 2015. Le désaccord porte sur la caractérisation des antennes dont le nombre est à prendre en compte dans l'assiette de calcul de l'impôt. Orange Espagne conteste le redressement et considère avoir des arguments solides pour justifier son appréciation. En conséquence, ce désaccord est traité comme un passif éventuel.

Par ailleurs, Orange Espagne est engagé dans divers contentieux fiscaux portant sur les taxes municipales sur les services mobiles. En mai 2016, le Tribunal Suprême d'Espagne a modifié sa précédente jurisprudence et jugé recevables certaines modalités de taxation des opérateurs mobiles utilisant les infrastructures localisées sur le domaine public municipal. Depuis, certaines municipalités rédigent des ordonnances de taxation en conformité avec l'arrêt du Tribunal Suprême. Les ordonnances reçues s'élèvent à environ 32 millions d'euros au 31 décembre 2017. Orange Espagne a fait appel de ces décisions et considère disposer d'arguments sérieux pour justifier sa position. En conséquence, ce contentieux est traité comme un passif éventuel.

Pour mémoire, le contentieux sur la taxe Pylônes qui opposait depuis plusieurs années la région wallonne aux principaux opérateurs télécoms en Belgique s'est clôturé avec la signature d'un accord le 22 décembre 2016. Au travers de cet accord, la région wallonne s'est engagée à ne plus lever de taxes sur les infrastructures télécoms et à favoriser la mise en place d'un cadre législatif, réglementaire et administratif facilitant le déploiement de celles-ci. Cet accord a permis de clore le litige ouvert depuis 2014 avec la région wallonne par un règlement total de 45 millions d'euros par les principaux opérateurs (dont 16 millions d'euros à la charge d'Orange Belgium), lesquels s'engagent également à réaliser des investissements sur trois ans à hauteur de 60 millions d'euros dans leur réseau sur l'ensemble du territoire (dont 20 millions d'euros pour Orange Belgium).

Variation des impôts et taxes d'exploitation

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Impôts et taxes d'exploitation nets (passif) en début de période	(323)	(425)	(398)
Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat	(1 846)	(1 808)	(1 783)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	1 934	1 897	1 749
Variations de périmètre	-	(68)	28
Ecart de conversion	21	78	3
Reclassements et autres	(3)	3	(24)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Impôts et taxes d'exploitation nets (passif) en fin de période	(217)	(323)	(425)

Principes comptables

Les créances et dettes de TVA (Taxe sur la Valeur Ajoutée) correspondent à la TVA collectée et déductible vis-à-vis des états. La collecte et le reversement aux états n'ont pas d'effet au compte de résultat.

Dans le cadre de ses activités courantes, le Groupe fait régulièrement face à des divergences d'interprétations des textes relatifs à certaines taxes avec les administrations fiscales, qui peuvent mener à des redressements voire des procédures contentieuses.

Le Groupe évalue les taxes au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts (y compris provisions) en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

9.2 Impôt sur les sociétés

9.2.1 Charge d'impôt sur les sociétés

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Groupe fiscal France	(574)	(464)	(360)
- Impôt exigible	(391)	(318)	10
- Impôt différé	(183)	(146)	(370)
Royaume-Uni	(57)	(20)	(4)
- Impôt exigible	(57)	(44)	(66)
- Impôt différé	0	24	62
Espagne	(57)	(291)	30
- Impôt exigible	(46)	(23)	18
- Impôt différé	(11)	(268)	12
Pologne	3	(11)	(8)
- Impôt exigible	(2)	3	(19)
- Impôt différé	5	(14)	11
Autres filiales	(403)	(184)	(307)
- Impôt exigible	(363)	(362)	(404)
- Impôt différé	(40)	178	97
Total Impôts sur les sociétés	(1 088)	(970)	(649)
- Impôt exigible	(859)	(744)	(461)
- Impôt différé	(229)	(226)	(188)

Groupe d'intégration fiscale France

Dans le cadre de la Loi de Finances rectificative 2017, le gouvernement a mis en place une surtaxe exceptionnelle de 30 % du taux d'impôt sur les sociétés. Cette surtaxe exceptionnelle s'applique uniquement à l'exercice 2017 et conduit à l'augmentation du taux d'impôt sur les sociétés en France de 34,43 % à 44,43 % pour le Groupe, ainsi qu'à un impôt supplémentaire de (78) millions d'euros.

Le taux d'impôt sur les sociétés applicable sur l'exercice 2015 était de 38 % suite à la mise en place d'une contribution temporaire exceptionnelle à l'impôt sur les sociétés. En 2016, le taux d'impôt était de 34,43 % du fait de la suppression de cette contribution exceptionnelle à l'impôt sur les sociétés.

Charge d'impôt exigible

Pour les périodes présentées, la charge d'impôt exigible reflète l'obligation de versement d'un impôt minimum calculé sur la base de 50 % du résultat fiscal du fait de la limitation de l'utilisation des déficits fiscaux reportables disponibles.

En 2015, l'impôt exigible intégrait un produit d'impôt constaté suite à la réestimation d'une charge d'impôt comptabilisée antérieurement aux périodes présentées.

Charge d'impôt différé

La charge d'impôt différé correspond principalement à l'utilisation des déficits reportables.

Les impôts différés sont comptabilisés au taux d'impôt prévu lors de leur retournement.

La Loi de Finances 2018 votée fin décembre 2017 renforce la baisse progressive du taux d'impôt sur les sociétés déjà introduite par la Loi de Finances 2017, avec un taux d'impôt attendu de 25 % à compter de 2022 pour le Groupe. Cette baisse progressive du taux entraîne une diminution de (75) millions d'euros des impôts différés actifs nets comptabilisés au bilan pour les entités du groupe fiscal France (dont (44) millions d'euros comptabilisés en résultat et (31) millions d'euros en autres éléments du résultat global).

La Loi de Finances 2017 votée fin décembre 2016 intégrait une baisse du taux d'impôt sur les sociétés à 28,92 % à horizon 2020 pour le Groupe. Cette baisse du taux d'impôt n'avait pas d'effet significatif sur la position nette d'impôts différés comptabilisés au bilan (produit de 12 millions d'euros comptabilisé en 2016).

Evolution des contentieux et contrôles fiscaux en France

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet de contrôles fiscaux portant sur les exercices 2010 à 2014, dont l'issue n'a pas d'incidences comptables significatives sur les comptes du Groupe.

Contentieux sur la taxe de 3 % sur les dividendes

Le Conseil Constitutionnel a, dans sa décision rendue le 6 octobre 2017, reconnu comme anticonstitutionnelle la taxe de 3 % sur les dividendes confirmant la décision de la CJUE rendue le 17 mai 2017. En décembre 2017, la totalité des réclamations faites par Orange SA a été remboursée par l'Administration fiscale française, entraînant un produit d'impôt de 304 millions d'euros sur l'exercice (dont 270 millions d'euros de principal et 34 millions d'euros d'intérêts moratoires).

Contentieux sur la quote-part de frais et charges

Orange avait déposé des réclamations relatives à la quote-part de frais et charges (QPFC) de 5 % imposée sur les dividendes reçus de sociétés membres de l'Union Européenne détenues au moins à 95 % pour les exercices 2008 à 2014.

En 2016, les décisions favorables du Tribunal de Montreuil rendues pour les exercices 2008 à 2014 ont permis la comptabilisation d'un produit d'impôt de 190 millions d'euros.

L'ensemble des procédures au titre de ce contentieux sont désormais closes.

Contentieux en cours au titre des exercices 2000-2005

Dans le cadre de l'absorption de Cogecom par Orange SA et suite à une décision défavorable du Tribunal de Montreuil en date du 4 juillet 2013 déclenchant la mise en paiement des montants réclamés par l'Administration fiscale, Orange avait procédé en 2013 au paiement du solde des droits et intérêts de retard réclamés pour un montant total de 2 146 millions d'euros.

Les principaux développements au cours de l'année 2016 des procédures contentieuses engagées devant la Cour Administrative d'Appel de Versailles avaient été les suivants :

- au titre de l'exercice 2005 :
 - dans un arrêt du 18 février 2016, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la Cour Administrative d'Appel de Versailles avait confirmé le jugement du 4 juillet 2013. Le Groupe avait alors saisi le Conseil d'Etat le 18 avril 2016 afin de statuer sur le fond,
 - par un arrêt en date du 5 décembre 2016, le Conseil d'Etat avait cassé l'arrêt de la Cour Administrative d'Appel de Versailles du 18 février 2016 et renvoyé le contentieux devant la même Cour, en validant le motif invoqué par le Groupe à savoir la règle de l'intangibilité du bilan d'ouverture du premier exercice non prescrit.

Une issue favorable de ce contentieux se traduirait par un produit d'impôt courant de 2 146 millions d'euros (hors intérêts moratoires). Dans l'attente de la nouvelle décision de la Cour Administrative d'Appel de Versailles, ce montant est traité comme un actif éventuel.

- au titre des exercices 2000-2004 :
 - le contentieux est toujours en cours et n'est pas susceptible d'avoir des conséquences négatives sur les états financiers en cas d'issue défavorable du contentieux pour le Groupe.

Il n'y a pas de nouveaux développements en 2017 au regard de ces contentieux susceptibles de modifier la position comptable du Groupe.

Royaume-Uni

Charge d'impôt exigible

La charge d'impôt exigible comprend principalement l'imposition des activités liées à la marque Orange. Le taux d'impôt a été ramené à 20 % à compter du 1^{er} avril 2015, puis 19 % à partir du 1^{er} avril 2017.

Charge d'impôt différé

La loi *Finance Act 2016* adoptée le 15 septembre 2016 intégrait une baisse du taux d'impôt à 17 % à compter du 1^{er} avril 2020. En 2016, un produit d'impôt différé de 31 millions d'euros avait donc été comptabilisé afin d'ajuster le montant de l'impôt différé passif relatif à la marque Orange.

En 2015, le taux d'impôt avait été abaissé à 19 % à compter du 1^{er} avril 2017 et à 18 % à compter du 1^{er} avril 2020. En conséquence, le produit d'impôt différé intégrait la baisse de l'impôt différé passif relatif à la marque Orange pour 62 millions d'euros en 2015.

Espagne

Charge d'impôt exigible

Pour toutes les périodes présentées, la charge d'impôt exigible traduit essentiellement l'obligation de versement d'un impôt minimum calculé sur la base de 75 % du résultat fiscal du fait de la limitation de l'utilisation des déficits fiscaux reportables disponibles à hauteur de 25 %.

Le taux d'imposition applicable est de 25 % en 2017, 25 % en 2016 et de 28 % en 2015.

Charge d'impôt différé

En 2016, une charge d'impôt différé de 256 millions d'euros avait été comptabilisée afin de refléter l'effet sur la valeur recouvrable des impôts différés actifs reconnus du maintien de la quotité annuelle d'utilisation des déficits reportables à 25 % pour les exercices à compter de 2016, et ce contrairement aux dispositions précédemment votées lesquelles prévoyaient une quotité annuelle d'utilisation des déficits à hauteur de 70 % du résultat taxable pour les exercices à compter de 2017.

Autres filiales

En 2016, un produit d'impôt différé de 68 millions d'euros avait été comptabilisé au titre de la reconnaissance d'impôts différés actifs sur reports déficitaires des entités Equant.

Preuve d'impôt Groupe

(en millions d'euros)	Note	2017	2016	2015
Résultat avant impôt des activités poursuivies		3 202	1 980	3 159
Taux légal d'imposition en France		34,43 %	34,43 %	38 %
Impôt théorique		(1 102)	(682)	(1 200)
<i>Éléments de réconciliation :</i>				
Surtaxe exceptionnelle ⁽¹⁾		(78)	-	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition ⁽²⁾	7.1	(7)	(266)	-
Perte de valeur des titres BT	11.7	(156)	(256)	-
Quote-part dans le résultat net des sociétés mises en équivalence		2	(16)	(15)
Ajustement de l'impôt des exercices antérieurs		37	23	75
Réestimation des actifs d'impôts différés		(26)	(91)	44
Différence de taux d'impôt ⁽³⁾		108	119	178
Effet du changement des taux applicables		(54)	43	87
Autres éléments de réconciliation ⁽⁴⁾		188	156	182
Impôt effectif		(1 088)	(970)	(649)
Taux effectif d'impôt		33,97 %	49,00 %	20,54 %

(1) Effet de la surtaxe exceptionnelle de 30 % en France entraînant une augmentation du taux d'impôt sur les sociétés de 34,43 % à 44,43 %.

(2) Effet de réconciliation calculé sur la base du taux d'impôt applicable à la société mère du Groupe. Le différentiel de taux d'impôt entre la société mère et la filiale localement est présenté dans la ligne "Différence de taux d'impôt".

(3) Présence du Groupe dans des juridictions où les taux d'imposition sont différents du taux d'imposition en France, principalement le Royaume-Uni (taux de 19 % en 2017, 20 % en 2016 et 2015), l'Espagne (taux de 25 % en 2017 et 2016, 28 % en 2015) et la Pologne (taux de 19 %).

(4) Comprend notamment en 2017 l'effet du gain d'impôt de 304 millions d'euros sur le contenu de la taxe de 3 % sur les dividendes, en 2016 l'effet du gain d'impôt de 190 millions d'euros sur le contenu de la quote-part de frais et charges, ainsi que les intérêts financiers non déductibles en France (respectivement une charge de 80, 97, et 108 millions d'euros en 2017, 2016 et 2015).

9.2.2 Impôt sur les sociétés relatif aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	2017		2016		2015	
	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi ⁽¹⁾	16	(23)	(80)	20	53	(15)
Actifs disponibles à la vente	23	-	(4)	-	15	-
Couverture de flux de trésorerie	40	(20)	(364)	123	538	(187)
Couverture d'investissement net	-	-	65	(22)	-	-
Écarts de conversion	(180)	28	(1 063)	-	77	-
Autres éléments du résultat global des mises en équivalence	(9)	-	43	-	(2)	-
Total comptabilisé en autres éléments du résultat global	(101)	(17)	(1 403)	121	681	(202)

(1) En 2017, l'impôt différé tient compte de la revalorisation des impôts différés en France.

9.2.3 Impôt dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2017			31 décembre 2016			31 décembre 2015		
	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net
Groupe fiscal France									
• Impôt exigible	-	288	(288)	21	-	21	-	21	(21)
• Impôt différé ⁽¹⁾	1 235	-	1 235	1 477	-	1 477	1 568	-	1 568
Royaume-Uni									
• Impôt exigible	-	22	(22)	-	22	(22)	-	36	(36)
• Impôt différé ⁽²⁾	-	531	(531)	-	531	(531)	-	555	(555)
Espagne									
• Impôt exigible	53	-	53	56	-	56	39	13	26
• Impôt différé	174	-	174	185	-	185	531	77	454
Pologne									
• Impôt exigible	0	5	(5)	1	6	(5)	-	14	(14)
• Impôt différé	227	-	227	209	-	209	231	-	231
Autres filiales									
• Impôt exigible	79	281	(202)	92	310	(218)	124	350	(226)
• Impôt différé	189	80	109	245	127	118	102	247	(145)
Total									
• Impôt exigible	132	596	(464)	170	338	(168)	163	434	(271)
• Impôt différé	1 825	611	1 214	2 116	658	1 458	2 430	879	1 551

(1) Principalement impôts différés actifs sur avantages au personnel.

(2) Principalement impôts différés passifs sur la marque Orange.

Variation de l'impôt exigible net

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Impôt exigible net - actif / (passif) en début de période	(168)	(271)	(552)
Impôt sur les sociétés décaissé ⁽¹⁾	583	906	727
Produit / (charge) d'impôt comptabilisé en compte de résultat ⁽²⁾	(859)	(772)	(449)
Produit / (charge) comptabilisé en autres éléments du résultat global	-	-	-
Produit / (charge) comptabilisé directement en réserves ⁽³⁾	(11)	(38)	14
Variations de périmètre	0	-	(4)
Ecart de conversion	5	6	(7)
Reclassements et autres	(14)	1	-
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Impôt exigible net - actif / (passif) en fin de période	(464)	(168)	(271)

(1) Inclut en 2017 le remboursement de 304 millions d'euros relatif au contentieux sur la taxe de 3 % sur les dividendes.

(2) Charge d'impôt exigible au compte de résultat présentée en 2016 pour (744) millions d'euros en impôt sur les sociétés et pour (28) millions d'euros en résultat des activités cédées. En 2015, charge d'impôt exigible pour (461) millions d'euros en impôt sur les sociétés et 12 millions d'euros en résultat des activités cédées. En 2017 il n'y a pas d'impôt exigible en résultat des activités cédées.

(3) Correspond principalement à l'effet d'impôt lié à la revalorisation de la part en devise des titres subordonnés.

Variation des impôts différés nets

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Impôts différés actifs nets - en début de période	1 458	1 551	1 860
Produit / (charge) comptabilisé en compte de résultat ⁽¹⁾	(246)	(232)	(176)
Produit / (charge) comptabilisé en autres éléments du résultat global	(17)	121	(202)
Produit / (charge) comptabilisé directement en réserves ⁽²⁾	(8)	(38)	14
Variations de périmètre	0	(18)	62
Ecart de conversion	13	73	(4)
Reclassements et autres	14	1	(3)
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	-
Impôts différés actifs nets - en fin de période	1 214	1 458	1 551

(1) Charge d'impôt différé au compte de résultat présentée en 2017 pour (229) millions d'euros en impôt sur les sociétés et pour (17) millions d'euros en résultat des activités cédées. En 2016, charge d'impôt différé pour (226) millions d'euros en impôt sur les sociétés et (6) millions d'euros en résultat des activités cédées. En 2015, charge d'impôt différé pour (188) millions d'euros en impôt sur les sociétés et 12 millions d'euros en résultat des activités cédées.

(2) Correspond principalement à l'effet d'impôt lié à la revalorisation de la part en devise des titres subordonnés.

Impôts différés par nature

(en millions d'euros)	31 décembre 2017			31 décembre 2016			31 décembre 2015		
	Actif	Passif	Compte de résultat	Actif	Passif	Compte de résultat	Actif	Passif	Compte de résultat
Provisions pour avantages au personnel	842	-	(132)	995	-	(89)	1 048	-	26
Immobilisations	790	1 139	(38)	821	1 157	95	759	1 248	93
Reportes déficitaires	4 011	-	(456)	4 436	-	(231)	4 666	-	(289)
Autres différences	1 538	1 116	(71)	1 800	1 084	22	1 504	1 098	(55)
Sources d'impôts différés	7 181	2 255	(697)	7 852	2 241	(183)	7 975	2 346	(225)
Impôts différés actifs non reconnus	(3 712)	-	451	(4 153)	-	(49)	(4 078)	-	49
Compensation	(1 644)	(1 644)	-	(1 583)	(1 583)	-	(1 467)	(1 467)	-
Total	1 825	611	(246)	2 116	658	(232)	2 430	879	(176)

En France, la quasi-totalité des reportes déficitaires a été consommée au 31 décembre 2017. Sous réserve de modifications des règles fiscales en vigueur et de l'évolution des perspectives futures estimées, le solde des déficits sera utilisé en 2018.

Au 31 décembre 2017, les reportes déficitaires concernent essentiellement l'Espagne et la Belgique.

Au 31 décembre 2017, les impôts différés actifs non reconnus concernent principalement l'Espagne pour 2,0 milliards d'euros et la Belgique (filiales belges autres que Orange Belgium) pour 0,8 milliard d'euros et comprennent essentiellement des déficits reportables indéfiniment. En Espagne, sous réserve de modifications des règles fiscales en vigueur et de l'évolution des perspectives futures estimées, la consommation des déficits reportables pour lesquels un impôt différé actif est reconnu est attendue d'ici 2022.

Les autres reportes déficitaires pour lesquels aucun impôt différé actif n'est reconnu ont essentiellement des dates d'expiration au-delà de 2022.

Principes comptables

Le Groupe évalue l'impôt courant et l'impôt différé au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts (y compris provisions) en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

Les impôts différés sont constatés sur toutes les différences temporelles entre les valeurs comptables des actifs et des passifs et leurs bases fiscales, ainsi que sur les déficits fiscaux reportables, selon la méthode du report variable. Les actifs d'impôts différés ne sont comptabilisés que lorsque leur recouvrement est probable.

Un passif d'impôt différé est comptabilisé pour toute différence temporelle imposable liée à des participations dans les filiales, coentreprises et entreprises associées, sauf si :

- le Groupe contrôle la date à laquelle cette différence temporelle (par exemple : distribution de dividendes) se renversera ; et
- il est probable que cette différence ne se renversera pas dans un avenir prévisible.

Ainsi, notamment, pour les sociétés comptabilisées par intégration globale, un passif d'impôt différé n'est reconnu qu'à due concurrence des impôts de distribution sur les dividendes dont le versement est planifié par le Groupe.

Les actifs et passifs d'impôts différés ne sont pas actualisés.

A chaque clôture, le Groupe procède à une revue de la valeur recouvrable des impôts différés actifs des entités fiscales détenant des pertes fiscales reportables significatives. La recouvrabilité des impôts différés actifs est appréciée au regard des plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation. Ces plans peuvent éventuellement être retraités de spécificités fiscales.

Les impôts différés actifs afférant à ces pertes fiscales ne sont pas reconnus lorsque les faits et circonstances propres à chaque société ou groupe fiscal concernés ne le permettent pas, notamment lorsque :

- l'horizon des prévisions fondées sur les plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation et les incertitudes de l'environnement économique ne permettent pas d'apprécier le niveau de probabilité attaché à leur consommation ;
- les sociétés n'ont pas commencé à utiliser ces pertes ;
- l'horizon de consommation prévisible dépasse l'échéance du report autorisée par la législation fiscale ;
- il est estimé que l'imputation sur des bénéfices imposables futurs présente un caractère incertain à raison des risques de divergences d'interprétation dans l'application de la législation fiscale.

NOTE 10 Titres mis en équivalence

Aux 31 décembre 2017, 2016 et 2015, les participations mises en équivalence comprennent les activités d'Orange en tant qu'opérateur dans divers pays d'Afrique et du Moyen-Orient dont notamment la Tunisie et l'Île Maurice.

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Titres mis en équivalence en début de période	130	162	603
Dividendes	-	-	(17)
Quote-part du résultat net	6	20	26
Perte de valeur	-	(66)	(64)
Variation des autres éléments du résultat global	(9)	(0)	(2)
Variations de périmètre	(3)	(2)	(407)
<i>dont acquisitions de titres</i>	-	1	2
<i>dont prises de contrôle⁽¹⁾</i>	-	-	(409)
<i>dont cessions de titres</i>	(3)	(3)	-
Ecart de conversion	(2)	3	3
Reclassements et autres	(45)	13	20
Reclassement en activités destinées à être cédées	-	-	0
Titres mis en équivalence en fin de période	77	130	162

(1) Dont, en 2015, Mjedi Telecom pour (342) millions d'euros (voir note 3) et Cloudwatt pour (66) millions d'euros.

Les variations des autres éléments du résultat global des MEE (hors « actifs destinés à être cédés ») sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	(9)	-	(2)
Reclassement dans le résultat de la période	-	-	-
Autres éléments du résultat global des MEE - activités poursuivies	(9)	-	(2)

Les engagements contractuels non comptabilisés portés par le Groupe sur les titres mis en équivalence sont décrits en note 14.

Les opérations réalisées entre le Groupe et les sociétés mises en équivalence se traduisent comme suit dans les états consolidés de la situation financière et dans les comptes de résultats consolidés d'Orange :

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Actif			
Actifs financiers non courants	2	-	-
Créances clients	45	55	79
Actifs financiers courants ⁽¹⁾	(2)	(1)	237
Autres actifs courants	0	-	13
Passif			
Passifs financiers courants ⁽²⁾	4	7	226
Dettes fournisseurs	10	15	14
Autres passifs courants	1	1	1
Produits constatés d'avance	45	45	2
Compte de résultat			
Chiffre d'affaires	15	19	41
Autres produits opérationnels	18	35	99
Achats externes et autres charges opérationnelles	(57)	(67)	(87)
Résultat financier	0	1	0

(1) Cession de Telkom Kenya en 2016 : extinction du compte-courant avec Orange East Africa.

(2) Cession de EE en 2016 : extinction du compte-courant avec Orange SA.

Principes comptables

La valeur comptable des titres d'une entité mise en équivalence correspond au coût d'acquisition de la participation augmenté de la quote-part de résultat net de la période. En cas de pertes et une fois la valeur de l'investissement ramenée à zéro, le Groupe cesse de comptabiliser les quotes-parts de pertes supplémentaires dès lors qu'il n'est pas engagé au-delà de son investissement.

Un test de dépréciation est effectué au moins annuellement et dès lors qu'il existe des indications objectives de perte de valeur, comme par exemple une diminution du cours de bourse si l'entité est cotée, des difficultés financières importantes de

l'entité, des données observables indiquant une diminution évaluable des flux de trésorerie futurs estimés, des informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif sur l'entité.

Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable, la valeur recouvrable étant la plus élevée entre la valeur d'utilité et la juste valeur nette des coûts de transaction. L'unité de compte considérée est la participation prise dans son ensemble. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, celle-ci est comptabilisée en résultat des entités mises en équivalence. La dépréciation peut être reprise si la valeur recouvrable excède à nouveau la valeur comptable.

NOTE 11 Actifs, passifs et résultat financiers (hors activités d'Orange Bank)

11.1 Eléments des actifs et passifs financiers des activités télécoms

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles d'Orange Bank, les notes sur les actifs, passifs et résultat financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activité.

Ainsi la note 11 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms et la note 15 est dédiée aux activités d'Orange Bank pour ses actifs et passifs, le résultat financier étant non significatif.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et Orange Bank ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2017.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Orange Bank	Note	dont éliminations activités télécoms / banque
Actifs financiers non courants	3 711	2 274	11.7	1 464	15.1.2	(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	213	200	11.8	13	15.1.4	-
Prêts et créances d'Orange Bank	3 096	-		3 096	15.1.1	-
Actifs financiers courants	2 865	2 688	11.7	331	15.1.2	(152) ⁽²⁾
Dérivés actifs courants	34	34	11.8	-		-
Disponibilités et quasi-disponibilités	5 810	5 333		477		-
Passifs financiers non courants	26 293	26 293	11.3	27		(27) ⁽¹⁾
Dérivés passifs non courants	1 002	929	11.8	73	15.1.4	-
Dettes liées aux opérations d'Orange Bank	4 660	-		4 660	15.1.3	-
Passifs financiers courants	6 311	6 182	11.3	281	15.2.1	(152) ⁽²⁾
Dérivés passifs courants	34	34	11.8	-		-

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

(2) Prêt octroyé par Orange Bank à Orange SA dans le cadre de la mise en pension de titres OAT (Obligations Assimilables au Trésor) par Orange SA chez Orange Bank.

11.2 Produits et charges relatifs aux actifs et passifs financiers (hors activités d'Orange Bank)

Le coût de l'endettement financier net est constitué des produits et charges relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net (décrit en note 11.3) pendant la période.

Les gains et pertes de change relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net correspondent principalement à la réévaluation en euro des emprunts obligataires libellés en devises étrangères (note 11.5) ainsi qu'à la réévaluation symétrique des couvertures associées. En 2017, le résultat de change financier est lié essentiellement à l'effet de la revalorisation des dérivés de transaction détenus en couverture économique des nominaux des titres subordonnés libellés en livres sterling et enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 13.4).

Les autres charges financières nettes sont principalement composées des effets liés à la participation du Groupe dans BT correspondants à la dépréciation de la participation, nette de l'effet de la couverture du risque de change et des dividendes pour (372) millions d'euros en 2017 contre (533) millions d'euros en 2016 (voir note 11.7).

Enfin, les autres éléments du résultat global contiennent les effets de revalorisation des actifs disponibles à la vente (note 11.7) et des couvertures de flux de trésorerie et d'investissement net (note 11.8.4).

Les autres gains et pertes relatifs aux actifs et passifs financiers sont enregistrés en résultat d'exploitation (gains et pertes de change sur les créances clients, dettes fournisseurs et dérivés de couverture associés) pour (13) millions d'euros en 2017, (35) millions d'euros en 2016 et (19) millions d'euros en 2015.

(en millions d'euros)	Résultat financier						Autres éléments du résultat global
	Coût endettement financier brut	Produits (charges) sur actifs constitutifs endettement net	Coût endettement financier net	Gain (perte) de change	Autres charges financières nettes ⁽¹⁾	Résultat financier	Réservees
2017							
Actifs financiers	-	11	11	(54)	(346)		20
Passifs financiers	(1 357)	-	(1 357)	1 217	-		-
Dérivés	83	-	83	(1 226)	-		49
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(43)		-
Total	(1 274)	11	(1 263)	(63)	(389)	(1 715)	69
2016							
Actifs financiers	-	23	23	(334)	(509)		(4)
Passifs financiers	(1 468)	-	(1 468)	130	-		61 ⁽²⁾
Dérivés	61	-	61	55	-		(361)
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(55)		-
Total	(1 407)	23	(1 384)	(149)	(564)	(2 097)	(304)
2015							
Actifs financiers	-	39	39	19	34		15
Passifs financiers	(1 715)	-	(1 715)	(1 233)	-		-
Dérivés	118	-	118	1 215	-		538
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(60)		-
Total	(1 597)	39	(1 558)	1	(26)	(1 583)	553

(1) Inclut l'effet lié à la participation dans BT pour (372) millions d'euros en 2017 et (533) millions d'euros en 2016.

(2) Emprunts qualifiés de couverture d'investissement net.

11.3 Endettement financier net

L'endettement financier net fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat, non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant à une analyse de l'ensemble des actifs et passifs du groupe.

L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités d'Orange Bank pour laquelle ce concept n'est pas pertinent.

Il correspond (a) aux passifs financiers hors dettes liées à l'exploitation (convertis en euros au cours de clôture) y compris dérivés (actifs et passifs), diminués (b) des dépôts versés de cash collatéral, des disponibilités, quasi-disponibilités et des placements à la juste valeur.

Par ailleurs, les instruments qualifiés de couverture de flux de trésorerie et de couverture d'investissement net, inclus dans l'endettement financier, couvrent notamment des éléments qui n'y figurent pas (flux de trésorerie futurs, actif net en devise). Les effets des couvertures de ces éléments sont comptabilisés en autres éléments du résultat global. En conséquence, ces éléments relatifs aux instruments de couvertures en vie sont ajoutés à l'endettement financier brut pour neutraliser cette différence temporelle.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
TDIRA	11.4	1 234	1 212	1 198
Emprunts obligataires	11.5	25 703	27 370	28 828
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	11.6	2 981	2 710	2 690
Dettes de location-financement		571	622	592
Dépôts reçus de cash collatéral	12.5	21	541	1 447
NEU Commercial Papers ⁽¹⁾		1 358	542	725
Banques créditrices		193	278	209
Autres passifs financiers		434	250	377
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net		32 475	33 525	34 064
Dérivés passifs courants et non courants	11.1	983	581	384
Dérivés actifs courants et non courants	11.1	(234)	(980)	(1 684)
Autres éléments du résultat global relatifs aux instruments de couverture en vie		(686)	(783)	(418)
Endettement financier brut après dérivés (a)		32 518	32 363	32 346
Dépôts versés de cash collatéral ⁽²⁾	11.7	(695)	(77)	(94)
Placements à la juste valeur ⁽³⁾	11.7	(2 647)	(1 576)	(1 231)
Quasi-disponibilités	11.1	(3 166)	(3 942)	(2 281)
Disponibilités	11.1	(2 167) ⁽⁴⁾	(2 324)	(2 188)
Éléments de l'actif contributifs à l'endettement financier net (b)		(8 675)	(7 919)	(5 794)
Endettement financier net (a) + (b)		23 843	24 444	26 552

(1) Negotiable European Commercial Papers (anciennement appelés "billets de trésorerie").

(2) Seuls les dépôts versés de cash collatéral, inclus dans les actifs financiers non courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut.

(3) Seuls les placements à la juste valeur, inclus dans les actifs financiers courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut (note 11.7).

(4) Au 31 décembre 2017, le montant présenté ne tient pas compte de l'effet lié à la consignation d'environ 346 millions d'euros en février 2018 au titre du litige Digicel (voir note 16.1).

Les échéances des dettes sont présentées en note 12.3.

Variations des éléments d'actifs ou de passifs financiers dont les flux de trésorerie sont présentés en activités de financement dans le tableau des flux de trésorerie (voir note 1.6)

(en millions d'euros)	31 décembre 2016	Autres variations sans effet sur les flux des activités opérationnelles de financement			31 décembre 2017
		Flux de trésorerie	Variations de périmètre	Variation de change / conversion Autres	
TDIRA	1 212	-	-	22	1 234
Emprunts obligataires	27 370	(480)	-	(103) ⁽¹⁾	25 703
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	2 710	294	-	11	2 981
Dettes de location-financement	622	(96)	-	45	571
Dépôts reçus de cash collatéral	541	(520)	-	-	21
NEU Commercial Papers	542	818	-	-	1 358
Banque créditrices	278	(66)	-	-	193
Autres passifs financiers	250	196	-	9	434
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	33 525	166	-	(16)	32 475
Dérivés nets	(399)	(66)	-	11	729
Dépôts versés de cash collatéral	(77)	(618)	-	-	(695)
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>		<i>(518)</i>			

(1) Principalement variation des intérêts courus non échus.

Endettement financier net par devise

La ventilation par devise de l'endettement financier net est présentée après prise en compte de l'effet change des instruments dérivés (hors instruments mis en place en couverture d'éléments opérationnels).

(contre-valeur en millions d'euros au cours de clôture)	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	MAD	Autres	Total
Endettement financier brut après dérivés	20 445	7 201	2 766	43	266	616	1 181	32 518
Actifs financiers contributifs à l'endettement net	(7 523)	(64)	(0)	(117)	(10)	(227)	(734)	(8 675)
Endettement net par devise avant effet des dérivés de change ⁽¹⁾	12 922	7 137	2 766	(74)	256	389	447	23 843
Effet des dérivés de change	9 416	(7 130)	(3 603)	1 624	-	-	(307)	-
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés de change	22 338	7	(837)	1 550	256	389	140	23 843

(1) Y compris la valeur de marché des dérivés en devise locale.

Endettement financier net externe par entité

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Orange SA	22 501	23 154	24 617
FT Immo H	482	536	496
Médi Telecom	390	423	436
Orange Espagne	113	169	511
Orange Egypt	107	309	862
Autres	250	(147)	(370)
Endettement financier net	23 843	24 444	26 552

Principes comptables

Disponibilités et quasi-disponibilités

Le Groupe classe en quasi-disponibilités dans l'état de la situation financière et dans le tableau des flux de trésorerie les placements qui, dans le cadre de la gestion décrite aux notes 12.3 et 12.5, satisfont aux conditions d'IAS 7 :

- détention dans le but de faire face aux engagements de trésorerie à court terme ; et
- actifs à court terme à date d'acquisition, très liquides, facilement convertibles en un montant de trésorerie connu et soumis à un risque négligeable de changement de valeur.

Emprunts obligataires, emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux

Parmi les passifs financiers, seuls l'emprunt obligataire de 25 millions d'euros à maturité 2020 et le cas échéant les engagements de rachat de participations ne donnant pas le contrôle sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.

Les emprunts sont donc évalués à l'émission à la valeur actualisée devant être payée, puis au coût amorti, calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Les frais de transaction directement attribuables à l'acquisition ou à l'émission d'un passif financier viennent en diminution de la valeur de ce passif financier. Les frais sont ensuite amortis actuariellement sur la durée de vie du passif, selon la méthode du TIE.

Certains passifs financiers au coût amorti, notamment les emprunts, font l'objet d'une couverture. Il s'agit principalement des dettes en devises couvertes contre l'exposition de leurs flux de trésorerie futurs au risque de change (couverture de flux de trésorerie).

11.4 TDIRA

Les titres à durée indéterminée remboursables en actions ("TDIRA"), d'un nominal de 14 100 euros, sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des Marchés Financiers) le 24 février 2003. Compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, seuls 89 398 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 1 261 millions d'euros.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 582,5561 actions par TDIRA (soit un prix de remboursement de 24,204 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux Euribor 3 mois + 2,5 %.

Dans l'état de la situation financière, les TDIRA font l'objet d'une présentation séparée des éléments de dettes et de capitaux propres. Ils se décomposent comme suit au 31 décembre 2017 :

- une composante dette pour un montant de 1 234 millions d'euros ;
- une composante capitaux propres, avant impôts différés, pour un montant de 303 millions d'euros.

La différence entre le montant nominal global des TDIRA et la somme des composantes "dette" et "capitaux propres" correspond à l'ajustement de coût amorti comptabilisé depuis l'origine sur la composante dette.

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Nombre	89 398	89 398	89 398
Composante capitaux propres, avant impôts différés	303	303	303
Composante dette d'origine (a)	958	958	958
Montant nominal des TDIRA	1 261	1 261	1 261
Ajustement de coût amorti, hors intérêts courus non échus (b)	289	247	232
Intérêts courus non échus (c)	7	7	8
Montant total de la dette dans l'état de la situation financière (a) + (b) + (c)	1 234	1 212	1 198
Intérêts versés	27	30	35

Principes comptables

Certains instruments financiers du Groupe contiennent à la fois une composante de dette financière et une composante de capitaux propres. Il s'agit des Titres à Durée Indéterminée Remboursables en Actions (TDIRA). La composante dette est évaluée à sa valeur de marché en date d'émission, laquelle correspond à la valeur des flux de trésorerie contractuels futurs actualisés au taux de marché en vigueur à la date d'émission pour des instruments similaires présentant les mêmes conditions mais sans option de conversion ou de remboursement en actions. Cette composante dette est ensuite comptabilisée au coût amorti.

La composante capitaux propres, calculée à l'origine par différence entre le nominal de l'instrument et la juste valeur de la composante dette, ne varie pas sur la durée de vie de l'instrument.

11.5 Emprunts obligataires

Les emprunts obligataires en vie à fin 2017 ont tous été conclus par Orange SA, à l'exception des deux engagements libellés en dirhams marocains portés par l'entité Médi Telecom.

Les emprunts obligataires du Groupe au 31 décembre 2017 sont remboursables *in fine* et aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Les emprunts ou les nouvelles tranches émis au cours de l'exercice 2017 sont présentés en gras.

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (%)	Encours (en millions d'euros)		
				31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Emprunts échus avant le 31 décembre 2017					2 315	4 298
MAD ⁽¹⁾	1 200	31 janvier 2018	4,870	107	112	111
EUR	1 550	22 mai 2018	5,625	1 550	1 550	1 550
EUR	465	25 juillet 2018	EUR HICP + 3,00 ⁽²⁾	465	465	465
EUR	850	3 septembre 2018	1,875	843	843	850
EUR	50	26 septembre 2018	Euribor 3M + 0,57	50	50	50
MAD ⁽¹⁾	1 300	23 décembre 2018	5,120	116	122	121
EUR	750	23 janvier 2019	4,125	750	750	750
JPY	7 500	24 janvier 2019	1,416	56	61	57
USD	750	6 février 2019	2,750	625	712	689
USD	1 250	8 juillet 2019	5,375	1 042	1 186	1 148
EUR	750	2 octobre 2019	1,875	750	750	750
USD	1 250	3 novembre 2019	1,625	1 042	1 186	-

(1) Emprunts conclus par Médi Telecom.

(2) EUR HICP : Indicateur de l'inflation et de la stabilité des prix (Harmonised Index of Consumer Prices), déterminé par la Banque Centrale Européenne.

				Encours (en millions d'euros)		
Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (%)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
EUR	25	10 février 2020	4,200	25	25	25
EUR ⁽³⁾	25	10 février 2020	CMS 10 ans + 0,80	25	25	25
EUR	1 000	9 avril 2020	3,875	1 000	1 000	1 000
GBP	450	10 novembre 2020	7,250	268	278	324
EUR	1 250	14 janvier 2021	3,875	1 250	1 250	1 250
GBP ⁽⁴⁾	517	27 juin 2021	0,375	583	-	-
USD	1 000	14 septembre 2021	4,125	834	949	919
EUR	255	13 octobre 2021	CMS 10 ans + 0,80	255	255	255
EUR	272	21 décembre 2021	TEC 10 ans + 0,50	272	272	272
EUR	1 000	15 juin 2022	3,000	1 000	1 000	1 000
EUR	500	16 septembre 2022	3,375	500	500	500
EUR	500	1 mars 2023	2,500	500	500	500
EUR	750	11 septembre 2023	0,750	750	-	-
HKD	700	6 octobre 2023	3,230	75	86	83
HKD	410	22 décembre 2023	3,550	44	50	49
EUR	650	9 janvier 2024	3,125	650	650	650
NOK	500	17 septembre 2025	3,350	51	55	52
EUR	750	12 mai 2025	1,000	750	750	-
GBP	350	5 décembre 2025	5,250	296	306	358
EUR	75	30 novembre 2026	4,125	75	75	75
EUR	750	3 février 2027	0,875	750	750	-
EUR	500	9 septembre 2027	1,500	500	-	-
EUR	50	11 avril 2028	3,220	50	50	50
GBP	500	20 novembre 2028	8,125	564	584	681
EUR	150	11 avril 2029	3,300	150	150	150
EUR	105	17 septembre 2030	2,600	105	105	105
EUR	100	6 novembre 2030	1,418 ⁽⁵⁾	100	100	100
USD	2 500	1 mars 2031	9,000 ⁽⁶⁾	2 052	2 335	2 261
EUR	50	5 décembre 2031	4,300 (zéro coupon)	64	61	59
EUR	50	8 décembre 2031	4,350 (zéro coupon)	65	62	59
EUR	50	5 janvier 2032	4,450 (zéro coupon)	62	59	57
EUR	1 500	28 janvier 2033	8,125	1 500	1 500	1 500
EUR	55	30 septembre 2033	3,750	55	55	55
GBP	500	23 janvier 2034	5,625	564	584	681
EUR	50	16 avril 2038	3,500	50	50	50
USD	900	13 janvier 2042	5,375	750	855	827
USD	850	6 février 2044	5,500	709	807	781
GBP	500	22 novembre 2050	5,375	564	585	681
Encours des emprunts obligataires				25 253	26 820	26 271
Intérêts courus non échus				550	640	650
Coût amorti				(100)	(90)	(95)
Total				25 703	27 370	26 826

(3) Cet emprunt est évalué à la juste valeur par résultat.

(4) Obligations échangeables en actions BT (voir ci-après).

(5) Emprunt à taux fixe 2 % jusqu'en 2017 puis à taux CMS 10 ans + 166 % (1,418 % jusqu'en novembre 2018). Le taux CMS est flooré à 0 % et capé à 4 % jusqu'en 2023 puis à 5 % au-delà.

(6) Emprunt comportant une clause de step-up (clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas d'évolution de la notation de la dette d'Orange par les agences de notation, voir note 12.3).

Le Groupe a émis le 27 juin 2017 des obligations échangeables en titres BT pour un nominal de 517 millions de livres sterling (soit 585 millions d'euros au cours indicatif BCE du jour), portant un coupon de 0,375 % et ayant pour sous-jacent 133 millions d'actions BT sur la base d'un cours de référence de 2,88 livres sterling par action. Les obligations arrivent à maturité en juin 2021 et sont remboursables sur demande des investisseurs depuis le 7 août 2017 en numéraire, en titres BT ou en une combinaison des deux, au choix d'Orange. Le montant remboursé correspondra au nominal augmenté le cas échéant de la performance du cours de BT au-delà de 3,88 livres sterling par action (soit 135 % du cours de référence).

11.6 Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Orange Egypt	183	302 ⁽¹⁾	744
Médi Telecom	385	177	208
Sonatel	289	178	1
Orange Côte d'Ivoire	275	118	-
Orange Cameroun	101	112	183
Autres	240	162	152
Emprunts bancaires	1 473	1 047	1 286
Orange SA	1 388	1 530 ⁽²⁾	799
Orange Espagne	100	133	487
Autres	-	-	138
Emprunts auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales⁽³⁾	1 488	1 663	1 404
Total	2 961	2 710	2 690

(1) L'évolution des encours bancaires d'Orange Egypt en 2016 est principalement liée à la dévaluation de la livre égyptienne, devise dans laquelle sont libellés ces engagements.

(2) Orange SA a conclu en août 2016 un nouvel emprunt auprès de la Banque Européenne d'investissement de 750 millions d'euros à échéance 2023.

(3) Principalement la Banque Européenne d'investissement.

11.7 Actifs financiers (hors activités d'Orange Bank)

(en millions d'euros)	31 décembre 2017			31 décembre 2016	31 décembre 2015
	Non courant	Courant	Total	Total	Total
Actifs disponibles à la vente					
Titres de participation	1 067	-	1 067	1 878	144
Actifs financiers à la juste valeur par résultat					
Placements à la juste valeur	-	2 647	2 647	1 578	1 231
<i>dont Titres de créances négociables</i>	-	2 498	2 498	1 576	1 127
<i>dont Autres</i>	-	149 ⁽¹⁾	149	-	104 ⁽²⁾
Titres de participation évalués à la juste valeur	146	-	146	80	77
Dépôts versés de cash collateral	695	-	695	77	94
Autres actifs financiers					
Créances rattachées à des participations	42 ⁽³⁾	4	46	47	29
Autres	324	35	359	344	543
Total	2 274	2 686	4 960	4 002	2 118

(1) Titres OAT mis en pension auprès d'Orange Bank.

(2) Obligations de maturité résiduelle inférieure à un an.

(3) Dont prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank pour 27 millions d'euros.

Actifs disponibles à la vente

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Actifs disponibles à la vente en début de période	1 878	144	91
Titres BT reçus en rémunération de la cession de EE	-	2 462	-
Cession d'un tiers des titres BT	(570)	-	-
Dépréciation des titres BT conservés hors effet de la couverture du risque de change ⁽¹⁾	(325)	(753)	-
Variations de juste valeur	20	1	15
Autres mouvements	64	24	38
Actifs disponibles à la vente en fin de période	1 067	1 878	144

(1) Au 31 décembre 2017, le Groupe conserve 256 millions d'actions BT dont la juste valeur s'élève à 814 millions d'euros contre 1 139 millions d'euros au 31 décembre 2016. La juste valeur de l'ensemble des titres BT détenus s'élevait à 1 709 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Titres BT

Le 29 janvier 2016, suite à la cession de EE, Orange a reçu 4 % du capital de BT Group Plc (BT), soit environ 399 millions d'actions pour l'équivalent de 2 462 millions d'euros (contre-valorisés au cours indicatif BCE de la livre sterling du 28 janvier soit 0,76228).

Les titres BT sont classés en actifs disponibles à la vente. En cas de dépréciation, toute variation ultérieure (calculée sur la base du cours du dernier jour de cotation et contre-valorisée en euros au cours fixing BCE de fin de période) reflétant une perte de valeur latente est reconnue en résultat.

Au 31 décembre 2016, la participation du Groupe dans BT a fait l'objet d'une dépréciation de (602) millions d'euros, nette d'un effet de la couverture de change de 151 millions d'euros.

Le 19 juin 2017, le Groupe Orange a cédé un tiers de sa participation soit 133 millions d'actions pour un montant net de 433 millions d'euros (contre-valorisé au cours indicatif BCE du 22 juin 2017, jour du règlement/livraison, soit 0,88168). Au 31 décembre 2016, la juste valeur de ces titres s'élevait à 570 millions d'euros. L'effet en résultat lié aux titres cédés s'élève à (126) millions d'euros (dont 11 millions d'euros d'effet de la couverture de change).

Au 31 décembre 2017, Orange conserve ainsi 2,67 % du capital social de BT, dont la juste valeur s'élève à 814 millions d'euros (dernier cours de cotation du 29 décembre 2017 soit 2,717 livres par action contre-valorisés au cours indicatif BCE du jour soit 0,88723), contre 1 139 millions d'euros à fin 2016. La participation du Groupe dans BT a fait l'objet d'une dépréciation de (293) millions d'euros, nette d'un effet de la couverture de change de 32 millions d'euros.

L'effet en résultat financier consolidé de la participation dans BT est détaillé ci-après :

(en millions d'euros)	2017	2016
Dépréciation des titres BT avant couverture de change	(325)	(753)
Effet de la couverture du risque de change	32	151
Effet de la cession d'un tiers des titres BT	(126)	-
Dividendes reçus	47	69
Effet en résultat financier consolidé de la participation dans BT	(372)	(533)

Autres éléments du résultat global liés aux autres actifs disponibles à la vente des activités télécoms

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	20	(601)	15
Ajustement de reclassement dans le résultat de la période ⁽¹⁾	-	602	-
Autres éléments du résultat global relatifs aux activités télécoms	20	1	15

(1) En 2016, correspondait à la dépréciation des titres BT nette de l'effet de la couverture du risque de change.

Principes comptables**Actifs disponibles à la vente**

Les actifs disponibles à la vente du Groupe comprennent principalement les titres de participation non consolidés, non mis en équivalence et des valeurs mobilières ne répondant pas à la définition des autres catégories d'actifs financiers. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement.

Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global en "Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente".

Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces titres ou une baisse de la juste valeur supérieure à un tiers ou sur plus de deux semestres, la perte cumulée comptabilisée en autres éléments du résultat global est reclassée de façon irréversible en résultat au sein du résultat financier.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Le Groupe peut désigner à la juste valeur dès l'origine des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM monétaires, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du groupe (décrite en note 12.3). Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées en résultat financier.

Autres actifs financiers

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces actifs, la valeur de l'actif est revue à la clôture. Une perte de valeur est enregistrée en résultat dès lors que la valeur comptable de l'actif financier est supérieure à sa valeur recouvrable estimée lors des tests de dépréciation.

11.8 Instruments dérivés (hors activités d'Orange Bank)

11.8.1 Valeur de marché des instruments dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
	Net	Net	Net
Dérivés de couverture de flux de trésorerie	(447)	553	1 111
Dérivés de couverture de juste valeur	(0)	(28)	91
Dérivés de couverture d'investissement net	-	-	-
Dérivés de couverture	(447)	527	1 202
Dérivés de transaction ⁽¹⁾	(282)	(128)	98
Instruments dérivés nets⁽²⁾	(729)	399	1 300

(1) Principalement liés à l'effet de la couverture économique des nominaux des titres subordonnés libellés en livres sterling enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 13.4) pour (203) millions d'euros en 2017, (152) millions d'euros en 2016 et 82 millions d'euros en 2015.

(2) Dont effet change sur les cross currency swaps (de couverture et de transaction) couvrant le risque de change sur nominaux de la dette brute pour 125 millions d'euros au 31 décembre 2017, 1 254 millions d'euros à fin 2016 et 1 527 millions d'euros à fin 2015. L'effet change des cross currency swaps correspond à la différence entre le nominal en devise converti au cours de clôture et le nominal en devise converti au cours d'ouverture (ou au cours du jour de négociation en cas de nouvel instrument).

A ces instruments de dérivés sont associé des accords de cash collateral dont les effets sont présentés en note 12.5.

Principes comptables

Les dérivés sont évalués à leur juste valeur et classés dans l'état de la situation financière en fonction de leur date de maturité que ces dérivés soient qualifiés ou non de couverture au regard de la norme IAS 39 (dérivés de couverture vs dérivés de transaction).

Les dérivés sont classés sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière.

Les dérivés de transaction sont des dérivés de couverture économique non qualifiés comptablement de couverture. Les variations de valeur de ces instruments sont comptabilisées directement en résultat.

La comptabilité de couverture est applicable si :

- la relation de couverture est clairement définie et documentée à la date de sa mise en place ;
- l'efficacité de la relation de couverture est démontrée dès son origine, et tant qu'elle perdure : c'est-à-dire si au début de la couverture et pendant toute sa durée, l'entreprise s'attend à ce que les variations de juste valeur de l'élément couvert soient presque intégralement compensées par les variations de juste valeur de l'instrument de couverture, et si les résultats réels se situent dans un intervalle compris entre 80 et 125 %.

Il existe trois types de couverture comptable :

- la couverture de juste valeur est une couverture de l'exposition aux variations de la juste valeur d'un actif ou passif comptabilisé (ou d'une partie identifiée de cet actif ou de ce passif) qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change et qui affecteraient le résultat.

La partie couverte de ces éléments est réévaluée à sa juste valeur dans l'état de la situation financière. La variation de cette juste valeur est enregistrée en contrepartie du compte de résultat, où elle est compensée, dans la limite de l'efficacité de la couverture, par les variations symétriques de juste valeur des instruments financiers de couverture.

- la couverture de flux de trésorerie est une couverture de l'exposition aux variations de flux de trésorerie qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change associé à un actif ou passif comptabilisé ou à une transaction prévue hautement probable (par exemple une vente ou un achat attendu) et qui affecteraient le résultat.

L'élément couvert n'étant pas enregistré dans l'état de la situation financière, la partie efficace de la variation de juste valeur de l'instrument de couverture est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reclassée dans le coût initial de l'élément couvert lorsqu'il s'agit de la couverture du coût d'acquisition d'un actif non financier ou elle est reprise en résultat lorsque l'élément couvert (actif ou passif financier) affecte le résultat.

- la couverture d'investissement net est une couverture de l'exposition aux variations de valeur attribuables au risque de change d'un investissement net dans une activité à l'étranger et qui affecteraient le résultat en cas de sortie de l'investissement.

La partie efficace de la couverture d'investissement net est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reprise en résultat lors de la sortie de l'investissement net.

Pour les transactions comptablement qualifiées de couverture de juste valeur et pour les transactions de couverture économique, l'effet change de la variation de juste valeur des dérivés est comptabilisé en résultat d'exploitation lorsque l'élément sous-jacent couvert est une transaction commerciale et en résultat financier lorsque l'élément sous-jacent couvert est une créance ou une dette financière.

L'arrêt de la comptabilité de couverture peut notamment résulter de la disparition de l'élément couvert, la révocation volontaire de la relation de couverture, la résiliation ou l'arrivée à l'échéance de l'instrument de couverture. Les conséquences comptables sont alors les suivantes :

- pour une couverture de juste valeur : l'ajustement de juste valeur de la dette à la date d'arrêt de la relation de couverture est amorti en fonction d'un TIE recalculé à cette date ;
- pour une couverture de flux de trésorerie : les montants enregistrés dans les autres éléments du résultat global sont repris en résultat lors de la disparition de l'élément couvert. Dans les autres cas, ils sont repris linéairement en résultat sur la durée de vie résiduelle de la relation de couverture définie à l'origine.

Dans les deux cas, les variations ultérieures de valeur de l'instrument de couverture sont comptabilisées en résultat.

11.8.2 Couvertures de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie du groupe Orange ont principalement pour objectif de neutraliser le risque de change portant sur des flux financiers futurs (nominal, coupons) ou de transformer des dettes à taux variable en dettes à taux fixe. Les principales couvertures en vie à fin décembre 2017 sont détaillées dans le tableau ci-dessous : il s'agit d'opérations négociées par Orange SA pour couvrir ses emprunts.

Instruments de couverture	Nominiaux des instruments de couverture par maturité (en millions de devises couvertes)				
	2018	2019	2020	2021	2022 et plus
Cross currency swaps ⁽¹⁾					
<i>Devise couverte</i>					
GBP	-	-	238	517	1 137 ⁽³⁾
HKD	-	-	-	-	1 110 ⁽⁴⁾
JPY	-	7 500	-	-	-
NOK	-	-	-	-	500 ⁽⁵⁾
USD	-	3 250	70	1 000	4 200 ⁽⁶⁾
Swaps de taux ⁽²⁾					
EUR	50	-	-	255	100 ⁽⁷⁾

(1) Couverture des emprunts d'Orange SA au titre du risque de taux et du risque de change.

(2) Couverture du risque de taux des emprunts d'Orange SA.

(3) 262 MGBP à échéance 2025, 500 MGBP à échéance 2028, 250 MGBP à échéance 2034 et 125 MGBP à échéance 2050.

(4) 1 110 HKD à échéance 2023.

(5) 500 MNOK à échéance 2025.

(6) 2 450 MUSD à échéance 2031, 900 MUSD à échéance 2042 et 850 MUSD à échéance 2044.

(7) 100 MEUR à échéance 2030.

Pour chacune de ces relations de couverture, la couverture affecte le compte de résultat en parallèle de l'élément couvert :

- chaque année, lors des échéances de paiement des intérêts ;
- chaque année, lors de la constatation du résultat de change sur la réévaluation du nominal, jusqu'à la date de maturité de l'élément couvert.

Afin de couvrir l'exposition au risque de change d'une partie de leurs flux opérationnels en devises, certaines entités du groupe Orange ont mis en place des couvertures, dont les principales sont détaillées ci-après :

- Orange Polska, dont la devise fonctionnelle est le zloty, a mis en place des achats à terme à échéance 2018 pour 105 millions d'euros, principalement en couverture du risque de change sur ses achats de terminaux ;
- Orange SA a mis en place des achats à terme à échéance 2018 pour 118 millions de dollars américains, principalement en couverture du risque de change sur ses achats d'équipements.

Pour ces relations de couverture, la couverture affecte :

- le résultat d'exploitation chaque année jusqu'à la date de maturité de la relation de couverture parallèlement à la réévaluation au titre du change de l'élément couvert ;
- la valeur comptable initiale de l'élément couvert.

La variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie s'explique comme suit :

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période ⁽¹⁾	51	(288)	649
Reclassement dans le résultat financier de la période	(10)	(79)	(112)
Reclassement dans le résultat d'exploitation de la période	(3)	(1)	1
Reclassement dans la valeur comptable initiale de l'élément couvert	11	4	0
Total comptabilisé en autres éléments du résultat global	49	(364)	538

(1) Essentiellement effet lié à la couverture des coupons futurs des emprunts en devises étrangères par des cross currency swaps.

L'inefficacité comptabilisée en résultat qui découle des couvertures de flux de trésorerie est non significative sur les périodes présentées.

11.8.3 Couvertures de juste valeur

Le 29 janvier 2016, dans le cadre de la cession d'EE, le Groupe a reçu 4 % du capital de BT. En juin 2017, Orange a cédé un tiers de sa participation et ne conserve donc au 31 décembre 2017 que 2,67 % du capital de BT (voir note 11.7). Ces titres libellés en livres sterling font l'objet d'une couverture de juste valeur au titre du risque de change par des swaps de change pour un nominal de 608 millions de livre sterling.

Les effets en résultat financier des couvertures de juste valeur s'expliquent comme suit :

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Part efficace sur les instruments de couverture	43	314	(63)
Profit (perte) comptabilisé sur les éléments couverts	(43)	(314)	63
Coûts de couverture (report / déport)	(6)	(12)	(18)
Total impact en résultat financier	(6)	(12)	(18)

11.8.4 Réserves des instruments financiers de couverture

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Autres éléments du résultat global relatifs aux instruments de couverture en vie	(686) ⁽¹⁾	(763)	(420)
<i>Dont Orange SA</i>	(666)	(738)	(377)
<i>Dont autres entités</i>	(20)	(25)	(43)
Réserve restant à amortir sur les relations de couverture interrompues	486	514	470
Autres éléments du résultat global liés aux instruments financiers de couverture	(200)	(249)	50

(1) Voir note 11.3.

NOTE 12 Informations relatives aux risques de marché et à la juste valeur des actifs et passifs financiers (hors activités d'Orange Bank)

Le Groupe utilise des éléments de mesure de la performance ou de la situation financière qui ne sont pas définis explicitement par les normes IFRS, tels que l'EBITDA ajusté (voir note 1.7) et l'endettement financier net (voir note 11.3).

Les risques de marché sont suivis par le Comité trésorerie financement d'Orange qui rapporte au Comité Exécutif. Il est présidé par le membre du Comité Exécutif en charge de la Finance et de la Stratégie, et se réunit trimestriellement.

Il fixe le cadre de gestion de la dette du Groupe pour les mois qui suivent, notamment sous ses aspects de risques de taux d'intérêt, de change, de liquidité et de contrepartie et examine la gestion passée (opérations réalisées, résultats financiers).

12.1 Gestion du risque de taux

Gestion taux fixe / taux variable

Le groupe Orange gère une position structurelle taux fixe / taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (*swaps, futures, caps et floors*).

La part à taux fixe de l'encours de dette financière brute, hors dépôts reçus de cash collatéral et engagement de rachats sur minoritaires est estimée à 83 % au 31 décembre 2017, 84 % en 2016 et 91 % en 2015.

Analyse de sensibilité de la situation du Groupe à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité des actifs et passifs financiers au risque de taux est suivie uniquement pour les éléments constitutifs de l'endettement financier net qui portent intérêt et sont donc exposés au risque de taux.

Sensibilité des charges financières

A dette et politique de gestion constantes, une augmentation des taux d'intérêt de 1 % engendrerait une diminution du coût annuel de l'endettement financier brut de 143 millions d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % l'augmenterait de 161 millions d'euros.

Sensibilité des réserves de couverture de flux de trésorerie

Une hausse des taux d'intérêt euro de 1 % sur le portefeuille de dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie améliorerait leur valeur de marché et augmenterait la réserve de couverture de flux de trésorerie associée d'environ 1 016 millions d'euros. Parallèlement, une baisse des taux d'intérêt euro de 1 % dégraderait leur valeur de marché et diminuerait la réserve de couverture de flux de trésorerie d'environ 1 190 millions d'euros.

12.2 Gestion du risque de change

Risque de change d'exploitation

Les activités du Groupe dans le monde sont réalisées par des entités qui opèrent dans leur propre pays et principalement dans leur propre devise. Leur exposition opérationnelle au risque de change est donc limitée à certains types de flux : achats d'équipements ou de capacité réseau, achats de terminaux et d'équipements vendus ou mis à disposition des clients, achats ou ventes auprès d'opérateurs internationaux.

Lorsque cela est possible, les entités du groupe Orange ont mis en place des politiques de couverture de cette exposition (voir note 11.8.2).

Risque de change financier

Le risque de change financier concerne essentiellement :

- les remontées de dividendes : la politique du Groupe est généralement de couvrir économiquement ce risque à partir de la date de l'Assemblée Générale de la filiale concernée ;
- le financement des filiales : sauf cas particulier, elles doivent se financer dans leur devise fonctionnelle ;
- le financement du Groupe : l'endettement obligataire du Groupe, après dérivés, est essentiellement en euros. Orange SA peut être amenée à émettre sur d'autres marchés obligataires que l'euro (notamment dollar américain, livre sterling, dollar canadien, franc suisse et yen). Lorsqu'Orange SA n'a pas d'actifs dans ces devises, les émissions sont ramenées en euros le plus souvent via des *cross-currency swaps*. L'allocation de la dette par devise dépend également des niveaux de taux d'intérêt et surtout du différentiel de taux par rapport à l'euro.

Enfin, les titres subordonnés libellés en livre sterling et inscrits en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 13.4) font l'objet d'une couverture économique au titre du risque de change avec des *cross currency swaps* à hauteur d'un montant nominal de 1 250 millions de livres sterling.

Le tableau ci-dessous donne les principales expositions aux variations de change de l'endettement financier net en devises d'Orange SA hors effets de la couverture des titres subordonnés décrite ci-avant. Orange SA est l'entité supportant les principaux risques de change, y compris opérations internes qui génèrent un résultat de change dans les comptes consolidés. Il présente également la sensibilité de l'entité à une variation de 10 % des parités des devises exposées.

(en millions de devises)	Exposition en devises ⁽¹⁾					Sensibilité	
	USD	GBP	PLN	CHF	Total converti	Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Orange SA	14	(2)	6	(1)	13	(1)	1
Total (euros)	12	(2)	1	(1)	11		

(1) Hors couverture de change des titres subordonnés en livres sterling.

Risque de change patrimonial

Etant donné sa présence internationale, l'état de la situation financière du groupe Orange est sensible aux variations du cours de change, en raison de la conversion des actifs de filiales et participations libellés en devise étrangère. Les principales devises concernées sont la livre sterling, le zloty, la livre égyptienne, le dollar américain et le dirham marocain.

Face aux actifs les plus significatifs, Orange a émis de la dette dans les devises concernées.

(en millions d'euros)	Contribution à l'actif net consolidé							Total	Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	MAD	Autres devises		Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Actif hors dette nette par devise (a) ⁽¹⁾	47 509	167	(20) ⁽²⁾	3 661	852	915	3 701	56 785	(843)	1 031
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés (b) ⁽²⁾	(22 338)	(7)	837 ⁽⁴⁾	(1 550)	(256)	(389)	(140)	(23 843)	137	(167)
Actif net par devise (a) + (b)	25 171	160	817	2 111⁽⁵⁾	596	526	3 561	32 942	(706)	863

(1) L'actif hors dette nette par devise représente l'actif net par devise hors composantes contribuant à l'endettement financier net.

(2) L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités d'Orange Bank pour laquelle ce concept n'est pas pertinent. Voir note 11.3.

(3) Dont participation dans BT pour 814 millions d'euros.

(4) Dont couverture économique des titres subordonnés libellés en livres sterling pour 1 250 millions de livres sterling (soit 1 409 millions d'euros).

(5) En part du Groupe, l'actif net en zlotys représente un montant de 1 070 millions d'euros.

Étant donné sa présence internationale, le compte de résultat du Groupe est également sensible au risque de change en raison de la conversion dans les états financiers consolidés des comptes des filiales étrangères.

(en millions d'euros)	Contribution au compte de résultat consolidé							Total	Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	MAD	Autres devises		Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Chiffre d'affaires	31 744	1 187	165	2 642	632	508	4 219	41 096	(850)	1 039
EBITDA	9 828	(56)	(11)	666	182	159	1 234	12 002	(198)	242
Résultat d'exploitation	4 732	(222)	(8)	59	60	27	269	4 917	(17)	21

12.3 Gestion du risque de liquidité

Diversification des sources de financement

Orange dispose de sources de financement diversifiées :

- émissions régulières sur les marchés obligataires ;
- financements ponctuels par des emprunts auprès d'organismes de développement ou multilatéraux ;
- émissions sur les marchés des titres à court terme dans le cadre du programme de *NEU Commercial Papers (Negotiable European Commercial papers, anciennement appelés "billets de trésorerie")* ;
- le 21 décembre 2016, Orange a signé avec 24 banques internationales un crédit syndiqué de 6 milliards d'euros afin de refinancer le précédent crédit syndiqué arrivant à échéance en janvier 2018. Le nouveau crédit de maturité initiale décembre 2021 comporte deux options d'extension d'un an supplémentaire chacune, options exerçables par Orange et sujettes à l'approbation des banques. En novembre 2017, Orange a exercé la première option permettant, après accord des prêteurs, d'étendre la maturité initiale jusqu'à décembre 2022.

Liquidité des placements

Orange place ses excédents de trésorerie en quasi-disponibilités ou en placements à la juste valeur (titres de créances négociables, OPCVM et dépôts à terme). Ces placements privilégient la minimisation du risque de perte en capital sur le rendement.

Les disponibilités, quasi-disponibilités et placements à la juste valeur sont essentiellement détenus en France et dans les autres pays de l'Union Européenne, lesquels ne sont pas soumis à des restrictions de convertibilité ou de contrôle de change.

Lissage des échéances de la dette

La politique suivie par Orange est de répartir les échéances de dette de manière équilibrée sur les prochaines années.

Le tableau suivant détaille, pour chaque passif financier présenté dans l'état de la situation financière, les flux futurs de trésorerie non actualisés. Les principales hypothèses retenues dans cet échéancier sont les suivantes :

- les montants en devises sont convertis en euro au cours de clôture ;
- les intérêts futurs à taux variable sont fixés sur la base du dernier coupon fixé, sauf dans le cas d'une meilleure estimation ;
- les TDIRA étant des instruments obligatoirement remboursables en actions nouvelles, aucun remboursement n'est pris en compte dans l'échéancier. En outre, les intérêts étant dus sur une durée indéterminée (voir note 11.4), les intérêts à payer ne sont ventilés que pour la première période (intégrer les intérêts sur les autres échéances aurait conduit à communiquer une information non pertinente) ;
- les échéances des lignes de crédit revolving sont positionnées à la date de maturité contractuelle ;

« les "autres éléments" (éléments non monétaires ou à durée indéterminée) permettent, pour les passifs financiers non comptabilisés à la juste valeur, de faire le lien entre la ventilation des flux futurs de trésorerie et le solde dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 et au-delà	Autres (éléments) ⁽⁴⁾
TDIRA	11.4	1 234	7	-	-	-	-	-	1 227
Emprunts obligataires	11.5	25 703	3 681	4 266	1 321	3 194	1 499	11 842	(100)
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	11.6	2 961	529	407	661	349	122	907	(14)
Dettes de location-financement	11.3	571	117	137	84	68	54	111	-
Dépôts reçus de cash collateral	11.3	21	21	-	-	-	-	-	-
NEU commercial papers ⁽¹⁾	11.3	1 358	1 358	-	-	-	-	-	-
Banques créditrices	11.3	193	193	-	-	-	-	-	-
Autres passifs financiers	11.3	434	247	34	26	17	15	95	-
Dérivés passifs	11.3	963	8	211	9	22	146	39	-
Dérivés actifs	11.3	(234)	(2)	(73)	(2)	(139)	-	(83)	-
Autres éléments du résultat global relatifs aux instrument de couverture en vie	11.3	(685)	-	-	-	-	-	-	-
Endettement financier brut après dérivés		32 518	6 159	4 982	2 099	3 511	1 836	12 911	1 113
Dettes fournisseurs		10 095	9 482	152	70	54	54	281	-
Total passifs financiers (y compris dérivés actifs)		42 613	15 641⁽²⁾	5 134	2 169	3 565	1 890	13 192	1 113
Intérêts futurs sur passifs financiers ⁽³⁾			2 115	1 081	921	777	621	6 298	-

(1) Negotiable European Commercial Papers (anciennement appelés "billets de trésorerie").

(2) Principalement Intérêts futurs sur emprunts obligataires pour 10 721 millions d'euros, sur dérivés pour (1 053) millions d'euros et sur emprunts bancaires pour 435 millions d'euros.

(3) Pour l'année 2018, les montants présentés correspondent aux nominaux et aux intérêts courus non échus pour 574 millions d'euros.

(4) Éléments à durée indéterminée : nominal du TDIRA. Éléments non monétaires : coût amorti du TDIRA, des emprunts obligataires et des emprunts bancaires et actualisation des dettes fournisseurs long terme.

La position de liquidité fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres groupes.

Au 31 décembre 2017, la position de liquidité des activités télécoms d'Orange est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2018.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2017
Disponibilités	11.3	2 167 ⁽¹⁾
Quasi-disponibilités	11.3	3 166
Placements à la juste valeur	11.7	2 647
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit		6 085
Position de liquidité		14 065

(1) Au 31 décembre 2017, le montant présenté ne tient pas compte de l'effet lié à la consignation d'environ 346 millions d'euros en février 2018 au titre du litige Digital (voir note 16.1).

Au 31 décembre 2017, les activités télécoms du groupe Orange disposent de facilités de crédit sous forme de lignes de crédit bilatérales et de lignes de crédit syndiquées, majoritairement conclues à taux variable.

(en millions d'euros)	31 décembre 2017
Orange SA	6 000
Orange Espagne	60
Orange Egypt	23
Autres	2
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit	6 085

Les éventuels engagements spécifiques en matière de ratios financiers sont présentés en note 12.4.

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA (voir note 11.5), dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à 2,1 milliards d'euros au 31 décembre 2017) possède une clause de *step-up* en cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 % ;
- la marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros signé le 21 décembre 2016 est susceptible d'être modifiée en fonction de l'évolution de la notation d'Orange à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2017, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

S'agissant de l'évolution de la notation d'Orange en 2017, l'agence Japan Credit Rating a révisé le 16 juin 2017 la perspective sur la dette long terme d'Orange de Stable à Positive et a ainsi confirmé sa note sur la dette long terme à A-.

Au 31 décembre 2017, la notation d'Orange est la suivante :

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	Japan Credit Rating
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+	A-
Perspective	Stable	Stable	Stable	Positive
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2	Non applicable

12.4 Ratios financiers

Principaux engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Certaines filiales d'Orange SA se sont engagées à respecter certains ratios financiers portant sur des indicateurs définis dans les contrats passés avec les établissements financiers concernés, dont le non-respect constituerait un cas de défaut pouvant entraîner le remboursement anticipé de la ligne de crédit ou de l'emprunt.

Les principaux engagements sont décrits ci-après :

- Orange Egypt : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2011, 2012 et 2014, dont l'encours total au 31 décembre 2017 s'élève à 3 839 millions de livres égyptiennes (soit 180 millions d'euros), Orange Egypt doit respecter un ratio de "dette senior nette / EBITDA" ;
- Médi Telecom : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2012, 2014 et 2015, dont l'encours total au 31 décembre 2017 s'élève à 4 320 millions de dirhams marocains (soit 385 millions d'euros), Médi Telecom doit respecter des ratios portant sur son "endettement financier net" et sa "situation nette" ;
- Orange Côte d'Ivoire : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2016 et 2017, dont l'encours total au 31 décembre 2017 s'élève à 113 milliards de Franc CFA et 101 millions d'euros (soit un total de 273 millions d'euros), Orange Côte d'Ivoire doit respecter un ratio de "dette senior nette / EBITDA".

Au 31 décembre 2017, ces ratios sont respectés.

Clauses liées aux cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros signée le 21 décembre 2016 ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart de ces contrats contiennent en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraînerait pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

12.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Les instruments financiers susceptibles d'exposer Orange à une concentration du risque de contrepartie sont essentiellement les créances clients, les disponibilités, les placements et les instruments financiers dérivés.

Orange considère que la concentration du risque de contrepartie lié aux comptes clients est limitée du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces

actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée. Une analyse des créances clients nettes échues est présentée en note 4.3. Les prêts et autres créances sont essentiellement constitués d'éléments dont le montant échu mais non provisionné n'est pas significatif.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie bancaire dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions publiques, financières ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci :

- pour chaque contrepartie sélectionnée, des limites sont fixées en tenant compte de la notation et des capitaux propres de chaque institution financière mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la Direction du Financement et de la Trésorerie. L'engagement maximum est ensuite déterminé (i) pour les placements, sur la base de limites maximales, et (ii) pour les dérivés, sur la base des montants notionnels des contrats de taux et de change ouverts, auxquels sont appliqués des coefficients variant selon la durée résiduelle de l'opération et le type de transaction. Un suivi des consommations de limites est communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit ;
- un suivi est exercé sur la notation des contreparties ;
- enfin, concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération Bancaire Française ou *International Swaps and Derivatives Association*) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques ainsi que le calcul d'un solde de résiliation à recevoir ou à payer. A chacune de ces conventions est indexée une clause CSA (*Credit Support Annex*) de cash collateral qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) mensuel, hebdomadaire ou quotidien. Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place (ou, pour quelques contreparties, des dérivés de maturité supérieure à 3 mois). Pour Orange SA, l'exposition au risque de non-exécution correspond donc à une succession d'expositions sur une durée maximum d'un mois jusqu'à l'échéance des dérivés. Il s'agit d'un risque de variation de valeur à la hausse du portefeuille, qui peut être modélisé par une série d'options de type achat de cap à un mois reprenant les caractéristiques du portefeuille (nominal net par contrepartie, volatilité, sensibilité). Le risque de non-exécution est alors le produit de cette exposition par la probabilité de défaut jusqu'à la maturité du dérivé et par la perte en cas de défaut (par convention de place fixée à 0,6).

Par ailleurs, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan. Par exception, certains placements sont réalisés par les filiales auprès de contreparties disposant des meilleures notations existant localement.

Effet des mécanismes de compensation des expositions au risque de crédit et de contrepartie des dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Juste valeur des instruments dérivés actifs	234	960	1 684
Juste valeur des instruments dérivés passifs	(963)	(581)	(384)
Compensation liée aux conventions cadres (a)	(729)	399	1 300
Dépôts versés de cash collateral	695	77	94
Dépôts reçus de cash collateral	(21)	(541)	(1 447)
Compensation liée au cash collateral (b)	674	(464)	(1 353)
Exposition résiduelle au risque de contrepartie (a) + (b)	(55)	(65)	(53)

La variation du montant net des dépôts de cash collateral entre 2016 et 2017 s'explique essentiellement par l'affaiblissement du dollar américain et de la livre sterling par rapport à l'euro.

L'exposition résiduelle au risque de contrepartie s'explique essentiellement par le décalage temporel entre la valorisation des dérivés à la date de clôture et la date de réalisation des échanges de cash collateral.

Analyse de sensibilité des dépôts de cash collateral à l'évolution des taux de marché et des cours de change

Les effets d'une évolution des taux de marché (principalement euro) de plus ou moins 1 % sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de taux seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Baisse des taux de 1 %	Hausse des taux de 1 %
Variation de la valeur de marché des dérivés	(1 407)	1 215
Montant de dépôt de cash collateral versé (reçu)	1 407	(1 215)

Les effets d'une évolution du cours de l'euro de plus ou moins 10 % face aux devises d'emprunts couverts (principalement livre sterling et dollar) sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de change seraient les suivants :

(en millions d'euros)

	Dépréciation euro -10 %	Appréciation euro +10 %
Variation de valeur de marché des dérivés	1 778	(1 455)
Montant de dépôt de cash collatéral versé (reçu)	(1 778)	1 455

12.6 Risque du marché des actions

Orange SA ne dispose pas d'option d'achat sur ses propres titres, ni d'engagements d'achats à terme d'actions et détient, au 31 décembre 2017, 497 625 actions propres. Orange SA contrôle des filiales cotées sur les marchés actions dont la valeur des titres peut être affectée par l'évolution générale de ces marchés. En particulier, la valeur de marché des actions de ces filiales cotées constitue un des éléments d'appréciation des tests de perte de valeur.

Les OPCVM souscrits par Orange dans le cadre de sa gestion des liquidités, ne contiennent pas de part investie en actions.

Le groupe Orange est exposé au risque actions au travers des actifs de couverture de certains de ses plans de retraite (voir note 6.2).

Au 31 décembre 2017, la seule autre exposition significative du Groupe au risque de marché sur les actions de sociétés cotées est liée à la détention de 2,67 % du capital de BT (voir note 11.7).

12.7 Gestion du capital

Orange SA n'est pas soumis à des exigences de nature réglementaire en matière de capitaux propres (autres que celles, usuelles, applicables à toute société commerciale).

Comme toute entreprise, Orange poursuit une politique de gestion de ses ressources financières (capitaux propres et endettement financier net) équilibrée, destinée à la fois à assurer un accès souple aux marchés de capitaux, y compris pour investir de manière sélective dans des projets de développement, et à rémunérer les actionnaires.

Cette politique se décline, en matière d'endettement financier net (voir note 11.3), par une gestion de la liquidité telle que décrite en note 12.3 et par une vigilance aux notations accordées par les agences de notation.

Cette politique se traduit également, sur certains marchés, par la présence d'actionnaires minoritaires au capital de filiales contrôlées par Orange. Ceci permet de limiter le niveau de dette du Groupe tout en bénéficiant de la présence d'actionnaires locaux.

12.8 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers (hors activités d'Orange Bank)

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39 ⁽¹⁾	31 décembre 2017				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilité	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		P&C	5 184	5 184	-	5 184	-
Actifs financiers	11.7		4 960	4 960	1 014	3 744	202
Actifs disponibles à la vente		ADV	1 067	1 067	865	-	202
Titres de participation évalués à la juste valeur		JVR	146	146	-	146	-
Dépôts versés de cash collateral		P&C	695	695	-	695	-
Placements à la juste valeur		JVR	2 647	2 647	149	2 498	-
Autres		P&C	405	405	-	405	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	11.3		5 333	5 333	5 333	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	3 166	3 166	3 166	-	-
Disponibilités		P&C	2 167	2 167	2 167	-	-
Dettes fournisseurs		PCA	10 095	10 132	-	10 132	-
Passifs financiers	11.3		32 475	37 327	28 332	8 859	136
Dettes financières		PCA	32 311	37 163	28 332	8 831	-
Emprunts évalués à la juste valeur par résultat		JVR	28	28	-	28	-
Autres		JVR	136	136	-	-	136
Dérivés nets⁽²⁾	11.8		729	729	-	729	-

(1) "ADV" signifie "actif disponible à la vente", "P&C" signifie "prêts et créances", "JVR" signifie "juste valeur par résultat", "PCA" signifie "passifs au coût amorti".
(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange est estimée à 28,7 milliards d'euros au 31 décembre 2017, pour une valeur comptable de 23,8 milliards d'euros.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation des valeurs de marché de niveau 3 pour les actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Actifs disponibles à la vente	Actifs à la juste valeur par résultat, hors dérivés	Passifs à la juste valeur par résultat, hors dérivés	Instruments dérivés nets
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2016	105	-	126	-
Gains (pertes) enregistrés en résultat	(2)	-	10	-
Gains (pertes) enregistrés en autres éléments du résultat global	8	-	-	-
Acquisition (cession) de titres	51	-	-	-
Autres mouvements	40	-	-	-
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2017	202	-	136	-

31 décembre 2016

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39	Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		P&C	4 964	4 964	-	4 964	-
Actifs financiers	11.7		4 002	4 002	1 748	2 149	105
Actifs disponibles à la vente		ADV	1 878	1 878	1 748	25	105
Titres de participation évalués à la juste valeur		JVR	80	80	-	80	-
Dépôts versés de cash collateral		P&C	77	77	-	77	-
Placements à la juste valeur		JVR	1 576	1 576	-	1 576	-
Autres		P&C	391	391	-	391	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	11.3		6 266	6 266	6 266	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	3 942	3 942	3 942	-	-
Disponibilités		P&C	2 324	2 324	2 324	-	-
Dettes fournisseurs		PCA	9 865	9 889	-	9 889	-
Passifs financiers	11.3		33 525	38 501	30 283	8 092	126
Dettes financières		PCA	33 370	38 346	30 283	8 083	-
Emprunts évalués à la juste valeur par résultat		JVR	29	29	-	29	-
Autres		JVR	126	126	-	-	126
Dérivés nets	11.8		(399)	(399)	-	(399)	-

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange était estimée à 29,4 milliards d'euros au 31 décembre 2016, pour une valeur comptable de 24,4 milliards d'euros.

31 décembre 2015

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39	Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		P&C	4 876	4 876	-	4 876	-
Actifs financiers	11.7		2 118	2 118	149	1 896	73
Actifs disponibles à la vente		ADV	144	144	45	26	73
Titres de participation évalués à la juste valeur		JVR	77	77	-	77	-
Dépôts versés de cash collateral		P&C	94	94	-	94	-
Placements à la juste valeur		JVR	1 231	1 231	104	1 127	-
Autres		P&C	572	572	-	572	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	11.3		4 469	4 469	4 469	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	2 281	2 281	2 281	-	-
Disponibilités		P&C	2 188	2 188	2 188	-	-
Dettes fournisseurs		PCA	9 959	10 002	-	10 002	-
Passifs financiers	11.3		34 064	37 735	28 973	8 741	21
Dettes financières		PCA	34 014	37 685	28 973	8 712	-
Emprunts évalués à la juste valeur par résultat		JVR	29	29	-	29	-
Autres		JVR	21	21	-	-	21
Dérivés nets	11.8		(1 300)	(1 300)	-	(1 300)	-

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange était estimée à 30,2 milliards d'euros au 31 décembre 2015, pour une valeur comptable de 26,6 milliards d'euros.

Principes comptables

Les justes valeurs des actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière sont classées selon une hiérarchie en trois niveaux :

- niveau 1 : cours du marché (non ajustés) sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques, auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation ;
- niveau 2 : données d'entrée concernant l'actif ou le passif qui sont observables directement ou indirectement ;
- niveau 3 : données d'entrée non observables concernant l'actif ou le passif.

La juste valeur des actifs disponibles à la vente ("ADV") correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus

appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, pacte d'actionnaires, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Pour les prêts et créances ("P&C"), le Groupe considère que la valeur comptable des disponibilités, des créances clients, ainsi que des divers dépôts de garantie, est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

Parmi les actifs à la juste valeur par résultat, ("JVR") pour les placements à très court terme comme les dépôts, les certificats de dépôts, les billets de trésorerie ou les titres de créances négociables, le Groupe considère que la valeur nominale des placements, complétée des intérêts courus le cas échéant, est une approximation raisonnable de la juste valeur. La juste valeur des OPCVM correspond à la dernière valeur liquidative.

Parmi les passifs financiers au coût amorti ("PCA"), la juste valeur des dettes financières est déterminée en utilisant :

- la valeur boursière pour les instruments cotés (en cas de baisse significative de la liquidité, une analyse approfondie est réalisée afin de vérifier que le prix observé est représentatif de la juste valeur ; dans le cas contraire, un ajustement du prix coté est effectué) ;
- la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe pour les autres instruments. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés aux valeurs fournies par Bloomberg.

Pour les dettes fournisseurs et les dépôts reçus, le Groupe considère que la valeur comptable est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

La juste valeur des dettes fournisseurs à long terme correspond à la valeur des flux futurs de trésorerie, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe.

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat ("JVR") sont principalement des engagements fermes ou conditionnels d'achat des participations ne donnant pas le contrôle dont la juste valeur est évaluée conformément aux clauses contractuelles. Dès lors que l'engagement consenti est à prix fixe, une valeur actualisée est retenue.

La juste valeur des instruments dérivés pour la plupart négociés de gré à gré est déterminée en utilisant la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés avec les valeurs fournies par les contreparties bancaires et par Bloomberg.

En l'absence de données de marché fiables isolant la probabilité de défaut, le calcul des CVA (*Credit Value Adjustment*) et DVA (*Debit Value Adjustment*) est encadré par une analyse effectuée à partir de tables historiques de défaut et du suivi de l'évolution des CDS. Le risque de crédit des contreparties et le risque de défaut propre du Groupe font également l'objet d'une veille continue basée sur le suivi des spreads de crédit des titres de dettes sur le marché secondaire et d'autres informations de marché. Compte tenu de la collatéralisation mise en œuvre et dans le cadre des politiques de contrepartie et de gestion de l'endettement et du risque de liquidité décrites en note 12, les estimations des CVA et DVA sont non significatives par rapport à l'évaluation des instruments financiers concernés.

NOTE 13 Capitaux propres

Au 31 décembre 2017, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 226 396 euros, divisé en 2 660 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Au 31 décembre 2017, l'État détient ainsi, directement ou de concert avec Bpifrance Participations, 22,95 % du capital et 29,18 % des droits de vote d'Orange SA. A la même date, le personnel du Groupe détient dans le cadre du plan d'épargne Groupe ou sous forme nominative 5,39 % du capital et 8,80 % des droits de vote.

13.1 Evolution du capital

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'exercice 2017.

13.2 Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 1^{er} juin 2017, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (Programme de Rachat 2017) et mis fin avec effet immédiat au programme de rachat 2016. Le descriptif du Programme de Rachat 2017 figure dans le document de référence déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers le 6 avril 2017.

Les seuls rachats d'actions effectués au cours de l'exercice par Orange l'ont été au titre du contrat de liquidité.

Au 31 décembre 2017, la société détient 497 625 de ses propres actions (dont 476 000 au titre du contrat de liquidité), contre 22 423 au 31 décembre 2016 (dont 0 au titre du contrat de liquidité) et 27 663 au 31 décembre 2015 (dont 0 au titre du contrat de liquidité).

Principes comptables

Les achats d'actions propres sont enregistrés en diminution des capitaux propres sur la base de leur coût d'acquisition. Lors de la cession d'actions propres, les gains et pertes sont inscrits dans les réserves consolidées pour leurs montants nets d'impôt.

13.3 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2017	Conseil d'administration du 26 juillet 2017	Acompte 2017	0,25	7 décembre 2017	Numéraire	665
	Assemblée générale du 1er juin 2017	Solde 2016	0,40	14 juin 2017	Numéraire	1 064
Total distributions de dividendes en 2017						1 729
2016	Conseil d'administration du 25 juillet 2016	Acompte 2016	0,20	7 décembre 2016	Numéraire	532
	Assemblée générale du 7 juin 2016	Solde 2015	0,40	23 juin 2016	Numéraire	1 064
Total distributions de dividendes en 2016						1 596
2015	Conseil d'administration du 27 juillet 2015	Acompte 2015	0,20	9 décembre 2015	Numéraire	530
	Assemblée générale du 27 mai 2015	Solde 2014	0,40	10 juin 2015	Numéraire	1 059
Total distributions de dividendes en 2015						1 589
2014	Conseil d'administration du 28 juillet 2014	Acompte 2014	0,20	9 décembre 2014	Numéraire	529
	Assemblée générale du 27 mai 2014	Solde 2013	0,50	5 juin 2014	Numéraire	1 317
Total distributions de dividendes en 2014						1 846

Les montants disponibles pour la rémunération des actionnaires, lorsqu'elle prend la forme de dividendes, sont déterminés sur la base du total du résultat net et du report à nouveau, en normes françaises, de l'entité Orange SA, société mère du Groupe.

13.4 Titres subordonnés

Le 7 février 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4,25 %, 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5,25 % et 650 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,875 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de step-up prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2025 et 0,75 % supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 0,25 % en 2024 et de 0,75 % supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2027 et de 0,75 % supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

Le 1^{er} octobre 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4 %, 1,25 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5 % et 600 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,75 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Les deux émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visas no. 14-036 et no. 14-525).

Orange dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de step-up prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2026 et 0,75 % supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 0,25 % en 2026 et de 0,75 % supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2028 et de 0,75 % supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Ces titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange.

A chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle d'Orange.

Selon la compréhension du Groupe, les instruments de capitaux propres se voient attribuer une composante "equity" de 0 à 50 % par certaines agences de notation.

En application des normes IFRS, ces instruments sont enregistrés pour leur valeur historique. Les tranches en livres sterling ont ainsi été comptabilisées au cours fixing BCE du jour de l'émission (soit 0,8314 pour l'émission du 7 février 2014 et 0,7782 pour l'émission du 1^{er} octobre 2014) et ne font l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie. La rémunération des porteurs est enregistrée dans les capitaux propres cinq jours ouvrés avant la date de tombée annuelle (le 7 février pour les trois tranches de la première émission, le 1^{er} octobre pour les deux tranches en euros de la seconde émission et le 1^{er} avril pour la tranche en livres sterling de la seconde émission), sauf exercice par Orange de son droit à différer le paiement des coupons.

Depuis leur émission (y compris début février 2018), Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés.

Les versements effectués aux porteurs sont présentés dans le tableau ci-dessous:

	Rémunération versée (en millions de devises)	Rémunération versée (en millions d'euros)
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 4,25 %	42	42
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,25 %	52	52
650 MGBP émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,875 %	38	45
1 000 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 4 %	40	40
1 250 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5 %	63	63
600 MGBP émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5,75 % ⁽¹⁾	35	40
Total coupons versés aux porteurs en 2017		282
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 4,25 %	42	42
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,25 %	52	52
650 MGBP émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,875 %	38	50
1 000 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 4 %	40	40
1 250 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5 %	63	63
600 MGBP émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5,75 % ⁽¹⁾	35	44
Total coupons versés aux porteurs en 2016		291
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 4,25 %	42	42
1 000 MEUR émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,25 %	53	53
650 MGBP émis le 1er février 2014 avec un coupon de 5,875 %	38	51
1 000 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 4 %	40	40
1 250 MEUR émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5 %	63	63
600 MGBP émis le 1er octobre 2014 avec un coupon de 5,75 % ⁽¹⁾	17	23
Total coupons versés aux porteurs en 2015		272

(1) Date de paiement des coupons le 1^{er} avril.

L'effet d'impôt associé à la conversion des titres subordonnés dont le nominal est libellé en livres sterling s'élève à (23) millions d'euros sur la période. Cet effet est présenté dans les "autres mouvements" du tableau de variation des capitaux propres consolidés.

Principes comptables

Titres subordonnés

Le Groupe a émis des titres subordonnés en plusieurs tranches.

Ces instruments sans maturité, et dont le règlement des coupons est reportable à la main de l'émetteur, sont comptabilisés en capitaux propres.

Les instruments de capitaux propres étant enregistrés pour leur valeur historique, la tranche en devises ne fait l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie. Le cas échéant, un impact de change sera comptabilisé en capitaux propres lors d'un éventuel exercice de l'option de rachat.

La rémunération des porteurs est enregistrée directement en capitaux propres lors de la décision de paiement des coupons.

L'effet impôt afférent à la rémunération est constaté en résultat et celui relatif à la revalorisation de la part devise en capitaux propres.

Composante capitaux propres des TDIRA (voir note 11.4)

Elle est déterminée par différence entre la juste valeur de l'instrument pris dans son ensemble et la juste valeur de la composante dette. La composante capitaux propres ainsi déterminée et comptabilisée à l'origine n'est pas modifiée en cours de vie de l'instrument et reste en capitaux propres, y compris à l'extinction de l'instrument.

13.5 Ecarts de conversion

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	(188)	(214)	77
Reclassement dans le résultat de la période	8	(13)	(0)
Total écarts de conversion des activités poursuivies	(180)	(227)	77
Reclassement dans le résultat de la période ⁽¹⁾	-	(836)	-
Total écarts de conversion des activités cédées	-	(836)	-

(1) Concerne EE.

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Zloty	846	737	827
Livre égyptienne	(545)	(509)	(334)
Couronne slovaque	220	220	220
Livre sterling	15	9	850
Leu moldave	(70)	(75)	(79)
Leone sierra-léonais	(78)	(39)	-
Autres	(130)	95	17
Total écarts de conversion	258	438	1 501
Dont part attribuable aux propriétaires de la société mère	28	163	1 212
Dont part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	230	275	289

Les écarts de conversion d'EE sont présentés sur la ligne livre sterling pour 836 millions d'euros à fin 2015. Ces écarts de conversion ont été reclassés dans le résultat du fait de la cession effective d'EE en 2016.

Principes comptables

La monnaie fonctionnelle des activités opérationnelles des pays hors zone euro est en général la devise locale, à moins que l'essentiel des flux financiers soit réalisé en référence à une autre devise (comme par exemple pour les entités Orange en Roumanie - euros et en République Démocratique du Congo - dollars américains).

Les états financiers des entités étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et n'est pas la monnaie d'une économie hyperinflationniste sont convertis en euros (monnaie de présentation des états financiers du Groupe) de la façon suivante :

- les actifs et les passifs sont convertis au taux de clôture ;
- le compte de résultat est converti au taux moyen de la période ;
- les écarts de conversion résultant de l'application de ces différents taux figurent dans les autres éléments du résultat global.

Les écarts de conversion sont reclassés en résultat lors de la sortie totale ou partielle (perte de contrôle, perte de contrôle conjoint, perte d'influence notable) d'une activité à l'étranger qui peut résulter de la vente, liquidation, remboursement de capital ou abandon de tout ou partie de cette activité. La réduction de la valeur comptable d'une activité à l'étranger, due à ses propres pertes ou la comptabilisation d'une dépréciation, n'entraîne aucun reclassement en résultat des écarts de conversion accumulés.

Le recyclage des écarts de conversion est présenté en résultat sur la ligne :

- résultat net des activités cédées, lors de la cession d'une ligne d'activité ou une région géographique majeure ;
- résultat de cession de titres et d'activités, lors de la cession des autres activités ;
- reprise des réserves de conversion des entités liquidées, lors de la liquidation ou de l'abandon d'une activité sans cession.

13.6 Participations ne donnant pas le contrôle

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Part créditrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	280	335	317
<i>dont groupe Sonatel</i>	203	217	212
<i>dont groupe Orange Belgium</i>	20	35	35
<i>dont sous-groupe Côte d'Ivoire</i>	28	20	20
<i>dont groupe Jordan Telecom</i>	15	9	6
<i>dont Orange Bank</i>	-	30	-
<i>dont groupe Orange Polska</i>	-	11	34
Part débitrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(43)	(7)	(11)
<i>dont Orange Bank</i>	(33)	-	-
<i>dont groupe Orange Polska</i>	(5)	-	-
Total part du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	237	328	306
Part créditrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	248	319	354
<i>dont groupe Sonatel</i>	180	200	222
<i>dont groupe Orange Belgium</i>	19	35	35
<i>dont sous-groupe Côte d'Ivoire</i>	24	21	20
<i>dont Orange Bank</i>	-	28	-
<i>dont groupe Jordan Telecom</i>	-	14	30
<i>dont groupe Orange Polska</i>	17	-	29
Part débitrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(56)	(7)	(21)
<i>dont Orange Bank</i>	(32)	-	-
<i>dont groupe Jordan Telecom</i>	(7)	-	-
<i>dont groupe Orange Polska</i>	-	(3)	-
Total part du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	190	312	333

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Distribution de dividendes aux actionnaires minoritaires	234	259	304
<i>dont groupe Sonatel</i>	185	186	176
<i>dont groupe Orange Belgium</i>	14	-	-
<i>dont Médi Telecom</i>	16	15	-
<i>dont groupe Orange Polska</i>	-	37	79
<i>dont groupe Jordan Telecom</i>	11	10	26

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Capitaux propres créditeurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	2 459	2 491	2 375
<i>dont groupe Orange Polska</i>	923	906	941
<i>dont groupe Sonatel</i>	731	735	649
<i>dont groupe Orange Belgium</i>	252	247	212
<i>dont groupe Jordan Telecom</i>	156	175	210
<i>dont Médi Telecom</i>	143	157	183
Capitaux propres débiteurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(5)	(5)	(15)
Total capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	2 454	2 486	2 360

Principes comptables**Engagements d'achat de participations ne donnant pas le contrôle ("puts sur intérêts minoritaires")**

Lorsque le Groupe octroie des promesses d'achat fermes ou conditionnelles de leur participation à des actionnaires minoritaires, le montant correspondant des participations ne donnant pas le contrôle est reclassé en dette financière.

Lorsque la valeur de l'engagement excède le montant des participations ne donnant pas le contrôle, l'excédent est

comptabilisé en réduction des capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère. La dette financière est réévaluée à chaque clôture conformément aux clauses contractuelles (à la juste valeur ou à la valeur actualisée s'il s'agit d'un prix fixe) et, en l'absence de précisions apportées par les normes IFRS, avec une contrepartie en charge ou produit financier.

Intérêts minoritaires débiteurs

Le résultat global total d'une filiale est attribué aux propriétaires de la société mère et aux participations ne donnant pas le contrôle. Conformément à IFRS 10, ceci peut se traduire par un solde négatif des participations ne donnant pas le contrôle.

Transactions entre actionnaires d'entité contrôlée

Toute transaction avec des actionnaires minoritaires d'une entité contrôlée par le Groupe, dès lors qu'elle n'entraîne pas la perte de contrôle, est comptabilisée comme une transaction de capitaux propres, sans effet sur le résultat global consolidé.

13.7 Résultat par action

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Résultat net des activités poursuivies	2 114	1 010	2 510
Effet des titres subordonnés	(267)	(287)	(282)
Résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	(237)	(328)	(308)
Résultat net des activités poursuivies utilisé pour le calcul du résultat par action - de base (a)	1 610	395	1 912
<i>Impact des instruments dilutifs :</i>			
TDIRA	33	-	33
Résultat net des activités poursuivies utilisé pour le calcul du résultat par action - dilué (b)	1 643	395	1 945
Résultat net des activités poursuivies			
- de base	0,61	0,15	0,72
- dilué	0,61	0,15	0,72

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Résultat net des activités cédées utilisé pour le calcul du résultat par action - de base et dilué (c)	29	2 253	448
Résultat net des activités cédées			
- de base	0,01	0,85	0,17
- dilué	0,01	0,85	0,17

(en millions d'euros)	2017	2016	2015
Résultat net utilisé pour le calcul du résultat par action - de base (a) + (c)	1 639	2 648	2 360
Résultat net utilisé pour le calcul du résultat par action - dilué (b) + (c)	1 672	2 648	2 393
Résultat net			
- de base	0,62	1,00	0,89
- dilué	0,62	1,00	0,89

(nombre d'actions)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation	2 659 421 767	2 654 045 007	2 648 620 953
<i>Effet des instruments dilutifs :</i>			
TDIRA	52 079 350	-	52 079 350
Nombre moyen pondéré d'actions en circulation et dilutives	2 711 501 117	2 654 045 007	2 700 700 303

Les TDIRA n'étaient pas pris en compte dans le calcul du résultat net dilué par action au 31 décembre 2016 car ils n'étaient pas dilutifs.

Les plans d'options de souscriptions d'actions attribués aux salariés sont échus au 31 décembre 2017 (note 6.3).

Aux 31 décembre 2016 et 2015, les options de souscriptions d'actions n'étaient pas retenues dans le calcul du résultat net dilué par action car elles étaient en dehors de la monnaie.

Principes comptables

Résultat par action

Le Groupe présente un résultat par action de base et un résultat par action dilué, pour les activités poursuivies et pour les activités cédées :

- le résultat par action de base est calculé en divisant le résultat net de l'exercice attribuable aux actionnaires du Groupe, après déduction de la rémunération nette d'impôt aux porteurs de titres subordonnés, par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice ;
- le résultat par action dilué est calculé à partir du même résultat net, corrigé du coût financier des instruments dilutifs de dette, net de l'effet d'impôt correspondant. Le nombre d'actions retenu pour le calcul du résultat dilué tient compte de la conversion en actions ordinaires des instruments dilutifs en circulation sur la période. Ces instruments sont considérés comme dilutifs lorsqu'ils ont pour effet de réduire le résultat net par action des activités poursuivies.

Lorsque le résultat par action de base est négatif, le résultat par action dilué est identique à ce résultat de base. Afin d'assurer la comparabilité des périodes présentées, les nombres moyens pondérés d'actions en circulation de l'exercice et également des exercices antérieurs sont ajustés en cas d'augmentation de capital effectuée à un cours inférieur au cours de marché. Les actions d'autocontrôle portées en diminution des capitaux propres consolidés ne sont pas prises en compte dans le calcul des résultats par action.

NOTE 14 Engagements contractuels non comptabilisés (hors activités d'Orange Bank)

Au 31 décembre 2017, pour les entités dont le Groupe détient le contrôle, Orange n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés dans la présente note.

14.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Total	A moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	17 358	4 953	7 763	4 642
Engagements de location simple	6 047	952	2 521	2 574
Engagements d'achat de terrains	2 889	1 526	1 363	-
Engagements d'achat de capacités de transmission	911	284	441	186
Autres engagements d'achat de biens et services	3 445	1 161	1 767	517
Engagements d'investissement	794	566	169	59
Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique	2 101	193	1 026	882
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 171	271	476	424

Engagements de location simple

L'information relative aux engagements liés aux activités opérationnelles, en particulier concernant les engagements de location simple, est fournie en application des normes et interprétations actuellement applicables. La première application d'IFRS 16 au 1er janvier 2019 pourrait conduire le Groupe à fournir une information différente sur le champ d'application des engagements de location d'une part et sur leur évaluation d'autre part (voir note 2.3).

Les engagements de location simple comprennent principalement les loyers de location immobilière. Les autres loyers sont des loyers à caractère de frais généraux (matériels, véhicules et autres biens). Les loyers futurs de location-financement sont présentés en note 12.3.

(en millions d'euros)	Valeur actualisée des loyers futurs	Loyers futurs minimaux
Engagements de location immobilière	4 697	5 920
dont activités techniques	2 963	3 797
dont activités tertiaires / commerciales	1 734	2 123

Les échéances sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	A moins d'un an	De un à deux ans	De deux à trois ans	De trois à quatre ans	De quatre à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location immobilière	5 920	890	750	646	572	489	2 573

Le Groupe se réserve la possibilité de renouveler ou de ne pas renouveler les baux ou de les remplacer à leur terme par de nouveaux contrats à des conditions renégociées. Certains d'entre eux ont fait l'objet d'une provision pour contrats onéreux (voir note 5.3).

Les engagements de location simple correspondent aux loyers futurs minimaux restant dus jusqu'à la date normale de renouvellement des baux ou à la date de première résiliation possible. Après réévaluation périodique des loyers, ces montants font l'objet d'un calcul d'actualisation. Le taux utilisé correspond au coût moyen pondéré de la dette obligataire du Groupe.

Les engagements de location simple sur les baux à durée indéterminée ne sont pas matériels à l'échelle du Groupe.

Les engagements de location immobilière en France et en Espagne représentent respectivement 59 % et 10 % du total des engagements de location immobilière.

Engagements d'achat de terminaux

Suite à la signature de nouveaux contrats d'achat de terminaux au cours du premier semestre 2017, le montant total des engagements d'achat de terminaux est de 2 889 millions d'euros à fin décembre 2017 et s'étalent sur une durée de 2 ans.

Engagements d'achat de capacités de transmission

Les engagements d'achat de capacités de transmission représentent au 31 décembre 2017 un montant de 911 millions d'euros. Ils incluent 341 millions d'euros au titre de la mise à disposition de capacités de transmission par satellite (l'échéance de ces engagements s'échelonne jusqu'en 2023 selon les contrats).

Autres engagements d'achat de biens et services

Les autres engagements d'achats de biens et services sont principalement liés aux réseaux et à l'achat de contenus.

Au 31 décembre 2017, ces engagements comprennent :

- les contrats de services de gestion de sites ("TowerCos") signés en Afrique : le montant de ces engagements représentent 517 millions d'euros ;
- la maintenance du réseau pour 301 millions d'euros ;
- la maintenance de câbles sous-marins sur lesquels Orange dispose de droits de copropriété ou d'usage, pour un montant global de 190 millions d'euros ;
- l'achat de droits de diffusion pour un montant de 1 232 millions d'euros dont 331 millions d'euros concernant les droits de retransmission de la ligue de football professionnel espagnole.

Engagements d'investissement

Les engagements d'investissement s'élèvent à 794 millions d'euros à fin décembre 2017.

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités administratives en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux ou de qualité de service. Ces engagements, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux mais ils ne sont pas repris dans le tableau ci-dessus lorsqu'ils n'ont pas été exprimés en termes monétaires, ce qui est généralement le cas. Le Groupe a ainsi souscrit aux conditions suivantes :

- le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs télécoms français ont trouvé un accord avec le gouvernement français visant à garantir à la population française l'accès à un "bon débit" (supérieur à 8 Mbit/s), à doter l'ensemble du territoire de réseau "très haut débit" d'ici à 2022 (supérieur à 30 Mbit/s), et à généraliser une couverture mobile dite de "qualité" dès 2020. En parallèle, le gouvernement s'est engagé à une attribution de nouvelles autorisations d'utilisation de fréquences mobiles par anticipation pour la période 2021-2030 et à exonérer les opérateurs de l'imposition forfaitaire des entreprises de réseaux (IFER) pendant 5 ans sur les stations radioélectriques installées jusqu'au 31 décembre 2022. En contrepartie, les opérateurs télécoms français se sont conjointement engagés à accélérer leurs investissements :
 - sur le réseau mobile, Orange a fixé un objectif de "bonne" couverture fixé à 99,6 % de la population d'ici à 2024 ;
 - sur le réseau fixe, le Groupe s'est engagé à proposer l'accès aux offres fibre à l'ensemble des zones moyennement denses qu'il couvre d'ici à 2021.

Ces nouveaux engagements ne remettent pas en question le résultat des tests de perte de valeur réalisés par le Groupe au 31 décembre 2017.

- lors de l'attribution en 2015 en France de fréquences dans la bande 700 Mhz :
 - des obligations de couverture en zone de "déploiement prioritaire" (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en "zone blanche" (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (80 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans) ;
- lors de l'attribution en 2011 en France de fréquences dans les bandes de 2,6 Ghz et 800 Mhz :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel dégroupé (full MVNO) ;
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 60 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, et 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenu en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences ;
 - pour la bande 800 MHz spécifiquement : une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans) ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme "zones blanches" ;
- lors de l'attribution en 2012 en Roumanie de fréquences dans les bandes allant de 800 Mhz à 2,6 Ghz :
 - une obligation de couverture en service mobile d'au moins 95 % de la population dans 225 des 732 localités grâce aux technologies UMTS ou LTE pour les bandes 800 MHz et 900 MHz ;
 - une obligation de couverture en service voix d'au moins 98 % de la population des zones peu denses, pour les bandes 900 MHz et 1,8 GHz ;
 - une obligation de couverture en service IP d'au moins 60 % des zones peu denses ;
 - une obligation de couverture en service mobile d'au moins 30 % de la population pour les accès IP au plus tard le 5 avril 2019 pour les bandes 1,8 GHz et 2,6 GHz.
- lors de l'attribution en 2016 au Sénégal de la licence 4G et du renouvellement de la licence mobile 2G et 3G :
 - une obligation de couverture de 90 % de la population à 3 ans ;
 - une obligation de couverture du territoire de l'ensemble des zones frontalières habitées du Sénégal dont le nombre d'habitants est supérieur ou égal à 200 à 5 ans ;
 - une obligation de couverture des routes nationales et autoroutes à 2 ans.
- lors de l'attribution en 2016 en Egypte de la licence 4G :
 - une obligation de couverture en 4G de 11 % de la population à 1 an, 42,5 % à 4 ans, 69,5 % à 6 ans, et 70 % à 10 ans.

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La Direction estime que le Groupe a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique

Dans le cadre du déploiement du réseau Haut et Très Haut Débit en France, le Groupe a signé des contrats via les Réseaux d'Initiative Publique (principalement des contrats de délégation de service public et de partenariat public privé). Les engagements, dans le cadre des contrats de construction, de concession et d'exploitation du réseau s'élevaient à 2 101 millions d'euros au 31 décembre 2017 (dont 1 235 millions d'euros au titre des nouveaux contrats signés sur la période). Leurs échéances s'échelonnent jusqu'en 2043 et ils se traduiront, au fur et à mesure de leur réalisation, par la comptabilisation de 1 683 millions d'euros en actifs incorporels et de 418 millions d'euros au titre de créances financières.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

Les engagements pris par le Groupe à l'égard des tiers dans le cadre de l'activité représentent 1 171 millions d'euros au 31 décembre 2017. Ils incluent pour 499 millions d'euros des garanties de performance consenties à certains de ses clients Entreprises notamment dans le cadre de la sécurisation des réseaux et des accès à distance.

Le montant des cautions, avals et garanties accordés par le Groupe à des tiers (établissements financiers, clients partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles de sociétés non consolidées est non significatif. Les cautions, avals et garanties accordés par le Groupe pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles des filiales consolidées ne sont pas considérés comme des engagements contractuels non comptabilisés du Groupe car ils ne sont pas de nature à augmenter les engagements du Groupe par rapport aux obligations de base des filiales consolidées.

14.2 Engagements liés au périmètre

Garanties d'actifs et de passifs données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession conclus entre des sociétés du Groupe et les acquéreurs de certains actifs, le Groupe a accepté des clauses de garantie d'actif et de passif. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2017, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties non plafonnées accordées à la coentreprise EE lors de l'apport des activités au Royaume-Uni, liées aux restructurations des participations et actifs réalisées antérieurement à l'apport expirant en 2022.

Par ailleurs, dans le cadre de la fusion des activités d'Orange et Deutsche Telekom au Royaume-Uni, Orange a contre-garanti à hauteur de 50 % la garantie plafonnée à 750 millions de livres sterling (soit 845 millions d'euros au 31 décembre 2017) consentie par Deutsche Telekom à Hutchison 3G (H3G) en décembre 2007 pour couvrir des engagements d'investissement pris par sa filiale T Mobile UK à l'égard de la société commune constituée avec H3G dans le cadre d'un accord de partage de réseau 3G (soit un plafond de garantie de 375 millions de livres sterling pour Orange, soit 423 millions d'euros). Suite à la cession d'EE à BT Group plc (BT), BT a vocation à se substituer à Deutsche Telekom au titre de la garantie principale consentie à H3G, auquel cas Orange serait libéré de ses obligations au titre de sa contre-garantie. Dans l'attente de cette substitution, BT a contre-garanti les engagements consentis par Deutsche Telekom à H3G et Deutsche Telekom s'est engagée à n'appeler la contre-garantie d'Orange qu'en l'absence de paiement par BT au titre de sa contre-garantie ;

- garantie consentie à BT à l'occasion de la cession d'EE, supportée à 50 % par chacun des groupes Orange et Deutsche Telekom au titre des garanties fiscales et fondamentales, sauf événements exclusivement imputables à l'un d'eux, et plafonnée au montant du prix de cession fixé contractuellement à 5,1 milliards de livres sterling (5,8 milliards d'euros convertis au cours du 31 décembre 2017) pour la quote-part d'Orange, qui expirera en 2023. Les informations sur les termes définitifs de la cession d'EE sont détaillées en note 3.2 ;
- garantie en matière fiscale, plafonnée à 400 millions d'euros accordée à Deutsche Telekom dans le cadre de la cession des activités mobile et internet du Groupe aux Pays-Bas en 2007. Elle expirera à l'issue des délais légaux de prescription, soit en 2019 ;
- garanties usuelles plafonnées à 142 millions de dollars (soit 119 millions d'euros) accordées par le Groupe dans le cadre de la cession d'Orange Dominicana en 2014, qui expireront en 2018 ;
- garanties usuelles non plafonnées accordées à Vivendi dans le cadre de la cession de Dailymotion en 2015 (réalisée en 2015 à hauteur de 90 % du capital et en 2017 à hauteur des 10 % restants, qui expireront à l'issue des délais de prescription légaux ;
- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

Orange estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière du Groupe.

Engagements portant sur des titres

Dans le cadre d'accords avec des tiers, Orange peut recevoir ou consentir des promesses d'achat ou de vente de titres. Les promesses en cours au 31 décembre 2017 ne sont pas susceptibles d'avoir d'effets significatifs sur la situation financière du Groupe.

Orange Tunisie

Dans le cadre du pacte d'actionnaires conclu le 20 mai 2009 avec la société Investec, Orange bénéficie d'une option d'achat lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % du capital d'Orange Tunisie plus une action, sous réserve de l'obtention des autorisations réglementaires. Si cette option était exercée, Orange prendrait le contrôle d'Orange Tunisie. Investec aurait alors le droit de vendre à Orange 15 % du capital d'Orange Tunisie à la valeur de marché.

Korek Telecom

Conformément aux termes du pacte d'actionnaires du 10 mars 2011, la société commune constituée entre Agility et Orange (qui détiennent respectivement 54 % et 46 % de son capital) a notifié en novembre 2014 à son coactionnaire irakien l'exercice d'une option d'achat en vue d'acquérir 7 % du capital de l'opérateur irakien Korek Telecom, lui permettant d'augmenter sa participation de 44 % à 51 %. Orange devra financer cette acquisition à hauteur de sa quote-part dans la société commune. Le coactionnaire irakien a cependant notifié son objection à l'exercice de l'option qui fait l'objet de procédure de règlements des différends. En cas de transfert effectif des titres, Orange continuerait d'avoir une participation minoritaire indirecte au sein de Korek Telecom.

Par ailleurs, le 2 juillet 2014, l'autorité de régulation irakienne (CMC) a décidé d'annuler le partenariat de mars 2011 entre Korek et Orange/Agility et a demandé à Korek de rétablir la structure actionnariale dans son état antérieur à la signature du partenariat.

Le 25 janvier 2016, le Tribunal administratif a rejeté pour défaut de compétence le recours de Korek contre la décision du CMC. Korek a formé le 21 février 2016 un recours devant la Cour d'appel administrative de Bagdad.

Orange Bank

Conformément aux termes du pacte d'actionnaires conclu le 4 octobre 2016 :

- Orange a consenti une promesse d'achat (option de vente) à Groupama sur 20 % du capital d'Orange Bank, comptabilisée en passif financier, exerçable à la juste valeur pendant une période de trois mois à compter du 4 octobre 2023 puis par période de trois mois tous les deux ans ;
- Groupama a consenti une promesse de vente (option d'achat) à Orange sur le solde de sa participation dans Orange Bank, exerçable à la juste valeur après l'exercice de son option de vente.

14.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements du Groupe au titre des dettes financières sont décrits en note 12.

Des titres de participation et divers autres actifs ont été nantis (ou donnés en garantie) par Orange en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires et de lignes de crédit.

Les garanties fournies à certains prêteurs pour financer des filiales consolidées ne sont pas reprises ci-dessous.

Actifs faisant l'objet d'engagements

Les éléments présentés ci-dessous n'intègrent pas les effets de la réglementation sur la cessibilité des actifs ou les restrictions contractuelles éventuelles dans le cadre d'accords de partage d'actifs réseaux.

Au 31 décembre 2017, Orange n'a pas de nantissement significatif sur les titres de ses filiales.

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Actifs détenus en location-financement	528	552	545
Actifs non courants nantis ou hypothéqués ⁽¹⁾	107	121	259
Actifs circulants grevés de sûretés réelles	19	27	46
Total	654	700	850

(1) Les actifs non courants nantis ou hypothéqués sont présentés hors dépôts de garanties-espèces (cash collateral) eux-mêmes présentés dans la note 11.7.

Les actifs non courants nantis ou hypothéqués correspondent aux biens suivants donnés en garanties :

31 décembre 2017 (en millions d'euros)	Total du poste de l'état de la situation financière (a)	Montant d'actif nanti ou hypothéqué (b)	Pourcentage (a) / (b)
Immobilisations incorporelles nettes (hors écarts d'acquisition)	14 339	107	1 %
Immobilisations corporelles nettes	26 865	-	-
Actifs financiers non courants	3 711	-	-
Autres ⁽¹⁾	29 320	-	-
Total	74 035	107	0 %

(1) Inclut principalement les écarts d'acquisition nets, les titres mis en équivalence, les impôts différés actifs nets, et les dérivés actifs non courants.

NOTE 15 Activités d'Orange Bank

15.1 Eléments des actifs et passifs financiers d'Orange Bank

Les comptes d'Orange Bank ont été adaptés au format des comptes consolidés du groupe Orange et divergent d'une présentation conforme au format bancaire.

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles d'Orange Bank, les notes sur les actifs, passifs et résultat financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activité.

Ainsi la note 11 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms et la note 15 est dédiée aux activités d'Orange Bank pour ses actifs et passifs, le résultat financier étant non significatif.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et Orange Bank ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2017.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Orange Bank	Note	dont éliminations activités télécoms / banque
Actifs financiers non courants	3 711	2 274	11.7	1 464	15.1.2	(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	213	200	11.8	13	15.1.4	-
Prêts et créances d'Orange Bank	3 096	-		3 096	15.1.1	-
Actifs financiers courants	2 865	2 688	11.7	331	15.1.2	(152) ⁽²⁾
Dérivés actifs courants	34	34	11.8	-		-
Disponibilités et quasi-disponibilités	5 810	5 333		477		-
Passifs financiers non courants	26 293	26 293	11.3	27		(27) ⁽¹⁾
Dérivés passifs non courants	1 002	929	11.8	73	15.1.4	-
Dettes liées aux opérations d'Orange Bank	4 660	-		4 660	15.1.3	-
Passifs financiers courants	6 311	6 182	11.3	281	15.2.1	(152) ⁽²⁾
Dérivés passifs courants	34	34	11.8	-		-

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

(2) Prêt octroyé par Orange Bank à Orange SA dans le cadre de la mise en pension de titres OAT (Obligations Assimilables au Trésor) par Orange SA chez Orange Bank.

Principes comptables

Le classement en courant et non courant des éléments bilanciels de la banque avait été fait pour s'adapter aux comptes du Groupe en 2016.

La notion de courant ou de non courant étant inexistante en comptabilité bancaire, les actifs et passifs financiers liés aux prêts et emprunts à la clientèle ou aux établissements de crédit (activités ordinaires d'une banque) ont été intégralement classés en courant en 2017 pour l'ensemble des périodes présentées.

S'agissant des autres actifs et passifs financiers, le classement en courant et non courant a été fait à la fois selon l'intention de gestion à l'origine et la nature des actifs et passifs concernés. Par exemple, concernant les autres actifs financiers d'Orange Bank, la gestion des placements s'effectuant par portefeuille, des titres arrivant à échéance dans moins d'un an mais qui seront renouvelés sont classés en non courants. Ce classement reste inchangé en 2017.

15.1.1 Prêts et créances d'Orange Bank

Les prêts et créances d'Orange Bank sont constitués des prêts et créances auprès de la clientèle et des établissements de crédit.

Dans le cadre de la retranscription des comptes de la banque dans le plan comptable Groupe, ont été rassemblés au sein des opérations avec la clientèle : les valeurs non imputées et autres sommes dues ainsi que les montants associés aux opérations sur titres pour le compte de la clientèle.

	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Crédits de trésorerie	1 000	1 084
Crédits à l'habitat	765	719
Crédits à l'équipement	246	264
Comptes ordinaires de la clientèle	31	70
Autres	111	80
Total des prêts et créances auprès de la clientèle (a)	2 153	2 217
Comptes et prêts au jour le jour	830	790
Comptes et prêts ⁽¹⁾	55	53
Autres	58	31
Total des prêts et créances auprès des établissements de crédit (b)	943	874
Total des prêts et créances d'Orange Bank (a) + (b)	3 096	3 091

(1) Centralisation auprès de la Caisse des Dépôts et Consignation des livrets A et des livrets de développement durable.

Principes comptables

Prêts et créances d'Orange Bank

Les actifs liés aux activités de la banque sont classés dans la catégorie IAS 39 des "prêts et créances". Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur ou son équivalent, qui est, en règle générale, le montant net décaissé à l'origine, et qui doit comprendre les coûts d'origination directement imputables à l'opération ainsi que les commissions perçues ou payées, analysées comme un ajustement du rendement effectif du prêt.

Les prêts et créances sont évalués ultérieurement au coût amorti, et les intérêts, ainsi que les coûts de transaction et commissions inclus dans la valeur initiale des crédits concourent à la formation du résultat de ces opérations sur la durée du crédit, calculé selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Conformément à la norme IAS 39, les prêts et créances sont dépréciés lorsqu'ils présentent un ou plusieurs indice(s) de dépréciation intervenu(s) après la réalisation de ces créances. Les créances ainsi identifiées font l'objet d'une dépréciation sur base individuelle ou sur base collective. Les pertes prévisibles sont ainsi appréhendées à travers l'enregistrement de dépréciations, égales à la différence entre la valeur comptable des prêts (coût amorti) et la somme des flux futurs estimés, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine, ou sous forme de décotes sur prêts restructurés pour cause de défaillance du client.

La dépréciation est mesurée comme la différence entre la valeur comptable avant dépréciation et la valeur, actualisée au taux d'origine de la créance, des composantes jugées recouvrables (principal, intérêts, garanties...). Les modifications de valeur des prêts ainsi dépréciés sont enregistrées dans le compte de résultat, dans un compte de "coût du risque" inclus dans les autres charges opérationnelles. Lorsque ces modifications de valeur sont positives, traduisant une amélioration ultérieure du risque, elles sont reprises dans le compte de résultat, au sein de la même rubrique.

Le "coût du risque", rubrique dédiée à Orange Bank au sein des autres charges opérationnelles, correspond aux dotations et reprises de provisions sur risques bancaires (notamment risques de contrepartie et risques opérationnels).

15.1.2 Actifs financiers d'Orange Bank

(en millions d'euros)	31 décembre 2017			31 décembre 2016
	Non courant	Courant	Total	Total
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	611	4	615	713
Actifs disponibles à la vente	791	4	795 ⁽¹⁾	745
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	171	171 ⁽²⁾	237
Autres actifs financiers	62	152	214 ⁽³⁾	74
Total	1 464	331	1 795	1 769

(1) Exclusivement titres de dettes.

(2) Placements à la juste valeur courants pour 171 millions d'euros.

(3) Prêt octroyé par Orange Bank à Orange SA dans le cadre de la mise en pension de titres OAT par Orange SA chez Orange Bank pour 152 millions d'euros et dépôts versés de cash collatéral pour 62 millions d'euros.

(en millions d'euros)	2017	2016
Actifs disponibles à la vente en début de période	745	-
Entrée de périmètre d'Orange Bank	15	1 018
Acquisitions	325	-
Remboursements et cessions	(301)	(268)
Variation de juste valeur en autres éléments du résultat global au cours de la période	3	(5)
Reclassements et autres	8	-
Actifs disponibles à la vente en fin de période	795	745

(en millions d'euros)	2017	2016
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	3	(5)
Ajustement de reclassement dans le résultat de la période	-	-
Total autres éléments du résultat global relatif à Orange Bank	3	(5)

Principes comptables

Actifs disponibles à la vente

Les actifs disponibles à la vente comprennent les titres à revenu fixe ou à revenu variable ne répondant pas à la définition des autres catégories d'actifs financiers. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement.

Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global en "Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente".

Les dépréciations durables attachées aux titres disponibles à la vente sont enregistrées en "coût du risque" (au sein des autres charges opérationnelles) quand il s'agit de titres à revenus fixes, mais elles sont comptabilisées en "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente" quand il s'agit de titres à revenus variables.

Actifs détenus jusqu'à l'échéance

Cette catégorie inclut des titres à revenu fixe que la banque a l'intention de détenir de façon durable jusqu'à l'échéance. Ils ne

peuvent être cédés avant l'échéance et ils sont comptabilisés au coût amorti.

Des dépréciations sont constituées sur les titres dès lors qu'il existe une indication objective de l'existence d'un événement survenu postérieurement à l'acquisition du titre susceptible de générer une perte mesurable du fait du risque de contrepartie. La dépréciation est mesurée comme la différence entre la valeur comptable avant dépréciation et la valeur, actualisée au taux d'origine de la créance, des composantes jugées recouvrables (principal, intérêts, garanties, ...). Les modifications de valeur ainsi dépréciées sont enregistrées en compte de résultat, dans la rubrique "coût du risque" (au sein des autres charges opérationnelles). Lorsque ces modifications de valeur sont positives, traduisant une appréciation du risque, elles sont reprises en compte de résultat, dans la rubrique "coût du risque" (au sein des autres charges opérationnelles).

15.1.3 Dettes liées aux opérations d'Orange Bank

Les dettes liées aux opérations d'Orange Bank sont constituées des dettes de la banque auprès de la clientèle et des établissements de crédit.

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Comptes ordinaires de la clientèle	2 800	3 087
Comptes sur livrets et comptes d'épargne à régime spécial	718	872
Autres	189	151
Total des dettes auprès de la clientèle (a)	3 685	3 910
Comptes et emprunts à terme	468	454
Autres	509	-
Total des dettes auprès des établissements de crédit (b)	975	454
Total des dettes liées aux opérations d'Orange Bank (a) + (b)	4 660	4 364

15.1.4 Instruments dérivés d'Orange Bank

Dérivés qualifiés de couverture

Les dérivés de couverture IFRS d'Orange Bank à fin 2017 se rapportent aux swaps de taux qualifiés de couverture de juste valeur suivants :

- 70 millions d'euros de valeur nominale en couverture d'une partie du portefeuille de crédits immobiliers. Ces swaps sont à échéance août 2018 pour 20 millions d'euros, septembre 2018 pour 40 millions d'euros et octobre 2021 pour 10 millions d'euros. Leur juste valeur au 31 décembre 2017 est de (3) millions d'euros ;
- 210 millions d'euros de valeur nominale en couverture d'un portefeuille d'Obligations Assimilables du Trésor indexées à l'inflation française (OATI) de même montant et d'échéance identique, soit 2023. La juste valeur des swaps au 31 décembre 2017 est de (58) millions d'euros.

L'inefficacité comptabilisée en résultat en 2017 au titre de ces couvertures est non significative.

Dérivés de transaction

- Orange Bank a mis en place un swap de taux de nominal 39 millions d'euros et à échéance 2019 en couverture économique de l'émission d'un Bon à Moyen Terme Négociable (BMTN) à taux fixe. Le swap de couverture réplique la performance du BMTN avec un établissement de crédit de la place rémunéré à taux variable. La juste valeur de cet instrument dérivé à fin 2017 s'élève à 13 millions d'euros. Les effets nets en résultat de cette couverture sont non significatifs ;
- Orange Bank a mis en place des swaps de taux, en couverture économique d'OAT, non qualifiée en IFRS, pour un nominal total de 143 millions d'euros, dont les échéances s'échelonnent entre 2019 à 2023 et dont la juste valeur au 31 décembre 2017 est de (7) millions d'euros. Les effets nets en résultat de cette couverture sont non significatifs ;
- Orange Bank a mis en place des swaps de taux, en couverture économique d'actifs disponibles à la vente pour un nominal total de 9 millions d'euros et dont la juste valeur au 31 décembre 2017 est quasi nulle. Les effets nets en résultat de cette couverture sont non significatifs.

15.2 Informations sur la gestion des risques de marché liés aux activités d'Orange Bank

Le secteur opérationnel "Orange Bank" a son propre dispositif de gestion des risques conformément à la réglementation bancaire. Au titre de la réglementation bancaire, Orange Bank est soumise à la surveillance de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution (ACPR) et doit respecter à tout moment une exigence de fonds propres, lui permettant de faire face aux risques liés à son activité.

Les activités d'Orange Bank l'exposent à l'ensemble des risques définis par l'arrêté du 3 novembre 2014 relatif au contrôle interne des entreprises du secteur de la Banque, des services de paiement et des services d'investissement soumises au contrôle de l'ACPR :

- risque de crédit : risque de perte encouru en cas de défaillance d'une contrepartie ou de contreparties considérées comme un même bénéficiaire ;
- risque de marché : risque de perte dû aux variations de prix des produits de marché ;
- risque opérationnel : risque résultant d'une inadaptation ou d'une défaillance imputable à des procédures, personnels et systèmes internes ou à des événements extérieurs y compris d'événements de faible probabilité d'occurrence mais à fort risque de perte. Le risque opérationnel inclut les risques de fraude interne et externe ;
- risque de taux : risque encouru en cas de variation des taux d'intérêt du fait de l'ensemble des opérations de bilan et de hors bilan, à l'exception, le cas échéant, des opérations soumises aux risques de marché ;
- risque de liquidité : risque pour l'entreprise assujettie de ne pas pouvoir faire face à ses engagements ou de ne pas pouvoir dénouer ou compenser une position en raison de la situation du marché ;
- risque d'intermédiation sur les prestataires de service d'investissement : risque de défaillance d'un donneur d'ordres ou d'une contrepartie à l'occasion d'une transaction sur instruments financiers dans laquelle l'entreprise assujettie apporte sa garantie de bonne fin.

La taille de la Banque et son profil de risque modéré ont conduit au choix des méthodes standards s'agissant de l'application du règlement n°575/2013 du Parlement européen et du conseil du 26 juin 2013.

Orange Bank n'intervient pas sur des produits complexes. Pour les opérations de marché, la stratégie définit, d'une part, les limites mises en œuvre et contrôlées et, d'autre part, la qualité des signatures autorisées. Par ailleurs, la Banque a défini et teste régulièrement son dispositif de continuité d'activité. Elle a mené une action aussi complète que possible d'identification et d'évaluation de ses risques opérationnels, dont elle suit également les occurrences.

Dans le respect de la réglementation, et notamment des titres IV et V de l'arrêté du 3 novembre 2014, le Comité Exécutif de la banque fixe, sur proposition de la direction des risques, la politique de risque de l'établissement notamment en matière de sélection des clients et des risques, de modalités et de règles d'octroi des crédits et de schéma délégataire.

La direction des risques procède, par ailleurs, à l'analyse et à la surveillance des risques, effectue les contrôles nécessaires et les reportings dans plusieurs comités : Comité des crédits (gestion du risque de contrepartie), Comité des risques et des contrôles (gestion des risques opérationnels), Comité ALM (gestion des risques de marché, de taux et de liquidité) et Comité Exécutif.

15.2.1 Durées restant à courir

Le tableau suivant détaille les durées restant à courir pour les actifs et passifs financiers d'Orange Bank, durées calculées à partir des dates d'échéance contractuelles :

- échéance par échéance pour les opérations amortissables ;
- pour les crédits "roll over", l'occurrence des renouvellements ne pouvant être préjugée, les dates de renouvellement sont considérées comme dates d'échéance finales ;
- les dérivés étant des swaps de taux, ils ne font pas l'objet d'échange de nominaux et ne sont donc pas ventilés par année d'échéance.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2017	2018	2019 à 2022	2023 et au-delà
Prêts et créances auprès de la clientèle	15.1.1	2 153	545	1 180	428
Prêts et créances auprès des établissements de crédit	15.1.1	943	939	3	1
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	15.1.2	615	46	359	210
Actifs disponibles à la vente	15.1.2	795	114	337	344
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	15.1.2	171	164	7	-
Autres actifs financiers et dérivés		227 ⁽¹⁾	214	13	-
Total actifs financiers		4 904	2 022	1 899	983
Dettes auprès de la clientèle	15.1.3	3 685	3 677	5	3
Dettes auprès des établissements de crédit	15.1.3	975	529	443	3
Certificats de dépôt		281	86	195	-
Autres passifs financiers et dérivés		100 ⁽²⁾	-	-	100
Total passifs financiers		5 041	4 292	643	106

(1) Comprend le prêt d'Orange Bank à Orange SA pour 152 millions d'euros dans le cadre de la mise en pension des titres OAT par Orange SA chez Orange bank, les dépôts de cash collatéral versés pour 62 millions d'euros et les instruments dérivés actifs pour 13 millions d'euros.

(2) Comprend les instruments dérivés passifs pour 73 millions d'euros et l'emprunt octroyé par Orange SA à Orange Bank pour 27 millions d'euros.

15.2.2 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers d'Orange Bank

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39 ⁽¹⁾	31 décembre 2017				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	15.1.1	P&C	3 096	3 096	-	3 096	-
Actifs financiers, hors dérivés	15.1.2		1 795	1 785	1 482	303	-
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance		ADE	615	605	581	24	-
Actifs disponibles à la vente		ADV	795	795	730	65	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat		JVR	171	171	171	-	-
Autres		P&C	214	214	-	214	-
Disponibilités et quasi-disponibilités			477	477	477	-	-
Dettes fournisseurs		PCA	93	93	-	93	-
Dettes liées aux opérations d'Orange Bank	15.1.3	PCA	4 660	4 660	-	4 660	-
Passifs financiers, hors dérivés		PCA	308	308	-	252	56
Dérivés nets ⁽²⁾	15.1.4		60	60	-	73	(13)

(1) "ADE" signifie "actifs détenus jusqu'à l'échéance", "ADV" signifie "actifs disponibles à la vente", "P&C" signifie "prêts et créances", "JVR" signifie "juste valeur par résultat", "PCA" signifie "passifs au coût amorti".

(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IAS 39 ⁽¹⁾	31 décembre 2016				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	15.1.1	P&C	3 091	3 091	-	3 091	-
Actifs financiers, hors dérivés	15.1.2		1 769	1 713	1 251	389	74
Actifs détenus jusqu'à l'échéance		ADE	713	658	592	66	-
Actifs disponibles à la vente		ADV	745	745	659	86	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat		JVR	237	237	-	237	-
Autres		P&C	74	74	-	-	74
Disponibilités et quasi-disponibilités			89	89	89	-	-
Dettes fournisseurs		PCA	52	52	-	52	-
Dettes liées à l'activité d'Orange Bank	15.1.3	PCA	4 364	4 364	-	4 364	-
Passifs financiers, hors dérivés		PCA	170	170	-	170	-
Dérivés nets ⁽²⁾	15.1.4		55	55	-	-	55

(1) "ADE" signifie "actifs détenus jusqu'à l'échéance", "ADV" signifie "actifs disponibles à la vente", "P&C" signifie "prêts et créances", "JVR" signifie "juste valeur par résultat", "PCA" signifie "passifs au coût amorti".

(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

15.3 Engagements contractuels non comptabilisés d'Orange Bank

Au 31 décembre 2017, Orange Bank n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés ci-dessous.

Engagements donnés

(en millions d'euros)	31 décembre 2017
Engagements de financement	465
En faveur de la clientèle ⁽¹⁾	465
Engagements de garantie	17
Engagements de location immobilière	31
Total	513

(1) Inclut les ouvertures de crédits documentaires pour 145 millions d'euros et les autres ouvertures de crédits confirmés pour 320 millions d'euros.

Engagements reçus

(en millions d'euros)	31 décembre 2017
Engagements de garantie	778
Reçus d'établissements de crédit ⁽¹⁾	577
Reçus de la clientèle	201
Total	778

(1) Correspond à des cautions reçues pour contre-garantir les crédits distribués.

Actifs faisant l'objet d'engagements

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Titres remis en garantie en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires	838	1 365
Total	838	1 365

NOTE 16 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliqué le Groupe à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement en notes 9.2 et 6.2.

Au 31 décembre 2017, les provisions pour risques comptabilisées par le Groupe au titre de l'ensemble de ses litiges (hors ceux présentés en notes 9.2 et 6.2) s'élèvent à 779 millions d'euros (537 millions d'euros au 31 décembre 2016 et 528 millions d'euros au 31 décembre 2015). Orange considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux, mais donne le détail des provisions enregistrées par grandes catégories de litiges telles que reflétées ci-après. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 5.2.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2017	31 décembre 2016	31 décembre 2015
Litiges France ⁽¹⁾	16.1	555	301	299 ⁽²⁾
Litiges Espagne	16.2	26	34	45
Litiges Pologne	16.2	167	165	158
Litiges autres entités		31	37	26
Total		779	537	528

(1) Comprend des provisions affectant les secteurs opérationnels France, Entreprises et Opérateurs Internationaux & Services Partagés.

(2) N'inclut pas 350 millions d'euros correspondant à la sanction prononcée par l'Autorité de la concurrence le 17 décembre 2015 dans le cadre du litige de la concurrence marché Entreprises, qui avaient été reclassés au 31 décembre 2015 en dette à payer, et payés en 2016.

Orange fait notamment l'objet d'un certain nombre d'actions contentieuses intentées par des concurrents arguant de pratiques qu'ils jugent anticoncurrentielles et dont ils demandent généralement la cessation et la sanction. En cas de condamnation d'Orange au fond, ces procédures peuvent aussi conduire à des amendes pouvant en théorie s'élever jusqu'à 10 % du chiffre d'affaires du Groupe. Des concurrents peuvent également demander devant les juridictions civiles et commerciales l'indemnisation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait de ces pratiques.

Les procédures susceptibles d'avoir des effets significatifs sur la situation financière d'Orange sont détaillées ci-après.

16.1 Litiges France

Litiges concurrence

Services mobiles

- Parallèlement à l'instruction qui a fait l'objet le 17 décembre 2015 d'une décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle "entreprise", et imposant des injonctions destinées à rétablir immédiatement un fonctionnement concurrentiel du marché, SFR a introduit le 18 juin 2015 une action indemnitaire en réparation d'un préjudice subi du fait des pratiques d'Orange. Après avoir d'abord estimé provisoirement son préjudice à 512 millions d'euros, SFR a porté en avril 2016 ses prétentions à 2,4 milliards d'euros. Compte tenu de la décision rendue le 17 décembre 2015, le Groupe considère qu'il existe un risque lié à cette réclamation, étant précisé que le droit éventuel à réparation de SFR reste subordonné à la caractérisation d'un préjudice réel par SFR correspondant aux pratiques sanctionnées. Suite à cette décision, Verizon, BT Group et Nerim ont également assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris pour indemnisation de leur préjudice. Ils réclament respectivement 215 millions d'euros, 170 millions d'euros et 24 millions d'euros. L'instruction de ces procédures est en cours, à un stade préliminaire. Le niveau de ces réclamations n'est pas motivé par Verizon, BT Group et

Nerim au regard notamment de leur activité réelle sur le territoire français. Orange a procédé à une nouvelle appréciation du risque compte tenu de l'évolution de la procédure.

- Le 19 mai 2016, la cour d'appel de Paris a confirmé le périmètre des pratiques visées par la décision de l'Autorité de la concurrence du 13 décembre 2012 qui avait prononcé des amendes de 117 millions d'euros à l'encontre d'Orange SA et de 66 millions d'euros à l'encontre de SFR pour avoir mis en œuvre dans le cadre d'offres d'abondance lancées en 2005 une discrimination tarifaire excessive entre les appels à destination de leur propre réseau et ceux à destination des réseaux concurrents, mais a réduit de 20 % le montant des amendes au motif que la pratique n'avait jamais été identifiée par l'Autorité précédemment. L'Autorité de la concurrence a remboursé à Orange 23 millions d'euros en juin 2016. Les paramètres condamnant la pratique elle-même n'étant pas remis en cause, Orange a formé un pourvoi en cassation.

Faisant suite à la condamnation d'Orange par l'Autorité de la concurrence dans ce dossier, Oméa Telecom (Virgin Mobile et Tele2 Mobile), Euro-Information Telecom (NRJ Mobile) et Outremer Telecom ont chacun assigné Orange en juin 2013 devant le tribunal de commerce de Paris en réparation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait des pratiques sanctionnées. Le 3 novembre 2016, le tribunal de commerce a pris acte du désistement d'Oméa Telecom. Euro-Information Telecom et Outremer Telecom réclament à titre provisoire 39 millions d'euros au total. Toutefois, leurs réclamations ne font pas à date l'objet d'une démonstration d'un quelconque lien de causalité. A ce stade de la procédure, Orange n'est pas en mesure d'estimer le risque encouru au titre de ces procédures.

- Parallèlement à leurs saisines de l'Autorité de la concurrence concernant les pratiques d'Orange sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane qui ont fait l'objet d'une condamnation définitive d'Orange à une amende de 80 millions d'euros, Digicel et Outremer Telecom ont introduit, respectivement en mars 2009 et octobre 2010, des actions indemnitaires devant le tribunal de commerce de Paris en réparation de préjudices qu'elles estiment avoir subi du fait de ces pratiques et qu'elles valorisent respectivement à 494 millions d'euros et 75 millions d'euros. Le 16 mars 2015, le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à verser 8 millions d'euros à Outremer Telecom. Orange a payé cette somme et fait appel. Le 10 mai 2017, la cour d'appel de Paris a ramené à 3 millions d'euros le montant de la condamnation estimant notamment que le préjudice devait être actualisé au taux d'intérêt légal. Le 18 décembre 2017, le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 180 millions d'euros à actualiser de mars 2009 jusqu'à la date du paiement à un taux d'intérêt supérieur au taux retenu par la cour d'appel de Paris dans le litige Outremer Telecom, soit un total d'environ 346 millions d'euros. Orange a formé un appel et obtenu en parallèle, le 6 février 2018, de la cour d'appel de Paris, la consignation du montant de la condamnation en attendant qu'elle se prononce sur le fond du litige. Orange a procédé à une nouvelle appréciation du risque compte tenu de l'évolution de la procédure.

Services fixes

- Le groupe Numericable a introduit en 2010 devant le tribunal de commerce de Paris et la cour d'arbitrage de la Chambre de commerce internationale de Paris (CCI) des actions visant à l'indemnisation de son préjudice, qui s'élèverait à près de 3,1 milliards d'euros, qui résulterait d'une prétendue résiliation de fait des conventions d'occupation du génie civil conclues avec Orange lors de la cession par Orange de ses réseaux câblés. Le 25 février 2013, la CCI a rejeté de manière définitive l'ensemble des demandes d'un montant de 542 millions d'euros portant sur les conventions d'occupation conclues en 2004 ; et le 20 juin 2014, la cour d'appel de Paris a confirmé le rejet de l'ensemble des demandes d'un montant de 2 583 millions d'euros portant sur les conventions d'occupation conclues en 1999 et 2001. La cour d'appel a en outre admis le caractère abusif de l'action engagée par Numericable. Cependant, le 2 février 2016, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la cour d'appel pour avoir considéré que la sentence arbitrale prononcée en faveur d'Orange était opposable à Numericable alors que l'affaire soumise à la cour portait sur des conventions d'occupation distinctes. Numericable a saisi la cour d'appel de Paris. Dans un arrêt du 16 juin 2017, la cour d'appel de Paris a confirmé le rejet des demandes de Numericable qui s'est de nouveau pourvue en cassation.

- Le 3 février 2010, SFR puis, le 10 novembre 2010, Verizon, ont assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris en remboursement de trop-perçus allégués sur des prestations d'interconnexion d'Orange dont les tarifs ne reflèteraient pas les coûts. Les 18 et 25 juin 2013, le tribunal les a déboutés de leurs demandes mais a condamné Orange à verser à Verizon la somme de 0,5 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Orange a payé cette somme en 2013. SFR et Verizon ont fait appel des jugements et réclament respectivement 49 millions d'euros au titre des prestations d'interconnexion en 2006 et 2007 et 41 millions d'euros au titre de l'ensemble des prestations de gros d'accès ou d'interconnexion entre 2006 et 2008. Le 4 décembre 2015, la cour d'appel de Paris a entièrement débouté SFR et confirmé le jugement de première instance, et, le 27 septembre 2017, la Cour de cassation a rejeté le pourvoi de SFR. Par ailleurs, le 28 avril 2017, la cour d'appel de Paris a intégralement débouté Verizon et infirmé l'indemnisation de 0,5 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Verizon a formé un pourvoi en cassation.

En juin 2013, les sociétés Colt, British Telecom France (BT) et Completel ont assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris sur les mêmes fondements que Verizon. Suite au sursis à statuer demandé par BT en 2014, BT n'a pas réinscrit l'affaire au rôle dans le délai requis. Le dossier est donc clos. En décembre 2017, Orange et Colt se sont mutuellement désistés de la procédure en cours. Les prétentions de Completel ne sont toujours pas quantifiées.

- Le 24 avril 2012, SFR a assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris dénonçant ses offres de détail dédiées aux résidences secondaires et réclamant 257 millions d'euros au titre du préjudice subi. Le 12 février 2014, le tribunal a jugé qu'Orange SA avait commis un abus de position dominante et l'a condamné à verser 51 millions d'euros de dommages et intérêts à SFR. La cour d'appel de Paris a annulé le 8 octobre 2014 ce jugement en considérant notamment que SFR n'établissait pas l'existence d'un marché pertinent limité aux résidences secondaires ; mais, par un arrêt du 12 avril 2016, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la cour d'appel au motif que la cour n'aurait pas suffisamment justifié la délimitation des

marchés. Suite à cette décision, Orange a dû verser 53 millions d'euros à SFR en application du jugement de première instance. La cour d'appel de Paris est appelée à réexaminer l'affaire.

- L'Autorité de la concurrence a été saisie en octobre 2014 d'une plainte de la société Colt visant des pratiques tarifaires abusives d'Orange sur les marchés fixe "entreprises" en France. Cette plainte n'a pas été jointe au dossier SFR qui a fait l'objet d'une décision de l'Autorité de la concurrence le 17 décembre 2015. Colt a parallèlement assigné Orange SA le 18 décembre 2014 devant le tribunal de commerce de Paris pour obtenir réparation du préjudice qu'elle prétend avoir subi du fait de ces pratiques depuis l'année 2007. Colt s'est désisté en décembre 2017 de la procédure pendante devant l'Autorité de la concurrence.

Autres procédures

- La société Lectiel réclame depuis de nombreuses années la reconnaissance d'un préjudice qui aurait résulté pour elle du refus d'Orange de mettre gratuitement à sa disposition sa base annuaires et sa mise à jour quotidienne. Devant la cour d'appel de Paris, elle a porté ses réclamations à 4,7 milliards d'euros. Le 27 mai 2015, la Cour a jugé que les pratiques d'Orange ouvraient droit à réparation et nommé un expert avec la mission limitée d'évaluer le montant du préjudice éventuellement subi par Lectiel sur le seul segment de marché du marketing direct et sur la seule période de 1991 à 1998. La Cour de cassation a rejeté le pourvoi d'Orange contre cette décision. Le 7 juin 2017, l'expert a rendu son rapport et évalué le préjudice de Lectiel à 6 millions d'euros. Lectiel conteste ce rapport devant la cour dont la décision est attendue courant 2018. Orange considère ne pas encourir de risque significatif au titre de cette procédure.

16.2 Litiges Europe

Espagne

- Le 20 décembre 2012, à l'issue d'une procédure de sanction ouverte contre Telefónica, Vodafone et Orange Espagne, la Commission nationale des marchés et de la concurrence espagnole (CNMC) a imposé une amende de 120 millions d'euros aux trois opérateurs, dont 30 millions d'euros pour Orange Espagne, pour avoir abusé de leur position dominante sur le marché de l'origination et de la terminaison d'appel entre 2000 et 2009 en fixant des tarifs anormalement élevés pour les SMS. Orange a obtenu le 24 mai 2013 la suspension provisoire de cette décision. Le 1er septembre 2017, la cour d'appel de Madrid a annulé les amendes infligées aux opérateurs. La CNMC a déposé un recours devant la Cour Suprême espagnole.
- Le 11 mars 2014, à l'issue de l'instruction de la plainte déposée par British Telecom visant les pratiques d'Orange, de Telefónica et de Vodafone sur les marchés de gros du secteur de la téléphonie mobile espagnole, la CNMC a considéré que les MVNO étaient en mesure de reproduire les offres de détail de ces opérateurs et a rejeté la plainte. British Telecom a fait appel de la décision.

Pologne

- Le 17 décembre 2015, le Tribunal de l'Union européenne a intégralement confirmé la décision de la Commission européenne du 22 juin 2011 qui a infligé une amende de 128 millions d'euros à Orange Polska pour avoir abusé de sa position dominante sur le marché de gros de l'accès à Internet haut débit en Pologne en mettant en œuvre des pratiques visant à empêcher l'accès effectif des opérateurs alternatifs au marché. Orange Polska a déposé un recours devant la Cour de Justice de l'Union Européenne dont la décision pourrait être rendue en 2018.
- En 2011, l'Autorité de la concurrence polonaise (UOKiK) a sanctionné les quatre principaux opérateurs mobiles polonais, dont Orange Polska, pour des pratiques d'entente visant à retarder le développement de nouveaux services sur le marché de la télévision mobile. Cette sanction a été annulée en 2015 par le Tribunal de la protection de la concurrence et des consommateurs. En 2017, la Cour d'appel a rejeté le recours de l'UOKiK qui s'est pourvu en cassation. Le 28 novembre 2016, la société Magna Polonia a assigné les opérateurs solidairement devant le Tribunal de commerce de Varsovie et leur réclame 618 millions de zlotys (148 millions d'euros) au titre du préjudice qu'elle aurait subi du fait de ces pratiques.
- En 2013, l'UOKiK a ouvert une enquête pour abus de position dominante à l'encontre de trois des principaux opérateurs mobile du pays, dont Orange Polska, en raison des tarifs de détail que ces trois opérateurs imposent aux appels vers le réseau de l'opérateur P4. Le 2 janvier 2018, l'UOKiK a suspendu la procédure contre les trois opérateurs faute de fondement sur le terrain de la concurrence. Par ailleurs, P4 a déposé en 2015 deux réclamations indemnitaires d'un montant total de 574 millions de zlotys (137 millions d'euros) à l'encontre des trois opérateurs solidairement, visant à compenser son préjudice allégué en lien avec les pratiques tarifaires contestées.

Roumanie

- Le 15 février 2011, le Conseil de la concurrence roumain a condamné Orange Romania à une amende de 35 millions d'euros pour avoir abusé de sa position dominante en refusant de conclure un accord d'interconnexion avec la société Netmaster. Conformément aux règles locales, 30 % du montant de l'amende ont été mis sous séquestre. Le 11 juin 2013, la cour d'appel de Bucarest faisant droit aux arguments d'Orange Romania a annulé l'amende ; mais le 3 juin 2014, la Haute Cour de Justice a cassé l'arrêt de la cour d'appel en reprochant à cette dernière de ne pas avoir procédé à une véritable analyse des faits au regard des éléments constitutifs d'un abus de position dominante. L'affaire a été renvoyée devant la

cour d'appel de Bucarest qui a considéré que les arguments d'Orange Romania n'étaient pas fondés et a débouté cette dernière. Orange Romania s'est pourvue en cassation. La décision de la Haute Cour de Justice est attendue en 2018.

- Les services du Conseil de la concurrence roumain ont procédé le 29 mars 2016 à une inspection au siège d'Orange Romania ; ils suspectent la mise en œuvre par Orange Romania de pratiques discriminatoires sur les marchés du paiement et de la publicité par mobiles. A ce stade, Orange n'est pas en mesure d'estimer le risque encouru au titre de cette enquête.

16.3 Litiges Moyen-Orient et Afrique

- En septembre 2008 et décembre 2009, l'Autorité de régulation des télécommunications égyptienne (NTRA), saisie par Telecom Egypt (TE), a pris deux décrets imposant des tarifs d'interconnexion différents des tarifs contractuels agréés entre TE et Orange Egypt. En juin 2010, les tribunaux administratifs ont suspendu à la demande d'Orange Egypt l'application de ces deux décrets jusqu'à ce qu'une décision soit rendue sur le fond. Cependant, le 21 juin 2016, la Cour Administrative du Caire a jugé que les décrets pris par la NTRA étaient conformes à la loi. En août 2016, Orange Egypt a introduit un recours devant la Cour administrative Suprême. Cet appel n'est pas suspensif. La date d'audience est fixée au 5 mars 2018.

16.4 Litiges liés aux activités de la banque

- Orange Bank fait l'objet de deux contentieux historiques où les demandeurs réclament au total environ 480 millions d'euros au titre du préjudice financier qu'ils prétendent avoir subi. Orange Bank considérant ces réclamations non fondées et les contestant fermement, le Groupe n'a comptabilisé aucun passif à l'exception d'une provision couvrant les frais de défense d'Orange Bank.

16.5 Autres litiges Groupe

Hors les contestations de contrôles fiscaux (voir note 9.2), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

NOTE 17 Événements postérieurs à la clôture

Emission obligataire

Le 9 janvier 2018, Orange a émis 1 milliard d'euros à échéance janvier 2030 portant intérêt au taux de 1,375 %.

Engagement d'investissements pris par le Groupe à l'égard du gouvernement français

Le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs télécoms français ont trouvé un accord avec le gouvernement français relatif à l'accès de la population française au haut débit sur l'ensemble du territoire. Ces éléments sont décrits en note 14.1.

Litige concurrence (services mobiles) en France

Le 6 février 2018, dans le cadre du litige avec Digicel, Orange a obtenu de la cour d'appel de Paris la consignation d'un montant d'environ 348 millions d'euros au titre d'une condamnation en décembre 2017 pour laquelle Orange a formé un appel. Le litige est décrit en note 18.1.

NOTE 18 Liste des principales sociétés consolidées

Au 31 décembre 2017, le périmètre de consolidation est composé de 372 sociétés.

Les principales variations du périmètre de consolidation intervenues en 2017 sont décrites dans la note 3.

S'agissant des filiales avec des intérêts minoritaires :

- les données financières d'Orange Polska sont présentées dans la note 1, et ses comptes sont publiés à la Bourse de Varsovie, Orange Polska étant coté ;
- les comptes du groupe Sonatel, du groupe Jordan Telecom, d'Orange Belgium et d'Orange Egypt for Telecommunications sont publiés, respectivement, à la Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM), à la Bourse d'Amman, à la Bourse de Bruxelles et à la Bourse du Caire, ces sociétés étant cotées ;

« les autres filiales ne sont pas significatives par rapport aux agrégats financiers d'Orange et leurs informations financières ne sont pas présentées dans l'annexe des comptes d'Orange.

En application du règlement n° 2016-09 du 2 décembre 2016 de l'Autorité des normes comptables françaises, la liste complète des entreprises comprises dans le périmètre de consolidation, des entreprises exclues du périmètre de consolidation et des titres de participations non consolidés, est disponible sur le site internet du Groupe (www.orange.com, rubrique Investisseurs/Information réglementée).

La liste des principales entités opérationnelles présentées ci-dessous, a notamment été déterminée à partir de leur contribution aux indicateurs financiers suivants : chiffre d'affaires et EBITDA.

Société	Société mère	Pays
Orange SA		France
Principales sociétés consolidées		
France		
	% Intérêt	Pays
Orange SA - Business Unit France	100,00	France
Orange Caraïbe	100,00	France
Générale de Téléphone	100,00	France
Espagne		
	% Intérêt	Pays
Orange Espagne et ses filiales	100,00	Espagne
Pologne		
	% Intérêt	Pays
Orange Polska et ses filiales	50,67	Pologne
Belgique et Luxembourg		
	% Intérêt	Pays
Orange Belgium	52,91	Belgique
Orange Communications Luxembourg	52,91	Luxembourg
Pays d'Europe Centrale		
	% Intérêt	Pays
Orange Moldova	94,42	Moldavie
Orange Romania	99,20	Roumanie
Orange Slovensko	100,00	Slovaquie
Afrique et Moyen-Orient		
	% Intérêt	Pays
Airtel Burkina Faso	86,44	Burkina Faso
Jordan Telecom et ses filiales	51,00	Jordanie
Médi Telecom	49,00	Maroc
Orange Bissau ⁽¹⁾	38,10	Guinée-Bissau
Orange Cameroon	94,40	Cameroun
Orange Côte d'Ivoire	72,87	Côte d'Ivoire
Orange Egypt for Telecommunications et ses filiales	98,92	Egypte
Orange Guinée ⁽¹⁾	38,17	Guinée
Orange Mali ⁽¹⁾	29,65	Mali
Orange RDC	100,00	République Démocratique du Congo
Sonatel ⁽¹⁾	42,33	Sénégal
Sonatel Mobiles ⁽¹⁾	42,33	Sénégal
Entreprises		
	% Intérêt	Pays
Orange SA - Business Unit Entreprise	100,00	France
GlobeCast Holding et ses filiales	100,00	France
Network Related Services et ses filiales	100,00	France
Orange Business Services Participations et ses filiales	100,00	Royaume-Uni
Opérateurs Internationaux & Services Partagés		
	% Intérêt	Pays
Orange SA - Business Unit OI&SP	100,00	France
FT IMMO H et ses filiales	100,00	France
Orange Marine et ses filiales	100,00	France
Orange Studio et ses filiales	100,00	France
OCS	66,67	France
Orange Brand Services Ltd	100,00	Royaume-Uni
Orange Bank		
	% Intérêt	Pays
Orange Bank	65,00	France

(1) Orange SA contrôle et consolide Sonatel et ses filiales sur la base du pacte d'actionnaires tel que complété par la charte du Comité stratégique du 13 juillet 2005, Orange SA détient et contrôle 100 % de Orange MEA qui détient et contrôle 42,33 % du Groupe Sonatel.

NOTE 19 Honoraires des commissaires aux comptes

En application du décret n° 2008-1487 du 30 décembre 2008, le tableau suivant présente le montant des honoraires des commissaires aux comptes de la société mère et de leurs réseaux pour les entités consolidées en intégration globale.

(en millions d'euros)	Audit et services assimilés					Autres services fournis	Total
	Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes		Services imposés par la loi		Sous-total		
	<i>dont émetteur</i>	<i>dont émetteur</i>	<i>dont émetteur</i>	<i>dont émetteur</i>			
EY							
2017	11,6	7,1	0,0	0,0	11,6	0,6	12,2
%	95 %	58 %	0 %	0 %	95 %	5 %	100 %
2016	9,2	4,9	0,1	0,0	9,3	0,6	9,9
%	93 %	49 %	1 %	0 %	94 %	6 %	100 %
KPMG							
2017	11,4	6,9	0,3	0,2	11,7	0,1	11,8
%	97 %	58 %	3 %	2 %	99 %	1 %	100 %
2016	9,2	5,4	0,5	0,2	9,7	0,1	9,8
%	94 %	55 %	5 %	2 %	99 %	1 %	100 %

Les prestations fournies en 2017 et 2016 par les Commissaires aux comptes ont été autorisées en application des règles suivantes :

- jusqu'à l'entrée en vigueur du règlement européen sur la réforme de l'audit : règles adoptées par le Comité d'audit en 2003, mises à jour en octobre 2013 et en vigueur jusqu'en octobre 2016 ;
- depuis l'entrée en vigueur du règlement européen sur la réforme de l'audit : règles adoptées par le Comité d'audit et mises à jour chaque année depuis octobre 2016.

(en millions d'euros)	Audit				Sous-total	Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement	Total
	Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes		Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes				
	<i>dont émetteur</i>	<i>dont émetteur</i>	<i>dont émetteur</i>	<i>dont émetteur</i>			
EY							
2015	9,3	4,9	0,5	0,1	9,8	0,5	10,3
%	91 %	48 %	5 %	1 %	95 %	5 %	100 %
KPMG							
2015	8,7	5,4	0,4	0,2	9,1	0,0	9,1
%	96 %	59 %	5 %	2 %	100 %	0 %	100 %

Les prestations fournies par les Commissaires aux comptes en 2015 ont été autorisées en application des règles adoptées par le Comité d'audit en 2003 et mises à jour en octobre 2013.

Au cours des périodes 2017, 2016 et 2015, aucune prestation de nature fiscale n'a été rendue au Groupe par les réseaux des Commissaires aux comptes de la société mère.

COMPTES ANNUELS D'ORANGE SA

Etats financiers et notes annexes aux comptes

Les comptes annuels d'Orange SA clos le 31 décembre 2017 ont été arrêtés par le Conseil d'administration lors de sa séance du 20 février 2018 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 4 mai 2018.

Etats financiers

> COMPTE DE RESULTAT

(en millions d'euros)	Note	2017	2016
Chiffre d'affaires	2.1	23 203	23 390
Production immobilisée		1 815	1 817
Autres produits et transferts de charge		1 098	972
Reprises de provisions		197	217
Total produits d'exploitation		26 313	26 396
Consommations matériels et marchandises		(2 465)	(2 356)
Autres achats et charges externes		(8 318)	(8 483)
Impôts, taxes et versements assimilés	2.2	(1 173)	(1 187)
Charges de personnel	2.3	(6 469)	(6 508)
Autres charges d'exploitation		(673)	(725)
Dotations aux amortissements		(3 428)	(3 231)
Dotations aux provisions		(180)	(185)
Total charges d'exploitation		(22 706)	(22 675)
Résultat d'exploitation		3 607	3 721
Produits financiers		3 027	3 482
Reprises de provisions		1 014	1 514
Total produits financiers		4 041	4 996
Intérêts et autres charges		(3 382)	(3 979)
Dotations aux provisions		(285)	(1 339)
Total charges financières		(3 667)	(5 318)
Résultat financier	2.4	374	(322)
Résultat courant avant impôt sur les sociétés		3 981	3 399
Produits exceptionnels		3 057	1 541
Charges exceptionnelles		(4 338)	(2 266)
Résultat exceptionnel	2.5	(1 281)	(725)
Participation des salariés		(145)	(146)
Impôt sur les sociétés	2.6	79	(200)
Résultat de l'exercice		2 634	2 328

> BILAN ACTIF

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2017			31 décembre 2016	
		Brut	Amortissements et dépréciations	Net		Net
Actif immobilisé						
Immobilisations incorporelles	3.1	31 369	(4 472)	26 897		27 037
Immobilisations corporelles	3.1	57 987	(43 037)	14 950		14 414
Immobilisations financières	3.2	48 906	(9 069)	39 827		37 904
Total de l'actif immobilisé (a)		138 352	(56 578)	81 774		79 445
Actif circulant						
Stocks		392	(14)	378		407
Créances clients et comptes rattachés		2 611	(278)	2 333		2 264
Autres créances	3.3	1 429	(20)	1 408		1 514
Valeurs mobilières de placement	3.4	5 507	(2)	5 506		5 420
Disponibilités	3.4	1 160	-	1 160		1 414
Charges constatées d'avance	3.5	1 193	-	1 193		1 013
Total de l'actif circulant (b)		12 292	(314)	11 978		12 032
Ecart de conversion actif (c)	3.6	478	-	478		1 117
Total de l'actif (a + b + c)		151 122	(56 892)	94 230		92 594

> BILAN PASSIF

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Capitaux propres			
Capital social		10 640	10 640
Prime d'émission		15 799	15 799
Réserve légale		1 064	1 064
Report à nouveau		5 330	4 730
Résultat		2 634	2 328
Subventions d'investissement		508	523
Amortissements dérogatoires		1 769	1 498
Total des capitaux propres (a)	4.1	37 744	36 582
Autres fonds propres (b)	4.2	6 870	6 921
Provisions pour risques et charges (c)	4.3	4 668	4 325
Dettes			
Emprunts et dettes assimilées	4.4	28 802	30 128
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		5 310	5 305
Autres dettes	4.6	6 958	5 983
Produits constatés d'avance	4.7	2 532	2 420
Total des dettes et produits constatés d'avance (d)		43 602	43 836
Ecart de conversion passif (e)	3.6	1 346	930
Total du passif (a + b + c + d + e)		94 230	92 594

> TABLEAU DES FLUX DE TRESORERIE

(en millions d'euros)	Note	2017	2016
Flux de trésorerie lié à l'activité			
Résultat de l'exercice		2 634	2 328
<i>Éléments non monétaires sans incidence sur la trésorerie</i>			
Amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles ⁽¹⁾		3 428	3 203
Moins-values (plus-values) sur cession d'actifs		(101)	(91)
Variations des provisions et autres éléments non monétaires		(137)	(213)
<i>Variation du besoin en fonds de roulement</i>			
Diminution / (augmentation) des stocks		32	(74)
Diminution / (augmentation) des créances clients		(82)	150
Diminution / (augmentation) des autres créances		(144)	145
Augmentation / (diminution) des dettes fournisseurs (hors immobilisations)		248	(162)
Augmentation / (diminution) des autres dettes ⁽²⁾		(87)	(721)
Variation des écarts de conversion	3.8	(100)	164
Flux net de trésorerie généré par l'activité		5 691	4 729
<i>Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement</i>			
Acquisition d'immobilisations corporelles et incorporelles		(4 127)	(3 976)
Augmentation / (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		(115)	(205)
Produits de cession d'actifs corporels et incorporels		441	322
Souscription à l'augmentation de capital d'Orange Participations	3.2	(640)	(875)
Autres acquisitions et (augmentations)/réductions de capital de filiales et de participations		(19)	8 697
Variation des dettes sur titres		(3)	(9)
Produits de cession des titres de participation	3.2	150	6
Diminution / (augmentation) des autres immobilisations financières		(94)	(337)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement		(4 407)	3 623
<i>Flux de trésorerie lié aux opérations de financement</i>			
Emission d'emprunts à long terme		1 835	3 380
Remboursement d'emprunts à long terme		(2 433)	(1 944)
Augmentation / (diminution) des emprunts à court terme		956	(215)
Variation des dépôts de cash collatéral		(1 131)	(888)
Contribution des actionnaires ayant souscrit à l'offre réservée au personnel (Orange Ambition)		-	113
Dividendes versés	4.1.3	(1 729)	(1 596)
Variation des comptes courants Groupe	3.3 et 4.8	1 045	(5 173)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations de financement		(1 457)	(6 323)
Variation nette de trésorerie ⁽³⁾		(173)	2 029
Trésorerie à l'ouverture		6 833	4 804
Trésorerie à la clôture		6 661	6 833

(1) Y compris reprises de subventions et provisions nettes.

(2) Dont, en 2016, amende payée au titre du litige concurrence marché Entreprises pour (350) millions d'euros (voir note 6 Litiges).

(3) Hors actions propres.

Annexe aux comptes annuels d'Orange SA

NOTE 1 Description de l'activité et du statut

Orange SA ("la Société") est la société mère du groupe Orange ("le Groupe"). Elle exerce à la fois une activité opérationnelle et une activité de financement des filiales du groupe Orange. La Société offre à ses clients, particuliers et entreprises, et aux autres opérateurs de télécommunication, une gamme étendue de services couvrant les communications fixes et mobiles, la transmission de données, l'internet et le multimédia, ainsi que d'autres services à valeur ajoutée.

Orange SA est soumise à la législation française sur les sociétés anonymes, sous réserve des lois spécifiques la régissant, notamment la loi n° 90-568 du 2 juillet 1990 relative à l'organisation du service public de la poste et des télécommunications, et l'Ordonnance n°2014-948 du 20 août 2014 relative à la gouvernance et aux opérations sur le capital des sociétés à participation publique, et à ses statuts.

Les activités de la Société sont régies par ailleurs par des directives de l'Union Européenne et, en France, par le code des postes et des communications électroniques.

Orange SA est cotée depuis 1997 sur Euronext Paris (symbole ORA) et sur le New York Stock Exchange (symbole ORAN).

NOTE 2 Notes sur le compte de résultat par nature

2.1 Chiffre d'affaires

(en millions d'euros)	2017	2016
Services mobiles	7 039	7 152
Ventes d'équipements mobiles	854	784
Services fixes ⁽¹⁾	14 327	14 484
Téléphonie fixe des postes d'abonnés	2 571	2 850
Services haut débit	4 861	4 594
Services aux opérateurs	4 038	4 108
Transports de données	2 859	2 932
Autres revenus	983	970
Total	23 203	23 390

(1) Suite à une réaffectation analytique en 2017 entre les deux lignes de produit "Services haut débit" et "Transport de données", les données 2016 sont présentées à base comparable.

Le chiffre d'affaires des "Services Mobiles" comprend les revenus :

- des services facturés aux clients (services de voix et de données, contenus, services vocaux surtaxés, *Machine to Machine*, assistance client et options assurance et sécurité) ;
- des services facturés aux autres opérateurs (terminaisons d'appels des services de voix et de données, itinérances nationale et internationale, partage de réseaux et prestations fournies aux MVNO).

Le chiffre d'affaires des "Ventes d'équipements mobiles" comprend les revenus des ventes de terminaux mobiles subventionnés et non subventionnés.

Le chiffre d'affaires des "Services Fixes" comprend les revenus :

- de la téléphonie fixe des postes d'abonnés (frais d'accès au service, abonnements de base et services complémentaires, communications téléphoniques) ;
- des services haut débit (accès ADSL et fibre optique ; Voix sur IP ; TV numérique via l'ADSL, la fibre optique ou le satellite ; location de terminaux haut débit ; assistance client ; contenus TV) ;
- des services aux opérateurs (interconnexion nationale, dégroupage de lignes téléphoniques, vente en gros d'accès ADSL, fibre optique avec notamment les revenus liés au cofinancement, vente en gros d'abonnements téléphoniques, services aux opérateurs internationaux) ;
- du transport de données (liaisons louées, réseaux d'entreprises, services aux entreprises, prestations fournies aux Réseaux d'Initiative Publique).

Le chiffre d'affaires des "Autres revenus" regroupe pour l'essentiel les produits issus :

- des ventes d'accessoires mobiles ;
- des ventes et de la location d'équipements des services fixes ;
- des services de renseignements et de la publicité en ligne ;
- des divers autres produits et services facturés aux clients ;
- des divers autres revenus, notamment les prestations facturées aux filiales du Groupe Orange.

2.2 Impôts, taxes et versements assimilés

(en millions d'euros)	2017	2016
Contribution économique territoriale, IFRER ⁽¹⁾ et assimilés	(775)	(789)
Autres impôts et taxes, dont taxe COSIP ⁽²⁾	(388)	(418)
Total	(1 173)	(1 187)

(1) Impôt Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux.

(2) Compte de Soutien à l'Industrie des Programmes Audiovisuels

2.3 Charges de personnel

(en millions d'euros)	2017	2016
Effectif moyen (équivalent temps plein) ^{(1) (2)}	72 098	76 301
Salaires et charges	(6 469)	(6 508)
dont		
- Traitements et salaires	(4 184)	(4 222)
- Charges sociales ⁽³⁾	(1 888)	(1 898)
- Provision pour intéressement de l'exercice	(200)	(191)
- Versements au Comité d'entreprise	(114)	(115)
- Autres charges ⁽⁴⁾	(83)	(84)

(1) Dont 45 % de fonctionnaires de l'Etat français (50 % au 31 décembre 2016).

(2) Réparti de la façon suivante :

- * cadres supérieurs et cadres : 54 % ;
- * employés, techniciens et agents de maîtrise : 46 %.

(3) Le montant de la charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations dérivées s'élève à 828 millions d'euros et concerne principalement la contribution à caractère libératoire au régime de retraite des agents fonctionnaires d'Orange SA dont le taux est passé de 50,05 % en 2016 à 52,75 % en 2017.

(4) Dont 94 millions d'euros de Crédit d'impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE) au titre de l'exercice 2017 (88 millions d'euros pour 2016) : en 2017, le CICE a permis à la Société d'augmenter les recrutements en lien avec le déploiement de sa stratégie et l'accompagnement de sa transformation digitale, et de poursuivre ses hauts niveaux d'investissement dans le haut débit, la fibre et la 4G.

2.4 Résultat financier

(en millions d'euros)	Note	2017	2016
Dividendes reçus	3.2	738	798
Orange Brand Services Limited		400	-
Orange Telecommunications Group Limited		230	600
Orange Caraïbe		59	60
FT Immo H		19	73
Orange Polska		-	39
Autres		28	26
Revenus sur valeurs mobilières de placement		2	7
Revenus sur créances rattachées et comptes courants		60	78
Intérêts sur emprunts		(1 102)	(1 216)
Variation des provisions pour désactualisation		(4)	(19)
Intérêts sur autres fonds propres (dont titres subordonnés)		(307)	(307)
Intérêts des instruments dérivés		167	162
Gains et pertes de change nets		89	(15)
Variation des dépréciations sur titres de participation	3.2	749	82
Orange Polska		557	(618)
Atlas Services Belgium		443	1 449
Orange Telecommunications Group Limited		(217)	(45)
Rimcom		(12)	2
Globecast Holding		(11)	28
Orange Participations		(3)	(733)
FTMI		-	(8)
Autres (variation nette)		(8)	7
Variation nette des provisions sur risques financiers		7	115
Autres produits et charges et variations des autres provisions		(23)	(7)
Total		374	(322)

2.5 Résultat exceptionnel

(en millions d'euros)	Note	2017	2016
Temps Partiel Senior	4.3	(386)	(523)
Provision pour risques sur baux immobiliers		(58)	(72)
Cessions, variations de provisions et autres éléments exceptionnels ⁽¹⁾		(566)	(30)
Variation des provisions réglementées		(271)	(100)
Total		(1 281)	(725)

(1) L'évolution des provisions est détaillée en notes 4.3 Provisions et 6 Litiges, les cessions de titres sont décrites en note 3.2 Immobilisations financières.

2.6 Impôt sur les sociétés

(en millions d'euros)	2017	2016
Produit / (charge) d'impôt sur les bénéfices, net du produit d'intégration fiscale	79	(200)

Charge d'impôt

Au 31 décembre 2017, Orange SA constate un produit net d'impôt sur les sociétés de 79 millions d'euros, après imputation des déficits fiscaux reportables dans la limite de 50 % du résultat imposable. Ce montant est composé principalement de la charge d'impôt sur les sociétés de 348 millions d'euros (dont une charge de 78 millions d'euros au titre de la surtaxe exceptionnelle de 30 % du taux d'impôt sur les sociétés), du remboursement perçu suite au contentieux sur la taxe de 3 % sur les dividendes pour un montant total de 304 millions d'euros et du produit d'intégration fiscale de 84 millions d'euros définitivement acquis à Orange SA, société mère du groupe fiscalement intégré.

Orange SA a opté pour le régime de l'intégration fiscale du Groupe qu'elle constitue avec ses filiales. Le groupe fiscal ainsi constitué comprend 85 sociétés au 31 décembre 2017 (78 sociétés au 31 décembre 2016).

L'allègement net de la charge future d'impôt pour Orange SA (hors déficits reportables) représenterait un montant de l'ordre de 800 millions d'euros au 31 décembre 2017 (893 millions d'euros au 31 décembre 2016), lié notamment à la provision pour avantages au personnel. Cet allègement interviendra principalement sur la période allant de 2018 à 2026.

Le montant des déficits reportables du groupe d'intégration fiscale s'élève au 31 décembre 2017 à 61 millions d'euros, contre 872 millions d'euros au 31 décembre 2016.

Evolution des contentieux et contrôles fiscaux

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet de contrôles fiscaux portant sur les exercices 2010 à 2014, dont l'issue n'a pas d'incidences comptables significatives sur les comptes de la Société.

Contentieux sur la taxe de 3 % sur les dividendes

Le Conseil Constitutionnel a, dans sa décision rendue le 6 octobre 2017, reconnu comme anticonstitutionnelle la taxe de 3 % sur les dividendes confirmant la décision de la Cour de Justice de l'Union Européenne (CJUE) rendue le 17 mai 2017. En décembre 2017, la totalité des réclamations faites par Orange SA a été remboursée par l'Administration fiscale française, entraînant un produit d'impôt de 304 millions d'euros sur l'exercice (dont 270 millions d'euros de principal et 34 millions d'euros d'intérêts moratoires).

Contentieux sur la quote-part de frais et charges

Orange avait déposé des réclamations relatives à la quote-part de frais et charges (QPFC) de 5 % imposée sur les dividendes reçus de sociétés membres de l'Union Européenne détenues au moins à 95 % pour les exercices 2008 à 2014.

En 2016, les décisions favorables du tribunal administratif de Montreuil rendues pour les exercices 2008 à 2014 ont permis la comptabilisation d'un produit d'impôt de 190 millions d'euros.

L'ensemble des procédures au titre de ce contentieux sont désormais closes.

Contentieux en cours au titre des exercices 2000-2005

Dans le cadre de l'absorption de COGECOM par Orange SA et, suite à une décision défavorable du tribunal administratif de Montreuil en date du 4 juillet 2013 déclenchant la mise en paiement des montants réclamés par l'Administration fiscale, Orange SA avait procédé en 2013 au paiement du solde des droits et intérêts de retard réclamés pour un montant total de 2 146 millions d'euros.

Les principaux développements au cours de l'année 2016 des procédures contentieuses engagées devant la cour administrative d'appel de Versailles avaient été les suivants :

= Au titre de l'exercice 2005 :

- Dans un arrêt du 18 février 2016, contrairement aux conclusions du rapporteur public, la cour administrative d'appel de Versailles avait confirmé le jugement du 4 juillet 2013. La Société avait alors saisi le Conseil d'Etat le 18 avril 2016 afin de statuer sur le fond.
- Par un arrêt en date du 5 décembre 2016, le Conseil d'Etat a cassé l'arrêt de la cour administrative d'appel de Versailles du 18 février 2016 et renvoyé le contentieux devant la même Cour, en validant le motif invoqué par la Société à savoir la règle de l'intangibilité du bilan d'ouverture du premier exercice non prescrit.

Une issue favorable de ce contentieux se traduirait par un produit d'impôt courant de 2 146 millions d'euros (hors intérêts moratoires).

= Au titre des exercices 2000-2004 :

Le contentieux est toujours en cours et n'est pas susceptible d'avoir des conséquences négatives sur les états financiers en cas d'issue défavorable du contentieux pour la Société.

Il n'y a pas de nouveaux développements en 2017 au regard de ces contentieux, susceptibles de modifier la position comptable de la Société.

NOTE 3 Notes sur le bilan actif

3.1 Immobilisations incorporelles et corporelles

3.1.1 Immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	2017	2016
Valeur nette en début de période	27 037	28 735
Acquisition d'immobilisations incorporelles	888	908
<i>dont marques, brevets et logiciels</i>	617	738
<i>dont frais de développement</i>	259	94
Dotations aux amortissements et dépréciations	(1 026)	(1 042)
Autres effets ⁽¹⁾	0	(1 562)
Valeur nette en fin de période	26 897	27 037

(1) Dont (1 567) millions d'euros de coûts techniques de fusion reclassés en 2016 en litres de participations (voir notes 3.2 immobilisations financières et, dans les principes comptables, les notes 5.1.3 Immobilisations incorporelles et 5.1.6 Immobilisations financières).

(en millions d'euros)	31 décembre 2017			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Frais de développement	1 084	(511)	-	573
Concessions, droits similaires, brevets, licences, marques, logiciels	7 024	(2 956)	(16)	4 052
<i>dont licences</i>	3 472	(1 209)	(16)	2 247
Fonds commercial	22 788	(50)	(647)	22 082
<i>dont coûts de fusion</i>	22 629	-	(550)	22 079
Autres immobilisations incorporelles	473	(272)	(11)	190
Total	31 369	(3 798)	(674)	26 897

3.1.2 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	2017	2016
Valeur nette en début de période	14 414	13 735
Acquisition d'immobilisations corporelles	3 268	3 089
<i>dont constructions</i>	219	218
<i>dont installations techniques</i>	2 791	2 446
Cessions	(298)	(193)
Dotations aux amortissements et dépréciations	(2 461)	(2 245)
Autres effets	27	28
Valeur nette en fin de période	14 950	14 414

(en millions d'euros)	31 décembre 2017			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Constructions	5 685	(4 303)	(8)	1 355
Installations techniques, matériels et outillages industriels	47 402	(35 821)	-	11 580
Autres immobilisations corporelles	4 919	(2 680)	(225)	2 015
Total	57 987	(42 804)	(233)	14 950

3.2 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	Note	2017	2016
Valeur nette en début de période		37 994	43 850
Augmentations		1 375	2 902
Diminutions	2.5	(1 330)	(8 840)
Dotations aux dépréciations	2.4	(255)	(1 405)
Reprises de dépréciations	2.4 et 2.5	2 143	1 487
Valeur nette en fin de période		39 927	37 994

En 2017, les principaux mouvements de l'exercice concernent :

- la souscription aux augmentations de capital d'Orange Participations pour un montant de 640 millions d'euros,
- l'augmentation des dépôts versés de cash collatéral pour 611 millions d'euros,
- la cession des titres FTMI, d'une valeur brute de 1 307 millions d'euros, à Orange Participations, pour un montant de 147 millions d'euros ; ces titres étant dépréciés à hauteur de 1 137 millions d'euros, l'opération a généré une moins-value de 23 millions d'euros (voir note 2.5 *Résultat exceptionnel*).

En 2016, les mouvements des immobilisations financières en valeurs brutes étaient principalement liés aux événements suivants :

- la réaffectation de malis techniques aux titres Orange Telecommunications Group Limited (OTGL), Orange Brand Services Limited (OBSL) et France Télécom Mobile International (FTMI) pour un montant global de 1 567 millions d'euros (voir note 3.1.1 *Immobilisations incorporelles*),
- la souscription aux augmentations de capital d'Orange Participations pour un montant de 875 millions d'euros afin de financer notamment l'achat de titres dans la zone MEA,
- le prêt accordé à Orange Middle East and Africa (OMEA), holding porteuse des activités du groupe dans la zone MEA, pour le financement de ses filiales (325 millions d'euros),
- le remboursement d'apport reçu d'OTGL pour 8 806 millions intervenu dans le cadre de la restructuration du périmètre au Royaume-Uni suite à la cession des titres EE.

(en millions d'euros)	31 décembre 2017		
	Valeur brute	Dépréciations cumulées	Valeur nette
Titres de participation	47 564	(9 069)	38 495
Dépôts versés de cash collatéral ⁽¹⁾	688	-	688
Autres immobilisations financières	744	-	744
Total	48 996	(9 069)	39 927

(1) Les dépôts reçus de cash collatéral (21 millions d'euros au 31 décembre 2017) figurent en emprunts à court terme (voir note 4.4.1 *Echéancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement*).

Titres de participation

Inventaire des titres de participation

(en millions d'euros)	Capital social	Autres capitaux propres ⁽¹⁾	Quote-part de capital détenue	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2017		Chiffres d'affaires au 31/12/2017	Résultat du dernier exercice clos ⁽¹⁾	Dividendes encaissés par Orange en 2017	Prêts et avances consentis par Orange
				Brute	Nette				
Filiales (détenues à + de 50 %)									
Atlas Services Belgium	19 618	3 265	100%	26 791	25 980	na	86	-	-
Orange Participations	6 687	(519)	100%	9 171	6 589	na	(173)	-	-
Orange Polska	943	1 415	50,67%	6 335	1 623	2 576	(17)	-	-
Orange Brand Services limited	1 052	3 064	100%	3 153	3 153	na	270	400	-
FTMI									
Orange Participations US	387	(329)	100%	440	54	na	1	-	-
Rimcom	139	(3)	100%	310	194	na	(0)	-	-
Orange Telecommunications Group limited									
FT Immo H	266	178	100%	267	267	172	72	19	-
Network Related Services	86	90	100%	245	245	15	(6)	-	93
Globecast Holding	19	(24)	100%	212	24	na	(12)	-	-
Orange Digital Investment	136	14	100%	162	150	na	(4)	-	-
Nordnet	0	16	100%	90	90	66	8	11	-
Autres Titres	na	na	na	67	67	na	-	70	-
Total Filiales				47 547	38 478			730	93
Participations (inférieures à 50 %)									
Autres Titres	n/a	n/a	n/a	17	17	n/a	n/a	1	-
Total participations				17	17			1	-
Total filiales et participations				47 564	38 495			730	93

(1) Données non encore arrêtées par les Conseils d'administration.

Valeurs d'utilité des titres de participation

Les valeurs d'utilité des titres de participation sont constituées des valeurs d'entreprise estimées des entités constitutives des participations diminuées de leurs endettements nets (ou augmentées de leurs liquidités nettes), calculées dans leur devise et converties au taux de clôture en euros :

- La valeur d'utilité des titres Atlas Services Belgium (ASB) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par ASB et ses holdings intermédiaires. Elle comprend notamment les activités en Espagne, en Roumanie (détenue à 99 %), en Slovaquie, et en Belgique (détenue à 53 %). Elle est également constituée de la valorisation des titres cotés BT Group, acquis auprès d'Orange Telecommunications Group Limited (OTGL) et détenus, à fin 2017, à hauteur de 2,67 % (après la cession en 2017 de 1,33 %).
- La valeur d'utilité des titres Orange Participations est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par Orange Participations et ses holdings intermédiaires. Elle comprend principalement les activités exercées dans la zone Afrique et Moyen-Orient, regroupées au sein de la holding intermédiaire Orange Middle East and Africa (OMEA). Elle est également constituée de la valorisation des titres Orange Bank.
- La valeur d'utilité des titres Orange Polska est constituée de la quote-part détenue par Orange SA (50,7 %) dans la valeur d'entreprise de la Pologne diminuée de l'endettement net du groupe Orange Polska.
- La valeur d'utilité des titres Orange Brand Services Limited (OBSL) est constituée de la valeur d'utilité de la marque Orange augmentée des liquidités détenues par OBSL.

Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi ces hypothèses clés figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en termes de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départ engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissement dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Ces hypothèses clés opérationnelles sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations.

Les taux d'actualisation et de croissance à perpétuité utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante en 2017 :

- les taux d'actualisation enregistrent une baisse limitée, sauf dans certaines géographies où ils augmentent, en lien avec la poursuite de la baisse des taux d'intérêt. Cette baisse, en Espagne, est neutralisée par l'incorporation d'une prime spécifique reflétant une appréciation du risque d'exécution du plan d'affaires ;
- les taux de croissance à l'infini ont été dans l'ensemble maintenus, les effets de la situation économique ne conduisant pas, dans l'appréciation retenue à fin 2017, à modifier les perspectives à long terme des marchés des services offerts par le Groupe.

Au 31 décembre 2017, constituent des facteurs majeurs d'aléas :

- en Europe :
 - l'évolution de la situation politique des différents pays de l'Union Européenne à la suite du vote du Royaume-Uni en faveur du Brexit est un facteur de volatilité du marché et de l'activité économique, susceptible d'affecter à l'avenir les activités européennes : en particulier, les taux d'intérêt, et par conséquent les taux d'actualisation, peuvent être affectés par les réactions des marchés et par la politique de la Banque Centrale Européenne. La demande des clients pour les produits et services de télécommunications peut aussi se trouver affectée par des politiques gouvernementales et européennes de rétablissement des soldes budgétaires ;
 - les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes d'arbitrage entre baisses des prix aux consommateurs et stimulations des investissements, ou en matière de concentration ;
 - les capacités d'adaptation des coûts et investissements du Groupe aux variations de revenus.
- au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Egypte, Irak, Tunisie), ainsi que dans certains pays africains (Mali, Niger, République Démocratique du Congo, République Centrafricaine), l'évolution de la situation politique et des conditions de sécurité affecte négativement le climat général des affaires et se traduit par une forte baisse de la livre égyptienne et du franc congolais.

Les autres hypothèses qui influencent la détermination de la valeur d'utilité sont les suivantes :

	Activités Orange SA	Espagne	Marque	Pologne	Belgique	Roumanie	Egypte
31 décembre 2017							
Source retenue	Plan interne						
Méthodologie	Flux de trésorerie actualisés						
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,1 %	1,0 %	0,5 %	2,3 %	4,0 %
Taux d'actualisation après impôt	5,5% ⁽¹⁾	8,6 %	7,6 %	8,3 %	6,8 %	8,8 %	17,0 % - 13,5 %

⁽¹⁾ Le taux d'actualisation après impôt des activités Orange SA intègre une baisse d'impôts sur les sociétés à 28,92 % à horizon 2020 mais n'intègre pas la baisse d'impôt sur les sociétés à 25 % à horizon 2022 votée dans la loi Finance 2018 en décembre 2017.

La valeur d'utilité des activités Orange SA constitue la base de référence pour le test de valorisation des immobilisations corporelles et incorporelles (y compris malis de fusion) d'Orange SA (voir note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*).

Sensibilité des valeurs d'utilité

Les valeurs d'utilité sont sensibles aux hypothèses de flux de trésorerie de l'année terminale des plans internes (représentant une part significative de la valeur recouvrable), aux hypothèses de taux de croissance à l'infini et de taux d'actualisation, ainsi qu'aux parités de change en date de clôture pour les entités hors zone euro.

A fin 2017, la sensibilité aux hypothèses ci-dessus des valeurs d'utilité estimées se présente comme suit :

(en milliards d'euros)

	Activités Orange SA	Espagne	Marque	Pologne	Belgique	Roumanie	Egypte
31 décembre 2017							
Effet sur la valeur d'utilité en quote-part :							
d'une variation de 10% des flux de trésorerie de l'année terminale	5,5	1,2	0,4	0,3	0,1	0,2	0,1
d'une baisse de 1% du taux de croissance à l'infini	-10,4	-1,6	-0,6	-0,3	-0,1	-0,3	-0,1
d'une hausse de 1% du taux d'actualisation après impôt	-11,4	-2,0	-0,7	-0,3	-0,2	-0,3	-0,1
d'une variation de 10% du cours de change de la devise du pays	na	na	na	0,2	na	na	0,1

3.3 Autres créances

(en millions d'euros)

	31 décembre 2017	31 décembre 2016
TVA déductible	619	588
Comptes courants de trésorerie des filiales	567	602
Autres ⁽¹⁾	222	326
Total	1 408	1 514

(1) Dont créance sur l'Etat au titre du CICE (voir note 2.3 Charges de personnel).

3.4 Valeurs mobilières de placement et disponibilités

(en millions d'euros)

	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Valeurs mobilières de placement (valeur nette de provisions)	5 508	5 420
Disponibilités	1 160	1 414
Total	6 666	6 834

Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 1^{er} juin 2017, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (le Programme de Rachat 2017) et mis fin avec effet immédiat au programme de rachat 2016. Le descriptif du Programme de Rachat 2017 figure dans le document de référence déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers le 6 avril 2017.

Les principaux mouvements de l'exercice concernent le contrat de liquidité.

Au 31 décembre 2017, la société détient 497 625 de ses propres actions (dont 476 000 actions au titre du contrat de liquidité), contre 22 423 au 31 décembre 2016 (aucune au titre du contrat de liquidité).

3.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)

	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Charges constatées d'avance financières ⁽¹⁾	856	668
Charges constatées d'avance d'exploitation	337	345
dont baux immobiliers	241	240
Total	1 193	1 013

(1) Concernent notamment les charges constatées lors du dénouement (anticipé ou non) de dérivés de change maintenues au bilan jusqu'à l'échéance du sous-jacent.

3.6 Ecarts de conversion

Les écarts de conversion actif et passif correspondent respectivement à des pertes et des gains latents de change résultant principalement de la conversion en euros des emprunts, titres subordonnés et prêts libellés en devises étrangères.

Les écarts de conversion actif s'élevaient à 478 millions d'euros à fin décembre 2017 (1 117 millions d'euros à fin décembre 2016) et correspondent à des pertes latentes, portant essentiellement sur des passifs financiers libellés en dollar (à hauteur de 458 millions d'euros), consécutives à l'appréciation de cette devise depuis la date d'émission des emprunts.

Les écarts de conversion passif s'élevaient à 1 346 millions d'euros à fin décembre 2017 (930 millions d'euros à fin décembre 2016) et correspondent à des gains latents, portant essentiellement sur des emprunts libellés en dollar (à hauteur de 734 millions d'euros) et en livre sterling (578 millions d'euros), consécutifs à la dépréciation de ces devises depuis la date d'émission des emprunts.

L'appréciation de l'euro par rapport au dollar et à la livre sterling au cours de l'exercice 2017 a entraîné une revalorisation à la hausse de la position latente positive de change sur les passifs financiers libellés dans ces devises, se traduisant par une variation à la hausse des écarts de conversion passif et par une variation à la baisse des écarts de conversion actif.

NOTE 4 Notes sur le bilan passif

4.1 Capitaux propres

Au 31 décembre 2017, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 226 396 euros, divisé en 2 660 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Depuis le 3 avril 2016, suite à l'entrée en vigueur de la loi du 29 mars 2014 (dite loi "Florange"), les actions inscrites au nominatif depuis au moins deux ans au nom du même actionnaire bénéficient de droits de vote double. Au 31 décembre 2017, l'État détient ainsi, directement ou de concert avec Bpifrance Participations, 22,95 % du capital et 29,18 % des droits de vote d'Orange SA. A la même date, le personnel du Groupe détient dans le cadre du plan d'épargne Groupe ou sous forme nominative 5,39 % du capital et 8,80 % des droits de vote.

4.1.1 Variation des capitaux propres

(en millions d'euros)	Montants début de période	Affectation résultat 2016	Distribution	Résultat 2017	Augmentation de capital	Autres mouvements	Montants fin de période
Capital social	10 640	-	-	-	-	-	10 640
Prime d'émission	15 799	-	-	-	-	-	15 799
Réserve légale	1 064	-	-	-	-	-	1 064
Report à nouveau	4 730	2 328	(1 729)	-	-	-	5 330
Résultat	2 328	(2 328)	-	2 634	-	-	2 634
Subventions d'investissement	523	-	-	-	-	(15)	508
Provisions réglementées	1 498	-	-	-	-	271	1 769
Total	36 582	-	(1 729)	2 634	-	256	37 744

4.1.2 Plans d'options de souscription d'actions

Au 31 décembre 2017, il n'y a plus d'options de souscription d'actions attribuées aux salariés.

4.1.3 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
	Assemblée Générale du 7 juin 2016	Solde 2015	0,40	23 juin 2016	Numéraire	1 064
2016	Conseil d'administration du 25 juillet 2016	Acompte 2016	0,20	7 décembre 2016	Numéraire	532
	Total distributions de dividendes en 2016					1 596
	Assemblée Générale du 1 ^{er} juin 2017	Solde 2016	0,40	14 juin 2017	Numéraire	1 064
2017	Conseil d'administration du 26 juillet 2017	Acompte 2017	0,25	7 décembre 2017	Numéraire	665
	Total distributions de dividendes en 2017					1 729

Le montant unitaire du dividende versé au titre de l'exercice 2016 s'est élevé à 0,60 euro par action.

4.2 Autres fonds propres

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Titres subordonnés ⁽¹⁾	5 609	5 660
Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA)	1 261	1 261
Total	6 870	6 921

(1) Variation intégralement due au change latent sur les titres émis en livre sterling.

4.2.1 Titres subordonnés

Le 7 février 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4,25 %, 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5,25 % et 650 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe

de 5,875 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'options de rachat.

Orange SA dispose en effet d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022, et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 25 points de base (pb) en 2025 et de 75 pb supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 25 pb en 2024 et de 75 pb supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 25 pb en 2027 et de 75 pb supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

Le 1^{er} octobre 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches : 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4 %, 1,25 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5 % et 800 millions de livres sterling avec un coupon annuel fixe de 5,75 %. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'options de rachat.

Orange SA dispose en effet d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 25 pb en 2026 et de 75 pb supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 25 pb en 2026 et de 75 pb supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 25 pb en 2028 et de 75 pb supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Ces titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou de tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange SA.

A chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle de l'émetteur.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échue, sont présentés au passif en dehors de la rubrique "Autres fonds propres".

En 2017, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés émis en février et octobre 2014, et a donc versé aux porteurs :

- Le 7 février 2017, une rémunération de 139 millions d'euros (95 millions d'euros et 38 millions de livres sterling);
- Le 3 avril 2017, une rémunération de 41 millions d'euros (35 millions de livres sterling);
- Le 2 octobre 2017, une rémunération de 103 millions d'euros.

Chaque émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visas no. 14-036 et no. 14-525).

4.2.2 TDIRA

Dans le cadre de l'accord transactionnel qui a mis fin aux relations avec Mobilcom, Orange SA a émis le 3 mars 2003 des titres à durée indéterminée remboursables en actions ("TDIRA"), d'un nominal de 14 100 euros, réservés aux membres du syndicat bancaire (la "tranche Banques") et aux équipementiers créanciers de MobilCom (la "tranche Equipementiers"). Les TDIRA sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des Marchés Financiers) le 24 février 2003.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 582,5561 actions par TDIRA de la tranche Banques (soit un prix de remboursement de 24,204 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, 89 398 TDIRA de la tranche Banques restent en circulation au 31 décembre 2017, pour un montant nominal global de 1 261 millions d'euros.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux de Euribor 3 mois + 2,5 %.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échue, sont présentés au passif en dehors de la rubrique "Autres fonds propres"

4.3 Provisions

	Avantages au personnel et assimilés Avantages postérieurs à l'emploi	Avantages assimilés Avantages long terme	Démantèlement remise en état des sites	Provisions litigées ⁽¹⁾	Provision pour engagements financiers	Autres provisions	Total provisions pour risques et charges
(en millions d'euros)							
Provision en début de période	509	2 577	436	297	28	478	4 325
Dotations	54	382	-	318	-	513	1 267
Reprises	(39)	(684)	(16)	(44)	(7)	(173)	(963)
Reprises non utilisées	-	(7)	-	(13)	(3)	(64)	(81)
Reprises utilisées	(39)	(683)	(16)	(31)	(4)	(108)	(882)
Actualisation et autres effets	7	(1)	33	(40)	-	40	39
Provision en fin de période	531	2 274	453	531	21	858	4 668

(1) Voir le détail en note 6 Litiges.

L'impact des variations de provisions sur le compte de résultat de l'exercice se présente comme suit :

(en millions d'euros)	Exploitation	Financier	Exceptionnel	Total
Dotations (y compris actualisation)	143	10	1 125	1 278
Reprises	(170)	(11)	(782)	(963)
Solde au 31 décembre 2017	(27)	(1)	343	315

4.3.1 Avantages du personnel et assimilés

Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques françaises, Orange SA a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- En matière de retraite, les employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par la loi. Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96-860 du 28 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique.
- Orange SA est aussi engagé par un régime à prestations définies sous forme de rentes : régime destiné aux cadres supérieurs pour 206 millions d'euros. Des actifs de couverture ont été transférés pour ce régime. Depuis plusieurs années, ce régime est fermé en termes d'entrée dans le dispositif.
- Orange SA est également engagé par des régimes à prestations définies sous forme de capital : la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à la date de départ à la retraite, en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite (802 millions d'euros pour les employés de droit privé et 55 millions d'euros pour les fonctionnaires).
- D'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les régimes à cotisations ou prestations définies..
- D'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés, tels les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS).

Dans le cadre des renégociations de l'accord intergénérationnel, l'accord Temps Partiel Senior de 2012 a été prolongé d'une année. Les accords Temps Partiel Senior (2009, 2012 et 2015) s'adressent aux fonctionnaires et contractuels éligibles à une retraite dans les 3 à 5 ans et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe. Ils sont accessibles aux salariés partant à la retraite au plus tard en 2021.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base à hauteur de 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires placent une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Epargne Temps (CET), abondé par la Société. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Le nombre estimé de salariés, bénéficiaires en cours ou futurs bénéficiaires des accords Temps Partiel Senior, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 16 000 salariés au 31 décembre 2017.

Au 31 décembre 2017, la provision comptabilisée au titre du Temps Partiel Senior s'élève à 1 629 millions d'euros (1 938 millions d'euros au 31 décembre 2016).

Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en France) est essentiellement sensible aux hypothèses de politiques d'emploi (avec chez Orange, un taux de présence du personnel à l'âge de départ en retraite historiquement élevé). La revalorisation estimée du capital de ce régime est fondée sur une hypothèse d'inflation long terme de 2 % associé à un effet de revalorisation du Glissement-Vieillesse-Technicité (GVT). Le Glissement-Vieillesse-Technicité correspond à la variation annuelle de la masse salariale indépendamment des augmentations générales ou catégorielles de salaires, du fait des avancements d'échelons, des promotions de grades ou du vieillissement des personnels en place.

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 72 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage qui sera in fine retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées.

Les hypothèses actuarielles retenues pour la valorisation des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange SA sont les suivantes :

	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	-0,25 % à 1,75 %	-0,05 % à 1,85 %
Taux moyen de progression des salaires attendu sur le long terme	2 % à 2,40 %	2 % à 2,50 %
Taux d'inflation long terme	2 %	2 %

(1) Un taux de -0,25% a été retenu dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior (contre -0,10% au 31 décembre 2016).

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

Les effets sur les engagements d'une variation du taux d'entrée dans les dispositifs du TPS sont les suivants ⁽¹⁾ :

(en millions d'euros)

	Si le taux baisse de 5 points	Si le taux augmente de 5 points
Taux d'entrée dans les dispositifs de TPS	(22)	22

(1) La sensibilité est réalisée sur les entrées futures en TPS. Etant donné l'état avancé du dispositif, l'effet relatif à la sensibilité est réduit au 31 décembre 2017.

Evolution de la valeur des engagements

Le tableau ci-dessous présente la variation de la valeur des engagements relatifs aux avantages au personnel :

(en millions d'euros)	Régimes de rente	Régimes en capital	Autres avantages postérieurs à l'emploi	Total avantages postérieurs à l'emploi	Avantages à long terme
Variation de la valeur des engagements					
Valeur totale des engagements en début de période	213	609	73	895	2 577
Coût des services rendus	2	37	1	40	112
Coût de l'actualisation	1	10	1	12	(1)
(Gains) ou pertes actuariels	2	19	(3)	18	269
Prestations versées	(11)	(22)	(3)	(36)	(683)
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	206	654	69	929	2 274
<i>afférente à des régimes intégralement ou partiellement financés</i>	206	-	-	206	-
<i>afférente à des régimes non financés</i>	-	654	69	723	2 274
Variation des actifs de couverture					
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	145	-	-	145	-
Produits financiers sur les actifs de couverture	4	-	-	4	-
Gains ou (Pertes) sur actifs de couverture	(4)	-	-	(4)	-
Cotisations versées par l'employeur	15	-	-	15	-
Prestations payées par le fonds	(11)	-	-	(11)	-
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	149	-	-	149	-
Couverture financière					
Situation du régime (a) – (b)	57	654	69	780	2 274
Gains ou (Pertes) actuariels non reconnus	(32)	(198)	(22)	(252)	-
Coût des services passés non reconnu	-	4	(0)	4	-
Provision/(Actif)	25	460	47	532	2 274
Dont Provision (Actif) : Court terme	10	25	3	38	608
Dont Provision (Actif) : Long terme	15	435	44	494	1 668
Charge de l'exercice					
Coût des services rendus	2	37	1	40	112
Coût de l'actualisation	1	10	1	12	(1)
Rendement attendu des actifs du régime	(4)	-	-	(4)	-
Amortissement des (Gains) ou pertes actuariels	6	6	2	14	269
Amortissement du coût des services passés	-	(0)	0	-	-
Total Charge de l'exercice	5	53	4	62	380
Evolution de la provision/(Actif)					
Provision/(Actif) en début de période	36	429	44	509	2 577
Charge de l'exercice	4	53	5	62	380
Cotisations versées et/ou prestations versées par l'employeur	(15)	(22)	(3)	(40)	(683)
Provision/(Actif) en fin de période	25	460	46	531	2 274

Echéancier des avantages au personnel

Le tableau ci-dessous présente, à la clôture de l'exercice 2017, l'échéancier à dix ans des décaissements provisionnels relatifs au Temps Partiel Senior, aux régimes de retraite et aux autres engagements postérieurs à l'emploi.

(en millions d'euros)	Paiements dus par période au 31 décembre 2017					2022 à 2027
	Au 31 décembre 2017	2018	2019	2020	2021	
Temps Partiel Senior	1 629	608	510	339	147	21
Provisions retraite et autres engagements postérieurs à l'emploi ⁽¹⁾	823	103	106	113	88	342
Total avantages du personnel	2 452	709	616	452	235	363

(1) Provisions CET et congés longues maladies non incluses.

4.3.2 Plans d'attribution gratuite d'actions

Plans d'attribution gratuite d'actions Orange Vision 2020

Le Conseil d'administration du 25 octobre 2017 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions réservé aux salariés portant sur 9,2 millions de parts, dont un maximum estimé à 9,1 millions remis sous forme d'actions. Ce plan est consenti à environ 144 000 employés présents dans 87 pays. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant de trésorerie valorisé à partir du cours de bourse de l'action Orange au 31 mars 2020.

L'acquisition des droits aura lieu le 31 décembre 2019, celle-ci étant subordonnée à :

- une condition de présence des salariés dans les effectifs du 1^{er} septembre 2017 au 31 décembre 2019 ;
- des conditions de performance, soit l'EBITDA ajusté y compris les activités bancaires (pour 50 %) et le cash-flow organique hors activités bancaires (pour 50 %). Chacun de ces indicateurs sera comparé au budget tel qu'approuvé par le Conseil d'administration pour chacune des trois années. Si les conditions de performance n'étaient pas remplies, il sera toutefois attribué à chaque membre du personnel, sous condition de présence, la moitié des actions initialement prévues.

La performance sera appréciée sur les années 2017, 2018 et 2019 par rapport au budget de chacune de ces trois années, tel que le Conseil d'administration l'aura préalablement approuvé. Ainsi, la satisfaction de chacune des conditions de performance sera constatée année après année et le droit à attribution définitive sera un pourcentage composé de la somme des performances appréciées au cours de la période d'acquisition. Le nombre définitif d'actions attribuées sera connu au 31 mars 2020, suite à la constatation par le Conseil d'administration de l'atteinte ou non des conditions de performance.

En complément du plan d'attribution gratuite d'actions le Conseil d'administration du 26 juillet 2017 a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (Long Term Incentive Plan (LTIP)) réservé au Comité exécutif, mandataires sociaux et cadres dirigeants. Ce plan est consenti à environ 1 200 employés. Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de bourse de l'action Orange au 31 mars 2020.

L'acquisition des droits interviendra le 31 décembre 2019, celle-ci étant subordonnée à :

- une condition de présence à compter du 1er janvier 2017 pour les mandataires sociaux et membres du Comité Exécutif et à compter du 15 juillet pour les cadres dirigeants considérés, jusqu'au 31 décembre 2019;
- des conditions de performance, soit l'EBITDA ajusté du Groupe (pour 50 %) apprécié annuellement par rapport au budget, et le total shareholder return (TSR) pour (50 %). La performance du TSR est appréciée en comparant, entre le 1er janvier 2017 et le 31 décembre 2019, l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire d'Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence « Stoxx Europe 600 Telecommunications » ou de tout autre indice ayant le même objet et viendrait donc s'y substituer pendant la durée du Plan.

Une provision de 11 millions d'euros a été comptabilisée au 31 décembre 2017 (voir note 9.1.16 *Principes d'établissement des états financiers*).

4.4 Emprunts et dettes assimilées

4.4.1 Echancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement

(en millions d'euros)	Décembre 2016	Décembre 2017	2018	2019	2020	2021	2022	Au- delà
Dettes financières à long et moyen terme								
Emprunts obligataires ⁽¹⁾	26 590	25 028	2 908	4 286	1 318	3 194	1 500	11 842
Emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	1 529	1 399	20	20	419	190	-	750
Total (a)	28 119	26 427	2 928	4 286	1 737	3 384	1 500	12 592
Autres dettes financières à court terme								
NEU Commercial Papers ⁽²⁾	542	1 358	1 358					
Banques créditrices	2	6	6					
Autres emprunts à court terme ⁽³⁾	705	323	323					
Intérêts courus non échus (ICNE)	780	688 ⁽⁴⁾	688					
Total (b)	2 009	2 375	2 375	-	-	-	-	-
Total dettes financières brutes (A)	(a)+(b)	30 128	28 802	5 303	4 286	1 737	3 384	1 500
Valeurs mobilières de placement	5 420	5 506	5 506					
Disponibilités ⁽⁵⁾	1 414	1 160	1 160					
Total disponibilités et valeurs mobilières de placement (B)	6 834	6 666	6 666					
Total endettement financier brut diminué des disponibilités et valeurs mobilières de placement à la clôture de l'exercice	(A)-(B)	23 294	22 136	(1 363)				

(1) Comprend les placements privés EMTN (Euro Medium Term Notes) et les obligations échangeables en titres BT dont l'opération est décrite ci-dessous.

(2) Negotiable European Commercial Papers (anciennement appelés "billets de trésorerie").

(3) Dont dépôts reçus de cash collatéral pour 21 millions d'euros au 31 décembre 2017 (541 millions d'euros au 31 décembre 2016).

(4) Dont ICNE sur titres subordonnés pour 178 millions d'euros et sur TDIRA pour 7 millions d'euros.

(5) Au 31 décembre 2017, le montant présenté ne tient pas compte de l'effet lié à la consignation d'environ 346 millions d'euros en février 2018 au titre du litige DigiCel (voir note 6 Litiges).

Les emprunts obligataires d'Orange SA au 31 décembre 2017 sont remboursables *in fine* et aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

La Société a émis le 27 juin 2017 des obligations échangeables en titres BT pour un nominal de 517 millions de livres sterling (soit 585 millions d'euros au cours indicatif BCE du jour), portant un coupon de 0,375 % et ayant pour sous-jacent 133 millions d'actions BT sur la base d'un cours de référence de 2,88 livres sterling par action. Les obligations arrivent à maturité en juin 2021 et sont remboursables sur demande des investisseurs depuis le 7 août 2017 en numéraire, en titres BT ou en une combinaison des deux, au choix d'Orange. Le montant remboursé correspondra au nominal augmenté le cas échéant de la performance du cours de BT au-delà de 3,89 livres sterling par action (soit 135 % du cours de référence).

Les déclarations, garanties et engagements (covenants) sur les dettes et lignes de crédit d'Orange SA sont présentés en note 4.5.3 *Gestion du risque de liquidité*.

4.4.2 Endettement financier par devise

Le tableau ci-dessous donne la répartition de l'endettement financier brut d'Orange SA, diminué des disponibilités et des valeurs mobilières de placement, par devise avant dérivés de change.

Contre-valeur en millions d'euros au taux de clôture	31 décembre 2017	31 décembre 2016
EUR	11 382	11 628
USD	7 011	8 018
GBP	2 838	2 652
HKD	118	138
JPY	56	80
NOK	50	55
Autres devises	(7)	(13)
Total hors intérêts courus	21 448	22 534
Intérêts courus	688	760
Total avant dérivés de change	22 136	23 294

4.5 Exposition aux risques de marché

4.5.1 Gestion du risque de taux

Orange SA gère une position structurelle taux fixe/taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (*swaps*, *futures*, *caps* et *floors*).

Instruments financiers dérivés

Les instruments dérivés permettant de gérer la position taux fixe/taux variable d'Orange SA au 31 décembre 2017 s'analysent de la manière suivante :

(en millions d'euros)	2018	2019	2020	2021	2022	Au-delà	Notionnel
Instruments affectés en couverture de la dette							
<i>Interest rate swaps</i>	165	910	153	1 796	405	411	3 840
<i>Cross currency swaps</i>		3 864	357	2 327	1 160	5 930	13 638
<i>Futures</i>	-	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-	-
Instruments affectés en couverture d'autres éléments ou non qualifiés comptablement de couverture							
<i>Interest rate swaps</i>		24	125	219			368
<i>Futures</i>	250						250
<i>Swaptions</i>						100	100

Gestion taux fixe/taux variable

La part à taux fixe de l'encours de dette financière brute, hors dépôts reçus de *cash collatéral*, par rapport à la dette à taux fixe, est estimée à 84 % au 31 décembre 2017, contre 86 % en 2016.

Analyse de sensibilité de la situation d'Orange SA à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité au risque de taux est suivie uniquement pour les instruments dérivés de taux en position ouverte isolée et donc exposés au risque de taux. Une hausse des taux d'intérêts de 1 % engendrerait une augmentation des charges d'intérêts de 11 millions d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % les augmenterait de 46 millions d'euros.

4.5.2 Gestion du risque devise

Les émissions d'emprunts en devises étrangères d'Orange SA sont généralement couvertes, soit par des instruments dérivés, soit par des actifs dans la même devise.

Le tableau ci-dessous donne pour les instruments de change hors bilan (*swaps* de devises, *change à terme* et *options*) détenus par Orange SA les montants notionnels de devises à livrer et à recevoir.

(en millions de devises)	En devises ⁽¹⁾					Autres devises en contrevaieur Euro
	EUR	USD	GBP	CHF	JPY	
Branches prêteuses de swaps de devises	1 005	8 520	3 780	-	7 500	3 851
Branches emprunteuses de swaps de devises	(12 624)	-	(12)	-	-	(3 682)
Devises à recevoir sur contrats de change à terme	1 997	464	868	37	2 094	838
Devises à verser sur contrats de change à terme	(2 235)	(350)	(850)	(7)	-	(751)
Option de change à recevoir	-	30	-	-	-	-
Option de change à verser	(26)	-	-	-	-	-
Total	(11 883)	8 664	3 786	30	9 594	257
Convertis en euros au taux de clôture	(11 883)	7 224	4 267	26	71	257

(1) Les montants positifs représentent les devises à recevoir, les montants négatifs représentent les devises à livrer.

4.5.3 Gestion du risque de liquidité

Lignes de crédit

Depuis le 21 décembre 2016, Orange SA dispose d'une ligne de crédit syndiqué de 6 milliards d'euros afin de refinancer le précédent crédit syndiqué arrivé à échéance en janvier 2018. Le nouveau crédit de maturité initiale décembre 2021 comporte deux options d'extension d'un an supplémentaire chacune, options exerçables par Orange et sujettes à l'approbation des banques. En novembre 2017, Orange a exercé la première option permettant, après accord des prêteurs, d'étendre la maturité initiale jusqu'à décembre 2022.

Au 31 décembre 2017, la position de liquidité d'Orange SA est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2018.

(en millions d'euros)	Montants disponibles
Banques créditrices	(8)
Disponibilités ⁽¹⁾	1 160
Valeurs mobilières de placement	5 508
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit	6 000
Position de liquidité	12 660

(1) Au 31 décembre 2017, le montant présenté ne tient pas compte de l'effet I&I à la consignation d'environ 346 millions d'euros en février 2018 au titre du litige Digicel (voir note 6 Litiges).

Evolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA, dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à 2,1 milliards d'euros au 31 décembre 2017) possède une clause de step-up en cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 %;
- la marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros est susceptible d'être modifiée en fonction de l'évolution de la notation d'Orange à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2017, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

Au 31 décembre 2017, la notation d'Orange est la suivante :

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	Japan Credit Rating
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+	A-
Perspective	Stable	Stable	Stable	Positive
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2	n/a

4.5.4 Covenants financiers

Engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Engagements en cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange, notamment la ligne de crédit syndiquée de 8 milliards d'euros, ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart des contrats contient en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraîne pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

4.5.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Les instruments financiers susceptibles d'exposer Orange à une concentration du risque de contrepartie sont essentiellement les créances clients, les disponibilités, les placements et les instruments financiers dérivés.

Orange SA considère que la concentration du risque de contrepartie lié aux comptes clients est limitée du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie bancaire dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions publiques, financières ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci. Pour chaque contrepartie sélectionnée, elle opère selon les modalités suivantes :

- des limites sont fixées en tenant compte de la notation et des capitaux propres de chaque institution financière mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la Direction du Financement et de la Trésorerie. L'engagement maximum est ensuite déterminé (i) pour les placements, sur la base de limites maximales, et (ii) pour les dérivés, sur la base des montants notionnels des contrats de taux et de change ouverts, auxquels sont appliqués des coefficients variant selon la durée résiduelle de l'opération et le type de transaction ;
- un suivi des limites est communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit ;
- un suivi est exercé sur la notation des contreparties ;
- enfin, concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération Bancaire Française ou *International Swaps and Derivatives Association*) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques ainsi que le calcul d'un solde de résiliation à recevoir ou à payer. A chacune de ces conventions est indexée une clause CSA (*Credit Support Annex*) de *cash collateral* qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) mensuel, hebdomadaire ou quotidien. Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place (ou, pour quelques contreparties, des dérivés de maturité supérieure à 3 mois). Pour Orange SA, l'exposition au risque de non-exécution correspond donc à une succession d'expositions sur une durée maximum d'un mois jusqu'à l'échéance des dérivés. Il s'agit d'un risque de variation de valeur à la hausse du portefeuille, qui peut être modélisé par une série d'options de type achat de cap à un mois reprenant les caractéristiques du portefeuille (nominal net par contrepartie, volatilité, sensibilité). Le risque de non-exécution est alors le produit de cette exposition par la probabilité de défaut jusqu'à la maturité du dérivé et par la perte en cas de défaut (par convention de place fixée à 0,8).

4.5.6 Montant notionnel et juste valeur des instruments financiers dérivés

Les contrats ou montants notionnels ne représentent pas les montants à payer ou à recevoir et, par conséquent, ne représentent pas le risque encouru par Orange SA lié à l'utilisation des instruments financiers dérivés.

La juste valeur des contrats d'échange de devises et de ceux de taux d'intérêt a été estimée en actualisant les flux de trésorerie futurs attendus avec les cours de change du marché et les taux d'intérêt à la clôture sur la période restant à courir selon les contrats.

La juste valeur des options de gré à gré a été estimée en utilisant des outils d'évaluation d'options reconnus sur le marché.

(en millions d'euros)	31 décembre 2017		31 décembre 2016	
	Montant notionnel	Juste valeur	Montant notionnel	Juste valeur
Instruments financiers hors bilan				
<i>Interest rate swaps</i> ⁽¹⁾	4 206	(4)	4 983	(89)
<i>Cross currency swaps</i> ⁽²⁾	13 838	(855)	13 160	484
Contrats de change à terme	4 241	5	6 071	20
<i>Futures</i>	250	1	-	-
Total engagements fermes	22 335	(653)	24 214	415
Caps de taux d'intérêt	-	-	-	-
<i>Swaptions</i>	100	(1)	-	-
Options	28	-	222	3
Total engagements optionnels	126	(1)	222	3
Total	22 461	(654)	24 436	418

(1) Dont 239 millions d'euros de notionnel avec départ décalé au 31 décembre 2017 (59 millions d'euros de notionnel avec départ décalé au 31 décembre 2016).

(2) Pas de notionnel avec départ décalé.

4.6 Autres dettes

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Comptes courants de trésorerie des filiales	5 002	4 010
<i>dont Atlas Services Belgium</i> ⁽¹⁾	1 805	741
<i>dont Equant</i>	909	883
<i>dont Orange Participations UK</i> ⁽²⁾	605	274
<i>dont Atlas Countries Support</i>	257	198
<i>dont Orange Espagne</i>	108	81
<i>dont Orange Brand Services Limited</i>	72	258
<i>dont Orange Telecommunications Group Limited</i>	42	266
Dettes fiscales et sociales	1 428	1 394
Dettes vis-à-vis des membres du consortium de câbles sous-marins	157	236
Autres	371	343
Total	6 958	5 983

(1) Variation de l'exercice liée notamment à la cession d'une partie des titres BT auprès de Deutsche Telekom pour 433 millions d'euros et aux dividendes reçus d'Orange Participations UK (holding d'Orange Espagne) pour 265 millions d'euros.

(2) Variation de l'exercice liée principalement à la distribution de dividendes par Orange Espagne pour 600 millions d'euros et par une distribution de dividendes à Atlas Services Belgium pour (265) millions d'euros.

4.7 Produits constatés d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2017	31 décembre 2016
Produits constatés d'avance financiers	1 612	1 411
<i>dont soultes encaissées lors du débouclage de dérivés qui sont étalées jusqu'à l'échéance du sous-jacent</i>	591	579
<i>dont instruments qualifiés de couverture</i>	1 021	832
Produits constatés d'avance d'exploitation	920	1 009
<i>dont étalement sur 20 ans de la facturation des prestations de génie civil dans le cadre de l'apport des réseaux câblés</i>	194	240
Total	2 532	2 420

4.8 Échéance des créances et des dettes non financières

Si certaines dettes et créances non financières sont exigibles à plus d'un an (voir notes 9.1.8 Créances clients et 3.1 Immobilisations incorporelles et corporelles), elles sont pour l'essentiel exigibles à moins d'un an.

NOTE 5 Obligations contractuelles et engagements hors bilan

Au 31 décembre 2017, la Direction estime, au mieux de sa connaissance actuelle, qu'il n'existe pas d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur la situation financière actuelle ou future d'Orange SA, autres que ceux mentionnés dans cette note.

5.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Engagement total	A moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	10 149	2 362	5 352	2 435
Engagements de location simple et de financement ⁽¹⁾	4 432	740	1 962	1 730
Engagements d'achat de terminaux	1 916	964	952	-
Engagements d'achat de capacités de transmission	75	52	22	1
Autres engagements d'achat de biens et services ⁽²⁾	960	168	692	100
Engagements d'investissement incorporels et corporels	1 402	154	891	357
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 364	284	833	247

(1) Dont charges et taxes locatives pour 346 millions d'euros et charges de location financement pour 47 millions d'euros.

(2) Dont engagements de maintenance de câbles sous-marins pour 189 millions d'euros et de droits de diffusion pour 498 millions d'euros.

Engagements de location simple

Les engagements de location simple comprennent principalement les loyers de location immobilière. Les autres loyers sont des loyers à caractère de frais généraux (véhicules et autres biens).

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	A moins d'un an	De un à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location immobilière ⁽¹⁾	3 966	630	1 745	1 591

(1) Les paiements dus au titre des locations immobilières simples, hors celles souscrites avec FTIMMO H (filiale d'Orange SA), représentent un total de 3 372 millions d'euros.

Les engagements de location simple correspondent aux loyers futurs minimaux restant dus jusqu'à la date normale de renouvellement des baux ou à la date de première résiliation possible. Après réévaluation périodique des loyers, ces montants font l'objet d'un calcul d'actualisation. Le taux utilisé correspond au coût moyen pondéré de la dette obligataire du Groupe.

Orange SA se réserve la possibilité de renouveler ou non les baux commerciaux ou de les remplacer à leur terme par de nouveaux contrats à des conditions renégociées.

Engagements d'achat de terminaux

Suite à la signature de nouveaux contrats d'achat de terminaux au cours du premier semestre 2017, le montant total des engagements d'achat de terminaux est de 1 916 millions d'euros à fin décembre 2017. Ces engagements s'étalent sur une durée de 2 ans.

Engagements d'investissement

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités administratives en matière d'étendue de la couverture de la population par nos réseaux ou de qualité de service. Ces engagements, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux mais ils ne sont pas repris dans le tableau ci-dessus lorsqu'ils n'ont pas été exprimés en termes monétaires, ce qui est généralement le cas. Orange SA a ainsi souscrit aux conditions suivantes :

- Le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs télécoms français ont trouvé un accord avec le gouvernement français visant à garantir à la population française l'accès à un "bon débit" (supérieur à 8 Mbit/s), à doter l'ensemble du territoire de réseau "très haut débit" d'ici à 2022 (supérieur à 30 Mbit/s), et à généraliser une couverture mobile dite de "qualité" dès 2020. En parallèle, le gouvernement s'est engagé à une attribution de nouvelles autorisations d'utilisation de fréquences mobiles par anticipation pour la période 2021-2030 et à exonérer les opérateurs de l'imposition forfaitaire des entreprises de réseaux (IFER) pendant 5 ans sur les stations radioélectriques installées jusqu'au 31 décembre 2022.

En contrepartie, les opérateurs télécoms français se sont conjointement engagés à accélérer leurs investissements :

- sur le réseau mobile, Orange a fixé un objectif de "bonne" couverture fixé à 99,6 % de la population d'ici à 2024 ;
- sur le réseau fixe, le Groupe s'est engagé à proposer l'accès aux offres fibre à l'ensemble des zones moyennement denses qu'il couvre d'ici à 2021.

Ces nouveaux engagements ne remettent pas en question le résultat des tests de dépréciation des titres réalisés par la Société au 31 décembre 2017.

- Lors de l'attribution en 2015 en France de fréquences dans la bande 700 Mhz :
 - des obligations de couverture en zone de "déploiement prioritaire" (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en "zone blanche" (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (60 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans) ;
- Lors de l'attribution en 2011 en France de fréquences dans les bandes de 2,6 Ghz et 800 Mhz :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel dégroupé (full MVNO) ;
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 80 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, et 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenu en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences ;
 - pour la bande 800 MHz spécifiquement : une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans) ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme "zones blanches".

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La Direction estime qu'Orange SA a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

En tant que société mère du groupe Orange, Orange SA accorde des garanties en faveur de tiers afin de couvrir les obligations contractuelles de ses filiales directes ou indirectes. Le montant total de ces garanties s'élève à 1 364 millions d'euros au 31 décembre 2017. Il inclut notamment des garanties de performance consenties à certains clients des filiales de la division Entreprises, pour un montant de 396 millions d'euros, ainsi qu'un engagement de co-emprunteur d'Orange Espagne pour un montant de 100 millions d'euros.

Orange SA accorde par ailleurs certaines garanties à des tiers (établissements financiers, clients, partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution de ses propres obligations contractuelles dans le cadre de ses activités courantes. Ces garanties ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessus, car elles ne sont pas de nature à augmenter le montant de ses engagements.

Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique

Dans le cadre du déploiement du réseau Haut et Très Haut Débit en France, le Groupe a signé des contrats via les Réseaux d'Initiative Publique (principalement des contrats de délégation de service public et de partenariat public privé). Les engagements, dans le cadre des contrats de construction, de concession et d'exploitation du réseau s'élèvent à 1 325 millions d'euros au 31 décembre 2017 (dont 1 235 millions d'euros au titre de nouveaux contrats signés sur la période). Leurs échéances s'échelonnent jusqu'en 2043.

5.2 Autres engagements

Garanties données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession de certains actifs, filiales ou participations, conclus par ses filiales, la Société a garanti l'exécution des obligations desdites filiales au titre des garanties d'actif et de passif qu'elles ont consenties. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2017, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties non plafonnées accordées à la coentreprise EE lors de l'apport des activités au Royaume-Uni, liées aux restructurations des participations et actifs réalisées antérieurement à l'apport expirant en 2022.

Par ailleurs, dans le cadre de la fusion des activités d'Orange et Deutsche Telekom au Royaume-Uni, Orange a contre-garanti à hauteur de 50 % la garantie plafonnée à 750 millions de livres sterling (soit 845 millions d'euros au 31 décembre 2017) consentie par Deutsche Telekom à Hutchison 3G (H3G) en décembre 2007 pour couvrir des engagements d'investissement pris par sa filiale T Mobile UK à l'égard de la société commune constituée avec H3G dans le cadre d'un accord de partage de réseau 3G (soit un plafond de garantie de 375 millions de livres sterling pour Orange, soit 423 millions d'euros). Suite à la cession d'EE à BT Group plc (BT), BT a vocation à se substituer à Deutsche Telekom au titre de la garantie principale consentie à H3G, auquel cas Orange serait libéré de ses obligations au titre de sa contre garantie. Dans l'attente de cette substitution, BT a contre garanti les engagements consentis par Deutsche Telekom à H3G et Deutsche Telekom s'est engagée à n'appeler la contre garantie d'Orange qu'en l'absence de paiement par BT au titre de sa contre garantie.

- garantie consentie à BT à l'occasion de la cession d'EE, supportée à 50 % par chacun des groupes Orange et Deutsche Telekom au titre des garanties fiscales et fondamentales, sauf événements exclusivement imputables à l'un d'eux, et plafonnée au montant du prix de cession fixé contractuellement à 5,1 milliards de livres sterling (5,8 milliards d'euros convertis au cours du 31 décembre 2017) pour la quote-part d'Orange, qui expirera en 2023.
- garantie en matière fiscale, plafonnée à 400 millions d'euros, accordée à Deutsche Telekom dans le cadre de la cession des activités mobile et internet du Groupe aux Pays-Bas en 2007. Elle expirera à l'issue des délais légaux de prescription, soit en 2019 ;
- garanties usuelles plafonnées à 142 millions de dollars (soit 119 millions d'euros) accordées dans le cadre de la cession d'Orange Dominicana en 2014, qui expireront en 2018 ;
- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

La Direction estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière d'Orange SA.

5.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements d'Orange SA au titre des dettes financières sont décrits en notes 4.4 *Emprunts et dettes assimilées* et 4.5 *Exposition aux risques de marché*.

NOTE 6 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliquée Orange SA à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange SA et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement à la note 2.6 *Impôt sur les sociétés* et 4.3 *Provisions*.

Au 31 décembre 2017, les provisions pour risques comptabilisées par Orange SA au titre de l'ensemble de ses litiges (hormis ceux présentés en notes 2.6 *Impôt sur les sociétés* et 4.3 *Provisions*) s'élèvent à 531 millions d'euros (297 millions d'euros au 31 décembre 2016). Orange SA considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux, mais donne le détail des provisions enregistrées par grandes catégories de litiges telles que reflétées ci-après. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 4.3 *Provisions*.

Orange fait notamment l'objet d'un certain nombre d'actions contentieuses intentées par des concurrents arguant de pratiques qu'ils jugent anticoncurrentielles et dont ils demandent généralement la cessation et la sanction. En cas de condamnation d'Orange au fond, ces procédures peuvent aussi conduire à des amendes pouvant en théorie s'élever jusqu'à 10 % du chiffre d'affaires du Groupe. Des concurrents peuvent également demander devant les juridictions civiles et commerciales l'indemnisation du préjudice qu'ils estiment avoir subi du fait de ces pratiques.

Les procédures susceptibles d'avoir des effets significatifs sur la situation financière de la Société (indifféremment intitulée Orange ou Orange SA dans la suite de cette note) sont détaillées ci-après.

Litiges concurrence

Services mobiles

- Parallèlement à l'instruction qui a fait l'objet le 17 décembre 2015 d'une décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle "entreprises", et imposant des injonctions destinées à rétablir immédiatement un fonctionnement concurrentiel du marché, SFR a introduit le 18 juin 2015, une action indemnitaire en réparation d'un préjudice subi du fait des pratiques d'Orange. Après avoir d'abord estimé provisoirement son préjudice à 512 millions d'euros, SFR a porté en avril 2016 ses prétentions à 2,4 milliards d'euros. Compte tenu de la décision rendue le 17 décembre 2015, le Groupe considère qu'il existe un risque lié à cette réclamation, étant précisé que le droit éventuel à réparation de SFR reste subordonné à la caractérisation d'un préjudice réel par SFR correspondant aux pratiques sanctionnées. Suite à cette décision, Verizon, BT Group et Nerim ont également assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris pour indemnisation de leur préjudice. Ils réclament respectivement 215 millions d'euros, 170 millions d'euros et 24 millions d'euros. L'instruction de ces procédures est en cours, à un stade préliminaire. Le niveau de ces réclamations n'est pas motivé par Verizon, BT Group et Nerim au regard notamment de leur activité réelle sur le territoire français. Orange a procédé à une nouvelle appréciation du risque, compte-tenu de l'évolution de la procédure.
- Le 19 mai 2016, la cour d'appel de Paris a confirmé le périmètre des pratiques visées par la décision de l'Autorité de la concurrence du 13 décembre 2012, qui avait prononcé des amendes de 117 millions d'euros à l'encontre d'Orange SA et de 88 millions d'euros à l'encontre de SFR, pour avoir mis en œuvre dans le cadre d'offres d'abondance lancées en 2005 une discrimination tarifaire excessive entre les appels à destination de leur propre réseau et ceux à destination des réseaux concurrents, mais a réduit de 20 % le montant des amendes au motif que la pratique n'avait jamais été identifiée par l'Autorité précédemment. L'Autorité de la concurrence a remboursé à Orange 23 millions d'euros en juin 2016. Les paramètres condamnant la pratique elle-même n'étant pas remis en cause, Orange a formé un pourvoi en cassation.

Faisant suite à la condamnation d'Orange par l'Autorité de la concurrence dans ce dossier, Oméa Telecom (Virgin Mobile et Tele2 Mobile), Euro-Information Telecom (NRJ Mobile) et Outremer Telecom ont chacun assigné Orange en juin 2013 devant le tribunal de commerce de Paris, en réparation du préjudice qu'ils estiment avoir subi, du fait des pratiques sanctionnées. Le 3 novembre 2016, le tribunal de commerce a pris acte du désistement d'Oméa Telecom. Euro-Information Telecom et Outremer Telecom réclament à titre provisoire 39 millions d'euros au total. Toutefois, leurs réclamations ne font pas à date l'objet d'une démonstration d'un quelconque lien de causalité. A ce stade de la procédure, Orange n'est pas en mesure d'estimer le risque encouru au titre de ces procédures.

- Parallèlement à leurs saisines de l'Autorité de la concurrence concernant les pratiques d'Orange Caraïbe et d'Orange SA sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane qui ont fait l'objet d'une condamnation définitive d'Orange à une amende de 60 millions d'euros, Digicel et Outremer Telecom ont introduit, respectivement en mars 2009 et octobre 2010, des actions indemnitaires devant le tribunal de commerce de Paris en réparation de préjudices qu'elles estiment avoir subi du fait de ces pratiques et qu'elles valorisent respectivement à 494 millions d'euros et 75 millions d'euros. Le 16 mars 2015, le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à verser 8 millions d'euros à Outremer Telecom. Orange a payé cette somme et fait appel. Le 10 mai 2017, la cour d'appel de Paris a ramené à 3 millions d'euros le montant de la condamnation estimant notamment que le préjudice devait être actualisé au taux d'intérêt légal. Le 18 décembre 2017, le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 180 millions d'euros à actualiser de mars 2009 jusqu'à la date du paiement à un taux d'intérêt supérieur au taux retenu par la cour d'appel de Paris dans le litige Outremer Telecom, soit un total d'environ 346 millions d'euros.

Orange a formé un appel et obtenu en parallèle, le 6 février 2018, de la cour d'appel de Paris, la consignation du montant de la condamnation en attendant qu'elle se prononce sur le fond du litige. Orange a procédé à une nouvelle appréciation du risque compte tenu de l'évolution de la procédure.

Services fixes

- Le groupe Numericable a introduit en 2010 devant le tribunal de commerce de Paris et la Cour d'arbitrage de la Chambre de commerce internationale de Paris (CCI), des actions visant à l'indemnisation de son préjudice, qui s'élèverait à près de 3,1 milliards d'euros, qui résulterait d'une prétendue résiliation de fait des conventions d'occupation du génie civil, conclues avec Orange lors de la cession par Orange de ses réseaux câblés. Le 25 février 2013, la CCI a rejeté de manière définitive l'ensemble des demandes d'un montant de 542 millions d'euros, portant sur les conventions d'occupation conclues en 2004; et le 20 juin 2014, la cour d'appel de Paris a confirmé le rejet de l'ensemble des demandes d'un montant de 2 583 millions d'euros, portant sur les conventions d'occupation conclues en 1999 et 2001. La cour d'appel a en outre admis le caractère abusif de l'action engagée par Numericable. Cependant, le 2 février 2016, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la cour d'appel, pour avoir considéré que la sentence arbitrale prononcée en faveur d'Orange était opposable à Numericable, alors que l'affaire soumise à la Cour portait sur des conventions d'occupation distinctes. Numericable a saisi la cour d'appel de Paris. Dans un arrêt du 16 juin 2017, la cour d'appel de Paris a confirmé le rejet des demandes de Numericable, qui s'est de nouveau pourvue en cassation.
- Le 3 février 2010, SFR puis, le 10 novembre 2010, Verizon, ont assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris en remboursement de trop-perçus allégués sur des prestations d'interconnexion d'Orange, dont les tarifs ne reflèteraient pas les coûts. Les 18 et 25 juin 2013, le tribunal les a déboutés de leurs demandes, mais a condamné Orange à verser à Verizon la somme de 0,5 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Orange a payé cette somme en 2013. SFR et Verizon ont fait appel des jugements et réclament respectivement 49 millions d'euros au titre des prestations d'interconnexion en 2008 et 2007 et 41 millions d'euros au titre de l'ensemble des prestations de gros d'accès ou d'interconnexion entre 2006 et 2008. Le 4 décembre 2015, la cour d'appel de Paris a entièrement débouté SFR et confirmé le jugement de première instance, et, le 27 septembre 2017, la Cour de cassation a rejeté le pourvoi de SFR. Par ailleurs, le 28 avril 2017, la cour d'appel de Paris a intégralement débouté Verizon et infirmé l'indemnisation de 0,5 million d'euros au titre des prestations de l'année 2008. Verizon a formé un pourvoi en cassation.

En juin 2013, les sociétés Colt, British Telecom France (BT) et Completel ont assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris sur les mêmes fondements que Verizon. Suite au sursis à statuer demandé par BT en 2014, BT n'a pas réinscrit l'affaire au rôle dans le délai requis. Le dossier est clos. En décembre 2017, Orange et Colt se sont mutuellement désistés de la procédure en cours. Les prétentions de Completel ne sont toujours pas quantifiées.
- Le 24 avril 2012, SFR a assigné Orange SA devant le tribunal de commerce de Paris dénonçant ses offres de détail dédiées aux résidences secondaires et réclamant 257 millions d'euros au titre du préjudice subi. Le 12 février 2014, le tribunal a jugé qu'Orange SA avait commis un abus de position dominante, et l'a condamné à verser 51 millions d'euros de dommages et intérêts à SFR. La cour d'appel de Paris a annulé le 8 octobre 2014 ce jugement, en considérant notamment, que SFR, n'établissait pas l'existence d'un marché pertinent limité aux résidences secondaires ; mais, par un arrêt du 12 avril 2016, la Cour de cassation a cassé l'arrêt de la cour d'appel, au motif que la Cour n'aurait pas suffisamment justifié la délimitation des marchés. Suite à cette décision, Orange a dû verser 53 millions d'euros à SFR en application du jugement de première instance. La cour d'appel de Paris est appelée à réexaminer l'affaire.
- L'Autorité de la concurrence a été saisie en octobre 2014, d'une plainte de la société Colt, visant des pratiques tarifaires abusives d'Orange sur les marchés fixe "entreprises" en France. Cette plainte n'a pas été jointe au dossier SFR, qui a fait l'objet d'une décision de l'Autorité de la concurrence le 17 décembre 2015. Colt a parallèlement assigné Orange SA le 18 décembre 2014 devant le tribunal de commerce de Paris pour obtenir réparation du préjudice qu'elle prétend avoir subi, du fait de ces pratiques depuis l'année 2007. Colt s'est désisté en décembre 2017 de la procédure pendante devant l'Autorité de la concurrence.

Autres procédures

La société Lectiel réclame depuis de nombreuses années la reconnaissance d'un préjudice qui aurait résulté pour elle du refus d'Orange de mettre gratuitement à sa disposition sa base annuaires et sa mise à jour quotidienne. Devant la cour d'appel de Paris, elle a porté ses réclamations à 4,7 milliards d'euros. Le 27 mai 2015, la Cour a jugé que les pratiques d'Orange ouvraient droit à réparation et nommé un expert avec la mission limitée d'évaluer le montant du préjudice éventuellement subi par Lectiel sur le seul segment de marché du marketing direct et sur la seule période de 1991 à 1998. La Cour de cassation a rejeté le pourvoi d'Orange contre cette décision. Le 7 juin 2017, l'expert a rendu son rapport et évalué le préjudice de Lectiel à 6 millions d'euros. Lectiel conteste ce rapport devant la cour dont la décision est attendue courant 2018. Orange considère ne pas encourir de risque significatif au titre de cette procédure.

Hors les contestations de contrôles fiscaux (voir note 2.6 *Impôt sur les sociétés*), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

NOTE 7 Transactions avec les entreprises et les parties liées

Les principales transactions avec les entreprises liées sont résumées ci-dessous et s'inscrivent dans le cadre de l'exploitation courante.

Les transactions avec les parties liées additionnelles concernent les principales opérations courantes réalisées avec les sociétés membres du Groupe et non totalement détenues (directement et indirectement) par Orange SA et les sociétés dans lesquelles le Président du Conseil d'administration d'Orange SA est membre du Conseil d'administration, du Conseil de surveillance ou du Comité exécutif.

Par ailleurs, les prestations de communications fournies aux services de l'Etat, qui figure parmi les clients les plus importants d'Orange SA, et aux collectivités territoriales, sont rendues à des conditions courantes.

Les principaux montants avec les entreprises liées sont indiqués dans le tableau ci-dessous :

(en millions d'euros)	Créances	Dettes	Charges d'exploitation	Produits d'exploitation	Charges financières	Produits financiers
Entreprises liées						
Atlas Services Belgium		1 805	1		17	47
FTImmo H		493	171	1	4	38
Groupe Equant	84	1 041	505	134	17	23
Orange Brand Services Limited	33	143	280	81		402
Orange Participations UK		605				1
Orange Telecommunications Group Limited		42				230
Atlas Corporate Services (ACS)		257			1	1
Pan Communication Investments	233					4

NOTE 8 Événements postérieurs à la clôture

Emission obligataire

Le 9 janvier 2018, Orange a émis 1 milliard d'euros à échéance janvier 2030 portant intérêt au taux de 1,375 %.

Engagement d'investissements pris par le Groupe à l'égard du gouvernement français

Le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs télécoms français ont trouvé un accord avec le gouvernement français relatif à l'accès de la population française au haut débit sur l'ensemble du territoire. Ces éléments sont décrits en note 5.1 *Obligations contractuelles et engagements hors bilan*.

Litige concurrence (services mobiles)

Le 6 février 2018, dans le cadre du litige avec Digicel, Orange a obtenu de la cour d'appel de Paris la consignation d'un montant d'environ 346 millions d'euros au titre d'une condamnation en décembre 2017 pour laquelle Orange a formé un appel. Le litige est décrit en note 6 *Litiges*.

NOTE 9 Principes d'établissement des états financiers

Les comptes annuels d'Orange SA sont établis conformément aux principes comptables généralement admis en France et selon les dispositions du Plan Comptable Général.

9.1 Principes comptables

9.1.1 Opérations en devises

Les soldes monétaires libellés en devises sont convertis en fin d'exercice à leur cours de clôture. Les différences de conversion résultant de la réévaluation des créances et dettes en devises aux cours de clôture sont inscrites en écart de conversion actif lorsqu'il s'agit d'une perte latente et en écart de conversion passif lorsqu'il s'agit d'un gain latent.

Concernant les opérations financières, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise et par année d'échéance, en prenant en compte l'ensemble des positions bilan et hors bilan. Pour les opérations commerciales, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise.

Une provision est constituée pour les pertes de change latentes nettes ainsi calculées, hors celles adossées à un sous-jacent faisant partie de la couverture de titres de participation en devises.

9.1.2 Comptabilisation des produits

Les principaux produits issus des activités d'Orange SA sont comptabilisés de la manière suivante :

Fournitures d'équipement

Les produits des ventes de terminaux et accessoires sont constatés lors de la livraison. Les frais de mise en service sont enregistrés en produit lors de l'activation de la ligne.

Les produits liés à la location d'équipement sont reconnus linéairement sur la durée du contrat.

Prestations de service

Les produits des abonnements téléphoniques et d'accès à internet sont comptabilisés de manière linéaire sur la durée de la prestation correspondante.

Les produits des communications téléphoniques entrantes et sortantes sont enregistrés lorsque la prestation est rendue.

Les produits relatifs à l'utilisation des liaisons louées et des moyens de transmission de données à moyen et haut débits sont constatés de manière linéaire sur la durée du contrat.

Les produits relatifs à la vente des capacités de transmission sur des câbles sous-marins et terrestres sont enregistrés linéairement sur la durée contractuelle.

Les revenus provenant de la publicité sur internet sont reconnus sur la période de réalisation de la prestation publicitaire.

Éléments séparables d'une offre packagée et offres liées

De nombreuses offres de services proposées sur les marchés principaux du Groupe comportent deux éléments : un équipement (par exemple un terminal mobile) et un service (par exemple un forfait de communication).

Ainsi, pour les offres liées comprenant un terminal vendu à prix réduit et une prestation de service de télécommunications, le revenu reconnu au titre de la vente du terminal est limité au montant contractuel non conditionné à la réalisation de la prestation de service, c'est-à-dire au montant payable par le client pour le terminal : ce montant correspond classiquement au montant payé lors de sa livraison, ou pour les offres à paiement échelonné, aux montants actualisés payables sur 12 ou 24 mois.

La vente d'équipement, quand elle est séparable, est comptabilisée en chiffre d'affaires lorsque l'essentiel des risques et avantages inhérents à la propriété est transféré à l'acheteur. La mise à disposition d'une box internet ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet, ni une location, Orange conservant le contrôle de la box et de son usage.

Pour certaines offres commerciales, les revenus associés à la connexion au service sont intégralement comptabilisés lors de la facturation de la première connexion, même si cette prestation est indissociable du service d'abonnement et de communication.

Ventes de contenus

Les revenus issus de la vente de numéros à revenus et à coûts partagés (service "numéros contact") sont reconnus pour leur montant brut. Les reversements aux prestataires de ce service sont comptabilisés en charges.

Les revenus issus de la vente ou de la mise à disposition de contenus (audio, vidéo, jeux, etc.) au travers des différents moyens de communication (mobile, PC, TV, téléphone fixe, etc.) sont reconnus pour leur montant brut, les reversements aux éditeurs de contenu sont donc comptabilisés en charges. Dans le cas où les transactions de vente ou de mise à disposition de contenus sont traitées par Orange SA en qualité de mandataire, les opérations attenantes sont enregistrées en compte de tiers ; ainsi seule la rémunération d'Orange SA est comptabilisée dans le résultat.

Coûts d'acquisition et programmes de fidélisation des clients

Les coûts d'acquisition et de renouvellement des contrats clients, autres que ceux encourus dans le cadre des programmes de fidélisation, sont enregistrés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, c'est-à-dire au moment de la réalisation de la transaction.

Le traitement comptable des droits à réduction accordés pour fidéliser les clients est défini par l'avis 2004-E du Comité d'urgence du CNC du 13 octobre 2004. Dès l'octroi du droit à un avantage l'entreprise s'engage à accorder à ses clients des réductions monétaires ou des avantages en nature. La contre-valeur en euros des droits à réduction accordés est comptabilisée en produits constatés d'avance. Elle est estimée en fonction d'hypothèses de taux de résiliation et de taux d'utilisation des droits par les abonnés et est différée jusqu'à la date de transformation en chiffre d'affaires lors d'une vente ultérieure. Ce principe est appliqué au programme PCM (Programme Changer de Mobile) existant au sein d'Orange SA sous condition de souscription d'un nouvel engagement contractuel.

9.1.3 Immobilisations incorporelles

En application du règlement ANC n° 2015-06 du 23 novembre 2015, à l'ouverture de l'exercice ouvert à compter du 1er janvier 2016, les malis techniques comptabilisés dans les comptes ont été affectés, opération par opération, aux actifs sous-jacents sur lesquels existent les plus-values latentes. Le montant résiduel des malis non affectés à des éléments d'actifs identifiés demeure en fonds commercial et fait l'objet d'un test de dépréciation dont les principes sont mentionnés en note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*.

Ainsi, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les malis techniques de fusion non affectés à des éléments d'actifs identifiés, les licences, les brevets, les droits d'usage, les logiciels, les droits au bail ainsi que les frais de développement.

Valeur brute

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production.

Les licences d'exploitation des réseaux mobile ont un coût d'acquisition constitué d'une part fixe immobilisée et d'une part variable comptabilisée en charges (égale à 1 % du chiffre d'affaires éligible). La période d'amortissement des licences démarre à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service et se termine à la date de fin d'attribution, à l'exception du premier bloc de fréquences de la licence UMTS pour lequel la période d'amortissement est effective à compter de la date d'attribution.

Les frais de développement sont immobilisés dès que sont démontrées :

- l'intention et la capacité financière et technique de mener le projet de développement à son terme ;
- la probabilité que les avantages économiques futurs attribuables aux dépenses de développement iront à l'entreprise ; et
- la fiabilité de leur évaluation.

Les frais de recherche et développement ne répondant pas aux critères ci-dessus sont enregistrés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Amortissement

L'amortissement des actifs incorporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Licences de réseaux mobiles	15 à 20 ans
Brevets	14 ans
Droits d'utilisation des câbles	10 ans
Informatique (applications, logiciels, licences), plateformes de services clients, R&D	3 à 5 ans

9.1.4 Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

Valeur brute

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production. Ce coût comprend les frais directement attribuables au transfert de l'actif jusqu'à son lieu d'exploitation et à sa mise en état pour permettre son exploitation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation qu'Orange SA encourt.

Le coût des réseaux comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations.

Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le coût total d'un actif est réparti entre ses différents éléments constitutifs, qui sont comptabilisés séparément lorsque les différentes composantes ont des durées d'utilité différentes ou qu'elles procurent des avantages à l'entreprise selon un rythme différent nécessitant l'utilisation de taux et de modes d'amortissement différents.

Amortissement

L'amortissement des actifs corporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus propre à chaque élément constitutif des actifs, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Bâtiments (dont constructions légères), aménagements, agencements	5 à 30 ans
Infrastructures (génie civil, câbles cuivre et optique, poteaux, pylônes, frais de recherche et d'aménagement de sites mobile)	8 à 30 ans
Équipements (commutation, transmission...) et installations des réseaux fixes et mobiles, y compris logiciels indissociables du sous-jacent	5 à 20 ans
Matériel informatique, terminaux	3 à 5 ans
Autres immobilisations corporelles	3 à 10 ans

Orange SA utilise les possibilités offertes par la réglementation fiscale en matière d'amortissements dérogatoires. La différence entre l'amortissement fiscal et l'amortissement linéaire est comptabilisée en provisions réglementées au bilan.

9.1.5 Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels

Au cas par cas, les actifs immobilisés, incorporels et corporels, font l'objet d'une dépréciation lorsque, du fait d'événements ou de circonstances intervenus au cours de la période (obsolescence, dégradation physique, changements importants dans le mode d'utilisation, performances inférieures aux prévisions, chute des revenus et autres indicateurs externes, révision des flux de trésorerie opérationnels...), leur valeur actuelle apparaît durablement inférieure à leur valeur nette comptable.

La valeur actuelle est la valeur la plus élevée de la valeur vénale ou de la valeur d'usage.

Pour les actifs destinés à être conservés et utilisés, la valeur actuelle est le plus souvent déterminée sur la base de la valeur d'usage : celle-ci correspond à la valeur estimée des avantages économiques futurs liés à leur utilisation et à leur sortie. Pour les actifs destinés à être cédés, la valeur actuelle est déterminée sur la base de la valeur vénale, celle-ci étant appréciée par référence au prix de marché.

Par ailleurs, les actifs corporels et incorporels, y compris les fonds commerciaux affectés aux activités en France, font l'objet, d'un test de dépréciation global portant sur l'ensemble des activités en France.

9.1.6 Immobilisations financières

Les titres de participation sont inscrits à leur coût historique d'acquisition majoré, le cas échéant, de la quote-part de mali de fusion qui leur a été rattachée en application du règlement ANC n° 2015-06. Les frais d'acquisition sont comptabilisés au compte de résultat.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre leur coût historique d'acquisition (y compris, le cas échéant, la quote-part de mali qui leur est affectée) et leur valeur actuelle.

La valeur actuelle est égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques. En revanche, la valeur vénale s'applique lorsqu'une cession a été décidée.

La valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée de l'entité constitutive de la participation, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au taux de clôture en euros.

En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange SA privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise (hors son activité bancaire), la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la Direction d'Orange SA, de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires issus du processus de planification et établis sur des périodes allant de trois ans à cinq ans ;
- au-delà de cet horizon, les flux peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance perpétuelle spécifique à chaque activité ;
- l'actualisation des flux est effectuée selon des taux appropriés à la nature des activités.

La valeur vénale est déterminée comme la meilleure estimation de la valeur de vente, nette des coûts associés, lors d'une transaction réalisée à des conditions normales de marché. Cette estimation est valorisée sur la base des informations de marché disponibles en considérant les situations particulières.

D'autres critères, tels que la valeur de marché (appréciée sur la base de la moyenne des vingt derniers cours de bourse), les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation.

Créances rattachées aux participations

Les créances rattachées à des participations concernent des contrats de prêt à moyen ou long terme passés avec les sociétés du groupe. On les distingue des conventions de comptes courants conclues avec les filiales du groupe, qui permettent notamment la gestion quotidienne de leurs excédents et besoins de trésorerie. Une dépréciation est comptabilisée en fonction des risques de non recouvrement.

Dépôts de *cash collateral*

Orange SA a conclu avec ses principales contreparties bancaires des accords de *cash collateral* qui évoluent selon la valorisation des opérations hors bilan réalisées avec ces contreparties. Le montant de ces dépôts est fortement corrélé aux variations des devises et des taux d'intérêts.

Les dépôts versés sont inscrits en immobilisations financières et les dépôts reçus sont constatés en autres emprunts à court terme.

9.1.7 Stocks

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition, lequel est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

9.1.8 Créances clients

En raison des différents types de clientèle (particuliers, grandes entreprises, clients professionnels et opérateurs de réseaux mobiles virtuels "MVNO"), Orange SA ne se considère pas exposée à une concentration du risque client. Des dépréciations sont constituées sur la base d'une évaluation du risque de non-recouvrement des créances. Ces dépréciations sont fondées sur une appréciation individuelle ou statistique de ce risque selon le segment de clientèle.

Les créances clients peuvent donner lieu à un étalement de paiement, sur une durée maximale de 2 ans, lors de l'acquisition d'un téléphone mobile.

Titrisation

Les créances commerciales peuvent faire l'objet de cessions à des fonds communs de titrisation (FCT). Les créances ainsi cédées ne sont pas inscrites à l'actif du bilan. Lorsqu'il y a décote, celle-ci correspond à la différence entre la valeur nominale et le prix de cession de la créance, et est enregistrée en résultat financier. Par ailleurs, les intérêts conservés sous diverses formes (parts subordonnées, fonds de réserve...) dans ces créances sont enregistrés en immobilisations financières. La dépréciation de ces intérêts, déterminée en fonction du risque de non-recouvrement des créances cédées, est présentée en diminution des immobilisations financières. Les frais de cession des créances, ainsi que les commissions et intérêts financiers rémunérant les porteurs de parts des FCT, sont comptabilisés en résultat financier.

9.1.9 Valeurs mobilières de placement

Les valeurs mobilières de placement sont comptabilisées à leur coût d'acquisition. Le cas échéant, elles font l'objet d'une provision pour dépréciation, calculée pour chaque ligne de titres d'une même nature, afin de ramener leur valeur au cours de bourse moyen du dernier mois ou à leur valeur de négociation probable pour les titres non cotés.

Toutefois, conformément au règlement CRC n 2008-15 du 4 décembre 2008, les valeurs mobilières de placement correspondant aux actions acquises ou détenues dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions ne font l'objet d'aucune dépréciation : la perte liée à leur sortie du bilan sans contrepartie est appréhendée par la comptabilisation d'une provision (voir note 9.1.16 *Autres avantages du personnel*).

9.1.10 Autres fonds propres

Lorsque, au regard des clauses du contrat d'émission ou au vu des conditions économiques au moment de l'émission, un instrument financier rémunéré n'est pas remboursable à l'initiative du prêteur ou son remboursement s'effectue par attribution d'un instrument de capitaux propres, cet instrument est inscrit en *Autres fonds propres*.

9.1.11 Subventions d'investissement

Orange SA est susceptible de recevoir des subventions d'investissement non remboursables sous la forme de financements de travaux directs ou indirects par des tiers, principalement des collectivités territoriales. Les subventions sont comptabilisées au passif du bilan. Elles sont reprises au résultat au même rythme et sur la même durée que les amortissements des immobilisations financées.

9.1.12 Frais d'émission des emprunts

Les frais d'émission d'emprunts obligataires sont enregistrés dans les charges d'exploitation de l'exercice d'émission des emprunts. Les primes d'émission sont comptabilisées en charges financières sur la durée de l'emprunt concerné.

9.1.13 Instruments financiers dérivés

Orange SA gère les risques de marché liés aux variations des taux d'intérêt et des cours de change, en utilisant des instruments financiers (dérivés), notamment des *cross currency interest rate swaps*, *swaps* de taux d'intérêt, *caps*, *floors*, contrats *future* sur marché organisé, contrats de change à terme, *swaps* de devises, et options de change. Tous ces instruments sont utilisés à des fins de couverture.

Les produits et charges résultant de l'utilisation de ces instruments sont constatés en résultat de manière symétrique à l'enregistrement des charges et produits des opérations couvertes :

- les différentiels d'intérêts à recevoir ou à payer résultant des dérivés de taux ainsi que les primes et soultes liées à ces opérations sont constatés en résultat de manière symétrique à l'élément couvert ;
- les gains et pertes résultant des dérivés de change affectés à la couverture d'éléments du bilan sont enregistrés comme des corrections du résultat de change de l'élément couvert ; si l'instrument de couverture est dénoué ou échu avant l'élément couvert, les gains ou pertes qui en résultent sont figés au bilan jusqu'au dénouement de ce dernier, avant d'être reclassés en résultat ;
- les gains et pertes résultant des dérivés affectés à la couverture des engagements fermes ou transactions futures identifiables sont différés et pris en compte dans la valorisation de la transaction concernée qui intervient lors de son dénouement ;
- certaines opérations respectant les critères de la politique de gestion de couverture d'Orange SA ne sont pas qualifiées comptablement de couverture. Conformément au règlement ANC n° 2015-05 du 2 juillet 2015 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture, les variations de valeur de ces opérations en positions ouvertes isolées sont inscrites au bilan en contrepartie de comptes transitoires : à l'actif du bilan pour les variations qui correspondent à des pertes latentes ; au passif du bilan pour des variations qui correspondent à des gains latents ;
- les gains latents n'interviennent pas dans la formation du résultat ;
- lorsqu'une opération engendre une perte latente, celle-ci entraîne la constitution d'une provision en résultat financier à hauteur de cette moins-value latente.

9.1.14 Provisions pour risques et charges

Les provisions sont comptabilisées lorsque, à la clôture de l'exercice, il existe une obligation d'Orange SA à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé, dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques.

Cette obligation peut être d'ordre légal, réglementaire ou contractuel. Elle peut également découler de pratiques d'Orange SA ou d'engagements publics ayant créé une attente légitime des tiers concernés sur le fait qu'Orange SA assumera certaines responsabilités.

L'estimation du montant figurant en provisions pour risques et charges correspond à la sortie de ressources qu'Orange SA devra probablement supporter pour éteindre son obligation.

Les passifs éventuels font l'objet d'une information en annexe. Ils correspondent à :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés, dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise; ou

- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées, soit parce qu'il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation, soit parce que le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, Orange SA est impliquée dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives. Les charges pouvant résulter de ces procédures ne sont provisionnées que lorsqu'elles sont probables et que leur montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque.

Démantèlement et remise en état de sites

Orange SA a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'elle occupe.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les publiphones, sites d'antennes et équipements électriques et électroniques du mobile, et à la tonne pour les poteaux et équipements électriques et électroniques du fixe) supporté par Orange SA pour répondre à ses obligations environnementales et des prévisions annuelles de dépose des actifs et de départ des sites.

La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Elle est actualisée à un taux sans risque. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu.

9.1.15 Avantages du personnel à long terme

Les avantages du personnel sont offerts à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations sont comptabilisées dans les charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ; ou
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements représentatifs de ces régimes est évalué selon la méthode des unités de crédit projetées, conformément à la recommandation du CNC n° 2003-R.01.

En application de cette recommandation :

- le calcul des engagements intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, ...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation, ...) et fait l'objet d'une actualisation ;
- le taux d'actualisation est déterminé régime par régime, par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie ; il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence, après analyse par Orange S.A. de leur pertinence et notamment de leur composition (qualité des émetteurs) ;
- les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice selon la méthode du corridor (étalement, sur la durée d'activité résiduelle des bénéficiaires, des écarts excédant 10 % du montant le plus élevé entre (i) la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies et (ii) la juste valeur des éventuels actifs du régime).

Les régimes à prestations définies d'Orange SA ne sont en général pas financés. Un seul régime fait l'objet d'une couverture par des actifs ; ces actifs étant cotés, leur juste valeur correspond à leur valeur de marché à la date de clôture de l'exercice. Le rendement global à long terme attendu de ces actifs de couverture a été déterminé sur la base d'une analyse tenant compte du taux de rendement attendu de chaque catégorie d'actif du portefeuille, lequel est évalué en s'appuyant sur des études relatives à l'évolution des taux d'inflation, du taux d'intérêt à long terme et de la prime de risque afférente. Ces facteurs sont combinés et comparés au marché pour déterminer les hypothèses de taux de rendement à long terme.

Les avantages du personnel regroupent les avantages postérieurs à l'emploi (essentiellement des engagements de retraite), les indemnités de fin de contrat de travail et les autres avantages à long terme.

Avantages postérieurs à l'emploi

Retraites des agents fonctionnaires en France

Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'Etat. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 86 860 du 28 juillet 1986) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraite de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique.

Le régime de retraite des agents fonctionnaires est un régime à cotisations définies.

Indemnités de départ à la retraite et engagements similaires

Les indemnités de départ à la retraite contractuelles versées par Orange SA à ses salariés, soit sous forme d'une prime, soit sous forme d'une rente dont le montant dépend de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite, relèvent d'un régime à prestations définies.

Avantages sociaux accordés aux retraités autres que les pensions

Les avantages sociaux accordés par Orange SA à ses retraités, tels que les terminaux téléphoniques ou la couverture de certains frais de santé, constituent un régime à prestations définies.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme pouvant être accordés par Orange SA concernent principalement les absences rémunérées de longue durée et les dispositifs relatifs au Temps Partiel Seniors.

Les écarts actuariels constatés au cours de l'exercice sont immédiatement reconnus au compte de résultat.

9.1.16 Autres avantages du personnel

Plans d'options de souscription d'actions

L'attribution d'options de souscription d'actions n'entraînant aucune sortie de ressource pour Orange SA, aucune charge n'est comptabilisée au titre de ces plans, conformément au règlement CRC n°2008-15 du 4 décembre 2008.

Plans d'attribution gratuite d'actions

Conformément au règlement CRC n° 2008-15, l'attribution gratuite d'actions donne lieu à la comptabilisation, au niveau des charges de personnel, d'une provision constatée de manière progressive sur la durée d'acquisition des droits, dès lors que l'attribution des actions est subordonnée au respect par l'attributaire d'une période de service.

Le montant de la provision correspond au coût d'entrée des actions à la date de leur affectation au plan d'attribution (prix d'acquisition des actions) ou, pour la part des actions restant à acquérir, au coût probable de rachat des actions évalué à la date de clôture des comptes (cours de bourse de l'action Orange au 31 décembre).

9.1.17 Dettes fournisseurs

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. Toutefois, certains fournisseurs clés et Orange SA ont convenu de la possibilité de faire bénéficier la Société d'une échéance de terme étendu qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

9.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes d'Orange SA, la Direction procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La Direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées, d'obtention de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2017 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement. Les hypothèses sur lesquelles se fondent les principales estimations concernent les actifs et les passifs, notamment les provisions (voir notes 4.3.1 *Avantages du personnel et assimilés*, 6 *Litiges* et 9.1.5 *Avantages du personnel à long terme*), les actifs incorporels et corporels (voir note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*), les titres de participation (voir note 3.2 *Immobilisations financières*) et la comptabilisation des produits, où l'exercice du jugement est nécessaire pour identifier les éléments d'une offre packagée ou pour analyser les contrats complexes pouvant avoir un effet sur plusieurs périodes comptables (voir note 9.1.2 *Comptabilisation des produits*).

NOTE 10 Rémunération allouée aux membres des organes d'administration et de direction

Le montant brut global, hors charges patronales, des rémunérations totales (salaires bruts, primes, avantages en nature, jetons de présence, intéressement, participation et abondement, plans de rémunération en trésorerie LTIP 2015-2017) versé au cours de l'exercice 2017 par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, aux personnes qui sont au 31 décembre 2017, ou qui ont été au cours de l'exercice clos le 31 décembre 2017, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA s'élève à 10,6 millions d'euros, contre 11,1 millions d'euros versés au cours de l'exercice 2016.

Aucune indemnité de fin de contrat n'a été versée en 2017.

Par ailleurs, le montant relatif à ces mêmes éléments de rémunération comptabilisé en 2017 s'élève à 12,9 millions d'euros, contre 10,7 millions d'euros en 2016.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

2017年12月31日から2018年2月20日(2017年度の財務書類が取締役会により承認された日)までの間に生じた重要な事象については、連結財務書類に対する注記17「後発事象」を参照のこと。

2018年2月20日以降、以下の展開があった。

- ・ 2018年3月9日、オレンジ及びTF1グループは、当該チャンネルに関連するノンリニア・サービスと同様、全てのTF1グループのチャンネルのオレンジの販売を更新する、新たな包括販売契約を締結したと発表した。
- ・ 2018年3月13日、オレンジは、2028年3月に満期となる1.375%の利率の10億ユーロの社債を売却することに合意したと発表した。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与えうる訴訟及び申立ては、連結財務書類に対する注記9「税金」及び注記16「訴訟」に記載されている。

4【フランス(国際財務報告基準)と日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

(2) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の評価方法

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、若しくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(4) 金融資産及び金融負債の認識及び測定

フランスにおいては、金融資産及び負債はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って認識及び測定が行われる。売買目的で保有する金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。売買目的で保有する金融負債も公正価値で測定される。売却可能資産は公正価値で測定され、公正価値の測定により生じる損益は資本において認識される。

日本では、売買目的の金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識する一方、金融負債については、ヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定され、評価差額は原則として純資産の部に計上される。

(5) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に戻し入れられることはない。

日本では、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、その後の期間に純損益に戻し入れられる。

(6) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった一時的ではない価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(7) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のために資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(8) 開発費用

IAS第38号「無形資産」に従って、特定の要件を満たす場合の開発費用は無形資産として認識されなければならない。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品 - 認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初は資本で繰延べ、その後ヘッジ対象項目に係る損益が認識された段階で損益計算書に振り替える。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

(10) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(11) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」により、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義されている。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、徐々に認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。
- ・ 負債は、報告期間の末日現在で現在の債務が存在する場合には全額を認識すること。

日本においては賦課金について特に明確な規定はない。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の主要な相違

本報告書記載の個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれが高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

その他有価証券

市場性のある有価証券であるが、上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金を認識しない。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、ユーロと日本円との間の為替相場が、日本において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、日本における本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにフランスの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、保管機関又はその名義人は実質株主のために議決権を行使しない。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 実質株主に対する株式事務

(1) 名義書換代理人及び名義書換取扱場所の作成

本邦には当社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

(2) 基準日

取締役会は配当の支払い及び新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。取引明細書作成のための基準日は、通常、当社が定める基準日と同じ暦日とする。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本においては当社株式に関する公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 当社株式の譲渡制限

当社株式の実質的所有権の移転については、第1「2 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 株主に対する特典

該当事項なし

(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(i) 配当

日本の居住者たる個人又は内国法人が支払いを受ける配当金については、フランスにおいて当該配当の支払いの際に徴収された源泉税があるときは、当該配当額から源泉税を控除した金額に対して、個人株主の場合は20% (所得税15%、住民税5%)、法人株主の場合は15% (所得税)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収が行われる。

これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、個人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用され、法人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については15.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については15%の税率がそれぞれ適用される。

個人株主の場合には、かかる配当に関しては、適用ある法令に従い、原則として総合課税の対象となるが、上場株式等の配当に関する課税を源泉徴収のみで完了させ、確定申告をしないことを選択することができる。

確定申告を選択する場合には、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税の場合には、20% (所得税15%、住民税5%)の税率が適用される。これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用される。

なお、源泉徴収のみで課税関係を終了させない場合、フランスにおいて源泉徴収された所得税額がある場合には、外国税額控除が利用できる場合がある。

法人株主の場合には、原則として、益金として通常の法人税率により課税がなされる。なお、フランスにおいて源泉徴収された所得税額については、外国税額控除が利用できる場合があり、また、日本において課せられた上記源泉徴収税額は、適用ある法令に従い、所得税額控除の対象とすることができる。

(ii) 当社株式の売買損益等

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

日本の居住者たる個人株主において、当社株式に係る売却損益は、申告分離課税により確定申告を行う必要がある。譲渡所得の算定にあたっては、他の上場株式等の譲渡損益と相殺することができる。また、当該相殺後の譲渡損失は、一定の要件を満たす場合には、各年分の上場株式等に係る配当所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算を行うことができる。なおも譲渡損失が上回る場合には、3年間繰越することができる。当該相殺後の譲渡益は、20% (所得税15%、住民税5%)の税率で課税される。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、配当に対する課税と同様に復興特別所得税が課税される。したがって、2037年12月31日までに生じた譲渡益については20.315%、2038年1月1日以降に生じた譲渡益については20%の税率がそれぞれ適用される。

法人株主の場合には、原則として、益金又は損金として通常の法人税率により課税がなされる。

(iii) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主(個人)には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

フランスにおける課税上の取扱いについては、第1「3 課税上の取扱い」を参照のこと。株式に関してフランスで必要とされる全ての手続(日仏租税条約上の報告等、必要な行為を含む。)は、現地保管機関によって行われる。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等は存在しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類を平成29年6月27日に関東財務局長に提出。
(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
- (2) 半期報告書を平成29年9月27日に関東財務局長に提出。
(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
- (3) 臨時報告書
該当事項なし
- (4) 訂正報告書
該当事項なし
- (5) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類並びにこれらの訂正発行登録書
該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2017年12月31日に終了した事業年度

オレンジS.A.の年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2017年12月31日に終了した事業年度に係る添付のオレンジS.A.(以下「会社」という。)の連結財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、当該連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準に準拠して、グループの2017年12月31日現在の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を、真実かつ公正に表示している。

上記の監査意見は、私どもの監査委員会に対する報告内容と一致している。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠が私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する法定監査人の責任」に詳述されている。

独立性

私どもは、2017年1月1日から監査報告書日までの期間に私どもに適用される独立性の規則に準拠して監査を実施した。私どもは、規則(EU)第537/2014号の第5条第1項又はフランスにおける法定監査人の倫理規定(Code de déontologie)により禁じられている非監査サービスは提供していない。

私どもの評価についての説明 - 監査上の主要な事項

私どもの評価の説明に関連するフランス商法(Code de commerce)第L.823-9条の規定に従って、私どもは、職業的専門家としての判断において、当期の連結財務書類監査で特に重要であると位置づけた、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な事項、並びに私どもの当該リスクへの対応について注意を喚起したい。

監査上の主要な事項は、連結財務書類監査全体についての私どもの監査の一環として対処され、私どもが表明した上記の監査意見を形成するのに用いられた。私どもは、連結財務書類の特定の項目に対して個別の監査意見は提供しない。

監査上の主要な事項	私どもの実施した監査及び対応
-----------	----------------

通信事業及び第三事業者との重要な契約に関する収益認識

(連結財務書類に対する注記4.1及び4.4)

オレンジの通信事業には、頻繁に変化する幅広いサービス、及び大量のデータ処理が含まれる。このため、販売される製品又はサービスの種類に基づく様々な収益認識の方法、及び適切な会計年度に収益を認識するための複雑なITシステムが必要とされる。

さらに、第三者事業者と重要な契約を締結する可能性もある。当該契約に会計基準を適用する手続は複雑で、判断や見積りが必要となる可能性がある。

収益認識の原則は、連結財務書類に対する注記4.1に記載されている。

通信事業及び複雑な契約の収益認識は、関連するITシステムが複雑であること、また収益の算定に判断及び見積りが必要となるため監査上の主要な事項である。

通信事業について、私どもは様々な収益源の認識に用いられる会計プロセス(契約の署名及び当初のコミュニケーションから、請求書の発行及び支払いの受領まで)についての洞察を得た。

私どもは監査チームにITの専門家を関与させ、収益認識に影響を及ぼす自動化されたシステム統制の設計、実施及び有効性のテストを行うことにより、収益認識に関わる様々なITシステムのハイレベルな統合を考慮した。

私どもは作業の一環として、以下を実施した。

- ・グループで実施されているキーコントロールで、私どもの監査に関連するものを識別し、サンプルベースでその有効性をテストした。
- ・会計及び財務情報の作成に用いられる業務用アプリケーション及び商用アプリケーションの機能、並びに会計システムの設定をテストした。
- ・私どもの収益の見積りと計上された収益を比較することにより分析的手続を実施した。
- ・年度末に手入力された会計仕訳の一部を、私どもの計算や見積りと比較し、それらを裏付ける証拠が提供されていることを確認することにより評価した。

私どもは第三事業者との重要な契約について、会計処理を検討した。私どもはまた、すべての契約書類及びオレンジの経営陣が実施した分析を入手してそれらを分析した後に、オレンジが行った主要な判断及び見積りを評価した。

私どもはまた、連結財務書類に対する注記4.1及び4.4に記載されている情報の適切性を評価した。

のれん、無形資産及び有形固定資産の評価

(連結財務書類に対する注記7及び8)

2017年12月31日現在、連結貸借対照表に認識されたのれん、無形資産及び有形固定資産はそれぞれ27,095百万ユーロ、14,339百万ユーロ及び26,665百万ユーロである。2017年度に認識されたのれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、合計210百万ユーロである。

注記7.4に記載されている通り、オレンジは少なくとも年に1度、また減損の兆候がある場合はより頻繁に、減損テストを実施している。これらのテストは、通常は事業セグメントに相当する資金生成単位(CGU)又はCGUグループごとに実施される。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。回収可能価額は、通常は使用価値に基づいて、オレンジによって算定される。使用価値の見積りは、将来の予想キャッシュフローの現在価値である。

使用価値の評価には、注記7に記載されているように、オレンジ・グループによる多数の見積り及び判断が必要とされる。これは特に、グループが事業を展開する国の競争環境、経済的環境及び財政的環境や、戦略的計画により営業キャッシュ・フローを実現する能力、実行される投資水準、並びに回収可能額の算定に使用される割引率や成長率の評価に関するものである。

私どもは、経営陣により行われる仮定に対する感応度が高いこと、また連結財務書類上ののれん、無形資産及び有形固定資産の金額に重要性があることを考慮して、これら資産の評価を監査上の主要な事項とみなしている。

私どもは、オレンジが減損テストのために実施した手続について、特に回収可能価額の算定に使用されたキャッシュ・フローのレビューを行うことにより、洞察を得た。

私どもは、オレンジが回収可能価額の算定に用いた方法の適切性を評価した。

回収可能価額の算定に使用された事業計画のデータの信頼性を評価するために、特に以下を実施した。

- ・事業計画の策定及び承認手続を分析した。
- ・2017年度のキャッシュ・フローの予測を、過年度の事業計画と比較した。
- ・過年度の事業計画を、対象期間の実際の収益と比較した。
- ・オレンジのオペレーション担当マネージャー及び財務担当マネージャーにインタビューを行い、事業計画に使用された主要な仮定を評価し、入手した説明に基づいて仮定を評価した。
- ・収益、EBITDA及び資本的支出に関するグループの主要な仮定について、入手可能な場合は外部データ(市場調査やアナリストのメモ等)と比較した。
- ・グループが実施した感応度分析を検討し、主要な仮定について私どもが独自に感応度分析を実施することで、これらの仮定の変更が減損テストの結果に潜在的に及ぼす影響を評価した。
- ・取締役会に提出された計画に使用されたデータを照合した。

私どもは、回収可能価額の算定に使用されたモデルについて、私どもの監査チームに評価の専門家を関与させて以下を実施した。

- ・モデルの計算の正確性をテストし、オレンジにより算定された使用価値を再計算した。
- ・割引率と永久成長率の算定方法を評価し、それらのレートを市場データや外部から入手したデータと比較し、独自に入手したデータを用いてレートの再計算を行った。

私どもはまた、連結財務書類に対する注記7及び8に示されている情報の適切性を評価した。

繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識

(連結財務書類に対する注記9.2.1及び9.2.3)

2017年12月31日現在、連結財務書類において1,825百万ユーロの繰延税金資産が認識されている。同日現在の未認識の繰延税金資産は合計3,712百万ユーロで、主に無期限の繰越欠損金に係るものであった。

注記9.2に記載されているとおり、繰延税金資産は、納税事業者がそれらを回収するために十分な将来の課税所得を有する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産の回収可能性は、減損テストに使用された事業計画に基づいて評価され、これは税務上の特殊性により調整される可能性がある。

私どもは、繰越欠損金に係る繰延税金資産の測定は、特に事業計画における業績予測をグループが達成する能力という点で経営陣により行われる仮定に対して感応度が高いことを考慮して、監査上の主要な事項であると考えている。

私どもの作業には、2017年12月31日に認識された繰越欠損金を、グループ事業者が将来使用できる可能性についての評価が含まれており、特に以下を実施した。

- ・繰越欠損金が期限前に使用され、同じ税務管轄地域において繰延税金負債と相殺することができるかどうかを判断した。
 - ・各事業者について、繰越欠損金を使用可能となる、将来の課税所得を生み出す能力を判断した。
- 私どもは、将来使用される繰越欠損金を特定するためにグループが使用した方法を評価した。

将来の課税所得を評価するために、私どもは事業計画の作成に使用されたプロセスの信頼性を分析した。これにより、各事業者における繰延税金資産の回収可能性を、以下の方法で評価した。

- ・見積りの基礎となった最新の事業計画を策定し承認するために実施された手続を分析した。
- ・過年度における業績予測を、対象年度の実績と比較した。
- ・繰延税金の評価に使用された仮定と、資産の減損テストに使用されたものが整合しているかを検証した。
- ・繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識を裏付ける、課税所得の予測に使用された税務上の仮定について、批判的分析を行った。

私どもはまた、連結財務書類に対する注記9.2.1及び9.2.3に示されている情報の適切性を評価した。

<p>競争及び規制に関する紛争の引当金の測定 (連結財務書類に対する注記5.2、5.7及び16)</p> <p>オレンジは、フランス及び海外において、競争上の問題、国内規則及び欧州委員会規則に関連する多くの法的紛争に関与している。</p> <p>注記5.7に記載されているように、これらの手続から生じる費用は、グループが第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を伴った資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額が合理的に測定又は見積り可能な場合に計上される。</p> <p>2017年12月31日現在、グループが関与する進行中の紛争を会計処理するため、779百万ユーロの引当金が認識された(従業員給付、税務紛争及び税務調査に関する引当金を除く)。</p> <p>私どもは、会社が通信業界において競争上の問題に晒されていること、また法的紛争に関連するリスクの見積りには経営陣の高度な判断が要求されることを考慮して、本事項を監査上の主要な事項として特定した。</p>	<p>競争及び規制に関する紛争の引当金の計上にあたり使用されたリスクの範囲及び見積りの合理性を評価するために、私どもは以下を含む作業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営陣がリスクを特定し、マッピングし、必要に応じて引当金を計上するために実施した手続について洞察を得た。 ・私どもの監査に最も関連すると考えられる経営陣によって設定されたキーコントロールをテストした。 ・経営陣が実施したリスク分析を理解した。 ・グループの法務部及びコーポレート・セクレタリーにインタビューし、法的紛争に関する引当金の算定に使用された仮定の理非を評価するため、利用可能な文書(特に裁判所の審理の議事録)を分析した。 ・外部弁護士の法的意見、また私どもの情報要請に応じて伝達された進行中の手続や財務的結果の可能性に関する入手可能な情報を検討した。 ・報告日以降の事象及び2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類に記載された情報が、引当金の見積りに考慮されているかどうかを評価した。 <p>私どもはまた、連結財務書類に対する注記5.2、5.7及び16に示された情報の適切性も評価した。</p>
--	--

経営者報告書に示されたグループに関する情報の検証

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、取締役会により作成された経営者報告書に示されたグループに関する情報を検証した。

公正な表示及び連結財務書類との情報の整合性に関連して私どもが言及すべき事項はない。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

法定監査人の任命

私どもは、オレンジS.A.の法定監査人としてカーペーエムジェーについては2015年5月27日に開催された株主総会において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1991年9月18日の省令により任命された。

2017年12月31日現在、それぞれの継続関与期間は、カーペーエムジェーは3年目、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは27年目であり、これは規制市場における会社の有価証券取引の認可以降では21年目にあたる。

連結財務書類に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営陣は、欧州連合で承認された国際財務報告基準(IFRS)に準拠した連結財務書類を作成し適正に表示する責任を有している。また、経営陣は不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営陣が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

連結財務書類を作成するに当たり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、会社の清算若しくは事業停止が見込まれる場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視、該当がある場合は会計処理及び財務報告手続に関する内部監査について責任を有する。

連結財務書類は、取締役会により承認されている。

連結財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私どもの役割は、連結財務書類に関する報告書を発行することである。私どもの目的は、全体としての連結財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者が行う経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法(Code de commerce)第L.823-10-1条に記載されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性の保証又は会社の運営管理に関する品質保証は含まれていない。

フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて実施した監査を通じて、法定監査人は職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・連結財務書類において経営者が採用した会計方針の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が認められると結論づける場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が提供されない又は不十分である場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。

- ・連結財務書類の全体としての表示を評価すること、また、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結範囲に含まれる個人又は事業体の財務情報について、法定監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類監査の管理、監督及び実施、並びに財務書類に対する監査意見について責任を有する。

監査委員会への報告

私どもは、監査範囲及び実施した監査プログラムの内容、並びに監査結果を記載した報告書を監査委員会に提出する。私どもはまた、私どもが識別した会計処理及び財務報告手続に関する内部統制の重大な欠陥も報告する。

私どもが監査委員会に提出する報告書には、私ども職業的専門家としての判断により、当期の連結財務書類監査の最も重要な事項であることから監査上の主要な事項とした、重要な虚偽表示のリスクが含まれている。私どもはこれらの事項について本監査報告書に記載している。

私どもはまた、規則(EU)第537/2014号の第6条に規定されている宣誓書も提出している。この宣誓書は、フランス商法(Code de commerce)第L.822-10条から第L.822-14条及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(Code de déontologie)に規定されているフランスで適用される規則の意味における私たちの独立性を確認するものである。私どもは、必要に応じて、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えうるリスク及びその防止措置について監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスにおいて、2018年2月21日

法定監査人

カーペーエムジェー オーディット
(カーペーエムジェー エス アの部門)

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

マリー・ギユモ
パートナー

シャルル・エマニュエル ショーソン
パートナー

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Exercice clos le 31 décembre 2017

A l'Assemblée générale de la société Orange S.A.

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Orange S.A. relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2017, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1er janvier 2017 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014 ou par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

Points clés de notre audit	Réponses apportées lors de notre audit
----------------------------	--

<p>Reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication et des contrats significatifs avec les opérateurs tiers</p> <p>(notes 4.1 et 4.4 de l'annexe aux comptes consolidés)</p> <p>Les activités de télécommunication d'Orange se caractérisent par de nombreuses offres commerciales évoluant fréquemment et un volume de données important à traiter. Ceci rend nécessaire l'application de principes de reconnaissance du chiffre d'affaires différents selon la nature des produits ou services vendus et l'utilisation de systèmes d'information complexes pour la comptabilisation du chiffre d'affaires, y compris le correct rattachement à l'exercice comptable.</p> <p>De plus, des contrats significatifs peuvent être signés avec des opérateurs tiers. Les modalités d'application des normes comptables concernant ces contrats peuvent être complexes et nécessiter des jugements et estimations.</p> <p>Les principes de reconnaissance du chiffre d'affaires sont présentés en note 4.1 de l'annexe des comptes consolidés.</p> <p>Compte tenu de la complexité des systèmes d'information et des jugements et estimations entrant dans la détermination du chiffre d'affaires, nous avons considéré que la reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication et des contrats significatifs avec les opérateurs tiers, constitue un point clé de notre audit.</p>	<p>Concernant les activités de télécommunication, nous avons obtenu une compréhension du processus lié à la comptabilisation des différents flux de chiffres d'affaires depuis la conclusion du contrat et l'initiation d'une communication jusqu'à la facturation et la réception des paiements.</p> <p>Nous avons tenu compte du niveau élevé d'intégration des différents systèmes d'information impliqués dans la reconnaissance du chiffre d'affaires, en incluant des spécialistes informatiques dans notre équipe d'audit, et en testant la conception, la mise en œuvre et l'efficacité des contrôles automatisés clés des systèmes impactant la reconnaissance du chiffre d'affaires.</p> <p>Dans le cadre de nos travaux, nous avons notamment :</p> <ul style="list-style-type: none"> • identifié les principaux contrôles mis en place par le groupe pertinents pour notre audit puis nous avons testé leur efficacité par échantillonnage ; • réalisé des tests sur les fonctionnalités des systèmes applicatifs métiers et commerciaux, entrant dans le processus d'élaboration des données comptables et financières ainsi que des tests sur le paramétrage des systèmes comptables ; • réalisé des procédures analytiques, en rapprochant nos propres estimations de chiffre d'affaires avec le chiffre d'affaires comptabilisé; • examiné une sélection d'écritures manuelles de fin de période en comparant ces écritures avec nos propres calculs et estimations et en obtenant leur justification. <p>Concernant les contrats significatifs avec des opérateurs tiers, nous avons examiné le traitement comptable et apprécié les principaux jugements et estimations retenus après avoir obtenu et examiné l'ensemble de la documentation contractuelle et les analyses effectuées par la direction d'Orange.</p> <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 4.1 et 4.4 de l'annexe aux comptes consolidés.</p>
---	---

Évaluation des écarts d'acquisition, des immobilisations incorporelles et corporelles

(notes 7 et 8 et de l'annexe aux comptes consolidés)

Au 31 décembre 2017, le montant des écarts d'acquisition, des immobilisations incorporelles et corporelles dans le bilan consolidé s'élèvent respectivement à 27 095 millions d'euros, 14 339 millions d'euros et 26 665 millions d'euros. Le montant des pertes de valeur au titre des écarts d'acquisition, des immobilisations incorporelles et corporelles enregistré en résultat s'élève à un montant total de 210 millions d'euros pour l'année 2017.

Comme indiqué en note 7.4, Orange effectue un test de dépréciation lorsqu'il existe un indice de perte de valeur et au moins annuellement. Ces tests sont réalisés au niveau de chaque unité génératrice de trésorerie (UGT) ou regroupement d'UGT, ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel. Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable. La valeur recouvrable est déterminée par Orange en retenant le plus souvent la valeur d'utilité. La valeur d'utilité est estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus.

L'estimation de la valeur d'utilité fait appel à de nombreuses estimations et jugements de la part du Groupe Orange décrits en note 7 et notamment l'appréciation de l'environnement concurrentiel, économique et financier des pays dans lequel le Groupe opère, la capacité à réaliser les flux de trésorerie opérationnels découlant des plans stratégiques, le niveau d'investissement à réaliser et les taux d'actualisation et de croissance retenus dans le calcul des valeurs recouvrables.

Nous avons considéré que l'évaluation de ces actifs constitue un point clé de notre audit compte tenu de la sensibilité aux hypothèses retenues par la direction et du montant significatif des écarts d'acquisition, des autres immobilisations incorporelles et corporelles dans les comptes consolidés.

Nous avons obtenu une compréhension de la procédure mise en place par Orange pour la réalisation des tests de dépréciation et notamment la revue des flux de trésorerie utilisés dans le calcul de la valeur recouvrable.

Nous avons évalué le caractère approprié de la méthodologie retenue par Orange pour calculer les valeurs recouvrables.

Pour apprécier la fiabilité des données issues du plan d'affaires entrant dans le calcul de la valeur recouvrable, nous avons notamment :

- analysé la procédure de constitution et d'approbation des plans d'affaires ;
- comparé les projections des plans d'affaires 2017 avec les plans d'affaires des exercices précédents
- comparé les plans d'affaires des exercices précédents avec les résultats réels sur les exercices concernés ;
- effectué des entretiens avec les responsables financiers et opérationnels d'Orange pour prendre connaissance des principales hypothèses utilisées dans les plans d'affaires et confronter ces hypothèses avec les explications obtenues ;
- comparé les principales hypothèses retenues par le Groupe Orange sur le chiffre d'affaires, sur l'EBITDA et sur les investissements à certaines données externes lorsqu'elles sont disponibles, telles que des études de marché ou notes d'analystes;
- étudié les analyses de sensibilité effectuées par le Groupe Orange et effectué nos propres analyses de sensibilité sur les hypothèses clés pour apprécier les impacts éventuels d'une variation de ces hypothèses sur les conclusions des tests de dépréciation ;
- réconcilié les données utilisées avec les plans présentés au conseil d'administration.

Concernant les modèles utilisés pour la détermination des valeurs recouvrables, nous avons fait intervenir nos spécialistes en évaluation dans notre équipe d'audit pour :

- tester la fiabilité mathématique des modèles et recalculer les valeurs d'utilité déterminées par Orange;
- apprécier les méthodologies de détermination des taux d'actualisation et de croissance à l'infini, comparer ces taux avec des données de marché et recalculer ces taux avec nos propres sources de données.

Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 7 et 8 de l'annexe aux comptes consolidés.

<p>Reconnaissance des impôts différés actifs relatifs aux déficits reportables</p> <p>(notes 9.2.1 et 9.2.3 de l'annexe aux comptes consolidés)</p> <p>Au 31 décembre 2017, un montant de 1 825 millions d'euros est comptabilisé dans les comptes consolidés au titre des impôts différés actifs. A cette date, les impôts différés actifs non reconnus s'élèvent à 3 712 millions d'euros et sont principalement constitués de déficits indéfiniment reportables.</p> <p>Comme indiqué en note 9.2, un impôt différé actif n'est comptabilisé que s'il est probable que l'entité fiscale disposera de bénéfices imposables suffisants pour le recouvrer. Le caractère recouvrable des impôts différés actifs est apprécié au regard d'un plan d'affaires utilisé pour les tests de dépréciation, éventuellement retraité des spécificités fiscales.</p> <p>Nous avons considéré que l'évaluation des impôts différés actifs afférents aux déficits reportables, constitue un point clé de notre audit compte tenu de leur sensibilité aux hypothèses retenues par le groupe, concernant notamment la capacité du groupe à réaliser les résultats prévus dans le plan d'affaires.</p>	<p>Nos travaux ont consisté à apprécier la probabilité pour les entités concernées du Groupe de pouvoir utiliser dans le futur les pertes fiscales reportables au 31 décembre 2017, notamment au regard :</p> <ul style="list-style-type: none"> • des impôts différés passifs qui existent dans la même juridiction fiscale et qui pourront être imputés sur les déficits fiscaux reportables existants avant leur expiration ; et • de la capacité de chaque entité à dégager des profits taxables futurs permettant d'absorber les déficits antérieurs. <p>Nous avons apprécié la méthodologie retenue par le groupe pour identifier les pertes fiscales reportables existantes qui seront utilisées.</p> <p>Pour l'appréciation des profits taxables futurs, nous avons évalué la fiabilité du processus d'établissement du plan d'affaires afin d'évaluer la probabilité que chaque entité recouvre ses actifs d'impôts différés en :</p> <ul style="list-style-type: none"> • examinant la procédure de développement et d'approbation du dernier plan d'affaires qui a servi de base à ces estimations ; • comparant les projections de résultats des exercices antérieurs avec les résultats réels des exercices concernés ; • vérifiant la cohérence des hypothèses retenues pour l'évaluation des impôts différés avec celles retenues pour les tests de dépréciation des actifs; • faisant une analyse critique des hypothèses fiscales sur lesquelles se fondent les prévisions de résultat taxable sous-tendant la reconnaissance des impôts différés actifs relatifs aux déficits fiscaux reportables. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 9.2.1 et 9.2.3 de l'annexe aux comptes consolidés.</p>
---	--

<p>Valorisation des provisions relatives aux litiges concurrence et aux contentieux réglementaires</p> <p>(notes 5.2, 5.7 et 16 de l'annexe aux comptes consolidés)</p> <p>Orange est impliqué dans un certain nombre de litiges en France et à l'étranger, notamment en lien avec la réglementation sur les pratiques concurrentielles, les réglementations nationales et la réglementation de la Commission européenne.</p> <p>Comme indiqué en note 5.7, les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable.</p> <p>Un montant de 779 millions d'euros est comptabilisé au passif des comptes consolidés au 31 décembre 2017 au titre des litiges (hormis les provisions relatives aux avantages au personnel et aux contentieux et contrôles fiscaux) dans lesquels le groupe est impliqué.</p> <p>Compte tenu de l'exposition du groupe aux problématiques de concurrence et aux contentieux réglementaires dans le secteur d'activité des télécommunications et du degré de jugement élevé du groupe dans l'estimation des risques portant sur ces litiges, nous avons considéré ce sujet comme un point clé de notre audit.</p>	<p>En vue d'apprécier l'étendue des risques concernés et le caractère raisonnable des estimations retenues en matière de provisions pour les litiges concurrence et les contentieux réglementaires, nos travaux ont notamment consisté à :</p> <ul style="list-style-type: none"> • prendre connaissance des procédures mises en place par la direction pour identifier et recenser les risques financiers, et le cas échéant, pour provisionner ces risques; • tester les contrôles clés mis en place par la direction que nous avons estimés les plus pertinents pour notre audit; • prendre connaissance de l'analyse de ces risques effectuée par la direction; • mener des entretiens avec la direction juridique et le secrétaire général du groupe et analyser la documentation disponible (notamment les procès-verbaux des décisions de justice rendues) afin d'apprécier le bien-fondé des hypothèses utilisées pour la détermination le cas échéant des provisions pour litiges; • analyser les avis des conseils externes d'Orange impliqués dans ces procédures et les informations sur les procédures en cours et leurs conséquences financières probables qui nous ont été communiquées par ces conseils externes en réponse à nos demandes; • apprécier si les événements postérieurs à la clôture ont été pris en compte dans l'estimation des provisions ainsi que dans les informations fournies dans les comptes consolidés au 31 décembre 2017. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 5.2, 5.7, et 16 de l'annexe aux comptes consolidés.</p>
--	---

Vérification des informations relatives au groupe données dans le rapport de gestion

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Informations résultant d'autres obligations légales et réglementaires

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Orange S.A. par l'assemblée générale du 27 mai 2015 pour le cabinet KPMG et par arrêté interministériel du 18 septembre 1991 pour le cabinet Ernst & Young Audit.

Au 31 décembre 2017, le cabinet KPMG était dans la troisième année de sa mission sans interruption et le cabinet Ernst & Young Audit dans la vingt-septième année, dont vingt-et-une années depuis que les titres de la société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'un audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;

- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons un rapport au comité d'audit qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit, figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit. Ces points sont décrits ci-avant dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.822-10 à L.822-14 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous discutons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris La Défense, le 21 février 2018

Les Commissaires aux comptes

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.

Ernst & Young Audit

Marie Guillemot
Associée

Charles-Emmanuel Chosson
Associé

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2017年12月31日に終了した事業年度

株主各位

監査意見

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2017年12月31日に終了した事業年度に係る添付のオレンジS.A.(以下「会社」という。)の財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、当該財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、会社の2017年12月31日現在の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を真実かつ公正に表示している。

上記の監査意見は、私どもの監査委員会に対する報告内容と一致している。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠が私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する法定監査人の責任」に詳述されている。

独立性

私どもは、2017年1月1日から監査報告書日までの期間に私どもに適用される独立性の規則に準拠して監査を実施した。私どもは、規則(EU)第537/2014号の第5条第1項又はフランスにおける法定監査人の倫理規定(Code de déontologie)により禁じられている非監査サービスは提供していない。

評価についての説明:監査上の主要な事項

私どもの評価の説明に関連するフランス商法(Code de commerce)第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に従って、私どもは、職業的専門家としての判断において、当期の財務書類監査で特に重要であると位置づけた、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な事項、並びに私どもの当該リスクへの対応について注意を喚起したい。

監査上の主要な事項は、財務書類監査全体についての私どもの監査の一環として対処され、私どもが監査意見を形成するのに用いられた。私どもは、財務書類の特定の項目に対して個別の監査意見は提供しない。

監査上の主要な事項	私どもの実施した監査及び対応
-----------	----------------

通信事業及び第三事業者との重要な契約に関する収益認識

会社の通信事業には、頻繁に変化する幅広いサービス、及び大量のデータ処理が含まれる。このため、販売される製品又はサービスの種類に基づく様々な収益認識の方法、及び適切な会計年度に収益を認識するための複雑なITシステムが必要とされる。

さらに、第三者事業者と重要な契約を締結する可能性もある。当該契約に会計基準を適用する手続は複雑で、判断や見積りが必要となる可能性がある。

収益認識の原則は、年次財務書類に対する注記9.1.2に記載されている。

通信事業及び複雑な契約の収益認識は、関連するITシステムが複雑であること、また収益の算定に判断及び見積りが必要となるため監査上の主要な事項である。

通信事業について、私どもは様々な収益源の認識に用いられる会計プロセス(契約の署名及び当初のコミュニケーションから、請求書の発行及び支払いの受領までの)についての洞察を得た。

私どもは監査チームにITの専門家を関与させ、収益認識に影響を及ぼす自動化されたシステム統制の設計、実施及び有効性のテストを行うことにより、収益認識に関わる様々なITシステムのハイレベルな統合を考慮した。

私どもは作業の一環として、以下を実施した。

- ・会社で実施されているキーコントロールで、私どもの監査に関連するものを識別し、サンプルベースでその有効性をテストした。
- ・会計及び財務情報の作成に用いられる業務用アプリケーション及び商用アプリケーションの機能、並びに会計システムの設定をテストした。
- ・私どもの収益の見積りと計上された収益を比較することにより分析的手続を実施した。
- ・年度末に手入力された会計仕訳の一部を、私どもの計算や見積りと比較し、それらを裏付ける証拠が提供されていることを確認することにより評価した。

私どもは第三事業者との重要な契約について、会計処理を検討した。私どもはまた、すべての契約書類及び会社の経営陣が実施した分析を入手してそれらを分析した後に、会社が行った主要な判断及び見積りを評価した。

私どもはまた、年次財務書類に対する注記2.1、4.7及び9.1.2に記載されている情報の適切性を評価した。

持分法投資及びのれんの価値

2017年12月31日現在、貸借対照表に認識された持分法投資及びのれんの帳簿価額はそれぞれ38,495百万ユーロ及び22,082百万ユーロであった。

持分法投資は、取得日の取得原価に、企業結合における会計上の損失(mali de fusion)を考慮した額で認識される。減損は、帳簿価額が公正価値(戦略的投資の使用価値)を上回る場合に計上される。

のれんは取得原価で認識される。減損は、帳簿価額が公正価値(通常は使用価値に基づく)を上回る場合に計上される。

年次財務書類に対する注記9.1.5及び9.1.6に記載されている通り、持分法投資の使用価値は、事業体の見積企業価値(正味負債を控除後又は正味流動資産を加算後)であり、これは、持分法投資の当初の通貨建てで算定され、報告日の為替レートでユーロに換算される。

短期的な市場価値のボラティリティがあること、また投資の戦略的な性質により、オレンジS.A.は企業価値(銀行事業を除く)の評価に割引キャッシュフロー法を用いている。割引キャッシュフローは、会社の経営陣による経済及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに事業予測に基づいている。

市場価値(直近20取引日の平均株価に基づいて評価)、成長及び収益性の見通し、親会社の資本、投資の比例持分(取得原価ベース)等のその他の基準については、投資の種類によって公正価値を算定する際に、個別に又は使用価値と合わせて考慮することができる。

私どもは、貸借対照表上で持分法投資及びのれんに重要性があること、使用されるモデルが複雑であること、また、それらが見積りの基礎となるデータや仮定の変動に対して感応度が高いことから、のれんの使用価値の測定は監査上の主要な事項であると考えている。

私どもは、会社の経営陣が持分法投資及びのれんの減損の兆候を特定するため、また、該当がある場合、減損及び減損損失戻入を算定するために行った手続について洞察を得た。

私どもは、オレンジが持分法投資及びのれんの減損を特定するために用いた方法の適切性を評価した。

私どもは、提供された情報に基づいて、持分法投資及びのれんの見積使用価値の合理性を評価した。私どもの作業では主に、経営陣の見積りが適切な理由に基づく方法及び数値に基づいて行われたかの検証を行った。また、以下を実施した。

- ・事業計画の策定及び承認手続を分析した。
- ・2017年度のキャッシュ・フローの予測を、過年度の事業計画と比較した。
- ・過年度の事業計画を、対象期間の実際の収益と比較した。
- ・オレンジのオペレーション担当マネージャー及び財務担当マネージャーにインタビューを行い、事業計画に使用された主要な仮定を評価し、入手した説明に基づいて仮定を評価した。
- ・収益、EBITDA及び資本的支出に関するオレンジの主要な仮定について、入手可能な場合は外部データ(市場調査やアナリストのメモ等)と比較した。
- ・オレンジ・グループが実施した感応度分析を検討し、主要な仮定について私どもが独自に感応度分析を実施することで、これらの仮定の変更が減損テストの結果に潜在的に及ぼす影響を評価した。
- ・取締役会に提出された計画に使用されたデータを照合した。

私どもは、企業価値の算定に使用されたモデルのシミュレーションを行うため、私どもの監査チームに評価の専門家を関与させて以下を実施した。

- ・モデルの計算の信頼性をテストし、オレンジにより算定された使用価値を再計算した。
- ・割引率と永久成長率の算定方法を評価し、それらのレートを市場データや外部から入手したデータと比較し、独自に入手したデータに基づいてレートの再計算を行った。
- ・キャッシュフローの予測による企業価値について、対象となる各事業体の正味負債が調整されているか検証した。

	<p>私どもはまた、年次財務書類に対する注記3.1.1、3.2、9.1.5及び9.1.6に示されている情報の適切性を評価した。</p>
<p>競争及び規制に関する紛争の引当金の測定</p> <p>オレンジは、フランス及び海外において、競争上の問題、国内規則及び欧州委員会規則に関連する多くの法的紛争に関与している。</p> <p>注記9.1.14に記載されているように、これらの手続から生じる費用は、会社が第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を伴った資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額が合理的に測定又は見積り可能な場合に計上される。</p> <p>注記6に記載されている通り、2017年12月31日現在、会社が関与する進行中の紛争を会計処理するため、531百万ユーロの引当金が認識された(従業員給付、税務紛争及び税務調査に関する引当金を除く)。</p> <p>私どもは、会社が通信業界において競争上の問題に晒されていること、また法的紛争に関連するリスクの見積りには経営陣の高度な判断が要求されることを考慮して、本事項を監査上の主要な事項として特定した。</p>	<p>競争及び規制に関する紛争の引当金の計上にあたり使用されたリスクの範囲及び見積りの合理性を評価するために、私どもは以下を含む作業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営陣がリスクを特定し、マッピングし、必要に応じて引当金を計上するために実施した手続について洞察を得た。 ・ 私どもの監査に最も関連すると考えられる経営陣によって設定されたキーコントロールをテストした。 ・ 経営陣が実施したリスク分析を理解した。 ・ 会社の法務部及びコーポレート・セクレタリーにインタビューし、法的紛争に関する引当金の算定に使用された仮定の是非を評価するため、利用可能な文書(特に裁判所の審理の議事録)を分析した。 ・ 外部弁護士の法的意見、また私どもの情報要請に応じて伝達された進行中の手続や財務的結果の可能性に関する入手可能な情報を検討した。 ・ 報告日以降の事象及び2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類に記載された情報が、引当金の見積りに考慮されているかどうかを評価した。 <p>私どもはまた、年次財務書類に対する注記6及び9.1.14に示された情報の適切性も評価した。</p>

経営者報告書及び株主に提供されたその他の文書の検証

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、フランスの法令により要求される特定の検証を実施した。

経営者報告書及び株主に提供されたその他の文書に含まれる情報

私どもは、取締役会の経営者報告書及び株主に提供されたその他の文書における財政状態及び財務書類の情報が公正に表示されており、財務書類と整合性があるということに関して言及すべき事項はない。

コーポレートガバナンス報告書

私どもは、フランス商法第L.225-37-3条及び第L.225-37-4条に基づき要求される情報がコーポレートガバナンスに関する取締役会の報告書に開示されていることをここに証明する。

私どもは、フランス商法(Code de commerce)第L.225-37-3条の規定に基づき提供される、役員が受領する報酬及び給付並びに役員に有利なその他のコミットメントに関する情報について、財務書類との整合性及び財務書類作成に使用した情報との整合性、並びに該当する場合、会社の支配企業及び被支配企業から入手した情報との整合性を検証した。この作業に基づき、私どもはこの情報が正確かつ公正な表示であることを証明する。

公開買付又は交換オファーに影響を与える可能性が高い情報は、フランス商法第L.225-37-5条に基づき提供されている。私どもは、当該情報が私どもに提供された取引の原文書と整合していることを検証した。この作業に基づき、当該情報に関して言及すべき事項はない。

その他の情報

私どもはフランスの法令に基づいて、投資及び支配持分の購入並びに株主及び議決権保有者の詳細について要求される情報が経営者報告書に適切に開示されていることを検証した。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

法定監査人の任命

私どもは、オレンジS.A.の法定監査人として、カーペーエムジェーについては2015年5月27日に開催された株主総会において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1991年9月18日の省令により任命された。

2017年12月31日現在、それぞれの継続関与期間は、カーペーエムジェーは3年目、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは27年目であり、これは規制市場における会社の有価証券取引の認可以降では、それぞれ3年目及び21年目にあたる。

財務書類に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した財務書類を作成し適正に表示する責任を有し、また、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営陣が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

財務書類を作成するに当たり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、会社の清算若しくは事業停止が見込まれる場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視、該当がある場合は会計処理及び財務報告手続に関する内部監査について責任を有する。

財務書類は、取締役会により承認されている。

財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私どもの役割は、財務書類に関する報告書を発行することである。私どもの目的は、全体としての財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者が行う経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法(Code de commerce)第L.823-10-1条に記載されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性の保証又は会社の運営管理に関する品質保証は含まれていない。

フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて実施した監査を通じて、法定監査人は職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・財務書類において経営者が採用した会計方針の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が認められると結論づける場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が提供されない又は不十分である場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。
- ・財務書類の全体としての表示を評価すること、また、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私どもは、監査範囲及び実施した監査プログラムの内容、並びに監査結果を記載した報告書を監査委員会に提出する。私どもはまた、私どもが識別した会計処理及び財務報告手続に関する内部統制の重大な欠陥も報告する。

私どもが監査委員会に提出する報告書には、私ども職業的専門家としての判断により、当期の財務書類監査の最も重要な事項であることから監査上の主要な事項とした、重要な虚偽表示のリスクが含まれている。私どもはこれらの事項について本監査報告書に記載している。

私どもはまた、規則(EU)第537/2014号の第6条に規定されている宣誓書も提出している。この宣誓書はフランス商法(Code de commerce)第L.822-10条から第L.822-14条及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(Code de déontologie)に規定されているフランスで適用される規則の意味における私たちの独立性を確認するものである。私どもは、必要に応じて、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えうるリスク及びその防止措置について監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスにおいて、2018年2月21日

法定監査人

カーペーエムジェー オーディット
(カーペーエムジェー エス アの部門)

マリー・ギユモ
パートナー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

シャルル - エマニュエル ショーソン
パートナー

[次へ](#)

Orange S.A.

Siège social : 78, rue Olivier de Serres - 75015 Paris
Capital social : €10 640 226 396

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2017

A l'Assemblée générale des actionnaires de la société Orange S.A.,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Orange S.A. relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2017, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1er janvier 2017 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014 ou par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 823-9 et R.823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Points clés de notre audit	Réponses apportées lors de notre audit
<p>Reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication et des contrats significatifs avec les opérateurs tiers</p> <p>Les activités de télécommunication d'Orange se caractérisent par de nombreuses offres commerciales évoluant fréquemment et un volume de données important à traiter. Ceci rend nécessaire l'application de principes de reconnaissance du chiffre d'affaires différents selon la nature des produits ou services vendus et l'utilisation de systèmes d'information complexes pour la comptabilisation du chiffre d'affaires, y compris le correct rattachement à l'exercice comptable.</p> <p>De plus, des contrats significatifs peuvent être signés avec des opérateurs tiers. Les modalités d'application des normes comptables concernant ces contrats peuvent être complexes et nécessiter des jugements et estimations.</p> <p>Les principes de reconnaissance du chiffre d'affaires sont présentés en note 9.1.2 de l'annexe des comptes annuels.</p> <p>Compte tenu de la complexité des systèmes d'information et des jugements et estimations entrant dans la détermination du chiffre d'affaires, nous avons considéré que la reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication et des contrats complexes, constitue un point clé de notre audit.</p>	<p>Concernant les activités de télécommunication, nous avons obtenu une compréhension du processus lié à la comptabilisation des différents flux de chiffres d'affaires depuis la conclusion du contrat et l'initiation d'une communication jusqu'à la facturation et la réception des paiements.</p> <p>Nous avons tenu compte du niveau élevé d'intégration des différents systèmes d'information impliqués dans la reconnaissance du chiffre d'affaires, en incluant des spécialistes informatiques dans notre équipe d'audit, et en testant la conception, la mise en œuvre et l'efficacité des contrôles automatisés des systèmes impactant la reconnaissance du chiffre d'affaires.</p> <p>Dans le cadre de nos travaux, nous avons notamment :</p> <ul style="list-style-type: none"> - identifié les principaux contrôles mis en place par la société pertinents pour notre audit puis nous avons testé leur efficacité par échantillonnage ; - réalisé des tests sur les fonctionnalités des systèmes applicatifs métiers et commerciaux, entrant dans le processus d'élaboration des données comptables et financières ainsi que des tests sur le paramétrage des systèmes comptables ; - réalisé des procédures analytiques, en rapprochant nos propres estimations de chiffre d'affaires avec le chiffre d'affaires comptabilisé ; - examiné une sélection d'écritures manuelles de fin de période en comparant ces écritures comptables avec nos propres calculs et estimations et en nous assurant de leur justification. <p>Concernant les contrats significatifs avec des opérateurs tiers, nous avons examiné le traitement comptable et apprécié les principaux jugements et estimations retenus par la société après avoir obtenu et examiné l'ensemble de la documentation contractuelle et les analyses effectuées par la direction d'Orange.</p> <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 2.1, 4.7 et 9.1.2 de l'annexe aux comptes annuels.</p>

<p>Valeur des titres de participation et des fonds commerciaux</p> <p>Au 31 décembre 2017, le montant des titres de participation et des fonds commerciaux comptabilisés dans le bilan représentent respectivement un montant net de 38 495 millions et de 22 082 millions d'euros.</p> <p>Les titres de participation sont inscrits à leur date d'entrée au coût historique, majoré le cas échéant de la quote-part de mali de fusion qui leur a été rattaché. Ils font l'objet d'une dépréciation si leur valeur nette comptable est supérieure à leur valeur actuelle, égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques.</p> <p>Les fonds commerciaux sont comptabilisés à leur coût d'acquisition. Ils font l'objet d'une dépréciation si leur valeur nette comptable est supérieure à leur valeur actuelle, déterminée le plus souvent sur la base de la valeur d'usage.</p> <p>Comme indiqué dans les notes 9.1.5 et 9.1.6 de l'annexe aux comptes annuels, la valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au taux de clôture en euros.</p> <p>En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange SA privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise (hors son activité bancaire), la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la Direction d'Orange SA</p> <p>D'autres critères, tels que la valeur de marché (appréciée sur la base de la moyenne des vingt derniers cours de bourse), les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation.</p> <p>Compte tenu du poids des titres de participation et des fonds commerciaux au bilan, de la complexité des modèles utilisés et de leur sensibilité aux variations de données et hypothèses sur lesquelles se fondent les estimations, nous avons considéré l'évaluation de la valeur d'utilité des titres de participation et de la valeur d'usage des fonds commerciaux comme un point clé de notre audit.</p>	<p>Nous avons obtenu une compréhension de la procédure mise en place par la direction d'Orange pour identifier et recenser les indices de pertes de valeurs des titres de participation et des fonds commerciaux, et le cas échéant, la détermination des dépréciations et des reprises de dépréciations.</p> <p>Nous avons évalué le caractère approprié de la méthodologie retenue par Orange dans l'identification de pertes de valeurs des titres de participation et des fonds commerciaux.</p> <p>Pour apprécier le caractère raisonnable de l'estimation des valeurs d'utilité des titres de participation et de la valeur d'usage des fonds commerciaux, nous avons notamment :</p> <ul style="list-style-type: none"> - analysé la procédure de constitution et d'approbation des plans d'affaires ; - comparé les projections de flux de trésorerie 2017 avec les plans d'affaires des exercices précédents - comparé les plans d'affaires des exercices précédents avec les résultats réels sur les exercices concernés ; - effectué des entretiens avec les responsables financiers et opérationnels d'Orange pour évaluer les principales hypothèses utilisées dans les plans d'affaires et confronter ces hypothèses avec les explications obtenues ; - comparé les principales hypothèses retenues par le Groupe Orange sur le chiffre d'affaires, sur l'EBITDA et sur les investissements à certaines données externes lorsqu'elles sont disponibles, telles que des études de marché ou notes d'analystes; - étudié les analyses de sensibilité effectuées par le Groupe Orange et effectué nos propres analyses de sensibilité sur les hypothèses clés pour apprécier les impacts éventuels d'une variation de ces hypothèses sur les conclusions des tests de dépréciation ; - réconcilié les données utilisées avec les plans présentés au conseil d'administration <p>Concernant les modèles utilisés pour la détermination des valeurs d'entreprise, nous avons fait intervenir nos spécialistes en évaluation dans notre équipe d'audit pour :</p> <ul style="list-style-type: none"> - tester la fiabilité mathématique des modèles et recalculer les valeurs d'utilité déterminées par Orange; - apprécier les méthodologies de détermination des taux d'actualisation et de croissance à l'infini, comparer ces taux avec des données de marché ou des sources externes et recalculer ces taux avec nos propres sources de données.
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> - vérifier que la valeur d'entreprise résultant des prévisions de flux de trésorerie a été ajustée du montant de l'endettement net pour chaque entité considérée. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 3.1.1, 3.2, 9.1.5 et 9.1.6 de l'annexe aux comptes annuels.</p>
<p>Valorisation des provisions relatives aux litiges concurrence et réglementaires</p> <p>Orange est impliqué dans un certain nombre de litiges en France et à l'étranger, notamment en lien avec les pratiques concurrentielles, les réglementations nationales et la réglementation de la Commission européenne.</p> <p>Comme indiqué en note 9.1.14, les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation de la société à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable.</p> <p>Comme indiqué en note 6, un montant de 531 millions d'euros est comptabilisé dans le bilan au titre des litiges (hormis les provisions relatives aux avantages au personnel et aux contentieux et contrôles fiscaux) dans lesquels la société est impliquée au 31 décembre 2017.</p> <p>Compte tenu de l'exposition de la société aux problématiques de concurrence dans le secteur d'activité des télécommunications et du degré de jugement élevé de la direction dans l'estimation des risques portant sur ces litiges, nous avons identifié ce sujet comme un point clé de notre audit.</p>	<p>En vue d'apprécier l'étendue des risques concernés et le caractère raisonnable des estimations retenues en matière de provisions pour les litiges concurrence et les contentieux réglementaires, nos travaux ont notamment consisté à :</p> <ul style="list-style-type: none"> - prendre connaissance des procédures mises en place par la direction pour identifier et recenser les risques, et le cas échéant, provisionner ces risques; - tester les contrôles clés mis en place par la direction que nous avons estimés les plus pertinents pour notre audit; - prendre connaissance de l'analyse de ces risques effectuée par la direction; - mener des entretiens avec la direction juridique et le secrétaire général de votre société et analyser la documentation disponible (notamment les procès-verbaux des décisions de justice rendues) afin d'apprécier le bien-fondé des hypothèses utilisées pour la détermination le cas échéant des provisions pour litiges; - analyser les avis des conseils externes de votre société impliqués dans ces procédures et les informations sur les procédures en cours et leurs conséquences financières probables qui nous ont été communiquées par ces conseils externes en réponse à nos demandes; - apprécier si les événements postérieurs à la clôture ont été pris en compte dans l'estimation des provisions ainsi que les informations fournies dans les comptes annuels au 31 décembre 2017. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 6 et 9.1.14 de l'annexe aux comptes annuels.</p>

Vérification du rapport de gestion et des autres documents adressés aux actionnaires

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration et dans les autres documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Rapport sur le gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans le rapport du Conseil d'administration sur le gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L. 225-37-3 et L. 225-37-4 du code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 225-37-3 du code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Concernant les informations relatives aux éléments que votre société a considéré susceptibles d'avoir une incidence en cas d'offre publique d'achat ou d'échange, fournies en application des dispositions de l'article L. 225-37-5 du code de commerce, nous avons vérifié leur conformité avec les documents dont elles sont issues et qui nous ont été communiqués. Sur la base de ces travaux, nous n'avons pas d'observation à formuler sur ces informations

Autres informations

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle et à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Informations résultant d'autres obligations légales et réglementaires

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Orange S.A. par l'assemblée générale du 27 mai 2015 pour le cabinet KPMG et, par arrêté interministériel du 18 septembre 1991, pour le cabinet Ernst & Young Audit.

Au 31 décembre 2017, le cabinet KPMG était dans la troisième année de sa mission sans interruption et le cabinet Ernst & Young Audit dans la vingt-septième année, dont respectivement trois et vingt-et-une années depuis que les titres de la société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion.

Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements

ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier;

- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons un rapport au comité d'audit qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit, figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit. Ces points sont décrits dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.822-10 à L.822-14 du code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris La Défense et Neuilly-sur-Seine, le 21 février 2018

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.

Ernst & Young Audit

Marie Guillemot
Associée

Charles-Emmanuel Chosson
Associé

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。